

平成28年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

平成28年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

平成29年9月1日提出

吉川市長 中原恵人

目 次

I 決算概要	
1 会計別決算概要	1 0
2 一般会計	1 2
3 特別会計	1 8
II 主要施策の成果	
1 掲載方法	2 4
2 掲載事業	2 6
3 掲載事業一覧（前期基本計画区分別）	2 7
4 主要施策の成果	
(1) 一般会計	3 9
議会費	4 2
議会広報発行事業	4 2
議員報酬・議員共済事務	4 4
本会議・委員会運営事務	4 6
政務活動費交付事務	4 8
議会渉外・活動事業	5 0
総務費	5 2
情報公開及び個人情報保護事業	5 2
広報よしかわ等発行事業	5 4
市ホームページ管理運営事業	5 6
市勢要覧制作事業	5 8
市長とランチミーティング事業	6 0
市長キャラバン事業	6 2
予算編成・予算管理事務事業	6 4
庁舎管理事業	6 6
集中管理車管理事業	6 8
武蔵野線旅客輸送改善対策事業	7 0
路線バス運行費補助事業	7 2
広域圏行政推進事業	7 4
企画調整事業	7 6
総合振興計画策定事業	7 8
市民意識調査事業	8 0
行財政改革推進事業	8 2
ISO9001供給者適合宣言事業	8 4
シティプロモーション事業	8 6
ふるさと納税推進事業	8 8
職員研修事業	9 0
職員採用事務	9 2
人事管理事務	9 4
住民情報系システム事業	9 6
行政情報システム事業	9 8
人権推進事業	1 0 0
市民相談事業	1 0 2
自治会活動支援事業	1 0 4
市民まつり事業	1 0 6
コミュニティ施設等整備事業	1 0 8
市民参画推進事業	1 1 0

市民活動推進事業	1 1 2
男女共同参画推進事業	1 1 4
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	1 1 6
多文化共生推進事業	1 1 8
国際交流団体支援事業	1 2 0
国内交流団体支援事業	1 2 2
工事検査事業	1 2 4
新庁舎建設事業	1 2 6
市税滞納整理事務	1 2 8
市税収納整理事務	1 3 0
戸籍管理事業	1 3 2
住民基本台帳事業	1 3 4
印鑑登録事業	1 3 6
旅券事務事業	1 3 8
市民サービスセンター窓口業務事業	1 4 0
参議院議員選挙執行事業	1 4 2
民生費	1 4 4
民生委員・児童委員活動推進事業	1 4 4
社会福祉協議会支援事業	1 4 6
ボランティアセンター支援事業	1 4 8
一人暮らし高齢者等見守り事業	1 5 0
生活困窮者子どもの学習支援事業	1 5 2
障がい者相談支援事業	1 5 4
重度心身障害者医療費給付事業	1 5 6
在宅重度心身障害者手当支給事業	1 5 8
障がい者就労支援事業	1 6 0
特別障害者手当等支給事業	1 6 2
自立支援医療支給事業	1 6 4
補装具費支給事業	1 6 6
地域活動支援センター事業	1 6 8
手話通訳者育成・派遣事業	1 7 0
移動支援事業	1 7 2
障がい児(者)一時介護支援事業	1 7 4
吉川フレンドパーク支援事業	1 7 6
ひだまり支援事業	1 7 8
中川の郷支援事業	1 8 0
介護・訓練等給付事業	1 8 2
緊急時通報システム貸与事業	1 8 4
在宅高齢者介護支援手当支給事業	1 8 6
高齢者世帯貸貸住宅家賃助成事業	1 8 8
長寿会活動支援事業	1 9 0
シルバー人材センター支援事業	1 9 2
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	1 9 4
老人福祉センター運営事業	1 9 6
児童虐待防止対策事業	1 9 8
子ども医療費支給事業	2 0 0
子育て支援センター運営事業	2 0 2
児童扶養手当支給事業	2 0 4
児童手当支給事業	2 0 6
市立保育所管理運営事業	2 0 8
障がい児保育事業	2 1 0

民間保育所保育委託事業	2 1 2	
民間保育所特別保育支援事業	2 1 4	
民間保育施設整備支援事業	2 1 6	
病児・病後児保育事業	2 1 8	
送迎保育事業	2 2 0	
地域型保育補助事業	2 2 2	
学童保育事業	2 2 4	
学童保育施設整備事業	2 2 6	
児童館施設管理事業	2 2 8	
児童館運営事業	2 3 0	
生活保護運営事業	2 3 2	
生活保護受給者等就労支援事業	2 3 4	
生活保護支給事業	2 3 6	
衛生費	・ ・ ・ ・ ・	2 3 8
健康増進事業	2 3 8	
予防接種事業	2 4 0	
救急医療体制整備事業	2 4 2	
8 0 2 0 推進事業	2 4 4	
健康・体力づくりポイント制度事業	2 4 6	
毎日 1 万歩運動事業	2 4 8	
母子保健事業	2 5 0	
乳児家庭全戸訪問事業	2 5 2	
保健センター管理運営事業	2 5 4	
地域美事業	2 5 6	
環境保全推進事業	2 5 8	
太陽光発電設備設置促進事業	2 6 0	
防犯事業	2 6 2	
防犯灯整備事業	2 6 4	
交通安全運動推進事業	2 6 6	
駐輪場管理事業	2 6 8	
自動車駐車場管理事業	2 7 0	
公害対策事業	2 7 2	
測定分析事業	2 7 4	
浄化槽設置補助事業	2 7 6	
広域斎場負担事業	2 7 8	
一般廃棄物広域処理事業	2 8 0	
廃棄物減量等推進事業	2 8 2	
ごみ資源化推進事業	2 8 4	
資源回収奨励補助事業	2 8 6	
生ごみ処理機購入補助事業	2 8 8	
ごみ減量啓発事業	2 9 0	
可燃ごみ収集運搬事業	2 9 2	
環境センター管理運営事業	2 9 4	
不燃ごみ収集・処理事業	2 9 6	
不燃ごみ資源化事業	2 9 8	
農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	3 0 0
農業委員会運営事業	3 0 0	
水田農業振興事業	3 0 2	
後継者団体活動補助事業	3 0 4	
新規就農総合支援事業	3 0 6	
認定農業者育成事業	3 0 8	

吉川農産物PR事業	310	
農業振興地域整備事業	312	
用排水路整備事業	314	
埼玉型ほ場整備事業	316	
用排水路維持管理事業	318	
土地改良施設維持管理適正化事業	320	
農地維持・資源向上支払交付金事業	322	
市民農園管理運営事業	324	
商工費		326
商業活性化推進事業	326	
工業団体支援事業	328	
商工会支援事業	330	
経営改善推進事業	332	
観光団体支援事業	334	
雇用対策推進事業	336	
消費者相談事業	338	
消費者教育啓発事業	340	
消費者活動支援事業	342	
土木費		344
道路台帳整備事業	344	
建築確認等審査事務事業	346	
屋外広告物審査事務事業	348	
既存建築物耐震改修促進事業	350	
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	352	
道路維持補修事業	354	
道路改良事業	356	
一級河川改修促進事業	358	
河川等除草業務	360	
排水施設管理事業	362	
ポンプ施設管理事業	364	
橋りょう長寿命化事業	366	
都市計画決定・変更事業	368	
吉川美南駅周辺地域都市計画決定事業	370	
吉川中央土地区画整理促進事業	372	
公園維持管理事業	374	
緑化推進事業	376	
都市計画街路整備事業	378	
消防費		380
消防施設等維持管理事業	380	
防災対策事業	382	
防災無線整備事業	384	
防災組織支援育成事業	386	
水防体制充実事業	388	
空家等対策事業	390	
教育費		392
幼児教育事業	392	
教育指導事業	394	
教育内容充実事業	396	
特色ある教育推進事業	398	
特別支援教育充実事業	400	

少人数指導推進事業	4 0 2
教育内容研究事業	4 0 4
健全育成活動事業	4 0 6
教育相談事業	4 0 8
非行防止活動事業	4 1 0
学校相談事業	4 1 2
施設管理事業（小学校）	4 1 4
学校運営事業（小学校）	4 1 6
学校施設整備事業（小学校）	4 1 8
教育機器整備事業（小学校）	4 2 0
就学援助事業（小学校）	4 2 2
施設管理事業（中学校）	4 2 4
学校運営事業（中学校）	4 2 6
学校施設整備事業（中学校）	4 2 8
教育機器整備事業（中学校）	4 3 0
就学援助事業（中学校）	4 3 2
中学校建設事業	4 3 4
幼稚園就園補助事業	4 3 6
幼児教育支援事業	4 3 8
学習情報提供事業	4 4 0
子ども体験活動事業	4 4 2
社会教育推進事業（社会教育総務費）	4 4 4
家庭教育推進事業	4 4 6
社会教育団体支援事業	4 4 8
文化芸術振興事業（社会教育総務費）	4 5 0
人権教育推進事業	4 5 2
文化財保護事業	4 5 4
市史編さん事業	4 5 6
中央公民館管理事業	4 5 8
平沼地区公民館管理事業	4 6 0
東部地区公民館管理事業	4 6 2
美南地区公民館管理事業	4 6 4
社会教育推進事業（公民館費）	4 6 6
市民交流センターおあしす等管理事業	4 6 8
スポーツ活動推進事業	4 7 0
スポーツ教室等開催事業	4 7 2
学校開放事業	4 7 4
スポーツ団体活動支援事業	4 7 6
総合体育館管理運営事業	4 7 8
市民プール（屋外）管理運営事業	4 8 0
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	4 8 2
市民プール（屋内温水）管理運営事業	4 8 4
給食食材購入事業	4 8 6
学校給食センター運営事業	4 8 8
給食食材放射能検査事業	4 9 0
(2) 国民健康保険特別会計	4 9 3
国民健康保険資格管理事業	4 9 6
賦課徴収事業	4 9 8
一般被保険者療養費給付事業	5 0 0
退職被保険者等療養費給付事業	5 0 2
特定健康診査等事業	5 0 4

(3) 下水道事業特別会計	507
下水道事業特別会計運営事業	510
水洗化促進事業	512
公共下水道維持管理事業	514
下水道雨水ポンプ施設等管理事業	516
下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	518
雨水排除事業	520
排水設備工事事業	522
汚水管渠工事事業	524
(4) 農業集落排水事業特別会計	527
農業集落排水施設維持管理事業	530
(5) 介護保険特別会計	533
介護認定審査事業	536
介護保険給付事業	538
二次予防事業	540
一次予防事業	542
ふれあいデイサービス事業	544
地域包括支援センター事業	546
在宅医療と介護連携推進事業	548
成年後見人利用支援事業	550
(6) 後期高齢者医療特別会計	553
広域連合納付事業	556

Ⅲ 資料

1 平成28年度一般会計款別決算額比較表	562
2 一般会計決算額の推移表	566
3 平成28年度一般会計性質別内訳の決算状況	572
4 平成28年度一般会計職員に関する調書	576
5 平成28年度地方債現在高に関する調書	578
6 平成28年度市税賦課及び収納状況	580
7 福祉サービス及び公共施設利用実績	582
8 都市計画税を活用した事業	590
9 地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	591

【注意】 数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

I 決算概要

1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	21,324,089
		歳 出 総 額	20,751,492
		歳 入 歳 出 差 引 額	572,597
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	8,759,269
		歳 出 総 額	8,323,886
		歳 入 歳 出 差 引 額	435,383
	下 水 道 事 業	歳 入 総 額	1,402,977
		歳 出 総 額	1,357,745
		歳 入 歳 出 差 引 額	45,232
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	45,231
		歳 出 総 額	42,063
		歳 入 歳 出 差 引 額	3,168
介 護 保 険	歳 入 総 額	3,228,459	
	歳 出 総 額	3,178,608	
	歳 入 歳 出 差 引 額	49,851	
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	490,847	
	歳 出 総 額	487,998	
	歳 入 歳 出 差 引 額	2,849	
合 計		歳 入 総 額	35,250,872
		歳 出 総 額	34,141,792
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,109,080

(单位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
60.5	△ 1,590,778	△ 6.9
60.8	△ 1,540,890	△ 6.9
51.5	△ 49,888	△ 8.0
24.8	△ 702,730	△ 7.4
24.4	△ 825,313	△ 9.0
39.3	122,583	39.2
4.0	157,895	12.7
4.0	145,371	12.0
4.1	12,524	38.3
0.1	△ 31,142	△ 40.8
0.1	△ 32,217	△ 43.4
0.3	1,075	51.4
9.2	△ 62,038	△ 1.9
9.3	19,278	0.6
4.5	△ 81,316	△ 62.0
1.4	45,883	10.3
1.4	43,578	9.8
0.3	2,305	423.7
100.0	△ 2,182,910	△ 5.8
100.0	△ 2,190,193	△ 6.0
100.0	7,283	0.7

2 一般会計

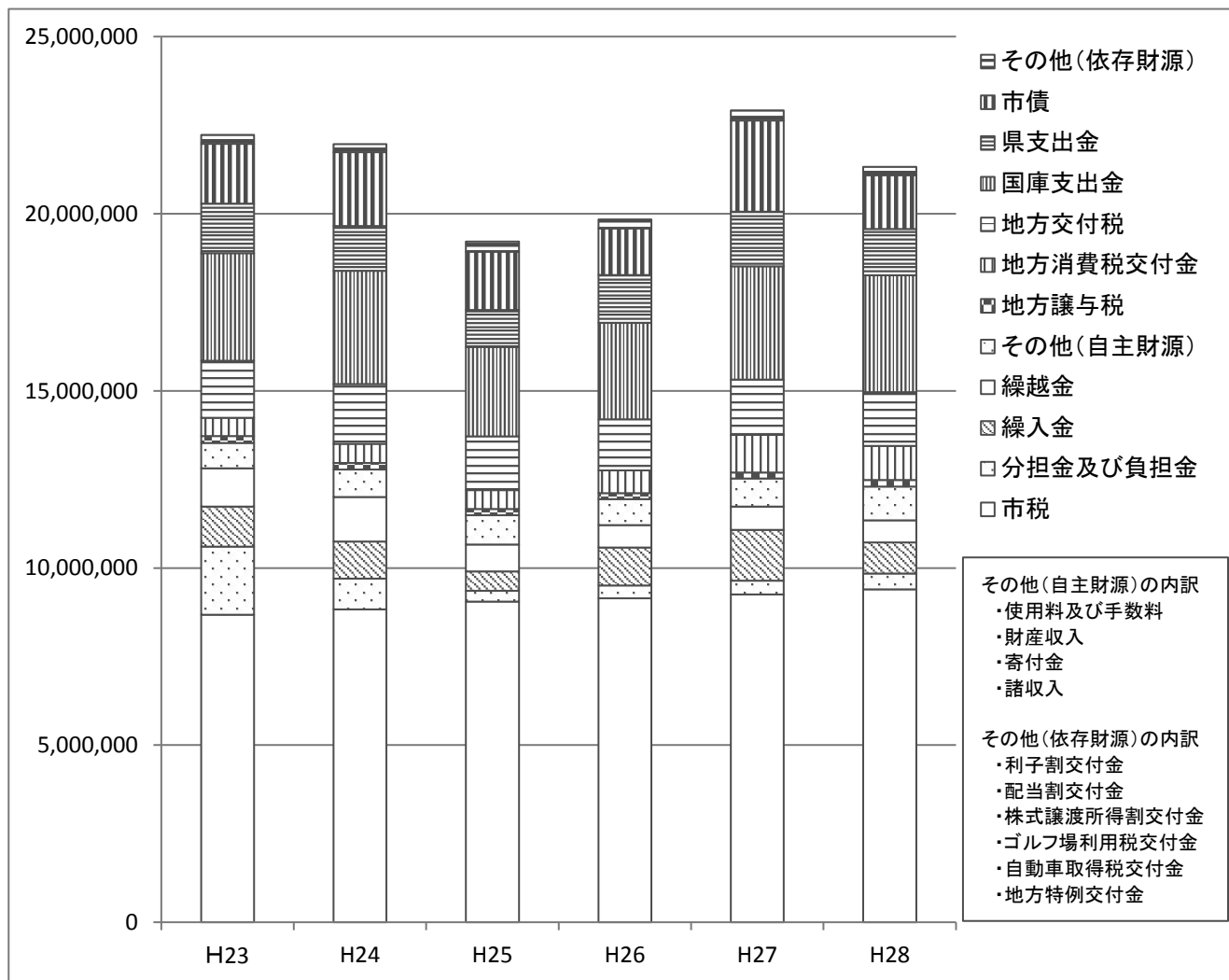
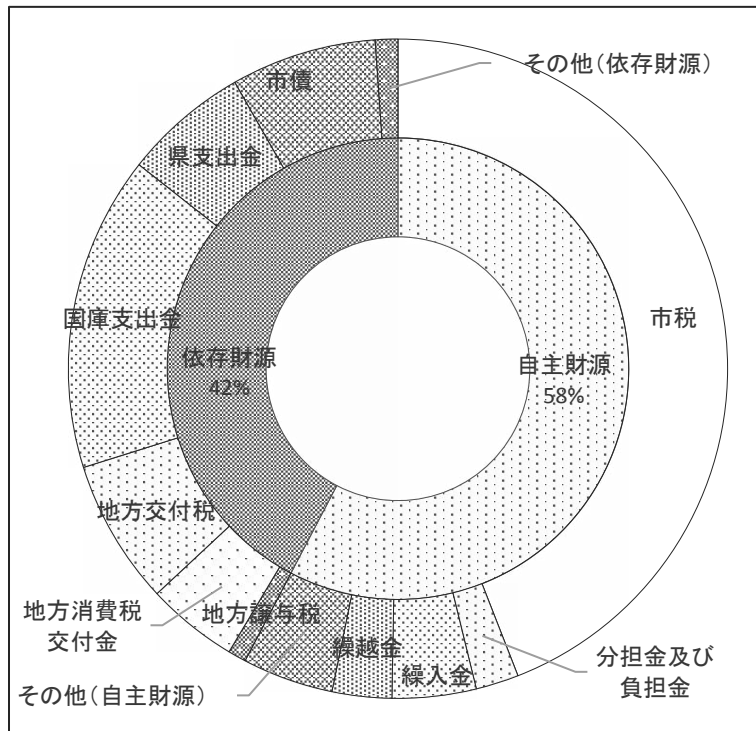
(1) 歳入

歳入決算額は、21,324,089千円で、前年度と比べ、1,590,778千円減少しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で、9,397,436千円（構成比44.2%）、次に、『国庫支出金』で3,297,180千円（同15.5%）、3番目が『市債』で1,521,956千円（同7.1%）となりました。

前年度と比較すると、『市税』について、人口の増加に伴う納税義務者数の増による市民税の増や、美南地域での宅地開発の進行による固定資産税の増などにより市税が142,138千円増加しました。

一方で、新学校給食センターの整備完了などにより『市債』が1,057,115千円の減少となったほか、民間保育所整備支援事業に対する県補助金の減などにより『県支出金』が226,284千円の減少となりました。



歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 市 税	9,397,436	44.2	142,138	1.5
2 地 方 譲 与 税	189,051	0.9	15,447	8.9
3 利 子 割 交 付 金	8,585	0.0	△ 4,587	△ 34.8
4 配 当 割 交 付 金	35,887	0.2	△ 17,759	△ 33.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,969	0.1	△ 32,558	△ 59.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	956,584	4.5	△ 100,962	△ 9.5
7 ゴルフ場利用税交付金	15,957	0.1	980	6.5
8 自動車取得税交付金	55,955	0.3	4,017	7.7
9 地 方 特 例 交 付 金	86,740	0.4	3,033	3.6
10 地 方 交 付 税	1,516,103	7.1	△ 44,896	△ 2.9
11 交通安全対策特別交付金	9,563	0.0	168	1.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	449,899	2.1	60,251	15.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	198,750	0.9	589	0.3
14 国 庫 支 出 金	3,297,180	15.5	93,780	2.9
15 県 支 出 金	1,309,271	6.1	△ 226,284	△ 14.7
16 財 産 収 入	6,993	0.0	151	2.2
17 寄 附 金	34,315	0.2	25,603	293.9
18 繰 入 金	877,377	4.1	△ 550,737	△ 38.6
19 繰 越 金	622,484	2.9	△ 36,669	△ 5.6
20 諸 収 入	712,034	3.3	134,632	23.3
21 市 債	1,521,956	7.1	△ 1,057,115	△ 41.0
歳 入 合 計	21,324,089	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9

(2) 歳出

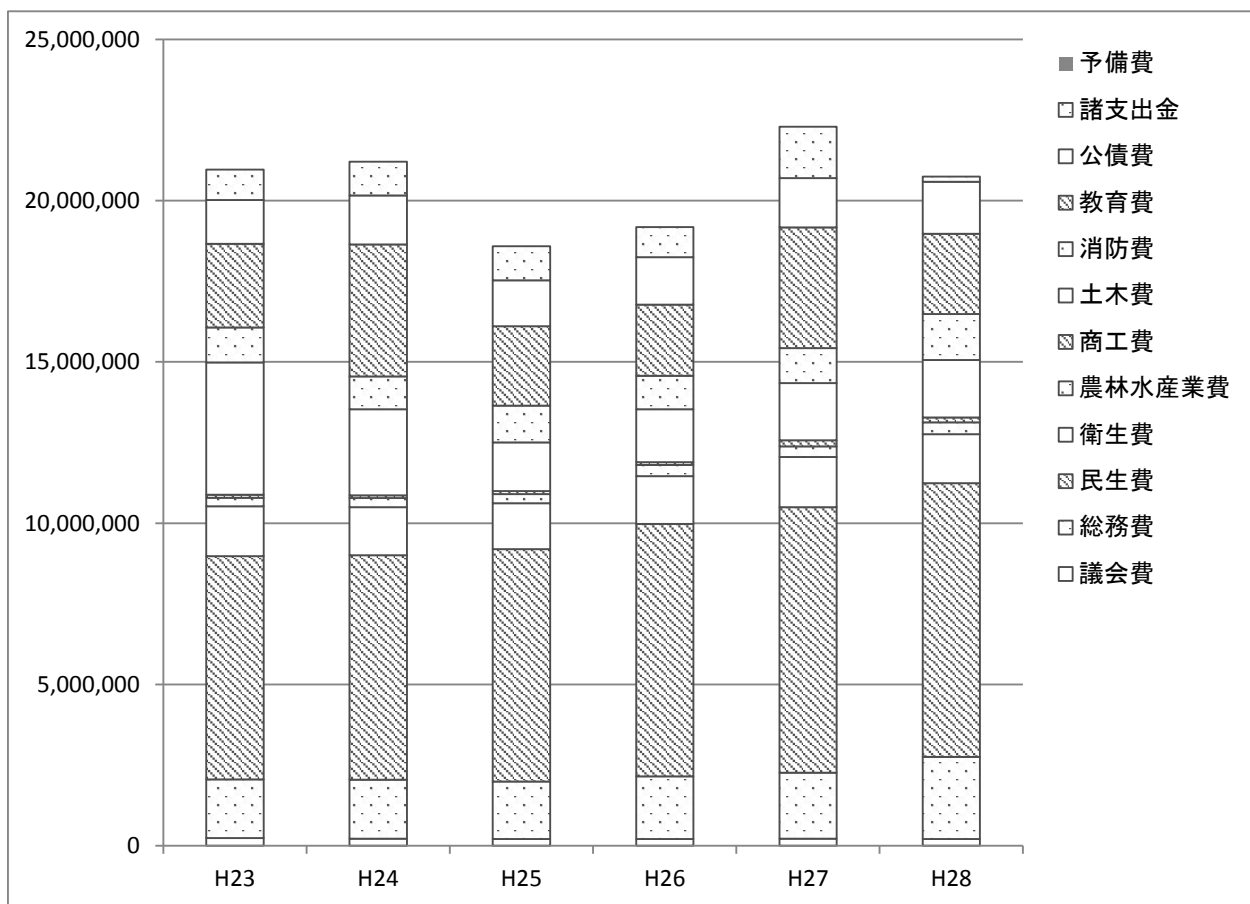
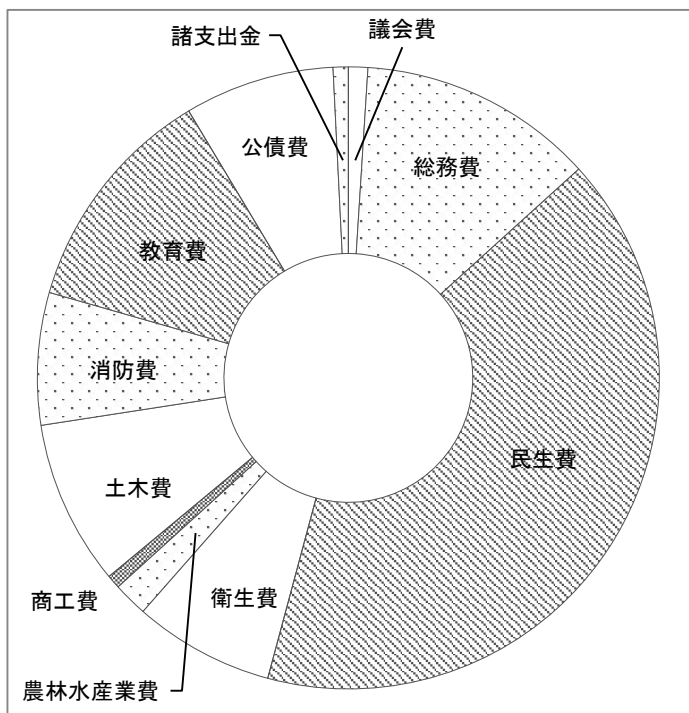
歳出決算額は、20,751,492千円で、前年度と比べて1,540,890千円減少しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、8,485,298千円（構成比40.8%）、次に『総務費』2,547,618千円（同12.3%）、3番目に『教育費』で2,487,947千円（同12.0%）となりました。

また前年度と比較すると、新庁舎整備事業などにより『総務費』が505,667千円の増加、防災無線整備事業などにより『消防費』が343,395千円の増加となりました。

一方で学校給食センター整備事業費の減などにより『教育費』が1,256,070千円の減少となりました。



歳出（目的別）

（単位：千円、％）

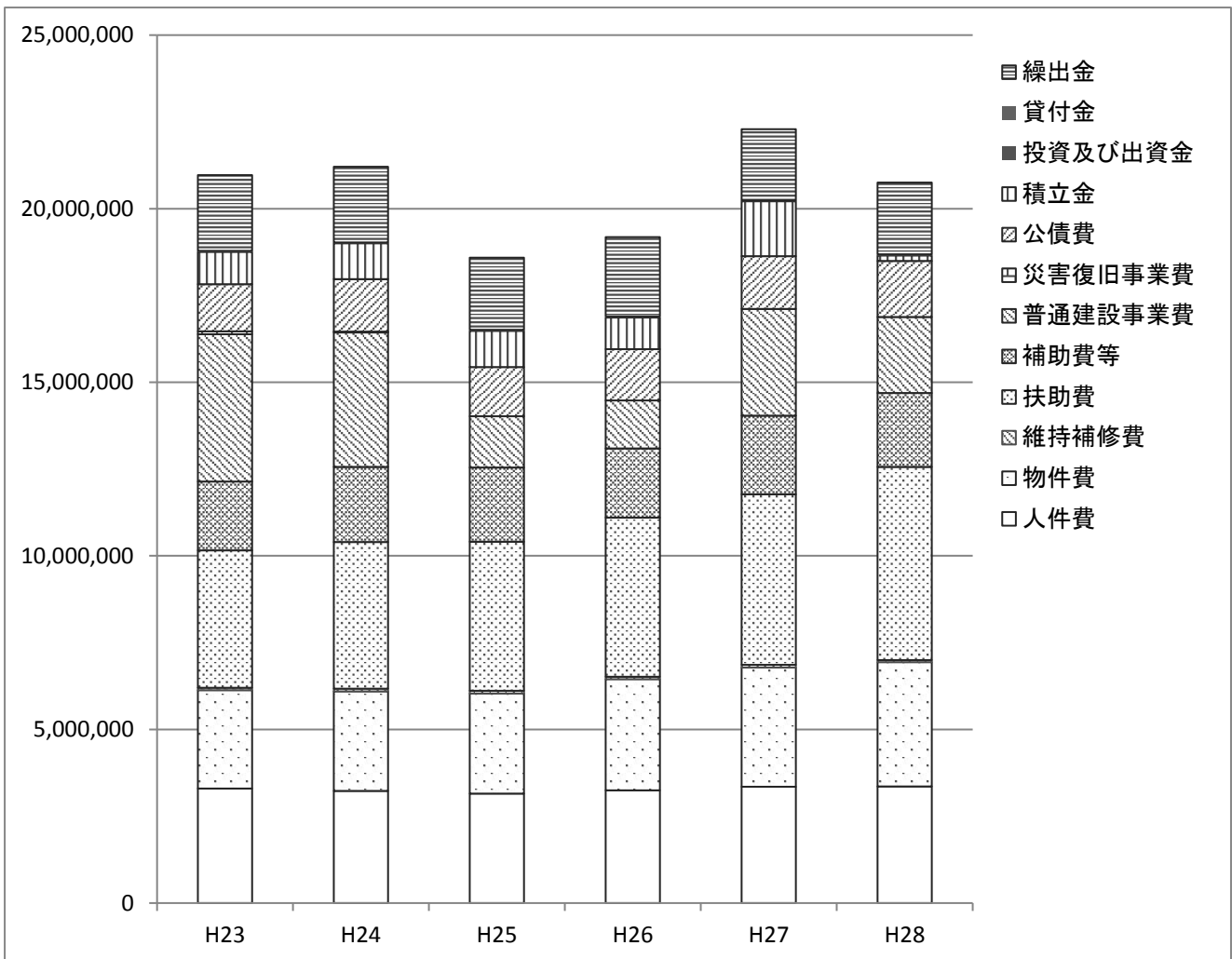
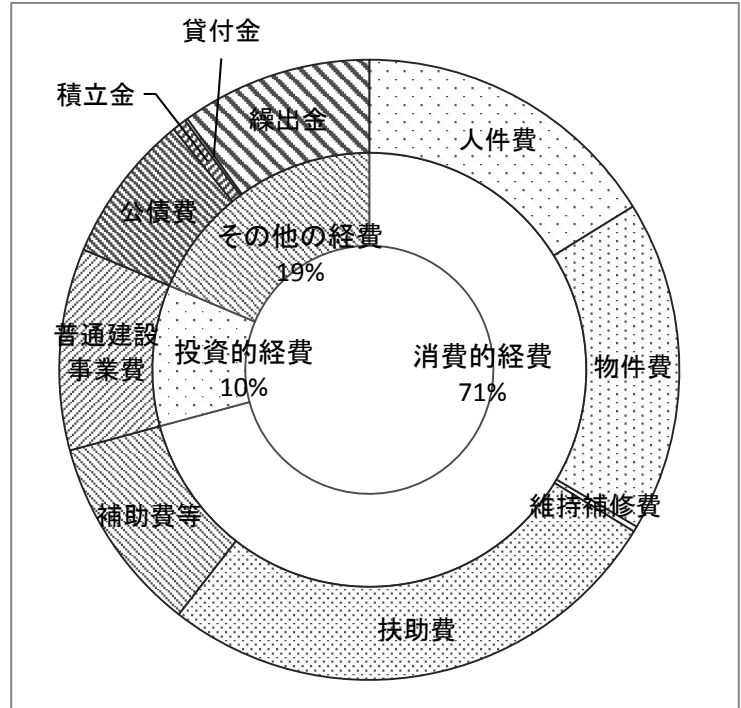
款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	208,997	1.0	△ 12,191	△ 5.5
2 総務費	2,547,618	12.3	505,667	24.8
3 民生費	8,485,298	40.8	247,098	3.0
4 衛生費	1,516,808	7.3	△ 36,182	△ 2.3
5 農林水産業費	372,015	1.8	47,079	14.5
6 商工費	145,049	0.7	△ 47,806	△ 24.8
7 土木費	1,781,715	8.6	5,681	0.3
8 消防費	1,425,694	6.9	343,395	31.7
9 教育費	2,487,947	12.0	△ 1,256,070	△ 33.5
10 公債費	1,617,360	7.8	88,871	5.8
11 諸支出金	162,991	0.8	△ 1,426,432	△ 89.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、5,562,487千円（構成比26.7%）、次に委託料などの『物件費』が3,583,940千円（同17.3%）、3番目に職員給与などの『人件費』が3,356,860千円（同16.2%）となりました。

前年度と比較すると、保育に係る費用や生活保護費などの増により『扶助費』が654,534千円の増加、PFI方式による学校給食センターの運営費が発生していることなどにより、『物件費』151,988千円の増となりました。

一方で、学校給食センター整備事業費の減などにより『普通建設事業費』が888,509千円の減少となりました。



歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区	分	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
消費的経費	人件費	3,356,860	16.2	2,276	0.1
	うち職員給	2,203,198	10.6	32,029	1.5
	物件費	3,583,940	17.3	151,988	4.4
	維持補修費	59,086	0.3	△ 18,924	△ 24.3
	扶助費	5,562,487	26.7	654,534	13.3
	補助費等	2,132,731	10.3	△ 130,537	△ 5.8
	うち一部事務 組合負担金	1,285,429	6.2	△ 28,303	△ 2.2
	小計	14,695,104	70.8	659,337	4.7
投資的経費	普通建設事業費	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
	補助事業費	535,563	2.6	△ 688,859	△ 56.3
	単独事業費	1,520,346	7.2	△ 143,983	△ 8.7
	県営事業負担金	94,152	0.5	△ 42,794	△ 31.2
	その他	34,385	0.2	△ 12,873	△ 27.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0
	小計	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
その他の経費	公債費	1,617,360	7.8	93,381	6.1
	積立金	153,926	0.7	△ 1,425,092	△ 90.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	2,070,656	10.1	19,993	1.0
	小計	3,871,942	18.7	△ 1,311,718	△ 25.3
歳出合計		20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,780,120	20.3	△ 79,142	△ 4.3
2 使用料及び手数料	5	0.0	△ 2	△ 28.6
3 国庫支出金	1,564,241	17.9	90,757	6.2
4 療養給付費交付金	177,111	2.0	△ 103,694	△ 36.9
5 前期高齢者交付金	2,088,266	23.8	△ 30,175	△ 1.4
6 県支出金	395,289	4.5	△ 31,466	△ 7.4
7 共同事業交付金	1,867,891	21.3	6,548	0.4
8 財産収入	0	0.0	0	0.0
9 繰入金	530,505	6.1	△ 39,825	△ 7.0
10 繰越金	312,800	3.6	△ 514,973	△ 62.2
11 諸収入	43,041	0.5	△ 758	△ 1.7
歳入合計	8,759,269	100.0	△ 702,730	△ 7.4

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	35,802	0.4	△ 8,246	△ 18.7
2 保険給付費	4,854,143	58.2	△ 345,071	△ 6.6
3 後期高齢者支援金等	989,847	11.9	△ 47,949	△ 4.6
4 前期高齢者納付金等	721	0.0	5	0.7
5 老人保健拠出金	25	0.0	△ 7	△ 21.9
6 介護納付金	355,893	4.3	△ 17,026	△ 4.6
7 共同事業拠出金	1,978,027	23.8	55,118	2.9
8 保健事業費	46,578	0.6	884	1.9
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0
10 諸支出金	62,850	0.8	△ 463,021	△ 88.0
11 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,323,886	100.0	△ 825,313	△ 9.0

(2) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,657	0.2	779	41.5
2 使用料及び手数料	598,061	42.6	8,077	1.4
3 国庫支出金	114,585	8.2	61,429	115.6
4 繰入金	418,259	29.8	15,851	3.9
5 繰越金	32,707	2.3	△ 6,412	△ 16.4
6 諸収入	8	0.0	△ 29	△ 78.4
7 市債	236,700	16.9	78,200	49.3
歳入合計	1,402,977	100.0	157,895	12.7

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	755,297	55.6	137,543	22.3
2 事業費	91,653	6.8	17,238	23.2
3 公債費	483,085	35.6	△ 10,573	△ 2.1
4 諸支出金	27,710	2.0	1,163	4.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,357,745	100.0	145,371	12.0

(3) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9,363	20.7	9,363	皆増
2 使用料及び手数料	5,272	11.7	1,022	24.0
3 繰入金	27,000	59.7	27,000	皆増
4 繰越金	2,092	4.6	776	59.0
5 諸収入	1,504	3.3	△ 42,303	△ 96.6
6 市債	0	0.0	△ 27,000	皆減
歳入合計	45,231	100.0	△ 31,142	△ 40.8

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	19,969	47.4	6,676	50.2
2 事業費	7,096	16.9	△ 19,904	△ 73.7
3 公債費	12,905	30.7	70	0.5
4 諸支出金	2,093	5.0	△ 19,059	△ 90.1
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	42,063	100.0	△ 32,217	△ 43.4

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	926,081	28.6	45,883	5.2
2 分担金及び負担金	377	0.0	159	72.9
3 国庫支出金	531,259	16.5	19,508	3.8
4 支払基金交付金	796,719	24.7	37,130	4.9
5 県支出金	423,765	13.1	7,158	1.7
6 財産収入	4	0.0	△ 40	△ 90.9
7 繰入金	418,592	13.0	△ 1,753	△ 0.4
8 繰越金	131,167	4.1	△ 170,028	△ 56.5
9 諸収入	495	0.0	△ 55	△ 10.0
歳入合計	3,228,459	100.0	△ 62,038	△ 1.9

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	42,393	1.3	△ 6,151	△ 12.7
2 保険給付費	2,832,573	89.2	156,370	5.8
3 地域支援事業費	83,342	2.6	14,480	21.0
4 基金積立金	179,142	5.6	△ 51,501	△ 22.3
5 諸支出金	41,158	1.3	△ 93,920	△ 69.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,178,608	100.0	19,278	0.6

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	403,758	82.3	41,022	11.3
2 繰入金	85,563	17.4	5,948	7.5
3 繰越金	543	0.1	△ 1,483	△ 73.2
4 諸収入	983	0.2	396	67.5
歳入合計	490,847	100.0	45,883	10.3

歳出

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	487,064	99.8	43,219	9.7
2 諸支出金	934	0.2	359	62.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	487,998	100.0	43,578	9.8

Ⅱ 主要施策の成果

1 掲載方法

平成28年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。平成24年度予算から、この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行財政運営を図っています。

このことから、本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。シートの構成は、次のとおりです。

平成 年度		事務事業評価シート		No.	2021-01			
基 本 情 報	事務事業名	[事務領域・予算科目]事務事業名			所管部署名	総務部 財政課 財政係		
	事業期	期首	期終	期首	期終	2021-01		
	事業区分	[] 市 [] 区 [] 町 [] 村						
	事務事業の性質	[] 新規 [] 継続 [] 見直し						
	基本目標	[] 有 [] 無 [] 未定						
	計画年度	[] 有 [] 無 [] 未定						
	計画項目	[] 有 [] 無 [] 未定						
	計画小項目	[] 有 [] 無 [] 未定						
	新1号事業計画の位置付け	[] 有 [] 無 [] 未定						
	業務プロセスNo.名称	30210101 当初予算編成						
事務領域	[] 有 [] 無 [] 未定							
対象 (種別、町名)	[] 市 [] 区 [] 町 [] 村			手 続	事務領域・予算科目の決定・消化、計画開始、および計画年度末までの管理、1/1以降、予算書の作成・与金支、予算書の届出請求、届出・届出後の予算消化			
効果	[] 有 [] 無 [] 未定			手 続	事務事業を推進・管理の質化・業務上の課題			
業務プロセスNo.名称	30210101 当初予算編成							
事務関連ホームページ	http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/index.htm							
投 入 資 源	区分	区 分	平成23年度 決算(千円)	平成24年度 決算(千円)	平成25年度 予算(千円)	平成26年度 決算(千円)	平成27年度 予算(千円)	
	A トータル コスト	① 直接事業費		908	259	331	292	37
		② 人件費		29,109	24,789	24,733	25,881	4,092
		正職員直接投入人員		822人	273人	335人	335人	0人
		正職員間接投入人員		922人	922人	627人	331人	304人
		③ 間接経費(加算)		4,895	4,411	4,258	3,052	-435
	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト(①+②+③+④)							
	B 特定 財源	⑥ 国庫支出金						
		⑦ 県支出金						
⑧ 市債								
⑨ その他								
⑩ 基金等当座預金(借入金)等								
C	市川市平野農産振興費(A-B)						34,706	
D	補助 - 単独区分							
目 標 ・ 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成23年度 目標達成値 実績値	平成24年度 目標達成値 実績値	平成25年度 目標達成値 実績値	平成26年度 計画(見込)値	平成27年度 計画(見込)値
	対象指標	市議会へ上程した事業の会計数	件数	-	-	-	-	22
		市議会議事上程会計(当初及修正)数	件数	24	23	23	-	22
	活動指標	一般会計予算額(年度末最終決算)	千円	21,380,000	20,471,000	20,900,000	-	-
		個人歳入予算額(年度末最終決算)	千円	21,092,898	21,184,170	18,742,894	20,410,000	24,010,000
	成果指標	財政調整基金の繰入額	千円	344,000	1,207,300	751,000	-	-
		平成25年度補正における財政調整基金の繰入額	千円	587,334	734,377	269,978	20,000	587,000
	実績指標	財政調整基金年度末残高	千円	1,400,000	686,300	1,184,000	-	-
		当該年度末における財政調整基金の残高	千円	1,493,013	1,485,698	1,925,982	1,447,000	1,204,000

事務事業名

歳出予算科目

投入資源

事務事業に直接要した経費や人件費などのトータルコストと、国庫支出金や使用料などの特定財源を表示しています。

目標・実績

事務事業の目標や実績などを「対象、活動、成果」別に、数値で表示しています。

区分	計画指標名(上段)/指標の性質(下段)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	達成・効率性向上度のポイント																														
	<p>達成度・効率性</p> <p>事務事業の目標値に対する達成度とコスト面からの効率性を表示しています。</p>	102.87%	103.45%	93.82%																															
主要な取組	<p>主な取組</p> <p>事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。</p>	<table border="1"> <tr> <th>平成23年度</th> <th>1年度(5月)</th> <th>2年度(5月)</th> <th>3年度(12月)</th> <th>4年度(12月)</th> <th>年度末最終計画値</th> </tr> <tr> <td>17,643,000</td> <td>35,624</td> <td>1,044,090</td> <td>75,523</td> <td>2,252,700</td> <td>3,742,034</td> </tr> <tr> <td>平成25年度末財政関係等委員会発行券</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度末発行券</td> <td>発行額</td> <td>種別数</td> <td>100年度末発行券</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>485,530</td> <td>259,970</td> <td>559,277</td> <td>1,925,197</td> <td colspan="2">種別数111種を創設済み</td> </tr> </table>			平成23年度	1年度(5月)	2年度(5月)	3年度(12月)	4年度(12月)	年度末最終計画値	17,643,000	35,624	1,044,090	75,523	2,252,700	3,742,034	平成25年度末財政関係等委員会発行券						平成24年度末発行券	発行額	種別数	100年度末発行券			485,530	259,970	559,277	1,925,197	種別数111種を創設済み		
	平成23年度	1年度(5月)	2年度(5月)	3年度(12月)	4年度(12月)	年度末最終計画値																													
17,643,000	35,624	1,044,090	75,523	2,252,700	3,742,034																														
平成25年度末財政関係等委員会発行券																																			
平成24年度末発行券	発行額	種別数	100年度末発行券																																
485,530	259,970	559,277	1,925,197	種別数111種を創設済み																															
役割分担																																			
	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>評価判断理由(特記事項)</th> </tr> <tr> <td>役割分担</td> <td>「改善」 要増削</td> <td>役割分担については、地方自治体において、実施が先行する事項である。今年度末のあった事項を削減し、削減に際しては、削減に際しては、削減に必要となる事項を削減し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、財政収支改善計画に掲げる事項の達成につながる。</td> </tr> <tr> <td>対象・手段</td> <td>「改善」 要増削</td> <td></td> </tr> <tr> <td>要因</td> <td>「改善」 要増削</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率性向上の余地</td> <td>「あり」 なし</td> <td>全額が効率的な事項の削減に努めることにより、より質の高い財政運営の達成や効率性を高めることで、財政関係等委員会の削減の達成につながることを、効率性向上の余地はある。</td> </tr> <tr> <td>中核事業への貢献度</td> <td>「あり」 なし</td> <td>また、効率的かつ効果的な財政運営を行うことで財政収支改善計画に掲げる事項の達成につながるため、中核事業への貢献度はある。</td> </tr> <tr> <td>コスト削減の余地</td> <td>「あり」 なし</td> <td>コスト削減が人件費であるが、適切な予算編成や予算管理を行っていることにより、人件費を削減することは困難である。</td> </tr> <tr> <td>発着事業別の効率性</td> <td>「あり」 なし</td> <td>また、効果的な財政運営であることにより、発着事業別の効率性は高い。</td> </tr> </table>	区分	計画	評価判断理由(特記事項)	役割分担	「改善」 要増削	役割分担については、地方自治体において、実施が先行する事項である。今年度末のあった事項を削減し、削減に際しては、削減に際しては、削減に必要となる事項を削減し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、財政収支改善計画に掲げる事項の達成につながる。	対象・手段	「改善」 要増削		要因	「改善」 要増削		効率性向上の余地	「あり」 なし	全額が効率的な事項の削減に努めることにより、より質の高い財政運営の達成や効率性を高めることで、財政関係等委員会の削減の達成につながることを、効率性向上の余地はある。	中核事業への貢献度	「あり」 なし	また、効率的かつ効果的な財政運営を行うことで財政収支改善計画に掲げる事項の達成につながるため、中核事業への貢献度はある。	コスト削減の余地	「あり」 なし	コスト削減が人件費であるが、適切な予算編成や予算管理を行っていることにより、人件費を削減することは困難である。	発着事業別の効率性	「あり」 なし	また、効果的な財政運営であることにより、発着事業別の効率性は高い。	<p>改善改革</p> <p>事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。</p>									
区分	計画	評価判断理由(特記事項)																																	
役割分担	「改善」 要増削	役割分担については、地方自治体において、実施が先行する事項である。今年度末のあった事項を削減し、削減に際しては、削減に際しては、削減に必要となる事項を削減し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、財政収支改善計画に掲げる事項の達成につながる。																																	
対象・手段	「改善」 要増削																																		
要因	「改善」 要増削																																		
効率性向上の余地	「あり」 なし	全額が効率的な事項の削減に努めることにより、より質の高い財政運営の達成や効率性を高めることで、財政関係等委員会の削減の達成につながることを、効率性向上の余地はある。																																	
中核事業への貢献度	「あり」 なし	また、効率的かつ効果的な財政運営を行うことで財政収支改善計画に掲げる事項の達成につながるため、中核事業への貢献度はある。																																	
コスト削減の余地	「あり」 なし	コスト削減が人件費であるが、適切な予算編成や予算管理を行っていることにより、人件費を削減することは困難である。																																	
発着事業別の効率性	「あり」 なし	また、効果的な財政運営であることにより、発着事業別の効率性は高い。																																	
評価	<p>評価</p> <p>事務事業の今後の方向性について評価をしています。</p>	<table border="1"> <tr> <th>今後の方針</th> <th>現状の達成状況</th> <th>改善のうえで継続</th> <th>他の事業に継承</th> <th>廃止・中止</th> <th>創設・新設</th> </tr> <tr> <td>「改善」のうえで継続の事業の継続方針</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>「改善」のうえで継続の事業の継続方針</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> </tr> </table>				今後の方針	現状の達成状況	改善のうえで継続	他の事業に継承	廃止・中止	創設・新設	「改善」のうえで継続の事業の継続方針	継続	継続	継続	継続	継続	「改善」のうえで継続の事業の継続方針	継続	継続	継続	継続	継続												
	今後の方針	現状の達成状況	改善のうえで継続	他の事業に継承	廃止・中止	創設・新設																													
「改善」のうえで継続の事業の継続方針	継続	継続	継続	継続	継続																														
「改善」のうえで継続の事業の継続方針	継続	継続	継続	継続	継続																														

2 掲載事業

掲載事業数は248事業あり、予算科目の順に掲載しています。
款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	225事業		
①議会費	5事業	②総務費	46事業
③民生費	47事業	④衛生費	31事業
⑤農林水産業費	13事業	⑥商工費	9事業
⑦土木費	18事業	⑧消防費	6事業
⑨教育費	50事業		
(2) 国民健康保険特別会計	5事業		
(3) 下水道事業特別会計	8事業		
(4) 農業集落排水事業特別会計	1事業		
(5) 介護保険特別会計	8事業		
(6) 後期高齢者医療特別会計	1事業		

3 掲載事業一覧（前期基本計画区分別）

掲載事業概要を第5次吉川市総合振興計画前期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、平成28年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、平成28年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

※「重点テーマ」欄において、当該事業が、総合振興計画前期基本計画における重点施策に設定されている場合は、次のとおり表記しています。

「重-防災」＝ 災害から市民の生命と財産を守る

「重-子育て」＝ 子育てしやすいまちをつくる

「重-まち」＝ まちの住みよさと魅力を高める

1 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	自治会活動支援事業			円滑な自治会運営ができるよう、自治会の活動や自治連合会の運営等に関する支援を行う。	47,791	市民参加推進課	104
2	コミュニティ施設等整備事業			円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができるよう、自治会が所有する集会施設の補修やコミュニティ活動に必要な備品等の整備について支援を行う。	7,353	市民参加推進課	108
3	市民まつり事業	追加		市民まつりを盛大かつ安全に開催できるよう、市民まつり運営委員会と協力し企画・運営を行う。	3,100	市民参加推進課	106
4	男女共同参画推進事業			性別に捉われることなく、誰もが自分らしく生きることができるよう、男女共同参画基本計画における施策・事業の実施と進行管理等を行う。	282	市民参加推進課	114
5	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			配偶者等からの暴力を容認しない社会づくりの実現を図るため、DVやDV防止について、広く市民へ啓発していくとともに、吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV相談や情報提供等を行う。	1,498	市民参加推進課	116
6	人権教育推進事業			人権問題についての理解を深めることができるよう、人権セミナー等の研修会や啓発活動を行う。	1,035	生涯学習課	452
7	人権推進事業			人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がるよう、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。	1,738	庶務課	100
8	多文化共生推進事業			外国籍住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じて翻訳・通訳を行うとともに、多文化共生に関する情報提供や日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を行う。	57	市民参加推進課	118
9	国際交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の活動支援を行う。	550	市民参加推進課	120
10	国内交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の活動支援を行う。	204	市民参加推進課	122
11	市民参画推進事業			全市民が積極的に参画できる機会を増やすため、市民参画手続の啓発を行うとともに市民参画審議会を開催する。	125	市民参加推進課	110
12	市民活動推進事業			安心して市民活動に携わることができるよう、市民活動団体の支援や市民活動補償制度の運営、周知等を行う。	2,291	市民参加推進課	112

2 元気・健やか・幸せのまちづくり（健康福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
13	ボランティアセンター支援事業			ボランティア団体・個人の活動拠点が維持され、活動が拡充されるよう、ボランティアセンターの運営や事業を支援する。	1,712	地域福祉課	148
14	一人暮らし高齢者等見守り事業			一人暮らしの高齢者等の急な入院等の緊急時に支援者がスムーズな支援を行えるよう、「安心リュック」を配布するとともに、定期的に民生委員や自治会等が訪問を行う。	1,144	地域福祉課	150
15	子育て支援センター運営事業		重-子育て	保護者同士や子ども同士の交流により、子育てに関する悩みを軽減することができるよう、子育てに関する様々な情報提供、相談、講座などを行う。	22,795	子育て支援課	202
16	民間保育所保育委託事業		重-子育て	児童の健全な育成と保護者が安心して就労できる機会を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託を行う。	917,150	保育幼稚園課	212
17	民間保育所特別保育支援事業		重-子育て	女性の社会進出や就労形態の多様化等の社会情勢により発生するさまざまな保育需要に対応するため、低年齢児や障がい児等の受入、保育時間の拡大を行う民間保育所に対して支援を行う。	93,509	保育幼稚園課	214
18	学童保育事業		重-子育て	子育てと保護者の就労を両立することができるよう、放課後の自動の保育を行う。	136,690	保育幼稚園課	224
19	民間保育施設整備支援事業		重-子育て	民間保育所の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図るため、施設整備に関する経費の支援を行う。 【拡充】既存の保育所と新設の保育所における施設整備。	28,674	保育幼稚園課	216

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
20	学童保育施設整備事業	新規	重-子育て	入室希望者が学童保育室に入室できるよう、学童保育室を整備する。	57,463	保育幼稚園課	226
21	子ども医療費支給事業		重-子育て	子育て中の家庭の経済的負担を軽減するため、中学生までの医療費の助成を行う。	326,433	子育て支援課	200
22	児童虐待防止対策事業		重-子育て	虐待や養育放棄等により、保護を必要とする児童が適正な養育環境下で育成・養育できるよう、必要な情報交換や当該児童及び養育者（保護者）に対して支援を行う。	357	子育て支援課	198
23	市立保育所管理運営事業		重-子育て	保護者の就労などにより、日中の保育に欠ける就学前の乳幼児を保育するため、市立保育所の管理運営を行う。	75,171	保育幼稚園課	208
24	病児・病後児保育事業		重-子育て	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、市内医療機関に委託し、専用施設内において病児又は病児回復期にある児童の一時預かりを行う。	12,730	保育幼稚園課	218
25	送迎保育事業		重-子育て	送迎に係る保護者の負担軽減と待機児童の解消を図るため、駅前保育ステーションを拠点に市内各保育所への送迎を行う。	6,057	保育幼稚園課	220
26	シルバー人材センター支援事業			高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの運営に対して支援を行う。	8,396	いきいき推進課	192
27	老人福祉センター運営事業			高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	29,756	いきいき推進課	196
28	地域包括支援センター事業			高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防プランの作成、介護サービスの相談、訪問事業などのサービスを行う。	52,392	いきいき推進課	546
29	ふれあいデイサービス事業			ひとり暮らしの高齢者等が生きがいをもって日常生活が送れるよう、バスによる送迎を行い、公共施設において趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどのデイサービスを行う。	7,728	いきいき推進課	544
30	緊急時通報システム貸与事業			ひとり暮らしの高齢者が緊急時に消防署へ容易に通報できるよう、緊急通報機器の無償貸与を行う。	5,941	いきいき推進課	184
31	成年後見人利用支援事業			身寄りのない高齢者の権利が擁護するため、市が裁判所に対し審判の請求等を行う。	13	いきいき推進課	550
32	二次予防事業			生活の機能が低下している高齢者を早期に把握し、予防することによって、要支援・要介護状態となることを防止することができるよう、介護予防教室等を行う。	7,930	いきいき推進課	540
33	一次予防事業			高齢者がいつまでも地域でいきいきとした生活を継続できるよう、地域包括支援センターを介し介護予防教室などを行う。	9,663	いきいき推進課	542
34	介護保険給付事業			要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費の点検・審査・支払いを行う。	2,832,573	いきいき推進課	538
35	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業			高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりのため、介護保険制度の円滑な推進、及び高齢者福祉計画施策の推進と見直しを行い、一体的な計画を策定する。	2,911	いきいき推進課	194
36	在宅医療と介護連携推進事業			住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築のために、医療と介護の連携を図り、市民向け、医療関係者、介護従事者向けの講演会、研修会を開催等を行う。	131	いきいき推進課	548
37	在宅重度心身障害者手当支給事業			在宅の重度障がい者（児）の経済的負担が軽減されるよう、手当の支給を行う。	39,204	障がい福祉課	158
38	特別障害者手当等支給事業			常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的負担が軽減されるよう、特別障害者手当、障害児福祉手当等の支給を行う。	27,380	障がい福祉課	162
39	障がい児（者）一時介護支援事業			在宅の身体、知的障がい児（者）の介護者の介護負担と経済的負担を軽減するため、民間団体等が運営する介護サービス等の利用料の一部助成や日帰りショートステイを行う。	5,640	障がい福祉課	174
40	重度心身障害者医療費給付事業			重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部助成を行う。	143,029	障がい福祉課	156
41	吉川フレンドパーク支援事業			障がい者が吉川フレンドパークでの訓練等を通じ自立できるよう、吉川フレンドパークに対してサービスの維持及び安定した施設運営ができるよう支援を行う。	13,989	障がい福祉課	176

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
42	ひだまり支援事業	追加		障がい者の活動と就労訓練の場を確保するため、多機能型事業所ひだまりに対して継続的な安定運営できるよう支援を行う。	260	障がい福祉課	178
43	障がい者就労支援事業			障がい者の就労を促進し、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターの設置、運営を行う。	4,000	障がい福祉課	160
44	手話通訳者育成・派遣事業			聴覚障がい者の意思疎通のため、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行うとともに、手話通訳者養成講習会を実施し、通訳者となる人材の育成を行う。	1,780	障がい福祉課	170
45	地域活動支援センター事業			障がい者（児）が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの提供を行う。	6,423	障がい福祉課	168
46	健康増進事業		重-子育	生活習慣病の予防と改善を図るため、生活習慣病予防健診と保健指導及びがん検診を行う。	83,508	健康増進課	238
47	母子保健事業		重-子育	母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談及び妊婦健康診査を行う。	67,802	健康増進課	250
48	乳児家庭全戸訪問事業	拡充	重-子育	子育ての孤立化を防ぐため、母子保健支援員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供等を行う。	2,821	健康増進課	252
49	健康・体力づくりポイント制度事業	拡充		主体的に体力づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し、一定のポイントが貯まった方に景品を贈呈することで、市民が自主的に楽しみながら健康・体力づくりに取り組むことができる。	710	健康増進課	246
50	毎日1万歩運動事業	拡充		参加者が6ヶ月間、毎日1万歩に取り組むことで健康づくりを進めるとともに集積データを啓発活動に活用し、広くウォーキングの習慣を根付かせることで市民の健康増進を図ることができる。	3,838	健康増進課	248
51	予防接種事業			乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者の感染症を予防するため、予防接種法に定められた定期予防接種を行う。	229,708	健康増進課	240
52	8020推進事業			市民が口腔衛生の知識を持ち、むし歯や歯周病の予防できるよう、歯周疾患検診及び歯科保健指導を行う。	835	健康増進課	244
53	スポーツ活動推進事業			運動を始めるきっかけづくりとなるよう、スポーツ推進員と共にスポーツイベント等を行う。	1,778	スポーツ振興課	470
54	スポーツ教室等開催事業			運動を始めるきっかけづくりとなるよう、スポーツ教室等を行う。	1,810	スポーツ振興課	472
55	スポーツ団体活動支援事業			市民のスポーツ活動参加の機会が拡大されるよう、スポーツ団体の支援を行うとともに、市民体育祭やなまずの里マラソンなどを行う。	4,549	スポーツ振興課	476
56	学校開放事業			身近な学校体育施設でスポーツ活動ができるよう、学校体育施設の利用に係る管理等を行う。	367	スポーツ振興課	474
57	総合体育館管理運営事業			総合体育館の利用者が安全で快適に利用できるよう、総合体育館の貸管理業務、維持管理業務を行う。	39,551	スポーツ振興課	478
58	市民プール（屋内温水）管理運営事業			屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるよう、屋内温水プールの管理業務、維持管理業務を行う。	67,200	スポーツ振興課	484
59	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			旭公園球場やテニスコートの利用者が安全で快適に利用できるよう、貸管理業務、施設維持管理業務を行う。	12,998	スポーツ振興課	482
60	救急医療体制整備事業		重-子育	市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるよう、医療機関に委託を行う。 【新規】 歯科の救急医療体制の整備	70,976	健康増進課	242
61	国民健康保険資格管理事業			国民健康保険の被保険者資格の適用を適正に行うとともに、適正な保険給付を行う。	23,485	国保年金課	496
62	特定健康診査等事業			被保険者の生活習慣の改善と生活習慣病を予防するために、特定健康診査及び特定保健指導を行う。	46,089	国保年金課	504
63	賦課徴収事業			国民健康保険税の適正かつ公平な課税を行うとともに、納付が遅れている納税義務者に対して督促、催告、臨宅、納税相談等を行う。	10,524	国保年金課	498

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
64	生活保護受給者等就労支援事業			ケースワーカーや就労支援員による就労支援を行うことで、生活保護受給者及び生活困窮者に安定した生活確保の助長を図る。	2,979	地域福祉課	234
65	生活困窮者子どもの学習支援事業	追加		「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもの対象として学習教室を開室する。	7,064	地域福祉課	152

3 うるおい・安心・快適なまちづくり（生活環境部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
66	屋外広告物審査事務事業			良好な景観を維持するため、屋外広告物の掲出許可や違反広告物簡易除却などを実施する。	22	建築課	348
67	公園維持管理事業		重-まち	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具の点検や施設管理等を行う。	267,584	道路公園課	374
68	緑化推進事業		重-まち	みどり豊かな潤いと良好な生活環境を確保するため、緑化活動をしている奉仕団体への支援等を行う。	60	道路公園課	376
69	浄化槽設置補助事業			公共用水域の水質改善を図るため、合併処理浄化槽設置に関する啓発や設置費用の一部補助等を行う。	20,155	環境課	276
70	公共下水道維持管理事業		重-防災	汚水の流下能力を確保し、公共下水道の機能が恒久的に発揮できるよう、下水道管渠内の調査、点検及びマンホールや管渠の維持補修等を行う。	247,969	河川下水道課	514
71	汚水管渠工事事業		重-防災	都市機能の充実を図るため、公共下水道の計画策定や、整備等を行う。	20,866	河川下水道課	524
72	下水道事業特別会計運営事業	新規含む		最小の経費で最大の効果が得られる財政運営ができるようにするために、下水道使用料及び受益者負担金取納率の向上、下水道接続率の向上を図る。 【新規】地方公営企業法の一部適用に向けた業務開始。	36,765	河川下水道課	510
73	水洗化促進事業		重-まち	下水道への接続の増加及び河川環境の浄化を図るため、公共下水道未接続の住宅所有者に対して戸別訪問や水洗便所改造資金の融資を行う。	2	河川下水道課	512
74	太陽光発電設備設置促進事業			節電意識の高揚と温室効果ガス（CO2）の削減を図るため、住宅用太陽光発電設備設置者に対して設置費用の一部補助等を行う。	1,450	環境課	260
75	測定分析事業			大気環境及び水質環境の維持改善を図るため、大気及び小河川の水質及びダイオキシン類の測定分析を行うとともに、除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果の公表を行う。	2,051	環境課	274
76	地域美化事業			市民が自主的な清掃活動に取り組みやすくなり、衛生的で暮らしやすい生活環境が維持できるよう、側溝清掃活動に必要な清掃器具等の貸出や発生汚泥の回収及び処分を行う。	638	環境課	256
77	廃棄物減量等推進事業			地域住民のごみ問題等に関する意識の高揚と、ごみの減量、リサイクルの推進を図るため、廃棄物減量等推進員を配置し、ごみ減量やリサイクルに関する研修会や情報提供を行う。	0	環境課	282
78	ごみ資源化推進事業			紙・衣類及びペットボトルなどを資源として有効活用を図るため、家庭から排出される資源ごみの収集運搬、売却を行うとともに、資源ごみ持ち去り防止パトロールを行う。	43,740	環境課	284
79	ごみ減量啓発事業			ごみ減量への意識の高揚や家庭から排出されるごみが適切に排出されるよう、ごみの分別ルールやごみ減量に関する啓発を行う。	486	環境課	290
80	資源回収奨励補助事業			ごみの減量化と再資源化に対する意識の高揚を図るため、資源回収実施団体に対して資源ごみの回収量に応じた補助金の交付等を行う。	6,099	環境課	286
81	生ごみ処理機購入補助事業			ごみの減量と資源化を図るため、電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器（コンポスト）の購入者に対して購入費の一部補助を行う。	96	環境課	288
82	不燃ごみ資源化事業			効率的に資源物を活用できるよう、環境センターに搬入された不燃ごみを原材料毎に選別し資源として売却処分を行う。	2,369	環境課	298
83	防災対策事業		重-防災	災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができるよう、地域防災計画の改訂、災害用備蓄物資の購入や災害用使棚の整備などを行う。	10,768	市民安全課	382

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
84	防災無線整備事業		重-防災	災害発生時などの緊急時に、速やかに情報伝達を行うことができるよう、防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。	350,782	市民安全課	384
85	新庁舎建設事業		重-防災	老朽化、分散化、耐震性能など現庁舎が抱える課題に対応するため、新庁舎建設の推進を行う。	408,980	財政課	126
86	防災組織支援育成事業		重-防災	地域住民の防災意識の向上と災害時の被害を最小限にとどめるため、自主防災会の支援や地域の防災リーダーの育成を行う。	914	市民安全課	386
87	既存建築物耐震改修促進事業		重-防災	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るため、無料簡易耐震診断や耐震診断、耐震改修への一部補助を行う。	504	建築課	350
88	一級河川改修促進事業			国及び県が管理する一級河川の改修整備を促進するため、省庁、国会議員等に対して要望活動を行う。	72	河川下水道課	358
89	雨水排除事業		重-防災	市街地の浸水被害を軽減し降雨を速やかに排除できるよう、雨水函渠の整備を行う。	9,299	河川下水道課	520
90	ポンプ施設管理事業		重-防災	ポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、動作確認、機械・電気設備点検等の維持管理を行う。	28,076	河川下水道課	364
91	排水施設管理事業		重-防災	排水施設が必要ときに支障なく稼働できるよう、水路の点検、修繕、整備などを行う。	2,486	河川下水道課	362
92	下水道雨水ポンプ施設等管理事業		重-防災	雨水ポンプ場及び排水機場が必要ときに支障なく稼働できるよう、点検や修繕等の維持管理を行う。	67,058	河川下水道課	516
93	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業		重-防災	降雨時などのポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、施設の長寿命化を図るための工事を行う。	93,040	河川下水道課	518
94	水防体制充実事業			台風や豪雨などの大雨による水害の被害を最小限にとどめるため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などの水防活動に必要な水防資機材の整備などを行う。	3,506	市民安全課	388
95	防犯事業			犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、自主防犯活動団体の支援や保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	5,164	市民安全課	262
96	防犯灯整備事業			夜間における通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行う。	49,049	市民安全課	264
97	駐輪場管理事業			駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の管理運営を行う。	41,661	市民安全課	268
98	交通安全運動推進事業			交通事故減少のため、交通安全に関する啓発活動や交通安全教室を行う。	7,973	市民安全課	266
99	消防施設等維持管理事業		重-防災	火災や災害が発生したときに迅速かつ円滑に消火活動などが行えるよう、消火栓や防火水槽の新設、撤去、修繕などを行う。	13,963	市民安全課	380
100	消費者相談事業			悪質商法などの被害防止と解決を図るため、消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を行う。	2,183	商工課	338
101	消費者教育啓発事業			悪質商法などの知識が得られ、被害を未然に防ぐことができるよう、消費生活に関するセミナーや啓発を行う。	1,431	商工課	340
102	消費者活動支援事業			消費者団体の自主的な活動による消費者の保護活動などが促進されるよう、消費者団体に対して補助を行う。	92	商工課	342

4 躍動・活力・賑わいのまちづくり（地域振興部門）

103	都市計画決定・変更事業			秩序ある土地利用が図られ、人と自然をはぐくみながら、ゆとりと安らぎのある住みよいまちが形成されるよう、区域区分、用途地域、地区計画など、地域の特色を活かした都市計画の変更を行う。	6,052	都市計画課	368
104	吉川中央土地区画整理促進事業			吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全な経営を図るため、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。	32,575	都市計画課	372

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
105	吉川美南駅周辺地域都市計画決定事業		重-まち	吉川美南駅周辺地域の市街化区域編入に向けて、関係機関及び地元との調整や事業計画書の作成等を行う。	40,918	都市計画課	370
106	都市計画街路整備事業		重-防災	交通の円滑化が進み市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など恒久的な道路整備を行う。	226,495	道路公園課	378
107	道路改良事業		重-まち	主要な生活道路を整備することにより地域の利用者が安全に通行が出来るよう、道路の拡幅と恒久的性の高い道路の整備を行う。	39,766	道路公園課	356
108	道路維持補修事業		重-まち	道路の利用者が安全に利用できるよう、道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、路肩の除草など適正な道路の維持管理を行う。	306,738	道路公園課	354
109	道路台帳整備事業			市道の現状を台帳調査に整備し維持管理を明確にするため、既設道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定などについて道路台帳記載事項の変更更新を行う。	12,582	道路公園課	344
110	橋りょう長寿命化事業	新規	重-まち	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行うことで、橋梁の利用者が安全に利用できる。	3,515	道路公園課	366
111	武蔵野線旅客輸送改善対策事業			武蔵野線の利便性向上や吉川駅・吉川美南駅の利用環境の向上を図るため、沿線自治体と共同で東日本旅客鉄道株式会社に対して要望活動を行う。	5,442	政策室	70
112	路線バス運行費補助事業		重-まち	バスが利用しやすくなることで市民が移動しやすくなるよう、市街化調整区域を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部補助を行う。	13,762	政策室	72
113	農業振興地域整備事業	追加		農業振興地域の優良農地が適切に保全されるよう、農業振興地域整備計画の変更(除外)の申し出により農業振興地域整備計画の変更を行う。	659	農政課	312
114	用排水路維持管理事業			農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	28,104	農政課	318
115	用排水路整備事業			農業の生産性の向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	140,210	農政課	314
116	埼玉型ほ場整備事業			農地を集積化することで農業の生産性の向上を図るため、県営によるほ場整備事業により農業生産基盤施設を整備を行う。	18,929	農政課	316
117	土地改良施設維持管理適正化事業	追加		農業用水路の機能回復と農産物の生産性の回復と保全を図るため、国の適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行う。	4,593	農政課	320
118	水田農業振興事業	追加		水田を有効活用した景観形成作物等の生産定着を図るため、生産調整をしている水田で麦作や景観を維持する景観形成作物を作付けた団体に対して補助を行う。	1,189	農政課	302
119	後継者団体活動補助事業			若い農業者や新規就農者が増えるよう、農業者後継団体に対して支援を行う。	219	農政課	304
120	認定農業者育成事業			農業経営の安定を図るため、農業経営に意欲があり、経営を改善しようとしている認定農業者に対して、農業施設の新設、補修及び農業機械の購入等に対する支援を行う。	10,039	農政課	308
121	新規就農総合支援事業	追加		不安定な就農直後の農業経営が安定し、定着するために、所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支援する。	3,750	農政課	306
122	吉川農産物PR事業			市内で生産された農作物の市内での消費拡大を図るため、市民に対してPR活動を行う。	421	農政課	310
123	農地維持・資源向上支払交付金事業			地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業振興地域内の農地に関わる活動組織が実施する農業生産基盤の長寿命化のための活動や地域での共同作業に対して支援を行う。	11,240	農政課	322
124	市民農園管理運営事業			農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、農業体験を希望する市民に対して市民農園の貸出しを行う。	9,813	農政課	324
125	商業活性化推進事業			市内商業の活性化を図るため、市内商業団体に対して事業費の一部補助や情報提供等を行う。	35,096	商工課	326
126	商工会支援事業			市内商工業者への経営相談及び経営指導などを行う吉川市商工会が安定した運営ができるよう、事業費の一部補助を行う。	8,200	商工課	330

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
127	工業団体支援事業			工業団体が安定した経営を行えるよう、工業団体に対して事業費の一部補助や情報提供を行う。	7,136	商工課	328
128	雇用対策推進事業			市内の求職者や内職希望者が就職できるよう、商工会と協働による求人情報誌の作成や就職相談、内職の斡旋を行う。	305	商工課	336
129	観光団体支援事業		重-まち	観光事業に関する中心組織であるよしかわ観光協会が安定した運営ができるよう、各種観光PR事業に要する経費の一部補助を行う。	2,735	商工課	334
130	シティプロモーション事業		重-まち	第5次総合振興計画の将来都市像「人とまちが輝く快適都市 よしかわ」の実現に向け、地域の発展の持続、地域活性化などを図るため、地域資源の洗い出しや市の置かれている状況などの現状分析をし、目標達成のための方策の検討を行う。	237	政策室	86

5 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
131	社会教育推進事業（公民館費）			仲間づくりや生涯学習のきっかけづくりができるよう、文化芸術振興事業や家庭教育事業等を行う。	255	生涯学習課	466
132	学習情報提供事業			市民が学習活動やサークル活動ができるよう、まんまるよやくシステムによる公共施設予約の提供や人材情報等の提供を行う。	112	生涯学習課	440
133	市民交流センターおあしす等管理事業			市民交流センターおあしす、図書館等のサービス向上を図るため、おあしす運営協議会、図書館協議会を開催し、適切な指定管理者の管理、監督を行う。	233,862	生涯学習課	468
134	中央公民館管理事業	拡充		快適で安全な施設利用ができれば効果的に学習活動が行えるよう、中央公民館の維持管理等を行う。	89,731	生涯学習課	458
135	社会教育団体支援事業			社会教育関係団体の活動の充実を図るため、PTA連合会、文化連盟、ボーイスカウト等への支援を行う。	820	生涯学習課	448
136	特色ある教育推進事業			学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に対して教育課程重点事業等の支援を行う。	1,359	学校教育課	398
137	少人数指導推進事業		重-子育	基礎学力の向上ときめ細かな教育支援を図るため、小学校及び大規模校小学校に少人数指導教員の配置を行う。	18,670	学校教育課	402
138	教育内容研究事業			確かな学力と豊かな人間性の育成を図るため、各校の実態に応じた課題を研究するための事業の支援を行う。	160	学校教育課	404
139	教育内容充実事業		重-子育	円滑な授業により学力向上を図ることができるよう、臨時教員や中学校の部活動に対して外部指導者を派遣等を行う。 【拡充】デジタル教科書購入。	3,281	学校教育課	396
140	給食食材購入事業		重-子育	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、給食の献立決定、給食食材の調達を行う。	344,020	教育総務課	486
141	学校施設整備事業（小学校）		重-防災	安全で安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の整備、耐震補強及び大規模改修を行う。	54,299	教育総務課	418
142	学校施設整備事業（中学校）		重-防災	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、改修等を行う。	16,621	教育総務課	428
143	中学校建設事業	新規		増加する生徒数に対応するため、駅南地区に中学校を建設する。	20,466	教育総務課	434
144	学校給食センター運営事業	新規		児童・生徒にバランスのとれた学校給食を衛生的かつ安全に提供する。	430,652	教育総務課	488
145	教育機器整備事業（小学校）			情報教育の推進を図るため、パソコン教室、インターネット環境の整備、教育用ソフトの整備を行う。	22,076	教育総務課	420
146	教育機器整備事業（中学校）			情報教育の推進を図るため、パソコン教室、インターネット環境の整備、教育用ソフトの整備を行う。	2,997	教育総務課	430

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
147	教育指導事業		重-子育て	児童生徒が健やかに成長できるようにすることができるよう、学校評議員を配置して家庭や地域との連携を行う。	8,203	学校教育課	394
148	就学援助事業（小学校）			就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費などの支援を行う。	23,812	教育総務課	422
149	就学援助事業（中学校）			就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対する学用品、給食費などの支援を行う。	19,508	教育総務課	432
150	健全育成活動事業		重-子育て	青少年の非行防止と健全育成を図るため、「家庭の日」の広報活動や「非行防止」キャンペーン等を行う。	163	学校教育課	406
151	教育相談事業		重-子育て	学校生活における悩みや問題の解決ができるよう、児童生徒及び保護者の相談等を行う。	838	学校教育課	408
152	学校相談事業		重-子育て	学校生活や教育上の悩みや問題の解決を図るため、さわやか相談員、あおぞら相談員を配置し相談事業を行う。	9,123	学校教育課	412
153	非行防止活動事業		重-子育て	子どもたちを危険から守り、非行・問題行動を予防するため、補導委員による見回りや声掛けを行う。	726	学校教育課	410
154	幼稚園就園補助事業		重-子育て	幼児教育に係る経済的負担が軽減され等しく幼児教育が受けられるよう、世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料を減免する措置を行う私立幼稚園の設置者に対し補助を行う。	167,608	保育幼稚園課	436
155	幼児教育支援事業		重-子育て	幼児教育に必要な教材等の充実と教職員の資質向上のため、幼児教育に必要な教材や教職員の研修に要する経費の一部補助を行う。	1,554	保育幼稚園課	438
156	幼児教育事業		重-子育て	就学前の幼児が円滑に小学校に就学できるよう、保育所（園）と小学校が相互に学習参観や情報交換等を行う。	26	学校教育課	392
157	家庭教育推進事業		重-子育て	言葉や生活習慣、コミュニケーションなどの家庭教育の推進を図るため、PTAや幼稚園・保育所の保護者会等の家庭教育学級事業の支援を行う。	410	生涯学習課	446
158	社会教育推進事業（社会教育総務費）		重-子育て	社会的課題に対する教育の理解が図られるよう、社会教育委員による関係団体への指導、助言、地域寺子屋事業の支援等を行う。	1,893	生涯学習課	444
159	子ども体験活動事業		重-子育て	子どもたちが様々な体験活動に参加できるよう、8小学校区の実行委員会が行う事業に対して支援を行う。	405	生涯学習課	442
160	文化財保護事業			市内に現存する歴史的、文化的に価値のある文化財を後世まで残すため、専門的知識を有する者や一般市民の協力を得ながら文化財の調査や文化財保護審議委員会の運営を行う。	1,668	生涯学習課	454
161	市史編さん事業			郷土に対する愛着と歴史的資料を後世に伝えるため、専門的調査員による歴史資料を収集し市史の発刊を行う。	6,809	生涯学習課	456
162	文化芸術振興事業（社会教育総務費）			様々な文化芸術活動に参加できる環境を整備し生きがいを持って生活を送ることができるよう、埼玉県美術展覧会入賞作品展や市民文化祭等を行う。	1,426	生涯学習課	450

6 まちづくりの推進のために

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
163	市長キャラバン事業	追加		市民からテーマに沿った意見やアイデアを聞き取る。	0	政策室	62
164	広報よしかわ等発行事業			市民が、市の施策や事業、サービス等に関する情報が得られるよう、情報紙(冊子)を発行し、公共施設への配置及び全世帯への配布を行う。	8,826	政策室	54
165	市ホームページ管理運営事業			市民が、市ホームページを通じて、市の施策、事業、サービスなどの情報が容易に得られるよう、市ホームページの管理を行う。	4	政策室	56
166	情報公開及び個人情報保護事業			市民等からの請求に応じ公文書や保有個人情報を適正に公開・開示するとともに、市が保有する個人情報を適切に管理する。	269	庶務課	52

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
167	行政情報システム事業			職員の情報セキュリティに関する知識が向上され、情報漏えいの脅威の低下を図るため、情報セキュリティの研修を行うとともに、情報機器の管理を行う。	56,765	庶務課	98
168	住民情報系システム事業			市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図るため、システムの導入と保守業務を行う。	308,064	庶務課	96
169	ISO9001供給者適合宣言事業			継続的な改善により市民サービスの品質を保证するため、CS-MBO、マネジメントレビュー、内部品質監査、外部監査等を行う。	120	政策室	84
170	行財政改革推進事業			効率的な行財政運営と市民の行政への満足度向上を図るため、新行財政改革推進プランの進行管理や第4次よしかわ行財政改革大綱及び行財政改革推進プランの策定を行う。	40	政策室	82
171	職員研修事業			市職員としての自覚をもち、意欲的に職務に取り組み、様々な行政課題に適切な対応ができるよう、職員研修実施計画に基づき、職員研修を行う。	1,469	政策室	90
172	予算編成・予算管理事務事業			第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	459	財政課	64
173	市税滞納整理事務			市税等の滞納を解消させるため、納税催告（文書・電話）を行い、夜間・休日納税相談窓口を開設することで納税相談の機会を提供し自主納付を促す。	4,392	収納課	128
174	市税収納整理事務			納期限内までに完納しない納税者に対して納付を促すとともに、納付された市税について適切かつ迅速な収納管理を行う。	15,233	収納課	130
175	ふるさと納税推進事業	追加		まちづくり応援寄附金が活性化し、本市の知名度・認知度の向上する。また、返礼品を送付することで地域経済の活性化を図る。	18,018	政策室	88
176	集中管理車管理事業			車両の整備不良に起因する故障、事故を防止し、効果的な車両の貸出ができるよう、車両貸出簿の整備、貸出予約の受付、車検、修繕及び保険事務を行う。	10,475	財政課	68
177	広域圏行政推進事業			より質の高いサービスを提供するため、近隣4市1町と共通する行政課題に対する調査・研究及び広域的な連携を図る事業を行う。	3,470	政策室	74

7 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
178	議会広報発行事業			市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,257	議会事務局	42
179	議員報酬・議員共済事務			議会共済事務及び議員報酬、期末手当の支給を行う。	155,279	議会事務局	44
180	本会議・委員会運営事務			年4回の定例会及び必要に応じて開催される臨時会を円滑に行う。	389	議会事務局	46
181	政務活動費交付事務			会派の議員の資質向上のための調査研究活動に関する政務活動費の交付を行う。	3,204	議会事務局	48
182	議会渉外・活動事業			議会の政策立案機能の充実を図るため、他の自治体からの行政視察の受け入れや委員会の行政視察の調整等を行う。	1,330	議会事務局	50
183	市勢要覧制作事業			市制施行後の20年のあゆみを市民へ周知することで市への愛着が高まる。また転入者に市政施行後の歴史や魅力を知ってもらう。	3,888	政策室	58
184	市長とランチミーティング事業			市長が市内小・中学校を訪問し、あらかじめ設定したテーマに沿って、市長と児童生徒が昼食を取りながら語り合うことで、行政に対する関心と理解を深めることができ、意見や要望等を提案できる。	80	政策室	60
185	庁舎管理事業			来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう、庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。	48,724	財政課	66

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
186	企画調整事業			市政に係る意見書や要望書のとりまとめを行うことで、組織間の連携や協力が図られ、円滑に業務が遂行できる。	7,176	政策室	76
187	総合振興計画策定事業			将来都市像を実現するため、総合振興計画を円滑かつ着実に進めるとともに、計画を実効性あるものにする。	5,803	政策室	78
188	市民意識調査事業			より効果的な事務事業の実施を図るため、吉川市の住み心地、まちづくりへの意識などについてアンケート調査を実施・集計し、市民ニーズの把握や有効性の検証を行う。	520	政策室	80
189	職員採用事務			優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	665	政策室	92
190	人事管理事務			職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	479	政策室	94
191	市民相談事業			市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかるよう、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を行う。	1,491	庶務課	102
192	工事検査事業			市民が安心して施設を使用することができるよう、市が発注する公共工事の中間検査、既成部分検査及び完成検査を行う。	25	工事検査課	124
193	戸籍管理事業			国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	10,964	市民課	132
194	住民基本台帳事業			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行う。	7,006	市民課	134
195	印鑑登録事業			不動産の登記、公正証書の作成等、国民の権利義務の発生、変更等で使用される印鑑を実印として登録し、公証等を行う。	192	市民課	136
196	旅券事務事業			市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	4,469	市民課	138
197	市民サービスセンター窓口業務事業			土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	5,077	市民課	140
198	参議院議員選挙執行事業			選挙執行の周知・啓発と選挙執行管理を行う。	20,946	選挙管理委員会	142
199	民生委員・児童委員活動推進事業			民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。	10,435	地域福祉課	144
200	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業を促進するため、社会福祉協議会の運営を支援する。	36,554	地域福祉課	146
201	障がい者相談支援事業			障がい者（児）及びその家族が抱える生活上の困難や不安、悩みなどを相談しやすくし、適切な制度や福祉サービス等の必要な情報の提供を行う。	7,553	地域福祉課	154
202	自立支援医療支給事業			障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	97,652	地域福祉課	164
203	補装具費支給事業			障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	14,287	地域福祉課	166
204	移動支援事業			一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	8,970	地域福祉課	172
205	中川の郷支援事業			地域で専門的な医療が受けられるよう、社会福祉法人東埼玉（中川の郷療育センター）の運営を支援する。	16,498	地域福祉課	180
206	介護・訓練等給付事業			障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	771,736	地域福祉課	182
207	在宅高齢者介護支援手当支給事業			日常生活に支障がある高齢者や家族の経済的負担を軽減するため、手当の支給を行う。	441	いきいき推進課	186

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
208	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	8,159	いきいき推進課	188
209	長寿会活動支援事業			老人クラブ会員の自主的な活動が充実するとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の促進のため、老人クラブや連合長寿会の支援を行う。	1,609	いきいき推進課	190
210	児童扶養手当支給事業			ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	249,578	子育て支援課	204
211	児童手当支給事業			中学校修了前の子どもを養育している家庭の経済的負担を軽減するため、手当の支給を行う。	1,338,082	子育て支援課	206
212	障がい児保育事業			児童の育成・社会性を促進するとともに保護者が安心して就労等ができる機会を提供するため、保育に欠ける障がいのある乳幼児を保育する。	23,221	保育幼稚園課	210
213	地域型保育補助事業	新規		保育サービスの充実が図られるため、アレルギー対応給食や長時間保育促進事業などを行う地域型保育施設を支援する。	1,319	保育幼稚園課	222
214	児童館施設管理事業	拡充		施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。 【拡充】太陽光発電や高効率照明及び空調の導入。	8,936	子育て支援課	228
215	児童館運営事業			子どもが社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかな成長を促すため、体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業などを行う。	3,238	子育て支援課	230
216	生活保護運営事業			生活保護システムの運用や医療レセプトの点検等を実施することで、生活保護実施事務が円滑に行われ、生活保護が適正に受給されるようにする。	10,275	地域福祉課	232
217	生活保護支給事業			健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,099,665	地域福祉課	236
218	保健センター管理運営事業			市民が安全に満足して保健センターを利用することができるよう、建物の管理及び保守点検を行う。	6,810	健康増進課	254
219	環境保全推進事業			地域環境や地球環境の保全を図るため、環境学習発表会や環境学習教室、マイバッグの推進、喫煙マナーアップの推進などを行う。	1,240	環境課	258
220	自動車駐車場管理事業			吉川美南駅利用者の利便性の向上を図るため、吉川美南駅東口の暫定自動車駐車場の管理運営を行う。	1,725	市民安全課	270
221	公害対策事業			公害の状況把握を行うことや公害に対する問題を解決し、生活環境を改善する。	903	環境課	272
222	広域畜場負担事業			快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	45,881	市民課	278
223	一般廃棄物広域処理事業			一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	280,640	環境課	280
224	可燃ごみ収集運搬事業			家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬などを行う。	120,852	環境課	292
225	環境センター管理運営事業			不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うため、環境センターの施設及び設備の管理を行う。	24,602	環境課	294
226	不燃ごみ収集・処理事業			集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行うことで、循環型社会形成の推進が図ることができる。	110,899	環境課	296
227	農業委員会運営事業			農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	9,643	農業委員会	300
228	経営改善推進事業			経営上の諸問題等を抱える市内中小企業者が問題を解決できるよう、中小企業診断士による経営上の問題、新規創業などの指導を行う。	274	商工課	332
229	建築確認等審査事務事業			市民が安心して住むことができる居住環境整備のため、建築物に関する相談、指導などを行う。	182	建築課	346

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
230	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			安全な道路としての幅員確保を図るため、宅地開発に伴う道路後退用地提供者に対して補償を行う。	16,789	道路公園課	352
231	河川等除草業務			河川や市街化区域内の排水路施設の堤防保全と利用者の安全を確保するため、河川施設法面、堤防管理用通路部分の除草及び収集処分を行う。	5,452	河川下水道課	360
232	空家等対策事業			空家等を適正に管理するため、所有者等に対し空家等の適正管理を促す。	158	市民安全課	390
233	特別支援教育充実事業			自立と社会参加のための知識を習得できるよう、特別支援員の配置及び管理、就学指導等の支援を行う。	40,554	学校教育課	400
234	施設管理事業（小学校）			安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	106,788	教育総務課	414
235	学校運営事業（小学校）			学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	27,917	教育総務課	416
236	施設管理事業（中学校）			安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	43,542	教育総務課	424
237	学校運営事業（中学校）			学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入など、学校運営のための経費の管理を行う。	14,897	教育総務課	426
238	平沼地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	6,568	生涯学習課	460
239	東部地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,235	生涯学習課	462
240	美南地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	6,555	生涯学習課	464
241	市民プール（屋外）管理運営事業			屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるよう、屋外市民プールの管理業務、維持管理業務を行う。	34,264	スポーツ振興課	480
242	給食食材放射能検査事業			安全で安心な学校給食を提供するため、給食食材の放射性物質検査を行う。	2,586	教育総務課	490
243	一般被保険者療養費給付事業			一般被保険者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	4,044,437	国保年金課	500
244	退職被保険者等療養費給付事業			退職被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	128,032	国保年金課	502
245	排水設備工事事業			公共下水道を利用することで快適な生活が送れるよう、公共ますや取付管などの排水設備の整備を行う。	21,011	河川下水道課	522
246	農業集落排水施設維持管理事業			当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	8,249	農政課	530
247	介護認定審査事業			介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、審査・判定を行う。	33,034	いきいき推進課	536
248	広域連合納付事業			医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	487,064	国保年金課	556

4 主要施策の成果

(1) 一般会計

事前評価日	平成28年5月23日	No.	8011 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	議会広報発行事業			所管部署名	議会事務局 総務係			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価責任者	中山 浩	連絡先	048 - 982 - 9421	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市議会広報委員会規程			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 民間(印刷製本)、自治会(配布業務)			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			歳出予算科目	事業名	議会広報発行事業	
		施策	広聴・広報の充実				会計区分	一般会計	
		施策小項目	広報の充実				款 項	議会費	議会費
	第2期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目		議会費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801101	
事項	対象(誰を、何を)	全市民・全世帯			手 段(どのような事業を行うのか)	定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」を作成し、業務委託により印刷。自治会を通じて全世帯に配布するとともに公共施設に配置する。また、市ホームページに掲載する。			
		対象年齢	00	99		全年齢			
	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市議会の内容を知ることにより、市政やまちづくりに興味や関心を持つようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	分かりやすく、読みやすい誌面づくりが課題。議員で組織する議会広報委員会を効果的に運営し、限られた誌面の有効活用やレイアウトの工夫などを進める必要がある。			
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	広報事業(政策室)					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80110101 議会広報発行事業							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	1,353	1,376	1,258	1,257	-119	1,280	1,280	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.31人	0.29人	0.29人	0.31人	0.02 人	0.31人	0.31人
		正職員間接投入人員	0.07人	0.07人	0.07人	0.08人	0.01 人	0.08人	0.08人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,491	4,300	4,158	4,476	176	4,498	4,498	
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,491	4,300	4,158	4,476	176	4,498	4,498	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市内全世帯	世帯	27,112	27,792	28,862		
		全世帯数		27,790	28,487	29,041	29,424	29,972
活動指標	①	よしかわ議会だより発行回数	回	4	4	4		
		年間発行回数		4	5	4	4	4
成果指標	①	議会広報委員会等開催回数	回	12	15	12		
		年間開催回数		15	15	17	12	12
成果指標	①	配布部数	部	101,458	104,483	106,572		
		(前年度末世帯×0.92×発行回数)+(公共施設配布数×発行回数)		101,536	130,907	105,623	108,703	110,877
成果指標	②	ホームページ(議会だよりコンテンツ)アクセス数	回	1,390	2,087	2,110		
		当該年度発行分「議会だより」閲覧回数		2,087	2,068	1,739	2,130	2,150

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																						
業	活動結果	① よしかわ議会だより発行回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 ↑ 成果向上度 小 ↓																																						
	成果結果	① 配布部数 増加することが良いとされる指標	100.08% ★★★★★ 達成された	125.29% ★★★★★ 達成された	99.11% ★★★★ 概ね達成された																																							
績	効率性	単位当たりコスト ① よしかわ議会だより発行回数	単位 円/回	平成27年度 859,941	平成28年度 1,118,906	小 ↓ 効率性向上度 大 ↑																																						
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			30.11%		コストが増加している																																					
評	主	「議会だより」発行部数																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">発行号</th> <th rowspan="2">発行月</th> <th rowspan="2">発行部数</th> <th colspan="3">配布等部数内訳</th> </tr> <tr> <th>世帯</th> <th>公共施設</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月定例会号</td> <td>平成28年 5月</td> <td>26,283 部</td> <td>25,229 部</td> <td>554 部</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>6月定例会号</td> <td>平成28年 8月</td> <td>26,395 部</td> <td>25,311 部</td> <td>584 部</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>9月定例会号</td> <td>平成28年11月</td> <td>26,420 部</td> <td>25,336 部</td> <td>584 部</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>12月定例会号</td> <td>平成29年 2月</td> <td>26,525 部</td> <td>25,341 部</td> <td>584 部</td> <td>600 部</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>105,623 部</td> <td>101,217 部</td> <td>2,306 部</td> <td>2,100 部</td> </tr> </tbody> </table>						発行号	発行月	発行部数	配布等部数内訳			世帯	公共施設	その他	3月定例会号	平成28年 5月	26,283 部	25,229 部	554 部	500 部	6月定例会号	平成28年 8月	26,395 部	25,311 部	584 部	500 部	9月定例会号	平成28年11月	26,420 部	25,336 部	584 部	500 部	12月定例会号	平成29年 2月	26,525 部	25,341 部	584 部	600 部	合計		105,623 部	101,217 部
発行号	発行月	発行部数	配布等部数内訳																																									
			世帯	公共施設	その他																																							
3月定例会号	平成28年 5月	26,283 部	25,229 部	554 部	500 部																																							
6月定例会号	平成28年 8月	26,395 部	25,311 部	584 部	500 部																																							
9月定例会号	平成28年11月	26,420 部	25,336 部	584 部	500 部																																							
12月定例会号	平成29年 2月	26,525 部	25,341 部	584 部	600 部																																							
合計		105,623 部	101,217 部	2,306 部	2,100 部																																							
価	取	組																																										



官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	行政上の専門知識を必要とせず、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成25年度から、記事のレイアウトや内容を精査してページ数を削減し、A4版からタブロイド版に仕様変更を行い、コスト削減を図った。 ・全戸配布や公共施設への配置のほか、民間店舗等への配置協力を依頼し、配付部数の拡大を図った。
	課題と今後の改善策	・掲載内容の性格上、硬い内容になりがちだが、市民に親しまれ興味を持ってもらえる誌面作りが課題である。 ・議員で構成する議会広報委員会において協議し、写真やイラストを効果的に用いながら分かりやすい紙面を作る。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 篠田 好充

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	8011 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	議員報酬・議員共済事務			所管部署名	議会事務局 総務係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	中山 浩	連絡先	048 - 982 - 9421	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出 予算 科目	事業名	議員報酬・議員共済事務	
		施策					会計区分	一般会計	
	施策小項目				款 項		議会費	議会費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	議会費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	議会運営事業		
事 目	対 象 (誰を、何を)	市議会議員(現職議員・退職者・遺族)			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・議員報酬及び期末手当の支給に関する事務。 ・市議会議員共済会への負担金の支払い、共済給付金に関する事務、各種報告事務。			
		対象年齢	25	99		被選挙権を有する年齢	事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	地方議会議員年金制度が平成23年6月に廃止され、現在は給付のみを行っているが、給付に要する費用は自治体が負担することになっており、多額の費用負担が続くこととなる。	
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	報酬及び期末手当、共済給付金が確実に受給できる。							
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			80110201 議員報酬支払	80110202 議員共済事務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	160,341	167,551	155,281	155,279	-12,272	157,116	157,116	
	② 人 件 費		661	406	403	413	7	413	413
		正職員直接投入人員		0.07人	0.04人	0.04人	0.04人	0人	0.04人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		161,001	167,957	155,684	155,692	-12,266	157,529	157,529	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	161,001	167,957	155,684	155,692	-12,266	157,529	157,529	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 議員数	人	20	20	20	20	20
	吉川市議会議員数		20	20	20	20	20
②	議員年金受給者数	人	31	34	31	31	31
	議員退職者・議員遺族		31	31	31	31	31
活 動 指 標	① 報酬・期末手当支給回数	回	14	14	14	14	14
	報酬・期末手当支給回数		14	14	14	14	14
	② 共済給付費負担金支払い回数	回	4	14	14	14	14
	共済給付費負担金支払い回数		4	14	14	14	14
成 果 指 標	① 報酬・期末手当の支給額	円	116,996,000	116,996,000	120,579,000	120,579,000	120,579,000
	議員への支給額		116,995,860	116,457,781	120,578,184	120,578,184	120,578,184
	② 共済給付費負担金の支払い額	円	42,351,000	42,351,000	34,440,000	34,440,000	34,440,000
	市議会議員共済会からの請求額		43,344,800	50,832,600	34,440,000	34,440,000	34,440,000

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	① 報酬・期末手当支給回数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小	
	② 共済給付費負担金の支払い額 減少することが良いとされる指標	97.65% ★★★★ 概ね達成された	79.97% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
績	単 位 当 たり コ ス ト ② 共済給付費負担金支払い回数	単 位 円/回	平成27年度 11,996,957	平成28年度 11,120,839	小 効率性向上度 大	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-7.30% コストが若干減少している		
評 価	議員報酬額及び期末手当額					
	役職名等	報酬単価(月額)	人数	報酬年額	期末手当年額	年額合計
	議長	431,000円	1人	5,172,000円	2,172,240円	7,344,240円
	副議長	376,000円	1人	4,512,000円	1,895,040円	6,407,040円
	各委員長	362,000円	4人	17,376,000円	7,297,920円	24,673,920円
	議員	353,000円	14人	59,304,000円	22,848,984円	82,152,984円
合計		20人	86,364,000円	34,214,184円	120,578,184円	

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実 施 主 体 の 妥 当 性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・法令に基づいた支給事務であるため、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・法令に基づいた支給事務であるため、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化の余地は共にない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成20年2月の改選時、議員定数を26名から20名に削減した。
	課題と今後の改善策	・市町村合併により全国的に市が多くなったことや、議員定数の削減による掛金・負担金の削減等により、市議会議員共済会の財政状況が悪化し、議員共済年金制度が平成23年6月に廃止となった。今後は、交付負担による給付を継続するため、事業費の大幅な負担増となるが、法令に基づいた支給事務であることから、改善は見込めない。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	篠田 好充
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	8012 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	本会議・委員会運営事務			所管部署名	議会事務局 議事調査係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	中山 浩	連絡先	048 - 982 - 9421	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法、吉川市議会会議規則、吉川市委員会条例			
	事務事業の性質	単年度			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	事業名	本会議・委員会運営事務	
		まちづくり目標					会計区分	一般会計	
		施策					款 項	議会費	議会費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	議会費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	議会運営事業		
	事項	対象(誰を、何を)	本会議・委員会の主宰者(議長・委員長)			手段(どのような事業を行うのか)	前年度の事務事業有無・事務事業番号		
対象年齢		25	99	被選挙権を有する年齢	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		801201		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		会議規則等に基づき、円滑な市議会運営を行う。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	現在の複雑化した社会や多様化するニーズに対応できるように円滑な議会運営が求められる。円滑な議会運営を行うためには、更なる調査研究が必要である。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			80120105	市議会の開催	80120106	臨時会の開催		

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	389	389	389	389	0	389	389
	トータルコスト	② 人件費	17,672	16,242	16,112	13,946	-2,296	13,946	13,946
		正職員直接投入人員	1.7人	1.6人	1.6人	1.35人	-0.25人	1.35人	1.35人
		正職員間接投入人員	0.44人	0.4人	0.4人	0.34人	-0.06人	0.34人	0.34人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,061	16,631	16,501	14,335	-2,296	14,335	14,335	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,061	16,631	16,501	14,335	-2,296	14,335	14,335	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
設定	対象指標	① 本会議、常任委員会、議会運営委員会開催数	日	実績値	60	60	60	60
		② 定例会、各常任委員会、議会運営委員会を開催した日数		実績値	43	58	64	60
実績	活動指標	① 議決率	%	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 議決件数/市長提出議案数		実績値	100.00	99.97	100.00	100.00
		③						
実績	成果指標	① 議会傍聴者の人数	人	実績値	210	210	550	550
		② 傍聴した市民の延べ人数		実績値	242	695	480	550
		③ 議員からの苦情件数		実績値	0	0	0	0
		④ 議員からの苦情件数		実績値	0	0	0	0

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																			
業績	① 議決率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	99.97% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																			
	① 議会傍聴者の人数 増加することが良いとされる指標	115.24% ★★★★★ 達成された	330.95% ★★★★★ 達成された	87.27% ★★★★ 概ね達成された																				
績	単位 ① トータルコスト×1,000円 議決率	単位 円/%	平成27年度 166,360	平成28年度 143,347	↑ コストが減少している 小 効率性向上度 大																			
	単位 ① 議決率	単位 円/%	平成27年度 166,360	平成28年度 143,347																				
評価	1 本会議開催状況																							
	<table border="1"> <tr> <td>定例会</td> <td>年4回(6月、9月、12月、3月)</td> <td>30日</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>6月</td> <td>1日</td> </tr> </table>					定例会	年4回(6月、9月、12月、3月)	30日	臨時会	6月	1日													
定例会	年4回(6月、9月、12月、3月)	30日																						
臨時会	6月	1日																						
組	2 議案の種類別件数																							
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">条例</th> <th rowspan="2">予算</th> <th rowspan="2">決算</th> <th rowspan="2">専決処分</th> <th rowspan="2">契約</th> <th rowspan="2">その他</th> <th colspan="2">議員提出</th> </tr> <tr> <th>条例・規則等</th> <th>意見書</th> </tr> <tr> <td>25件</td> <td>22件</td> <td>7件</td> <td>2件</td> <td>7件</td> <td>6件</td> <td>1件</td> <td>15件</td> </tr> </table>					条例	予算	決算	専決処分	契約	その他	議員提出		条例・規則等	意見書	25件	22件	7件	2件	7件	6件	1件	15件	
条例	予算	決算	専決処分	契約	その他							議員提出												
						条例・規則等	意見書																	
25件	22件	7件	2件	7件	6件	1件	15件																	
組	3 常任委員会開催状況																							
	<table border="1"> <tr> <th>委員会名</th> <th>総務水道</th> <th>文教福祉</th> <th>建設生活</th> <th>議会運営</th> </tr> <tr> <td>会議日数</td> <td>7日</td> <td>7日</td> <td>6日</td> <td>7日</td> </tr> <tr> <td>議案審査件数</td> <td>24件</td> <td>11件</td> <td>7件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>請願件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </table>					委員会名	総務水道	文教福祉	建設生活	議会運営	会議日数	7日	7日	6日	7日	議案審査件数	24件	11件	7件	1件	請願件数	1件	1件	0件
委員会名	総務水道	文教福祉	建設生活	議会運営																				
会議日数	7日	7日	6日	7日																				
議案審査件数	24件	11件	7件	1件																				
請願件数	1件	1件	0件	1件																				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高改善の必要性 小</p>	<p>高改善の必要性 大</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・より円滑で公正な議会運営に向け、会議のルールの確認、議事に係る判例等の提供支援事務を行うものである。
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
評価	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・コストについては人件費であり、議会日程等により変動するが、日程は議会運営委員会で協議するため、市が主体となったコスト改善の余地はない。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
改革改善	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・市議会は法令等に基づき運営されており、議会運営方法の意見や提案については、適宜協議して対応している。	
課題と今後の改善策		・今後も継続して、随時協議対応していく。	

事業(一次評価)	今後の方針	現状のまま継続	改善のうえで継続	他の事業に統合	廃止・休止	終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
「今後の方針」の説明(計画内容等)						

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	篠田 好充
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	現状のまま継続	改善のうえで継続	他の事業に統合	廃止・休止	終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
説明						

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	8011 04
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	政務活動費交付事務			所管部署名	議会事務局 総務係				
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価責任者	中山 浩	連絡先	048 - 982 - 9421		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市議会政務活動費の交付に関する条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	政務活動費交付事務			
		まちづくり目標				会計区分	一般会計			
		施策				款 項	議会費	議会費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	議会費				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	政務活動費交付事務				
	事項	対象(誰を、何を)	吉川市議会議員により結成された会派(所属議員が一人の場合を含む)			手段(どのような事業を行うのか)	各会派に、所属議員の数に月額20,000円を乗じて得た額を半期ごとに交付する。			
対象年齢		25	99	被選挙権を有する年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		会派の議員の資質向上のための調査研究活動を活発にする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	政務活動費の適切な支出や透明性を図ることが重要となっており、各会派において「政務活動費の使途等に関する運用基準」に基づいた支出を行うとともに、内部監査においては適正に監査を行う必要がある。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801104		
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80110401	政務活動費交付事務						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	4,209	4,275	4,800	3,204	-1,071	4,800	4,800	
	② 人件費		413	568	564	248	-321	248	248
		正職員直接投入人員		0.04人	0.06人	0.06人	0.02人	-0.04人	0.02人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,622	4,843	5,364	3,452	-1,392	5,048	5,048	
資源	B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,622	4,843	5,364	3,452	-1,392	5,048	5,048	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	会派数	会派	7	7	4	4	4
		吉川市議会の会派数(所属議員が1人の場合を含む)		7	8	4		
活 動 指 標	①	政務活動費を交付した会派数	会派	7	7	4	4	4
		政務活動費を交付した会派数		7	8	4		
	②	政務活動費を交付した会派の議員数	人	20	20	20	20	20
		政務活動費を交付した会派の議員数		20	20	20		
成 果 指 標	①	政務活動費交付額	円	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
		各会派に交付した政務活動費の合計額		4,208,971	4,274,651	3,204,043		
	②	政務活動費執行率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		決算額/予算額×100		87.60	89.05	66.75		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																												
業績	① 政務活動費を交付した会派数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	114.29% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小																												
	② 政務活動費執行率 増加することが良いとされる指標	87.60% ★★★★ 概ね達成された	89.05% ★★★★ 概ね達成された	66.75% ★★★ 達成度がやや低い																													
効率性	単位当たりコスト ① 政務活動費を交付した会派数	トータルコスト×1,000円 円/会派	平成27年度 605,390	平成28年度 862,901	小 効率性向上度 大																												
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			42.54% コストが増加している																													
評価	主な取組	政務調査費交付金額																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会派名</th> <th>人数</th> <th>交付額</th> <th>支給額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民の会・無所属</td> <td>9人</td> <td>2,160,000円</td> <td>889,819円</td> <td>1,270,181円</td> </tr> <tr> <td>自民・みらい</td> <td>4人</td> <td>960,000円</td> <td>960,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>日本共産党吉川市議員団</td> <td>4人</td> <td>960,000円</td> <td>847,758円</td> <td>112,242円</td> </tr> <tr> <td>公明党吉川市議団</td> <td>3人</td> <td>720,000円</td> <td>506,466円</td> <td>213,534円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20人</td> <td>4,800,000円</td> <td>3,204,043円</td> <td>1,595,957円</td> </tr> </tbody> </table>	会派名	人数	交付額	支給額	不用額	市民の会・無所属	9人	2,160,000円	889,819円	1,270,181円	自民・みらい	4人	960,000円	960,000円	0円	日本共産党吉川市議員団	4人	960,000円	847,758円	112,242円	公明党吉川市議団	3人	720,000円	506,466円	213,534円	合計	20人	4,800,000円	3,204,043円	1,595,957円	
会派名	人数	交付額	支給額	不用額																													
市民の会・無所属	9人	2,160,000円	889,819円	1,270,181円																													
自民・みらい	4人	960,000円	960,000円	0円																													
日本共産党吉川市議員団	4人	960,000円	847,758円	112,242円																													
公明党吉川市議団	3人	720,000円	506,466円	213,534円																													
合計	20人	4,800,000円	3,204,043円	1,595,957円																													

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高改善の必要性 小</p> <p>低改善の必要性 大</p>	<p>高改善の必要性 大</p> <p>低改善の必要性 小</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・使途基準を明確にすることにより、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費については妥当な金額であり、人件費も最低限度であることから、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成21年6月に各会派の代表者による議会政務調査費検討協議会を設置し、使途基準をより明確にした運用基準を策定するとともに、内部監査を実施し、議会において報告することとした。 ・平成26年度から市ホームページに政務活動費の概要や各会派の収支報告書等を掲載し、より透明性の確保に努めるようにした。 ・更なる使途基準の明確化及び内部監査の実施により、議員の有益な活動・交付金の適正な運用が期待できる。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	篠田 好充
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	8011 03
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	議会渉外・活動事業			所管部署名	議会事務局 総務係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	中山 浩	連絡先	048 - 982 - 9421	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法			
	事務事業の性質	単年度			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	事業名	議会渉外・活動事業	
		まちづくり目標					会計区分	一般会計	
		施策					款 項	議会費	議会費
		施策小項目				目	議会費		
		第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	議会渉外・活動事業		
		個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801103	
事項	対象(誰を、何を)	吉川市議会議員・他の自治体の議会議員			手段(どのような事業を行うのか)	・議長のスケジュールの調整及び管理 ・委員会の行政視察の調整 ・他の自治体からの行政視察の受け入れ			
	対象年齢	25	99	被選挙権を有する年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・行事等への参加を円滑に行うことができる。 ・行政視察の実施により有益な参考例を知り得ることができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・議長の行事等への出席依頼が増加し、より適切なスケジュール管理が必要となっている。 ・地方分権の推進に伴い、議会・議員の果たすべき役割が受容性を増しており、行政視察の目的に合った視察地を選定し、効果的な内容で実施する必要性が高まっている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80110301	議長予定調整及び管理	80110302	委員会行政視察調整			

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	1,048	904	1,435	1,330	426	2,167	2,341
	トータルコスト	② 人件費	3,551	2,436	2,417	3,136	699	3,136	3,136
		正職員直接投入人員	0.34人	0.24人	0.24人	0.3人	0.06人	0.3人	0.3人
		正職員間接投入人員	0.09人	0.06人	0.06人	0.08人	0.02人	0.08人	0.08人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,599	3,340	3,852	4,465	1,125	5,303	5,476	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,599	3,340	3,852	4,465	1,125	5,303	5,476	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
設定	対象指標	① 議員数	人	20	20	20	20	20
		② 議員数		20	20	20		
実績	活動指標	① 行政視察受入れ件数	団体	6	6	7	7	7
		行政視察のため来庁した自治体議会の数		11	7	11		
		②						
		③						
実績	成果指標	① 行事参加日数	日	150	150	150	150	150
		議長が各種団体の行事等に参加した日数		146	183	152		
		②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	① 行政視察受入れ件数 増加することが良いとされる指標	183.33% ★★★★★ 達成された	116.67% ★★★★★ 達成された	157.14% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 行事参加日数 増加することが良いとされる指標	97.33% ★★★★ 概ね達成された	122.00% ★★★★★ 達成された	101.33% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 行政視察受入れ件数	トータルコスト×1,000円 円/団体	平成27年度 477,183	平成28年度 405,954	↑ コストが減少している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			-14.93%	
主 な 取 組	行政視察受入				
	実施日	自治体名	視察内容		
	平成 28 年 4 月 27 日	福島県会津若松市	人口増加の要因について		
	平成 28 年 5 月 30 日	埼玉県所沢市	送迎保育について		
	平成 28 年 8 月 1 日	愛知県高浜市	吉川市立美南小学校について		
	平成 28 年 8 月 18 日	香川県善通寺市	給食センターについて		
	平成 28 年 10 月 12 日	千葉県木更津市	新しい住宅地に求められる公共施設の整備について		
	平成 28 年 10 月 17 日	北海道大樹町	複合施設の見学、施設の設置費用及び施設の利用状況並びに維持管理費		
	平成 28 年 10 月 25 日	兵庫県たつの市	吉川美南駅の設置と駅周辺地域整備事業について		
	平成 28 年 11 月 9 日	宮崎県えびの市	介護支援ボランティア制度について		
	平成 28 年 11 月 11 日	埼玉県越谷市	アクアパークについて		
	平成 28 年 11 月 15 日	埼玉県松伏町	介護支援ボランティア制度について		
平成 29 年 1 月 17 日	宮城県富谷市	市民シンクタンク事業について			

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・各団体の行事等に参加する会費については、目的・内容を精査していくことにより、コスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成17年度に議長交際費基準を見直し、基準額等を明確にした。
	課題と今後の改善策	・議長等への各団体からの会議や懇親会の出席依頼については、目的、内容及び必要性等について精査していくことが課題であり、関係部署と調整を行い改善していく。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	篠田 好充
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2011 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業		所管部署名	総務部 庶務課 文書担当			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価責任者	互 英久	連絡先 048 - 982 - 9472	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市情報公開条例・吉川市個人情報保護条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目 目 細目	事業名 情報公開及び個人情報保護事業		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			会計区分 一般会計		
		施策	情報公開の推進			款 項 総務費 総務管理費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	目 一般管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目 全庁共通事務支援事業			
	事 目	対 象 (誰を、何を)	・実施機関の保有している公文書及び個人情報 ・全市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・情報公開及び個人情報保護制度についての利用者の相談、内容、手続の適切な説明を行う。 ・個人情報保護制度についての利用者の相談及び市民への周知を図る。 ・不服申立て等について吉川市情報公開・個人情報保護審査会を開催する。		
対象年齢			0 99 全年齢	情報公開制度及び個人情報保護制度の認知度が向上していない。				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		・非公開情報を除き、市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開される。 ・市が保有する個人情報本人の請求に応じ適切に開示される。 ・市が保有する個人情報の収集、管理及び利用を適切に行い、市民のプライバシーを保護する。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	情報公開制度及び個人情報保護制度の認知度が向上していない。			
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20110501 情報公開・個人情報保護審査会委員委嘱	20110502 情報公開・個人情報保護審査会					
		20110505 公文書公開請求	20110506 保有個人情報開示請求					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	467	534	410	269	-264	399	399	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.16人	0.22人	0.3人	0.17人	-0.05人	0.17人	0.17人
		正職員間接投入人員	0.02人			0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,953	2,320	2,827	1,837	-483	1,967	1,967		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,953	2,320	2,827	1,837	-483	1,967	1,967	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	実施部署数	部署	42	41	42		
		情報公開・個人情報開示等の取扱部署数		41	41	42	42	42
活 動 指 標	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		住民基本台帳人口		70,373	71,179	71,781		
成 果 指 標	①	情報公開・個人情報開示請求件数	件	30	40	40	40	40
		市民等が情報公開・個人情報開示を請求した件数		36	31	36		
	②	情報公開・個人情報開示件数	件	30	40	40	40	40
		情報公開・個人情報開示の件数		34	31	36		
③	情報公開・個人情報保護審査会開催回数	回	2	5	5	5	5	
	情報公開・個人情報保護審査会を開催した回数		6	7	3			
①	情報公開率・個人情報開示率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	請求件数に対する公開・開示の比率(一部公開・一部開示を含む。)		94.44	100.00	100.00			
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 達 成 度	① 情報公開・個人情報開示請求件数 増加することが良いとされる指標	120.00% ★★★★★ 達成された	77.50% ★★★ 達成度がやや低い	90.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	① 情報公開率・個人情報開示率 増加することが良いとされる指標	94.44% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 情報公開・個人情報開示請求件数	トータルコスト×1,000円 単 位 円/件	平成27年度 74,847	平成28年度 51,033 ↑	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-31.82% コストが減少している	
主 な 取 組	情報公開及び個人情報保護事業(269,324円) (1) 吉川市情報公開・個人情報保護審査会 3回開催 (2) 情報公開請求・申出の受付及び処理 13件 (3) 保有個人情報開示請求の受付及び処理 23件				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 職員に対して、情報公開制度及び個人情報保護制度について、研修を実施している。
	課題と今後の改善策	情報公開制度及び個人情報保護制度の認知度が低いことが課題である。広報等で周知するとともに、職員に対する研修を引き続き実施していく。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	互 英 久
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1012 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価責任者	染谷 憲市	連絡先	048 - 982 - 5112	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	広報よしかわデザインルール			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 <input type="checkbox"/> 印刷製本			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			歳出予算科目	事業名 広報よしかわ等発行事業		
		施策	広聴・広報の充実			会計区分	一般会計		
		施策小項目	広報の充実			款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	文書広報費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱		細目	広報事業			
事項	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・担当課から提出された原稿や取材を通して得た情報などを編集した広報紙を発行する。 ・広報紙は、公共施設への設置や自治会を通して全世帯へ配布する。			
	対象年齢	00	99	全年齢		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	広報紙等の紙媒体は、インターネット利用者が増加しても、行政情報を得る有効な手段として幅広い世代で認知されている。		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。			類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市ホームページ管理運営事業		
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120101 市広報紙の作成							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入コスト	① 直接事業費	5,918	6,116	8,827	8,826	2,709	7,286	7,286		
	② 人 件 費		19,324	18,353	19,979	24,921	6,568	25,334	25,334	
		正職員直接投入人員		2.2人	2.13人	2.22人	2.7人	0.57人	2.75人	2.75人
		正職員間接投入人員		0.14人	0.13人	0.26人	0.32人	0.19人	0.32人	0.32人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外 (除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		25,242	24,470	28,806	33,747	9,277	32,620	32,620		
特定財源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
	⑨ そ の 他	1,321	868	1,800	1,443	575	1,980	1,980		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,921	23,602	27,006	32,304	8,702	30,640	30,640		
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		住民人口:日本人+外国人		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	発行回数	回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数		12	12	12		
成 果 指 標	①	発行部数	部	351,000	359,500	365,500	366,000	366,000
		広報よしかわを年間に発行した部数		351,000	359,500	366,000		
成 果 指 標	②	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		市民意識調査(満足/全回答者)+(どちらかと言えば満足/全回答者)		73.70	81.00	79.60		
成 果 指 標	②	公共施設への配置部数	部	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		公共施設への配置部数広報よしかわ1号当たりの配置部数(3月号)		2,800	2,400	2,200		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 果	② 発行部数	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.14% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 ↑ 成果向上度 小 ↓
	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	増加することが良いとされる指標	81.89% ★★★★ 概ね達成された	90.00% ★★★★ 概ね達成された	88.44% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ② 発行部数	単 位 円/部	平成27年度 68	平成28年度 92	小 ↓ 効率性向上度 大 ↑
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			35.46%	
評 価 取 組	<p>1 広報よしかわ ・発行状況 発行回数:年12回(毎月1日発行) 発行部数:年366,000部(月30,500部) 規格:A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ)</p> <p>2 「マチイロ」登録者数 平成28年3月31日現在 407人 平成29年3月31日現在 635人(228人増)</p> <p>3 市政動画 市政を伝えるための動画を4本制作し、インターネットを通じて公開した。</p> <p>4 ガイドマップ 公共施設の他、金融機関、吉川むかしばなしの舞台となった所などを掲載した地図を発行した。 発行部数:30,000部(全戸配布)</p>					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	評 価	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性		成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	年々増加する世帯に合わせ、発行部数も増加させる必要がありコストの増加が見込まれる。また、掲載する情報量を増やすためページを増加した。現在、原則1色刷りであることから印刷経費の削減も困難であり、コスト改善の余地はない。また、市民へ市政情報を伝えることは市の責任において行うことから受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 表紙の雰囲気インパクトのあるものに変更することで、市民の手に取ってもらうようにした。またスマートフォンで広報よしかわが読めることのできる「マチイロ」による配信を開始した。また平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため、4ページ増加させた。
	課題と今後の改善策	市民意識調査での広報よしかわの満足度は約80%。不満等の理由には「知りたい情報がない」「情報量が不適切」などがある。手に取ってもらえる広報紙にするため、表紙をインパクトのあるものにする必要がある。また、写真やイラストをなるべく増やし掲載内容をイメージしやすくすることで読みやすい広報紙になるようにする必要がある。その他、スマートフォンへ広報紙を配信する「マチイロ」への登録者数を増やすなどあらゆる手段で市民へ広報紙を伝える必要がある。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 中村 喜光

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1012 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		市ホームページ管理運営事業		所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間		平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価責任者	染谷 憲市	連絡先	048 - 982 - 5112
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	一部委託	機器保守		
	基本計画関係		関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	市ホームページ管理運営事業		
	個別計画の位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計		
	業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		101202	
	目的		対象(誰を、何を)	全市民		手段(どのような事業を行うのか)	市の施策、計画、事業、サービスなどの情報が適切に発信されるよう、サイト管理者として、職員養成や公開承認、管理を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		市ホームページを通じて、市の施策、計画、事業、サービスなどの情報が容易に得られるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	誰もが等しく情報を得られ、また必要な情報を見つけやすいページ作成への配慮が、より一層求められている。ページを作成する職員の意識向上が必要である。			
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		広報よしかわ等発行事業					
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		10120201	市ホームページ管理運営事業				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入	A ① 直接事業費	3	4	6	4	-1	4	4		
	② 人件費		3,221	2,355	2,417	1,485	-870	1,485	1,485	
		正職員直接投入人員		0.37人	0.27人	0.27人	0.16人	-0.11人	0.16人	0.16人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.03人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)		9,082	9,776	9,384	9,384	-392	9,384	9,384	
④ コスト対象外(除外)										
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,306	12,135	11,807	10,873	-1,262	10,873	10,873		
資源	B ⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他		512	214	360	216	2	360	360		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,794	11,921	11,447	10,657	-1,264	10,513	10,513		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		住基人口:日本人+外国人		70,373	71,179	71,781		
活動指標	①	ウェブサイト通信の発行	回	6	6	6	6	6
		発行回数		6	1	0		
		②						
成果指標	①	アクセシビリティ理解度	%	75	90	90	90	90
		職員アンケートで「理解している」「概ね理解している」回答数/全回答者数		90	82	94		
		②						
成果指標	②	市ホームページのアクセス数	件	2,515,000	2,511,000	2,720,000	2,900,000	2,900,000
		市ホームページの総ページビュー数		2,585,113	2,973,642	2,905,525		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション										
業績	① ウェブサイト通信の発行 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	16.67% ★ 達成度がかなり低い	0.00% ★ 達成度がかなり低い											
	① アクセシビリティ理解度 増加することが良いとされる指標	120.00% ★★★★★ 達成された	91.11% ★★★★ 概ね達成された	104.44% ★★★★★ 達成された											
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 ウェブサイト通信の発行	単位 円/回	平成27年度 12,135,490	平成28年度											
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト														
評価	主な取組	市ホームページへの月別アクセス数													
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		総件数	217,542	215,436	271,589	293,416	280,361	242,412	223,743	231,637	226,266	223,294	229,650	250,179	2,905,525
	1日平均件数	7,251	6,950	9,053	9,465	9,044	8,080	7,218	7,721	7,299	7,203	7,655	8,070	7,917	

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市ホームページとして、市が有する情報を市民を始め、広く社会に提供するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業である。各課等で作成・更新したコンテンツ内容を作成マニュアル等に基づき審査し、また、適切なコンテンツ作成のための職員研修や意識啓発を行い、ホームページの充実を図る手段は妥当である。ホームページを活用して、市の施策や事業、その他の市内情報を市民に提供することにより、市民サービスの向上につながり妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たに採用された職員がホームページ作成者になることも多く、また、ページによっては操作機会が少ない課などもあり、操作方法等に不慣れになってしまう職員もいることから、成果向上の余地がある。多くの情報を適時に発信できる媒体として、行政情報を積極的に公開・提供できるとともに、市民の意見聴取の手段としても有効であり、すべての施策の充実に貢献できる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費(間接事業費)であるホームページ運営の委託料と職員人件費は、コンテンツの充実にともないシステム導入費や人件費が増加することになり、改善の余地はない。市民参加を推進するに当たり、市民への情報提供は必須であり、市の説明責任を果たすためにも市の責任においてこの事業を行うことから、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	新システムの導入により、サイト構造の見直しを行うとともに、アクセシビリティ(すべての人が等しく閲覧できる公平性)やユーザビリティ(使いやすさ)の向上を図った。掲載情報の充実のため、職員に対する研修を行うことでページ作成者の増加やアクセシビリティへの配慮周知を図った。スマートフォン版サイトを公開した。大雨などによる災害情報などを分かりやすく頻繁に発信した。災害情報など変化頻度の高い情報は、ホームページやSNSなどから発信されることも多いことから、市の情報をSNSによる発信へと拡大する可能性を踏まえ、利用する際の課題を整理する必要がある。また、ページの作成・修正ができる職員をさらに増やすとともに、アクセス状況を分析し、ページ作成に役立てることが必要。総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って、アクセシビリティを継続的に向上させる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	中村 喜光
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1012 09
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	市勢要覧制作事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当			
	事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	事業年齢	1歳	事前評価責任者	染谷 憲市	連絡先	048 - 982 - 5112	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	一部委託 作成業務委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			事業名	市勢要覧制作事業		
		施策	広聴・広報の充実			会計区分	一般会計		
		施策小項目	広報の充実			款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	文書広報費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	広報事業			
事項	対象 (誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	要覧を通じ、市制施行後の20年間の出来事や発展の歴史を知ってもらふ。また、市に転入した方に市の魅力を知ってもらふ。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市制施行後の20年のあゆみを知ってもらうことで市への愛着が高まるようになる。また転入者に市制施行後の歴史や魅力を知ってもらえるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	既に知られている市の魅力を更に魅力的にすることや、あまり知られていない市の魅力を発見することが課題である。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ等発行事業							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120901 市勢要覧制作事業								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	A	① 直接事業費		1,836	3,888	3,888	2,052	
	トータルコスト	② 人件費		244	483	905	661	
		正職員直接投入人員		0.03人	0.05人	0.1人	0.07人	
		正職員間接投入人員			0.01人	0.01人	0.01人	
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,080	4,371	4,793	2,713		
資源	B	⑥ 国庫支出金						
	特定財源	国補助率						
		⑦ 県支出金						
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)		2,080	4,371	4,793	2,713		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人			71,355		
		住民人口:日本人+外国人				71,179		
活 動 指 標	①	委託業者との打ち合わせ回数	回			4		4
		委託先の業者と制作までに打合せをした回数				1		4
	②							
	③							
成 果 指 標	①	発行部数	部			40,000		
		市勢要覧を発行した部数(本編+ダイジェスト版)				40,000		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション				
業績	① 委託業者との打ち合わせ回数 増加することが良いとされる指標		25.00% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小				
	① 発行部数 増加することが良いとされる指標			100.00% ★★★★★ 達成された					
効率性	単位当たりコスト ① 委託業者との打ち合わせ回数	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 2,079,630	平成28年度 1,198,133	↑ コストが減少している				
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-42.39%		小 効率性向上度 大			
評価	主な取組	市勢要覧の発行状況							
		発行したもの	発行部数	<table border="1"> <tr> <td>ダイジェスト版</td> <td>30,000 部</td> </tr> <tr> <td>本編</td> <td>10,000 部</td> </tr> </table>			ダイジェスト版	30,000 部	本編
ダイジェスト版	30,000 部								
本編	10,000 部								

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高改善の必要性 小</p>	<p>高改善の必要性 大</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 細かい修正や緊急の指示は電話・メールなどを活用することで効率化を図った。
	課題と今後の改善策	平成28年度で事業が完了した。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市勢要覧が完了したため当事業は終了。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	中村 喜光
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1012 07
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	市長とランチミーティング事業			所管部署名	政策室 広聴広報担当				
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価責任者	染谷 憲市	連絡先	048 - 982 - 5112		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			歳出予算科目	事業名	市長とランチミーティング事業		
		施策	広聴・広報の充実				会計区分	一般会計		
		施策小項目	広聴の充実				款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目		文書広報費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	広聴事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			101207						
事項	対象 (誰を、何を)	小学生・中学生			手 段 (どのような事業を行うのか)	市長が小・中学校を訪問(原則、年間11校)し、あらかじめ設定したテーマに沿って、市長と児童生徒(延べ66人)が昼食を取りながら語り合う。				
	対象年齢	10	15	小学校高学年～中学生		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	気軽に語り合える環境作りが課題となる。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市長と市の将来像などについて語り合うことで、行政に対する関心と理解を深めることができ、意見、要望等を提案できる。								
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一日市長事務								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120701 市長とランチミーティングの実施									

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費	7	25	82	80	55	80	80	
	② 人 件 費	413	406	886	495	89	495	495	
		正職員直接投入人員	0.05人	0.05人	0.1人	0.05人	0人	0.05人	0.05人
		正職員間接投入人員			0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	420	431	968	575	144	575	575		
資源	B ⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	420	431	968	575	144	575	575		
D 補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	参加者数	人	18	18	66	66	66
		市長とランチミーティング参加者数		21	47	65		
活 動 指 標	①	開催回数	回	3	3	11	11	11
		市長とランチミーティング開催回数		3	8	11		
成 果 指 標	①	参加者数の満足度	%	90	90	90	90	90
		参加者アンケートで「参加してよかった」/全回答者数		100	100	100		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果	① 開催回数	増加することが良いとされる指標	100.00%	266.67%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	① 参加者数の満足度		111.11%	111.11%	111.11%	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度	大 成 果 向 上 度 小
	①	開催回数		53,915	52,301	
評 価 取 組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-2.99%	コストが若干減少している	小 効率性向上度 大
	市長とランチミーティング実施状況					
	実施日	対象	参加者数			
	1 5/18(水)	栄小学校	5			
	2 6/27(月)	三輪野江小学校	6			
	3 7/11(月)	関小学校	6			
	4 9/28(水)	中曽根小学校	6			
	5 10/12(水)	北谷小学校	6			
	6 10/28(金)	東中学校	6			
	7 11/15(火)	旭小学校	6			
	8 11/28(月)	美南小学校	6			
	9 1/12(木)	南中学校	6			
	10 1/25(水)	中央中学校	6			
	11 2/15(水)	吉川小学校	6			
		計	65			



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	小学生と中学生のそれぞれに合わせたテーマの設定や会議の進め方に配慮し、意見を発言しやすい環境づくりをすることで参加者の満足度を高めることができ、成果向上の余地はある。 未来の吉川市を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、要望等を提案できるので、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	企画、調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。 未来の吉川市を担う子どもたちが、市政への理解を深め、また子どもたちからの市への意見、要望の聴取は、市の責任において事業を行うことから、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 緊張しない雰囲気を作り出すために事前に参加者と打合せを行い、各々の意見を確認している。 また、より多くの子どもの意見を聞くため、平成28年度から市内全ての小中学校で当事業を実施している。
	課題と今後の改善策	子どもならではの視点による提言を、より多く引き出せるようになることが課題。緊張しない雰囲気づくりに努める。 また、市政に反映できる意見を速やかに検討する必要がある。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 中村 喜光

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日		平成28年5月23日		No.		1012 10			
基 本 事 項	事務事業名		市長キャラバン事業		所管部署名		政策室 広聴広報担当		
	事業期間		平成27年度～未設定 事業年齢 1歳		事前評価責任者		染谷 憲市 連絡先 048 - 982 - 5112		
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質		毎年繰り返す		執行方法		直営		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標		まちづくりの推進のために		事業名		市長キャラバン事業	
		施策		広聴・広報の充実		会計区分		一般会計	
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目		款 項		
	個別計画の位置付け		計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目		総務費 総務管理費		
	計画名				細目		文書広報費 広聴事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		101209					
事 目	対象 (誰を、何を)		全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)		市長と職員が地域を回り、テーマに沿った意見や提案などを市民から聴き取る。		
	対象年齢		00 99 全年齢		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		多くの参加者を集め、多くの意見や提案などを聴き取る必要があるため、開催する会場や日時、回数などを検討する必要がある。		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		多くの市民が参加し、テーマに沿った意見や提案などを直接、市長へ伝えることができるようになる。						
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市長とランチミーティング事業							
業務プロセス(No.・名称)		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費		17	30		-17	30	30	
	② 人件費		650	483	578	-72	578	578	
		正職員直接投入人員		0.08人	0.05人	0.06人	-0.02人	0.06人	0.06人
		正職員間接投入人員			0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		667	513	578	-89	608	608		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)		667	513	578	-89	608	608	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人		71,355	72,154		
		住民人口:日本人+外国人			71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	開催回数	回		10	8		
		市長キャラバン実施回数			19	11	8	8
成 果 指 標	①	参加者数(1回あたり)	人		20	40		
		市長キャラバン参加者数(1回あたり)			41	31	40	40
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 開催回数	増加することが良いとされる指標		190.00%	137.50%	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小
	① 参加者数(1回あたり)			205.00%	77.50%	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	①	開催回数		35,088	52,513	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				49.66%	コストが増加している	
主 な 取 組	市長キャラバン実施回数		テーマ			
		開催日	会場	参加者数		
	1	5月9日(日)	中央公民館	35	1~9 「第5次吉川市総合振興計画後期基本計画」	
	2	6月18日(土)	中央公民館	36	10~11 「美南地区の児童・生徒数増加への対応」	
	3	6月19日(日)	東部地区公民館	15		
	4	6月20日(月)	旭地区センター	11		
	5	6月24日(金)	東部地区公民館	30		
	6	6月26日(日)	旭地区センター	7		
	7	6月26日(日)	おあしず	45		
	8	6月27日(月)	美南地区公民館	20		
	9	7月1日(金)	平沼地区公民館	30		
	10	11月12日(土)	美南小学校体育館	95		
11	11月13日(日)	中曽根小学校体育館	20			
計			345	1回あたりの参加者数 約31人		



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より多くの市民の方が参加し、意見を聴取するために成果向上の余地はある。また、市民の方の意見を市政へ反映させるための事業であることから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	原則、使用料のかからない公共施設での開催を行っているためコスト改善の余地はない。また、一部有料施設でも開催されたが施設所有者により使用料が設定されているため、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 より多くの市民の方に参加していただくために、広報よしかわや市公式ホームページなどによる市民への周知の他、様々な開催の場所や曜日、時間帯を設定した。
	課題と今後の改善策	市民の皆さんに興味を持っていただくテーマを選定することで、参加者の増加が見込まれる。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	中村 喜光
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2021 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	予算編成・予算管理事務事業			所管部署名	総務部 財政課 財政係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	浅水 明彦	連絡先	048 - 982 - 5967	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			歳出 予算 科目	事業名	予算編成・予算管理事務事業	
		施策	持続可能な財政運営			会計区分	一般会計		
		施策小項目	計画的な財源配分			款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	財政管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			細目	財政管理事務事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・予算編成方針の決定・通知、財源調整、収支予測計算 ・予算要求書の受理、ヒアリング、予算原案の作成 ・市長査定、予算案の議会提案、議決 ・議決後の予算公表			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	・第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。 ・市民が市の財政運営を理解する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・学校給食センターの建設により公債費が増大している。 ・今後、新庁舎建設など大規模事業が控えている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210101 当初予算編成			20210102 補正予算編成				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	245	236	464	459	223	293	293	
	② 人件費		32,041	33,946	33,674	35,236	1,290	35,236	35,236
		正職員直接投入人員		3.28人	3.66人	3.66人	3.74人	0.08人	3.74人
	正職員間接投入人員		0.6人	0.52人	0.52人	0.53人	0.01人	0.53人	0.53人
	③ 間接経費(加算)	5,599	6,006	5,815	5,814	-192	5,815	5,815	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,885	40,188	39,953	41,509	1,321	41,344	41,344		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	37,885	40,188	39,953	41,509	1,321	41,344	41,344	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市議会へ上程した予算の会計数	会計	22	22	22		
		市議会議案上程会計数(当初及び補正)		25	28	19	24	24
活 動 指 標	①	歳入歳出補正予算額	千円	660,024	959,000	1,913,000		
		当初予算後に生じた補正予算による増減額		660,024	2,064,349	1,765,089	1,650,000	1,650,000
	②	財政調整基金の繰入額(基金取崩額)	千円	△193,658	△178,000	△175,000		
		予算編成における財政調整基金の繰入額		△193,658	△105,381	407,601	45,000	△50,000
成 果 指 標	①	財政調整基金の年度末残高	千円	1,447,000	1,760,000	1,816,000		
		当該年度末における財政調整基金の残高		1,647,035	1,752,416	1,344,834	1,300,000	1,350,000
実 績 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 達 成 度	① 歳入歳出補正予算額	100.00%	-15.26%	107.73%	成果・効率性ともに見直しが必要	
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された		
業 績 性 果 実	① 財政調整基金の年度末残高	113.82%	99.57%	74.05%	大 成 果 向 上 度 小	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い		
績 率 性 果 実	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/千円	平成27年度 19	平成28年度 24	小 効 率 性 向 上 度 大
	① 歳入歳出補正予算額					
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			20.80%	コストが増加している		
主 な 取 組	□ 平成28年度一般会計予算額の推移□ (単位:千円)					
	当初予算額	第1号補正(6月)	第2号補正(9月)	第3号補正(12月)	第4号補正(3月)	年度末最終現計予算
	20,327,000	633,272	442,982	359,583	329,252	22,092,089
	2 平成28年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)					
	平成27年度末現在高	取崩額	積立額	平成28年度末現在高		
	1,752,416	407,601	19	1,344,834		
	※ 積立額は預金利子					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事業の実施に努めるほか、国県補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながる。また、効果的かつ効率的な財政運営を行うことで、財政負担を軽減でき、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。また、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるが、適切な予算編成・予算管理に必須となる人件費の削減は困難である。また、内部管理的事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 庁内の全事務事業において、効率的な財政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。
	課題と今後の改善策	効率的かつ効果的な財政運営ができるよう、事務事業評価を踏まえた予算編成を行う。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	戸張 悦男
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価 日	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2022 01
-------	------------	-----	---------

基本計画関係	事務事業名	庁舎管理事業		所管部署名	総務部 財政課 管財係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	浅水明彦	連絡先 048 - 982 - 5966	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 清掃、警備等			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		歳出予算科目	事業名	庁舎管理事業	
		施策	公有財産の適正管理		会計区分	一般会計		
	第2期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	款	項	総務費 総務管理費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202201			
	事項	対象(誰を、何を)	・来庁者及び職員 ・本庁舎及び第二庁舎の庁舎、施設、設備		手 段 (どのような事業を行うのか)	・庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・経費節減と環境問題の配慮から、エネルギー消費量削減の促進。 ・建物及び設備の老朽化に伴う修繕箇所増加。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公有財産管理事業						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20220101 庁舎修繕						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	46,408	50,436	50,533	48,724	-1,713	50,682	50,682	
	② 人 件 費		6,937	24,607	22,396	16,256	-8,350	7,097	7,097
		正職員直接投入人員	0.71人	2.65人	2.43人	1.72人	-0.93 人	0.79人	0.79人
	正職員間接投入人員	0.13人	0.38人	0.35人	0.25人	-0.13 人	0.07人	0.07人	
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)	1,816	2,012	2,146	2,146	134	2,146	2,146		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	51,529	73,031	70,783	62,834	-10,197	55,633	55,633		
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,529	73,031	70,783	62,834	-10,197	55,633	55,633	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	本庁舎、第二庁舎管理対象面積 建物、電気・機械設備等	㎡	2,921.08	2,921.08	2,921.08	2,921.08	2,921.08
				実績値	実績値	実績値		
対 象 指 標	②	庁舎敷地管理対象面積 駐車場、植栽等	㎡	7,562.05	7,562.05	7,562.05	7,562.05	7,562.05
				実績値	実績値	実績値		
活 動 指 標	①	守衛業務の実施日 庁舎管理に係る業務委託の履行日	日	365	366	365	365	365
				実績値	実績値	実績値		
	②	日常目視点検の実施日 市役所開庁日における職員による目視点検実施日	日	244	242	244	244	244
				実績値	実績値	実績値		
成 果 指 標	①	市民からの苦情にかかる改善割合 改善数/庁舎建物、設備等の苦情件数	%	-	-	90	90	90
				実績値	実績値	実績値		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	② 日常目視点検の実施日 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
	成果結果	① 市民からの苦情にかかる改善割合 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	111.11% ★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト	② 日常目視点検の実施日	円/日	301,780	257,517	小 効率性向上度 大
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-14.67%	
評価	<p>主な取組</p> <ol style="list-style-type: none"> 庁舎管理における業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・機内電話設備保守点検 年12回 ・弱電設備保守点検 年12回 ・清掃業務委託(市庁舎及び保健センターの清掃業務) ・守衛業務委託 ・電話交換業務委託 ・ごみ処理業務委託 ・空調設備保守点検 年4回 ・自動ドア保守点検 年2回 ・受水槽高架水槽清掃業務委託 年1回 主な修繕箇所 蛍光灯の安定器修繕、自動ドア修繕、自動火災報知設備及び誘導灯修繕、空調機修繕等 組織機構見直しによるための修繕 <ol style="list-style-type: none"> (1)電話配線の移設 (2)キャビネット転倒防止及び連結修繕 (3)配線モールの移設 その他の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンカーテンの設置 					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全性確保に取り組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、庁舎や設備の老朽化に起因するコストの上昇もあるが、定期的なメンテナンスを行うことにより、コスト削減が可能となることも考えられる。受益者負担の適正化の余地については、来庁者へ求めるものでなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 特定規模電気事業者との電力供給契約、設備点検や機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。
	課題と今後の改善策	現庁舎については、引き続き、日常目視点検を実施する中で必要に応じて修繕を行い、安全性の確保に取り組むものの、庁舎の老朽化及び機械設備の経年劣化に伴う修繕箇所が年々増加している。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	戸張 悦男
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2022 02
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	集中管理車管理事業		所管部署名	総務部 財政課 管財係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	浅水 明彦	連絡先 048 - 982 - 5966	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市公用車管理規定			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 定期点検、車検等			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		事業名	集中管理車管理事業		
		施策	公有財産の適正管理		会計区分	一般会計		
		施策小項目	公有財産の適正管理		款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	財産管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	202202		細目
事項	対象(誰を、何を)	・財政課が管理する公有自動車及びこれらの車両を使用する職員 対象年齢 - -		手段(どのような事業を行うのか)	・車両貸出簿の整備、貸出予約の受付、車検、修繕及び保険事務を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・車両の整備不良に起因する故障、事故の防止ができる。 ・車両の供用(集中管理)により、効果的な車両の貸出ができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・登録年数10年以上の車両が半数を占め小規模修繕が増加 ・車両の効率的な貸出 ・公用車事故防止策			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20220101 車両事故対応業務						

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	11,624	10,962	10,872	10,475	-487	10,164	10,164
	トータルコスト	② 人件費	1,486	893	1,853	1,238	344	165	165
		正職員直接投入人員	0.15人	0.1人	0.2人	0.13人	0.03人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.01人	0.03人	0.02人	0.01人		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,110	11,855	12,725	11,712	-143	10,329	10,329	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,110	11,855	12,725	11,712	-143	10,329	10,329	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	管理車両数	台	31	31	31		
		集中車両対象車両台数	台	31	31	31	31	31
実績	① 活動指標	車検実施車両数	台	20	19	19		
		当概年度車検実施車両台数	台	17	18	19	20	20
	② 成果指標	公用車修繕額	円	2,352,000	2,826,000	2,616,000		
		公用車を修繕した金額	円	2,702,509	2,625,832	2,607,801	2,620,000	2,620,000
	③ 成果指標	未利用公用車	回	12	12	12		
予約済み未利用公用車のチェック回数		回	12	12	12	12	12	
成果指標	①	車両稼働日数	日	220	220	270		
		集中管理車両年間平均稼働日数	日	215	271	267	270	270
	②	車輛事故件数	件	0	0	0		
車両の整備不良に起因する故障、事故件数		件	0	0	0	0	0	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	目標達成度	② 公用車修繕額	85.10%	107.08%	100.31%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
成果結果	② 車輛事故件数	100.00%	100.00%	100.00%		
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	結果	単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円	単位 円/円	平成27年度	平成28年度
		② 公用車修繕額			5	4
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-0.52%	コストがそれほど変動していない	
評価	主な取組	1 集中管理車の保有台数 31台 2 集中管理車の使用年数及び走行距離 ・10万km以上かつ10年以上使用の車両 12台 ・10年以上使用の車両 15台 内訳 19年 1台 17年 1台 16年 2台 15年 1台 14年 4台 13年 4台 11年 1台 10年 1台 3 平成28年度事故件数 10件(保険対応 9件) 4 平成28年度の車両購入及び廃車件数 購入:軽自動車(箱型) 2台 廃車:軽トラック 1台 5 安全運転実技講習会 在職年数1~3年目の職員 26名				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス		政策性及び専門性について、中間に位置するサービス			

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、各課管理ではなく集中管理で対応して図られているため、新たな余地はないが、法定である定期点検を実施することで、さらに公用車の安全性を高めていく。 上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり、貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・公用車を各課管理から集中管理にした。 ・市内の近距離移動用に自転車を提供した。 ・車両を適正に管理修繕をおこなうため、車両修繕簿を整備した。	
	課題と今後の改善策	現保有公用車は老朽化が進んでおり、限られた予算の中で継続的な買い替えが必要となる。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	戸張 悦男
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明		


二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

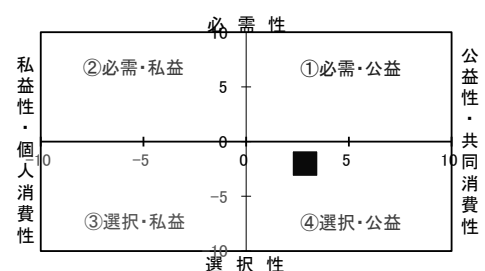
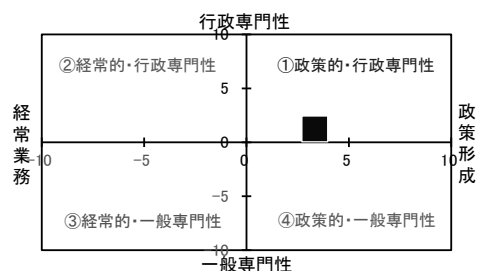
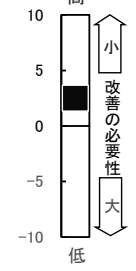
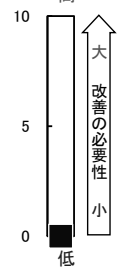
事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 01
-------	------------	-----	---------

基本 事項	事務事業名	武蔵野線旅客輸送改善対策事業		所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	32歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9445
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	武蔵野線旅客輸送対策協議会規約			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 沿線自治体で構成する協議会に対して分担金の支出を行う。			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		歳出 予算 科目	事業名	武蔵野線旅客輸送改善対策事業	
		施策	充実した公共交通網の整備		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	企画費		
					細目	公共交通機関整備改善推進事業		
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101301		
対 象 的 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)東日本旅客鉄道株式会社 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	武蔵野線の利便性向上や吉川駅及び吉川美南駅の利用環境の向上を図るため、沿線自治体と共同で要望活動を行う。		
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	対象年齢 00 99 全年齢			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・高齢社会、環境問題への高まりから、公共交通機関による移動手段の確保が重要となる。 ・当事務事業は、運行主体となる鉄道事業者に対する要望活動が主体となるため、成果に結びつくまでに時間を必要とする。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130101	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入 コスト	① 直接事業費	17	17	8,019	5,442	5,424	17	17	
	② 人件費		413	162	161	330	168	330	330
		正職員直接投入人員		0.05人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	430	180	8,180	5,772	5,592	347	347	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金			4,000	2,700	2,700			
	県補助率			1/2	1/2	1/2			
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	430	180	4,180	3,072	2,892	347	347	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		毎年4月1日現在の総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	②	要望先	社	2	2	2	2	2
		武蔵野線旅客輸送改善の要望先(営業区域を持つ支社数)		2	2	2		
成 果 指 標	①	鉄道事業者に対する働きかけ	回	4	4	4	4	4
		武蔵野線の旅客輸送改善に関する要望活動及び会議への出席		4	4	4		
成 果 指 標	②	住み心地を悪いとした理由で「鉄道の便」と回答した市民の割合	%	40.00	38.00	40.00	40.00	40.00
		「鉄道の便」を住み心地を悪い理由とした者/全回答者		38.20	40.50	41.00		
成 果 指 標	③	当年度における要望事項の実現数	件	3	3	3	3	3
		当年度において実現に至った要望事項の数		2	3	2		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション								
業 績 成 果	① 鉄道事業者に対する働きかけ 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された									
	① 住み心地を悪いとした理由で「鉄道の便」と回答した市民の割合 減少することが良いとされる指標	104.50% ★★★★★ 達成された	93.42% ★★★★ 概ね達成された	97.50% ★★★★ 概ね達成された									
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 鉄道事業者に対する働きかけ	単 位 円/回	平成27年度 44,882	平成28年度 1,442,921	↓ コストが増加している								
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			3114.94%									
主 な 取 組	1 活動	<table border="1"> <tr> <td>5月20日(金)</td> <td>武蔵野線旅客輸送改善対策協議会総会(兼第1回幹事会)</td> </tr> <tr> <td>10月24日(月)</td> <td>武蔵野線旅客輸送改善対策協議会第2回幹事会</td> </tr> <tr> <td>11月22日(火)</td> <td>拝島駅・立川駅視察研修</td> </tr> <tr> <td>1月23日(月)</td> <td>武蔵野線旅客輸送改善対策協議会要望活動(大宮支社、八王子支社)</td> </tr> </table>				5月20日(金)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会総会(兼第1回幹事会)	10月24日(月)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会第2回幹事会	11月22日(火)	拝島駅・立川駅視察研修	1月23日(月)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会要望活動(大宮支社、八王子支社)
	5月20日(金)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会総会(兼第1回幹事会)											
10月24日(月)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会第2回幹事会												
11月22日(火)	拝島駅・立川駅視察研修												
1月23日(月)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会要望活動(大宮支社、八王子支社)												
2 実現に至った要望事項	(1) 朝夕ラッシュ時の混雑緩和のための列車の増発、増結 平成29年3月のダイヤ改正において、東京西船橋間の京葉線で1往復増発された。 (2) 吉川駅障がい者対応型トイレの設置 以前より要望を行っていた吉川駅への障がい者対応型トイレ設置について平成29年2月から供用が開始された。												

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未達成の要望事項についても実現可能性があると考えられることから、成果向上の余地があると判断する。 この事務事業は上位施策である「鉄道輸送力・利便性の向上」を構成する主たる事務事業であることから、上位施策への貢献度は高いものと判断する。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当該事務事業の直接事業費は負担金のみであるため、コスト改善の余地は小さいものと判断する。ただし、負担金については、協議会を構成する他市との調整が前提となるが、事業内容の見直しを図ることで、コスト改善の余地が考えられる。また、当該事務事業は、JR東日本に対する要望活動を主たる事務としており、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 鉄道事業者への要望については、毎年実施している市民意識調査において、公共交通に関する設問を設けることで、利用者意識をより明確に把握した上で、要望事項を取り上げることができている。 また、協議会として平成19、24年度に構成市の負担金の見直しを行った。
	課題と今後の改善策	市民意識調査における「住みにくさ」の理由として「鉄道の便がよくない」との回答があり、早期の対応が求められるが、一方で、運行主体はJR東日本(株)であることから、改善要望に応える鉄道の運行には、時間を要することが課題である。 課題解決を図る可能性を探るためにも、協議会を通じた鉄道事業者以外に、吉川駅及び吉川美南駅と情報交換の機会を増やしていく。

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	引き続き、市民意識調査などから得られた市民の改善要望などをJR東日本(株)に伝え、利便性の向上を図っていく。
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	路線バス運行費補助事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 平成30年度	事業年齢	10歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先 048 - 982 - 9445
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		歳出 予算 科目	事業名	路線バス運行費補助事業
		施策	充実した公共交通網の整備		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	企画費	
					細目	公共交通機関整備改善推進事業	
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101303	
対 象 的 意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	市街化調整区域を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部(赤字分の一部を補填)を補助する。	
		対象年齢 00 99 全年齢					
		バスが利用しやすくなり、市民が移動しやすくなる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	高齢社会、環境問題への意識の高まりから、公共交通機関による移動手段の確保が重要となってくる。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130301	路線バス運行経費補助金交付事務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	14,743	14,240	15,659	13,762	-478	13,814	13,814
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	1,239	568	644	248	-321	248	248
		正職員直接投入人員	0.15人	0.07人	0.07人	0.03人	-0.04人	0.03人	0.03人
		正職員間接投入人員			0.01人				
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,982	14,808	16,303	14,010	-799	14,062	14,062	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,982	14,808	16,303	14,010	-799	14,062	14,062	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		74,930
		毎年4月1日現在の総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	
補 助 対 象 指 標	②	補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
		市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数		4	4	4		
活 動 指 標	①	運行費補助を行ったバス事業者数	社	3	3	4	4	4
		補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数		3	3	3		
成 果 指 標	①	補助対象路線の利用者数	人	565,000	573,000	573,000	600,000	600,000
		補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		566,092	586,271	599,352		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 運行費補助を行ったバス事業者数	100.00%	100.00%	125.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる		
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
績 効 率 性	① 補助対象路線の利用者数	100.19%	102.32%	104.60%	大 成 果 向 上 度 小		
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
主 な 取 組	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	小 効 率 性 向 上 度 大		
	① 運行費補助を行ったバス事業者数	円/社	4,936,157	4,669,853			
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-5.39%	コストが若干減少している			
路線バス運行費補助対象路線の状況							
		事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額
グロースト		グローバル交通	吉川駅北口-メディカル・マイ	12.6km	7km	138,364人	1,168千円
			吉川美南駅東口-メディカル・マイ 吉川美南駅東口-吉川駅北口	32.6km	26.6km	17,757人	8,140千円
ジャパントローズ		ジャパントローズ	吉川駅北口-旭公園球場南	21.8km	15.6km	36,383人	4,216千円
			吉川駅北口-東埼玉テクノポリス北	16.8km	9km	136,590人	0千円
東武バスセントラル		東武バスセントラル	吉川駅北口-三郷駅北口	20.0km	7.8km	41,569人	238千円
			吉川駅北口-平成園(循環)	10.9km	4.6km		
茨城急行		茨城急行	吉川駅北口-エローラ(きよみ野東・北越谷)	17.7km	2.2km	228,689人	0千円
年間輸送人員は補助対象期間(平成28年1月~平成28年12月)における人数							



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地があると判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、この事務事業は上位施策である「バス輸送力・利便性の向上」を構成する主たる事務事業であることから、上位施策への貢献度は高いものと判断する。
	効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、バス事業者に対する運行経費補助の積算にあたっては運賃収入を控除する仕組みとなっているため、さらに市民から受益者負担を求めるべきものではなく適正化の余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 運行費補助金の終期である平成27年度において事業効果を検証した結果、利便性の向上、渋滞の緩和など一定の効果が得られたため、平成30年度までの3ヶ年の事業延長を行うこととした。 平成24年3月の吉川美南駅の開業にあたり、事業対象及び運行経費の基準について見直しを行っている。 市庁舎や吉川美南駅東口周辺土地区画整理事業などに伴いバス路線の見直しが必要であるため、バス事業者との調整が必要となる。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	運行費補助は引き続き行っていくが、補助対象のバス路線について新庁舎への乗り入れが実施されるようにバス事業者に提案を行っていく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	バス事業者と連携を図り、市内バス路線網の充実に努める。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 06
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	広域圏行政推進事業		所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	34歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9445
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 埼玉県東南部都市連絡調整会議に対して負担金を支出する。			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		歳出予算科目	事業名	広域圏行政推進事業	
		施策	地方分権の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	企画費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	広域圏行政推進事業		
	事項	対象(誰を、何を)	広域で共通する行政課題		手段(どのような事業を行うのか)	共通する行政課題に対する調査・研究及び広域的な連携を図る事業を行う。		
意図(対象にどのような状態にしたいのか)		広域で共通する行政課題の調査・研究及び広域での連携を図ることにより、より質の高いサービスを提供する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		市町村合併を推進した広域行政計画策定要綱は平成20年度末に廃止された。平成22年度末に自治法に基づく協議会である東部広域行政圏推進協議会も廃止しており、今後は東南部5市1町における合併に対する機運の高まりを見極め、検討する必要がある。		
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		101306
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		10130601 東南部都市連絡調整会議				

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	3,948	3,743	3,500	3,470	-273	3,438	3,438
	トータルコスト	② 人件費	826	325	322	1,485	1,161	1,485	1,485
		正職員直接投入人員	0.09人	0.04人	0.04人	0.16人	0.12人	0.16人	0.16人
		正職員間接投入人員	0.01人			0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,774	4,068	3,822	4,956	888	4,923	4,923	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,774	4,068	3,822	4,956	888	4,923	4,923	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	①	構成市町数	団体	6	6	6	6	6
		東南部都市連絡調整会議を構成する市町数		6	6	6		
設定	①	東南部都市連絡調整会議の専門部会の開催数	回	18	18	18	18	18
		専門部会(情報、まんまるよやく、政策研究)の年度内開催数		20	16	15		
実績	①	広域での取り組み事業の数	件	4	4	4	4	4
		専門部会での調査研究後、具体化している		5	5	5		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果	① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の開催数 増加することが良いとされる指標	111.11% ★★★★★ 達成された	88.89% ★★★★ 概ね達成された	83.33% ★★★★ 概ね達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	① 広域での取り組み事業の数 増加することが良いとされる指標	125.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度		
① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の開催数	円/回	254,240	330,381	↓	
効 率 性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		29.95%	コストが増加している	
評 価 取 組	<p>1 埼玉県東南部都市連絡調整会議 (1)専門部会の開催 ・まんまるよやく専門部会(まんまるよやくシステムに係る連絡調整を行う専門部会)平成28年5月～平成29年3月(5回開催) ・情報セキュリティ専門部会(まんまるよやくシステムに係るセキュリティ対策を講じる専門部会)平成28年2月(2回開催) ・自然資源専門部会「テーマ:自然資源を活用した元気な地域づくりに関する調査研究」平成28年5月～平成29年2月(5回開催) ・観光専門部会「テーマ:広域における観光施策に関する検討」平成28年6月～平成29年2月(3回開催) (2)今年度広域連携により実施した事業 ・まんまるバスツアー(平成28年10月8日) ・婚活まんまるバスツアー(平成29年3月4日) 人口減少問題対策として、婚活及び定住促進を目的に、平成28年度を初年度として実施した。 (3)これまでに具現化している事業 ・中川の郷の共同設置 ・公共施設の相互利用 ・公共施設予約案内システムの導入 ・ファミリーサポートセンターの相互利用 ・フェイスブックの共同運用</p> <p>2 住民の幸福実現向上を目指す基礎自治体連合「通称:幸セリーグ」 幸福を実感できる地域社会の実現を目指す自治体で構成される幸セリーグに参加し、他自治体の先進的な施策に関する情報の収集・交換及び他自治体と連携することで、本市民が幸福を実感として得られるような施策のより一層の推進を目的に入会した。(入会日:平成27年9月30日) 平成28年度は、3回の実務担当者会議に出席し、「行政評価や総合計画等への幸福度指標の反映」について検討した。</p>				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民サービスの向上を図るために、広域での調査研究や共同処理を推進するものであることから、成果向上の余地がある。 また、上位施策の「広域連携の充実」を構成する主要事業の一部であることから、貢献度は高いと判断できる。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 埼玉県東部広域行政推進協議会については、社会情勢の変化に伴い、必要性が薄れたことから平成22年度末をもって解散となった。 東南部都市連絡調整会議においても調査研究事業にかかる負担金について、平成18年度から平成21年度分からの2度の引き下げを行っている。
	課題と今後の改善策	東南部都市連絡調整会議が実施している構成市町をめぐる交流事業(まんまるバスツアー、婚活まんまるバスツアー)には参加希望が多く、広域行政の枠組みの認識が浸透しつつあるが、一方で、将来的に政令指定都市を目指した合併のビジョンはあるが、その機運は高まっていない。市町合併の動向を踏まえて、広域行政の在り方を検討していく必要がある。

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	共通する行政課題については、当市単独で調査・研究を行うよりも効率的である。また、広域で事業を実施することでより高い成果もあげられることから、引き続き広域連携による活動を進めていく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 08
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	企画調整事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9445	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市組織規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出予算科目	事業名	企画調整事業	
		施策				会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	企画費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	企画調整事業		
	事項	対象(誰を、何を)	各部・各課			手 段 (どのような事業を行うのか)	・市政に係る意見書や要望書のとりまとめを行う。 ・附属機関等のあり方に関する基本方針に基づく見直しを各課に働きかける。 ・各課にまたがる事業など、調整を行う。 ・事業課に対し、事業提案を行い、基本計画の進捗を図る。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		組織間の連携や協力が図られ、円滑に業務が遂行できる。施策の一体性が確保される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		企画立案にあたって現状分析、政策形成機能を高める必要がある。事業提案を行うことによって、事業課の事務の負担増につながる恐れがある。		
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			10130801	付属機関の見直し			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	549	3,810	7,190	7,176	3,366	7,081	7,081	
	② 人件費	7,102	8,202	9,103	5,364	-2,838	5,364	5,364	
		正職員直接投入人員	0.81人	0.95人	1.01人	0.58人	-0.37人	0.58人	0.58人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.06人	0.12人	0.07人	0.01人	0.07人	0.07人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,651	12,012	16,293	12,540	528	12,445	12,445	
資源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,651	12,012	16,293	12,540	528	12,445	12,445	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	課等の数	課	28	28	29		32
	②	4月1日現在の市長及び教育委員会等における室及び課相当の数		28	28	29	29	
活 動 指 標	①	取りまとめを行った要望数	件	6	6	6	7	7
		当年度に取りまとめを行った国・県に対する要望数		7	7	7		
	②	附属機関のあり方に関する基本方針に関する調査の回数	件	1	1	1	1	1
		附属機関のあり方に関する基本方針についての調査、照会の件数		1	0	1		
成 果 指 標	③	企画担当が関与した事業数	件	3	3	3	3	3
		企画担当が関与した事業や会議の数		5	1	3		
成 果 指 標	①	基本方針に基づく確認が行われた附属機関の数	機関	30	30	30	30	30
		基本方針に基づく運営がなされているかを確認した附属機関の数		24	0	40		
	②	事業提案数	件	1	1	1	1	1
	企画担当が関与した事業提案の数		2	0	2			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 成 果 結 果	企画担当が関与した事業数	166.67%	33.33%	100.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★ 達成度が低い	★★★★★ 達成された	
	事業提案数	200.00%	0.00%	200.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ③ 企画担当が関与した事業数	単 位 円/件	平成27年度 12,011,843	平成28年度 4,179,842 ↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-65.20%	コストが減少している
評 価 取 組	主 な 取 組	1 平成28年度において、企画担当が関与した事業や会議等 (1)ねぎサミット(農政課、商工課、政策室) (2)地方創生加速化交付金関連調整会議(商工課、政策室) (3)なまずサミット(商工課、政策室) 2 事業提案 (1)市制施行20周年記念事業の実施にあたり庁内の調整や準備を行った。 (2)地方創生加速化交付金2次募集分に申請し、「なまずの里よしかわ」地域産業革命プロジェクト、吉川中核企業の創出・支援事業の2事業について交付決定を受けた。			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	業 性 評 価	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	総合振興計画の円滑かつ着実な進捗を図ること、また、各事業課が円滑に事務事業を遂行できるよう、市内部組織の調整を行うことから、市が直接執行することは妥当である。 社会情勢や現状を的確に判断することにより、新たな事業を提案することで成果向上の余地は存在する。また、直接的ではないが、企画担当が介入し各課間の調整等を行うことにより上位施策の円滑な進捗が図れることから、間接的に貢献できる。 受動的に発生する案件に対し調整等を行うことが多く、事案に左右されることから、企画担当の事務としては改善の余地はない。また、市民から受益者負担を求める性格の事務事業ではない。
有効性		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	あらゆる分野の情報と知識が必要である。 事業化の事務負担を考慮した事業提案と調整が必要である。

事 業 の 展 開 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の 説明(計画内容等)	他課の事務が円滑に行えるよう、複数課にまたがる事業などの調整を引き続き行う。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 07
-------	------------	-----	---------

基	事務事業名	総合振興計画策定事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成24年度 ~ 平成33年度	事業年齢	4歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9445
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法		
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	直営		
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	総合振興計画策定事業	
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			会計区分	一般会計	
		施策	計画的、総合的な行政の推進			款 項	総務費	総務管理費
		施策小項目	品質マネジメントシステムの推進			目	企画費	
事	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101307		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手 段 (どのような事業を行うのか)	・基本構想を実現するために後期基本計画を策定する。 ・事務事業評価及び施策評価の既存の行政評価制度を活用し、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。		
	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)第5次吉川市総合振興計画 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	行政評価制度を活用した進行管理の確立。	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・基本構想を実現するための実効性のある計画を策定する。 ・計画を円滑かつ着実に進める。						
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130705 基本計画の進行管理			10130706 実施計画の進行管理			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費		2,484	5,928	5,803	3,319			
	② 人 件 費	1,486	5,035	12,890	8,500	3,465	5,364	5,364	
		正職員直接投入人員	0.17人	0.58人	1.6人	0.92人	0.34人	0.58人	0.58人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.04人		0.11人	0.07人	0.07人	0.07人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
資 源	B ④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,486	7,519	18,818	14,302	6,783	5,364	5,364	
	⑥ 国庫支出金								
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
特定財源		県補助率							
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他								
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	1,486	7,519	18,818	14,302	6,783	5,364	5,364	
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	第5次総合振興計画後期基本計画の策定		件	-	-	1	-	-
		第5次総合振興計画後期基本計画の策定の数			-	-	1	-	-
活 動 指 標	②	総合振興計画に掲げる施策の数		事業	48	48	48	49	49
		第5次総合振興計画後期基本計画の施策の数			48	48	49		
成 果 指 標	①	庁内会議の回数		回	-	-	12	-	-
		後期基本計画を策定するための庁内会議の開催回数			-	-	12	-	-
	②	総合振興計画審議会の回数		回	-	-	3	-	-
		後期基本計画を策定するための審議会の開催回数			-	-	3	-	-
③	後期基本計画の策定に係る進捗率		%	-	-	100.00	-	-	
	10%会議体の設置、50%計画案の策定、70%審議会へ諮問、100%策定・公表			-	-	100.00	-	-	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業 目 標 成 果 結 果	② 総合振興計画審議会の回数 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された				
	① 後期基本計画の策定に係る進捗率 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された				
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	② トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度		平成28年度		
	② 総合振興計画審議会の回数					4,767,387		
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)								
評 価 取 組	1 市民参画							
	市民意識調査	平成28年6月10日～6月24日 有効回収数595人(回収率:39.7%)						
	地域ヒアリング(市長キャラバン)	平成28年6月18日～7月1日 計8回開催 参加者合計194人(市内を4地区に分け各地区2回開催)						
	市民ワークショップ	平成28年7月2日 参加者12名						
	パブリックコメント	平成28年12月28日～平成29年1月17日 意見提出数0件						
	2 総合振興計画審議会							
	第1回	平成28年11月14日	委員19名	傍聴者2名				
	第2回	平成28年12月15日	委員21名	傍聴者1名				
	第3回	平成29年2月1日	委員21名	傍聴者1名				
	3 庁内会議							
策定会議(特別職・部長級)	第1回	平成28年5月17日	第2回	平成28年8月22日	第3回	平成28年10月28日	第4回	平成29年2月16日
調整会議(副部長・課長級)	第1回	平成28年5月26日	第2回	平成28年8月5日	第3回	平成28年10月7日	第4回	平成29年2月8日
専門部会(課長補佐・係長級)	第1回	平成28年6月1日	第2回	平成28年7月27日	第3回	平成28年9月15日	第4回	平成28年10月4日

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	この事務事業は、市の各種行政計画の最上位計画を策定するものであることから、その貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、計画策定にあたる職員の人件費が大半を占めるため、計画の内容と質を高めるために職員参加が不可欠であり、その参画を求めていくことになるため、コスト改善の余地はない。また、市民からの受益者負担を求めるものでないことから、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	次期計画策定時に参考となるとともに、進行管理の在り方を構築することにより、計画の実現につなげることができる。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	総合振興計画に基づき第4期実施計画を策定する。

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 吉田 誠

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 12
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民意識調査事業		所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先 048 - 982 - 9445	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	市民意識調査実施要領			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		事業名	市民意識調査事業		
		施策	広聴・広報の充実		会計区分	一般会計		
		施策小項目	広聴の充実		款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	企画費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101312	
事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)18歳以上の市民 (最終的な対象)市が行う事務事業		手 段 (どのような事業を行うのか)	吉川市の住み心地、まちづくりへの意識などについてアンケート調査を実施・集計し、傾向を把握する。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	18 99 18歳以上	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市民の行政に対するサービスの需要が多様化していることから、市民の市政に対する意見を収集することは必要である。より多くの意見を収集すべく、回収率をさらに増加させる必要がある。			
		市民ニーズの把握や有効性の検証が行われ、より効果的な事務事業の実施が図られる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131201	市民意識調査の実施					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A ① 直接事業費	307	414	521	520	106	480	480	
	トータルコスト	② 人 件 費	1,404	1,381	1,450	2,063	682	2,063	2,063
		正職員直接投入人員	0.16人	0.16人	0.16人	0.22人	0.06 人	0.22人	0.22人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.02人	0.03人	0.02 人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,710	1,795	1,971	2,583	788	2,543	2,543		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,710	1,795	1,971	2,583	788	2,543	2,543	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		毎年4月1日現在の総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	市民意識調査の配布人数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		吉川市の住民基本台帳から無作為に抽出した標本数		1,500	1,500	1,500		
	②	市民意識調査の実施回数	回	1	1	1	1	1
		市民意識調査を1年間に実施した回数		1	1	1		
成 果 指 標	①	市民意識調査の回収率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		市民意識調査の回収率		44.00	43.50	39.70		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション										
業 目 標 成 果 成 果	① 市民意識調査の配布人数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>成果・効率性ともに見直しが必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>										
	① 市民意識調査の回収率 増加することが良いとされる指標	88.00% ★★★★ 概ね達成された	87.00% ★★★★ 概ね達成された	79.40% ★★★ 達成度がやや低い											
績 効 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 市民意識調査の配布人数	トータルコスト×1,000円 円/人	平成27年度 1,196	平成28年度 1,722		<p>コストが増加している</p>									
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		43.91%												
評 価	主 な 取 組	<p>1 目的 市民の意向(満足度・重要度)や意識、市の発展方向性の認識を調査・把握し、多角的な視点の意見を収集することで、市政運営を行う上での基礎資料とする。同時に、ISO9001供給者適合宣言によるシステム要求事項8.2.1(顧客満足度)の監視を行うことを目的とする。</p> <p>2 実施結果</p> <table border="1"> <tr> <td>調査項目</td> <td>(1)回答者の属性、(2)回答者の幸福度、(3)吉川市の住み心地、(4)回答者の現状と認識、(5)市の取り組みについての満足度(6)市の取り組みについての重要度、(7)特集①～④(広報よしかわ、吉川市消費生活センター、議会だより、吉川産農産物)(8)子育て・教育環境について、(9)市内の活力について、(10)行政サービスについて</td> </tr> <tr> <td>調査時期</td> <td>平成28年6月10日から6月24日まで</td> </tr> <tr> <td>調査方法</td> <td>郵送配布・郵送回収</td> </tr> <tr> <td>調査項目</td> <td>母集団 :市内在住の18歳以上の男女 標本数: 1,500人 抽出方法:層化等間隔無作為抽出</td> </tr> <tr> <td>回収結果</td> <td>有効回収数(率) 595人(39.7%) ※回収結果は市ホームページにおいて公開した。</td> </tr> </table>				調査項目	(1)回答者の属性、(2)回答者の幸福度、(3)吉川市の住み心地、(4)回答者の現状と認識、(5)市の取り組みについての満足度(6)市の取り組みについての重要度、(7)特集①～④(広報よしかわ、吉川市消費生活センター、議会だより、吉川産農産物)(8)子育て・教育環境について、(9)市内の活力について、(10)行政サービスについて	調査時期	平成28年6月10日から6月24日まで	調査方法	郵送配布・郵送回収	調査項目	母集団 :市内在住の18歳以上の男女 標本数: 1,500人 抽出方法:層化等間隔無作為抽出	回収結果	有効回収数(率) 595人(39.7%) ※回収結果は市ホームページにおいて公開した。
	調査項目	(1)回答者の属性、(2)回答者の幸福度、(3)吉川市の住み心地、(4)回答者の現状と認識、(5)市の取り組みについての満足度(6)市の取り組みについての重要度、(7)特集①～④(広報よしかわ、吉川市消費生活センター、議会だより、吉川産農産物)(8)子育て・教育環境について、(9)市内の活力について、(10)行政サービスについて													
調査時期	平成28年6月10日から6月24日まで														
調査方法	郵送配布・郵送回収														
調査項目	母集団 :市内在住の18歳以上の男女 標本数: 1,500人 抽出方法:層化等間隔無作為抽出														
回収結果	有効回収数(率) 595人(39.7%) ※回収結果は市ホームページにおいて公開した。														
官 民 役 割 分 担 評 価	<p>公共性</p> <p>提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス</p>	<p>実施主体の妥当性</p> <p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>行政関与の妥当性</p>	<p>受益者負担の妥当性</p>											
事 業 性 評 価	区 分	評価判断理由(特記事項)													
	妥 当 性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、市の施策に対する意見、要望、評価などの実態を統計的に把握し、市政運営の基礎資料とするものであることから、市が主体となることは妥当である。 市が提供するサービスの受益者である市民を対象とすることや、アンケート調査によって市民意見を把握し、集計する手段は妥当であると判断する。 市民満足度を高めるためには、市の施策に対する意見、要望、評価などの実態を把握することが必要であると考えられることから、その意図は妥当であると判断する。												
	有 効 性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	調査票の設問などを見直すことで、回収率が高まる可能性があることから、成果向上の余地がある。 この事務事業は、市の施策に対する市民の意識や要望の実態を把握する有効な方法であり、上位施策への貢献度は高い。												
	効 率 性	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、郵送経費及び封筒等の郵送にかかる消耗品のみであり、コスト削減の余地はない。しかし、人件費については、集計作業の効率化を図ることで、改善の余地が見込まれる。 当事業は、市民から受益者負担を求めるものではないことから、適正化の余地はない。												
改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 回収率の向上を図るため、調査項目数や表現を見直し、アンケート回答に取り組みやすいものに見直した。また、平成20年度までには、郵送回収以外にもホームページ上で回答できる方法を実施した。平成23～25年度は、お礼状兼督促状を発送し、回収率の向上を図った。平成25年度以降は、アンケート集計ソフトを導入し、集計作業時間の短縮を図った。													
	課題と今後の改善策	回収率を向上させるため、設問数及び回答量を減らし回答者の負担を減らす方向性が考えられる。また、設問票に、市の取組み等を記載することで、回答意欲を向上させることが必要となる。平成28年度末の市総合振興計画後期基本計画の策定を受け、得られた回答が施策及びその評価の際に活用されているのかを確認し、調査票の改善及び回答者の負担削減に努める必要がある。													
事 業 の 展 開 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化													
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	後期基本計画の策定に伴い、調査票の見直しを行い、回答意欲が高まるような調査票の作成に取組む。													
一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠												
二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化													
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	同上													
二 次 評 価 日	平成29年6月23日														

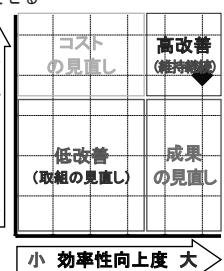
事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 16
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	行財政改革推進事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9445	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	行財政改革推進事業	
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために				会計区分	一般会計	
		施策	計画的、総合的な行政の推進				款 項	総務費	総務管理費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	企画費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			細目	行政改革事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 「第4次よしかわ行財政改革大綱」 (最終的な対象) 全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・行財政改革推進委員会を開催し、第4次よしかわ行財政改革大綱の進行管理を行う。		
意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)		効率的・効果的な行財政運営が行われ、市民の行政への満足度が向上する。			第2次安倍内閣の経済政策により、デフレと円高からの脱却により社会情勢の回復が見えつつも、地方公共団体の財政状況はまだまだ厳しい状況にある。さらに、少子高齢化の進展などにより、今後も厳しい行財政運営を強いられている。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10131601 行財政改革計画策定			10131603 行革プラン進行管理					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	107	41	44	40	-1	41	41
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	5,533	1,787	1,289	1,568	-219	1,568	1,568
		正職員直接投入人員	0.63人	0.21人	0.14人	0.17人	-0.04人	0.17人	0.17人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,639	1,828	1,333	1,608	-220	1,609	1,609		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,639	1,828	1,333	1,608	-220	1,609	1,609	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		毎年4月1日現在の総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	行財政改革推進委員会の開催回数	回	2	3	2	2	2
		行財政改革大綱の進捗管理のために委員会を開催した回数		2	2	2		
	②	行財政改革に関する情報提供回数	回	4	2	2	2	2
		ホームページ、広報紙等で市民向けに情報提供をした回数		7	2	2		
成 果 指 標	①	「計画通り」「一部変更はあるが計画に影響はない」と評価された割合	%	-	90.00	90.00	90.00	90.00
		進捗管理で当該年度の取り組み状況が「計画通り」と評価された割合		-	94.87	84.62		
	②	吉川市全体の取り組みに対する満足度	%	75.00	75.00	75.00	80.00	80.00
		市民意識調査において市全体の取り組みに満足している割合	%	73.00	72.00	72.30		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 行財政改革推進委員会の開催回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	② 吉川市全体の取り組みに対する満足度 増加することが良いとされる指標	97.33% ★★★★ 概ね達成された	96.00% ★★★★ 概ね達成された	96.40% ★★★★ 概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト ① 行財政改革推進委員会の開催回数	単位 円/回	平成27年度 913,868	平成28年度 803,819	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-12.04% コストが減少している	
評価	<p>1 第4次よしかわ行財政改革大綱 (1)行財政改革推進委員会の開催:年2回 第1回:9月9日(金):行財政改革推進委員会の進め方について、平成27年度の行財政改革取組状況について 第2回:1月27日(金):平成27年度及び平成28年度上期の行財政改革取組状況について</p> <p>2 行財政改革に関する情報提供 (1)行財政改革推進委員会会議録を市ホームページで公開:2回</p> <p>3 市民意識調査 (1)調査対象:市内在住の18歳以上の男女1,500人 (2)回答率:39.7%(595人) (3)吉川市全体の取り組みに対する満足度:72.3% (満足:6.9%、どちらかと言えば満足:65.4%)</p>				



官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高改善の必要性 小</p>	<p>高改善の必要性 大</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「第4次よしかわ行財政改革」に掲げられた改革項目を計画通り実行することで、更なる市民満足度の向上が見込まれる。また、行財政改革の推進は、効率的・効果的な行政運営に資するものであり、上位施策への貢献度は極めて高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、行財政改革推進委員会委員報酬費が主であるため、コスト改善の余地はない。また、受益者負担の適正化余地については、直接的な受益者を伴わない事業であるため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成26年度に「第4次よしかわ行財政改革大綱」第1版を策定し、平成31年度までの行財政改革の基本的方向性を示した。また、平成27年度に第2版を策定し、具体的に取組むべき改革項目を定めた。
	課題と今後の改善策	「第4次よしかわ行財政改革大綱」を着実に実行するため、行財政改革推進委員会とともに、適切な進行管理を行う。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	行財政改革大綱の改革項目の進捗に合わせ、時点による改訂を行う。また、計画どおりに進められていない改革項目の進捗を図る。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

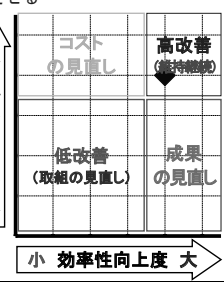
事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 17
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業		所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先 048 - 982 - 9445	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	ISO9001供給者適合宣言事業	
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			会計区分	一般会計	
		施策	計画的、総合的な行政の推進			款 項	総務費	総務管理費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	企画費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101502		
	事 目	対象 (誰を、何を)	・全職員 ・市の組織		手 段 (どのような事業を行うのか)	・供給者適合宣言により、品質マネジメントシステムを活用する。 ・CS-MBOによる品質マネジメントを推進する。 ・マネジメントレビューを実施する。 ・内部品質監査及び外部監査を実施する。 ・是正、予防、改善処置を推進する。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		継続的な改善を行うことで、提供する市民サービスの品質を保証することができる。		・規格要求事項を維持する上で、事務に関する時間を全庁的に要する。 ・ISO9001を用いた行政運営への理解度が特に主事・主任級において低迷しており、職員一人ひとりが提供する市民サービスの品質保証と継続的な改善を図る意識を高める。				
対象年齢		-		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		10131701	マネジメントレビュー	10131702	内部品質監査		
			10131703	内部品質監査員の養成	10131704	外部監査		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	103	101	122	120	19	173	103	
	② 人件費		3,055	2,111	2,175	2,063	-48	7,097	2,063
		正職員直接投入人員	0.35人	0.24人	0.24人	0.22人	-0.02人	0.77人	0.22人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.03人	0.03人	0.01人	0.09人	0.03人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,158	2,212	2,297	2,183	-29	7,270	2,166	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,158	2,212	2,297	2,183	-29	7,270	2,166	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	380	403	403	405	405
	ISO9001に取り組む正規職員数		392	403	404		
活 動 指 標	② ISO9001適用部署数	部署	49	49	49	49	49
	ISO9001の適用範囲に定められた部署数		49	49	49		
成 果 指 標	① 予防・改善処置の件数	件	25	25	25	25	25
	各部署において予防・改善処置を行った件数		18	10	7		
	② CS-MBOの設定事業本数	本	85	85	85	84	84
	CS-MBOを設定しPDCAサイクルを実践している事業の数		85	85	85		
③ ISO9001に要した年間人工	人工	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	
		全庁でISO9001事務(内部品質監査含む)に要した年間人工	1.41	1.17	1.24		
① 吉川市全体の取り組みにおける満足度	%	75.00	75.00	75.00	80.00	80.00	
		市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した人の割合	73.00	72.00	72.30		
② ISO9001の取り組みが市民満足度の向上に役立っているとした割合	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	
		職員意識調査において「役立っている(どちらか含む)」と回答した人の割合	54.90	57.80	57.60		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																		
業 績 成 果	① 予防・改善処置の件数 増加することが良いとされる指標	72.00% ★★★★ 達成度がやや低い	40.00% ★★ 達成度が低い	28.00% ★ 達成度がかなり低い	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																		
	① 吉川市全体の取り組みにおける満足度 増加することが良いとされる指標	97.33% ★★★★ 概ね達成された	96.00% ★★★★ 概ね達成された	96.40% ★★★★ 概ね達成された																			
績 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/本	平成27年度	平成28年度																		
	② CS-MBOの設定事業本数			26,029	25,686																		
単 位 当 た り 経 費 変 動 率	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-1.32%	コストが若干減少している																		
主 な 取 組	1 是正・予防・改善処置の件数 是正処置:15件、予防処置:2件、改善処置:5件 2 CS-MBO(Customer Satisfaction:顧客満足)を重視した、MBO(Management By Objectives:目標管理)の実施 (1)設定本数:85本 (2)指標数:320本(管理指標数:105本、目標指標数:215本) (3)達成状況 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>評価A</td> <td>目標100%以上</td> <td>221本</td> <td>評価B</td> <td>目標100%未満80%以上</td> <td>65本</td> <td>評価C</td> <td>目標80%未満50%以上</td> <td>25本</td> </tr> <tr> <td>評価D</td> <td>目標50%未満30%以上</td> <td>0本</td> <td>評価E</td> <td>目標30%未満</td> <td>7本</td> <td>-</td> <td>未測定又は目標設定無し</td> <td>2本</td> </tr> </table>					評価A	目標100%以上	221本	評価B	目標100%未満80%以上	65本	評価C	目標80%未満50%以上	25本	評価D	目標50%未満30%以上	0本	評価E	目標30%未満	7本	-	未測定又は目標設定無し	2本
	評価A	目標100%以上	221本	評価B	目標100%未満80%以上	65本	評価C	目標80%未満50%以上	25本														
評価D	目標50%未満30%以上	0本	評価E	目標30%未満	7本	-	未測定又は目標設定無し	2本															
	3 内部品質監査 (1)監査体制:28名、14班 (2)回数:3回(5月、10月、1月) (3)監査結果:重大な不適合:0件、軽微不適合:3件、観察事項:35件、改善の機会:19件 4 外部監査 (1)監査部署:6部署(財政課、収納課、保育幼稚園課、市民安全課、議会事務局、中央公民館) (2)監査結果:ストロングポイント:5件、改善の機会:1件																						



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	継続的な改善を進めることで、提供する市民サービスの品質を保证し、市民満足度をさらに向上させることは可能であると考えられる。また、第5次総合振興計画後期基本計画において「品質マネジメントシステムの推進」として継続的な改善が位置付けられており、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費については直接事業費はなく、担当職員の人件費のみであり、コスト改善の余地はない。また、内部管理のための事業であり、受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成19年2月以降、「供給者適合宣言」を行うことで登録審査機関による定期審査や認証更新等の費用を大幅に削減してきた。平成22年1月からは、庁舎入口に「ご意見ボード」を設置し、平成23年度からは、更なる市民満足度の向上を目的とした「目標志向型の改善」である改善処置を導入した。平成24年度には、既存の業務プロセス管理表の見直しを行い、事務の最適化と業務手順の見える化を図った。
	課題と今後の改善策	現在の市品質マネジメントシステムはISO9001の2008年版に基づくものである。ISO9001の2008年に対する認証の有効性は、2018年9月23日で無効となるため、平成29年度中に当市品質マネジメントシステムを全面的に改訂し、2015年版に移行させる必要がある。

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成29年度中に、当市品質マネジメントシステムを全面的に見直し、ISO9001の2015年版へ移行させる。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 14
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	シティプロモーション事業		所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成26年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先 048 - 982 - 9445	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	直営			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出 予 算 科 目	事業名	シティプロモーション事業	
		施策				会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	企画費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	シティプロモーション事業		
	事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市 (最終的な対象)市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	地域資源の洗い出しや当市の置かれている状況などの現状を分析し、その上で、市として目標とすべき姿を明らかにしていく。また、その目標を達成するために、継続的に推進していく方策を検討する。		
対象年齢			00 99 全年齢	事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		これまで個々の施策において市の魅力や資源の情報発信を断片的に行っていたが、総合的に取り組む必要がある。 ・市として目標とすべき姿を明らかにし、その目標を達成するために継続的に推進していく方策を検討する。		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		(直接的な対象)第5次総合振興計画の将来都市像「人とまちが輝く快適都市よしかわ」の実現に向け、地域の活性化及び持続的発展を図る。 (最終的な対象)市民愛着度の向上						
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10131401	シティプロモーション実施方針の策定					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	209	2,166	238	237	-1,930	165	165	
	② 人件費		1,652	2,193	2,175	743	-1,450	743	743
		正職員直接投入人員	0.19人	0.25人	0.25人	0.08人	-0.17人	0.08人	0.08人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,860	4,359	2,413	979	-3,380	908	908		
資 源	⑥ 国庫支出金		2,000			-2,000			
	国補助率		1			-1			
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,860	2,359	2,413	979	-1,380	908	908	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		毎年4月1日現在の総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	②	基本指針の策定	件	1	1	1		
		シティプロモーション活動の基本的な活動方針の策定		0	0	1	-	-
成 果 指 標	①	シティプロモーション活動	件	-	1	1		
		市の魅力や情報発信に関する取組みの数		-	5	5	1	1
成 果 指 標	②	市民愛着度	%	-	80.00	80.00		
		市民意識調査で「市に愛着がある・どちらかという愛着がある」の回答率		-	78.30	-	80.00	80.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 果	① シティプロモーション活動 増加することが良いとされる指標	評価不可	500.00% ★★★★★ 達成された	500.00% ★★★★★ 達成された		
	① 市民愛着度 増加することが良いとされる指標	評価不可	97.88% ★★★★ 概ね達成された			
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ① シティプロモーション活動	単 位 円/件	平成27年度 871,819		平成28年度 195,894 ↑ コストが減少している
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					-77.53%
評 価 取 組	<p>1 シティプロモーション活動</p> <p>(1)市制施行20周年記念事業におけるシティプロモーション活動(平成28年度) 「いくべ〜よし!川まつり」や「吉川産米を使って世界記録に挑戦!」などの記念事業において、市の歴史や文化の紹介した。 (2)ふるさと納税におけるシティプロモーション活動(平成28年8月8~14日) テレビ朝日夏祭りの自治体PRブースにおいて、吉川市ふるさと納税返礼品の紹介や試食、なまりんのグリーティングやパネルによるPRを実施した。 (3)海外におけるシティプロモーション活動(平成28年10月20~26日) 埼玉県物産&ツーリズム展inシドニーにおいて、「吉川のしずく」や「なまず御前」などを紹介した。 (4)「全国なまずサミット2017in吉川」におけるシティプロモーション活動(平成29年2月18日) 市民交流センターおあしずにおいて、なまずでまちおこしをしている自治体とともに、全国初のなまずサミットを開催した。 (5)市特産品を用いたシティプロモーション活動(平成28年度) 「全国ねぎサミット2016(東京都品川区)」や「たっぷり秋まつり(東京都荒川区)」、「埼玉県フェア(埼玉県越谷市)」等で、市特産品の販売やPRを実施した。</p> <p>2 基本方針の策定 平成27年度にまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定し、シティプロモーション事業を盛り込んだ。後期基本計画と総合戦略との整合性を図る必要があるため、シティプロモーション基本方針についても後期基本計画の策定にあわせて検討し、策定した。</p>					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス</p>	<p>高改善の必要性</p>	<p>高改善の必要性</p>

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	定住人口の獲得を目標とし、愛着心と認知度の向上を推進するものであることから、成果向上の余地はある。また、上位施策の「シティプロモーションの推進」を構成する主要事業の一部であることから、貢献度は高いと判断できる。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	直接事業費は、協議会への負担金であることから、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求めるものではないことから適正化の余地はない。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 課 題 と 今 後 の 改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	今年度シティプロモーション基本方針を策定したため、今後は基本方針の重要活動である「愛着心の向上」や「認知度の向上」を図り、定住人口を獲得することが課題である。

事 業 の 展 開 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	平成28年度に策定した基本方針に基づき、各課で実施している事業とシティプロモーション事業の整理を行い、アクションプラン等を定めていく必要がある。	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価 日	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価 日	平成29年6月23日	説 明	

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1013 13
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	ふるさと納税推進事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9445	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出予算科目	事業名	ふるさと納税推進事業	
		施策					会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	企画費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101313		
	事項	対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川市に寄付をしようとする人 返礼品提供事業者 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	・寄附者の共感を得て寄附を募ることができるような使途先を設定する。 ・一定額以上の寄附者に対して、地場産品を特典として送付する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		まちづくり応援寄附金が活性化し、本市の知名度・認知度が向上する。また、返礼品を送付することで地域経済が活性化する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	他の多くの自治体においてふるさと納税に取り組んでいるため、差別化が必要となる。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			10131301	まちづくり応援寄附金(寄附金受付)		10131302	まちづくり応援寄附金(事業者登録)	

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	A	① 直接事業費		3,639	18,020	18,018	14,379	
	トータルコスト	② 人件費		2,761	3,061	4,704	1,943	
		正職員直接投入人員		0.32人	0.34人	0.51人	0.19人	
		正職員間接投入人員		0.02人	0.04人	0.06人	0.04人	
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		6,400	21,081	22,722	16,321		
資源	B	⑥ 国庫支出金						
		国補助率						
	⑦ 県支出金							
		県補助率						
	⑧ 市債							
⑨ その他		8,652	33,300	34,170	25,518			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)		-2,252	-12,219	-11,448	-9,197		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	寄附者数	人	—	40	600		
		本市にふるさと納税制度で寄附を行った人の数		—	332	1,338	700	800
活動指標	①	寄附金額	円	—	400,000	33,300,000		
		本市へのふるさと納税制度による寄附金額		—	8,652,431	34,170,000	17,500,000	20,000,000
	②	寄附件数	件	—	40	650		
		本市へのふるさと納税制度による寄附件数		—	377	1,479	750	850
成果指標	①	返礼品の送付件数	件	—	40	650		
		寄附者に特典として返礼品を送付した件数		—	376	1,478	750	850
実績	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション												
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 寄附金額 増加することが良いとされる指標		2163.11% ★★★★★ 達成された	102.61% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小												
	① 返礼品の送付件数 増加することが良いとされる指標		940.00% ★★★★★ 達成された	227.38% ★★★★★ 達成された													
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ②	トータルコスト×1,000円	単 位 円/件	平成27年度 16,977	平成28年度 15,363	小 効率性向上度 大											
	② 寄附件数				↑												
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				-9.51%	コストが若干減少している												
主 な 取 組	1 返礼品提供事業者の増加と提供返礼品種類の増加を図った。 □																
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">返礼品数</td> <td>事業者</td> <td>H27 19事業者</td> <td>H28 24事業者</td> <td rowspan="2">H29.3.31現在</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>45種類</td> <td>55種類</td> </tr> </table>						返礼品数	事業者	H27 19事業者	H28 24事業者	H29.3.31現在	種類	45種類	55種類			
返礼品数	事業者	H27 19事業者	H28 24事業者	H29.3.31現在													
	種類	45種類	55種類														
取 組	2 ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」へ返礼品を掲載し、多くの方からの寄附を募った。																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>377件</td> <td>1,479件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>8,652,431円</td> <td>34,170,000円</td> </tr> </table>							H27	H28	件数	377件	1,479件	金額	8,652,431円	34,170,000円		
	H27	H28															
件数	377件	1,479件															
金額	8,652,431円	34,170,000円															
組	3 寄附者の属性																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>市内</td> <td>県内</td> <td>県外</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>67件</td> <td>189件</td> <td>1,223件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,320,000円</td> <td>4,100,000円</td> <td>28,750,000円</td> </tr> </table>							市内	県内	県外	件数	67件	189件	1,223件	金額	1,320,000円	4,100,000円
	市内	県内	県外														
件数	67件	189件	1,223件														
金額	1,320,000円	4,100,000円	28,750,000円														

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	返礼品の提供、ポータルサイトの活用をすることにより、寄附件数、金額が大きく増加したが、市内特産品等の拡充、ポータルサイトでのプロモーションの拡充により成果向上の余地があると判断する。 この事務事業は上位施策である「賑わいある商業の振興、活力ある工業の振興、観光の充実」に資する事務事業であることから、上位施策への貢献度は高いものと判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	寄附件数の増加に伴う寄附の事務処理を効率化することにより、コスト改善の余地はある。 この事務事業は、自治体が寄附金の受付事務を行うことから、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附者が手続きをしやすようにした。
	課題と今後の改善策	平成29年度より、商工課へ事務移管した。

事 業 の 次 年 度 方 針 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	地域経済の活性化に繋がるものであることから、平成29年度より商工課へ移管する。	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	吉田 誠
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1014 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	職員研修事業			所管部署名	政策室 職員担当			
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9695	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市職員研修規程				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 外部講師の活用、広域連合等を活用			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			事業名	職員研修事業		
		施策	計画的、総合的な行政の推進			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱	目	職員管理費			
	事項	対象(誰を、何を)	全職員			手 段 (どのような事業を行うのか)	職員研修実施計画に基づき、職員研修(一般研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修)を実施する。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		対象年齢	18	65	職員の全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	複雑化、多様化する市民の行政ニーズや、進展する地方分権に適切な対応をしていくには、職員個々の資質の向上が不可欠となっている。		
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	職員研修事業(彩の国さいたまづくり広域連合)						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10140102	派遣型研修		10140103	公募型研修		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	2,059	1,643	1,829	1,469	-174	2,387	2,387
	トータルコスト	② 人件費	2,725	4,710	4,511	3,961	-749	5,776	5,776
		正職員直接投入人員	0.31人	0.55人	0.5人	0.43人	-0.12 人	0.63人	0.63人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.03人	0.06人	0.05人	0.02 人	0.07人	0.07人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,784	6,353	6,340	5,430	-923	8,163	8,163	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,784	6,353	6,340	5,430	-923	8,163	8,163	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全職員	人	382	404	404	406	406
		当該年度の職員数(再任用短時間含む)		394	404	405		
活 動 指 標	①	研修実施講座数	講座	37	37	37	37	37
		一般・特別・派遣研修の講座数		53	55	44		
	②	研修受講者数	人	200	200	400	400	400
		一般・特別・派遣研修の受講者数		424	434	379		
成 果 指 標	①	研修受講率	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00
		受講者数/受講対象者数		97.80	97.70	93.81		
	②	研修満足度	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00
		研修アンケートで参考になったとした割合		96.00	97.00	97.10		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション				
業績	② 研修受講者数 増加することが良いとされる指標	212.00% ★★★★★ 達成された	217.00% ★★★★★ 達成された	94.75% ★★★★ 概ね達成された					
	② 研修満足度 増加することが良いとされる指標	98.97% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.10% ★★★★★ 達成された					
効率性	単位当たりコスト ② 研修受講者数	単位 円/人	平成27年度 14,639	平成28年度 14,328		大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大			
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-2.13%					
評価	研修実施講座数及び受講者数								
	(1)一般研修		(2)特別研修		(3)派遣研修				
	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数	研修名	講座数	受講者数
	新規採用職員研修	1	20人	傾聴・接遇研修	1	32人	自治大学校	3	3人
初級職員研修	1	17人	政策形成能力向上研修	1	6人	埼玉県実務研修	1	2人	
係長級研修	1	11人	アサーティブによるメンタルヘルス向上研修	1	41人	埼玉県東南部都市実務研修	1		
課長補佐級研修	1	5人	人権教育啓発講座	1	21人	自治人材開発センター	11	24人	
課長級研修	1	8人	行政手続等研修	1	60人	市町村職員中央研修所	6	6人	
	5	61	人事評価研修	1	11人	国土交通大学校			
			ファシリテーション基礎講座	1	25人	埼玉県総合技術センター	5	6人	
(4)自主研修			人財育成講座	1	21人	埼玉県東南部都市連絡調整会議	1	6人	
研修名	件数		人権教育研修	1	22人	県市長会東部ブロック連絡会	1	9人	
行政事例等調査研修	5件		安全運転実技講習会	1	23人	民間企業派遣研修			
			10	262		29	56		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】全ての職員を対象に各種研修を実施し、資質の向上を図っている。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】職員の資質向上を図り、複雑化・多様化する行政ニーズに適切な対応をしていく必要がある。
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】充実した職員研修を実施していくことで、受講者を増やしていくことも可能であり、結果として職員の資質向上をより一層図ることができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】職員研修は、行政サービスを提供する職員一人一人の資質向上が図られ、行政施策への貢献度が高いと考える。
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、質の高い研修を実施していくためには、一定のコストをかける必要がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】職員の人材育成は市の大きな責務であり、市が費用を負担すべきものである。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	今後の改善策
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 行政を取り巻く環境の変化に対応するため、毎年度、研修内容を検討し、職員研修計画の策定を行い、職員研修を実施している。	行政を取り巻く環境が大きく変化している状況の中で、単に研修の機会を提供するだけでなく、職員の意識改革を進め、自ら能力開発に取り組む意識を醸成していく必要がある。そのため、引き続き研修内容を検討し、適切な職員研修を実施していく。

事業(一次評価)	今後の方針
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等) 今後は、職員研修実施計画において、課題を整理した上で、年度ごとに注力する研修テーマを設定し、特別研修として位置づける。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 吉田 誠

二次評価	今後の方針
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明 今後は、職員研修実施計画において、課題を整理した上で、年度ごとに注力する研修テーマを設定し、特別研修として位置づける。

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1014 10
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	職員採用事務		所管部署名	政策室 職員担当			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9695
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方公務員法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		事業名	職員採用事務		
		施策	計画的、総合的な行政の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	人事管理の充実		款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	職員管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101410	
事 目	対象 (誰を、何を)	公務員希望者		手 段 (どのような事業 を行うのか)	職員訪問(OB・OG訪問)、職場見学会の実施や、合同説明会への参加、ホームページ等を通じて職員採用試験をPRし、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	吉川市の職員採用試験を受験し、職員になってもらう。			一部の民間企業の雇用情勢に好転の兆しが見え始め、公務員希望者の減少がうかがえる。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10141001 職員採用						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	637	561	686	665	104	756	756
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	4,377	4,223	4,109	7,179	2,956	8,995	8,995
		正職員直接投入人員	0.5人	0.49人	0.46人	0.78人	0.29人	0.98人	0.98人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.05人	0.09人	0.06人	0.11人	0.11人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,013	4,784	4,795	7,844	3,060	9,751	9,751		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,013	4,784	4,795	7,844	3,060	9,751	9,751	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	職員採用試験応募者数	人	450	450	450	450	450
		職員採用試験に応募した人数		525	496	640		
活 動 指 標	①	職員採用ホームページ更新回数	回	10	10	7	7	7
		職員採用ホームページの内容を更新した回数		7	7	7		
	②	職員訪問・職場見学会・説明会参加者数	人	100	100	100	100	100
		職員訪問や職場見学会などで吉川市を説明した人数		89	98	94		
成 果 指 標	③	職員採用試験受験者数	人	400	400	400	400	400
		職員採用試験を受験した人数		428	433	579		
成 果 指 標	①	合格通知者数	人	19	19	10	15	10
		合格通知をした人数(補欠合格者含む)		33	31	31		
	②	職員採用者数	人	19	19	10	15	10
		職員を採用した人数		20	20	28		

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション				
	目標達成度	③ 職員採用試験受験者数 増加することが良いとされる指標	107.00% ★★★★★ 達成された	108.25% ★★★★★ 達成された	144.75% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>				
		② 職員採用者数 増加することが良いとされる指標	105.26% ★★★★★ 達成された	105.26% ★★★★★ 達成された	280.00% ★★★★★ 達成された					
	効率性	単位当たりコスト ③ 職員採用試験受験者数	単位 円/人	平成27年度 11,049	平成28年度 13,548		<p>コストが増加している</p>			
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				22.61%						
評価	主な取組	職員採用事務 受験者数・合格者数の推移								
		試験実施年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		受験者数	275人	373人	431人	390人	484人	428人	433人	579人
	合格者数	13人	16人	16人	14人	21人	33人	31人	31人	
	うち採用者数	10人	14人	14人	13人	15人	20人	20人	28人	
		※ 合格者数には、補欠合格者数を含む。								

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】市が求める人材を確保するのに、市が採用活動を実施するのは妥当である。 【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な選考により職員を採用することは妥当である。 【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】合格者に対する通知等の方法を工夫することにより、採用辞退者を少なくすることができる。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、採用試験前の職場説明や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担を求めることはできない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 吉川市のPRと受験者数の増加を目的として、平成25年度から、市のバスを活用した市内めぐりと職場見学会を実施している。また、平成27年度から民間企業等経験者枠での採用試験を行い、平成28年度には同試験にスポーツ枠を加えて「民間企業等経験者・スポーツ枠」としての採用試験を実施している。
	課題と今後の改善策	今後、一般職、専門職ともに、受験者数が伸びの低下が想定されるため、潜在的な受験者に訴えかける効果的な採用情報の提供を検討し、実施する。 市ホームページへの掲載に加え、大学キャリアセンター等への受験案内の送付や訪問を継続する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成28年度において、必要とする合格者数(採用者数)に達せず、採用試験を重ねて実施した結果を踏まえて、受験者数確保のための方を継続、改善するとともに、効率的かつ効果的な採用試験を実施する。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	平成28年度において、必要とする合格者数(採用者数)に達せず、採用試験を重ねて実施した結果を踏まえて、受験者数確保のための方を継続、改善するとともに、効率的かつ効果的な採用試験を実施する。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	1014 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	人事管理事務			所管部署名	政策室 職員担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	吉田 誠	連絡先	048 - 982 - 9695	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方公務員法			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	人事管理事務	
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために				会計区分	一般会計	
		施策	計画的、総合的な行政の推進				款 項	総務費	総務管理費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	職員管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101405	
	事 目	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・職員の任免(採用、退職)を行う。 ・職員の勤務条件の改善を行う。 ・人事異動を行う。 ・懲戒処分、分限処分を行う。 ・職員の勤務状況の管理(人事評価)を行う。		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		適正な人事管理を行うことにより、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うことができる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		厳しい財政状況の中で職員の抑制が求められるとともに、公務員制度改革が進められており、能力主義の人事管理への転換が求められている。		
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			10140505 人事異動	10140501 職員人事評価				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	230	577	531	479	-97	557	343
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	16,186	14,943	15,548	18,402	3,459	21,043	21,043
		正職員直接投入人員	1.84人	1.73人	1.73人	1.99人	0.26人	2.28人	2.28人
		正職員間接投入人員	0.12人	0.11人	0.2人	0.24人	0.13人	0.27人	0.27人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,415	15,519	16,079	18,881	3,362	21,600	21,386		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,415	15,519	16,079	18,881	3,362	21,600	21,386	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全職員	人	380	403	403		
		当該年度の職員数		392	403	404	405	405
活 動 指 標	①	職員定数ヒアリング	回	3	3	3		
		職員定数における関係課ヒアリング回数		3	3	3	3	3
	②	人事異動者数	人	130	130	140		
		4/1付け人事異動の異動者数		140	172	173	150	150
成 果 指 標	①	対前年度職員増減数	人	-10	0	5		
		職員の増減数		11	1	13	7	-7
	②	定員適正化率	%	100	100	100		
		目標値/実績値		94.3	100	100	100	100

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																
業績達成度	① 職員定数ヒアリング 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																																																	
	② 定員適正化率 増加することが良いとされる指標	94.30% ★★★★ 概ね達成された	99.70% ★★★★ 概ね達成された	99.80% ★★★★ 概ね達成された																																																	
効率性	単位当たりコスト ① 職員定数ヒアリング	単位 円/回	平成27年度 5,173,107	平成28年度 6,293,764	小 効率性向上度 大 コストが増加している																																																
	トータルコスト × 1,000円	単位 円/回	平成27年度 5,173,107	平成28年度 6,293,764																																																	
主な取組	人事管理事務 ○職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①)																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①職員定数</td> <td>395人</td> <td>394人</td> <td>392人</td> <td>403人</td> <td>404人</td> <td>417人</td> </tr> <tr> <td>※1 前年度比増減数</td> <td>1人</td> <td>▲1人</td> <td>▲2人</td> <td>11人</td> <td>1人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>②減員数</td> <td>20人</td> <td>22人</td> <td>26人</td> <td>36人</td> <td>39人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※2 うち定年退職者数</td> <td>8人</td> <td>9人</td> <td>19人</td> <td>16人</td> <td>19人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③増員数</td> <td>19人</td> <td>20人</td> <td>37人</td> <td>37人</td> <td>52人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※3 ※4 うち新規採用者数</td> <td>13人</td> <td>15人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>28人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 各年度4月1日時点の職員定数。 ※2 減員数は、定年退職者のほか、普通退職者や再任用の満了者等も含む。 ※3 増員数は、採用試験合格者のほか、吉川市に他団体から派遣された職員や再任用者等も含む。 ※4 新規採用者数とは、当該年度の採用試験合格者(原則翌年度入庁)。</p>					年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	①職員定数	395人	394人	392人	403人	404人	417人	※1 前年度比増減数	1人	▲1人	▲2人	11人	1人	13人	②減員数	20人	22人	26人	36人	39人		※2 うち定年退職者数	8人	9人	19人	16人	19人		③増員数	19人	20人	37人	37人	52人		※3 ※4 うち新規採用者数	13人	15人	20人	20人	28人
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																															
①職員定数	395人	394人	392人	403人	404人	417人																																															
※1 前年度比増減数	1人	▲1人	▲2人	11人	1人	13人																																															
②減員数	20人	22人	26人	36人	39人																																																
※2 うち定年退職者数	8人	9人	19人	16人	19人																																																
③増員数	19人	20人	37人	37人	52人																																																
※3 ※4 うち新規採用者数	13人	15人	20人	20人	28人																																																

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公務員制度改革の動向を踏まえた新たな人事管理制度への転換などにより、職員がより一層意欲的に取り組める環境を整備していく必要があり、成果向上の余地がある。行政ニーズの動向等に対応し、適切な人員配置等を行うことにより、施策の推進に貢献するものである。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成14年度から平成27年度まで実施していた勤務評定制度について、平成28年度より人事評価制度に代えて運用している。人事評価に基づく給与処遇の反映を一部であるが実施している。
	課題と今後の改善策	本市においても、国家公務員に準じて給与構造改革を実施しており、給与への勤務実績の反映をさらに進めていく必要がある。今後は、地方公務員法の一部改正や人事院勧告の内容を踏まえ、人事評価制度の適正な運用に努める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	吉田 誠
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2012 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		住民情報系システム事業		所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当				
	事業期間		昭和60年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価責任者	互 英久	連絡先	048 - 982 - 9472	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	一部委託 システム保守事業			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	住民情報系システム事業			
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			会計区分	一般会計			
		施策	情報化の推進			款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	情報機器の適正な管理運用			目	情報管理費			
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	窓口電算機管理運営事業				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201201		
事 目	対象 (誰を、何を)	市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	システムの導入と保守業務を行う。				
	対象年齢	00	99	全年齢						
的 意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	システムを整備することにより、市民の情報を一元管理し、市民対応の迅速化を図る。			事 務 事 業 を 取 巻 く 環 境 の 変 化 ・ 実 施 上 の 課 題	市民サービスの向上とともに、業務の高度化と複雑化が進んだため、より多機能なシステムが求められている。					
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20120101	住民情報系システム業務						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	174,319	259,693	308,791	308,064	48,371	163,148	194,369	
	② 人件費		3,881	4,467	8,459	8,665	4,198	6,519	6,519
		正職員直接投入人員		0.47人	0.5人	0.9人	0.9人	0.40人	0.7人
		正職員間接投入人員		0.05人	0.15人	0.15人	0.10人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)		95,321	76,774	220,263	218,239	141,465	126,923	126,923	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		82,879	187,385	96,987	98,490	-88,896	42,744	73,965	
資 源	⑥ 国庫支出金		10,323	28,200	8,874	8,874	-19,326		
		国補助率		2/3,10/10	2/3,10/10	2/3	2/3		
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	72,556	159,185	88,113	89,616	-69,570	42,744	73,965	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① システムを使用できる全職員(非常勤・臨職を含む)	人	197	204	216		
			204	216	251	251	
全 市 民	② 住基人口	人	70,484	71,355	72,154		
			70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	① システム開発業者との会議	回	12	12	12		
			12	12	12	12	12
成 果 指 標	① システム開発業者との会議	回	12	12	12		
			12	12	12	12	12
運 用 指 標	② 運用会議						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	活動結果	① システム開発業者との会議	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
	成果結果	① システム開発業者との会議	100.00%	100.00%	100.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
効率性	単位当たりコスト	① システム開発業者との会議	円/回	平成27年度 15,615,455	平成28年度 8,207,470	コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-47.44%	
主	1 H28契約	① 社会保障番号制度対応に伴う各システム改修(3件)		18,927,000円		
		② 制度の新設や法令改正への対応に伴う各システム改修(9件)		17,288,866円		
取	2 債務負担行為での契約	① 住民情報系システム利用契約	平成28年4月1日～平成33年3月31日		409,465,564円/5年	
		② 住民情報系システムクラウド利用料	平成28年4月1日～平成33年3月31日		47,412,960円/5年	
		③ 社会保障・税番号制度統合宛名システム機器賃貸借	平成27年7月1日～平成31年6月30日		16,433,280円/4年	
		④ 子ども子育て総合支援システム保守業務委託	平成26年10月1日～平成32年3月31日		6,687,000円/66月	
	組					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在の住民情報系システムの運用方法は確立されており、著しい成果向上はみられない。事務効率の向上には、コンピューターシステムの活用は不可欠であるため、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成27年度は社会保障・税番号制度対応に伴う大幅なシステム改修があったため、その比較によりコストが減少した。システムの運用費であるため、今後は大幅なコスト改善の余地はないが、削減の努力をしていく。住民票などの受益者負担を求める事務は、各担当課で行っている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	社会保障・税番号制度対応に伴う各システムの改修を行ってきた。平成29年度は試行期間を経て安定稼働させるための運用・保守を実施する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互英久
-------	------------	---------	-----

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2012 03
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	行政情報システム事業			所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当				
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価責任者	互 英久	連絡先	048 - 982 - 9472		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	実施計画				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託	システム機器保守委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	行政情報システム事業			
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			会計区分	一般会計			
		施策	情報化の推進			款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	情報機器の適正な管理運用			目	情報管理費			
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	情報化推進事業				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	201203		
事項	対象(誰を、何を)	(直接の対象)情報機器を使用している職員 (最終的な対象)全市民			手段(どのような事業を行うのか)	必要となるパソコン等の機器やシステムを整備する。 情報機器を使用している職員へ情報セキュリティの研修を行う。				
	対象年齢	00	99	全年齢		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	情報技術が向上し、情報機器が扱いやすくなるほど情報漏えいの危険性が高くなる。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	職員が業務で使用するパソコンやシステムを整備し、業務の効率化や正確性を確保する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20120301	行政情報システム事務事業						

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	57,900	61,970	101,922	100,247	38,277	69,559	97,866	
	② 人件費		6,028	3,736	4,028	4,126	98	8,995	8,995
		正職員直接投入人員		0.73人	0.46人	0.5人	0.5人	0.04人	0.97人
	正職員間接投入人員							0.12人	0.12人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)		27,932	29,761	20,224	20,217	-9,544	19,940	19,940	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		35,997	35,944	85,726	84,156	-1,570	58,614	86,920	
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,511	1,648	1,646	1,600	-48	1,600	1,600	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	4.20%	4.58%	1.92%	1.90%	-2.68%	2.73%	1.84%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	34,486	34,296	84,080	82,556	-1,524	57,014	85,320	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全職員数	人	380	403	403		
		当該年度の職員数		392	403	404	405	405
活動指標	①	研修参加人数	人	61	125	77		
		研修参加人数		79	231	81	66	125
	②	情報セキュリティ研修	回	6	10	6		
		情報セキュリティ研修		6	12	8	4	10
	③	セキュリティに関する注意喚起	回	48	48	48		
注意喚起の周知回数			45	50	61	48	48	
成果指標	①	情報セキュリティ研修の成果	点	90	90	90		
		研修後のテスト結果(平均点)		94	97	97	90	90
	②	情報漏えい事故発生回数	回	0	0	0		
情報漏えい事故発生回数			0	0	0	0	0	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																		
業績	活動結果 ② 情報セキュリティ研修 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された																			
	成果結果 ① 情報セキュリティ研修の成果 増加することが良いとされる指標	104.44% ★★★★★ 達成された	107.78% ★★★★★ 達成された	107.78% ★★★★★ 達成された																			
効率性	単位当たりコスト ② 情報セキュリティ研修	単位 円/回	平成27年度 2,995,355	平成28年度 10,519,458		成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大																	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			251.19%																			
評価	1 債務負担行為での契約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約名</th> <th>契約期間</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報ネットワークシステム賃貸借契約</td> <td>平成25年10月1日～平成30年9月30日</td> <td>116,122,860円/5年</td> </tr> <tr> <td>行政情報ネットワークシステム保守業務委託契約</td> <td>平成25年10月1日～平成30年9月30日</td> <td>50,099,580円/5年</td> </tr> <tr> <td>行政情報ネットワークシステムデータセンター使用契約</td> <td>平成25年10月1日～平成30年9月30日</td> <td>59,586,660円/5年</td> </tr> <tr> <td>情報通信回線サービス調達</td> <td>平成26年4月1日～平成31年3月31日</td> <td>27,047,520円/5年</td> </tr> <tr> <td>行政情報ネットワークシステム追加クライアントパソコン賃貸借契約</td> <td>平成28年3月1日～平成30年9月30日</td> <td>7,974,936円/31月</td> </tr> </tbody> </table>			契約名	契約期間	契約金額	行政情報ネットワークシステム賃貸借契約	平成25年10月1日～平成30年9月30日	116,122,860円/5年	行政情報ネットワークシステム保守業務委託契約	平成25年10月1日～平成30年9月30日	50,099,580円/5年	行政情報ネットワークシステムデータセンター使用契約	平成25年10月1日～平成30年9月30日	59,586,660円/5年	情報通信回線サービス調達	平成26年4月1日～平成31年3月31日	27,047,520円/5年	行政情報ネットワークシステム追加クライアントパソコン賃貸借契約	平成28年3月1日～平成30年9月30日	7,974,936円/31月	
	契約名	契約期間	契約金額																				
行政情報ネットワークシステム賃貸借契約	平成25年10月1日～平成30年9月30日	116,122,860円/5年																					
行政情報ネットワークシステム保守業務委託契約	平成25年10月1日～平成30年9月30日	50,099,580円/5年																					
行政情報ネットワークシステムデータセンター使用契約	平成25年10月1日～平成30年9月30日	59,586,660円/5年																					
情報通信回線サービス調達	平成26年4月1日～平成31年3月31日	27,047,520円/5年																					
行政情報ネットワークシステム追加クライアントパソコン賃貸借契約	平成28年3月1日～平成30年9月30日	7,974,936円/31月																					
2 職員への貸与用パソコン数 431台 研修用パソコン及び故障時代替えパソコン 25台																							

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報は漏えいさせないことが前提なので、成果が向上するものではない。研修などにより、職員の情報セキュリティへの意識や知識が高まることは、上位施策への貢献となる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	担当職員が研修講師をしているので、コスト改善の余地はない。研修対象者が職員であるため、受益者はいない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 共有していたインターネットとLGWANのネットワークを分離したことから、庁内ネットワークの安全性がより高まったためインターネットを介した攻撃による個人情報漏えいの脅威が低下した。 無線LANを有線LANへ切替えを行った。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互英久
-------	------------	---------	-----

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2013 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	人権推進事業		所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当			
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	42歳	事前評価責任者	互 英久	連絡先 048- 982 - 9458	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目 目 細目	事業名 人権推進事業		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			会計区分 一般会計		
		施策	平和で思いやりのある地域社会づくり			款 項 総務費 総務管理費		
		施策小項目	人権啓発活動の推進		目 人権推進費			
		第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目 人権推進事業			
		個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	201301	
	対 象 (誰を、何を)	全市民・全職員		手 段 (どのような事業を行うのか)	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。職員は人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 社会状況の変化等によりインターネットを利用した人権侵害などが発生しており、新たな人権課題に対応した取り組みが必要である。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20130101 人権ダイアリー作成配布	20130102 人権啓発パネル展				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	2,467	1,807	2,065	1,738	-69	2,376	2,503
	トータル コスト	② 人件費	11,974	10,314	11,278	11,553	1,239	10,810	10,810
		正職員直接投入人員	0.82人	0.92人	1人	1人	0.08人	1.16人	1.16人
		正職員間接投入人員	0.63人	0.35人	0.4人	0.4人	0.05人	0.15人	0.15人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,441	12,120	13,343	13,290	1,170	13,186	13,313	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	400	177			-177		400	
	県補助率	1	1			-1		1	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,041	11,943	13,343	13,290	1,347	13,186	12,913	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		市の住民基本台帳人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
②	全職員	人	380	403	403			
	当該年度の職員数		392	403	404	405	405	
活 動 指 標	①	市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8		
		市広報紙等による人権啓発関係記事の掲載回数		16	16	15	8	8
	②	市ホームページによる啓発活動	回	4	4	4		
		市ホームページに人権啓発関係情報の掲載回数(記事数)		0	0	2	4	4
成 果 指 標	①	啓発行事・研修会等参加者数	人	300	300	500		
		人権啓発行事や研修会等に参加した市民の人数		280	436	464	500	500
	②	研究会・研修会参加職員数	人	200	300	400		
		研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		408	374	424	400	400

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業	目標達成度	① 市広報紙等による啓発活動	200.00%	200.00%	187.50%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績	成果結果	① 啓発行事・研修会等参加者数	93.33%	145.33%	92.80%	小 効率性向上度 大
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	
評	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	コストが増加している
		① 市広報紙等による啓発活動	円/回	757,520	886,033	
価	主	1 人権啓発パンフレット、人権ダイアリーの作成配布 ・人権啓発パンフレット「人権ってなあに?」:各種人権啓発、人権相談等の案内を掲載 26,500部作成 全世帯に配布及び公共施設に設置した。 ・人権ダイアリー(手帳型カレンダー):人権啓発文、中学生の人権作文を掲載 2,000部作成 各公共施設で希望者に配布した。 啓発ページにおいて、様々な人権課題の中からテーマをひとつ取り上げ、外国人の人権について掲載した。				
		2 人権啓発事業への参加 ・「第25回埼葛人権を考えるつどい」へ市民及び職員97人が参加した。 ・「市民まつり」において、来場者に「身近な人へ、頑張ってほしい人への思いやりメッセージ」を書いてもらい、人権のメッセージキューブを作成し、人権啓発パネル展の際に展示した。				
組	取	3 人権啓発パネル展の開催 ・様々な人権問題の現状について写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、もって基本的人権の擁護に資することを目的として、吉川市及び越谷人権擁護委員協議会吉川部会の主催により人権啓発パネル展を開催した。 期間:平成28年12月4日(日)~10日(土) 会場:市民交流センターおあしす 来場者:延べ200人 展示内容:世界人権宣言採択60周年記念パネル「人権マンガパネル」を展示				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。
価	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】必要最小限の費用で効果的に実施できるよう努めた。 【受益者負担の適正化余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成24年度に「(改定)吉川市人権施策推進指針」と同指針に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成25年~29年度)」を策定した。また、同年度に「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。
	課題と今後の改善策	本市における「人権尊重社会に対する満足度」は75.8%(平成28年6月市民意識調査)と高い数値を示しているが、人権課題ごとにその関心度にバラつきが見られる。全ての「人権課題」に対し、さらに周知・啓発を行い、これら課題への対応となる施策の推進が必要である。また「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されたことを踏まえ、「吉川市同和行政の基本方針」を改訂していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互英久
-------	------------	---------	-----

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2013 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民相談事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	互 英久	連絡先	048 - 982 - 9458	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			歳出 予算 科目 目 細目	事業名 市民相談事業		
		施策	平和で思いやりのある地域社会づくり				会計区分 一般会計		
		施策小項目	市民相談の充実				款 項 総務費 総務管理費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 市民相談費				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201303		
事 目	対 象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。			
		対象年齢	00	99		全年齢			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	市民に対し市民相談のPRを行い、相談事業の周知を図る。また、相談内容が多岐にわたるため、関連機関と連携を密にする必要がある。			
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県民相談			弁護士会法律相談			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130301 法律相談			20130303 その他の市民相談					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,496	1,528	1,529	1,491	-37	1,499	1,559	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.33人	0.3人	0.3人	0.3人	0 人	0.37人	0.37人
		正職員間接投入人員	0.02人					0.05人	0.05人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,386	3,964	3,946	3,967	3	4,965	5,025	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,386	3,964	3,946	3,967	3	4,965	5,025	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		市の住民基本台帳人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	市民相談PR	回	26	26	26	26	26
		広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		32	28	27		
	②	法律相談実施回数	回	49	50	49	48	50
		法律相談を開設した回数		49	50	49		
	③	法律相談以外の相談を開設した数	回	49	49	49	49	49
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数		49		49	49			
成 果 指 標	①	法律相談利用率(稼働率)	%	86.90	89.20	89.30	89.30	89.30
		法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		89.20	88.60	88.90		
	②	法律相談以外の相談者数	人	81	83	81	81	81
行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数	83	80		86				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業 績	目標達成度	① 市民相談PR 増加することが良いとされる指標	123.08% ★★★★★ 達成された	107.69% ★★★★★ 達成された	103.85% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 ↑ ↓ 小 大 ↑ ↓ 小			
		① 法律相談利用率(稼働率) 増加することが良いとされる指標	102.65% ★★★★★ 達成された	99.33% ★★★★ 概ね達成された	99.55% ★★★★ 概ね達成された				
績	効率性	② 法律相談実施回数 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円	単位 円/回	平成27年度 79,281	平成28年度 80,953	小 効率性向上度 大 ↓ ↑			
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			2.11%		コストが若干増加している		
評 価	主 な 取 組	相談概要							
		相談の種類	開設日	内 容		相談員	報償費	H28開設数	相談件数
		1 法律相談	毎週金曜日	生活上の問題で法律に関すること (家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など)		弁護士	30,000円/1回	49回	305件
		2 行政相談	毎月第2木曜日	国、県、市への要望や苦情 (年金、医療保険、道路、農地、公害、福祉関係など)		行政相談委員	3,000円/1回	13回	2件
		3 人権相談	毎月第3火曜日	いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、 悩みごとなど		人権擁護委員	なし(※)	12回	4件
		4 税務相談	毎月第1月曜日	税金全般に関するアドバイス (相続税、贈与税、譲渡税、所得税、不動産取得税など)		税理士	なし	12回	61件
5 困りごと相談	毎月第1木曜日	相続や各種契約、許認可手続きに関するアドバイス (贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど)		行政書士	なし	12回	19件		
						(※)人権相談・・・法務局から費用弁償として1回2,000円程度支給			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要な不可欠なサービス	政策的意決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	高	低		
	<p>必需性</p> <p>私益性・個人消費性</p> <p>② 必需・私益</p> <p>① 必需・公益</p> <p>③ 選択・私益</p> <p>④ 選択・公益</p> <p>選択性</p> <p>公益性・共同消費性</p>	<p>行政専門性</p> <p>② 経常的・行政専門性</p> <p>① 政策的・行政専門性</p> <p>③ 経常的・一般専門性</p> <p>④ 政策的・一般専門性</p> <p>一般専門性</p> <p>政策形成</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	積極的に市民に相談制度を周知することにより、多くの市民の相談に応じることになり、成果向上の余地がある。第5次総合振興計画第3節「平和で思いやりのある地域社会づくり」内に「市民相談の充実」と位置付けられていることから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費の大部分が法律相談の謝礼であるが、埼玉県弁護士会との協議により県内各市町と同額で依頼しているため、改善(減額)は難しい。 また、市内において専門的な相談を無料で実施することで、誰でも気軽に相談できるということが、市民相談の特徴でもある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	より充実した相談が行えるよう、法律相談予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。また、キャンセルを防ぐために、当日の朝相談者全員に確認の電話をして、稼働率を上げるよう努めている。 各種の媒体を通じて相談全般のPRに努める。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	互 英 久
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4011 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	小林 千重	連絡先 048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業名	自治会活動支援事業		
		施策	コミュニティ活動の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	自治会活動の支援		款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	市民参加推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱		細目	自治会活動支援事業		
事項	対象(誰を、何を)	全自治会		手 段 (どのような事業を行うのか)	・広報配布、地域のとりまとめ、環境衛生活動等の行政事務等を各自治会で行ってもらうため交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。 ・転入・転居者に関する情報提供を行う。 ・自治連合会の運営等に関する支援を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・円滑な自治会運営ができる。 ・自治会加入者が増加する。 ・地域コミュニティが形成できる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	認可地縁団体支援事業(市民参加推進課)					
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40110101	自治会活動補助金交付事務	40110104	転入・転居者情報提供事務		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入	① 直接事業費	45,984	46,113	47,802	47,791	1,678	49,833	51,435		
	② 人件費		5,450	5,279	3,867	3,878	-1,400	3,878	3,878	
		正職員直接投入人員		0.55人	0.54人	0.4人	0.39人	-0.15人	0.39人	0.39人
		正職員間接投入人員		0.11人	0.11人	0.08人	0.08人	-0.03人	0.08人	0.08人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		51,435	51,392	51,668	51,669	278	53,711	55,313		
資源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
	⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,435	51,392	51,668	51,669	278	53,711	55,313		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全自治会数	団体	94	95	95	95	95
		市内の自治会、町会、町内会の数		94	95			
活 動 指 標	②	3月1日現在の区域世帯数	世帯	26,700	27,720	28,700	29,200	30,200
		前年度3月1日現在(基準日)の区域世帯数		26,584	26,951	28,205		
成 果 指 標	①	地域自治振興交付金の交付額	円	35,950,000	37,142,000	38,220,000	38,770,000	39,870,000
		総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円		35,822,400	36,226,100	37,675,500		
		自治会活動補助金の交付額	円	9,950,000	10,310,000	10,460,000	11,063,000	11,565,000
②	対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額		9,813,000	9,887,000	10,115,500			
	③	転入・転出者の情報提供件数	件	160	300	300	300	300
④	転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数		307	225	200			
	①	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
②	自治会加入世帯/自治会区域世帯数		73.83	73.57	72.03			
	①	補助対象事業数	事業	300	300	300	300	300
②	自治会活動補助金実績報告で報告された事業数		287	294	305			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション								
業績	② 自治会活動補助金の交付額 増加することが良いとされる指標	98.62% ★★★★ 概ね達成された	95.90% ★★★★ 概ね達成された	96.71% ★★★★ 概ね達成された									
	② 補助対象事業数 増加することが良いとされる指標	95.67% ★★★★ 概ね達成された	98.00% ★★★★ 概ね達成された	101.67% ★★★★★ 達成された									
単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位 円/件	平成27年度	平成28年度									
③ 転入・転出者の情報提供件数			228,408	258,347									
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			13.11%	コストが増加している	小 効率性向上度 大								
主な取組	<p>1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。 2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。 3 自治会説明会開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会説明会</td> <td>平成29年3月7日</td> <td>①地域自治振興交付金の報告、②自治会活動補助金の報告、③自治連合会名簿について、④広報配布先の変更、⑤自治会長の交代・広報配布先の変更調査、⑥集会施設補修等事業補助金、⑦市民活動補償制度、⑧コミュニティ助成事業補助金、⑨認可地縁団体について、⑩転入・転居者情報提供サービス、⑪回覧板について、⑫市ホームページ自治会活動PR、⑬自治会運営の手引き配布</td> <td>市民交流センター おあしず 多目的ホール</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	開催日	内容	場所	自治会説明会	平成29年3月7日	①地域自治振興交付金の報告、②自治会活動補助金の報告、③自治連合会名簿について、④広報配布先の変更、⑤自治会長の交代・広報配布先の変更調査、⑥集会施設補修等事業補助金、⑦市民活動補償制度、⑧コミュニティ助成事業補助金、⑨認可地縁団体について、⑩転入・転居者情報提供サービス、⑪回覧板について、⑫市ホームページ自治会活動PR、⑬自治会運営の手引き配布	市民交流センター おあしず 多目的ホール
事業名	開催日	内容	場所										
自治会説明会	平成29年3月7日	①地域自治振興交付金の報告、②自治会活動補助金の報告、③自治連合会名簿について、④広報配布先の変更、⑤自治会長の交代・広報配布先の変更調査、⑥集会施設補修等事業補助金、⑦市民活動補償制度、⑧コミュニティ助成事業補助金、⑨認可地縁団体について、⑩転入・転居者情報提供サービス、⑪回覧板について、⑫市ホームページ自治会活動PR、⑬自治会運営の手引き配布	市民交流センター おあしず 多目的ホール										

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成17年度から段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく現算定基準を維持していく。
	課題と今後の改善策	育まち自治会エリア(旧武蔵野操車場跡地地区土地区画整理地内)については、マンション等の新たな着工も予定されており、人口増加が予想される。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	小林 千重
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4011 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民まつり事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先 048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 補助金の交付			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		歳出 予算 科目	事業名	市民まつり事業	
		施策	コミュニティ活動の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	コミュニティ活動の支援		款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	市民参加推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401104		
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	・市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。 ・市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニ ティの形成を図ることができる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題			
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		・予算の確保 ・イベントの工夫 ・例年非常に多くの来場者が訪れるため、来場者の整理と駐 車場の確保と誘導、運営スタッフの確保など				
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40110401	市民まつり運営委員会補助金交付事務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	2,500	2,500	3,100	3,100	600	3,300	3,300		
	② 人 件 費		6,937	7,634	5,317	6,272	-1,362	6,272	6,272	
		正職員直接投入人員		0.7人	0.78人	0.55人	0.63人	-0.15 人	0.63人	0.63人
		正職員間接投入人員		0.14人	0.16人	0.11人	0.13人	-0.03 人	0.13人	0.13人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		9,437	10,134	8,417	9,372	-762	9,572	9,572		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,437	10,134	8,417	9,372	-762	9,572	9,572		
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	70,484	71,355	72,154		
	全市民の数		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	② 運営委員会構成団体数	団体	5	5	5	5	5
	運営委員会を構成するまつり(部門)の数		5	5	5		
実 績 指 標	① 補助金交付額	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	3,300,000	3,300,000
	市民まつり運営委員会補助金の交付額		2,500,000	2,500,000	3,100,000		
	② 運営委員会の会議数	回	4	4	4	4	4
	運営委員会を開催した回数		4	4	4		
成 果 指 標	③ 企画会議の会議数	回	4	4	4	4	4
	企画会議を開催した回数		3	3	3		
①	来場者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	来場者アンケートで「大変満足」「満足」と回答した割合		73.83	93.85	92.82		
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション															
業 績 目 標 成 果 成 度	① 補助金交付額 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	124.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小															
	① 来場者の満足度 増加することが良いとされる指標	82.03% ★★★★ 概ね達成された	104.28% ★★★★★ 達成された	103.13% ★★★★★ 達成された																
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ② トータルコスト×1,000円 運営委員会の会議数	単 位 円/回	平成27年度 2,533,435	平成28年度 2,342,880	小 効率性向上度 大															
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-7.52%		コストが若干減少している														
主 な 取 組	1 市民まつり運営委員会開催状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成28年6月2日</td> <td>役員及び企画委員の選出、今後のスケジュール</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成28年8月30日</td> <td>企画会議での決定事項</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成28年10月28日</td> <td>実施要領、交通安全パレード、リーフレット、会場レイアウト等</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>平成29年1月27日</td> <td>実績報告、来年度体制等</td> </tr> </tbody> </table>				開催回数	開催日	内 容	第1回	平成28年6月2日	役員及び企画委員の選出、今後のスケジュール	第2回	平成28年8月30日	企画会議での決定事項	第3回	平成28年10月28日	実施要領、交通安全パレード、リーフレット、会場レイアウト等	第4回	平成29年1月27日	実績報告、来年度体制等
	開催回数	開催日	内 容																	
第1回	平成28年6月2日	役員及び企画委員の選出、今後のスケジュール																		
第2回	平成28年8月30日	企画会議での決定事項																		
第3回	平成28年10月28日	実施要領、交通安全パレード、リーフレット、会場レイアウト等																		
第4回	平成29年1月27日	実績報告、来年度体制等																		
2 市民まつり企画会議開催状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成28年6月23日</td> <td>企画会議のルール、まつりテーマ、各分科会</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成28年7月27日</td> <td>分科会(販売時間、予算案、会場レイアウト等、イベント内容)</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成28年8月23日</td> <td>分科会(駐車場・駐輪場、ポスター・リーフレット、実施要領、細菌検査、イベント内容)</td> </tr> </tbody> </table>				開催回数	開催日	内 容	第1回	平成28年6月23日	企画会議のルール、まつりテーマ、各分科会	第2回	平成28年7月27日	分科会(販売時間、予算案、会場レイアウト等、イベント内容)	第3回	平成28年8月23日	分科会(駐車場・駐輪場、ポスター・リーフレット、実施要領、細菌検査、イベント内容)				
開催回数	開催日	内 容																		
第1回	平成28年6月23日	企画会議のルール、まつりテーマ、各分科会																		
第2回	平成28年7月27日	分科会(販売時間、予算案、会場レイアウト等、イベント内容)																		
第3回	平成28年8月23日	分科会(駐車場・駐輪場、ポスター・リーフレット、実施要領、細菌検査、イベント内容)																		

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民まつり運営委員会に対する補助金であるためコスト改善の余地はない。なお出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てている。会場設営費の増加傾向や、予備費の減少なども踏まえ、参加出店料など受益者負担の適正化余地もある。

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 まつり実施後に出展者・職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次の開催に向け改善・反映をしている。また会場設営費の増加傾向や、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を検討していく。また会場レイアウトについては庁舎建設の関係から毎年変更が必要となっており、市民協働により知恵を出し合い検討を重ねている。 ・賛同・理解を得られるような協賛金の仕組みについて検討が必要である。 ・庁舎建設に伴う会場利用計画案を検討する。
-------------	--

事 業 の 次 年 度 方 針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 「今後の方針」の説明(計画内容等) ・協賛金の仕組みについて検討が必要である。(継続性の観点も踏まえ) ・会場レイアウト等について一部見直しが必要である。
--------------------------------------	---

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 説明 ・ふるさとづくり推進のためのまつりの趣旨を鑑み、協賛金や会場レイアウトなど鋭意工夫・検討を行うこと。
---------	--

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4011 03
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	小林 千重	連絡先 048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 補助金交付			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		歳出予算科目	コミュニティ施設等整備事業		
		施策	コミュニティ活動の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	コミュニティ活動の支援		款項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	市民参加推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401103		
事項	対象(誰を、何を)	全自治会		手段(どのような事業を行うのか)	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する			
	対象年齢	- -						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・市内に75の集会施設があるが、老朽化が進み、補修や維持管理にコストがかかる。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40110301	集会施設補修等事業補助金交付事務	40110302	コミュニティ助成事業補助金交付事務			

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入	① 直接事業費	5,709	13,783	7,464	7,353	-6,430	10,900	31,000		
	② 人件費		1,156	975	806	495	-479	495	495	
		正職員直接投入人員		0.12人	0.1人	0.08人	0.05人	-0.05人	0.05人	0.05人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,865	14,758	8,270	7,848	-6,909	11,395	31,495		
資源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他	2,500	2,500	7,500	5,000	2,500	7,000	17,000			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,365	12,258	770	2,848	-9,409	4,395	14,495		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	①	全自治会	団体	94	95	95	95	95
		市内の自治会、町会、町内会の数		94	95	95		
目標	②	集会施設数	軒	75	75	75	75	75
		自治会が所有している集会施設の数		75	75	75		
活動	①	集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	8	7	7	11	15
		集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		8	6	6		
目標	②	コミュニティ助成金(宝くじ)の交付団体数	団体	3	3	3	3	3
		コミュニティ助成金を交付した団体数		1	1	2		
実績	③	補助金の総額	円	10,709,000	9,126,000	9,964,000	10,900,000	31,000,000
		集会施設補修等事業補助金とコミュニティ助成金の交付総額		5,709,000	3,783,000	7,353,000		
成果	①	助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	50	50	50
		助成対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		33	32	35		
目標	②	助成対象自治会の自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		補助金を交付した自治会の自治会加入率		75.96	73.57	72.03		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																						
業 目 標 成 果 成 果	③ 補助金の総額 増加することが良いとされる指標	53.31% ★★★★ 達成度がやや低い	41.45% ★★ 達成度が低い	73.80% ★★★★ 達成度がやや低い	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																						
	② 助成対象自治会の自治会加入率 増加することが良いとされる指標	94.95% ★★★★ 概ね達成された	91.96% ★★★★ 概ね達成された	90.04% ★★★★ 概ね達成された																							
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 集会施設補修等事業補助金交付団体数	トータルコスト×1,000円 円/団体	平成27年度 2,459,587	平成28年度 1,308,020	↑ コストが減少している 小 効率性向上度 大																						
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-46.82%																							
主 な 取 組	1 コミュニティ助成事業補助金 (財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額(円)</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>笹沖自治会</td> <td>空調設備、カラオケ等</td> <td>2,500,000</td> <td rowspan="2">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>笹根自治会</td> <td>カラオケ、会議用備品等</td> <td>2,500,000</td> </tr> </tbody> </table>					自治会名	事業内容	補助金額(円)	合計(円)	笹沖自治会	空調設備、カラオケ等	2,500,000	5,000,000	笹根自治会	カラオケ、会議用備品等	2,500,000											
自治会名	事業内容	補助金額(円)	合計(円)																								
笹沖自治会	空調設備、カラオケ等	2,500,000	5,000,000																								
笹根自治会	カラオケ、会議用備品等	2,500,000																									
主 な 取 組	2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額(円)</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中井自治会</td> <td>エアコン設置</td> <td>351,000</td> <td rowspan="6">2,353,000</td> </tr> <tr> <td>川野自治会</td> <td>畳、障子、ふすま等工事</td> <td>212,000</td> </tr> <tr> <td>中村下新堀自治会</td> <td>外壁塗装、照明器具取替、舞台の修繕</td> <td>649,000</td> </tr> <tr> <td>高富町会</td> <td>エアコン設置、畳表張替</td> <td>555,000</td> </tr> <tr> <td>関自治会</td> <td>既存トイレの改修、男子トイレの新設</td> <td>340,000</td> </tr> <tr> <td>保3区自治会</td> <td>コミュニティ掲示板の設置</td> <td>246,000</td> </tr> </tbody> </table>					自治会名	事業内容	補助金額(円)	合計(円)	中井自治会	エアコン設置	351,000	2,353,000	川野自治会	畳、障子、ふすま等工事	212,000	中村下新堀自治会	外壁塗装、照明器具取替、舞台の修繕	649,000	高富町会	エアコン設置、畳表張替	555,000	関自治会	既存トイレの改修、男子トイレの新設	340,000	保3区自治会	コミュニティ掲示板の設置
自治会名	事業内容	補助金額(円)	合計(円)																								
中井自治会	エアコン設置	351,000	2,353,000																								
川野自治会	畳、障子、ふすま等工事	212,000																									
中村下新堀自治会	外壁塗装、照明器具取替、舞台の修繕	649,000																									
高富町会	エアコン設置、畳表張替	555,000																									
関自治会	既存トイレの改修、男子トイレの新設	340,000																									
保3区自治会	コミュニティ掲示板の設置	246,000																									

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会所等は75あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	助成要望団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。また、集会施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	集会施設の老朽化等により、要望件数が増加傾向となっている。また宝くじ助成についても昨今の宝くじ売り上げの減少により(財)自治総合センターでの採択状況が厳しくなっている。自治会等の要望を丁寧に聞きながら適正な制度運用を図る。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4011 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民参画推進事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先 048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 算 科 目	事業名	市民参画推進事業	
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			会計区分	一般会計	
		施策	市民参加のまちづくり			款 項	総務費	総務管理費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	市民参加推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401105	
	事 目	対 象 (誰を、何を)	・市民参画審議会委員 ・市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤)		手 段 (どのような事業を行うのか)	・市民参画審議会の開催 ・市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 ・市民参画手続の実施状況の把握 ・市民参画手続の啓発 ・新たな市民参画手続の研究		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		・市民参画手続を積極的に実施する。 ・市民が積極的に参画できる機会を増やす。 ・市民が積極的に意見等を寄せる。 ・専門的知見を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		・有効な市民参画手続の実施 ・導入初年度であるため市民シンクタンク事業の適切な運営が検討課題である		
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	協働推進事業		市民シンクタンク事業			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40110501 市民参画審議会運営事務		40110601	市民シンクタンク研究員登録事務			
				40110602	市民シンクタンク提言処理事務			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	158	132	234	125	-7	235	235		
	② 人 件 費		743	3,248	4,672	4,786	1,538	4,786	4,786	
		正職員直接投入人員		0.03人	0.33人	0.48人	0.48人	0.15 人	0.48人	0.48人
		正職員間接投入人員		0.06人	0.07人	0.1人	0.1人	0.03 人	0.1人	0.1人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	902	3,380	4,906	4,912	1,531	5,021	5,021			
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	902	3,380	4,906	4,912	1,531	5,021	5,021		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	70,484	71,355	72,154		
	全市民の数		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
②	市民シンクタンク研究員数	人	-	-	40		
	市民が研究員に登録した人数		-	-	43	45	50
活 動 指 標	① 市民参画審議会の会議数	回	3	3	2		
	市民参画審議会の会議を開催した回数		3	2	2	2	2
②	職員意識啓発の回数	回	6	6	6		
	職員意識啓発のための研修や庁内誌等の実施・発行回数		6	6	6	6	6
③	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数	回	-	-	6		
	研究員懇談会、交流会、提言検討会議の開催回数		-	-	8	8	8
成 果 指 標	① 市民参画手続の実施回数	件	20	20	20		
	実施された市民参画手続の総件数		21	52	65	20	20
②	市民シンクタンク政策提言数	件	-	-	5		
	研究員から提出された政策提言の数		-	-	8	6	6

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	② 職員意識啓発の回数	100.00%	100.00%	100.00%	<p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
市民シンクタンク 政策提言回数					
増加することが良いとされる指標					
結果	単 位	トータルコスト × 1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度
	効 率 性	市民シンクタンク 研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数			
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト			
主 取 組	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)				
	開催回数	開催期日	議題		
	第1回	平成28年6月28日	H27年度市民参画手続の実施結果、H28年度市民参画手続の実施予定、協働事業提案制度 事業完了報告		
	第2回	平成29年3月14日	H28年度市民参画手続の進捗状況、H27年度県調査報告(協働事業実績について)、分析・評価会合		
2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(平成28年度)					
研究員数	専門分野				
43名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など				
3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況					
懇談会	市長からの施政方針説明、研究員との懇談：H28.5.27(研究員25名参加)、H28.9.30(研究員10名参加)				
政策提言講座・研究員交流会・研究報告会	政策提言講座・研究員交流会：H28.8.11(研究員25名参加)、政策提言講座：11.24(研究員15名参加)、研究報告・交流会：H29.2.17(研究員18名参加)				
提言検討会議	H28.7.21(受理2件)、H28.9.29(受理1件、審議1件)、H29.1.19(受理5件、審議2件)				
4 提言の処理状況：採用2件、一部採用1件、審議中5件					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)
	業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償のみである。事業の性質から受益者負担の余地もない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 新たな市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」をH28年度より実施した。また「市民と行政との協働に関する基本指針」について市民参画審議会(H28.6.28、H29.3.14)にて審議を行った。内容は協働事業の改革改善やさらなる推進を図るため、「協働事業の評価のあり方」について整理・まとめを行った。
	課題と今後の改善策	市民参画手続きについて引き続き啓発するとともに、新たな市民参画手続きや情報提供について研究を行う。また他自治体における都市シンクタンクの情報を収集しながら、吉川市らしい市民シンクタンクとなるよう研究を行っていく。また研究員のモチベーションが低下しないような運営や研修会の企画などが必要である。

事 業 (一 次 評 価 方 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4011 08
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民活動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先	048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	市民活動補償制度実施要綱、特定非営利活動促進法の施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 市民活動サポートセンター業務は指定管理			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			歳出 予算 科目	事業名 市民活動推進事業		
		施策	市民参加のまちづくり			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民と行政との協働に関する基本方針			目	市民参加推進費		
	事 目	対象 (誰を、何を)	全市民 市民活動団体 NPO法人			細目	市民参加推進事業		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (どのような事業 を行うのか)	・市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 ・市民活動団体の活動支援 ・共催・後援による団体支援 ・市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 ・NPO認証等事務		
		・市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する ・安心して市民活動に携わることができる ・市民活動団体がNPO法人化すること ・社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること					事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・市民活動サポートセンター機能の充実 ・市民活動サポートセンターの認知度が低い ・人口増及び対象事故件数が増加するにつれ、翌年の保険 契約料に影響が出る ・NPO法改正などの団体への周知 ・NPO法で求められる各法人への支援、団体同士の交流等	
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 協働推進事業(市民参加推進課)			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401108			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40110801 市民活動補償制度事務					
					40110802 NPO法人設立認証事務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	556	542	2,705	2,291	1,749	588	588
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	908	3,248	4,511	3,796	548	3,796	3,796
		正職員直接投入人員	0.09人	0.33人	0.47人	0.38人	0.05人	0.38人	0.38人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.07人	0.09人	0.08人	0.01人	0.08人	0.08人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	1,464	3,791	7,216	6,087	2,296	4,384	4,384		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金				1,950	1,950			
	県補助率				1	1			
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,464	3,791	7,216	4,137	346	4,384	4,384	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
	②	NPO法人数	団体	-	-	15		
活 動 指 標	①	市内に事務所を置くNPO法人の数		-	-	15	17	19
		市民活動サポートセンターとの会議数	回	12	12	12		
	市民活動サポートセンター定例会の開催回数		12	12	12	12	12	
	②	共催・後援の承認件数	件	5	5	5	5	5
		共催等名義使用の承認件数		3	3	5		
③	NPO法人からの相談数	件	-	-	36	60	70	
	NPO法人からの年間相談件数		-	-	58			
成 果 指 標	①	市民活動補償制度登録団体・個人数	件	340	380	390	400	410
		市民活動補償制度に登録した団体・個人数		360	380	372		
	②	新規NPO法人数	団体	-	-	1	2	3
		新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数		-	-	2		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 績 成 果	③ NPO法人からの相談数 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	161.11% ★★★★★ 達成された		
	① 市民活動補償制度登録団体・個人数 増加することが良いとされる指標	105.88% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	95.38% ★★★★ 概ね達成された		
績 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ③ トータルコスト×1,000円 NPO法人からの相談数	単 位 円/件	平成27年度	平成28年度		
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			104,945		
主 な 取 組	1 市民活動サポートセンター利用状況(平成28年度)	3 市内NPO法人数(平成28年度)				
	2 市民活動保障制度(H28年度)	4 NPO法人等からの相談件数(県共助社会づくり課:NPO法人事務件数等報告書)				

項目	合計
来室者数	2,617人
パソコン利用者数	912人
ミーティング・作業コーナー利用者数	224人
その他(相談・質問・打合せ)	1,481人
新規登録団体数	12団体
新規登録個人数	2人

No	種別	数
①	吉川市のみの主たる事務所を置く団体	15
②	市外に主たる事務所を置く団体	1

内容	件数
窓口相談件数(述べ)	58
窓口相談団体数(述べ)	32

※うち新規設立に係る相談は4団体 ※H29.3.31現在

No	事故内容
①	なまらん体操で、足首につけたおもりが重く右足全体に痛みが生じ、右膝部挫傷
②	市内での研修会から帰宅する途中、吉川駅前で転倒。左手首亀裂骨折
③	防犯パトロール中、段差につまづき転倒。左肘脱臼
④	なまらん体操で腕を上げる運動の際、ひねって負傷。左肘関節捻挫及び左前腕挫傷

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス</p>	<p>高改善の必要性(↑) / 低改善の必要性(↓)</p>	<p>高改善の必要性(↑) / 低改善の必要性(↓)</p>

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービスの向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターについては直接事業費はなく、市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。

改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 H28年4月1日より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。
	課題と今後の改善策	市民活動サポートセンターの認知度について課題があるため、センターとの情報交換を密にしながら、市でもさまざまな場面や手法で周知を行いながら、登録団体数の増加を目指していく。また、NPO法人設立認証等事務については市で行っている旨を様々な機会を通じて周知し、設立を目指す団体を支援していく。

事 業 の 次 年 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民活動の拠点である「市民活動サポートセンター」の周知を行っていく。また公共性・公益性のある市民活動団体の支援策について関係機関と連携を図りながら検討していく。またNPO法人化を目指す市民活動団体についての情報収集を行いながら、研修会やイベントの機会などを通じてNPOに関する情報発信を行っていく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年6月30日	No.	4012 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	男女共同参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先	048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	男女共同参画推進事業	
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)				会計区分	一般会計	
		施策	女と男が互いに認めあう社会づくり				款 項	総務費	総務管理費
		施策小項目	男女共同参画の意識づくり				目	市民参加推進費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	男女共同参画推進事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 男女共同参画基本計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401201	
事 目	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業 を行うか)	男女共同参画基本計画における施策・事業を実施する。当該担当事業の推進並びに他課等所管事業を促進するとともに進行管理を行う。			
	意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	「女だから」「男だから」といった性別に捉われないこと、誰もが自分らしく生きることができる「男女共同参画社会」を実現する。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・社会情勢の変化により、男女共同参画の理念に一定の理解を得られているが、固定的な役割分担に捉われない意識づくりをさらに進める必要がある。 ・施策及び事業を推進するにあたり、職員の理解と連携を深める。		
		対象年齢	00	99			全年齢		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40120102	男女共同参画基本計画の進行管理		40120103	男女共同参画審議会			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	202	329	311	282	-47	269	269		
	② 人件費		6,276	6,334	6,123	5,199	-1,136	5,199	5,199	
		正職員直接投入人員		0.63人	0.65人	0.63人	0.52人	-0.13 人	0.52人	0.52人
		正職員間接投入人員		0.13人	0.13人	0.13人	0.11人	-0.02 人	0.11人	0.11人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,478	6,663	6,434	5,481	-1,182	5,468	5,468			
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,478	6,663	6,434	5,481	-1,182	5,468	5,468		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
	② 総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標		95.50	100.00	100.00		
	② 男女共同参画事業の進行管理	種(回)	4	4	4	4	4
	他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック		4	4	4		
成 果 指 標	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標		96.40	100.00	100.00		
	② 審議会等における女性委員の登用率(年度末)	%	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
	女性委員/全委員		26.60	24.60	24.70		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業	活動結果 ① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 増加することが良いとされる指標	95.50% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	成果結果 ① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率 増加することが良いとされる指標	96.40% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績	効率性 単位当たりコスト ① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	トータルコスト×1,000円 円/%	平成27年度 66,631	平成28年度 54,807 ↑	小 効率性向上度 大
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-17.75% コストが減少している	
評	主 な 取 組	1 男女共同参画審議会開催状況(委員数9名) 期日 ①6月29日、②11月30日、③2月2日 出席 ①8名、②8名、③8名 内容 ・第3次吉川市男女共同参画基本計画の見直しについて 吉川市男女共同参画推進条例第25条の規定により、第3次吉川市男女共同参画基本計画の見直しについて諮問を受け、調査及び審議し、答申した。		2 男女共同参画啓発事業 ① 市男女共同参画啓発紙の発行 「多様な働き方」をテーマとし、多様な働き方実践企業の取り組みや市内NPO法人の活動、市計画の見直しについて情報発信を行った。 ② 男女共同参画週間展示(6月23日～29日) おあしす施設内において、男女共同参画に関するパネル展示及び関係図書等の展示を行った。 ③ 市民団体の活動への共催・後援 ・自立を目指す女性のためのパソコン講座(共催) ・女性起業家によるイベント開催(共催) ・市民団体による男女共同参画情報誌発行(後援) ④ 男女共同参画センター「おあしす」からの情報発信 講座開催、啓発チラシ・パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等を行った。	
		※ 平成28年度より、当事業と男女共同参画協働事業を統合した。			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことなどにより、成果向上の余地はある。 ・総合振興計画においても「女と男が互いに認め合う社会づくり」として、男女共同参画社会の実現が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 当事業と男女共同参画協働事業については予算項目も同一であることから統合し、計画中にある当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うこととする。
	課題と今後の改善策	平成28年度中に市男女共同参画基本計画を見直すとともに、市女性活躍推進計画を同計画中に位置づけた。今後は、男女共同参画社会、ひいては「多様性を認め合う社会」の実現に向け、様々なテーマを切り口として事業を推進していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	年度ごとにテーマを設定し、テーマに沿った内容の事業を展開していく。また、事業は、内容の関連する部署、関係機関と連携して、より具体的な内容とすることで、市民に分かりやすい情報発信を行っていく。	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	小林 千重
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	「多様性を認め合う」ことを念頭に置き、テーマを設けて事業展開する。関連部署と連携し、市民生活に密着したイメージしやすい内容で情報発信を行う。	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4012 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当				
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先 048 - 982 - 9685		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律				
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目 目 細目	事業名	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			会計区分	一般会計		
		施策	女と男が互いに認めあう社会づくり			款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	女性に対するあらゆる暴力のない社会づくり			目	市民参加推進費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	401204		
	個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 男女共同参画基本計画						
事 目	対 象 (誰を、何を)	全市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	DVやDV防止について、広く市民へ啓発していくとともに、吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV相談や情報提供等の支援を行う。				
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	対象年齢	00		99	全年齢			
		配偶者等からの暴力を容認しない社会づくりにより、男女共同参画社会の実現を図る。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		DVは犯罪となるケースもある重大な人権侵害であるにもかかわらず、内閣府の調査では「女性の約4人に1人は配偶者から被害を受けたことがあり、約10人に1人は何度も受けている」「被害を受けた女性の約4割はどこにも相談していない」とあることから、DVやDV相談窓口について周知を図っていく必要がある。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40120401	配偶者からの暴力の防止及び被害者保護事業の啓発		40120402	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業の相談・支援			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	1,091	1,410	1,763	1,498	88	1,622	1,622	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.48人	0.35人	0.35人	0.26人	-0.09 人	0.26人	0.26人
		正職員間接投入人員	0.1人	0.07人	0.07人	0.05人	-0.02 人	0.05人	0.05人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,881	4,820	5,147	4,056	-764	4,180	4,180	
資 源	⑥ 国庫支出金	543	733	822	822	89	766	766	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,338	4,087	4,325	3,234	-853	3,414	3,414	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
	② 総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	① DV防止啓発活動事業の実施	事業	5	5	5	5	5
	DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施メニュー数		5	5	5		
	② DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施	回	5	5	5	5	5
	会議の開催・参加数		4	5	5		
成 果 指 標	① DV防止地域サポーター登録者数	人	35	50	60	70	80
	前年度までの登録者+当年度登録者		40	46	56		
	② DV相談件数	件	250	250	260	260	260
吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数	172		256	115			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 度	① DV防止啓発活動事業の実施	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
業 績 成 度	① DV防止地域サポーター登録者数	114.29%	92.00%	93.33%	大 成 果 向 上 度 小	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された		
績 効 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	小 効 率 性 向 上 度 大	
	① DV防止啓発活動事業の実施	円/事業	964,090	811,232		
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-15.86%	コストが減少している		
主 な 取 組	吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績					
	(1)相談員の配置					
	非常勤特別職 婦人相談員	人数 2	勤務日数 週3日	報酬 1,395,000円	費用弁償 66,270円	
	(4)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況 ・市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議 ・県配偶者暴力相談支援センター連絡会議(2回) ・県心理教育プログラム実施に係る東部ブロック会議 ・東南部DV対策連絡協議会					
(2)相談実績(延べ件数)						
来所	電話	出張等	合計	新規	再来	
37	49	29	115	23	92	
(3)処理状況(延べ件数)						
一時保護	他機関紹介	助言・傾聴	同行支援	その他	合計	証明書発行
2		72	1	40	115	9

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高</p>	<p>高</p>

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	業 性 評 価	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の人員費を要するが、緊急でない被害者相談について、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日に対応することで改善の余地がある。 当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成27年7月から相談員勤務日を週2日から週3日に増やし、相談体制の改善を図った。
	課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> 相談員の専門性の向上のため、相談技術の向上、公的サービス・法律等に関する知識取得のための研修等に参加する。 被害者支援にあたり、庁内連絡会議や個別のケース会議等により、庁内関係各課と情報共有等の連携を図っていく。 相談スペースの確保が課題となっているが、新庁舎移転後に、共用の相談スペースを利用可能な見込みである。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4012 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	多文化共生推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先	048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	市民等協働 翻訳・通訳、日本語ボランティア			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			歳出 予算 科目	事業名	多文化共生推進事業	
		施策	国際性豊かなまちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	多文化共生の推進			款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	市民参加推進費			
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	国際交流推進事業			
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		401205						
対 象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・多文化共生に関する情報を収集し、市民および庁内に周知する。 ・外国籍住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じて翻訳・通訳を行う。 ・日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を開催する。				
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、日本人と外国人が協働して住みよい地域社会を支え合い共に生きる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・外国籍住民の人数が一番多いベトナム語を翻訳できるボランティアが不足しているため、人材の発掘および翻訳方法を検討していく必要がある。 ・外国籍住民が自立するための環境が整備されていない。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		国際交流団体支援事業						
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	79	56	120	57	2	220	220
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	826	812	806	908	96	908	908
		正職員直接投入人員	0.08人	0.08人	0.08人	0.09人	0.01人	0.09人	0.09人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	905	868	926	965	97	1,128	1,128		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	905	868	926	965	97	1,128	1,128	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
		外国籍住民	人	1,117	1,220	1,304		
活 動 指 標	②	全市民のうち外国籍住民		1,141	1,256	1,358	1,400	1,500
		翻訳・通訳ボランティア数	人	45	47	50	55	60
		年度末における翻訳・通訳ボランティア数		44	44	44		
成 果 指 標	③	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数	回	1	1	1	1	1
		日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数		1	1	1		
		ワンナイトステイ実施件数	件	5	7	7	7	7
成 果 指 標	④	ワンナイトステイを実施した件数		4	3	2		
		翻訳・通訳実施件数	件	10	10	15	15	15
		翻訳・通訳の実施件数		6	0	2		
成 果 指 標	⑤	日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数	人	20	20	20	20	20
		日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数		8	8	10		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 果 目 標 達 成 度	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに見直しが必要
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
目 標 達 成 度	① 翻訳・通訳実施件数	60.00%	0.00%	13.33%	大 成 果 向 上 度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い	
績 成 果 目 標 達 成 度	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/人	平成27年度	平成28年度
	① 翻訳・通訳ボランティア数			19,722	21,933
単 位 当 た り 経 費 変 動 率	(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			11.22%	コストが増加している

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】多文化共生の実現は、外国人のみに周知を図り外国人のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり、市が行うことは妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】対象については、多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供する必要があるため妥当である。	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】全ての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため妥当である。	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・予算には限りがあるが、制度の周知により需要も見込まれるため、成果向上の余地はある。 ・総合振興計画に掲げる地域国際化などに貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画においても「国際性豊かなまちづくり」として、多文化共生の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費である翻訳・通訳ボランティアおよび日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の報償については、民間と比較しても最低限度であるため、これ以上の削減は難しい。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・翻訳・通訳については、外国人住民へ市が伝えるもののため、またボランティアスタッフ養成講座は外国人住民へ日本語を教えてくれる方を要請するものであることから、負担を求めることは難しい。

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 外国人への翻訳・通訳については、吉川市国際友好協会に依頼し、補助金交付事業の一部として実施していたが、平成21年度より予算化し、市事業とした。
	課題と今後の改善策	吉川市国際友好協会とも協力しながら情報発信等に努めてきたが、依然として国籍や民族などの異なる人々が、互いを認め合いながら共に地域社会を支え合っていくという意識が不足しているため、地域における多文化共生の具体的な例を取り上げるといった、生活に密着した啓発事業が必要である。

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	外国籍市民や外国出身者のキーパーソン、外国籍市民との共生のノウハウのある市民や団体を把握し、地域の多文化共生につながる事業を展開していく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	外国出身者や自治会などのキーパーソンから情報収集し、今まで関心のなかった市民にも多文化共生を意識してもらえるような事業を実施する。

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4012 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	国際交流団体支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先 048- 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市国際友好協会補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 吉川市国際友好協会			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業名	国際交流団体支援事業		
		施策	国際性豊かなまちづくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	国際交流の充実		款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	市民参加推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401207		細目
事 目	対象 (誰を、何を)	国際交流団体		手 段 (どのような事業を行うのか)	・財政的支援として補助金を交付する。 ・団体の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国際交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深める。			外国籍住民者数が増加傾向にある中、多文化共生を推進する上で、交流団体の果たす役割は年々大きいものとなっている。今後は団体とともに、団体運営や事業の効率化を推進するとともに会員数の増加を図り、交流団体の自立化を推進する必要がある。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	多文化共生推進事業		国内交流団体支援事業			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	01130101 吉川市国際友好協会補助金交付						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	550	550	550	550	0	550	550	
	② 人 件 費		1,652	1,624	1,611	578	-1,047	578	578
		正職員直接投入人員		0.17人	0.17人	0.06人	-0.11 人	0.06人	0.06人
		正職員間接投入人員		0.03人	0.03人	0.01人	-0.02 人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,202	2,174	2,161	1,128	-1,047	1,128	1,128		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,202	2,174	2,161	1,128	-1,047	1,128	1,128	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	団体の会員数	人	103	105	110		120
		現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会員数		100	107	115		
活 動 指 標	①	市補助対象事業数	事業	15	15	15	15	15
		市が補助した実施事業数(年間)		15	14	15		
	②	団体会員の会費	円	330,000	350,000	365,000	380,000	395,000
		現行の対象団体である吉川市国際友好協会の会費		347,500	364,500	383,750		
成 果 指 標	①	市補助対象事業の延べ参加者数	人	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800
		日本語教室・交流イベント等の延べ参加者数(年間)		2,787	2,876	2,822		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	① 市補助対象事業数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	93.33% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 市補助対象事業の延べ参加者数 増加することが良いとされる指標	101.35% ★★★★★ 達成された	102.71% ★★★★★ 達成された	100.79% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 市補助対象事業数	単 位 円/事業	平成27年度 155,300	平成28年度 75,176	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			-51.59%	
主 な 取 組	1 補助対象事業 H28実施状況 (1) 10/10補助事業 【友好交流事業】 ① 青少年訪問団(引率追加1名分) ② レイクオスエゴ市民交流 ③ レイクオスエゴ高校生受入(隔年) ※ 50名参加 【近隣在住外国人生活支援事業】 ④ 日本語教室 ※延べ 1292名参加 (スタッフ含む) ※実数約 100名参加 ※外国籍児童・生徒への日本語学習支援はH28から市(教育委員会)からの受託事業に変更	(2) 3/4補助事業 【(1)以外の公共的・公益的な国際交流事業】 ⑤ 広報紙・広報活動 ⑥ 市民まつり ⑦ インターナショナルフレンドシップパーティー ※約 400名参加 ⑧ おあしす祭り ⑨ 市民文化祭 ⑩ 公民館フェスティバル ⑪ 料理教室 ※ 40名参加 ⑫ バスハイク(日本語教室) ※約 40名参加 ⑬ 多文化理解講座(対象: 関小学校教員) ※語学講座はH28は実施せず	■(1)及び(2)の参加者数 延べ 約2,822名 実数 約630名 (⑧・⑨・⑩の来場者除く)		2 市からの受託事業 ① 青少年親善訪問団派遣事業 ② 外国籍児童・生徒への日本語学習支援

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成20年度に協会の自主運営を強化し、市の人的支援を削減した。
	課題と今後の改善策	外国籍住民者数の増加に伴う事業参加者の増加が予想される中、対応可能な会員ボランティアや、会費収入が不足している。協会と協会事業のPRを積極的に行い、協会の会員を増やすとともに、協会事業の担い手の育成を図っていく必要がある。また、事業に携わるボランティア会員の負担を軽減するため、協会事務の支援についても引き続き行っていく必要がある。

事 業 の 展 開 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月23日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4012 08
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	国内交流団体支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価責任者	小林 千重	連絡先 048 - 982 - 9685	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川・室根交流協会補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 吉川・室根交流協会			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		事業名	国内交流団体支援事業		
		施策	都市間交流における人づくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	国内交流の充実		款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	市民参加推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401209		細目
事 目	対 象 (誰を、何を)	国内交流団体		手 段 (どのような事業を行うのか)	・財政的支援として補助金を交付する。 ・協会の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	岩手県一関市(旧室根村)との交流を推進していくにあたり、交流団体の役割は大きく、今後も交流活動団体の運営を支援・強化し、団体を通じて、都市間交流により、人と人との交流を深めていく。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国内交流事業					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	01130401	吉川・室根交流協会補助金交付					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	191	245	214	204	-40	214	214
	トータル コスト	② 人件費	2,643	1,949	1,933	6,602	4,653	6,602	6,602
		正職員直接投入人員	0.27人	0.2人	0.2人	0.67人	0.47人	0.67人	0.67人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.04人	0.04人	0.13人	0.09人	0.13人	0.13人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,833	2,194	2,147	6,806	4,612	6,816	6,816	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,833	2,194	2,147	6,806	4,612	6,816	6,816	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	吉川・室根交流協会会員数 (個人、家族、団体会員の総数)	人	195	190	190	200	205
				178	152	199		
活 動 指 標	①	主要事業数 吉川・室根交流協会の年間主要事業数	事業	8	8	8	6	6
				7	6	6		
	②	吉川・室根交流協会会費 (個人、家族、団体会員の総数)	円	440,000	435,000	380,000	440,000	450,000
				388,000	330,000	440,000		
成 果 指 標	①	主要事業延べ参加者数 吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数	人	190	195	230	230	230
				164	227	228		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 達 成 度	① 主要事業数 増加することが良いとされる指標	87.50% ★★★★ 概ね達成された	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	成果の維持と効率性の改善が必要
	① 主要事業延べ参加者数 増加することが良いとされる指標	86.32% ★★★★ 概ね達成された	116.41% ★★★★★ 達成された	99.13% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 性 結 果	単 位 当 たり コ ス ト ① 主要事業数	トータルコスト×1,000円 円/事業	平成27年度 365,635	平成28年度 1,134,324 ↓	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			210.23% コストが増加している	
評 価 取 組	1 吉川室根交流協会への補助金 事業費補助金:155,000円 補助対象事業:6事業 2 一関市へ訪問した吉川市民の人数:72名 吉川市へ訪問した一関市民の人数:74名 一関市から吉川市へ来訪した際の吉川市民の参加人数:112名				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス 	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス 		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。また、協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助金の交付額については、協会の会員数の拡大や交流事業実施方法の効率化により抑制できる余地はあるが、協会の活動は会員のボランティアにより行われているため、協会に負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。
	課題と今後の改善策	協会の会員数を増やし、事業実施方法の効率化を行い、協会の交流事業を発展することで、人件費コストの削減につなげる。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 千重
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	6011 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	工事検査事業			所管部署名	工事検査課 検査係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡田 誠	連絡先	048 - 982 - 9425	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法			
	事務事業の性質	単年度			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出予算科目	事業名	工事検査事業	
		施策				会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	工事検査費		
	事項	対象(誰を、何を)	(直接対象)市の発注する工事 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	市が発注する公共工事で、金額が100万円を超えるものについて、中間検査、既成部分検査及び完成検査を行う。		
意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		設計図書等に定められた出来形及び品質等が、確保できていることを工事検査により確認することで、市民が安心して施設を利用できる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	近年、公共工事の発注には総合評価方式が取り入れられ、価格と品質を総合的に判断することが求められている。総合評価を行うにあたり、工事検査をとおして完成工事の適正な評価を行う必要がある。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601101			
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			60110101	完成検査	60110103	中間検査	
				60110102	既成部分検査				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	21	24	29	25	1	26	26	
	② 人 件 費	8,588	7,553	7,895	6,024	-1,529	6,189	6,189	
		正職員直接投入人員	1.04人	0.93人	0.98人	0.67人	-0.26 人	0.75人	0.75人
		正職員間接投入人員				0.06人	0.06 人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,610	7,577	7,924	6,049	-1,528	6,215	6,215	
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,610	7,577	7,924	6,049	-1,528	6,215	6,215	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市が発注する工事件数	件	110	110	100		
		市が発注する契約金額100万円を超える建設工事件数		88	91	101	105	105
活動指標	②	総人口	人	70,484	71,355	72,154		
		吉川市総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
成果指標	①	年間検査件数	件	130	130	110		
		完成検査+中間検査+既成部分検査+再検査の総件数		109	106	127	130	130
成果指標	②	査察の実施件数	件	18	19	20		
		実施件数		18	19	20	21	21
成果指標	①	工期内完成検査実施率	%	95.00	97.00	97.00		
		工期内完成検査実施件数/完成検査実施件数		96.59	93.40	98.00	98.00	98.00
成果指標	②	検査執行率	%	120.00	120.00	120.00		
		検査総件数/検査対象件数		123.86	116.48	125.74	124.00	124.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																															
業績	活動結果 ② 査察の実施件数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																															
	成果結果 ① 工期内完成検査実施率 増加することが良いとされる指標	101.67% ★★★★★ 達成された	96.29% ★★★★ 概ね達成された	101.03% ★★★★★ 達成された																																
績	効率性 ① 年間検査件数 単位当たりコスト トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 71,479	平成28年度 47,629	↑	小 効率性向上度 大																															
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-33.37%	コストが減少している																																
評価	主 1 年度別工事検査件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成検査</td> <td>108</td> <td>101</td> <td>88</td> <td>91</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>既成部分検査</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135</td> <td>122</td> <td>109</td> <td>106</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	完成検査	108	101	88	91	101	中間検査	25	21	21	15	25	既成部分検査	2	0	0	0	1	計	135	122	109	106	127
	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																														
完成検査	108	101	88	91	101																															
中間検査	25	21	21	15	25																															
既成部分検査	2	0	0	0	1																															
計	135	122	109	106	127																															
取 組	2 年度別工事検査金額(単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査対象金額</td> <td>3,066,736</td> <td>1,581,064</td> <td>1,213,450</td> <td>1,200,879</td> <td>1,662,495</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	検査対象金額	3,066,736	1,581,064	1,213,450	1,200,879	1,662,495																		
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																															
検査対象金額	3,066,736	1,581,064	1,213,450	1,200,879	1,662,495																															

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	工事検査業務は、地方自治法第234条第1項の規定により、公共工事の完成引渡しの際における工事完成検査が義務づけられており、市が工事検査業務を行うことは妥当である。 市に引き渡される完成品が、品質基準を満たし、市民等が安全に使用できることを検査により確認することは妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	工事検査業務を通じて、請負業者に対し、工事の工程管理及び品質管理等の適正化を促すことで、公共工事の品質向上が期待できる。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	工事検査業務の経費は、人件費が主なものであり、コスト改善の余地はない。 工事検査業務に受益者負担はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 工事発注課の担当者等を対象とした監督員会議を通じて、適正な工期の設定を促したことや査察を通じて請負業者に的確な工程管理を促したことにより、工期内の完成検査実施率が向上している。
	課題と今後の改善策	工事完成評定を実施する際、すべての評定結果に公平性が求められる。したがって、監督員等の評価に整合性が取れるように監督員会議を通して、評価基準の明確化と共有化を図っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡田 誠
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	(一次評価者と二次評価者が同一のため、評価は同じになります。)

二次評価日	平成29年5月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月1日	No.	2024 01
-------	-----------	-----	---------

基本 本 事 項	事務事業名	新庁舎建設事業			所管部署名	総務部 財政課 庁舎整備担当			
	事業期間	平成23年度 ~ 平成30年度	事業年齢	5歳	事前評価責任者	岡田 啓司	連絡先	048 - 982 - 5966	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	一部委託 庁舎建設設計業務委託			
	基本 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			歳出 予算 科目	事業名	新庁舎建設事業	
		施策	公有財産の適正管理			会計区分	一般会計		
	施策小項目	新庁舎の建設			款	項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	庁舎建設費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	新庁舎建設事業		
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			202401					
対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)庁舎 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設推進本部会議を開催する。 ・基本設計・実施設計を行う。 ・新庁舎の建設工事を行う。 ・新庁舎への引っ越しを行う。 ・現庁舎の解体工事を行う。 				
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	(直接の対象)老朽化、分散化、狭隘化、耐震性などの現庁舎が抱える問題点が解決される。 (最終的な対象)誰もがわかりやすく利用しやすくなる。災害発生時にも行政機能が維持され、復旧の拠点機能が確保される。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震の切迫性が高まっており、早期に庁舎整備を進める必要がある。 				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			20240101 新庁舎建設に係る委託業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	103,558	28	409,037	408,980	408,952	3,515,111	391,896		
	② 人 件 費		13,130	18,922	26,182	24,508	5,587	24,839	24,839	
		正職員直接投入人員		1.35人	2.04人	2.84人	2.6人	0.56人	2.78人	2.78人
		正職員間接投入人員		0.24人	0.29人	0.41人	0.37人	0.08人	0.23人	0.23人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外 (除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	116,689	18,950	435,219	433,489	414,539	3,539,949	416,735			
資 源	⑥ 国庫支出金			4,268	4,268	4,268	31,784			
	国補助率			1/3	1/3	1/3	1/3			
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債			25,700	25,700	25,700	1,718,900			
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	116,689	18,950	405,251	403,521	384,571	1,789,265	416,735		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 計	① 対象指標	実施設計	件	-	-	1	-	-
		実施設計図書策定数		-	-	1	-	-
実 績	① 活動指標	確認済証の取得	%	-	-	100.00	-	-
		事前協議60%、確認申請80%、確認済証取得100%		-	-	100.00	-	-
	② 成果指標	建設工事発注業務	%	-	-	100.00	-	-
		契約100%		-	-	100.00	-	-
① 成果指標	実施設計に係る進捗率	%	-	-	100.00	-	-	
	作図50%、積算70%、建築手続90%、納品100%		-	-	100.00	-	-	
② 成果指標	建設工事の出来高	%	-	-	15.00	100.00	-	
	建築工事の平成29年3月末における出来高		-	-	16.30	-	-	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 結 果	② 建設工事発注業務 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された		
	② 建設工事の出来高 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	108.67% ★★★★★ 達成された		
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ② 建設工事発注業務	トータルコスト×1,000円 円/%	平成27年度	平成28年度 4,334,886		
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト					
主 な 取 組	建物概要 鉄骨造 3階建て 延べ面積7505.81㎡ ●吉川市新庁舎建設新設計業務委託 契約額64,800,000円(受託者:株式会社佐藤総合計画) 平成27年11月16日～平成28年10月31日 ●新庁舎レイアウト等作成業務委託 契約額920,160円(受託者:株式会社岡村製作所) 平成28年4月21日～平成29年3月24日 ●吉川市新庁舎建設工事(建築工事) 契約額2,256,120,000円(請負者:北野建設株式会社埼玉営業所) 平成28年9月27日～平成30年3月20日 ●吉川市新庁舎建設工事(電気設備工事) 契約額466,344,000円(請負者:株式会社沼尻電気工事) 平成28年9月27日～平成30年3月20日 ●吉川市新庁舎建設工事(機械設備工事) 契約額631,617,480円(請負者:株式会社アベックエンジニアリング川口営業所) 平成28年9月27日～平成30年3月20日 ●吉川市新庁舎建設工事監理業務委託 契約額32,400,000円(受託者:株式会社佐藤総合計画) 平成28年10月14日～平成30年3月26日					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・スピードを重視した庁舎建設にあたり、平成30年5月の庁舎移転に向けて工程管理を適切に行うことにより、成果向上の余地はある。 ・第5次総合振興計画基本構想の位置付けとともに基本計画の施策にある「新庁舎の建設」を実現する事業であることから、施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・未発注の工事も控えており、将来の維持管理を踏まえてコスト改善の余地はある。 ・市庁舎建設にあたっては、特定の市民や団体が利益を享受するものではないため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 市長キャラバンや議会の意見を聞き、構造や規模について設計を見直すことにより、建設事業費を縮減するとともにスピードをもって庁舎整備を進めることとした。
	課題と今後の改善策	工事の安全に万全を期し、建設現場周辺への影響に配慮しながら、工期限内に完了できるよう工程管理を行う。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	平成30年度の庁舎移転を目的としており、移転が終われば旧庁舎の解体をもって当該事業は終了する。
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)		

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 岡田 啓司

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	平成30年度の庁舎移転に向け、工事の安全及び建設現場周辺への影響に配慮しながら、スピードを持って庁舎整備を進める。
説 明		

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2051 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市税滞納整理事務		所管部署名	総務部 収納課 納税係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	桜井 健一	連絡先 048 - 982 - 5113	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方税法、吉川市税条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	一部委託 再発行納付書の作成			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		事業名	市税滞納整理事務		
		施策	持続可能な財政運営		会計区分	一般会計		
		施策小項目	財源の確保		款 項	総務費	徴税費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	賦課徴収費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	205102	
事 目	対象 (誰を、何を)	市税滞納者		手 段 (どのような事業を行うのか)	平成28年度より国民健康保険税収納業務を収納課で行う。納税催告(文書・電話)を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。自主納付の見込みがない滞納者は、財産調査を行い、財産を差し押さえ、換価後に滞納市税に充当する。また、交付要求による配当を滞納市税に充当する。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00		99	全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	現年度課税分のみ滞納者に対しては、滞納繰越をさせないよう早期の対応が重要となる。納付意思の低い滞納者に対しては、税負担の公平性を保つため、徹底した滞納処分を行う必要がある。
		滞納している市税の納付意思を促し滞納を解消させる。納付意思の低い滞納者は、滞納処分(差押え・交付要求等)による滞納市税の強制徴収及び不良租税債権処理を行うことにより、滞納を解消させる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20510202	督促・納税催告	20510203	分割納付誓約・納税誓約			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,725	4,613	5,121	4,392	-221	4,200	4,257
	② 人件費	54,833	45,559	53,572	70,307	24,748	70,307	70,307
		正職員直接投入人員	5.98人	4.49人	6.18人	7.91人	3.42人	7.91人
	正職員間接投入人員	0.66人	1.12人	0.47人	0.61人	-0.51人	0.61人	0.61人
	③ 間接経費(加算)	6,296	5,451	17,309	17,153	11,702	9,973	9,973
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	65,854	55,623	76,002	91,852	36,229	84,480	84,538	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	43,636	35,798	37,338	56,445	20,647	49,583	49,583
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,218	19,825	38,664	35,407	15,582	34,897	34,955
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり				<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市税滞納者(H28年度より国民健康保険税含む)	人	3,200	3,200	7,000	5,700	5,500
	市税を滞納している人数		3,181	3,758	5,891		
②	市税滞納額(H28年度より国民健康保険税含む)	千円	558,000	496,000	1,520,000	1,400,000	1,300,000
	翌年度へ繰り越す市税滞納額		494,192	440,653	1,461,060		
活 動 指 標	① 文書催告件数(H28年度より国民健康保険税含む)	件	15,000	14,000	25,000	25,000	25,000
	納税催告書、差押予告書の発送件数		13,120	12,773	25,237		
②	財産差押件数(H28年度より国民健康保険税含む)	件	550	450	1,250	1,200	1,200
	差押調書の件数		433	611	1,120		
③	滞納市税を整理した金額(H28年度より国民健康保険税含む)	千円	210,000	210,000	354,000	278,000	278,000
	市税滞納額(滞納繰越分) - 翌年度への滞納繰越額		147,635	137,895	302,298		
成 果 指 標	① 市税徴収率(現年課税分)(H28年度より国民健康保険税含む)	%	98.20	98.60	97.60	98.05	98.10
	現年課税分収納額/現年課税分調定額		98.50	98.80	98.01		
②	市税収納率(滞納繰越分)(H28年度より国民健康保険税含む)	%	26.10	27.00	19.80	20.00	20.00
	滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額		26.50	28.10	19.04		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果	③ 滞納市税を整理した金額(H28年度より国民健康保険税含む) 増加することが良いとされる指標	70.30% ★★★ 達成度がやや低い	65.66% ★★★ 達成度がやや低い	85.39% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 市税徴収率(現年課税分)(H28年度より国民健康保険税含む) 増加することが良いとされる指標	100.31% ★★★★★ 達成された	100.20% ★★★★★ 達成された	100.42% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ③ 滞納市税を整理した金額(H28年度より国民健康保険税含む)	トータルコスト×1,000円 円/千円	平成27年度 403	平成28年度 304 ↑	小 効率性向上度 大
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			-24.67% コストが減少している	
評 価	1 収納率の推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	2 収入未済額の推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
主 な 取 組	収納率	前年比	前年比	前年比	
	収入未済額	前年比	前年比	前年比	
取 組	3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	4 財産調査の推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	文書催告や納税交渉を繰返し行うことで自主納付に繋がられ、納税交渉後にも自主納付が望めない滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多い。滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	滞納者や滞納額をこれ以上増やさないようにするためには、文書催告等を強化することが必至の状況である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰返し行うことなどが収納率向上の結果につながってくるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意志や交渉余地がない滞納者に対しては積極的に滞納処分を実施することとした。	
	課題と今後の改善策	納税者は税負担の公平性を望んでおり、滞納解消を図っていくことで徴収面からの公平性を確保していく必要がある。このため、これまで同様繰返しの納税交渉により自主納付を促すほか、積極的な滞納処分を実施していく。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	桜井 健一
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月20日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2051 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	桜井 健一	連絡先	048 - 982 - 5113	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 収納データ管理及び督促状等の作成			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	市税収納整理事務	
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために				会計区分	一般会計	
		施策	持続可能な財政運営				款 項	総務費	徴税费
		施策小項目	財源の確保				目 目	賦課徴収費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	徴収事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	205101	
事 目	対象 (誰を、何を)	市税納税者			手 段 (どのような事業を行うのか)	平成28年度より、国民健康保険税の収納業務を収納課で行う。 納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	納付については、市民サービスセンターでの収納取扱いとコンビニ納税の導入により、納税者にとって納付しやすい環境を整えてきた。管理に関して、消込事務の効率化を図るため、業務委託を検討していく必要がある。	
		納付された市税について、適切かつ迅速な収納管理を行う							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			20510103 消込処理	20510104 過誤納金還付(充当)処理				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	7,939	8,470	16,379	15,233	6,763	17,010	17,010		
	② 人件費		22,462	31,753	37,299	25,334	-6,419	25,334	25,334	
		正職員直接投入人員		2.45人	3.13人	4.3人	2.85人	-0.28人	2.85人	2.85人
		正職員間接投入人員		0.27人	0.78人	0.33人	0.22人	-0.56人	0.22人	0.22人
	③ 間接経費(加算)	2,579	3,799	6,237	6,181	2,382	3,593	3,593		
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	32,979	44,023	59,915	46,748	2,725	45,937	45,937			
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金	18,751	24,950	25,986	20,340	-4,610	17,868	17,868		
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,228	19,073	33,929	26,408	7,335	28,069	28,069		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市税納税者数(H28年度より国民健康保険税含む)	人	74,772	76,606	89,899	92,108	93,000
	税目別市税納税者の合計(都市計画税を除く)		75,345	76,817	91,259		
②	市税調定額(H28年度より国民健康保険税含む)	千円	8,670,853	8,713,433	11,027,663	10,995,746	11,000,000
	現年度課税分市税調定額		9,129,953	9,228,701	11,093,024		
活 動 指 標	① 督促状作成率(H28年度より国民健康保険税含む)	%	15.00	15.00	17.00	15.50	15.50
	督促状作成件数/4税目の納期ごと納税者数		14.66	13.65	15.68		
②	過誤納付市税還付件数(H28年度より国民健康保険税含む)	件	2,000	2,000	4,100	3,700	3,700
	過誤納付金として事務処理した件数		1,734	2,145	3,646		
③	市税収納消込件数(H28年度より国民健康保険税含む)	件	275,000	275,000	330,000	350,000	350,000
	納付された市税を消込処理した件数		252,919	262,449	345,236		
成 果 指 標	① 収納消込した市税収納額(H28年度より国民健康保険税含む)	千円	8,514,777	9,000,000	10,763,000	10,775,000	10,775,000
	現年度課税分市税収納額		8,994,851	9,117,402	10,871,946		
②	市税収納率(現年分)(H28年度より国民健康保険税含む)	%	98.20	98.60	97.60	98.05	98.10
	現年度分市税収納額/現年度分市税調定額		98.50	98.80	98.01		

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
	目標達成度	① 督促状作成率(H28年度より国民健康保険税含む)	102.27%	109.00%	107.76%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる		
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
	成果結果	① 収納消した市税収納額(H28年度より国民健康保険税含む)	105.64%	101.30%	101.01%	大 成果向上度 小		
増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された				
績	効率性	単位当たりコスト ③ 市税収納消込件数(H28年度より国民健康保険税含む)	単位 円/件	平成27年度 168	平成28年度 135	小 効率性向上度 大		
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-19.27%		コストが減少している	
評価	主な取組	納付方法別内訳の推移(普通徴収市県民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税)						
		窓	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		件数	64,460件	38.8%	60,169件	37.8%	93,788件	39.0%
		金額	2,948,700,550円	47.0%	2,732,261,774円	46.3%	3,313,448,082円	43.9%
		口座振替	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		件数	51,514件	31.0%	49,430件	31.1%	70,336件	29.2%
		金額	2,365,781,493円	37.7%	2,238,904,317円	38.0%	2,827,356,491円	37.5%
		コンビニエンスストア	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		件数	49,969件	30.1%	49,411件	31.1%	76,428件	31.8%
		金額	965,255,657円	15.4%	928,019,455円	15.7%	1,408,773,186円	18.7%
合計件数	165,943件	100.0%	159,010件	100.0%	240,552件	100.0%		
合計金額	6,279,737,700円	100.0%	5,899,185,546円	100.0%	7,549,577,759円	100.0%		

※平成28年より、国民健康保険税を含む
小数点二位以下四捨五入

官民役割分担評価	公共性	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	実施主体の妥当性	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性

事業性評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の自治事務であり、原則として私人への徴収又は収納の事務を委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務もあるため、今後も継続して情報収集に努める。
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	納付された市税の管理業務であるため、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はない。	
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務にかかるコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、納税者から納付された市税の管理又は自主納付の推進を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 収納管理業務全般が既に電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。
	課題と今後の改善策	収納における消込業務の効率化について研究していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 桜井 健一

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年6月20日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2031 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	戸籍管理事業			所管部署名	総務部 市民課 戸籍係			
	事業期間	昭和22年度 ~ 未設定	事業年齢	69歳	事前評価責任者	岡田 なるみ	連絡先	048 - 982 - 9691	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	戸籍法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機器の保守、業務委託			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出 予 算 科 目	事業名	戸籍管理事業	
		施策					会計区分	一般会計	
	施策小項目				款	総務費	戸籍住民基本台帳費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	戸籍住民基本台帳費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	戸籍管理事業		
事 目	対 象 (誰を、何を)	本籍人及び新戸籍届出人の身分公証			手 段 (どのような事業を行うのか)	・出生届、婚姻届等を審査受理し、それぞれの戸籍に正確に記載する。 ・戸籍管理のシステムを安全かつ円滑に稼働させ、請求に応じて戸籍謄本等の証明書を交付する。			
		対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・現在の戸籍事務は、外国人による涉外戸籍の届出が増加するなど年々多様化、複雑化され、常に職員の専門的知識や蓄積された経験が求められている。	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させることが必要。また、証明書請求の可否が公正に行われ、必要とする証明を的確に把握することで、証明発行が迅速かつ適切に行われるようになる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20310102	出生届出の受付		20310103	婚姻届出の受付			
		20310101	戸籍謄抄本の交付		20310105	死亡届出の受付			
		前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		203101			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	8,585	9,155	11,034	10,964	1,808	11,058	11,058	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	2.98人	3.36人	3.36人	3.31人	-0.05 人	3.16人	3.16人
		正職員間接投入人員	0.6人	0.31人	0.31人	0.25人	-0.06 人	0.24人	0.24人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	38,149	38,959	40,600	40,341	1,381	39,115	39,115	
資 源	B 国庫支出金	国 庫 補 助 率							
		⑦ 県 支 出 金	54	68	53	63	-5	63	63
	県 補 助 率	-	-	-	-	-	-	-	
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,719	4,881	4,674	4,513	-368	4,631	4,623	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	12.37%	12.53%	11.51%	11.19%	-1.34%	11.84%	11.82%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,376	34,010	35,873	35,765	1,754	34,421	34,429	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	吉川市本籍人口数	人	51,300	51,500	52,000	52,400	52,800
		当市に本籍のある人の数		50,810	51,604	52,279		
活 動 指 標	②	台帳管理数	件	19,700	20,100	20,100	20,200	20,300
		本籍数		19,633	19,986	20,308		
成 果 指 標	①	戸籍台帳関係編製処理件数	件	3,080	3,100	3,000	3,050	3,100
		戸籍届出の処理数		3,109	2,972	3,066		
成 果 指 標	②	戸籍謄抄本の交付件数	件	8,900	8,900	9,000	9,100	9,200
		交付件数合計(本庁で交付した有料交付件数)		9,178	9,373	8,897		
成 果 指 標	③	職場研修の実施	回	8	8	8	8	8
		職場研修の実施回数		8	9	8		
成 果 指 標	①	戸籍届出と住民異動届への対応満足度	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数/全回答者数		99.00	99.00	99.00		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																																								
業績	③ 職場研修の実施 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	112.50% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																																																																									
	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																																																																									
効率性	単位当たりコスト ① 戸籍台帳関係編製処理件数	円/件	13,109	13,157																																																																									
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		0.37%	コストがそれほど変動していない																																																																									
主な取組	①届出事件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>件数</th> <th>種別</th> <th>件数</th> <th>種別</th> <th>件数</th> <th>種別</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生</td> <td>774</td> <td>離婚</td> <td>197</td> <td>入籍</td> <td>137</td> <td>名の変更</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>戸籍留保</td> <td>4</td> <td>法77条の2</td> <td>79</td> <td>分籍</td> <td>6</td> <td>転籍</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>認知</td> <td>15</td> <td>親権等</td> <td>3</td> <td>国籍取得</td> <td>1</td> <td>就籍</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>養子縁組</td> <td>81</td> <td>死亡</td> <td>563</td> <td>帰化</td> <td>8</td> <td>訂正・更生</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>養子離縁</td> <td>11</td> <td>失踪</td> <td>3</td> <td>国籍喪失</td> <td>2</td> <td>追完</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>法73条の2</td> <td>0</td> <td>復氏</td> <td>2</td> <td>外国籍喪失</td> <td>0</td> <td>不受理申出</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>婚姻</td> <td>661</td> <td>姻族関係終了</td> <td>2</td> <td>氏の変更</td> <td>5</td> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>国籍選択</td> <td>5</td> <td>合計</td> <td>3066</td> </tr> </tbody> </table>				種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数	出生	774	離婚	197	入籍	137	名の変更	4	戸籍留保	4	法77条の2	79	分籍	6	転籍	438	認知	15	親権等	3	国籍取得	1	就籍	0	養子縁組	81	死亡	563	帰化	8	訂正・更生	35	養子離縁	11	失踪	3	国籍喪失	2	追完	2	法73条の2	0	復氏	2	外国籍喪失	0	不受理申出	25	婚姻	661	姻族関係終了	2	氏の変更	5	その他	3					国籍選択	5	合計	3066
	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数																																																																					
出生	774	離婚	197	入籍	137	名の変更	4																																																																						
戸籍留保	4	法77条の2	79	分籍	6	転籍	438																																																																						
認知	15	親権等	3	国籍取得	1	就籍	0																																																																						
養子縁組	81	死亡	563	帰化	8	訂正・更生	35																																																																						
養子離縁	11	失踪	3	国籍喪失	2	追完	2																																																																						
法73条の2	0	復氏	2	外国籍喪失	0	不受理申出	25																																																																						
婚姻	661	姻族関係終了	2	氏の変更	5	その他	3																																																																						
				国籍選択	5	合計	3066																																																																						
②戸籍証明書交付手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>件</th> <th>金額(円)</th> <th>種別</th> <th>件</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍謄本</td> <td>4,523</td> <td>2,035,350</td> <td>戸籍証明</td> <td>42</td> <td>14,700</td> </tr> <tr> <td>戸籍抄本</td> <td>1,442</td> <td>648,900</td> <td>受理証明</td> <td>324</td> <td>113,400</td> </tr> <tr> <td>除籍謄本</td> <td>2,034</td> <td>1,525,500</td> <td>身分証明書</td> <td>444</td> <td>133,200</td> </tr> <tr> <td>除籍抄本</td> <td>33</td> <td>24,750</td> <td>諸証明</td> <td>55</td> <td>17,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>8,897</td> <td>4,513,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市民課受付分のみ</p>				種別	件	金額(円)	種別	件	金額(円)	戸籍謄本	4,523	2,035,350	戸籍証明	42	14,700	戸籍抄本	1,442	648,900	受理証明	324	113,400	除籍謄本	2,034	1,525,500	身分証明書	444	133,200	除籍抄本	33	24,750	諸証明	55	17,600				合計	8,897	4,513,400																																					
種別	件	金額(円)	種別	件	金額(円)																																																																								
戸籍謄本	4,523	2,035,350	戸籍証明	42	14,700																																																																								
戸籍抄本	1,442	648,900	受理証明	324	113,400																																																																								
除籍謄本	2,034	1,525,500	身分証明書	444	133,200																																																																								
除籍抄本	33	24,750	諸証明	55	17,600																																																																								
			合計	8,897	4,513,400																																																																								

公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		

区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。

本籍人及び戸籍届出人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はない。ただし、窓口における満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。基本計画との関連付けはない。

戸籍手数料については、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」で額が定められている。戸籍記載等の事務の一部を外部委託することも可能だが、制度導入自治体の実施規模や委託事業内容、費用対効果、課題等について調査研究していく必要がある。

改革改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局(データセンター)へ戸籍の副本をLG-WANで送信する「戸籍副本データシステム」を稼働させた。 ・年々、複雑多様化する戸籍事務について、研修や業務経験を通じて知識技術を習得し、適切に対応する必要がある。 ・平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入する。
------	--

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡田 なるみ
-------	------------	---------	--------

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2032 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	住民基本台帳事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	49歳	事前評価責任者	岡田 なるみ	連絡先	048 - 982 - 9692	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	住民基本台帳法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機器の保守、業務委託			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出 予算 科目	事業名	住民基本台帳事業	
		施策				会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	戸籍住民基本台帳費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	戸籍住民基本台帳費		
	事 目	対象 (誰を、何を)	全市民、届出人及び請求者			細目	住民基本台帳事業		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		対象年齢	00	99	全年齢	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	203201	
		住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上を図る。			手 段 (どのような事 業を行うのか)	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的去る。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	社会環境の変化により、厳正な個人情報管理が求められているとともに、人口の増加に伴って、住民異動等の増加が見込まれる。また、番号法の公布を受け、平成27年度より個人番号の付番や通知カードの送付、カードの交付事務を行っている。			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20320101	住民票の写し等各種証明書の交付		20320103	転居届出の受付			
		20320102	転入届出の受付		20320104	転出届出の受付			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	4,311	26,484	29,717	17,899	-8,585	17,616	12,422	
	② 人件費		45,590	51,974	51,558	70,142	18,168	67,584	67,584
		正職員直接投入人員	4.67人	5.87人	5.87人	7.89人	2.02人	7.61人	7.61人
	正職員間接投入人員	0.93人	0.53人	0.53人	0.61人	0.08人	0.58人	0.58人	
	③ 間接経費(加算)	6,729	5,465	14,447	21,838	16,373	12,758	12,758	
④ コスト対象外(除外)									
	トータルコスト計(①+②+③-④)	56,630	83,923	95,722	109,879	25,956	97,958	92,764	
資 源	⑥ 国庫支出金	8	21,597	14,447	14,341	-7,256	8,369	8,369	
	国補助率	-	-	-	-	-	-	-	
	⑦ 県支出金	6	2			-2			
	県補助率	-	-	-	-	-	-	-	
	⑧ 市債								
	⑨ その他	7	14		14	0	7	7	
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	8,590	8,383	8,113	8,463	80	8,440	8,417	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	15.17%	9.99%	8.48%	7.70%	-2.29%	8.62%	9.07%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	48,019	53,927	73,162	87,061	33,134	81,142	75,971	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 基本台帳人口	人	70,484	71,355	72,154		
	年度末現在の吉川市の人口(日本人・外国人)		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	① 住民異動処理件数	件	14,500	14,500	12,000		
	住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む)		11,931	11,348	11,441	12,000	12,000
	② 住民票等証明書交付枚数	枚	26,500	26,500	28,000		
	住民票等の証明書の交付枚数		28,356	27,745	29,333	28,000	28,000
成 果 指 標	③ 個人番号カード発行枚数	枚	400	400	4,000		
	個人番号カードの発行枚数(H27年度以前は住民基本台帳カード)		408	1,226	4,299	1,000	500
①	戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99.00	99.00	99.00		
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数/全回答数		99.00	100.00	99.00	99.00	99.00
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																				
業 績 目 標 成 果	① 住民異動処理件数 増加することが良いとされる指標	82.28% ★★★★ 概ね達成された	78.26% ★★★ 達成度がやや低い	95.34% ★★★★ 概ね達成された																					
	① 戸籍届と住民異動への対応満足度 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	101.01% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																					
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 住民異動処理件数	単 位 円/件	平成27年度 7,395	平成28年度 9,604		↓ コストが増加している																			
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		29.86%																						
主 な 取 組	住民基本台帳事務 1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29.4.1現在</th> <th>H28.4.1現在</th> <th>増減</th> <th>H27.4.1現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民基本台帳人口</td> <td>71,781人</td> <td>71,179人</td> <td>602人増</td> <td>70,373人</td> </tr> </tbody> </table>				H29.4.1現在	H28.4.1現在	増減	H27.4.1現在	住民基本台帳人口	71,781人	71,179人	602人増	70,373人											
		H29.4.1現在	H28.4.1現在	増減	H27.4.1現在																				
住民基本台帳人口	71,781人	71,179人	602人増	70,373人																					
2 主な住民異動処理件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>異動内容</th> <th>件数</th> <th>異動内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転入</td> <td>2,281件</td> <td>職権記載</td> <td>1,228件</td> </tr> <tr> <td>転居</td> <td>1,105件</td> <td>出生</td> <td>644件</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>1,971件</td> <td>死亡</td> <td>496件</td> </tr> <tr> <td>世帯変更</td> <td>252件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				異動内容	件数	異動内容	件数	転入	2,281件	職権記載	1,228件	転居	1,105件	出生	644件	転出	1,971件	死亡	496件	世帯変更	252件			
異動内容	件数	異動内容	件数																						
転入	2,281件	職権記載	1,228件																						
転居	1,105件	出生	644件																						
転出	1,971件	死亡	496件																						
世帯変更	252件																								

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。
	課題と今後の改善策	社会情勢の変化や法改正等により、複雑・多様化する住民基本台帳事務に対し、引き続き適切に対応することが求められている。また、個人番号カードの交付に併せ、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを開始する。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 岡田 なるみ

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年6月22日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2032 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	印鑑登録事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	49歳	事前評価責任者	岡田 なるみ	連絡先	048 - 982 - 9692	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市印鑑条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	印鑑登録事業	
		まちづくり目標					会計区分	一般会計	
		施策					款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	戸籍住民基本台帳費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	住民基本台帳事業		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			203202				
事 目	対象 (誰を、何を)	届出人及び請求者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	不動産の登記、公正証書の作成等、国民の権利義務の発生、変更等で使用される印鑑を実印として登録し、証明書を発行する。			
	対象年齢	15	99	15歳以上					
的 意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	適正な国民の権利義務の発生、変更等の手続において、本人の意思の存在を明確にする。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	住基法の一部改正に伴い、平成24年7月に条例改正を行った。今後、コンビニ交付等が実施される際は、条例改正が必要になる。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20320201	印鑑登録証明書の交付		20320202	印鑑登録			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	207	191	218	192	1	216	216	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.82人	0.57人	0.57人	0.49人	-0.08人	0.31人	0.31人
		正職員間接投入人員	0.17人	0.05人	0.05人	0.04人	-0.01人	0.02人	0.02人
		③ 間接経費(加算)	1,346	1,366	1,366	2,569	1,203	1,500	1,500
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,729	6,592	6,579	7,135	543	4,439	4,439		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,896	4,452	4,831	4,520	68	4,650	4,636		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	50.33%	67.54%	73.43%	63.35%	-4.18%	104.75%	104.43%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,833	2,140	1,748	2,615	475	-211	-197		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	15歳以上の基本台帳人口	人	58,100	60,000	61,000	62,200	63,300
		15歳以上の基本台帳人口(年度末現在)		59,472	60,244	60,963		
活 動 指 標	①	印鑑登録新規登録人数	人	2,400	2,400	2,600	2,600	2,600
		年間登録者数		3,028	2,620	2,411		
	②	印鑑登録証明書発行件数	件	18,000	18,000	15,000	15,000	15,000
		印鑑登録証明書年間発行件数		16,322	14,840	15,069		
成 果 指 標	①	印鑑登録証明書発行件数	件	18,000	18,000	15,000	15,000	15,000
		印鑑登録証明書年間発行件数		16,322	14,840	15,069		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション												
業績	活動結果 ① 印鑑登録新規登録人数 増加することが良いとされる指標	126.17% ★★★★★ 達成された	109.17% ★★★★★ 達成された	92.73% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大												
	成果結果 ① 印鑑登録証明書発行件数 増加することが良いとされる指標	90.68% ★★★★ 概ね達成された	82.44% ★★★★ 概ね達成された	100.46% ★★★★★ 達成された													
績	単 位 ② トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度													
	コスト ② 印鑑登録証明書発行件数	円/件	444	473													
効率性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		6.59%	コストが若干増加している													
評価	主 取 組	印鑑登録事務口 印鑑登録証明書交付件数及び金額(市民課分) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印鑑登録証明書交付件数</td> <td>15,069件</td> <td>14,840件</td> <td>16,322件</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書交付金額</td> <td>4,520,700円</td> <td>4,452,000円</td> <td>4,896,600円</td> </tr> </tbody> </table>					平成28年度	平成27年度	平成26年度	印鑑登録証明書交付件数	15,069件	14,840件	16,322件	印鑑登録証明書交付金額	4,520,700円	4,452,000円	4,896,600円
		平成28年度	平成27年度	平成26年度													
印鑑登録証明書交付件数	15,069件	14,840件	16,322件														
印鑑登録証明書交付金額	4,520,700円	4,452,000円	4,896,600円														
備 考																	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性 役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	印鑑登録証明書は、金銭の借入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。
評価	有効性 成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	印鑑証明書の必要性は、市民の経済活動により変動するものであり、成果向上の余地はなく、また公に印鑑を証明することを目的としているため、施策への貢献度には該当しない事務事業である。
	効率性 コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	カードの発注ロット数を増やしたり、印影保護シールを変更するなど、消耗品のコスト削減を行っている。また、平成18年度に証明書の発行手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・印鑑登録申請書の見直しを行い、記入する箇所を減らすなど申請者の負担軽減を図った。 ・コンビニ交付サービスの導入に伴い、印鑑条例の改正を行った。
課題と今後の改善策	・引き続き適正な印鑑登録事務を遂行する ・コンビニ交付サービスの開始に向け、印鑑条例施行規則の改正が必要になる。

事業(一次評価)	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡田 なるみ
-------	------------	---------	--------

二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2032 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	旅券事務事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価責任者	岡田 なるみ	連絡先	048 - 982 - 9692	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市旅券事務取扱要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	その他 <input type="checkbox"/> 申請・交付の取り扱い			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			歳出 予算 科目	事業名	旅券事務事業	
		施策	地方分権の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	権限移譲の推進			款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	戸籍住民基本台帳費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	旅券事務事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			203203					
事 目	対象 (誰を、何を)	旅券の申請者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	これまで、旅券を申請するには埼玉県パスポートセンター(春日部支所等)まで行かなければならなかったが、吉川市役所へ申請し交付ができるようになり、市民の利便性が向上する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	埼玉県から旅券の申請及び交付に関する事務の権限移譲を受け、平成25年10月1日から旅券の申請・交付を行っている。旅券の不正取得を抑制するため、防犯に対する環境・意識の向上が必要である。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			20320701	旅券申請	20320702	旅券交付		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,246	4,424	4,540	4,469	45	4,812	4,812	
	② 人件費		7,845	5,116	5,075	4,374	-743	4,291	4,291
		正職員直接投入人員		0.79人	0.58人	0.58人	0.49人	-0.09人	0.48人
	正職員間接投入人員		0.16人	0.05人	0.05人	0.04人	-0.01人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		12,091	9,540	9,615	8,843	-698	9,103	9,103	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	2,211	2,191	2,050	2,060	-131	1,968	1,968	
	県補助率	-	-	-	-	-	-	-	
	⑧ 市債								
⑨ その他	18	18	19	15	-3	16	16		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,862	7,331	7,546	6,768	-564	7,119	7,119	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	住民基本台帳人口(外国人を除く)	人	69,400	70,260	70,927	72,310	73,656
		年度末の住民基本台帳人口(外国人を除く)		69,232	69,923	70,423		
活 動 指 標	①	旅券申請窓口開設日数	日	244	243	243	244	244
		市役所で旅券申請の窓口を開設した日数		244	243	243		
	②	旅券交付窓口開設日数	日	296	294	294	295	296
		市役所で旅券交付の窓口を開設した日数		296	294	294		
成 果 指 標	①	旅券の交付件数	件	2,400	2,400	1,700	1,700	1,700
		旅券を交付した件数		1,706	1,716	2,121		
	②	旅券の交付率	%	3.45	2.50	2.50	2.50	2.50
		旅券交付件数/住民基本台帳人口(外国人を除く)		2.46	2.45	3.01		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	① 旅券申請窓口開設日数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>			
	① 旅券の交付件数 増加することが良いとされる指標	71.08% ★★★ 達成度がやや低い	71.50% ★★★ 達成度がやや低い	124.76% ★★★★★ 達成された				
単位 ① トータルコスト×1,000円	単位 平成27年度	単位 平成28年度						
① 旅券申請窓口開設日数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	円/日	39,260	36,390	↑ -7.31% コストが若干減少している				
評価	旅券事務 旅券申請・交付件数及び開設日数	平成28年度		平成27年度	平成26年度			
		申請 件数 開設日数	2,140件 243日	8.8件/日	1,736件 243日	7.1件/日	1,708件 244日	7.0件/日
組	取	交付 件数 開設日数	2,121件 294日	9.6件/日	1,716件 294日	5.8件/日	1,706件 296日	5.8件/日

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関與の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	旅券の交付は個人の申請に基づくものであり、その増減は社会的・経済的要因などにより左右されやすいため、市の取り組みによる成果向上の余地はない。ただし、市役所でパスポート申請・交付ができることを知らず、県パスポートセンターへ出向くことのないよう、広報などを通じて引き続きPRIに取り組んでいく。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 申請の受付時に効率的な対応ができるよう、窓口の環境整備を行った。
	課題と今後の改善策 申請書の記載事項や写真の規格などに詳細な規定があることから、職員の能力向上と経験の蓄積が必要であるため、引き続き職員研修に取り組んでいく。また、旅券に関する備品は、開設当時のみの補助であるため、今後の修理や交換は市単独費となる。

事業(一次方向性)	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明 (計画内容等)

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡田 なるみ
-------	------------	---------	--------

二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2033 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業		所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター			
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価責任者	岡田 なるみ	連絡先 048 - 981 - 8111	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 機器の保守業務委託			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出 予 算 科 目	事業名	市民サービスセンター窓口業務事業	
		施策			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	款	項	総務費 戸籍住民基本台帳費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	市民サービスセンター費			
					市民サービスセンター事業			
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	203301		
目的	対象 (誰を、何を)	全市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種 証明書等の交付事務を行う。			
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	市民サービスセンターでは、土、日及び祝日を含めて各種申 請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることが できる		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		取扱業務が多岐にわたり、制度改正等も頻繁に行われるた め、職員に幅広い能力が求められる。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戸籍処理事務		住民基本台帳事務				
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20330101	出生届出の受付	20330105	転入届出の受付			
		20330102	婚姻届出の受付	20330113	住民票の写し等各種証明書の交付			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	5,694	4,901	5,140	5,077	176	5,123	5,123	
	② 人件費		54,503	56,116	55,667	53,060	-3,056	53,060	53,060
		正職員直接投入人員	5.66人	5.92人	5.92人	5.51人	-0.41人	5.51人	5.51人
	正職員間接投入人員	0.94人	0.99人	0.99人	0.92人	-0.07人	0.92人	0.92人	
	③ 間接経費(加算)	4,134	4,099	10,835	7,708	3,609	4,503	4,503	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,330	65,116	71,642	65,845	729	62,686	62,686		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他		19	16	16	-3	16	16		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	7,400	7,360	7,130	7,701	341	7,459	7,459		
受益者負担率(⑩÷⑤)	11.50%	11.30%	9.95%	11.70%	0.39%	11.90%	11.90%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)	56,930	57,737	64,496	58,128	391	55,211	55,211		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	76,334
	住民基本台帳人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	① 各種証明交付数	件	22,800	24,400	24,900	25,400	25,400
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明他の交付数		23,485	23,487	24,486		
成 果 指 標	① 各種証明交付以外の取扱件数	件	32,100	33,100	33,300	33,500	33,500
	市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数		32,597	31,310	32,898		
成 果 指 標	③ 職場研修実施回数	回	7	8	9	9	9
	職場研修実の実施回数		7	9	9		
成 果 指 標	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数/全回答数		100.00	100.00	100.00		
成 果 指 標	② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数/全回答数		100.00	100.00	100.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 果 成 果	① 各種証明交付数 増加することが良いとされる指標	103.00% ★★★★★ 達成された	96.26% ★★★★ 概ね達成された	98.34% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小	
	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 各種証明交付数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 2,772	平成28年度 2,689	小 効率性向上度 大	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			-3.01% コストが若干減少している		
主 な 取 組	市民サービスセンター業務取扱件数及び収納件数等一覧表					
		申請届出件数	収納件数	収納金額	住民票等交付件数	手数料等金額
	駅前SC	14,498件	11,595件	189,870,585円	19,406件	6,010,100円
	東部SC	1,504件	2,314件	39,164,034円	4,183件	1,104,280円
	北部SC	1,020件	955件	13,570,331円	2,052件	586,770円
	合計	17,022件	14,864件	242,604,950円	25,641件	7,701,150円

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	職場研修の実施や関係各課及び各センター間での連絡を密にすることにより、成果の維持又は向上の余地がある。 総合的な行政を進めるうえで貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストは人件費であり、改善の余地はない。 受益者負担については、平成18年4月1日より手数料条例を改正し、適正化を図った。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・職員個々の業務能力の向上のため、平成24年度に市民サービスセンター業務マニュアルを新たに作成し、適宜改定している。 ・市民サービスセンターの効率的な運用については、マイナンバー制度の実施に伴う住所異動手続きの変更や7月3日から導入する住民票などのコンビニ交付の効果等を踏まえ検討していく。 ・業務マニュアルの更新にあたっては、見直しや修正を加えながらマニュアルの維持に努めていく。また、関係各課からの依頼事務においても適切な対応ができるよう職場内研修を通じ事務処理手順等の確認に努めていく。
課 題 と 今 後 の 改 善 策		

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡田 なるみ
-----------	------------	---------------	--------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月22日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	8021 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	参議院議員選挙執行事業			所管部署名	選挙管理委員会 選挙係			
	事業期間	昭和22年度 ~ 未設定	事業年齢	69歳	事前評価責任者	互 英久	連絡先	048 - 982 - 9572	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法・公職選挙法			
	事務事業の性質	単年度			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出 予算 科目	事業名	参議院議員選挙執行事業	
		施策					会計区分	一般会計	
	施策小項目				款 項		総務費	選挙費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	参議院議員選挙費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	参議院議員選挙執行事業		
事 目	対 象 (誰を、何を)	参議院議員通常選挙の有権者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	選挙執行の周知・啓発と選挙執行管理を行う。			
		対象年齢	18	99		18歳以上の有権者			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	適正かつ公正な選挙環境が整い、投票する権利を行使できる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	公職選挙法の一部が改正され、選挙年齢が満18歳以上に引き下げられた。また、共通投票所の設置や期日前投票所の投票開始の前倒し、終了時間の延長が可能となった。			
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			80210301	参議院議員選挙執行				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	A	① 直接事業費			21,037	20,946	20,946	
	トータル	② 人件費			10,553	16,999	16,999	
		正職員直接投入人員			1.06人	1.99人	1.99人	
		正職員間接投入人員			0.25人	0.07人	0.07人	
	③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			31,590	37,945	37,945		
資 源	B	⑥ 国庫支出金						
	特定	国補助率						
		⑦ 県支出金			21,000	21,001	21,001	
	財	県補助率			1	1	1	
		⑧ 市債						
源	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)			10,590	16,944	16,944		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	有権者数	人			57,254		
		参議院議員通常選挙の有権者数			57,225			
活 動 指 標	①	選挙啓発回数(選挙特報)	回			1		
		選挙特報による啓発を行った回数			1			
	②	選挙啓発回数(広報車等)	回			54		
		広報車や防災無線等による啓発を行った回数			61			
成 果 指 標	①	投票者数	人			34,352		
		投票した選挙人の数			27,483			
	②	投票率	%			60.00		
		投票者数÷当日有権者数			48.22			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業績	活動結果	② 選挙啓発回数(広報車等)			112.96%			
	成果結果	増加することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された			
活動結果	② 投票率			80.37%				
成果結果	増加することが良いとされる指標			★★★★★ 概ね達成された				
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度			
	②	選挙啓発回数(広報車等)	円/回		622.054			
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト						
評価	主な取組	選挙啓発回数			有権者数			
		啓発	活動内容	回数	市内	男	女	合計
		選挙特報	特報チラシを入場券に同封、ホームページ啓発	1回	市内	28,595	28,367	56,962
		広報車等	選挙広報のアナウンス	10施設	在外	15	14	29
			防災無線による広報	4回	合計	28,610	28,381	56,991
			民間バスシェルター横断幕設置	1施設				
			公設バスシェルター横断幕設置	2施設				
			吉川美南駅自由通路啓発ポスター設置	1施設				
			選挙広報の設置	24施設				
			吉川美南高等学校啓発ポスター設置	1施設				
			市役所庁舎壁面横断幕設置	1施設				
			広報車による広報	15回				
			街頭啓発	2団体				
		合計	62回					
				投票者数				
				市内	男	女	合計	
				比例代表	13,894	13,589	27,483	
				選挙区	13,893	13,589	27,482	
				(内訳)	期日前	不在者	当日	
				比例代表	6,855	94	20,534	
				選挙区	6,855	93	20,534	

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	啓発や投票環境の向上により、投票率の向上を図る余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	正職員を臨時職員に置き換える等等、既にコスト改善を図っている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 投票管理システムを導入し事務の効率化を図っている。 吉川駅前期日前投票所を増設した。
	課題と今後の改善策	選挙管理委員会本部を含めた人員の確保について検討が必要である。 公職選挙法改正(投票所の運営)への対応について課題となっており、先進事例などの情報収集を行い継続して検討していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互英久
-------	------------	---------	-----

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	一次評価者と二次評価者が同一のため、評価は同じになります。

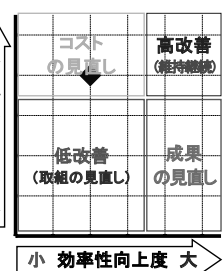
二次評価日	平成29年5月19日
-------	------------

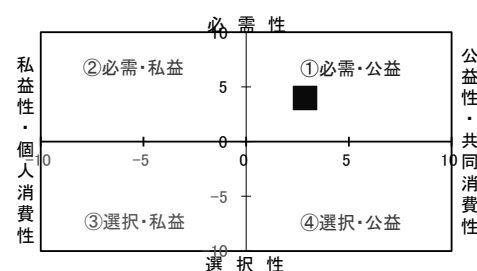
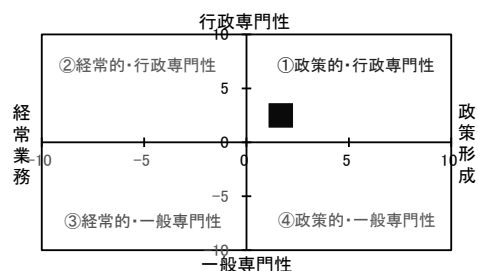
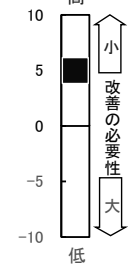
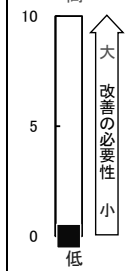
事前評価日	平成28年5月23日	No.	3011 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業		所管部署名	健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	57歳	事前評価責任者	鈴木 正	連絡先	048 - 982 - 9548
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	民生委員法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 吉川市民生委員・児童委員協議会補助金			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	民生委員・児童委員活動推進事業	
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	地域生活の支援		款 項	民生費	社会福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	社会福祉総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域福祉計画	細目	民生委員・児童委員活動推進事業		
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		301101					
対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員、民生委員推薦会 (最終的な対象)福祉の支援を必要とする市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・協議会定例会や部会活動により、委員研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉行政情報を提供する。			
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	・民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。 ・市民が民生委員・児童委員を通じて、必要な行政サービスを受けられるようにする。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・支援活動の主対象である一人暮らし高齢者や高齢者世帯、生活困窮者が増加傾向にある。 ・民生委員に欠員が生じている。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30110101	民生委員・児童委員協議会活動補助金交付					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	10,014	10,179	10,600	10,435	256	10,978	10,978	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	1.4人	1.5人	1.5人	1.6人	0.10 人	1.5人	1.5人
		正職員間接投入人員	0.07人	0.08人	0.08人	0.08人	0 人	0.08人	0.08人
	③ 間 接 経 費 (加算)			518	514	514	298	298	
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	22,154	23,011	23,846	24,813	1,802	24,314	24,314		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	7,235	7,368	7,714	7,483	115	7,720	7,720	
	県補助率	-	-	-	-	-	-	-	
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,919	15,643	16,132	17,330	1,687	16,594	16,594	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	単位民生委員・児童委員協議会数	数	4	4	4	4	4
		地区協議会の数	数	4	4	4	4	4
活 動 指 標	②	民生委員・児童委員数	人	116	116	117	117	117
		委嘱している民生委員・児童委員数	人	109	112	112	112	112
成 果 指 標	①	委員の定例会への出席率	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		委員出席回数合計÷(定例会開催数×委員数)	%	94.60	92.30	94.70		
			%					
成 果 指 標	②	委員が行う要支援者の相談・支援件数	件	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100
		委員の相談・支援件数の合計	件	849	1,069	941		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 果	① 委員の定例会への出席率 増加することが良いとされる指標	99.58% ★★★★ 概ね達成された	97.16% ★★★★ 概ね達成された	99.68% ★★★★ 概ね達成された	
	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 増加することが良いとされる指標	84.90% ★★★★ 概ね達成された	106.90% ★★★★★ 達成された	85.55% ★★★★ 概ね達成された	
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 委員の定例会への出席率	トータルコスト×1,000円 円/%	平成27年度 249,303	平成28年度 262,015	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			5.10%	
主 な 取 組	<p>事業概要 (1)民生・児童委員の役割 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条)</p> <p>(2)委員の定数 ・民生児童委員 109人(H29.4.1現在:104人) ・主任児童委員 8人(H29.4.1現在: 8人)</p> <p>(3)委嘱・任期 ・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱 ・任期3年(現任期:H28.12.1~H31.11.30)</p> <p>(4)民生児童委員協議会活動 ・定例会、役員会の開催 ・各種研修会、部会の開催 ・県民生児童委員協議会の互助事業 ・民生児童委員協議会と関連各課との連絡調整</p> <p>(5)地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~) ・設置数 4地区(東地区26人、中央地区31人、南第1地区27人、南第2地区25人)</p>				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p> 	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p> 		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<p>・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。</p> <p>・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要な不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は非常に高いものである。</p>
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<p>・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。</p> <p>・最終的な受益者は、要援護者であり、要援護者に受益者負担を求めることは妥当ではない。</p>
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 民生委員・児童委員協議会において研修委員会を設置し、自主的に研修計画の企画・立案、実行している。また、地区定例会においても、適宜研修や事例検討を行っており、常に委員の資質向上に努めている。また、平成28年度は自治連合会の研修会に民生・児童委員も参加し、自治会役員との交流との交流を図った。
	課題と今後の改善策	民生・児童委員の役割と負担が増加したことなどから、新たな推薦に困難をきたす地区が増えている。長期欠員状況にある地区については、民生・児童委員活動の重要性を訴え、欠員解消を積極的に求めていく。

事 業 の 次 年 度 の 展 開 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	欠員地区の自治会に対し、民生・児童委員の役割や重要性について個別に説明を行い、定数確保に努める。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	鈴木 正
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	自治会、自治連合会と連携して、民生・児童委員の定数確保に努める。

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3011 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	社会福祉協議会支援事業		所管部署名	健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価責任者	鈴木 正	連絡先 048 - 982 - 9548
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	社会福祉法人 吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 社会福祉法人 吉川市社会福祉協議会補助金		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名 社会福祉協議会支援事業	
		施策	市民が参加する福祉のまちづくり		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域福祉計画	目	社会福祉総務費	
					細目	社会福祉協議会支援事業	
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301102	
対 象 的 意 図	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)社会福祉協議会 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。	
	対象年齢	00	99	全年齢			
	意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	・社会福祉協議会の健全な運営を図り、協議会が実施する 地域福祉活動事業を促進する。 ・市民が協議会事業に参加し、または利用し、市民生活の安定を図る。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・福祉に対する市民ニーズは、多様化・高度化している。社会 福祉協議会は、公共性を持つ民間事業者として、柔軟な福 祉サービスを提供できることから、市民の期待が大きい。 ・社会福祉協議会の財源につながる会員数の増加と自主財 源の確保および、適切な業務管理により適正な事業運営が 求められる。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30110202	社会福祉協議会補助金交付				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	35,991	32,141	36,555	36,554	4,413	36,951	30,000	
	② 人件費	165	812	806	908	96	825	825	
		正職員直接投入人員	0.02人	0.1人	0.1人	0.08人	-0.02人	0.1人	0.1人
		正職員間接投入人員				0.03人	0.03人		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	36,156	32,953	37,361	37,462	4,509	37,776	30,825		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	36,156	32,953	37,361	37,462	4,509	37,776	30,825	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	社協の会員数	会員	7,500	7,800	7,800	7,800	7,800
		個人、法人合わせた総数		7,725	7,684	7,241		
活 動 指 標	②	全世帯	世帯	27,112	27,792	28,862	29,424	29,972
		各年度住民基本台帳世帯		27,790	28,484	29,041		
成 果 指 標	①	社協の財政規模	円	139,400,000	139,400,000	139,400,000	140,000,000	140,000,000
		社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出		141,180,558	136,735,737	164,703,395		
成 果 指 標	①	社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	65
		年間実施事業数		65	65	65		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 社協の財政規模 増加することが良いとされる指標	101.28% ★★★★★ 達成された	98.09% ★★★★ 概ね達成された	118.15% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 社協が実施した事業数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 社協の財政規模	トータルコスト×1,000円 単 位 円/円	平成27年度 0	平成28年度 0	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-5.62%	コストが若干減少している	
評 価 取 組	<p>事業概要</p> <p>(1)吉川市社会福祉協議会の役割 社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。</p> <p>(2)吉川市社会福祉協議会の組織(H28.4.1現在) 理事(会長含む)11名、評議員22名、監事2名 職員33名(一般事業)正規職員4名、非正規常勤職員2名、非正規非常勤職員6名 (経営事業)正規職員2名、非正規常勤職員7名、非正規非常勤職員10名</p> <p>(3)吉川市社会福祉協議会の主な事業 会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等</p>				



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。 ・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。 ・地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことによって、コスト改善の余地がある。 ・人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 人件費補助限度額(正職員:市職員職務給4級、非常勤職員:市報酬条例額)及び、市委託事業における人件費等(専門職員人件費、一般管理費相当額)を補助基準額から控除する見直しを行った。(H28から対応)
	課題と今後の改善策	社会福祉協議会の財源確保につながる会員数の増加及び自主財源の確保、適切な業務管理による適正な事業運営を求めていく。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	成果思考の事業展開及び適正な人事管理に努めることが必要であることから、個別事業の評価制度及び人事評価制度を導入を求めていく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	鈴木 正
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	個別事業の評価制度及び人事評価制度の早期導入により、より適正な事業運営が期待できる。

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成28年5月23日			No.		3011 03				
基 本 事 項	事務事業名		ボランティアセンター支援事業			所管部署名		健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間		平成2年度 ~ 未設定		事業年齢		26歳		事前評価責任者		
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等		社会福祉法人 吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		鈴木 正 連絡先 048 - 982 - 9548		
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法		補助・負担等 社会福祉法人 吉川市社会福祉協議会補助金			
	基 本 の 計 画 係	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		まちづくり目標		元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出 予算 科目		事業名		
		施策		市民が参加する福祉のまちづくり			会計区分		一般会計		
		施策小項目		地域福祉活動の支援			款 項		民生費 社会福祉費		
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目		社会福祉総務費				
	個別計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		地域福祉計画		細目		社会福祉協議会支援事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30110303		30110303		301103			
事 目		対 象 (誰を、何を)		(直接の対象)社会福祉協議会、ボランティアセンター (最終的な対象)市民、ボランティア団体・個人			手 段 (どのような事業を行うのか)		ボランティアセンター運営費・事業費に対し補助する。		
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		・ボランティア団体・個人の活動拠点が維持され、活動が拡充される。 ・地域における支え合いの仕組みが構築され、要支援者等の市民生活の負担が軽減される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		市内には、様々なボランティア団体が活動をしており、これらの市民団体が福祉活動などに大きく貢献している。今後、さらに市民ニーズに適したサービス活動の提供ができるようボランティア団体の育成が必要となっている。		
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30110303 社会福祉協議会補助金交付			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	1,946	1,961	1,712	1,712	-249	1,712	1,712
		② 人 件 費	83	81	81	83	1	83	83
		正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員							
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,029	2,042	1,793	1,795	-248	1,795	1,795	
資 源	B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
		国 補 助 率							
		⑦ 県支出金							
		県 補 助 率							
		⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,029	2,042	1,793	1,795	-248	1,795	1,795	
	D 補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	ボランティアセンター数	箇所	1	1	1	1	1
		設置されているボランティアセンターの数		1	1	1		
活 動 指 標	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		各年度の住民基本台帳の人口		70,373	71,179	71,781		
成 果 指 標	①	ボランティアセンターへの補助金額	円	1,946,000	1,946,000	1,712,000	1,712,000	1,712,000
		ボランティアセンター補助金		1,946,000	1,961,000	1,712,000		
成 果 指 標	②	ボランティア体験事業・講座数	事業	6	6	6	6	6
		ボランティアセンターが実施する体験事業や講座の種類		6	6	8		
成 果 指 標	①	ボランティアセンター相談数	件	-	1,100	1,100	1,100	1,100
		ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数		1,182	942	991		
成 果 指 標	②	ボランティア体験事業・講座に参加者数	人	-	390	480	480	480
		ボランティアセンターが実施する事業や講座に参加した人数		387	471	520		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 成 果	① ボランティアセンターへの補助金額 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.77% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	② ボランティア体験事業・講座に参加者数 増加することが良いとされる指標	評価不可	120.77% ★★★★★ 達成された	108.33% ★★★★★ 達成された	
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/円	平成27年度	平成28年度	
① ボランティアセンターへの補助金額		1	1	→	
効 率 性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)		0.65%	コストがそれほど変動していない	
主 な 取 組	(1)ボランティアセンターの運営 ① ボランティア活動保険加入者 221人 ② 相談業務 942件 ③ 情報誌の発行(ぼらんていあより10回、ボランティアガイド1回、ボランティアセンターだより3回) (2)ボランティア体験事業・講座の開催 418人 ① 使用済切手の整理 158人 ② 手話講習会(基礎過程) 13人 ③ 彩の国ボランティア体験プログラム 102人 ④ よしかわジュニアボランティアスクール 14人 ⑤ 点訳ボランティア応用講座 6人 ⑥ ファーストステップ 2人 ⑦ ワークキャンプ 17人 ⑧ ボランティア学習会 106人 (3)ボランティア・市民活動への活動費補助 5団体 (4)小中学校の福祉体験学習の支援 8校 29回				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス		政策性及び専門性について、中間に位置するサービス 	

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	近年、ボランティア団体の登録件数は横ばいとなっており、登録人数も減少が見られる。潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、市民が支え合うまちづくりの推進に寄与する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	ボランティア活動への参加者拡充のため、啓発活動やボランティア参加のきっかけづくりが必要である。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民がボランティア活動に参加できる機会を増やす取り組みを検討するよう求めていく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	鈴木 正
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3011 10
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	一人暮らし高齢者等見守り事業			所管部署名	健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	7歳	事前評価責任者	鈴木 正	連絡先	048 - 982 - 9548	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	一人暮らし高齢者等見守り事業	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				会計区分	一般会計	
		施策	市民が参加する福祉のまちづくり				款 項	民生費	社会福祉費
		施策小項目	支援体制の構築				目 目	社会福祉総務費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	地域福祉推進事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301113	
事 目 的	対 象 (誰を、何を)	一人暮らしの高齢者、障がい者、要介護認定者			手 段 (どのような事業を行うのか)	「安心リュック」を配布し、急な入院等の備えをしてもらおうとともに、定期的に民生委員や自治会等が訪問を行う。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	急な入院等の時の備えとして「安心リュック」を配置し、緊急時に支援者がスムーズな支援を行えるようにする。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	高齢化の進展等によりひとり暮らしの高齢者などが増加している。緊急時の備えを行うと共に、地域の見守り活動の必要性が高まっている。実施に当たっては、社会福祉協議会等との調整や、家族と同居している住民登録上単身世帯者の把握が課題となる。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	139	55	1,373	1,144	1,088	247	247
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	83	568	483	578	9	578	578
		正職員直接投入人員	0.01人	0.07人	0.06人	0.07人	0人	0.07人	0.07人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)			518	514	514	298	298
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	221	624	2,374	2,235	1,611	1,123	1,123	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	221	624	2,374	2,235	1,611	1,123	1,123	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	高齢者数(各年4月1日現在)	人	-	-	10,060		
		70歳以上の高齢者数		8,937	9,443	10,454	10,531	11,402
活 動 指 標	②	安心リュック・あんしん救急キット配布対象の人数(年度末)	人	-	-	1,932		
		70歳以上高齢者のうち安心リュック・あんしん救急キット配布対象の人数		-	-	1,354	2,064	2,280
成 果 指 標	①	安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者)	個	-	-	1,546		
		年度末現在の安心リュック・あんしん救急キット配付数		-	1,286	1,037	1,651	1,824
	②	安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者以外)		-	-	-		
		年度末現在の安心リュック・あんしん救急キット配付数		-	-	104	70	75
③								
①	安心リュック・あんしん救急キット配付率(高齢者)	%	-	-	80.00			
	安心リュック等配付数/配付対象者数		-	72.12	76.60	80.00	80.00	
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	① 安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者)	評価不可	評価不可	67.08%	
	成果結果	増加することが良いとされる指標			★★★ 達成度がやや低い	
活動結果	① 安心リュック・あんしん救急キット配付率(高齢者)	評価不可	評価不可	95.75%		
成果結果	増加することが良いとされる指標			★★★★ 概ね達成された		
績	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	
	結果	① 安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者)	円/個	485	2,155	↓
効率性	単位当たりコスト					↓
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			344.35%		コストが増加している
評	主	事業概要				
		(1)内容 70歳以上のひとり暮らしの者等に対し、安心リュック及びあんしん救急キットを配付することにより、急な入院、災害時等に速やかな救急搬送その他適切な対応を図る。 (2)対象者 ・ひとり暮らしの70歳以上高齢者 ・ひとり暮らしの重度障がい者(身体1・2級・精神1・2級・知的〇A・A) ・ひとり暮らしの重度要介護認定者(要介護3・4・5) (3)配布物と用途 ・安心リュック:急な入院、災害時等の備えとして、日用品、衣類等を入れておくための非常持出袋 ・あんしん救急キット:救急搬送時に医療機関へ必要な情報を伝えるための医療情報を保存し、所定の場所に設置 (4)配布状況(総数) 平成28年度 1,141人				
価	取					
組						

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	安心リュックの認知度を高め、また、適切な管理を民生委員・児童委員の協力により行うことで、成果の向上が見込まれる。 一人暮らし高齢者等が、安心して地域で生活することにつながるから、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	要介護者に対する施策であり、受益者負担は馴染まない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成27年度までの配付方法は、毎年度70歳到達した一人暮らしの方の対し配付していたが、それ以降に配偶者との死別等によって一人暮らしになった方に対し配付漏れが生じていたことから、平成28年度に対象者を新たに抽出し、対象となる全ての方に新たに導入した「あんしん救急キット」とあわせ、民生・児童委員を通じて配付を行った。 平成28年度に配付の案内の際に受領を辞退した方や理由不明のまま配付できなかった方が多くいるため、再度当事業の趣旨を説明しの配付率の増加を図る。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	あんしん救急キット内に保管する緊急連絡先や医療情報について、定期的に更新してもらうよう案内するとともに、民生・児童委員や地域包括支援センター、ケアマネジャーに協力してもらいながら声掛けをすることで、一人暮らし高齢者の見守り事業の充実を図る。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	鈴木 正
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3012 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業			所管部署名	健康福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価責任者	鈴木 正	連絡先	048 982 - 9602	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 学習支援教室の運営に関する業務を委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業		
		施策	自立支援と生活保障			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	社会福祉総務費		
						細目	生活困窮者自立支援事業		
					前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301206		
対 象 (誰を、何を)	生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生				手 段 (どのような事業を行うのか)	①窓口(もしくはアウトリーチ手法による家庭訪問)による相談受付 ②生活保護等相談員により世帯の収入状況等の聞き取り(アセスメント) ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	貧困世帯の子どもたちがいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、自立した生活を送れるようにする。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	本事業は平成26年度まで埼玉県が実施していた「生活保護受給者チャレンジ支援事業(学習支援)」の終結に伴い、平成27年度からは本市主体で実施することとなった。課題としては、子ども達の学習意欲を向上させ、認知・非認知能力を高めるような事業の創意工夫が必要と考えられる。				
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費		4,862	7,219	7,064	2,202	7,200	10,692
	② 人 件 費						1,733	1,733
	正職員直接投入人員						0.2人	0.2人
	正職員間接投入人員						0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外 (除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		4,862	7,219	7,064	2,202	8,933	12,425
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		2,431	3,609	3,520	1,089	3,600	5,346
	国 補 助 率		1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金							
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)		2,431	3,610	3,544	1,113	5,333	7,079
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	新規申請人数	人	-	25	47		
	②	子どもの学習支援事業に申し込みをした人数(実人数)		-	47	61	60	60
活 動 指 標	①	子どもの学習支援教室への参加人数	数	-	700	700	1,450	1,450
	②	子どもの学習支援教室へ参加した生徒数(延べ人数)		-	655	1,424		
成 果 指 標	①	参加者(3年生対象)の高等学校等進学率(中学生)	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00
	②	参加者のうち3年生が高等学校等に進学した率		-	100.00	100.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																										
業 績 成 果 目 標 達 成 度	① 子どもの学習支援教室への参加人数 増加することが良いとされる指標	評価不可	93.57% ★★★★ 概ね達成された	203.43% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																										
	① 参加者(3年生対象)の高等学校等進学率(中学生) 増加することが良いとされる指標	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																											
績 効 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① 子どもの学習支援教室への参加人数	トータルコスト×1,000円 単 位 円/数	平成27年度 7.424	平成28年度 4.961 ↑	小 効率性向上度 大																										
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-33.17% コストが減少している																											
評 価 組	生活困窮者等学習支援事業実施状況 1 学習教室の申込状況(実人数)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>中学生</th> <th>高校生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>44</td> <td>3</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>53</td> <td>8</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>				年度	中学生	高校生	合計	H27	44	3	47	H28	53	8	61														
	年度	中学生	高校生	合計																											
H27	44	3	47																												
H28	53	8	61																												
2 進学等の状況(中学3年生及び高校3年生を対象)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">対象者</th> <th colspan="2">進学</th> <th colspan="2">就職</th> </tr> <tr> <th>中学生</th> <th>高校生</th> <th>中学生</th> <th>高校生</th> <th>中学生</th> <th>高校生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	対象者		進学		就職		中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生	H27	11	1	11	1	0	0	H28	22	1	22	1	0	0
年度	対象者		進学			就職																									
	中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生																									
H27	11	1	11	1	0	0																									
H28	22	1	22	1	0	0																									

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)
	妥 当 性 有 効 性 効 率 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の確実な実施により上位施策である吉川市総合振興計画及び総合戦略への貢献度は高い。
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫によりコスト改善の余地がある。ただし、事業は生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもを対象としているため、受益者負担の適正化余地はない。
受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	① 生保参加者率の増加 (H28:41%→50%) ④ 参加者・保護者のニーズの把握・取り入れ (アンケート調査を年2回実施) ② 教室参加率の向上 (H28:68%→70%) ③ 学力向上や生活改善等の効果測定を継続実施

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	鈴木 正
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 01
-------	------------	-----	---------

基本計画関係	事務事業名	障がい者相談支援事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 NPO法人 ななずの里福祉会			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	障がい者相談支援事業		
		施策	市民が参加する福祉のまちづくり		会計区分	一般会計		
	基本計画関係	施策小項目	相談体制の充実		款 項	民生費	社会福祉費	
		第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費		
	基本計画関係	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画	細目	重度障がい者支援事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		301401				
事業項目	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族		手 段 (どのような事業を行うのか)	窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00 99 全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	相談支援事業は、平成18年10月から市町村の必須事業となったため、相談支援体制を整備し、地域自立支援協議会等により事業の充実を図る必要がある。			
		障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域包括支援センター							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30140101 障がい者相談							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	8,026	9,529	7,741	7,553	-1,976	9,909	9,909	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	2.89人	2.12人	2.12人	0.91人	-1.21 人	0.91人	0.91人
		正職員間接投入人員	0.15人	0.11人	0.11人	0.11人	0 人	0.11人	0.11人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	33,130	27,639	25,706	15,970	-11,669	18,326	18,326	
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	2,510	2,189		16	-2,173			
	県補助率	1	1		1	0			
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,620	25,450	25,706	15,954	-9,496	18,326	18,326	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	障がい者(身体・知的・精神)	人	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600
		各種手帳所持者数の合計		2,429	2,492	2,556		
活動指標	①	相談実施件数	件	4,500	2,500	2,550	2,600	2,650
		相談支援センターすずらんでの相談実施件数		2,283	2,010	1,853		
成果指標	①	相談件数	件	50	60	60	60	60
		障がい福祉課での相談受理事件数		59	236	276		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	① 相談実施件数 増加することが良いとされる指標	50.73% ★★★ 達成度がやや低い	80.40% ★★★★ 概ね達成された	72.67% ★★★ 達成度がやや低い		
	① 相談件数 増加することが良いとされる指標	118.00% ★★★★★ 達成された	393.33% ★★★★★ 達成された	460.00% ★★★★★ 達成された		
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円	単位 円/件	平成27年度 13,751	平成28年度 8,618		↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-37.32%		
主な取組	<p>1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん (1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 平成19年度を初年度として委託を継続している。 (2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで(午前中は電話対応のみ) (3)実績 平成28年度 1,853件</p> <p>2 障がい福祉課での相談受理件数 276件</p>					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高改善の必要性 小</p>	<p>高改善の必要性 大</p>

事業性評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援を必要とする方々に対しての相談体制の充実を図ることができた。作業療法士、社会福祉士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することができた。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	、
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 H26年度より難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことから、障がい者の相談件数も増えていく。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。
	課題と今後の改善策	専門知識を有する相談員の配置を検討していく。平成29年度においては、精神保健福祉士を配置し、相談支援体制の在り方を検証する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	より円滑に相談支援ができるように、引き続き事業者と連携して取り組んでいく。また、職員の専門的な知識取得・向上のため、積極的に県主催等の研修に参加していく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3021 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい給付係			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 9530	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業名	重度心身障害者医療費給付事業		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		会計区分	一般会計		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		款 項	民生費	社会福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		細目	重度障がい者支援事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳1~3級、療育手帳OA~B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方 ※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外		手 段 (どのような事業を行うのか)	各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		経済的負担が軽減される。		市内医療機関等について平成23年7月より窓口払いを廃止したが、県の補助制度は窓口払いを前提にしている。県の補助制度見直しに伴い平成27年1月から対象者を見直した。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・ひとり親医療費給付事業(子育て支援課)						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30130101 重度心身障害者医療費の給付						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	145,454	150,456	145,822	143,029	-7,426	152,039	152,039	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.84人	0.75人	0.76人	0.63人	-0.12 人	0.63人	0.63人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.04人	0.08人	0.08人	0.04 人	0.08人	0.08人
	③ 間 接 経 費 (加算)		2,116	3,880	3,850	1,734	2,234	2,234	
	④ コス ト 対 象 外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	152,721	158,987	156,469	152,738	-6,249	160,132	160,132	
資 源	B 国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 率							
		⑦ 県 支 出 金	70,458	72,962	77,701	69,380	-3,582	73,776	73,776
	県 補 助 率	1/2	1/2	1/2	50/100	0	1/2	1/2	
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他	1	64	6	6	-58	7	7	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	82,262	85,961	78,762	83,352	-2,609	86,349	86,349	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	受給者数	人	1,350	1,350	1,320	1,290	1,280
		年度末受給者数		1,358	1,329	1,292		
活 動 指 標	①	請求件数	件	30,000	31,000	34,000	33,000	32,500
		請求書数(レセプト単位)		31,025	32,408	31,538		
		②						
成 果 指 標	①	支給金額	千円	136,000	147,000	155,403	147,554	146,000
		年間支給金額		142,395	147,360	139,696		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																		
業績	① 請求件数 増加することが良いとされる指標	103.42% ★★★★★ 達成された	104.54% ★★★★★ 達成された	92.76% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																																		
	① 支給金額 増加することが良いとされる指標	104.70% ★★★★★ 達成された	100.24% ★★★★★ 達成された	89.89% ★★★★ 概ね達成された																																			
効率性	単位当たりコスト ① 請求件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 4,906	平成28年度 4,843	小 効率性向上度 大																																		
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-1.28% コストが若干減少している																																			
評価	主な取組	<p>市内医療機関等について平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。 市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。 平成27年1月から、対象者を見直した。</p> <p>【件数・支出額の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>1,297</td> <td>1,321</td> <td>1,358</td> <td>1,329</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>延べ請求件数</td> <td>件</td> <td>27,757</td> <td>29,228</td> <td>31,025</td> <td>32,408</td> <td>31,538</td> </tr> <tr> <td>支出額</td> <td>千円</td> <td>132,038</td> <td>136,437</td> <td>145,454</td> <td>147,360</td> <td>139,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成27年1月以降、重度心身障害者医療費の対象外となった人数】※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した人数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>身体障害者手帳</th> <th>療育手帳</th> <th>精神障害者保健福祉手帳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年3月31日現在</p>					単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	受給者数(年度末)	人	1,297	1,321	1,358	1,329	1,292	延べ請求件数	件	27,757	29,228	31,025	32,408	31,538	支出額	千円	132,038	136,437	145,454	147,360	139,696	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	97人	0人	6人
		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																
受給者数(年度末)	人	1,297	1,321	1,358	1,329	1,292																																	
延べ請求件数	件	27,757	29,228	31,025	32,408	31,538																																	
支出額	千円	132,038	136,437	145,454	147,360	139,696																																	
身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳																																					
97人	0人	6人																																					
主																																							

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>	<p>高改善の必要性 小</p>	<p>高改善の必要性 大</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<p>安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。 平成27年1月の対象者見直しにより、今後、対象者は減少傾向になると考えられる。</p>
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<p>県の制度設計に基づき、受益者の負担に対して補助する制度であるため。</p>
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成17年度から食事療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。県の補助要綱の見直しに伴い、平成27年1月より65歳以上の新規障害者手帳取得者を補助対象外とするほか、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を補助対象(精神病床にかかる入院を除く。)とした。 引き続き安定的な制度の維持を図る。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3021 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	在宅重度心身障害者手当支給事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい給付係			
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 982 - 9530	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	在宅重度心身障害者手当支給に関する条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	在宅重度心身障害者手当支給事業		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	民生費 社会福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 的	障害福祉費		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		301302	細目	重度障がい者支援事業		
対 象 (誰を、何を)	在宅の重度障害者(身体障害者手帳1~2級、療育手帳OA~A、精神障害者保健福祉手帳1級及び超重症心身障害児(障害児福祉手当併用可)施設に入所していない方で、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過措置による福祉手当を受給している方を除く。平成28年7月より65歳以上で新規障害者手帳取得者は対象外とする。			手 段 (どのような事業を行うのか)	月額5,000円の手当を支給する (毎年、9月、3月に半年分まとめて支給)			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	経済的負担が軽減される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	新たに障害者手帳を取得した65歳以上の者については、県の補助対象外となっているが、市独自事業として継続しており、単独分が年々増加している。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		特別障害者手当等支給事業					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30130201 在宅重度心身障害者手当の支給					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	38,311	39,289	42,922	39,204	-85	40,234	40,234		
	② 人 件 費		991	2,193	1,128	1,155	-1,037	1,155	1,155	
		正職員直接投入人員		0.11人	0.26人	0.12人	0.12人	-0.14 人	0.12人	0.12人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.02人	0.02人	0.01 人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		39,302	41,482	44,050	40,359	-1,122	41,389	41,389		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金	15,207	14,957	16,595	15,017	60	15,075	15,075		
	県補助率	1/2	1/2	1/2	50/100	0	1/2	1/2		
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他		150				-150				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	24,095	26,375	27,455	25,342	-1,032	26,314	26,314		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	受給者数	人	650	670	690	620	610
		年度未受給者数		656	638	636		
活 動 指 標	①	手当支給件数	件	7,400	8,000	8,238	7,700	7,650
		1名・1月を1件として算出		7,645	7,842	7,822		
成 果 指 標	①	手当支給額	千円	37,000	40,000	41,190	38,500	38,250
		年間支給額合計		38,225	39,210	39,110		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																											
業績	① 手当支給件数 増加することが良いとされる指標	103.31% ★★★★★ 達成された	98.03% ★★★★ 概ね達成された	94.95% ★★★★ 概ね達成された																												
	① 手当支給額 増加することが良いとされる指標	103.31% ★★★★★ 達成された	98.03% ★★★★ 概ね達成された	94.95% ★★★★ 概ね達成された																												
結果	単位当たりコスト ① 手当支給件数	トータルコスト × 1,000円 円/件	平成27年度 5,290	平成28年度 5,160																												
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト			-2.46%																												
評価	年度によりばらつきがあるものの、全体的傾向としては支給人数、支給金額ともに増加傾向にある。																															
	【受給者数・支給金額の推移】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>691</td> <td>635</td> <td>656</td> <td>638</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>年間支給額</td> <td>千円</td> <td>36,745</td> <td>36,645</td> <td>38,225</td> <td>39,210</td> <td>39,110</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分(※)</td> <td>千円</td> <td>4,795</td> <td>6,155</td> <td>7,810</td> <td>9,295</td> <td>9,075</td> </tr> </tbody> </table>						単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	受給者数(年度末)	人	691	635	656	638	636	年間支給額	千円	36,745	36,645	38,225	39,210	39,110	うち市単独分(※)	千円	4,795	6,155	7,810	9,295
	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																										
受給者数(年度末)	人	691	635	656	638	636																										
年間支給額	千円	36,745	36,645	38,225	39,210	39,110																										
うち市単独分(※)	千円	4,795	6,155	7,810	9,295	9,075																										

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地はあり、また障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成28年7月から県基準へと制度改正を行った。手当を支給する事業であるため、受益者負担は馴染まない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成17年度に所得制限を導入した。平成28年7月から65歳以上の新規障害者手帳取得者を支給対象外とする。
	課題と今後の改善策	引き続き安定的な制度の維持を図る。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

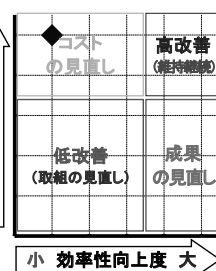
事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 02
-------	------------	-----	---------

基本 事項	事務事業名	障がい者就労支援事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託	社会福祉法人霞の里へ委託	
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	障がい者就労支援事業	
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計	
		施策小項目	社会参加の促進		款 項	民生費	社会福祉費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	障害福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
事 目	対象(誰を、何を)	障がい者		手 段 (どのような事業を行うのか)	・市障がい者就労支援事業について、社会福祉法人霞の里へ委託し障がい者就労支援センターを設置して、実施する。 ・事業の充実を図るため、関係機関との連携を深める。 ・吉川市役所において、知的障害のある方に、職場体験実習を実施する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	就労を促進し、地域で自立した生活を送ることが可能となる。					
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・平成25年度から障がい者の法定雇用率の引き上げが行われた。 ・精神障がい者の雇用義務化が検討されている。 ・障がい者雇用について、理解促進を図る必要がある。		
	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入 コスト	① 直接事業費	8,700	4,000	4,000	4,000	0	4,064	4,064	
	② 人件費		495	731	725	1,320	589	1,320	1,320
		正職員直接投入人員		0.06人	0.09人	0.09人	0.14人	0.05人	0.14人
		正職員間接投入人員				0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		9,195	4,731	4,725	5,320	589	5,384	5,384	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	4,700							
	県補助率	1							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,495	4,731	4,725	5,320	589	5,384	5,384	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 障害者手帳所持者数	人	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600
	年度末障害者手帳所持者数		2,429	2,492	2,556		
活 動 指 標	① 自立支援協議会(就労部会)の開催	回	6	6	6	6	6
	会議開催数		6	6	6		
	② PR活動の実施	回	2	2	3	3	3
	広報掲載などのPR活動の回数		2	2	3		
成 果 指 標	③ 就職合同面接会の開催支援	回	1	1	1	1	1
	ハローワークが主催する障がい者合同面接会の開催支援回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数	人	24	34	20	22	24
	就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数		32	18	21		
	② 市役所へ就労体験した障がい者の人数	人	—	—	2	2	2
市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数	—		—	2			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 度	① 自立支援協議会(就労部会)の開催 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	大 成 果 向 上 度 小
	① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 増加することが良いとされる指標	133.33% ★★★★★ 達成された	52.94% ★★★ 達成度がやや低い	105.00% ★★★★★ 達成された	
績 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 自立支援協議会(就労部会)の開催	トータルコスト×1,000円 単 位 円/回	平成27年度 788,482	平成28年度 886,720	小 効 率 性 向 上 度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			12.46% コストが増加している	
評 価 取 組	<p>吉川市障がい者就労支援センターについて (1)事業概要 吉川市の委託により障害者の就労支援業務を行う。 (2)受託者 社会福祉法人 蔭の里 (3)所在地 吉川市中井三丁目177番地2(吉川フレンドパーク内) (4)事業内容 障がい者、障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への動向などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など</p> <p>平成28年度吉川市役所職場体験実習事業について (1)事業目的 知的障害のある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする。 (2)実習時期 平成28年8月、9月(10日間程度) (3)実習場所 吉川市役所(障がい福祉課内) (4)実習内容 事務補助、軽作業など (5)実習修了者 2名</p>				



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後も様々な支援策を展開することにより成果向上の余地があると考える。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者就労支援センターは年間を通じての設置委託事業であり、コストを改善することは難しい。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 自立支援協議会(就労部会)の開催にあたり、平成24年度から事前テーマを募るなど効果的な会議の運営を図った。また、埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25～26年度に特定非営利法人なまずの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度より、知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始した。
	課題と今後の改善策	ケースに応じた適切な支援と就労先の拡大が課題であるため、関係機関の連携の強化及び事業者への働きかけの促進を図っていく。

事 業 の 次 年 度 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の 説明 (計画内容等)	市役所職場体験実習事業は、平成29年度以降も継続実施する。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 日暮 康博

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3021 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	特別障害者手当等支給事業			所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい給付係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先	048 - 982 - 9530	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	特別障害者手当等支給事業		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	社会参加の促進			款 項	民生費	社会福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	障害福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	重度障がい者支援事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	常時介護を必要とする重度障がい者(児)			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301303		
	対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (どのような事業 を行うのか)	以下の手当を原則年4回(2・5・8・11月)支給する。 また、特別児童扶養手当に係る事務を行う(支給は県)。 ・特別障害者手当(月額26,830円) ・障害児福祉手当(月額14,600円) ・経過措置による福祉手当(月額14,600円)			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってい たいのか)	経済的負担が軽減される。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	法に基づき支給しているが、対象者及び支給金額が増加傾向にある。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 在宅重度心身障害者手当支給事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30130301 特別障害者手当等の支給			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	23,480	27,176	27,472	27,380	204	29,569	29,569
		② 人 件 費	578	650	564	1,733	1,083	1,733	1,733
		正職員直接投入人員	0.07人	0.08人	0.07人	0.19人	0.11人	0.19人	0.19人
		正職員間接投入人員				0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,058	27,826	28,036	29,113	1,287	31,302	31,302		
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金	17,571	20,227	22,680	20,390	163	22,131	22,131	
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4	0	3/4	3/4	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他		88		59	-29				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,487	7,511	5,356	8,664	1,153	9,171	9,171	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	特別障害者手当等認定者数	人	94	110	112	120	125
		年度末特別障害者手当等認定者数		107	104	109		
活 動 指 標	①	特別障害者手当等受給者数	人	88	105	110	115	120
		年度末認定者数-年度末支給停止者数		103	101	106		
		②						
成 果 指 標	①	特別障害者手当等支給額	千円	22,500	24,000	30,241	29,509	30,000
		年間支給総額		23,442	27,128	27,321		
		②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																																			
業績	目標達成度	① 特別障害者手当等受給者数	117.05%	96.19%	96.36%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大																																																																			
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された																																																																				
成果結果	① 特別障害者手当等支給額	104.19%	113.03%	90.34%																																																																					
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された																																																																					
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度																																																																			
		① 特別障害者手当等受給者数		円/人	275,503	274,653	→																																																																		
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-0.31%	コストがそれほど変動していない																																																																				
評価	主な取組	各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。 ただし、平成12年度から平成14年度の間物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。 【受給者数・支給金額の推移】※特別児童扶養手当は、県が支出している。																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特別障害者手当</td> <td>受給者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>47</td> <td>52</td> <td>62</td> <td>64</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>年間支給額</td> <td>千円</td> <td>11,612</td> <td>15,718</td> <td>17,090</td> <td>20,263</td> <td>20,847</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児福祉手当</td> <td>受給者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>29</td> <td>31</td> <td>38</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>年間支給額</td> <td>千円</td> <td>5,273</td> <td>5,285</td> <td>5,843</td> <td>6,346</td> <td>5,947</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経過措置による福祉手当</td> <td>受給者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>年間支給額</td> <td>千円</td> <td>514</td> <td>513</td> <td>509</td> <td>519</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>受給者数(年度末)</td> <td>人</td> <td>79</td> <td>86</td> <td>103</td> <td>101</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>年間支給額</td> <td>千円</td> <td>17,399</td> <td>21,516</td> <td>23,442</td> <td>27,128</td> <td>27,321</td> </tr> </tbody> </table>						名称	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	特別障害者手当	受給者数(年度末)	人	47	52	62	64	69	年間支給額	千円	11,612	15,718	17,090	20,263	20,847	障害児福祉手当	受給者数(年度末)	人	29	31	38	34	34	年間支給額	千円	5,273	5,285	5,843	6,346	5,947	経過措置による福祉手当	受給者数(年度末)	人	3	3	3	3	3	年間支給額	千円	514	513	509	519	525	合計	受給者数(年度末)	人	79	86	103	101	106	年間支給額	千円	17,399	21,516	23,442
名称	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																		
特別障害者手当	受給者数(年度末)	人	47	52	62	64	69																																																																		
	年間支給額	千円	11,612	15,718	17,090	20,263	20,847																																																																		
障害児福祉手当	受給者数(年度末)	人	29	31	38	34	34																																																																		
	年間支給額	千円	5,273	5,285	5,843	6,346	5,947																																																																		
経過措置による福祉手当	受給者数(年度末)	人	3	3	3	3	3																																																																		
	年間支給額	千円	514	513	509	519	525																																																																		
合計	受給者数(年度末)	人	79	86	103	101	106																																																																		
	年間支給額	千円	17,399	21,516	23,442	27,128	27,321																																																																		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大部分を手当支給額が占めているためコスト改善は難しい。また、手当を支給する事業であるため受益者負担は馴染まない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 障害者手帳交付時の連絡票を作成し、申請漏れが発生しないよう努めた。
	課題と今後の改善策	支給の増加に伴い、事務量が増加していることが課題である。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	自立支援医療支給事業			所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先	048 - 982 - 5238	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	自立支援医療支給事業		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	保健・医療との連携			款 項	民生費	社会福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	障害福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			細目	障がい者更生援護事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			301403					
対 象 (誰を、何を)	身体障がい者・精神障がい者			手 段 (どのような事業を行うのか)	更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。精神通院医療は、県主体事業であるが申請交付事務を市が行う。				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成18年度から自立支援医療として自己負担の仕組みが変わった。また、3障がい一元化により、更生医療、精神通院医療、育成医療の手続きの仕組みが一本化された。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30140301 自立支援医療(厚生医療)								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	82,432	90,134	102,754	97,652	7,518	80,173	80,173	
	② 人 件 費		1,156	2,518	2,497	5,281	2,764	5,281	5,281
		正職員直接投入人員		0.13人	0.31人	0.31人	0.57人	0.26人	0.57人
		正職員間接投入人員		0.01人		0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		83,588	92,652	105,251	102,933	10,281	85,454	85,454	
資 源	⑥ 国庫支出金	35,928	43,715	38,312	41,800	-1,915	40,086	40,086	
	国補助率		1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金	17,964	16,592	19,156	20,900	4,308	20,043	20,043	
	県補助率		1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4	
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	29,696	32,345	47,783	40,233	7,888	25,325	25,325	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 身体障がい者の数	人	1,700	1,700	1,745	1,755	1,765
			身体障害者手帳所持者数	1,728	1,737		
	② 精神障がい者の数	人	320	350	350	350	365
			精神保健福祉手帳所持者数	313	349		
活 動 指 標	① 更生医療給付者数	人	40	40	40	40	40
			年度中に決定した人数	31	41		
	② レセプト件数	件	350	350	350	350	350
			年度中に支給した件数	346	437		
③ 精神通院医療申請等進達件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		埼玉県に進達した件数	1,041	1,059			1,269
成 果 指 標	① 更生医療給付総額	円	60,961,160	60,961,160	60,961,160	70,000,000	70,000,000
			年間更生医療公費給付総額	52,339,701	58,034,861		
	② 精神通院医療受給者数	人	750	750	750	750	750
			受給者証発行件数	764	828		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 結 果	① 更生医療給付者数		77.50%	102.50%	112.50%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成 果 向 上 度 小
	増加することが良いとされる指標		★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	② 精神通院医療受給者数		101.87%	110.40%	118.93%	小 効 率 性 向 上 度 大
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
主 な 取 組	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/件	平成27年度	平成28年度	
	③ 精神通院医療申請等進達件数			87,490	81,114	↑
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-7.29%	コストが若干減少している	
	1 自立支援医療支給事業(更生)		対象者数(年度末)(人)	45	レセプト件数(件)	610
	2 自立支援医療支給事業(精神通院)		対象者数(年度末)(人)	912		
	3 自立支援医療支給事業(育成)		対象者数(全年齢)(人)	24	レセプト件数(件)	71
	平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。					



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者を軽くし、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれる。
上 位 施 策 へ の 貢 献 度	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度から腎臓障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が激増した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となった。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年4月から自立支援医療費として、自己負担が原則1割となり、所得に応じた月額上限が設定された。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 65歳以上の新規の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。
	課題と今後の改善策	今後も、積極的に更生医療制度の案内を継続し、障がい者への医療費助成を行い、福祉サービス利用を図る。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	日暮 康博
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	補装具費支給事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	補装具費支給事業		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		目	障害福祉費		
	事 目	対 象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。 医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請 は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行		
対象年齢			00 99 全年齢					
意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)		失われた部分を補うことにより、日常生活が容易になる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	平成18年10月から新体制に移行。原則1割負担となり、一部 の品目が日常生活用具と入れ替わるなどの変更があった。			
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 医療保険の治療用装具					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30140401 補装具の新規交付		30140402 補装具の再交付・修理				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	11,597	8,677	14,288	14,287	5,610	10,821	10,821	
	② 人 件 費		413	2,518	2,497	1,733	-785	1,733	1,733
		正職員直接投入人員		0.05人	0.31人	0.19人	-0.12 人	0.19人	0.19人
		正職員間接投入人員				0.02人	0.02 人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		12,010	11,194	16,785	16,020	4,826	12,554	12,554	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
		⑦ 県支出金	3,126	1,894	3,571	3,023	1,129	2,705	2,705
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4	
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他	275							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,783	5,714	6,071	7,289	1,575	4,439	4,439	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	身体障害者数	人	1,700	1,700	1,745		1,760
		身体障害者手帳所持者数		1,728	1,737	1,735	1,755	
活 動 指 標	①	補装具申請件数	件	150	150	150	150	150
		補装具交付・修理申請件数		142	110	135		
	②	補装具交付・決定件数	件	150	150	150	150	150
		補装具交付・決定件数		142	110	135		
成 果 指 標	①	補装具給付総額	千円	13,585	14,000	14,000	14,000	14,000
		年間総額		11,048	8,677	14,288		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション							
業績	① 補装具申請件数 増加することが良いとされる指標	94.67% ★★★★ 概ね達成された	73.33% ★★★ 達成度がやや低い	90.00% ★★★★ 概ね達成された								
	① 補装具給付総額 増加することが良いとされる指標	81.32% ★★★★ 概ね達成された	61.98% ★★★ 達成度がやや低い	102.06% ★★★★★ 達成された								
結果	単位当たりコスト ② 補装具交付・決定件数	単位 円/件	平成27年度 101,765	平成28年度 118,666								
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			16.61%								
評価	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>支給・修理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障がい者(18歳以上)</td> <td>83件</td> </tr> <tr> <td>身体障がい児(18歳未満)</td> <td>52件</td> </tr> </tbody> </table>			対象者	支給・修理件数	身体障がい者(18歳以上)	83件	身体障がい児(18歳未満)	52件		
		対象者	支給・修理件数									
身体障がい者(18歳以上)	83件											
身体障がい児(18歳未満)	52件											

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の増加とともに、年々増加する見込みであるが、補装具の種目により耐用年数が決められている。自立支援に貢献する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給基準は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。障害者自立支援法(現 障害者総合支援法)の施行により平成18年10月1日から利用者負担の見直しがあり、原則1割負担となった。平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担なしとなった。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいことから、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。
	課題と今後の改善策	補装具の希望者には、より分かりやすい案内と迅速な支給決定に努めていきたい。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 07
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	地域活動支援センター事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 社会福祉法人 葎の里へ全部委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出予算科目	事業名	地域活動支援センター事業	
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	社会参加の促進		款 項	民生費	社会福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		細目	障がい者日常生活支援事業		
事項	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を交付されている方。		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	340101		
	対象年齢	18	99	18歳以上	手 段 (どのような事業を行うのか)	・創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。 ・社会との交流及び参加者同志の交流の促進を図る。		
	意図(対象にどのような状態にしたいのか)	創作的活動や機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供し、社会交流を促進することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成18年10月から障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の地域生活支援事業、市町村事業になった。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	6,311	6,603	6,660	6,423	-180	6,660	6,660
	トータルコスト	② 人件費	165	162	161	4,786	4,624	4,786	4,786
		正職員直接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.52人	0.50人	0.52人	0.52人
		正職員間接投入人員				0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,476	6,766	6,821	11,210	4,444	11,446	11,446		
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6	1		27	26	9	9		
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.09%	0.01%		0.24%	0.23%	0.08%	0.08%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,470	6,765	6,821	11,183	4,418	11,437	11,437	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方	人	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600
		障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ数		2,429	2,492	2,556		
活 動 指 標	①	事業連絡会議の開催	回	12	12	12	12	12
		事業内容や事業実績について検討する会議の開催		12	12	12		
	②	新規にセンターへ利用紹介した方	人	6	6	6	6	6
		新規にセンターへ利用紹介した方の人数		5	5	6		
成 果 指 標	①	センターの利用人数	人	800	800	900	1,000	1,100
		延べ人数		599	1,144	1,029		
	②	利用者満足度調査	%	100	100	100	100	100
		アンケート調査により満足と回答した利用者の割合		100	100	100		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション					
業 績 目 標 成 果 成 果	① 事業連絡会議の開催 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小					
	① センターの利用人数 増加することが良いとされる指標	74.88% ★★★ 達成度がやや低い	143.00% ★★★★★ 達成された	114.33% ★★★★★ 達成された						
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 事業連絡会議の開催	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 563,799	平成28年度 934,128	小 効率性向上度 大					
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			65.68% コストが増加している						
主 な 取 組	事業概要 (1)概要 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。 (2)実施方法 社会福祉法人 霞の里に委託 (3)実施日時 月曜日から金曜日10時から15時まで									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>登録者数</th> <th>延べ利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域活動支援センター</td> <td>15</td> <td>1,029回</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	登録者数	延べ利用回数	地域活動支援センター	15
事業名	登録者数	延べ利用回数								
地域活動支援センター	15	1,029回								

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	センターに来て、楽しい1日を過ごすことにより、より生き生きと生活できるようになるため、成果の向上の余地はある。 介護者の負担も軽減することができる。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への定期的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。 日中活動を求めている障がい者が潜在的に多数いるものと思われる。日々のケースワークの中で、適切に案内できるよう努力していく。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられており、障がい者の社会交流及び日中活動の場として、実施していく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	日暮 康博
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 14
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	手話通訳者育成・派遣事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 埼玉県聴覚障害者情報センター		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	手話通訳者育成・派遣事業	
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計	
		施策小項目	社会参加の促進		款 項	民生費	社会福祉費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		細目	障がい者日常生活支援事業	
事 目	対象 (誰を、何を)	①全市民(手話を学びたい、習得したい) ②吉川市で手話通訳として活躍したい方 ③聴覚障がい者で手話通訳や要約筆記を必要とする方		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301405		
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	①ボランティア団体への登録者が増えるようになる。 ②地域に手話通訳派遣事業の担い手が増える。 ③聴覚障がい者の意思疎通が容易になるとともに、情報の伝達が行える。		手 段 (どのような事業 を行うのか)	①②手話通訳者養成講習会(実践課程)を実施し、通訳者となる人材を育成する。 ③手話通訳派遣及び要約筆記の派遣が必要な方は、市において登録申請を行い、派遣の予約を情報センターにFAXする。利用者は、通訳の派遣を受け派遣費用は情報センターから市に請求する。		
		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		手話通訳者派遣の派遣事業など意思疎通支援は、平成18年10月から市町村の必須事業であり、市内における手話通訳者の育成・確保が急務である。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 埼玉県手話通訳者養成講座					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30140501 意思疎通支援事業		30140502 手話講習会委託金				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	1,856	1,692	1,956	1,780	88	3,579	2,258
		② 人件費	413	244	242	495	251	495	495
		正職員直接投入人員	0.05人	0.03人	0.03人	0.05人	0.02人	0.05人	0.05人
		正職員間接投入人員				0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,269	1,936	2,198	2,275	339	4,074	2,753	
B 特定財 源	B 特定財 源	⑥ 国庫支出金	705	549	744	397	-152	1,257	793
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
		⑦ 県支出金	352	274	372	220	-54	629	396
		県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4
		⑧ 市債							
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,212	1,113	1,082	1,658	545	2,188	1,564	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	講習会申込者数	人	5	5	20		20
		手話通訳者をめざす市民	人	21	13	9		20
		聴覚障がい者	人	80	85	90		90
活 動 指 標	②	身体障害者手帳所持者数のうち聴覚・平衡機能障がいのある方	人	78	82	90		90
		手話講習会開催回数	回	12	12	12		12
		一講座あたりの総回数	回	12	20	15		12
成 果 指 標	③	手話講習会受講者	人	5	5	5		5
		受講者実人数	人	21	7	7		5
		講習会修了者率	%	80	80	80		80
成 果 指 標	④	参加者中修了書の交付を受けた割合	%	71	54	78		80
		登録手話通訳者数	人	1	1	1		1
		手話通訳派遣事業の通訳者確保数	人	0	0	0		1
成 果 指 標	⑤	手話通訳者派遣回数	回	120	120	120		120
		意思疎通支援事業利用回数	回	80	62	57		120

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション								
業績	① 手話講習会開催回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	166.67% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小								
	② 手話通訳者派遣回数 増加することが良いとされる指標	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	51.67% ★★★ 達成度がやや低い	47.50% ★★ 達成度が低い									
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 手話講習会開催回数	単位 円/回	平成27年度 96,782	平成28年度 151,675	小 効率性向上度 大								
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			56.72% コストが増加している									
評価	主な取組	手話通訳者育成・派遣事業 ①手話通訳者養成講習会実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> <th>実施方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手話通訳者養成講習会(実践課程)</td> <td>15回</td> <td>7人</td> <td>吉川市聴覚障害者協会へ委託</td> </tr> </tbody> </table> ②手話通訳者派遣実績57件 ③要約筆記奉仕員0件				事業名	回数	受講者数	実施方法	手話通訳者養成講習会(実践課程)	15回	7人	吉川市聴覚障害者協会へ委託
	事業名	回数	受講者数	実施方法									
手話通訳者養成講習会(実践課程)	15回	7人	吉川市聴覚障害者協会へ委託										
評価													

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	高	高

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者計画では、手話通訳派遣事業の実施を位置付けており、手話通訳者の養成講習会は、上位施策に大きく貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	講座のカリキュラムについては、厚生労働省の基準がある。謝礼金は、埼玉県聴覚障害者協会と手話通訳研究会が基準を決めているので、大きな改善は難しい。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度までは、中上級レベルの内容で講習会を実施していたが、力量不足により該当者がいなかったため、平成26年度から入門レベルとして開催している。
	課題と今後の改善策	手話通訳士のレベルに達するには、受講者の継続的な学習意欲が必須である。そのため、興味本位での講習では、レベル向上にはつながらない。しかし、興味から資格取得につながる可能性もあり、今後も受講人数の増加を目指す。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成29年度は、手話通訳者養成講座(通訳I)を開催する。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 16
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	移動支援事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 契約事業者			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元氣・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	移動支援事業		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		目	障害福祉費			
	細目			細目	障がい者日常生活支援事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301409				
対 象 (誰を、何を)	①身体障がい者、精神障がい者 ②身障手帳1~3級で上肢、下肢又は体幹障がいの方 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者		手 段 (どのような事業を行うのか)	①運転免許費:18万円を限度に取得費の2/3を支給 ②改造費:障がいに対応したブレーキ、ハンドル等の改造費用の1/2、10万円を限度に支給 ③移動支援:委託先のヘルパーが外出をサポート ④のぞみ号の貸し出し:車いすのまま乗り降りできる福祉車両の貸し出し				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。 ②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の移動支援事業については、開始後様々な課題があがっており、国においても継続検討課題となっている。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護給付事業(重度訪問介護、通院介助等)							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30140901 身体障害者運転免許取得費補助金交付		40140902 自動車改造費補助金交付					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費	6,957	7,605	10,285	8,970	1,365	10,155	10,155
	② 人 件 費	248	162	161	248	85	248	248
	正職員直接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員							
	③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,204	7,767	10,446	9,218	1,450	10,403	10,403
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,617	2,420	3,948	1,952	-468	3,384	3,384
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,308	1,152	1,974	972	-180	1,692	1,692
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,279	4,195	4,524	6,294	2,098	5,327	5,327
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者(身体・知的・精神)	人	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600
		障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数		2,429	2,492	2,556		
活 動 指 標	①	自動車改修費、免許取得費支給申請者数	人	3	3	3	3	3
		実人数		3	2	2		
	②	移動支援利用者数	人	200	200	200	200	200
		移動支援利用者数		151	160	224		
成 果 指 標	①	のぞみ号利用登録者数	人	110	110	110	110	110
		年間登録者実数		106	106	92		
成 果 指 標	①	のぞみ号利用件数	件	150	150	150	150	150
		年間利用延べ人数		130	185	190		
	②	移動支援事業利用時間(総数)	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
移動支援事業利用時間(総数)		1,985		2,240	2,775			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	目標達成度	② 移動支援利用者数	75.50%	80.00%	112.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる	
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された		
成果	結果	② 移動支援事業利用時間(総数)	82.71%	93.33%	115.63%	大 成果向上度 小	
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された		
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
		② 移動支援利用者数		円/人	48,546	41,150	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					-15.24%	コストが減少している	
<p>移動支援事業</p> <p>(1)概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。</p> <p>(2)対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者</p> <p>(3)利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定</p> <p>(4)利用者負担 1割負担(非課税世帯(低所得区分)は無料) ※車両代等実費は別途自己負担</p> <p>(5)平成27年度移動支援支給決定者数 35人</p>							

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 移動支援車両(のぞみ号)は、車両をリース契約により運営している。また、移動支援事業を提供できる市内事業所の数が少ない。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 17
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	障がい児(者)一時介護支援事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先	048 982 - 5238
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 <small>日中一時支援事業は指定施設に委託日時介護助成事業は利用料の助成</small>			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名 障がい児(者)一時介護支援事業		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		細目	障がい者日常生活支援事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	①障がい児(者)一時介護等利用料助成事業 在宅の身体、知的障がい児(者)で利用登録したもの ②日中一時支援事業 在宅の知的障がい児(者)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	①民間団体等が運営する介護サービス等の利用料を一部助成する。 ②市が委託した指定事業所に在宅の知的障がい児(者)を日中預ける(日帰りショートステイ)		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		介護者の介護負担と経済的負担を軽減する。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	なし			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30140801	一時介護等利用料助成事業	30140802	一時介護等利用料の助成		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	1,958	2,676	5,892	5,640	2,965	6,041	6,041
		② 人件費	330	325	322		-325		
		正職員直接投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.26人	0.22人	0.26人	0.26人
		正職員間接投入人員				0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	2,289	3,000	6,214	5,640	2,640	6,041	6,041		
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金	389	363	1,598	596	233	1,424	1,424	
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金	194	182	1,198	994	812	1,612	1,612	
		県補助率	1/4	1/4	1/4	1/2	1/4	1/4	1/4
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,706	2,455	3,418	4,050	1,595	3,005	3,005	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数	人	2,080	2,130	2,155	2,180	2,205
				2,116	2,143	2,167		
活 動 指 標	①	利用者数	人	70	70	70	70	70
		一時介護等利用料助成事業		58	65	71		
	②	介護人登録事業所数	人	13	14	14	14	14
		一時介護等利用料助成事業登録事業所数		13	15	17		
成 果 指 標	①	日中一時支援契約施設数	人	9	9	9	9	9
		日中一時支援契約施設数		7	9	9		
成 果 指 標	①	一時介護等利用料助成事業利用者数	人	20	25	25	25	25
		利用者数		22	16	19		
	②	日中一時支援事業利用者数	人	200	200	200	200	200
日中一時支援事業利用者延べ数	185	190		268				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション							
業 目 標 成 果 結 果	① 利用等者数 増加することが良いとされる指標		82.86% ★★★★ 概ね達成された	92.86% ★★★★ 概ね達成された	101.43% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 							
	② 日中一時支援事業利用者数 増加することが良いとされる指標		92.50% ★★★★ 概ね達成された	95.00% ★★★★ 概ね達成された	134.00% ★★★★★ 達成された								
績 効 率 性 結 果	単 位 当 たり コ ス ト ①	トータルコスト×1,000円 利用等者数	単 位 円/人	平成27年度 46,159	平成28年度 79,437	↓ コストが増加している							
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				72.09%	コストが増加している							
主 な 取 組	1 障がい児(者)一時介護等利用助成事業		<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>登録者数</th> <th>実利用者数</th> </tr> <tr> <td>障がい児(者)一時介護等利用助成事業</td> <td>71人</td> <td>19人</td> </tr> </table>		事業名	登録者数	実利用者数	障がい児(者)一時介護等利用助成事業	71人	19人			
	事業名	登録者数	実利用者数										
障がい児(者)一時介護等利用助成事業	71人	19人											
2 日中一時支援事業		<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>登録者数</th> <th>延べ利用者数</th> <th>延べ利用日数</th> </tr> <tr> <td>日中一時支援事業</td> <td>67人</td> <td>268人</td> <td>983日</td> </tr> </table>		事業名	登録者数	延べ利用者数	延べ利用日数	日中一時支援事業	67人	268人	983日		
事業名	登録者数	延べ利用者数	延べ利用日数										
日中一時支援事業	67人	268人	983日										

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/>
対象・手段		妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/>	
効 率 性	意 図	妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/>	日中一時は、利用者が多く見込まれる。介護負担の軽減に貢献している。
	成果向上の余地	あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>	
評 価	上位施策への貢献度	あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>	介護負担の軽減にかかる費用であり、かかる費用の大部分が人件費となっている。コスト削減の余地はない。一時介護事業は、利用者負担について、市が助成するものである。日中一時支援は、原則1割負担としており、所得に応じ負担率を下げて軽減を行っている。
	コスト改善の余地	あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/>	
改 善 策	受益者負担の適正化余地	あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/>	
	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度より日中一時事業所への委託料(報酬単価)の見直しを行い、事業所が積極的に事業に取り組めるよう支援した。	
課 題 と 今 後 の 改 善 策	課題と今後の改善策	一助介護等助成事業の1日当たりの助成限度額5千円の上限を撤廃し、利用者の増加を図る。	

改 善 策	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
「今後の方針」の説明(計画内容等)					

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 日暮 康博

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					

二 次 評 価 日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 18
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	吉川フレンドパーク支援事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等	社会福祉法人葎の里への補助	
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	吉川フレンドパーク支援事業	
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		目	障害福祉費	
					細目	障がい者福祉施設支援事業	
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301307	
対 象 (誰を、何を)	障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助 ・国配置基準を上回るサービスに対する人件費補助 ・送迎サービスの実施に係る補助 		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	懸念される定員不足への対応		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		ひだまり支援事業				
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	18,388	17,538	16,927	13,989	-3,549	13,751	13,751	
	② 人 件 費		908	731	725	165	-566	165	165
		正職員直接投入人員		0.1人	0.08人	0.08人	0.02人	-0.06人	0.02人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人		-0.01人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		19,296	18,269	17,652	14,154	-4,115	13,916	13,916	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,296	18,269	17,652	14,154	-4,115	13,916	13,916	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク	箇所	1	1	1		
		吉川フレンドパークの数		1	1	1		
②	障害者手帳所持者数	人	2,400	2,450	2,500			
	年度末障害者手帳所持者数		2,429	2,492	2,556	2,550	2,600	
活 動 指 標	①	年間通所日数	日	242	242	242		
		施設開設日数		242	242	242	242	242
②	登録者数(就労継続支援B型事業)	人	36	35	36			
	就労継続支援B型事業への年度末登録者数		31	32	34	37	38	
③	登録者数(生活介護事業)	人	34	33	37			
	生活介護事業への年度末登録者数		32	33	35	40	43	
成 果 指 標	①	利用者数	人	32	31	32		
		生活介護事業の年度末利用者数		30	25	33	33	34
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション															
業 績 成 果	② 登録者数(就労継続支援B型事業)	86.11%	91.43%	94.44%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる															
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された																
目 標 結 果	① 利用者数	93.75%	80.65%	103.13%	大 成 果 向 上 度 小															
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された																
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/人	平成27年度	平成28年度															
	② 登録者数(就労継続支援B型事業)			570,895	416,288															
結 果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-27.08%	コストが減少している															
主 な 取 組	吉川フレンドパークについて (1)運営主体 社会福祉法人霞の里 (2)所在地 吉川市中井三丁目177番地2 (3)実施事業																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の名称</th> <th>事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">県の認可を受けて実施する事業</td> </tr> <tr> <td>生活介護事業</td> <td>入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型事業</td> <td>一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援事業</td> <td>就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">吉川市が委託する事業</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター事業</td> <td>創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援事業</td> <td>家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。</td> </tr> </tbody> </table>					事業の名称	事業の概要	県の認可を受けて実施する事業		生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。	就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。	吉川市が委託する事業		地域活動支援センター事業	創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。	日中一時支援事業
事業の名称	事業の概要																			
県の認可を受けて実施する事業																				
生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。																			
就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。																			
就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。																			
吉川市が委託する事業																				
地域活動支援センター事業	創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。																			
日中一時支援事業	家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。																			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、基本計画の貢献度は高い。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
改 善 策	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っていたため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
改 善 策	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業を開始。 市内他事業所において今後施設整備の計画があるため、吉川フレンドパークの既存事業の在り方も含めて施設側と協議を行い、市内の事業所において、必要な事業を多角的に展開できるよう検討を行う。
	これまでの改善(検討)状況とその内容		

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内他事業所において、施設整備の計画があり、吉川フレンドパークの生活介護など既存事業の在り方も含めて施設側と協議を行う。	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	日暮 康博
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価 日	平成29年6月23日	説 明	

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 19
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	ひだまり支援事業			所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先	048 - 982 - 5238	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	その他 市財産の貸与等			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	ひだまり支援事業		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	地域生活の支援			款 項	民生費 社会福祉費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	障害福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			細目	障がい者福祉施設支援事業		
事項	対象(誰を、何を)	多機能型事業所ひだまり			手段(どのような事業を行うのか)	市財産を多機能型事業所ひだまりの施設として貸与し、活動を支援する。			
	対象年齢	18	99	18歳以上					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	継続的な安定運営の実現。障がい者の活動と就労訓練の場の確保。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	「ひだまり」は、平成25年度より就労継続支援B型事業に加え、就労移行支援事業も行う多機能型事業所となった。平成25年度に既存の事業所が火災で焼失したため、市の所有する土地及び建物の無償貸与を行い、事業を継続している。安定的に事業を継続できる事業所の確保が課題。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川フレンドパーク支援事業							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費	265	260	261	260	0	83	83	
	② 人件費	1,074	1,218	1,208	908	-310	908	908	
		正職員直接投入人員	0.12人	0.15人	0.15人	0.1人	人	0.1人	0.1人
		正職員間接投入人員	0.01人			0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,338	1,478	1,469	1,168	-310	991	991		
資源	B ⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,338	1,478	1,469	1,168	-310	991	991		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	ひだまり	箇所	1	1	1		
		ひだまりの数		1	1	1	1	1
活動指標	②	障害者手帳所持者数	人	2,400	2,450	2,500		
		年度末障害者手帳所持者数		2,429	2,492	2,556	2,550	2,600
成果指標	①	登録者数(就労継続支援B型事業)	人	54	55	60		
		就労継続支援B型事業への年度末登録者数		58	49	37	61	62
成果指標	①	利用者数	人	50	51	52		
		就労継続支援B型事業の年度末利用者数		50	33	32	53	54
成果指標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション						
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 登録者数(就労継続支援B型事業) 増加することが良いとされる指標	107.41% ★★★★★ 達成された	89.09% ★★★★ 概ね達成された	61.67% ★★★ 達成度がやや低い	成果・効率性ともに見直しが必要 						
	① 利用者数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	64.71% ★★★ 達成度がやや低い	61.54% ★★★ 達成度がやや低い							
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ① 登録者数(就労継続支援B型事業)	単 位 円/人	平成27年度 30,163	平成28年度 31,558		大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大					
① 登録者数(就労継続支援B型事業)	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		4.63%	コストが若干増加している							
主 な 取 組	ひだまりについて (1)運営主体 特定非営利活動法人なまずの里福祉会 (2)所在地 吉川市川藤155番地 (3)実施事業 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">事業の名称</th> <th>事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労継続支援B型事業</td> <td>一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援事業</td> <td>就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。</td> </tr> </tbody> </table>					事業の名称	事業の概要	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。	就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
事業の名称	事業の概要										
就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。										
就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。										

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業所は、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて重要な役割を果たしており、基本計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	建物の無償貸与により小さなコストで効果的な支援が行われているためコスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた、改善を実施した。
	課題と今後の改善策	平成25年度に既存の事業所が火災で焼失したため、市の所有する土地及び建物の無償貸与を行い、事業を継続している。安定的に事業を継続できる事業所の確保が課題となっており、現在、国庫補助事業を活用した新事業所の建設を計画している。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新事業所の建設計画が実現すると、現在の吉川フレンドパークからの利用者の移行に伴うため、利用者及び保護者への十分な説明を行っていく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	日暮 康博
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 20
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	中川の郷支援事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 - 982 - 5238
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	補助・負担等	社会福祉法人東埼玉への負担	
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	中川の郷支援事業	
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		会計区分	一般会計	
		施策小項目	保健・医療との連携		款 項	民生費	社会福祉費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301308
事 目	対 象 (誰を、何を)	社会福祉法人東埼玉(中川の郷療育センター)		手 段 (どのような事業を行うのか)	施設運営費及び建設時借入にかかる元利償還金を5市1町で負担する。 理事会等に5市1町が構成員となり、運営に関与する。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	安定した運営が行える。 地域で専門的な医療が受けられる。			平成26年度にリハビリテーション棟の整備が行われた。 今後は在宅の重症心身障がい者(児)への支援の充実に取り組む方針が決定している。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	16,251	16,710	16,498	16,498	-213	17,961	17,961
		② 人件費	83	162	161	83	-80	83	83
		正職員直接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,333	16,873	16,659	16,580	-293	18,043	18,043	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
		⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,333	16,873	16,659	16,580	-293	18,043	18,043	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	社会福祉法人東埼玉が運営する施設数	箇所	1	1	1	1	1
		増減見込みなし		1	1	1		
活 動 指 標	①	入所人数	人	7	7	8	9	10
		吉川市の決定により中川の郷療育センターへ入所している人数		6	7	7		
成 果 指 標	①	新規入所人数	人	1	1	1	1	1
		吉川市の決定により新たに中川の郷療育センターへ入所した人数		0	1	0		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	① 入所人数	85.71%	100.00%	87.50%	<p>効率性の維持と成果の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト	① トータルコスト×1,000円 / 入所人数	円/人	平成27年度	平成28年度	
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		2,410,383	2,368,586	
評価	中川の郷療育センターについて					
	(1)運営主体 社会福祉法人東埼玉 (2)所在地 埼玉県北葛飾郡松伏町大字下赤岩222番地 (3)施設概要 重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児(者)の入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。 (4)負担金の実績					
取組						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在宅支援の充実に取り組む方針が5市1町の運営協議会で決定されており、今後具体的な計画の策定を進めることとなっている。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	設置母体である5市1町(越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町)の取り決めにより運営費を負担しており、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成26年度にリハビリテーション棟が完成し、供用を開始した。
	課題と今後の改善策	在宅重症心身障がい者支援の充実への取り組みが課題である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	在宅重症心身障がい者支援施設の計画があり、平成29年度基本設計を行う。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3022 23
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	介護・訓練等給付事業		所管部署名	健康福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価責任者	伴 茂樹	連絡先 048 982 - 5238	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名 介護・訓練等給付事業		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			会計区分 一般会計		
		施策	みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			款 項 民生費 社会福祉費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		細目	自立支援給付事業		
	事 目	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で、介護が必要な方や在宅での生活が困難な方、また、職能訓練及び日常生活訓練が必要と認められる方		手 段 (どのような事業を行うのか)	利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。利用者は事業所や施設と契約を結び、サービスの提供を受ける。事業所等の請求に基づき、市は給付費を支払う。入所施設については、県の入所調整会議に諮る。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		障がいにより困難な日常生活をホームヘルパーにサポートしてもらうことで在宅生活が継続できる。介護者が介護できないときなどは、ショートステイ等を利用して介護負担の軽減を図り、施設での援護や訓練を受けながら安心して生活する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平成25年4月1日に「障害者自立支援法」に代わる「障害者総合支援法」が施行された。同法では、障害者の定義に難病等が追加され、重度訪問介護の対象者の拡大、ケアホームのグループホームへの一元化などが実施されている。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の各種在宅サービス						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30141101 介護・訓練等給付事業						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	536,005	727,107	773,302	771,736	44,629	770,004	770,004	
	② 人件費	17,011	14,293	14,179	8,665	-5,628	8,665	8,665	
		正職員直接投入人員	1.96人	1.61人	1.61人	1人	-0.61人	1人	1人
		正職員間接投入人員	0.1人	0.15人	0.15人	0.05人	-0.10人	0.05人	0.05人
	③ 間接経費(加算)	2,808							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	555,824	741,400	787,481	780,400	39,001	778,669	778,669		
資 源	⑥ 国庫支出金	282,289	310,895	381,366	376,837	65,942	376,113	376,113	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金	163,698	162,847	190,683	187,934	25,087	188,152	188,152	
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4	
	⑧ 市債								
⑨ その他	13,301	1,710			-1,710				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	96,536	265,948	215,432	215,629	-50,318	214,404	214,404	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,400	2,450	2,500	2,550	2,600
	各種手帳所持者数の合計		2,429	2,492	2,556		
活 動 指 標	① 居宅サービス等利用者数	人	520	520	600	600	600
	3月から翌年2月の月々の利用者合計数		518	519	635		
	② 訓練等給付支給(就労継続支援)	件	800	850	850	850	850
	年間延べ利用者数(1か月を1件とする)		805	971	1,261		
成 果 指 標	① 居宅サービス等利用時間数	時間	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	居宅介護等利用時間総数		4,101	4,012	5,041		
	② 施設利用者数 就労継続支援	人	14,000	14,000	15,000	15,000	15,000
	就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		13,662	17,280	25,220		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業績	活動結果	① 居宅サービス等利用者数	99.62%	99.81%	105.83%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる		
	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された			
効率性	活動結果	① 居宅サービス等利用時間数	74.56%	72.95%	91.65%	大 成果向上度 小		
	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 概ね達成された			
評価	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大		
	① 居宅サービス等利用者数	円/人	1,428,516	1,228,977	↑			
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-13.97%	コストが減少している			
主	サービス区分			延べ利用者数	延べ利用実績	サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績
	身体介護	331人	2,912時間	就労移行支援	192人		5,175回	
家事援助	228人	1,925時間	就労継続支援	1,261人	25,220回	グループホーム	-	-
通院介助	76人	204時間	放課後等デイサービス	996人	9,620回	児童発達支援	255人	1,695回
乗降介助	0人	0回	重度訪問介護	155人	15,789時間	医療型児童発達支援	0人	0回
行動援護	200人	2,848時間	同行援護	97人	1,410時間	地域移行支援	-	5人
同行援護	97人	1,410時間	短期入所	187人	946日	地域定着支援	-	73人
短期入所	187人	946日	ケアホーム	0人	-	計画策定	-	258件
ケアホーム	0人	-	施設入所支援	33人	-	モニタリング	-	495件
施設入所支援	33人	-						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
事業性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加している。在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労、自立支援に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
事業性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障害者総合支援法の施行により、利用者負担は原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、更に各種減免制度を創設し低所得者への配慮をしている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	今後の改善策
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 H25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。また、平成28年4月から課を新設し、支援体制の強化を図った。	介護保険のケアマネジャーから、障がい福祉制度に関する問い合わせやサービス利用計画の調整等を行うことが多く、介護保険のケアマネジャーとの連携・協力が必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	障害者総合支援法に基づき、引き続き実施していく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	日暮 康博
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	説明
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 14
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	緊急時通報システム貸与事業			所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市介護福祉条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 緊急通報センター業務、機器の設置を民間に委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	緊急時通報システム貸与事業		
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	高齢者の日常生活の支援			款 項	民生費	社会福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	高齢者福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画			細目	高齢者日常生活支援事業		
事項	対象(誰を、何を)	①65歳以上でひとり暮らしの者 ②65歳以上で日中ひとり暮らしの者 対象年齢 66 99 65歳以上			手 段 (どのような事業を行うのか)	急病や事故などの緊急時に速やかに通報できる端末を貸し出しすることにより、緊急事態の迅速な対応を図るとともに、看護師等による相談業務や安否確認を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	一人暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境向上を図る。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	高齢化の進展とともに、ひとり暮らし高齢者の増加が加速していることから、見守りを目的とした事業の拡充が求められている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30211401 緊急時通報システム貸与事業							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	3,330	4,372	6,179	5,941	1,568	6,642	6,642
	トータルコスト	② 人件費	1,982	2,274	2,256	1,650	-623	1,650	1,650
		正職員直接投入人員	0.22人	0.26人	0.26人	0.19人	-0.07人	0.19人	0.19人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,312	6,646	8,435	7,591	945	8,292	8,292		
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	274	146	42	26	-120	33	33		
受益者負担率(⑩÷⑤)	5.16%	2.20%	0.50%	0.34%	-1.85%	0.40%	0.40%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,038	6,500	8,393	7,565	1,065	8,259	8,259	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者数	人	14,564	15,029	15,411	16,692	17,359
		65歳以上の高齢者数(3月31日現在)		14,732	15,391	16,050		
活 動 指 標	①	新規機器設置台数	台	70	70	70	70	70
		新規で緊急時通報システムを設置した台数		59	46	52		
		②						
成 果 指 標	①	緊急時通報システムの稼働件数	件	390	410	420	430	440
		緊急時通報システムが稼働している件数		393	397	402		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																												
業績	① 新規機器設置台数 増加することが良いとされる指標	84.29% ★★★★ 概ね達成された	65.71% ★★★ 達成度がやや低い	74.29% ★★★ 達成度がやや低い																													
	① 緊急時通報システムの稼働件数 増加することが良いとされる指標	100.77% ★★★★★ 達成された	96.83% ★★★★ 概ね達成された	95.71% ★★★★ 概ね達成された																													
結果	単位当たりコスト ① 新規機器設置台数	トータルコスト×1,000円 円/台	平成27年度 144,485	平成28年度 145,980																													
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			1.03%																													
主な取組	通報実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急</td> <td>54</td> <td>32</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>救急(不搬送)</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>相談・問合せ</td> <td>12</td> <td>44</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>誤報</td> <td>73</td> <td>126</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>誤作動・故障</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>220</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H26	H27	H28	救急	54	32	25	救急(不搬送)	18	-	5	相談・問合せ	12	44	42	誤報	73	126	60	誤作動・故障	4	18	15	合計	161	220	147	
	項目	H26	H27	H28																													
救急	54	32	25																														
救急(不搬送)	18	-	5																														
相談・問合せ	12	44	42																														
誤報	73	126	60																														
誤作動・故障	4	18	15																														
合計	161	220	147																														
評価																																	

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	緊急時の対応に欠かせないサービスであり、高齢者の日常生活支援として上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成27年度に契約内容、受益者負担を見直しており、コスト改善の余地、受益者負担の適正化の余地は少ない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事業(一次方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日: 平成29年5月19日 一次評価責任者: 櫻井 敬雄

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日: 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 20
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	在宅高齢者介護支援手当支給事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	昭和47年度 ~ 未設定	事業年齢	44歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先 048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市在宅高齢者介護支援手当支給条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	在宅高齢者介護支援手当支給事業		
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	一般会計		
	施策小項目	高齢者の日常生活の支援		款 項	民生費	社会福祉費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	高齢者福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302120		
事 目	対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者のうち常時寝たきり状態及び日常生活に著しく支障がある認知症の者でその状態が6か月以上継続している所得税非課税世帯在宅者			手 段 (どのような事業を行うのか)	申請後、課税状況や申請者の身体の状態を審査し、月額4,500円の手当を支給する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	手当を支給することにより経済的負担が軽減される。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30212001	在宅高齢者介護支援手当支給事業				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	234	513	648	441	-72	540	540
	トータルコスト	② 人件費	83	162	161	165	3	165	165
		正職員直接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	317	675	809	606	-69	705	705	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	317	675	809	606	-69	705	705	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障害高齢者日常生活自立度B・Cの者の数	人	532	537	588		600
		平成28年度に認定された者の数		532	537	588	590	
認 知 症 高 齢 者 日 常 生 活 自 立 支 援 度 Ⅲ・Ⅳ の 者 の 数	②	認知症高齢者日常生活自立支援度Ⅲ・Ⅳの者の数	人	307	327	391		410
		平成28年度に認定された者の数		307	327	391	400	
活 動 指 標	①	手当支給者数	人	10	8	8		10
		手当支給者数		8	11	10		
成 果 指 標	①	手当支給総額	円	540,000	432,000	432,000		540,000
		手当支給総額		234,000	513,000	441,000	540,000	540,000
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 手当支給者数 増加することが良いとされる指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	137.50% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 手当支給総額 増加することが良いとされる指標	43.33% ★★ 達成度が低い	118.75% ★★★★★ 達成された	102.08% ★★★★★ 達成された	
績 効 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 手当支給者数	単 位 円/人	平成27年度 61,402	平成28年度 60,604	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-1.30%	
評 価 取 組	在宅高齢者介護支援手当の概要 1 対象(以下のすべてに当てはまる者) 寝たきり又は著しい認知症の状態が6か月以上続いている者 65歳以上の者 所得税非課税世帯 2 支給額 月4,500円(8月・12月・4月支給)				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	櫻井 敬雄
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 23
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先 048 - 982 - 5118
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 高齢者世帯に対する家賃の一部助成		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業
		施策	いきいき暮らしを高齢者福祉の推進		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画		目	高齢者福祉費	
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30212301	細目	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	
対象 (誰を、何を)	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、月額3万円以上の家賃を払い、市民税非課税世帯の者			手段 (どのような事業を行うのか)	家賃月額が3万円を超えた額(4,500円支給限度額)を年3回に分けて助成する。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	家賃の一部を補助することにより、経済的な負担が軽減される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	高齢化の進行により、対象者は増加しており、財政負担が大きくなることが見込まれる。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	6,771	7,131	8,189	8,159	1,028	9,363	9,683
	トータル コスト	② 人件費	1,239	893	886	1,485	592	1,485	1,485
		正職員直接投入人員	0.14人	0.1人	0.1人	0.17人	0.07人	0.17人	0.17人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,010	8,024	9,075	9,644	1,620	10,848	11,168	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,010	8,024	9,075	9,644	1,620	10,848	11,168	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者数	人	14,546	15,029	15,411	16,692	17,359
		65歳以上の高齢者数(3月31日現在)		14,732	15,391	16,050		
活 動 指 標	①	家賃助成金支給事業	世帯	135	143	155	165	175
		家賃助成金を支給した世帯数		141	148	171		
成 果 指 標	①	家賃助成金支給総額	円	6,500,000	7,654,000	8,370,000	9,363,000	9,683,000
		家賃助成金を支給した総額		6,770,500	7,212,000	8,159,000		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 家賃助成金支給事業 増加することが良いとされる指標	104.44% ★★★★★ 達成された	103.50% ★★★★★ 達成された	110.32% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	① 家賃助成金支給総額 増加することが良いとされる指標	104.16% ★★★★★ 達成された	94.23% ★★★★ 概ね達成された	97.48% ★★★★ 概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト ① 家賃助成金支給事業	トータルコスト×1,000円 円/世帯	平成27年度 54,218	平成28年度 56,400	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			4.02%	
評価	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成 (1)対象 世帯員全員が65歳以上であること。 市民税非課税世帯であること。 市内に2年以上住民票を置いていること。 生活保護を受けていない世帯であること。 家賃月額30,000円以上の家賃を負担していること。 (2)支給額 家賃30,000円を超えた分を上限4,500円。(8・12・4月に前月までの4か月分をまとめて支給)				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢化の進行に伴い、利用者は増加することが予想される。高齢者の日常生活の支援に該当する事業であり、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	金銭給付に係る事業であるため、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化の余地は無い。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 24
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	長寿会活動支援事業			所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	昭和51年度 ~ 未設定	事業年齢	40歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市老人クラブ等活動費補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 老人クラブ及び連合長寿会に対して補助			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出予算科目	事業名	高齢者生きがいづくり活動事業	
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	高齢者の生きがいづくり			款項	民生費	社会福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	高齢者福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画			細目	高齢者生きがいづくり事業		
事項	対象(誰を、何を)	市内老人クラブ及び連合長寿会			手段(どのような事業を行うのか)	各老人クラブ及び連合長寿会への補助金を交付する。(申請、補助金支出、実績報告)			
	対象年齢	65	99	65歳以上		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	老人クラブは、会員数、クラブ数ともに平成12年度をピークに減少している。高齢者の生きがい対策や社会参加を進める上で、会員を増やすことが課題である。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	老人クラブ会員の自主的な活動が充実するとともに、高齢者の生きがいづくり、社会参加活動が促進される。			類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212401 長寿会活動支援事業			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302124		

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	A ① 直接事業費	1,669	1,628	1,721	1,609	-19	1,675	1,675
	② 人件費	330	325	242	248	-77	248	248
	正職員直接投入人員	0.04人	0.04人	0.03人	0.03人	-0.01人	0.03人	0.03人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
資源	B ④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,999	1,953	1,963	1,856	-97	1,923	1,923
	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	544	541	554	548	7	551	551
特定財源	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3	0	2/3	2/3
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,455	1,412	1,409	1,308	-104	1,372	1,372
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	市内老人クラブ数	人	33	33	34		
		市内の老人クラブ数(3月31日現在)		33	34	33	34	34
実績	① 活動指標	老人クラブ補助金額	円	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
		地区老人クラブに対する補助金交付決定額		1,303,108	1,128,307	1,243,904		
	② 成果指標	連合長寿会補助金額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
		連合長寿会補助金交付決定額		365,581	361,083	364,757		
① 成果指標	老人クラブ会員数	人	1,550	1,550	1,500	1,500	1,500	
	老人クラブ会員数		1,442	1,383	1,367			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 度	① 老人クラブ補助金額 増加することが良いとされる指標	93.08% ★★★★ 概ね達成された	80.59% ★★★★ 概ね達成された	88.85% ★★★★ 概ね達成された	
	① 老人クラブ会員数 増加することが良いとされる指標	93.03% ★★★★ 概ね達成された	89.23% ★★★★ 概ね達成された	91.13% ★★★★ 概ね達成された	
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/円	平成27年度	平成28年度	
① 老人クラブ補助金額		2	1	↑	
効 率 性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-13.78%	コストが減少している	小 効率性向上度 大
主 な 取 組	老人クラブ運営費補助金の概要 1 老人クラブ活動費補助金 (1)会員30人までの場合 2,880円/月×12月=34,560円 (2)会員31人～50人の場合 34,560円+(73.92円×30人を超える人数) (3)会員50人を超える場合 4,800円/月×12月=57,600円 2 老人クラブ特別助成金 会員数が50人を超えたクラブに対して50人を超えた1人につき770円 3 老人クラブ連合会助成金 社会奉仕活動分 定額184,800円+69.3円×人数 特別事業分 定額184,800円				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	老人クラブの会員は年々減少しているため、会員を増やす啓発活動などを行う必要があるが、現在の活動では成果向上の余地は少ない。高齢者の活動場所の確保は生きがいづくりや介護予防につながり上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業は補助金の交付であり受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	櫻井 敬雄
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 25
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	シルバー人材センター支援事業			所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	補助・負担等 吉川市シルバー人材センターに対して補助			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出予算科目	事業名 シルバー人材センター支援事業		
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	高齢者の生きがいづくり			款項	民生費 社会福祉費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	高齢者福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画			細目	シルバー人材センター支援事業		
事項	対象(誰を、何を)	公益社団法人吉川市シルバー人材センター			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302125			
	対象年齢	65	99	65歳以上	手段(どのような事業を行うのか)	シルバー人材センターに補助金を交付する(交付申請、補助金支出、実績報告)。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層推進される。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	再雇用制度など高齢者の働き方も多様化してきており、会員の増加や就業先の確保が困難となっている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212501 シルバー人材センター支援事業			

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費	7,294	6,525	8,396	8,396	1,871	8,556	8,556	
	② 人件費		330	325	242	83	-242	83	83
		正職員直接投入人員		0.04人	0.04人	0.03人	0.01人	-0.03人	0.01人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,624	6,850	8,638	8,478	1,628	8,639	8,639	
資源	B ⑥ 国庫支出金								
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,624	6,850	8,638	8,478	1,628	8,639	8,639	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	①	シルバー人材センター会員数	人	647	636	600		
		シルバー人材センター会員数		496	497	480	550	550
活動指標	①	受注件数	円	2,052	1,926	1,887		
		仕事の受注件数		1,636	1,685	1,565	1,960	1,960
	②	受注金額	円	229,134,000	230,050,000	225,449,000		
		受注金額総額		210,770,516	211,834,000	206,217,000	218,974,000	218,974,000
実績	①	就業延べ人数	人	66,352	67,413	66,064		
		就業延べ人数		63,046	63,063	61,240	66,400	66,400

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 度	① 受注件数 増加することが良いとされる指標	79.73% ★★★ 達成度がやや低い	87.49% ★★★★ 概ね達成された	82.94% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	① 就業延べ人数 増加することが良いとされる指標	95.02% ★★★★ 概ね達成された	93.55% ★★★★ 概ね達成された	92.70% ★★★★ 概ね達成された	
績 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ①	トータルコスト×1,000円 円/円	平成27年度 4,065	平成28年度 5,417 ↓	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			33.26% コストが増加している	
主 な 取 組	シルバー人材センターの主な事業活動 1 就業機会の開拓 (1) 企業訪問 138件 (2) ポスティング 16,778件 2 就業説明会及び面接会(非会員向け) (1) 開催回数 5回 (2) 参加人数 38人 (3) 就業人数 17人 3 未就業相談会 (1) 開催回数 12回 (2) 参加人数 延べ17人 (3) 就業人数 6人 4 入会希望者向け説明会 (1) 開催回数 12回 (2) 出席者数 70人 (3) 入会者数 56人				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢化が進むことにより高齢者の生きがいづくりや社会参加に対するニーズは益々高まることが予想され、成果向上の余地がある。また、シルバー人材センターについては、高齢者の生きがいづくりや社会参加促進に大きな効果があり上位施策への貢献度は高い。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 櫻井 敬雄

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3032 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業			所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 介護給付係			
	事業期間	平成28年度 ~ 平成29年度	事業年齢	0歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048- 982 - 5119	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	介護保険法			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	一部委託 民間事業者へ委託			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				会計区分	一般会計	
		施策小項目	介護保険事業の充実				款 項	民生費	社会福祉費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目		高齢者福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画・介護保険事業計画			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
事 目	対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者			手 段 (どのような事業を行うのか)	平成30年度から32年度までの、3年間の高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定の基礎資料とするため、65歳以上の高齢者、介護保険居宅サービス利用者等から、日常生活圏域ニーズ調査を実施する。			
	対象年齢	65	99	65歳以上					
	意図(対象にどのような状態に なしてほしいのか)	介護保険の制度改正による事業の需要見込み量、給付費、サービス提供体制の確保、実施時期等を盛り込んだ、3年を1期とする計画を策定する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	年々高齢化が進展し、高齢者数の増加しているため、安定的かつ継続的に介護保険の運営を行う必要がある。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	2,700		3,056	2,911	2,911			
	② 人件費		3,799	403	825	825	4,374		
		正職員直接投入人員	0.43人		0.05人	0.1人	0.10人	0.5人	
		正職員間接投入人員	0.03人					0.03人	
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,499		3,459	3,736	3,736	4,374			
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,499		3,459	3,736	3,736	4,374		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者	人	-	-	15,622	16,133	16,445
		65歳以上の高齢者数(10月1日現在)		14,288	15,064	15,710		
活 動 指 標	①	65歳以上の高齢者のニーズ調査の回収率	%	62.60		62.90		
		計画策定のベースとなるニーズ調査の回収率		62.90		59.24		
	②	居宅サービス利用者のニーズ調査の回収率	%	56.20		56.20		
		計画策定のベースとなるニーズ調査の回収率		60.10		62.93		
成 果 指 標	①	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況	%			10.00	100.00	
		計画策定までの進捗度合				10.00		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 結 果	① 65歳以上の高齢者のニーズ調査の回収率		100.48%		94.18%	
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された		★★★★★ 概ね達成された	
① 第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況				100.00%		
増加することが良いとされる指標				★★★★★ 達成された		
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度	
	① 65歳以上の高齢者のニーズ調査の回収率		円/％		63,062	
結果		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				
評 価	主 な 取 組					
	1. 介護予防・日常生活圏ニーズ調査 (1)対象 要介護認定を受けていない65歳以上高齢者:14,302名 (2)回答者数・回答率 回答者数:8,472名 回答率:59.24% 2. 在宅介護実態調査 (1)対象 要支援・要介護認定を受けている在宅の65歳以上高齢者(新規申請者を除く):998名 (2)回答者数・回答率 回答者数:628名 回答率:62.93%					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	計画策定事務であり成果向上の余地はない。高齢者福祉の増進や介護保険事業の推進を計画的に進めることにより高齢者の自立度を高められることから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	委託内容の精査等によりコスト改善の余地はある。当事業は受益者負担を見込む性質のものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	櫻井 敬雄
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 28
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	老人福祉センター運営事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先 048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	一部委託 連合長寿会へ指定管理委託			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	老人福祉センター運営事業	
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	高齢者福祉計画	目	老人福祉センター費		
					細目	老人福祉センター運営事業		
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302128		
対 象 的 目 的	対象 (誰を、何を)	60歳以上の市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・老人福祉センター管理運営業務 ・趣味の教室や講習会を開催 ・送迎バス運行業務			
	意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の 拡大が図られ、高齢者の生きがいが高まる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・高齢化社会の進展に伴い利用対象人口は増加しているが、センター利用者 数は数年横ばい微増となっている。平成18年度から指定管理者制度を導入 (吉川市連合長寿会)している。 ・建物が建築基準法改正(昭和56)以前の建物であること、また耐震診断を実 施していない。 ・大規模改修等も実施していないため、施設の老朽化が目立つ			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30212801 老人福祉センター管理運営事業					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	24,459	28,728	30,366	29,756	1,028	30,054	30,054	
	② 人件費		1,239	406	403	660	254	660	660
		正職員直接投入人員		0.14人	0.05人	0.07人	0.02人	0.07人	0.07人
		正職員間接投入人員		0.01人		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		25,698	29,134	30,769	30,416	1,282	30,714	30,714	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他		586	543			-543			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,112	28,591	30,769	30,416	1,825	30,714	30,714	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	60歳以上の市民	人	19,029	19,610	19,586	19,934	20,304
		60歳以上の市民の数(3月31日現在)H29以降は人口ビジョンの数値		19,188	19,393	19,925		
活 動 指 標	①	開館日数	日	358	359	358	357	357
		センターの年間開館日数		357	356	356		
成 果 指 標	①	センター利用者数	人	45,000	41,463	40,000	40,000	40,000
		利用者数を受付簿で算出		40,100	39,879	39,542		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																		
業績	① 開館日数 増加することが良いとされる指標	99.72% ★★★★ 概ね達成された	99.16% ★★★★ 概ね達成された	99.44% ★★★★ 概ね達成された																			
	① センター利用者数 増加することが良いとされる指標	89.11% ★★★★ 概ね達成された	96.18% ★★★★ 概ね達成された	98.86% ★★★★ 概ね達成された																			
効率性	単位当たりコスト ① 開館日数	トータルコスト×1,000円 円/日	平成27年度 81,836	平成28年度 85,438																			
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		4.40%	コストが若干増加している																			
評価	主な取組	老人福祉センター利用者数内訳																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>2,961人</td> <td>5,847人</td> <td>7,181人</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>30,277人</td> <td>29,415人</td> <td>26,743人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,862人</td> <td>4,617人</td> <td>5,618人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,100人</td> <td>39,879人</td> <td>39,542人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H26	H27	H28	個人	2,961人	5,847人	7,181人	団体	30,277人	29,415人	26,743人	その他	6,862人	4,617人	5,618人	計	40,100人	39,879人	39,542人	
項目	H26	H27	H28																				
個人	2,961人	5,847人	7,181人																				
団体	30,277人	29,415人	26,743人																				
その他	6,862人	4,617人	5,618人																				
計	40,100人	39,879人	39,542人																				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス 	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老人福祉センターについては、今後、介護予防などの拠点施設として積極的に活用していくことで、成果向上の余地はある。また、高齢者がいきいきと暮らせる環境をつくるためにも、老人福祉センターは重要であり、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指定管理者制度により、効率化を既に図られていること、築後年数を経過していることもあり今後が修繕が必要であることからこれ以上の効率化は難しい。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成27年度から指定管理の期間を3年間から5年間に変更した。
	課題と今後の改善策	施設築後37年経過しており、計画的な修繕が必要となる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	公共施設等総合管理計画に基づき市全体のアセットマネジメントのなかで改修などを検討していく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明		

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3041 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	児童虐待防止対策事業		所管部署名	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	山崎 純子	連絡先 048 - 982 - 9529	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	児童福祉法、吉川市要保護児童対策地域協議会運営要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	児童虐待防止対策事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	子どもの健やかな成長の支援		款 項	民生費	児童福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	児童福祉総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		細目	児童健全育成事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	虐待や養育困難等により、保護を必要とする児童や支援義務必要とされる児童(0歳から18歳未満)及び出産後の養育について出産前から支援が必要な妊婦		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	303106		
	意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしい のか)	対象年齢	0	99	全年齢	手 段 (どのよう な事業 を行うのか)	・支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整、相談、家庭訪問等を通じて支援をしていく。 ・関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において、必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。	
		対象児童が適正な養育環境化で養育される。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題			家族形態の変化、社会背景の変化に伴い、児童に対する虐待や養育支援が必要な家庭が増加している。虐待を未然に防ぐための取組や早期対応が必要である。	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	家庭児童相談事業、ひとり親家庭等総合相談事業		配偶者暴力相談支援センター事業			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30410601	要保護児童対策地域協議会		30410602	児童虐待相談		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	328	224	465	357	133	548	648
	② 人件費	4,046	6,416	6,364	8,252	1,836	8,252	8,252
		正職員直接投入人員	0.41人	0.68人	0.68人	0.86人	0.18人	0.86人
	正職員間接投入人員	0.08人	0.11人	0.11人	0.14人	0.03人	0.14人	0.14人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,375	6,639	6,829	8,609	1,969	8,800	8,900	
資 源	⑥ 国庫支出金		12	25	25	13	46	46
	国補助率		1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3
	⑦ 県支出金		12	25	24	12	46	46
	県補助率		1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,375	6,615	6,779	8,560	1,944	8,708	8,808
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 要保護児童対象年齢児童数	人	13,500	13,200	13,300	13,200	13,200
	3月31日現在の18歳未満の子どもの総数		13,032	13,186	13,146		
活 動 指 標	① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議	回	12	20	25	33	33
	関係機関による個別ケース会議開催数		23	24	33		
	② 要保護児童対策地域協議会実務者会議	回	6	6	6	6	6
	実務者会議開催数		6	6	6		
	③ 要保護児童対策地域協議会代表者会議	回	1	1	1	1	1
	代表者会議開催数		1	1	1		
成 果 指 標	① 要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	15	15	15	24	23
	年度内の取扱件数		15	16	25		
成 果 指 標	② 要保護児童対策地域協議会での終結件数	件	7	7	7	7	7
	年度内の終結件数		7	4	4		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 果	① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 増加することが良いとされる指標	191.67% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	132.00% ★★★★★ 達成された	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	② 要保護児童対策地域協議会での最終件数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	57.14% ★★★ 達成度がやや低い	57.14% ★★★ 達成度がやや低い	
績 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 276,646	平成28年度 260,878	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) -5.70% コストが若干減少している
	主 な 取 組	1 要保護児童対策地域協議会 (1)会議 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 24回 (2)管理ケース 25件 前年度からの継続ケース 7件 新規ケース 14件 H28年度最終ケース 4件 2 虐待相談件数 職員及び家庭児童相談員が受けた相談件数 186件(実人数) 728件(延件数)	3 子育て講座 暴力や暴言を使わずに子どもを育てるスキルを学ぶ講座 (1)市民向け 実施回数 4回 修了者数 20名 (2)職員向け 保育士、学童保育支援員を対象に実施 参加人数 55名 4 トレーナー養成講座 職員 3名受講		

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子育て講座の充実を図ることで虐待防止につながることが期待できるため、成果向上の余地はある。吉川市総合振興計画で掲げられている児童虐待防止の観点からも上位施策への貢献度は非常に高い。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成26年度から家庭児童相談員を講師とする「子育て講座」を開催している。
	課題と今後の改善策	子育て講座については、これまでダイジェスト版を実施し、市民に内容の周知を図るとともに、育児のスキルを伝えてきたところではあるが、子どもの発達段階に応じた内容としていく必要があり、細部の見直しを行う。

事 業 の 次 年 度 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	より、実際の子育てに役立つ内容とするため、対象者を子どもの年齢に分けて講座を企画する。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 純子
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3042 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	子ども医療費支給事業		所管部署名	健康福祉部 子育て支援課 給付・相談係			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価責任者	山崎 純子	連絡先 048 - 982 - 9529	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市子ども医療費支給に関する条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	子ども医療費支給事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	款	項	目	細目
	個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て支援事業計画	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	303202	
	事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象) 15歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子ども (最終的な対象) その保護者		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・対象者の受給資格登録を行い、資格証を交付する。 ・対象者の医療費(保険対象分)を助成する。		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		子どもの医療費を支給することにより、子育て中の家庭の経済的負担が軽減される。		入院分については平成21年4月に、通院分については、平成23年7月に対象を15歳までに拡大し、全国的にも対象が年々拡充されている。小学校就学前の医療費分は県補助対象であるが、それ以外の医療費分については補助対象外であるため、市の単独事業費が年々増大している。全国的にも子ども医療費の無料化については、国において制度化すべきであるとの声が高まっている。				
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ひとり親家庭等医療費支給事業						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30420401	子ども医療費受給資格証交付申請	30420404	子ども医療費支給申請			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	286,427	295,946	339,148	326,433	30,487	303,131	308,838	
	② 人件費	7,515	12,182	12,084	7,839	-4,342	7,839	7,839	
		正職員直接投入人員	0.76人	1.29人	1.29人	0.81人	-0.48人	0.81人	0.81人
		正職員間接投入人員	0.15人	0.21人	0.21人	0.14人	-0.07人	0.14人	0.14人
	③ 間接経費(加算)	1,585	1,881	4,309	3,423	1,542	1,987	1,987	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	295,527	310,009	355,541	337,696	27,687	312,957	318,664		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	37,276	38,119	41,745	40,993	2,874	38,861	38,861	
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他	50	27	12	172	145	9	9		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	258,201	271,863	313,784	296,531	24,668	274,087	279,794	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	15歳以下の子どもの数	人	12,300	12,300	11,600	11,800	11,800
		登録している子どもの数(3月1日現在)		11,407	11,544	11,457		
活 動 指 標	①	子ども医療費支給件数	件	149,030	152,670	155,300	157,000	165,000
		子ども医療費申請書の件数及び医療費明細書の件数		150,783	154,574	177,486		
成 果 指 標	①	受給資格登録者率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
		登録している子どもの数/15歳以下の子どもの総数(3月1日現在)		98.5	98.7	98.7		
		子ども医療費の助成額		265,117	271,150	268,395		
実際に支給した助成額	268,689	276,798	311,927					

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																
業績	活動結果 ① 子ども医療費支給件数 増加することが良いとされる指標	101.18% ★★★★★ 達成された	101.25% ★★★★★ 達成された	114.29% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																
	成果結果 ① 受給資格登録者率 増加することが良いとされる指標	99.19% ★★★★ 概ね達成された	99.40% ★★★★ 概ね達成された	99.40% ★★★★ 概ね達成された																	
績	単位 ① トータルコスト×1,000円 子ども医療費支給件数	単位 円/件	平成27年度 2,006	平成28年度 1,903	小 効率性向上度 大																
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-5.13% コストが若干減少している																	
評価	主な取組 子ども医療費支給事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給件数</th> <th>支給総額</th> <th>医療機関証明事務件数</th> <th>事務報償支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>628件</td> <td>21,055,591円</td> <td rowspan="3">29,204件</td> <td rowspan="3">2,920,400円</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>176,858件</td> <td>290,871,262円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,486件</td> <td>311,926,853円</td> </tr> </tbody> </table>				支給件数	支給総額	医療機関証明事務件数	事務報償支払額	入院	628件	21,055,591円	29,204件	2,920,400円	通院	176,858件	290,871,262円	合計	177,486件	311,926,853円	
		支給件数	支給総額	医療機関証明事務件数	事務報償支払額																
入院	628件	21,055,591円	29,204件	2,920,400円																	
通院	176,858件	290,871,262円																			
合計	177,486件	311,926,853円																			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者に対しては制度を周知しており、成果向上は難しいものの、子育て世帯が安心して必要な医療を受けられることから有効性は高い。また、直接的な経済支援を行っていることから、基本計画の「子どもの健やかな成長の支援」の実施に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子ども医療費の支給に係る審査支払事務を外部委託したことで、事務費の縮減が図れた。また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもが必要な医療を受けられるようになることから、受益者負担を求めることは難しい。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度から市内医療機関での受診に係る子ども医療費の審査支払事務を外部委託したことにより、事務負担の軽減と効率化、事務費の縮減を図ることができた。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	山崎 純子
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3044 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	子育て支援センター運営事業			所管部署名	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援センター			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	山崎 純子	連絡先	048 - 982 - 9529	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	児童福祉法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	市民等協働 運営自体は委託しているが、様々な場面で協働しながら事業実施			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出 予算 科目	事業名	子育て支援センター運営事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	民生費	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			目	児童福祉総務費		
	手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	対象	乳幼児を持つ子育て中の保護者とその子ども			細目	子育て支援センター等運営事業		
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99	全年齢	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	303101		
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	子育て中の保護者が子どもと一緒にふらっと立ち寄れる場所を提供する。 ・子育てに関する様々な情報を提供する。 ・子育てに関する相談を受け付ける。 ・子育て講座、出前講座を実施する。				
業 務 プ ロ セ ス (No.・名 称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			30311003 子育て支援拠点の運営委託	少子化の進行、核家族の増加により、気軽に相談できる相手がいなかったり、また情報化社会となり、様々な情報が氾濫する現状の中で、在宅子育て家庭の育児不安への支援が求められている。				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	10,550	13,997	23,152	22,795	8,797	14,775	32,275	
	② 人件費	正職員直接投入人員	1.97人	2.22人	2.22人	2.28人	0.06人	2.28人	2.28人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.05人	0.05人	0.05人	0人	0.05人	0.05人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,901	32,432	41,439	42,022	9,590	34,002	51,502	
資 源	B 国庫支出金	⑥ 国庫補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3
		⑦ 県支出金	2,484	5,040	3,731	3,731	-1,309	3,731	3,731
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3	
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,933	22,352	33,977	34,560	12,208	26,402	43,902	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	子育て支援拠点を利用することができる対象者 3月31日現在の6歳以下の子どもの総数	人	5,000	5,000	4,860	4,870	4,870
				4,852	4,853	4,803		
活 動 指 標	①	子育て支援センター(おあしす)開催日数 年間開催回数	回	252	244	243	243	243
				244	243	245		
	②	子育て支援センター(美南・栄町(中央))開催日数 年間開催回数	回	488	488	486	486	486
				394	482	452		
成 果 指 標	①	子育て支援センター(おあしす)利用者 各講座などを含む年間利用者数	人	9,000	9,000	8,600	8,700	8,700
				8,810	8,515	8,628		
②	子育て支援センター(美南・栄町(中央))利用者数 各講座などを含む年間利用者数	人	17,000	18,000	21,250	21,250	21,250	
			17,708	21,234	18,407			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 増加することが良いとされる指標	96.83% ★★★★ 概ね達成された	99.59% ★★★★ 概ね達成された	100.82% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大	
	① 子育て支援センター(おあしす)利用者 増加することが良いとされる指標	97.89% ★★★★ 概ね達成された	94.61% ★★★★ 概ね達成された	100.33% ★★★★★ 達成された		
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 子育て支援センター(おあしす)開催日数	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 133,466	平成28年度 171,517		↓ コストが増加している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		28.51%			
評 価 取 組	主 な 取 組	1 吉川市子育て支援センター(おあしす内) 主な実施事業(子育て相談、サークル支援、備品貸出、各種子育て講座[子育て講座、出前講座、交流ひろば]等) 年間開設日数 245日 延べ利用者数 8,628人 2 美南子育て支援センター(美南小学校内) 主な実施事業(サロン、保健センターコラボ事業、各種講座[環境講座、食育講座、幼稚園バック講座]等) 年間開設日数 243日 延べ利用者数 11,361人 3 栄町子育て支援センター(ココロ吉川内) ※8月10日に閉所 主な実施事業(サロン、保健センターコラボ事業、各種講座[環境講座、アレルギー講座、ヨガ講座]等) 年間開設日数 89日 延べ利用者数 3,446人 4 中央子育て支援センター(吉川団地名店街) ※10月3日に閉所 主な実施事業(サロン、保健センターコラボ事業、各種講座[環境講座、交通安全教室、ヨガ講座等]等) 年間開設日数 120日 延べ利用者数 3,600人				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス 	高 小 改善の必要性 大	高 大 改善の必要性 小

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、児童福祉法第6条の3第6項に基づく地域子育て支援拠点事業であり、行政がその役割を担うことは妥当である。
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな事業展開、活動の周知を積極的に行うことにより、成果向上の余地はある。なお、当事業は、総合振興計画の「地域における子育ての支援」に寄与する事業であり、貢献度は高い。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域子育て支援拠点3か所のうち2か所は、事業内容の充実とコストの改善の観点から、市民との協働事業として実施しており、コスト改善の余地はない。また、受益者負担は求めない事業であるため、適正化の余地はない。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度から美南小学校内に子育てサロンを移設(それまでは児童館で実施)し、週5日・5時間制の一般型施設である「美南子育て支援センター」として開設。平成27年度からは「栄町子育て支援センター」についてもサロン型から一般型へ移行。また、平成28年8月に「栄町子育て支援センター」から移転し、10月から吉川団地内で「中央子育て支援センター」として業務を行っている。 子育て支援センターから遠い地域では、参加しにくい親子もいるため「子育て出前講座」の充実を図る必要がある。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の 説明 (計画内容等)	各中学校区に設置した3か所の子育て支援センターが、各地域の公共施設に向向いて、親子が楽しめる講座を実施する。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 山崎 純子

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3042 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	児童扶養手当支給事業		所管部署名	健康福祉部 子育て支援課 給付・相談係			
	事業期間	昭和37年度 ~ 未設定	事業年齢	54歳	事前評価責任者	山崎 純子	連絡先 048 - 982 - 9529	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	児童扶養手当法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 電算システムを一部委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	児童扶養手当支給事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	目	児童措置費		
	個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		細目	児童扶養手当支給事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童(一定の障がいがある場合は20歳未満)を養育する母子家庭等		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・制度の周知を図る。(広報・ホームページ) ・年1回(8月)現況届により手当額を判定する。 ・年3回(4月・8月・12月)手当を支給する。		
意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)		手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・法改正により平成22年8月から父子家庭、平成24年8月から裁判所のDV保護命令を受けた児童を養育しているひとり親家庭も対象となった。また、平成26年12月から公的年金受給者も年金額との差額分について児童扶養手当の対象となった。 ・平成28年5月の法改正により、平成28年8月分から、第2子及び第3子以降の加算額が最大で倍額に増額された。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30420701	児童扶養手当認定請求	30420705	児童扶養手当現況届		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	246,676	247,713	250,120	249,741	2,028	260,043	260,043	
	② 人件費	5,615	5,766	5,720	6,437	671	6,437	6,437	
		正職員直接投入人員	0.57人	0.61人	0.61人	0.67人	0.06人	0.67人	0.67人
		正職員間接投入人員	0.11人	0.1人	0.1人	0.11人	0.01人	0.11人	0.11人
	③ 間接経費(加算)	792	942	2,159	1,711	769	994	994	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	253,083	254,421	257,999	257,889	3,468	267,474	267,474		
資 源	⑥ 国庫支出金	82,344	86,238	82,043	82,214	-4,024	86,617	86,617	
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他	426	20		168	148				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	170,313	168,163	175,956	175,507	7,344	180,857	180,857	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 児童扶養手当受給資格者数	人	600	635	630		
	3月1日現在の人数		624	618	608	630	630
	市内児童数(18歳以下)	人	13,600	13,850	14,100		
活 動 指 標	① 受給者数	人	540	580	580	560	560
	受給資格者数から停止者数を引いた数(3月1日現在)		572	568	551		
	② 広報掲載回数	回	1	1	1	1	1
実 績 指 標	③ 支給対象児童数	人	830	900	880	850	850
	3月1日現在の人数		889	863	847		
	① 一部支給停止事由該当者数(減額適用)	人	0	0	0	0	0
	一部支給停止事由に該当した受給者数(減額適用)		0	4	1		
② 支給対象者率	%	6.3	6.5	6.2	6.1	6.1	
	支給対象児童数/18歳以下の児童数		6.5	6.2	6.1		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション						
業績	目標達成度	① 受給者数 増加することが良いとされる指標	105.93% ★★★★★ 達成された	97.93% ★★★★ 概ね達成された	95.00% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 						
		② 支給対象者率 増加することが良いとされる指標	103.17% ★★★★★ 達成された	95.38% ★★★★ 概ね達成された	98.39% ★★★★ 概ね達成された							
結果	単位 ①	トータルコスト × 1,000円	円/人	平成27年度	平成28年度							
		受給者数		447,924	468,037							
効率性	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		4.49%	コストが若干増加している	小 効率性向上度 大						
評価	主な取組	平成28年度										
		(1) 児童扶養手当支給事業 <table border="1"> <tr> <th>支給人数</th> <th>支給総額</th> </tr> <tr> <td>1,648人</td> <td>245,764,790円</td> </tr> </table> (2) 受付件数 <table border="1"> <tr> <th>認定</th> <th>80件(うち転入者14件)</th> </tr> <tr> <th>喪失</th> <th>43件(うち転出者15件)</th> </tr> </table>					支給人数	支給総額	1,648人	245,764,790円	認定	80件(うち転入者14件)
支給人数	支給総額											
1,648人	245,764,790円											
認定	80件(うち転入者14件)											
喪失	43件(うち転出者15件)											

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象家庭と見込まれる場合には、制度を周知することで成果の向上が見込まれる。手当支給という直接的な経済支援であり、自立の促進を図ることからも総合的な子育て支援策として有効性は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大半が扶助費であるため、コスト改善の余地はない。また、所得に応じた手当支給事業であるため受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成17年度から母子自立支援員を設置(法改正により平成26年度から母子・父子自立支援員)し、制度の案内と併せて就業案内等、ひとり親家庭等への自立の促進を行っている。また、平成28年5月の法改正により、平成28年8月分から、第2子及び第3子以降の加算額が最大で倍額に増額された。
	課題と今後の改善策	ひとり親家庭等に対する重要な経済的支援である反面、手当への依存により受給者自身の自立が妨げられないよう、就業や資格取得に結びつくようなきめ細かな支援を実施していく必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	山崎 純子
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

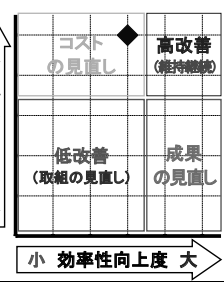
事前評価日	平成28年5月23日	No.	3042 08
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	児童手当支給事業		所管部署名	健康福祉部 子育て支援課 給付・相談係			
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価責任者	山崎 純子	連絡先 048 - 982 - 9529	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	児童手当法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 電算システムを一部委託			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	児童手当支給事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計	
		施策小項目	子どもの健やかな成長の支援			款 項	民生費	児童福祉費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出 予 算 科 目	目	児童措置費		
	個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て支援事業計画	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	303204	
事 目	対 象 (誰を、何を)	0歳から中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前 の子どもを養育している方			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・制度の周知を図る。(広報・ホームページ) ・年1回(6月)現況届により手当額を判定する。 ・年3回(6月・10月・2月)手当を支給する。		
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	手当を支給することにより、子育てに係る経済的負担を軽減 する。				事務事業を取巻く環境の変化・実 施上の課題		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30420801	児童手当・特例給付認定請求	30420805	児童手当・特例給付現況届			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,336,776	1,354,883	1,356,328	1,342,620	-12,262	1,360,570	1,360,570	
	② 人 件 費		7,350	9,420	9,345	8,747	-673	8,747	8,747
		正職員直接投入人員		0.74人	0.99人	0.91人	0.91人	-0.08 人	0.91人
		正職員間接投入人員		0.15人	0.17人	0.15人	-0.02 人	0.15人	0.15人
	③ 間 接 経 費 (加算)	1,585	1,881	4,309	3,423	1,542	1,987	1,987	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,345,710	1,366,184	1,369,982	1,354,791	-11,394	1,371,304	1,371,304		
資 源	⑥ 国庫支出金		925,146	938,152	940,164	930,014	-8,138	943,356	943,356
		国補助率		2/3	2/3	2/3	2/3	0	2/3
	⑦ 県支出金		195,879	205,475	205,754	203,833	-1,642	206,206	206,206
		県補助率		1/6	1/6	1/6	1/6	0	1/6
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他	6,037	8,622	6	148	-8,474	5	5	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	218,648	213,935	224,058	220,796	6,860	221,737	221,737	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	中学校3年生修了前の子ども	人	11,500	11,600	11,700	11,600	11,600
		中学校3年生修了前の子どもの数		11,582	11,698	11,605		
活 動 指 標	①	受給者数	人	6,240	6,450	6,500	6,400	6,400
		毎年3月時点での受給者数		6,377	6,372	6,372		
	②	広報掲載回数	回	2	2	2	2	2
		制度概要の広報掲載回数		2	2	2		
成 果 指 標	①	制度利用率	%	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
		受給対象子どもの数 / 中学校3年生修了前の子どもの数		91.5	92.0	92.7		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																						
業 績 目 標 成 度	① 受給者数 増加することが良いとされる指標	102.20% ★★★★★ 達成された	98.79% ★★★★ 概ね達成された	98.03% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小																																						
	① 制度利用率 増加することが良いとされる指標	99.46% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.76% ★★★★★ 達成された																																							
績 効 性	単 位 当 たり コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 / 受給者数	単 位 円/人	平成27年度 214,404	平成28年度 212,616	→																																						
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-0.83%	コストがそれほど変動していない																																						
主 な 取 組	児童手当支給事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被用者</th> <th>月額</th> <th>延べ児童数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>16,384人</td> <td>245,760,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上 中学校修了前</td> <td>10,000円</td> <td>66,382人</td> <td>663,820,000円</td> </tr> <tr> <td>15,000円</td> <td>5,995人</td> <td>89,925,000円</td> </tr> <tr> <td>被用者(計)</td> <td></td> <td>88,761人</td> <td>999,505,000円</td> </tr> </tbody> </table>		被用者	月額	延べ児童数	支給額	3歳未満	15,000円	16,384人	245,760,000円	3歳以上 中学校修了前	10,000円	66,382人	663,820,000円	15,000円	5,995人	89,925,000円	被用者(計)		88,761人	999,505,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>非被用者</th> <th>月額</th> <th>延べ児童数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>4,228人</td> <td>63,420,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上 中学校修了前</td> <td>10,000円</td> <td>19,073人</td> <td>190,730,000円</td> </tr> <tr> <td>15,000円</td> <td>2,497人</td> <td>37,455,000円</td> </tr> <tr> <td>非被用者(計)</td> <td></td> <td>25,798人</td> <td>291,605,000円</td> </tr> </tbody> </table>		非被用者	月額	延べ児童数	支給額	3歳未満	15,000円	4,228人	63,420,000円	3歳以上 中学校修了前	10,000円	19,073人	190,730,000円	15,000円	2,497人	37,455,000円	非被用者(計)		25,798人	291,605,000円
	被用者	月額	延べ児童数	支給額																																							
3歳未満	15,000円	16,384人	245,760,000円																																								
3歳以上 中学校修了前	10,000円	66,382人	663,820,000円																																								
15,000円	5,995人	89,925,000円																																									
被用者(計)		88,761人	999,505,000円																																								
非被用者	月額	延べ児童数	支給額																																								
3歳未満	15,000円	4,228人	63,420,000円																																								
3歳以上 中学校修了前	10,000円	19,073人	190,730,000円																																								
15,000円	2,497人	37,455,000円																																									
非被用者(計)		25,798人	291,605,000円																																								
	特例給付	月額	延べ児童数	支給額																																							
	被用者	5,000円	8,231人	41,155,000円																																							
	非被用者	5,000円	1,155人	5,775,000円																																							
	特例給付(計)		9,386人	46,930,000円																																							



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後も継続してすべての対象者が受けられるようにすることが必要である。手当を支給することで子育て家庭への経済面での支援となっており、基本計画の「子どもの健やかな成長の支援」に大きく貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給に関する事務については、効率的に行っており、現在のところ改善の余地はない。また、手当制度であるとともに、所得制限も導入されており、受益者負担適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 手続き漏れがないよう市民全体への周知を図る必要があるため、転入届や出生届等の手続き時に制度及び申請案内をするよう徹底している。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 山崎 純子

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3052 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市立保育所管理運営事業			所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 施設運営係			
	事業期間	昭和44年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先	048 - 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	児童福祉法			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	市立保育所管理運営事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	民生費	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			目	児童福祉施設費〔市立保育所分〕		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304201			細目	市立保育所運営事業			
対 象 (誰を、何を)	保育を必要とする乳幼児			手 段 (どのような事業を行うのか)	市立保育所の管理運営				
対象年齢	00	06	生後6か月以上の未就学児						
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	心身ともに健やかに育つ			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成27年度から子ども・子育て支援の新制度施行により、最低就労時間の引下げ、吉川美南地区の宅地開発、女性の活躍社会の推進などの要因により、保育所への入所希望者は増加している。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30320105 保育所入所申込								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	57,086	65,269	76,816	75,171	9,902	83,250	83,250
	トータル コスト	② 人件費	210,166	193,929	212,195	210,343	16,414	210,343	210,343
		正職員直接投入人員	25.13人	23.74人	26.18人	25.37人	1.63人	25.37人	25.37人
		正職員間接投入人員	0.32人	0.14人	0.16人	0.12人	-0.02人	0.12人	0.12人
		③ 間接経費(加算)	5,862	1,755	5,176	2,888	1,133	1,676	1,676
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	273,114	260,954	294,187	288,403	27,449	295,269	295,269	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金		1,550	1,120	1,388	-162	1,749	1,749	
	県補助率		1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑧ 市債								
⑨ その他	5,356	5,868	7,132	6,711	843	7,448	7,448		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	47,503	47,237	44,668	40,641	-6,596	41,601	41,601		
受益者負担率(⑩÷⑤)	17.39%	18.10%	15.18%	14.09%	-4.01%	14.09%	14.09%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	220,255	206,299	241,267	239,663	33,364	244,471	244,471	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立保育所定員	人	167	167	167	167	167
		第一保育所、第二保育所の定員数		167	167	167		
活 動 指 標	①	入所児童数	人	2,028	2,080	2,080	2,080	2,080
		年間延べ児童入所者数		2,083	2,217	2,148		
		②						
成 果 指 標	①	市立保育所入所率	%	97.00	110.00	110.00	110.00	110.00
		年度末時点の市立保育所の定員に対する入所率		104.19	110.78	107.19		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																															
業績	活動結果 ① 入所児童数 増加することが良いとされる指標	102.71% ★★★★★ 達成された	106.59% ★★★★★ 達成された	103.27% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 																															
	成果結果 ① 市立保育所入所率 減少することが良いとされる指標	92.59% ★★★★ 概ね達成された	99.29% ★★★★ 概ね達成された	102.55% ★★★★★ 達成された																																
績	単位 ① トータルコスト×1,000円 入所児童数	単位 円/人	平成27年度 117,706	平成28年度 134,266	小 効率性向上度 大 ↓ コストが増加している																															
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			14.07%																																
評	主 な 取 組	入所児童数(年間延べ人数)																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一保育所</td> <td>108人</td> <td>192人</td> <td>216人</td> <td>216人</td> <td>228人</td> <td>240人</td> <td>1,200人</td> </tr> <tr> <td>第二保育所</td> <td>72人</td> <td>96人</td> <td>132人</td> <td>216人</td> <td>204人</td> <td>228人</td> <td>948人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180人</td> <td>288人</td> <td>348人</td> <td>432人</td> <td>432人</td> <td>468人</td> <td>2,148人</td> </tr> </tbody> </table>						0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	第一保育所	108人	192人	216人	216人	228人	240人	1,200人	第二保育所	72人	96人	132人	216人	204人	228人	948人	合計	180人	288人	348人	432人	432人
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																													
第一保育所	108人	192人	216人	216人	228人	240人	1,200人																													
第二保育所	72人	96人	132人	216人	204人	228人	948人																													
合計	180人	288人	348人	432人	432人	468人	2,148人																													

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス 	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス 		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間事業者においても運営している実績があり、保育を希望するものの受入れについて、民間保育所に対応することが可能となれば、必ずしも公立で保育所を維持運営する必要はない。 対象や手段については、妥当である。 意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成としていることから、妥当であると考え。
	有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、待機児童対策として入所定員以上の乳幼児を受入れており、入所児童の増員を図ることは不可能であるため、成果向上の余地はない。 子育て世帯の就労支援や乳幼児の健全育成を目的としているため、貢献度は高い。
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業は、人件費などの維持管理経費であり、コスト改善の余地は難しい。 公立保育所及び民間保育所の保護者負担金については、国が定める基準額より低く設定して、所得階層に応じて徴収しており、今後も国が定める基準額の改定に応じて、見直す余地はある。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 待機児童対策として入所定員以上の受入れを実施している。
	課題と今後の改善策	第二保育所は、非耐震施設であるため、子どもたちの安全・安心を確保するためには、耐震化を図る必要がある。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	子どもの安全・安心の観点から、今後第二保育所の在り方を含め、具体的な計画作りをしていく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	子どもの安全・安心の観点から、今後第二保育所の在り方を含め、具体的な計画作りをしていく。

二次評価日	平成29年5月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3052 03
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	障がい児保育事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 施設運営係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先	048 - 982 - 9528
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	児童福祉法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出予算科目	事業名 障がい児保育事業		
		施策			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	民生費 児童福祉費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	児童福祉施設費〔市立保育所分〕		
					細目	市立保育所運営事業		
目的	対象(誰を、何を)	市立保育所に通う、中程度以下の傷がいがあり、日々通所による集団保育が可能な保育に欠ける乳幼児及び保護者		手段(どのような事業を行うのか)	保育に欠ける障がいのある乳幼児を保育する。 ①保育士を加配するなど保育体制を整備 ②1保育所あたり3人を限度とする。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	①対象児童を保育し、児童の育成・社会性を促進する。 ②保護者が安心して就労などができる機会を提供する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		健常児と混合保育を望む保護者が増えている。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		子ども発達センター					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30410105 保育所入所申込					

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	9,045	12,092	23,573	23,221	11,128	22,002	22,002
	トータルコスト	② 人件費	17,094	16,810	16,756	28,882	12,072	28,882	28,882
		正職員直接投入人員	2.06人	2.06人	2.07人	3.49人	1.43人	3.49人	3.49人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,139	28,903	40,329	52,103	23,200	50,884	50,884		
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他	39	35	61	47	12	77	77	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	26,100	28,868	40,268	52,056	23,188	50,807	50,807	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	対象指標	① 障がいがあると思われる児童の申込み数	人	6	6	6	6	6
		② 観察保育を実施した児童数		6	10	17		
設定	活動指標	① 障がい児保育の実施保育所数	施設	2	2	2	2	2
		② 障がい児保育を実施している市立保育所		2	2	2		
		③						
実績	成果指標	① 障がい児入所児童数	人	72	72	72	72	72
		② 年間延べ障がい児入所児童数		72	120	204		
		③ 障がい児保育入所率		100.00	100.00	100.00		
		年間延べ障がい児入所児童数÷(1保育所3人×2保育所)×100	%	100.00	166.67	283.33	100.00	100.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション							
業績	活動結果 ① 障がい児保育の実施保育所数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大							
	成果結果 ① 障がい児入所児童数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	166.67% ★★★★★ 達成された	283.33% ★★★★★ 達成された								
績	効率性 結果 単位当たりコスト ① 障がい児保育の実施保育所数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	トータルコスト×1,000円 円/施設	平成27年度 14,451,300	平成28年度 26,051,311 ↓ 80.27%								
	主 な 取 組	障がい児保育受入れ児童数(年間受入れ人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第一保育所</th> <th>第二保育所</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入れ児童数</td> <td>10人</td> <td>7人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table>					第一保育所	第二保育所	計	受入れ児童数	10人	7人
	第一保育所	第二保育所	計									
受入れ児童数	10人	7人	17人									

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい児や気になる子の受入れについて、年々需要は高くなっている。当事業は、子どもの健やかな成長支援としているため、保育サービスに資する貢献をしている。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成17年度から障がい児保育に伴う補助制度を設け、民間保育所においても受入れ可能となった。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3051 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	民間保育所保育委託事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先 048 - 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 国指定の公定価格に基づき委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	民間保育所保育委託事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計	
		施策小項目	地域における子育ての支援			款 項	民生費	児童福祉費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	目	児童福祉施設費〔民間保育園分〕		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て支援事業計画	細目	保育委託事業		
事項	対象(誰を、何を)	①民間保育所 ②保育が必要な児童とその保護者		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	304101		
	対象年齢	0	06	生後2ヶ月から就学前	手段(どのような事業を行うのか)	①保育が必要な乳幼児の保育を民間保育所に委託する。 ②保育する乳幼児の年齢、人数に応じて委託料を支払う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	①児童の健全育成を図る ②保護者が安心して就労できる機会を提供する		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	保育施設利用希望者の増加により、利用できない待機児童が発生している。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市立保育所管理運営事業					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30410102	保育所入所申込(当初)	30410103	保育所入所申込(随時)			

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	587,510	760,170	924,508	917,150	156,980	1,046,222	1,291,341
	トータルコスト	② 人件費	4,542	25,500	22,879	26,902	1,402	31,935	31,935
		正職員直接投入人員	0.47人	2.79人	2.56人	2.93人	0.14人	3.54人	3.54人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.35人	0.28人	0.33人	-0.02人	0.33人	0.33人
	③ 間接経費(加算)	5,862	1,754	5,176	5,775	4,021	3,352	3,352	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	597,914	787,424	952,563	949,827	162,403	1,081,509	1,326,628		
資源	B	⑥ 国庫支出金	152,435	193,143	263,373	267,589	74,446	297,268	341,523
	特定財源	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
		⑦ 県支出金	76,217	84,666	131,686	139,036	54,370	153,738	181,968
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4	
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	188,624	179,149	223,113	218,037	38,888	227,890	275,144		
受益者負担率(⑩÷⑤)	31.55%	22.75%	23.42%	22.96%	0.20%	21.07%	20.74%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	180,638	330,466	334,391	325,165	-5,301	402,613	527,993	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	対象指標	① 民間保育所数	所	7	8	10		
		市内の民間保育所数		7	8	10	10	12
設定	活動指標	① 民間保育所入所児童数	人	8,128	8,791	10,836		
		毎月1日の入所児童数の累計(管轄外受託保育児童を含む)		8,271	8,757	10,194	11,220	12,864
		②						
実績	成果指標	① 民間保育所保育委託料	千円	567,319	617,685	832,354		
		年間保育委託料		583,504	759,321	915,805	1,045,340	1,289,469
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	① 民間保育所入所児童数 増加することが良いとされる指標	101.76% ★★★★★ 達成された	99.61% ★★★★ 概ね達成された	94.08% ★★★★ 概ね達成された				
	① 民間保育所保育委託料 増加することが良いとされる指標	102.85% ★★★★★ 達成された	122.93% ★★★★★ 達成された	110.03% ★★★★★ 達成された				
効率性	単位当たりコスト ① 民間保育所入所児童数	トータルコスト×1,000円 円/人	平成27年度 89,919	平成28年度 93,175				
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			3.62%		コストが若干増加している		
評価	平成28年度入所児童数(年間実施延べ人数)							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	青葉保育園	72	189	216	285	264	276	1,302
	吉川団地保育園	63	186	216	272	300	360	1,397
	育暎保育園	72	192	216	264	264	240	1,248
	吉川つばさ保育園	36	144	144	180	180	136	820
	こびープリスクールよしかわ	72	192	216	228	264	192	1,164
	こびープリスクールよしかわST	84	144	216	216	216	233	1,109
	かほ保育園	72	190	143	177	157	156	895
	きらり美南保育園	72	144	141	144	132	108	741
	吉川美南ちとせ保育園	180	180	180	176	77	0	793
	つつじ保育園	108	192	190	187	48	0	725
計	831	1,753	1,878	2,129	1,902	1,701	10,194	

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業は、保育が必要な乳幼児の保育を民間保育所に委託し、民間保育所に委託料を支払う事業であるため、成果向上の余地はない。年々増加する保育ニーズに対して貢献している。子育て支援施策の重要な役割を担っている。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国が定める公定価格により委託料を決定しているため、コスト改善の余地はない。受益者負担については、受益者が限られているなか、子育て世帯の経費負担を考慮して国が定める徴収基準額よりも低額な利用者負担を徴収しているため、今後適正化に向けた検討が必要である。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 保育需要が年々増加していることから、平成29年3月に「吉川市子ども・子育て支援事業計画」を見直した。
	課題と今後の改善策	待機児童が発生しているため、新たな民間保育施設の整備を支援し、待機児童の解消を図る。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明		

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3051 03
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	民間保育所特別保育支援事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先 048 - 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市民間保育所特別保育事業費補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	補助・負担等 運営支援及び保育振興			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出予算科目	事業名	民間保育所特別保育支援事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	地域における子育ての支援		款項	民生費	児童福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	児童福祉施設費〔民間保育園分〕			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		細目	保育委託事業		
事項	対象(誰を、何を)	民間保育所		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304103			
	対象年齢	- - -		手段(どのような事業を行うのか)	①低年齢児保育推進事業・障がい児保育事業等により、担当(加配)保育士を確保しやすくするなどし、対象児童の入所に対応する。 ②長時間保育促進事業により、11時間を超えた延長保育を実施する。 ③職員研修費や児童の検診等に係る経費の補助を行う。 ④看護師を配置する為の補助を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保育サービスの充実が図られる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	当事業は、女性の社会進出や就労形態の多様化等の社会情勢により発生するさまざまな保育需要に対応している。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域型保育補助事業						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410301 民間保育所特別保育事業費補助金交付							

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費	108,501	70,497	94,532	93,509	23,012	120,500	142,358	
	② 人件費		1,817	2,761	2,981	2,971	210	3,466	3,466
		正職員直接投入人員	0.19人	0.3人	0.33人	0.32人	0.02人	0.38人	0.38人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.04人	0.04人	0.04人	0人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	110,318	73,258	97,513	96,480	23,222	123,966	145,824	
資源	B ⑥ 国庫支出金		3,827	6,518	7,736	3,909	7,749	7,749	
		国補助率		1/3	1/3	1/3	-0	1/3	1/3
	⑦ 県支出金	42,896	20,880	28,238	25,844	4,964	30,534	30,534	
		県補助率	2/3	1/3	1/3	33/100	-0	1/3	1/3
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
		受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	67,422	48,551	62,757	62,900	14,349	85,683	107,541	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	民間保育所数	所	7	8	10		
		市内の民間認可保育所の数		7	8	10	10	12
設定	① 活動指標	民間保育所特別保育事業費補助金	千円	112,135	87,074	124,227		
		特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額		94,314	70,376	93,451	120,500	142,358
実績	① 成果指標	低年齢児保育実施保育所数	所	7	8	10		
		0歳から1歳児の保育をしている保育所数		7	8	10	10	12
		長時間保育実施保育所数	所	7	8	10		
	②	11時間を超えて保育を実施している保育所数		7	8	10	10	12

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション								
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 民間保育所特別保育事業費補助金 増加することが良いとされる指標	84.11% ★★★★ 概ね達成された	80.82% ★★★★ 概ね達成された	75.23% ★★★ 達成度がやや低い	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>								
	① 低年齢児保育実施保育所数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された									
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ① 民間保育所特別保育事業費補助金	単 位 円/千円	平成27年度 1,041	平成28年度 1,032		→							
単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト				-0.82%		コストがそれほど変動していない							
主 な 取 組	特別保育事業費補助金の内訳												
	区 分	青葉	団地	育暎	つばさ	ブリ	かほ	ST	きらり	ちとせ	つつじ	管外	合計
	低年齢児保育促進事業	3,780,000	3,720,000	3,840,000	2,880,000	3,840,000	3,840,000	2,334,000	2,880,000	3,600,000	3,840,000	180,000	34,734,000
	アレルギー等対応特別給食提供事業	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	0	6,000,000
	障がい児保育事業	0	9,720,000	2,070,000	2,760,000	1,036,000	929,000	0	1,600,000	0	0	0	18,115,000
	一時預かり保育事業	0	0	0	0	0	0	1,473,000	0	0	0	0	1,473,000
	延長保育対策事業	1,668,000	1,342,000	1,531,000	1,013,000	1,342,000	999,000	2,166,000	1,342,000	628,000	1,342,000	0	13,373,000
	保育所医委託事業	343,000	396,000	412,000	385,000	409,000	390,000	57,000	383,000	385,000	385,000	0	3,545,000
	土曜日開所延長事業	360,000	360,000	360,000	225,000	174,000	81,000	0	0	0	149,000	0	1,709,000
	看護師配置事業	0	1,596,000	0	0	819,000	0	2,280,000	0	1,995,000	0	0	6,690,000
	その他	1,600,000	614,000	627,000	1,487,000	535,000	401,000	507,000	1,319,000	395,000	327,000	0	7,812,000
	合 計	8,351,000	18,348,000	9,440,000	9,350,000	8,755,000	7,240,000	9,417,000	8,124,000	7,603,000	6,643,000	180,000	93,451,000

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者の偏りもない、突出した必要性も見当たらないサービス</p>	<p>政策性及び専門性について、中間に位置するサービス</p>		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	入所する保育所によって保育内容に差が生じないよう、市が補助金を交付し、各民間保育所における保育サービスの充実を図るものであり、妥当である。
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新たな民間保育所の設置がない限り、成果向上の余地を見込むことは困難である。低年齢児の受け入れや保育時間の拡大などが図られ、子育て家庭の支援に寄与しているため、貢献度は高い。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保育所に求められる実情に応じて補助を行う事業であるため、現時点でコスト改善の余地はない。また、各保育所で同一の保育サービスを実施するための財政支援であり、適正化の余地はない。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成23年度から看護師配置に対する補助支援を実施。 平成27年度に「延長保育事業」に係る補助の一部が公定価格に含まれ、県の補助要綱が改正されたことに伴い市補助額の減額を実施。
	課題と今後の改善策	国や県の補助要綱をもとに支出しているものについては、国や県の補助要綱改正に伴い変更を行う。その他、実情に応じた事業内容を検討する。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	看護師配置事業や障がい児保育事業の補助基準額については、実態に合わせて増額を検討する。

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 本間 貴明

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	看護師配置事業や障がい児保育事業の補助基準額については、実態に合わせて増額を検討する。

二 次 評 価 日 平成29年6月21日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3051 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	民間保育施設整備支援事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係		
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先 048 - 982 - 9528
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市民間保育所整備事業費児補助金交付要綱		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 国の制度を利用し補助金を交付		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	民間保育施設整備支援事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	民生費	児童福祉費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		目	児童福祉施設費〔民間保育園分〕	
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	保育委託事業		
対象 (誰を、何を)	①民間保育施設 ②保育が必要な児童とその保護者 対象年齢 - - -			手 段 (どのような事業を行うのか)	補助金交付要綱に基づき、施設整備に必要な経費について支援する。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	①施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図る。 ②待機児童を解消し、保護者が安心して就労できる機会を提供する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	保育需要の高まりにより、保育の受入枠の拡大が必要となっている。 既存の民間保育施設は、旧耐震基準で建築されている建物もあり、建替えや改修が必要な時期となっている。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30410401	民間保育所整備事業費補助金交付				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	127,140	389,587	103,590	28,674	-360,913	111,720	742,749	
	② 人 件 費		1,239	3,573	3,786	3,136	-437	3,713	3,713
		正職員直接投入人員		0.13人	0.39人	0.42人	0.34人	-0.05 人	0.41人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.05人	0.04人	-0.01 人	0.04人	0.04人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		128,379	393,160	107,376	31,810	-361,350	115,433	746,462	
資 源	⑥ 国庫支出金			32,664	23,961	23,961		656,664	
	国補助率			2/3	2/3	2/3		2/3	
	⑦ 県支出金	110,484	293,378			-293,378	95,722		
	県補助率	2/3	2/3			- 2/3	2/3		
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,895	99,782	74,712	7,849	-91,933	19,711	89,798	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定 指 標	① 対象指標	民間保育施設数	所	7	8	10		
		補助金交付対象の市内民間保育施設数		7	8	10	12	15
実 績 指 標	① 活動指標	補助金交付施設数	所	4	3	2		
		補助金交付対象の民間保育所数		7	4	1	3	0
	② 成果指標	民間保育所整備費補助金	千円	163,097	368,390	36,750		
		民間保育所整備・小規模保育整備補助金等の補助金額		127,140	389,587	28,666	109,691	0
① 成果指標	待機児童数(国基準)	人	60	0	30			
	翌年度4月1日現在の国基準での待機児童数		28	30	58	45	0	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 度	① 補助金交付施設数	175.00%	133.33%	50.00%	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	
目 標 成 度	① 待機児童数(国基準)	153.33%		6.67%	大 成果向上度 小
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された		★ 達成度がかなり低い	
績 目 標 成 度	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/所	平成27年度	平成28年度
	① 補助金交付施設数			98,290,060	31,809,760
効 率 性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-67.64%	コストが減少している
主 な 取 組	H28年度整備実績				
	保育園名	概要	事業費	補助額	
	育咲保育園	防音壁工事	6,480,000円	4,692,000円	
	青葉保育園	エアコン改修工事	2,499,552円	1,660,000円	
	ナーサリールームつばさ	新規小規模保育施設設置の改修・賃料等	21,926,000円	16,444,000円	
	hoiku縁	新規小規模保育施設設置の改修・賃料等	7,819,000円	5,864,000円	



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国の補助制度に基づき、保育事業者が行う施設整備について、経費の一部を補助する事業であるため、役割分担、対象・手段は妥当である。市が施設整備に係る経費の一部を負担することにより児童福祉の向上に寄与しているため、意図として妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助率を引き上げるなどにより民間保育施設の整備を促進することは可能であるため、成果向上の余地はある。保育所入所児童数の拡大や保育環境の改善が図られる事業であり仕事と子育ての両立支援に寄与しているため、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の補助制度に基づくものため、コスト改善の余地はない。なお、市が単独で補助率を引き上げるなどの見直しは可能である。国の補助制度に基づくものため、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 民間保育所は、平成28年4月に2か所が開設し、定員増を図っている。また、平成27年度には、耐震化を伴う建替えや改修に対して、補助基準額の1/4の事業者負担の半分を市が単独で上乗せ負担する制度を設け、民間保育所の耐震化の促進を図っている。平成29年3月に吉川市子ども子育て支援事業計画の見直しを実施した。
	課題と今後の改善策	民間保育施設の整備を支援し定員を増加させているが、保育需要が予想より高くなっており、待機児童が発生していることから、引き続き民間保育施設の整備を支援していく必要がある。耐震化のための建替えや改修を促進し、民間保育施設の耐震化を図る必要がある。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3051 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	病児・病後児保育事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係		
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	7歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先 048 - 982 - 9528
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市病児・病後児保育事業実施要綱		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 市内在住等の生後3ヶ月から10歳未満までの児童		
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名 病児・病後児保育事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	民生費	児童福祉費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		目	児童福祉施設費〔民間保育園分〕	
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	保育委託事業		
対象 (誰を、何を)	保護者の就労等のため家庭での保育が困難で、病気又は病氣回復期のため、集団保育が困難な状態にある児童			手段 (どのような事業を行うのか)	市内医療機関に委託し、専用施設内において病児・病後児の一時預かりを実施する。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	病児・病後児の一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図る。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	核家族化や保護者の就労形態の多様化など、近年の社会情勢により、病児・病後児保育のニーズの増加が見込まれる。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		ファミリーサポート事業	緊急サポート事業			
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費	12,067	12,578	12,730	12,730	151	12,728	12,728
	② 人件費	991	893	564	578	-316	660	660
	正職員直接投入人員	0.1人	0.1人	0.06人	0.06人	-0.04人	0.07人	0.07人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,058	13,471	13,294	13,307	-164	13,388	13,388	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		3,043	3,044	3,050	7	3,054	3,054
	国補助率		1/3	1/3	1/3	-0	1/3	1/3
	⑦ 県支出金	4,481	3,043	3,044	3,051	8	3,054	3,054
	県補助率	1/2	1/3	1/3	33/100	-0	1/3	1/3
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	670	580	725	364	-216	570	570	
受益者負担率(⑩÷⑤)	5.13%	4.31%	5.45%	2.74%	-1.57%	4.26%	4.26%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,907	6,805	6,481	6,842	37	6,710	6,710	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	病児一時預かり保育室数	所	1	1	1		1
	②	市が指定した病児一時預かり保育室数		1	1	1		
活 動 指 標	①	業務委託実施病児一時預かり保育室数	所	1	1	1	1	1
	②	実施要綱に基づく業務委託実施病児一時預かり保育室数		1	1	1		
成 果 指 標	①	病児・病後児保育登録者数	人	600	850	1,100	1,200	1,200
	②	登録者数		829	1,084	1,156		
	③	病児・病後児保育利用者数	人	400	400	400	400	400
	④	病児一時預かり保育室へ支払う委託料	千円	12,067	12,577	12,727	12,728	12,728
⑤	1年間の延べ利用者数		368	325	223			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業績	活動結果	① 業務委託実施病児一時預かり保育室数	100.00%	100.00%	100.00%	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小 		
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
績	成果結果	② 病児・病後児保育利用者数	92.00%	81.25%	55.75%	小 効率性向上度 大 		
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い			
評価	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度		
		② 病児・病後児保育事業実施委託料		円/千円	1,071	1,046	↑	
主	な	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト					-2.38%	コストが若干減少している
		実施状況						
組	取	事業実施日数	利用登録者数	年間延べ利用者数				
		280日	1,156人	223人				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	病児又は病児回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な10歳未満の児童を一時的に預かることで、保護者の子育てと就労を支援するとともに、児童の健全な発達に寄与している。医療機関併設型にて実施することにより、病気の急変時などにおいても迅速に対応することができるなど、実施手段としての有効性に優れている。共働きや女性の就労率が高くなる中、病児・病後児の児童の一時預かりを行うことにより就労支援や家庭の経済基盤の安定などに結びつく。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業内容をさらに周知することで利用者の増加が見込めるため、成果向上の余地はある。当事業は、多様な子育て環境に対応する事業であるため、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	運営を委託しており、委託料は保育を実施するために必要な人件費が多くを占めるため、職員の配置基準等が決められている中でコスト改善は難しい。利用料は自治体により異なるが、県内においてもほぼ同一金額であり、一時保育の保育料を勘案すると、更なる改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 初めての利用であっても、スムーズに利用できるよう、利用案内等について適宜改訂している。保育所の新年度入所受付時に事業を周知し、利用登録者を増加させながら利用者増を図っている。
課題と今後の改善策	利用の予約はしているが、当日体調が回復するなどしてキャンセルとなる場合が多くなっている状況にある。事業内容について、引き続き周知に努める。

事業(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明	

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3051 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	送迎保育事業			所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先	048 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市送迎保育ステーション事業実施要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託 市内認可保育所を利用する満1歳以上の児童			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出 予算 科目	事業名	送迎保育事業	
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	民生費	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	児童福祉施設費〔民間保育園分〕		
						細目	保育委託事業		
					前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	304107		
対 象 (誰を、何を)	市内認可保育所を利用する満1歳以上児から就学前まで				手 段 (どのような事業 を行うのか)	民間保育園に送迎保育の実施を委託する。			
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	朝・夕の送迎及び一時保育を行うことにより、保育所の利用者数の均衡を図り、もって保育所の待機児童の解消を図る。					年々認可保育所の利用希望者が増加し、利用できない待機児童が発生している中、保育所の利用者数の均衡を図り、待機児童の解消を図ることが求められている。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	① 直接事業費	5,858	5,858	6,058	6,057	199	6,058	6,058	
	② 人件費	165	244	644	248	4	330	330	
		正職員直接投入人員	0.02人	0.03人	0.08人	0.03人	0人	0.04人	0.04人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,023	6,102	6,702	6,305	203	6,388	6,388	
資 源	⑥ 国庫支出金		2,928	3,028	3,028	100	3,028	3,028	
		国補助率		1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,928							
		県補助率	1/2						
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,095	3,174	3,674	3,277	103	3,360	3,360	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	送迎保育室数	所	1	1	1		
		市が指定した送迎保育室数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	①	業務委託実施送迎保育室数	所	1	1	1		
		実施要綱に基づく業務委託実施送迎保育室数		1	1	1	1	1
成 果 指 標	①	送迎保育登録者数	人	50	65	60		
		1年間の延べ登録者数		59	50	29	50	50
	②	送迎保育利用者数	人	2,600	3,500	3,000		
		1年間の延べ利用者数		3,333	3,082	1,665	3,000	3,000

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																												
業績	① 業務委託実施送迎保育室数	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに見直しが必要																																												
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																																													
目録達成度	① 送迎保育登録者数	118.00%	76.92%	48.33%	大 成果向上度 小																																												
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★ 達成度が低い																																													
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大																																												
	① 業務委託実施送迎保育室数	円/所	6,101,622	6,304,752																																													
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		3.33%	コストが若干増加している																																													
評価	主な取組	利用状況																																															
		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>第一</th> <th>第二</th> <th>青葉</th> <th>団地</th> <th>育暎</th> <th>つばさ</th> <th>ブリ</th> <th>かほ</th> <th>きらり</th> <th>ちとせ</th> <th>つつじ</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>177人</td> <td>241人</td> <td>0人</td> <td>350人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>579人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> <td>304人</td> <td>1,665人</td> </tr> </table>		第一	第二	青葉	団地	育暎	つばさ	ブリ	かほ	きらり	ちとせ	つつじ	計	登録者数	4人	3人	2人	5人	3人	0人	4人	1人	2人	1人	4人	29人	延べ利用人数	177人	241人	0人	350人	0人	0人	579人	0人	0人	14人	304人	1,665人								
	第一	第二	青葉	団地	育暎	つばさ	ブリ	かほ	きらり	ちとせ	つつじ	計																																					
登録者数	4人	3人	2人	5人	3人	0人	4人	1人	2人	1人	4人	29人																																					
延べ利用人数	177人	241人	0人	350人	0人	0人	579人	0人	0人	14人	304人	1,665人																																					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内全認可保育所が対象となる事業であり、中心となる駅近くの保育所への委託が妥当である。自宅と保育所までの距離が離れているなどで、通所困難な保育所へも預けることができるため、待機児童の解消にも寄与している。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	要な場合は、必ず利用できる環境となっているため、現時点で成果向上の余地はない。当事業は、待機児童の解消に寄与しているため、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	実施できる事業者が限られる中で人件費削減等のコスト改善の余地はない。待機児童解消のため、希望以外の保育所に入所した児童の利用となるため、利用料金の増額等の受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 児童の乗車時間短縮のため、送迎ルートは駅北と駅南に分けている。児童を安全に送迎するため、児童の受け渡しは在籍保育所職員とバス乗車保育士と直接行い、児童の状況を確認している。
	課題と今後の改善策	現時点では必要な児童はすべて利用できる環境にあるが、利用希望者が増加した場合には、送迎ルートの変更等が必要になる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3051 09
-------	------------	-----	---------

基本計画関係	事務事業名	地域型保育補助事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先 048 - 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市民間保育所特別保育事業費補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 運営支援及び保育振興			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	地域型保育補助事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計		
	基本計画関係	施策小項目	地域における子育ての支援		款 項	民生費 児童福祉費		
		第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 的	子ども・子育て支援給付費		
	基本計画関係	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	地域型保育給付事業		
計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304109			
事項	対象(誰を、何を)	地域型保育施設		手 段 (どのような事業を行うのか)	①アレルギー対応給食提供事業により対象児童の入所に対応する。 ②長時間保育促進事業により、11時間開所前後の保育を実施する。 ③職員研修費や児童の検診等に係る経費の補助を行う。 ④災害用備蓄物資を購入する。			
	対象年齢	- - -			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	当事業は、女性の社会進出や就労形態の多様化等の社会情勢により発生するさまざまな保育需要に対応している。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保育サービスの充実が図られる。						
事項	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所特別保育支援事業						
事項	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費		1,578	1,499	1,319	-259	6,746	7,136
	トータルコスト	② 人件費		568	1,047	825	257	990	990
		正職員直接投入人員		0.06人	0.12人	0.09人	0.03人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,146	2,546	2,144	-2	7,736	8,126	
資源	B	⑥ 国庫支出金		200	780	200	0	1,448	2,028
	特定財源	国補助率		1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3
		⑦ 県支出金		200	780	200	0	1,448	2,028
	県補助率		1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3	
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)		1,746	986	1,744	-2	4,840	4,070	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	地域型保育施設数	所			3	3	
		市内の地域型保育事業実施施設数				3	3	5
活 動 指 標	①	特別保育事業費補助金	千円		2,386	4,159	6,746	7,086
		補助金交付額			1,440	1,319		
成 果 指 標	①	長時間保育実施保育所数	所		3	3	5	6
		11時間を超えて保育を実施している保育所数			3	3		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 度	① 特別保育事業費補助金 増加することが良いとされる指標		60.35% ★★★ 達成度がやや低い	31.71% ★★ 達成度が低い	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	① 長時間保育実施保育所数 増加することが良いとされる指標		100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 特別保育事業費補助金	トータルコスト×1,000円 円/千円	平成27年度 1,491	平成28年度 1,626	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			9.06% コストが若干増加している	
評 価 取 組	特別保育事業費補助金の内訳				
		こぐま	マミー	ふえありい	合計
	低年齢児保育促進事業	0円	0円	0円	0円
	アレルギー等対応特別給食提供事業	0円	0円	0円	0円
	障がい児保育時用	0円	0円	0円	0円
	一時預かり保育保育事業	0円	0円	0円	0円
	延長保育対策事業	300,000円	300,000円	0円	600,000円
	保育所医委託事業	96,000円	96,000円	88,000円	280,000円
	土曜日開所延長事業	0円	0円	125,000円	125,000円
	看護師配置事業	0円	0円	0円	0円
その他	93,000円	107,000円	114,000円	314,000円	
合計	489,000円	503,000円	327,000円	1,319,000円	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後、新規の小規模保育事業施設について整備計画があるため、成果向上が見込まれる。低年齢児を対象とした受け入れ、長時間保育を実施することにより、子育て家庭の支援に寄与しているため、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保育施設に求められる実情に応じて補助を行う事業であるため、現時点でコスト改善の余地はない。各保育施設で同一の保育サービスを実施するための財政支援であり、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	国や県の補助要綱をもとに支出しているものについては、国や県の補助要綱改正に伴い変更を行う。 その他、実情に応じた事業内容を検討する。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	本間 貴明
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二 次 評 価 日	平成29年6月21日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3052 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	学童保育事業			所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 施設運営係			
	事業期間	昭和52年度 ~ 未設定	事業年齢	39歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先	048 - 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	児童福祉法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	学童保育事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	地域における子育ての支援			款 項	民生費	児童福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	学童保育費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			細目	学童保育事業		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	保護者の就労などにより、放課後に保育が必要な児童 対象年齢 06 12 小学1年生～小学6年生			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	304205		
	意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	健全に育成することができる。			手 段 (どのような事業 を行うのか)	市内8学童保育室において、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供する。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	児童福祉法が改正され、平成27年度から対象児童が小学3年生までから小学6年生までに拡大された。			
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30411401	学童保育室入室申請	30411402	学童保育室退室届			
			30411403	保育料徴収					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	105,311	126,157	138,353	136,690	10,533	147,944	147,944
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人 件 費	12,717	10,720	12,165	12,708	1,988	12,708	12,708
		正職員直接投入人員	1.32人	1.17人	1.35人	1.39人	0.22人	1.39人	1.39人
		正職員間接投入人員	0.22人	0.15人	0.16人	0.15人	0人	0.15人	0.15人
		③ 間 接 経 費 (加算)	5,862	877	2,588	2,888	2,011	1,677	1,677
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	123,890	137,754	153,106	152,286	14,532	162,329	162,329	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金		27,560	31,707	31,737	4,177	30,296	30,296	
	国補助率		1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3	
	⑦ 県支出金	39,192	26,487	31,707	27,189	702	30,296	30,296	
	県補助率	2/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3	
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他	915	1,260	1,557	1,205	-55	1,354	1,354	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	36,739	46,692	53,699	50,822	4,130	55,509	55,509	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	29.65%	33.90%	35.07%	33.37%	-0.52%	34.20%	34.20%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	47,044	35,755	34,436	41,333	5,578	44,874	44,874	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立8小学校に通う学童保育対象児童数 毎年5月1日現在の小学校児童数(H26までは1年～3年の児童数)	人	2,250	4,495	4,564	4,597	4,597
				2,197	4,495	4,499		
活 動 指 標	①	学童保育室年間開室日数 日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く	日	294	294	295	295	295
				294	294	295		
成 果 指 標	①	学童保育年間登録児童数 毎月1日現在の登録児童数の合計	人	6,000	6,100	6,200	6,300	6,300
				6,020	7,533	8,194		
	②		人					

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	① 学童保育室年間開室日数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>			
	① 学童保育年間登録児童数 増加することが良いとされる指標	100.33% ★★★★★ 達成された	123.49% ★★★★★ 達成された	132.16% ★★★★★ 達成された				
単位 ① 学童保育室年間開室日数	トータルコスト×1,000円 円/日	平成27年度 468,551	平成28年度 516,225	↓				
効率性 ① 学童保育室年間開室日数	単位当たり コスト	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		10.17% コストが増加している				
評価	主 な 取 組	学童保育室利用児童数(年間延べ利用人数)						
			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
	関	426人	456人	366人	149人	36人	0人	1,433人
	北谷	346人	312人	149人	63人	0人	7人	877人
	吉川	335人	291人	283人	39人	12人	24人	984人
	栄	507人	431人	321人	290人	36人	12人	1,597人
	三輪野江	122人	54人	36人	42人	12人	0人	266人
	中曽根	343人	250人	252人	138人	23人	0人	1,006人
	旭	125人	108人	72人	30人	24人	24人	383人
	美南	574人	528人	307人	208人	21人	10人	1,648人
	合計	2,778人	2,430人	1,786人	959人	164人	77人	8,194人

官民 役割 分担 評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	<p>提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス</p> <p>私益性・個人消費性</p> <p>公益性・共同消費性</p> <p>必要性</p> <p>選択性</p>	<p>政策的意思決定を必要とするが、行政上の専門知識を必要としないサービス</p> <p>行政専門性</p> <p>政策形成</p> <p>経常業務</p> <p>一般専門性</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>

事業 性 評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	今後児童の受入れが増えることが予想されるため、施設整備や人員確保による、経費増が見込まれることから、コスト改善の余地は難しい。 学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改革 改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成26年度までは、小学1年生から3年生までの受入れであったが、法改正により、平成27年度から小学1年生から6年生まで拡大した。 また、定員増を図る学童保育室については、必要に応じて施設整備や備品購入、施設修繕などを実施している。
	課題と今後の改善策	美南小学校区の人口増加が今後も見込まれるため、学童保育施設や学童保育支援員及び補助員の確保が課題である。

事業 の 方向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3052 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	学童保育施設整備事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 施設運営係			
	事業期間	平成26年度 ~ 平成29年度	事業年齢	2歳	事前評価責任者	松本 英明	連絡先 048 - 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			
	事務事業の性質	単年度		執行方法	直営			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	学童保育施設整備事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	款	項	目	細目
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	304206		
	事 目	対象 (誰を、何を)	保護者が就労などにより、放課後に保育が必要な児童 対象年齢 06 12 小学1年生~小学6年生			手 段 (どのような事業 を行うのか)	学童保育室の施設を整備する。	
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		健全に育成することができる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	児童福祉法が改正され、平成27年度から対象児童が小学3 年生までから小学6年生までに拡大された。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	3,685	2,654	57,499	57,463	54,810		
	② 人 件 費		908	1,462	1,289	990	-472	
		正職員直接投入人員		0.1人	0.16人	0.14人	0.11人	-0.05 人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.02人	0.01人	-0.01 人	
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,593	4,115	58,788	58,454	54,338			
資 源	⑥ 国庫支出金			16,284	33,948	33,948		
	国補助率			1/3	2/3	2/3		
	⑦ 県支出金	818		16,284	8,486	8,486		
	県補助率	2/3		1/3	1/6	1/6		
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,775	4,115	26,220	16,020	11,904		
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学童保育室入室児童数	人	507	647	718		
	毎年4月1日現在の学童保育室入室児童数合計		503	647	718	730	730
②	学童保育支援単位(クラス)数	クラス	16	20	21		
	市内8学童保育室の支援単位(クラス)数合計		16	20	21	22	22
活 動 指 標	① 新規整備支援単位(クラス)数	クラス	2	1	1		
	新たに整備が必要となる学童保育室の支援単位(クラス)数		2	1	1	2	2
成 果 指 標	① 待機児童数	人	0	0	0		
	入室条件を満たしているが、入室できない児童数		0	0	0	0	0
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 新規整備支援単位(クラス)数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	① 待機児童数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円 ① 新規整備支援単位(クラス)数	単位 円/クラス	平成27年度 4,115,449	平成28年度 58,453,641 ↓	
効率性 結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		1320.35%	コストが増加している	
主 な 取 組	主な整備内容 (1)美南学童保育室建設工事 ・美南小学校南側(小学校敷地外)の賃貸借土地に、2クラブ分の施設整備を実施 ・管理用備品や消耗品などを購入 (2)中曽根学童保育室エアコン設置工事 ・中曽根小学校敷地内にある単独施設の空調設備について、既設撤去及び新規設置				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関問との妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	行政上の専門知識を必要とせず、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業は、学童保育室の整備に関する事業であり、成果向上の余地はないものとする。放課後児童対策の充実を図ることは、児童の健全育成に資することから、貢献しているものとする。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業は、学童保育室の必要な整備における事業であり、コスト改善の余地はない。また、受益者負担は要しないため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	学童保育室の利用希望者が年々増加傾向にあるため、必要に応じて施設の整備を実施していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	美南学童の利用希望者が増えており、今後の児童数の推移によっては、施設の整備方針を立てていく。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 本間 貴明

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	美南学童の利用希望者が増えており、今後の児童数の推移によっては、施設の整備方針を立てていく。

二次評価日 平成29年6月21日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3043 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	児童館施設管理事業			所管部署名	健康福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド			
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価責任者	山崎 純子	連絡先	048 - 981 - 6811	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	児童福祉法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 清掃、機械保守等			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	児童館施設管理事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	地域における子育ての支援			款 項	民生費	児童福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	児童館費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 次世代育成支援推進計画			細目	児童館管理運営事業		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	児童館施設利用者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	遊具等の貸出業務、維持管理業務を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	施設の改修が必要であり、また遊具等の劣化などが顕著に 現れている。		
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	安全で快適に施設を利用できる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30430101 児童館遊具等の安全点検・管理			30430103 児童館使用許可申請					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	32,739	82,585	9,110	8,936	-73,649	9,931	39,522	
	② 人 件 費		16,433	16,242	16,112	6,684	-9,558	6,684	6,684
		正職員直接投入人員	1.99人	2人	2人	0.61人	-1.39人	0.61人	0.61人
		正職員間接投入人員				0.2人	0.20人	0.2人	0.2人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,173	98,827	25,222	15,621	-83,207	16,615	46,206	
資 源	B 国庫支出金		24,738			-24,738			
		国補助率		1			-1		
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	49,173	74,089	25,222	15,621	-58,469	16,615	46,206	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内18歳未満の人口	人	13,050	13,300	13,500	13,600	13,700
		市内18歳未満の人口		13,117	13,186	13,146		
活 動 指 標	①	開館日数	日	283	284	284	284	284
		開館した日数		285	280	280		
	②	遊具の点検日	日	295	286	296	296	296
		遊具の点検をした日		297	292	292		
成 果 指 標	①	児童館利用者数	人	30,000	31,000	31,000	31,000	31,000
		年間利用者総数		31,132	30,149	34,412		
	②	市内児童の利用率	%	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		市内児童が利用した率		72.00	71.53	70.32		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 度	活動結果	① 開館日数 増加することが良いとされる指標	100.71% ★★★★★ 達成された	98.59% ★★★★ 概ね達成された	98.59% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	成果結果	① 児童館利用者数 増加することが良いとされる指標	103.77% ★★★★★ 達成された	97.25% ★★★★ 概ね達成された	111.01% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単位当たりコスト	① トータルコスト×1,000円 開館日数	単位 円/日	平成27年度 352,955	平成28年度 55,788	↑ コストが減少している 小 効率性向上度 大
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-84.19%		
主 な 取 組	1 児童館来館者数					
	区 分	市 内(人)	市 外(人)	合 計(人)		
	児 童	24,199	3,204	27,403		
大 人	5,368	1,641	7,009			
計	24,532	4,064	34,412			
2 委託業務(主なもの)						
契 約 名	金 額(円)	内 容				
清掃及び館内消毒	2,552,040	開館時の毎日清掃、月1回休館日の定期清掃及び年1回の館内消毒				
警備委託	352,512	閉館時の館内警備				
空調設備保守点検	319,680	館内空調設備を年4回保守点検				
3 施設改修(主なもの)						
工事修繕名	金額(円)	内 容	工事修繕名	金額(円)	内 容	
建物内塗装	499,500	通路・階段部分壁塗装	電話機修繕	313,200	電話機の交換	
消防設備修繕	298,209	避難誘導灯及び予備電源交換	ブラインド修繕	192,780	ブラインドの交換	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	児童の自主性、社会性や創造性を養うための児童厚生施設として位置づけているが、子育て支援や地域の拠点などといった多様なニーズに対応する施設として利用の増進を見込める余地がある。さらに、プラネタリウムや天体観測器も兼ね備えており、学校教育や社会教育の場として上位施策への貢献度も高い。
備	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地としては、指定管理制度の導入や民間委託化などによりコスト削減が期待できる。受益者負担の余地としては、施設の特性から入館料を無料としているため受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成20年度から児童の夏季休業期間中について開館を1時間(午後6時まで)延長している。
	課題と今後の改善策	施設建設から28年経過し、建物内外部の劣化が顕在化している。また、施設周辺の都市整備が進み、街並みとの調和及び安全面を考慮した外構の改善が必要である。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 純子
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3043 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	児童館運営事業			所管部署名	健康福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド			
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価責任者	山崎 純子	連絡先	048 - 981 - 6811	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	児童福祉法			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	児童館運営事業		
		施策	未来を育む児童福祉の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	地域における子育ての支援			款 項	民生費	児童福祉費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	児童館費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 次世代育成支援推進計画			細目	健全育成事業		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	児童館利用者			手 段 (どの様な事業 を行うのか)	体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業など、健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかな成長を促す。				少子化による子どもの減少や運動能力の低下などに対応した事業が必要である。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30430202 ワンダークラブの運営			30430201 事業の運営				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	2,960	2,652	3,254	3,238	586	3,462	5,317	
	② 人件費		6,689	5,279	5,236	19,145	13,866	19,145	19,145
		正職員直接投入人員	0.81人	0.65人	0.65人	1.74人	1.09人	1.74人	1.74人
	正職員間接投入人員				0.58人	0.58人	0.58人	0.58人	
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,649	7,930	8,490	22,382	14,452	22,607	24,462	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,649	7,930	8,490	22,382	14,452	22,607	24,462	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内18歳未満の人口	人	13,050	13,300	13,500	13,600	13,700
		市内18歳未満の人口		13,117	13,186	13,146		
活 動 指 標	①	開館日数	日	283	284	284	280	280
		開館した日数		285	280	280		
	②	事業の開催回数	回	500	480	485	485	485
		事業を開催した回数		466	482	543		
成 果 指 標	①	事業参加者数	人	6,500	7,000	7,200	7,200	7,200
		事業に参加した総数		7,071	7,122	10,240		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 度	活動結果	② 事業の開催回数 増加することが良いとされる指標	93.20% ★★★★ 概ね達成された	100.42% ★★★★★ 達成された	111.96% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	成果結果	① 事業参加者数 増加することが良いとされる指標	108.78% ★★★★★ 達成された	101.74% ★★★★★ 達成された	142.22% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単位当たりコスト	② 事業の開催回数 トータルコスト×1,000円	円/回	平成27年度 16,453	平成28年度 41,220	小 効率性向上度 大
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			150.53% コストが増加している	
主 な 取 組	1 定例事業(土日祝日祝日開催)		2 月例事業(月1回開催)			
	3 特別事業		4 各種事業計			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	児童福祉法第40条による児童福祉施設としての役割を執行するうえで、高コスト改善の余地はない。また、受益者負担として事業の材料費については実費を負担する場合がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 学校5日制が開始された平成14年5月より、子どもたちが集団で遊びを通し様々な体験活動を行う「ワンダークラブ」を結成している。年間180名の児童が登録しており、事業が定着している。
	課題と今後の改善策	乳幼児期の保護者への子育て支援のニーズが高まるなか、乳幼児と保護者が集う場としての児童館の役割が求められている。また、子どもの健やかな育成を支援するため、地域や学校と連携し、子育てに関わる課題や困難の軽減、保護者の子育て力の向上に資する事業の展開を図る必要がある。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 純子
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3012 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	生活保護運営事業			所管部署名	健康福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	鈴木 正	連絡先	048 - 982 - 9602	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 診療報酬点検業務委託、電算機器保守点検委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出 予算 科目	事業名	生活保護運営事業	
		施策	自立支援と生活保障			会計区分	一般会計		
		施策小項目	生活保護事業の推進			款 項	民生費	生活保護費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	生活保護総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	生活保護運営事業		
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			301201					
事 目	対 象 (誰を、何を)	生活困窮者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	生活保護面接相談、生活保護申請者及び受給者の各種調査(資産調査、扶養義務調査等)、生活保護システム及び医療レセプト管理システムの運用、医療レセプトの点検、生活保護担当職員の養成研修			
	意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	生活保護法に基づき市民の最低生活を保障し、自立助長を目指す。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 生活困窮者自立相談支援事業(地域福祉課)							
業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30120101	面接相談業務	30120102	生活保護申請調査			
			30120103	診療報酬明細書点検業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	33,307	10,933	10,996	10,275	-658	15,109	15,109	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	1.83人	1.96人	1.96人	1.96人	0 人	1.96人	1.96人
		正職員間接投入人員	0.1人						
	③ 間 接 経 費 (加算)				1,283	1,283	744	744	
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,244	26,850	26,786	27,732	882	32,027	32,027	
資 源	⑥ 国庫支出金		2,346	2,438	2,298	-48	5,583	5,583	
	国補助率		3/4	3/4	3/4	0	3/4	3/4	
	⑦ 県支出金	3,446							
	県補助率	1							
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他	14	13	14	11	-2	26	26	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	45,784	24,491	24,334	25,423	932	26,418	26,418	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	年間相談件数	件	230	260	330		300
		生活困窮者からの生活保護相談件数(延べ件数)		259	323	296		300
活 動 指 標	②	新規申請件数	件	65	80	115		100
		生活保護申請件数		76	112	91		100
成 果 指 標	①	関係先調査実施件数	件	3,300	4,000	6,000		5,000
		預貯金、年金生命保険等調査述べ件数(課税調査除く)		3,956	5,936	4,828		5,000
	②	診療報酬明細書(レセプト)点検回数	回	8	6	8		13
		診療報酬の内容点検(単月及び縦覧点検の合計)実施回数		6	8	13		13
①	新規申請のうち法定期限内(30日以内)処理件数の割合	%	100.00	100.00	100.00		100.00	
	新規申請後法定処理期限内で処理が完了した件数の割合		100.00	100.00	99.00		100.00	
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション					
業績	目標達成度	① 関係先調査実施件数	119.88%	148.40%	80.47%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大					
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された						
結果	① 新規申請のうち法定期限内(30日以内)処理件数の割合	100.00%	100.00%	99.00%							
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された						
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	↓ コストが増加している					
		① 関係先調査実施件数	円/件	4,523	5,744						
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		26.99%							
評価	主な取組	生活保護の相談、申請、開始件数の推移									
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		相談件数(延べ件数)	93	176	184	244	284	224	259	323	296
		生活保護申請件数(実件数)	27	98	113	127	110	62	76	112	91
		生活保護開始件数	29	97	107	116	109	56	67	99	81

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	相談件数等に応じた相談員数の適正配置や医療レセプト情報管理システムの有効活用、レセプト点検の確実な実施により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談等に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費や生活保護システムに係る使用料等のコスト改善は困難である。受益者負担は法に基づく適正な運営により負担が生じないため、受益者に不利益が生じないよう引続き事業の適正実施に努める。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 生活保護法の適正な実施を図るため相談支援員を増員した。また、医療扶助の適正化を推進するため生活保護受給者や医療機関を通じてジェネリック医薬品の利用促進を図り、利用率が国の基準値(75%)を上回った【実績:76.4%】。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	鈴木 正
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3012 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業		所管部署名	健康福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	鈴木 正	連絡先 048 - 982 - 9602	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	生活保護受給者等就労支援事業	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			会計区分	一般会計	
		施策	自立支援と生活保障			款 項	民生費	生活保護費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	生活保護総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	301203		
	事 目	対象(誰を、何を)	生活保護受給者及び生活困窮者のうち稼働が可能である者		手 段 (どのような事業を行うのか)	①ケースワーカーによる就労支援(生活保護受給者を対象) ②就労支援員による就労支援(生活保護受給者及び生活困窮者を対象) ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練(生活保護受給者及び生活困窮者を対象)		
対象年齢		15	65	稼働年齢層				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		生活保護受給者については就労意欲を高め、就労によって安定収入を確保し、生活保護からの脱却を図る。また、生活困窮者については生活保護に至る前の段階で就労を支援し、安定した生活の確保を図る。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		有効求人倍率は年々高まり、雇用情勢は確実に改善が図られているが、完全失業率は依然高い割合を維持している。その中で生活保護受給者及び生活困窮者が自己有用感や自尊心を損なわないよう寄り添った質の高い就労支援が求められている。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30120301	生活保護受給者等就労支援業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータル コスト	① 直接事業費	2,844	2,968	3,037	2,979	12	3,248	3,248	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.2人	0.08人	0.08人	0.1人	0.02人	0.1人	0.1人
		正職員間接投入人員	0.01人		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,578	3,617	3,762	3,887	270	4,156	4,156		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		2,206	2,265	2,214	8	2,425	2,425	
	国補助率		3/4	3/4	3/4	0	3/4	3/4	
	⑦ 県支出金	2,802							
	県補助率	1							
	⑧ 市債								
⑨ その他	13	13	13	11	-2	11	11		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,763	1,398	1,484	1,662	264	1,720	1,720	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 生活保護受給者数	人	664	691	822		750
	当該年度中における被保護人員数	人	691	822	731		750
②	各種就労支援事業参加者数	人	102	110	138		140
	当該年度中における各種就労支援事業参加者数	人	110	138	138		140
活 動 指 標	① 生活保護受給者に対する就労支援件数	件	480	1,200	1,100		1,250
	就労支援員が生活保護受給者に対して行う就労支援の述べ件数	件	1,133	1,100	1,244		1,250
②	生活困窮者に対する就労支援件数	件	-	120	120		135
	就労支援員が生活困窮者に対して行う就労支援の述べ件数	件	-	114	133		135
③	ハローワークによる就労支援者数	人	20	70	60		60
	ハローワーク越谷との連携による就労支援者数	人	22	57	54		60
成 果 指 標	① 生活自立者数	人	12	16	20		25
	就労が契機となって生活自立した者の数	人	16	18	22		25
②	就職決定者数	人	-	70	70		75
	稼働可能な者のうち就職が決定した者の数	人	-	71	74		75

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	目標達成度	① 生活保護受給者に対する就労支援件数	236.04%	91.67%	113.09%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる	
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された		
成果	結果	① 生活自立者数	133.33%	112.50%	110.00%	大 成果向上度 小	
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
		① 生活保護受給者に対する就労支援件数		円/件	3,288	3,124	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-4.99%	コストが若干減少している		
評価	主な取組	就労支援事業参加状況(平成28年度)					
		事業内容	対象者数	就労を開始した者			
				うち増収した者	うち生活自立者		
		生活保護受給者等就労自立促進事業(ハローワークによる支援)	54	32	6	6	
		被保護者就労支援事業(就労支援員による支援)	66	32	3	6	
		生活困窮者自立相談支援事業による就労支援	18	10	0	10	
その他就労支援(現業員による就労支援等)	0	0	0	0			
		合計	138	74	9	22	
		※支援事業が重複している場合は上段を優先して計上					
		※増収した者のうち、生活自立した者は生活自立者へ計上					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	就労支援対象者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。受益者負担は法に基づく適正な実施により負担が生じないため、受益者に不利益が生じないよう引続き事業の適正実施に努める。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 生活保護受給者等の自立助長のためより就労支援員を配置したことにより就労開始者や収入増加者、生活自立者が増加した。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	鈴木 正
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3012 02
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	生活保護支給事業			所管部署名	健康福祉部 地域福祉課 保護係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	鈴木 正	連絡先	048 - 982 - 9602	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	生活保護支給事業		
		施策	自立支援と生活保障			会計区分	一般会計		
		施策小項目	生活保護事業の推進			款 項	民生費	生活保護費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	扶助費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	生活保護事業		
事項	対象(誰を、何を)	生活保護受給世帯			手段(どのような事業を行うのか)	生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活保護法に基づき生活保護受給者の最低限度の生活を保障する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	生活保護受給者が増加している中、生活保護法に基づき生活保護受給者の最低生活を保障し、早期的な自立を助長する。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			30120203	生活保護費支払業務	30120204	施設事務費支払業務		
				30120205	医療扶助支払業務	30120206	介護扶助支払業務		

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	897,778	921,263	1,122,732	1,099,665	178,402	1,151,790	1,151,790
	トータルコスト	② 人件費	44,180	44,259	43,905	43,240	-1,019	50,750	50,750
		正職員直接投入人員	5.08人	5.3人	5.3人	5.09人	-0.21人	6人	6人
		正職員間接投入人員	0.27人	0.15人	0.15人	0.15人	0人	0.15人	0.15人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	941,958	965,522	1,166,637	1,142,905	177,383	1,202,540	1,202,540	
資源	B	⑥ 国庫支出金	662,834	668,273	792,995	759,805	91,532	863,766	863,766
	特定財源	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4	0	3/4	3/4
		⑦ 県支出金	15,783	18,206	23,401	22,678	4,472	21,750	21,750
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4	
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	263,341	279,043	350,241	360,422	81,379	317,024	317,024	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
設	対象指標	① 生活保護受給世帯	世帯	380	417	500		
		当該年度末における生活保護受給世帯数(停止世帯を除く実世帯数)		397	444	473	500	500
定	① 活動指標	生活保護費定例支給回数	回	12	12	12	12	12
		生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数)		12	12	12		
	② 成果指標	定期家庭訪問件数	件	1,300	1,300	1,375	1,650	1,650
		生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数)		1,295	1,337	1,645		
績	① 成果指標	生活保護自立世帯数	世帯	30	40	30	35	35
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数)		39	25	31		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション					
業績	目標達成度	② 定期家庭訪問件数	99.62%	102.85%	119.64%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる					
		増加することが良いとされる指標	★★★★	★★★★★	★★★★★						
業績	成果結果	① 生活保護自立世帯数	130.00%	62.50%	103.33%	大 成果向上度 小					
		増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★	★★★★★						
業績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大					
		② 定期家庭訪問件数	円/件	722,156	694,775						
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-3.79%	コストが若干減少している						
評価	主な取組	世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)□									
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		高齢者世帯	68	94	114	125	131	145	176	206	224
		母子世帯	9	16	22	33	42	35	23	21	25
		障がい者世帯	25	29	34	42	37	48	50	60	67
		傷病者世帯	24	36	48	61	82	73	74	77	79
		その他世帯	14	28	46	72	99	77	74	80	78
		合計	140	203	264	333	391	378	397	444	473
		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯: 65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯 ・母子世帯: 現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満の子のみで構成されている世帯 ・障がい者世帯: 世帯主が障がい者加算を受けている、もしくは障がいのため働けない者である世帯 ・傷病者世帯: 世帯主が入院等をしている、在宅患者加算を受けている、もしくは傷病のため働けない世帯 ・その他世帯: 上記以外の世帯 									

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は法定受託事務であり、地方自治体が行う事務としての役割分担は妥当と考えられる。また、本事業の意図は適正な生活保護運営であり、その対象・手段・意図ともに妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	受給者数に応じた職員数の適正配置により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受給者数に応じて職員数を配置しているため、人件費に係るコスト改善は困難である。受益者負担は法に基づく適正な支給により負担が生じないため、受益者に不利益が生じないよう引続き事業の適正実施に努める。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 生活保護受給者の増加(H27実績444世帯⇒H28実績473世帯)に対応すべく、面接相談員を増員。また、適正な支給を実施するため、職員知識の醸成や処遇困難ケースの検討を行うため、現業員及び支援員向け勉強会を年9回実施した。
	課題と今後の改善策	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 鈴木 正

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3072 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	健康増進事業			所管部署名	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先	048 - 982 - 9803	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	健康増進事業			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 吉川松伏医師会に委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出予算科目	事業名	健康増進事業	
		施策	生涯を通じた健康づくりの推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	生活習慣病予防の推進			款 項	衛生費	保健衛生費	
	第2期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	予防費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 健康増進計画			細目	健康増進事業		
事項	対象(誰を、何を)	市民			手段(どのような事業を行うのか)	健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。			
	対象年齢	18	99	18歳以上					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	がん検診の必要性を理解し、がん検診を受け、早期発見・早期治療に繋がりを、早世を予防できる。生活習慣病予防健診を受け、健診結果と生活習慣を結び付け適切な習慣を実践することで、健康を維持・増進できる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	健康寿命の延伸と医療費等の社会保障費の抑制が課題となっている。国は「がん対策加速化プラン」(平成27年12月)を策定した。市町村による個別受診勧奨の徹底が対策として掲げられている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	306203		
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520301 集団健康診査			30520302 個別健康診査					

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	79,762	84,122	89,037	83,508	-614	79,352	80,736
	トータルコスト	② 人件費	20,232	24,850	24,651	26,736	1,886	26,736	26,736
		正職員直接投入人員	2.07人	2.84人	2.84人	3.02人	0.18人	3.02人	3.02人
		正職員間接投入人員	0.38人	0.22人	0.22人	0.22人	0人	0.22人	0.22人
		③ 間接経費(加算)	343	359	1,297	1,284	925	747	747
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	100,338	109,331	114,985	111,528	2,198	106,835	108,219	
資源	B	⑥ 国庫支出金	5,191	1,077	117	1,006	-71	315	315
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
		⑦ 県支出金	556	690	590	544	-146	209	209
		県補助率	1/3	1/3	2/3	2/3	1/3	2/3	2/3
		⑧ 市債							
	⑨ その他	214	61	164	85	24	52	52	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,458	3,435	4,209	3,826	391	3,533	3,533	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.45%	3.14%	3.66%	3.43%	0.29%	3.31%	3.26%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	91,919	104,068	109,905	106,067	2,000	102,726	104,110	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	①	大腸がん検診対象者数(40歳から69歳)	人			-	10,900	
		がん精度管理事業による算出方法		10,287	10,803	11,405	10,400	10,400
目標	②	乳がん検診対象者数(40歳から69歳)	人			-	7,000	
		がん精度管理事業による算出方法		6,605	6,822	7,130	7,200	7,300
活動	①	がん検診普及啓発事件数	件			-	10	
		ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付、個別アンケート等		-	-	16	10	10
活動	②	乳がん検診自己検診の普及件数	件			-	2,000	
		自己検診案内紙配布数		-	-	2,264	2,300	2,400
実績	③	がん予防教育・がん検診精度管理に関する職員研修	件			-	10	
		学習会開催回数		-	-	12	6	6
成果	①	大腸がん検診受診率	%			-	18.00	
		40歳から69歳までの受診者数/40歳から69歳までのがん精度管理対象者数		14.20	16.63	14.69	18.00	18.00
成果	②	乳がん検診受診率(当該年度のみ)	%			-	18.00	
		40歳から69歳までの受診者数/40歳から69歳までのがん精度管理対象者数		16.88	16.90	16.17	18.00	18.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																
業 績 目 標 成 果 成 果	活動結果	② 乳がん検診自己検診の普及件数 増加することが良いとされる指標		評価不可	113.20% ★★★★★ 達成された	<p>コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し</p> <p>大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大</p>																																
	成果結果	② 乳がん検診受診者率(当該年度のみ) 増加することが良いとされる指標		評価不可	89.83% ★★★★ 概ね達成された																																	
績 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ① がん検診普及啓発事業件数	単 位 円/件	平成27年度	平成28年度																																	
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			6,970,514																																	
評 価 取 組	<p>1 健康増進事業</p> <p>(1)生活習慣病予防検診 生活習慣病予防検診を実施する。健診後、健診結果と自分の身体とのつながりが理解できるような保健指導を行うことにより、健康に対する意識の高揚を図るとともに、早世や重大な障がいを残す可能性がある生活習慣病の予防を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>生活習慣病予防検診</td> <td>253人</td> </tr> </table> <p>(2)がん検診 がん検診の受診率を向上させるため、国庫補助事業として、一定年齢の者に対し、無料のがん検診クーポン券を配布するがん検診推進事業を実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検診項目</th> <th>受診者数</th> <th>検診項目</th> <th>受診者数</th> <th>検診項目</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん(レントゲン)</td> <td>294人</td> <td>子宮頸がん(一般)</td> <td>934人</td> <td>乳がん(一般)</td> <td>1,102人</td> </tr> <tr> <td>胃がん(内視鏡)</td> <td>2,069人</td> <td>子宮頸がん(クーポン)</td> <td>33人</td> <td>乳がん(クーポン)</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>1,996人</td> <td>子宮体がん</td> <td>211人</td> <td>大腸がん(一般)</td> <td>2,555人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>1,779人</td> <td></td> <td></td> <td>大腸がん(クーポン)</td> <td>558人</td> </tr> </tbody> </table>						生活習慣病予防検診	253人	検診項目	受診者数	検診項目	受診者数	検診項目	受診者数	胃がん(レントゲン)	294人	子宮頸がん(一般)	934人	乳がん(一般)	1,102人	胃がん(内視鏡)	2,069人	子宮頸がん(クーポン)	33人	乳がん(クーポン)	212人	肺がん	1,996人	子宮体がん	211人	大腸がん(一般)	2,555人	前立腺がん	1,779人			大腸がん(クーポン)	558人
	生活習慣病予防検診	253人																																				
検診項目	受診者数	検診項目	受診者数	検診項目	受診者数																																	
胃がん(レントゲン)	294人	子宮頸がん(一般)	934人	乳がん(一般)	1,102人																																	
胃がん(内視鏡)	2,069人	子宮頸がん(クーポン)	33人	乳がん(クーポン)	212人																																	
肺がん	1,996人	子宮体がん	211人	大腸がん(一般)	2,555人																																	
前立腺がん	1,779人			大腸がん(クーポン)	558人																																	
主 な 取 組																																						

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性		受益者負担の妥当性	
		より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				
	<p>② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益</p>		<p>② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性</p>		<p>高改善の必要性 低改善の必要性</p>		<p>高改善の必要性 低改善の必要性</p>	

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健診委託料は、保健点数に基づき算定している。健診の個人負担金の設定は、委託料の3割程度に設定している。

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度は集団がん検診(胃・子宮・乳)について、予約方法を電話からハガキに変更した。 集団胃がん検診日程を拡大して実施した。
	課題と今後の改善策	がん検診の普及啓発に努めたが、受診率向上には至らなかった。今後更なる工夫が必要である。 国により、がん検診受診率の算出方法について検討課題とされており、平成30年度は、再掲とし国保被保険者と国保受診者数を計上することになり、計上が可能となるよう整備が必要である。

事 業 の 次 年 度 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	今まで以上に広報を活用し受診率向上を試みる。 受診率算定のため、受診票様式を整備する。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 以津己
-----------------------	------------	---------------------------------	--------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	今まで以上に広報を活用し受診率向上を試みる。

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3073 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	予防接種事業		所管部署名	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
	事業期間	昭和56年度 ~ 未設定	事業年齢	35歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先 048 - 982 - 9803	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	予防接種法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 吉川松伏医師会等			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	予防接種事業		
		施策	生涯を通じた健康づくりの推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	感染症予防の推進		款 項	衛生費	保健衛生費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	予防費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	306201		
事 目	対象(誰を、何を)	乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者		手 段 (どのような事業を行うのか)	予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	予防接種を実施することにより感染症を予防する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成26年度から、65歳以上5歳刻みの年齢の方を対象に、高齢者肺炎球菌予防接種がB類疾病に追加された。その経過期間が平成30年で終了予定。平成28年10月からは、B型肝炎予防接種がA類疾病に追加された。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30520101	個別乳幼児予防接種	30520102	高齢者インフルエンザ予防接種			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	210,408	224,409	239,293	229,708	5,298	263,726	266,257
	トータルコスト	② 人件費	3,881	7,146	7,089	4,951	-2,195	4,951	4,951
		正職員直接投入人員	0.4人	0.82人	0.82人	0.56人	-0.26人	0.56人	0.56人
		正職員間接投入人員	0.07人	0.06人	0.06人	0.04人	-0.02人	0.04人	0.04人
		③ 間接経費(加算)	687	718	2,593	2,568	1,850	1,495	1,495
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	214,976	232,274	248,975	237,227	4,953	270,172	272,703	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	5,240	5,325	5,354	5,384	59	5,394	5,394	
	県補助率	3/4	3/4	3/4	3/4	0	3/4	3/4	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	209,736	226,949	243,621	231,843	4,894	264,778	267,309	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対 象 指 標	① 乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者	人	21,411	21,873	17,063	18,000	19,000	
			21,657	17,875	17,089			
	② 高齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者	人	3,746	3,359	3,724	3,800	4,000	
			3,433	3,255	3,631			
活 動 指 標	① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数	人	19,269	19,685	15,357	16,200	17,100	
			15,261	14,935	15,474			
	② 高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,873	1,746	1,702	1,900	2,000	
			1,710	1,445	1,634			
	成 果 指 標	① 乳幼児、児童、生徒等の予防接種率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
				70.50	83.55	90.55		
② 高齢者肺炎球菌の接種率		%	50.00	52.00	50.00	50.00	50.00	
			49.80	44.39	45.00			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																				
業績	① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 増加することが良いとされる指標	79.20% ★★★ 達成度がやや低い	75.87% ★★★ 達成度がやや低い	100.76% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																																				
	② 高齢者肺炎球菌の接種率 増加することが良いとされる指標	99.60% ★★★★ 概ね達成された	85.37% ★★★★ 概ね達成された	90.00% ★★★★ 概ね達成された																																					
効率性	単位当たりコスト ① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数	トータルコスト×1,000円 円/人	平成27年度 15,552	平成28年度 15,331	小 効率性向上度 大																																				
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-1.43% コストが若干減少している																																					
評価	主な取組	<p>・各種定期予防接種は個別通知で勧奨することにより、乳幼児・学童・生徒・高齢者の感染症予防を図っている。 ・平成28年10月1日より、B型肝炎予防接種が定期予防接種に加わった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>定期予防接種の種類</th> <th>接種者数(人)</th> <th>定期予防接種の種類</th> <th>接種者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>118</td> <td>日本脳炎1期</td> <td>2087</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>616</td> <td>日本脳炎1期不足</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)*</td> <td>-</td> <td>日本脳炎2期</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)</td> <td>2518</td> <td>二種混合(破傷風・ジフテリア)</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん1期</td> <td>644</td> <td>子宮頸がん*</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん2期</td> <td>669</td> <td>ヒブ</td> <td>2470</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>1195</td> <td>小児肺炎球菌</td> <td>2474</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>1027</td> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>1634</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成28年7月15日をもって、三種混合ワクチンが販売終了となり、全て四種混合ワクチンに切り替えられた。 *子宮頸がん予防接種は積極的な勧奨を差し控えているため、接種者数が少ない。</p>			定期予防接種の種類	接種者数(人)	定期予防接種の種類	接種者数(人)	不活化ポリオ	118	日本脳炎1期	2087	BCG	616	日本脳炎1期不足	397	三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)*	-	日本脳炎2期	725	四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	2518	二種混合(破傷風・ジフテリア)	531	麻しん風しん1期	644	子宮頸がん*	3	麻しん風しん2期	669	ヒブ	2470	水痘	1195	小児肺炎球菌	2474	B型肝炎	1027	高齢者肺炎球菌	1634	
		定期予防接種の種類	接種者数(人)	定期予防接種の種類	接種者数(人)																																				
不活化ポリオ	118	日本脳炎1期	2087																																						
BCG	616	日本脳炎1期不足	397																																						
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)*	-	日本脳炎2期	725																																						
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	2518	二種混合(破傷風・ジフテリア)	531																																						
麻しん風しん1期	644	子宮頸がん*	3																																						
麻しん風しん2期	669	ヒブ	2470																																						
水痘	1195	小児肺炎球菌	2474																																						
B型肝炎	1027	高齢者肺炎球菌	1634																																						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関問との妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	A類疾病に位置付けられている予防接種の自己負担は徴収していない。予防接種に係る費用は地方交付税に算入されている。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 予防接種法に基づき定期接種とされる対象者には個別通知し、国からの勧告により積極的な勧奨を差し控えた予防接種についてはホームページなどを通じて周知する他、電話や窓口など個別の問い合わせに応じ、適正な接種に向けて取り組んでいる。
	課題と今後の改善策	新たなワクチンの定期接種化や、勧奨の差し控えについてなど、確実な実施を図るため、国の動向を注視していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	小林 以津己
-------	------------	---------	--------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3071 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		救急医療体制整備事業		所管部署名	健康福祉部 健康増進課 健康づくり支援係			
	事業期間		平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先	048 - 982 - 9804
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	救急医療対策実施要領			
	事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	全部委託 吉川松伏医師会及び医療機関に委託			
	基 本 の 計 画 係 連 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	救急医療体制整備事業		
		施策	地域医療体制の充実		会計区分	一般会計			
		施策小項目	救急医療体制の充実		款 項	衛生費	保健衛生費		
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	予防費			
	個別計画の位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	救急医療体制整備事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		306102					
事 目 的	対象 (誰を、何を)	一般市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	休日在宅当番医診療事業、小児時間外(初期救急)診療、東部南地区第二次救急医療(一般・小児)事業について、医師会関係市町と日程調整を行う。また、休日当番医報償を実施医療機関に対して支払う。				
	対象年齢	00	99						全年齢
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	東部南地区第二次救急医療は、平成28年度と平成29年度の2年間は吉川市が幹事市となる。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30510201	休日当番医制実施委託業務	30510202	小児時間外(初期救急)診療業務実施委託業務			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費	20,425	20,465	72,467	70,976	50,510	71,649	23,011
	② 人件費	330	244	242	2,063	1,819	2,063	2,063
	正職員直接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.23人	0.20人	0.23人	0.23人
	正職員間接投入人員	0.01人			0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,755	20,709	72,709	73,039	52,330	73,712	25,074
資 源	B ⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金			16,801	16,801	16,801	16,801	
	県補助率			2/3	2/3	2/3	2/3	
	⑧ 市債							
	⑨ その他	5,630	5,637	35,883	35,884	30,247	35,882	5,700
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,125	15,072	20,025	20,354	5,282	21,029	19,374
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		住基人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	休日当番医診療実施回数	回	73	72	72	71	71
		休日当番医で診療を実施した回数		73	72	72		
	②	小児時間外(初期救急)診療実施回数	回	241	241	242	241	241
		小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数		241	241	242		
成 果 指 標	①	休日当番医救急受診者数	人	1,800	1,900	2,000	2,000	2,000
		休日当番医に救急で受診した人数		2,612	2,102	2,070		
	②	小児時間外(初期救急)受診者数	人	450	460	470	470	470
		小児時間外(初期救急)に受診した人数		486	523	473		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	① 休日当番医診療実施回数	100.00%	100.00%	100.00%	
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
成果	結果	① 休日当番医救急受診者数	145.11%	110.63%	103.50%	
	達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト	① トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	
	結果	① 休日当番医診療実施回数	円/回	287,623	1,014,424	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		252.69%	コストが増加している	
評価	主な取組	第一次救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療、第二次救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により、休日や夜間に急病やけがで診療が必要になった時に安心して診療が受けられる体制を整えている。 1 救急医療体制整備事業実績 (1)休日在宅当番医事業 日曜・休日利用者 1,099人 年末・年始利用者 971人 (2)年末年始等歯科当番医制度(ゴールデンウィーク、お盆、年末年始)利用者 16人 (3)小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町) 242日(月～金曜日) (4)病院群輪番制病院運営事業(6市1町) 夜間365日、休日昼間72日 (5)小児救急医療支援事業 夜間365日、休日昼間72日				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		行政専門性		高 改善の必要性 低
			高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	休日や夜間の急病に対する診療により、市民の安心安全を確保できるため、妥当である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	救急医療制度は休日や夜間の急病やけがの診療を行う制度のため、市民の安心安全の見地から、なくてはならない制度であり、利用者の数によって制度の継続や意義を図ることは適切ではない。また、受診者は診療報酬点数に基づき、医療費を支払っているため、受益者負担の見直しの余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成27年度に第2次救急医療(埼玉県東部南地区)の病院が1カ所が追加となり、病院群輪番制病院が16医療機関、小児救急医療輪番制病院が6医療機関となった。
	課題と今後の改善策	休日や夜間に急病やけががおきても医療が受けられる体制整備が求められており、医療機関の確保を図っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	休日や夜間においてもけがや急病・重病に対して、安心して医療が受けられる体制整備が求められており、休日夜間に診療できる医療機関の確保を図っていく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	小林 以津己
-------	------------	---------	--------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3072 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	8020推進事業			所管部署名	健康福祉部 健康増進課 健康増進係			
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先	048 - 982 - 9804	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	健康増進法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 吉川歯科医師会及び歯科衛生士会に委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出 予算 科目	事業名	健康増進事業	
		施策	生涯を通じた健康づくりの推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	歯科保健の推進			款 項	衛生費	保健衛生費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	予防費			
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	健康増進事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	市民			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	306202		
	対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (どのような事業 を行うのか)	歯周疾患検診及び歯科保健指導を行う。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	口腔衛生の知識を持ち、むし歯や歯周病の予防に努めることができる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	平成25年3月に歯科口腔保健の推進に関する条例が制定された。平成28年度に吉川市歯科口腔保健計画を作成した。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520203 歯周病検診			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	970	689	883	835	146	692	700
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	2,230	975	967	1,403	428	1,403	1,403
		正職員直接投入人員	0.23人	0.11人	0.11人	0.16人	0.05人	0.16人	0.16人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,200	1,664	1,850	2,238	574	2,095	2,103	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金			167	214	214	143	143	
	県補助率			2/3	2/3	2/3	2/3	2/3	
	⑧ 市債								
⑨ その他	200								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,000	1,664	1,683	2,024	360	1,952	1,960	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	歯周疾患検診受診枠	人	420	420	420	420	420
		歯周疾患検診受付可能人数		420	420	420		
活 動 指 標	①	歯周疾患検診受診者数	人	420	357	357	357	357
		歯周疾患検診を受けた数		367	305	272		
成 果 指 標	①	歯周疾患検診利用率(稼働率)	%	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
		受診者/受診枠*100		87.38	72.62	64.76		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 歯周疾患検診受診者数 増加することが良いとされる指標	87.38% ★★★★ 概ね達成された	85.43% ★★★★ 概ね達成された	76.19% ★★★ 達成度がやや低い	
	① 歯周疾患検診利用率(稼働率) 増加することが良いとされる指標	102.80% ★★★★★ 達成された	85.44% ★★★★ 概ね達成された	76.19% ★★★ 達成度がやや低い	
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 歯周疾患検診受診者数	単位 円/人	平成27年度 5,456	平成28年度 8,227 ↓	
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		50.80%	コストが増加している	
評価	1 歯周疾患検診と歯科保健指導を行うことにより、歯周病の予防や早期発見及び早期治療につながることができ、歯科保健に対する意識の向上を図る。 2 「8020よい歯のコンクール表彰式」を開催 吉川市長賞(80歳以上で自分の歯が24本以上ある人) 16人 吉川歯科医師会賞(80歳以上で自分の歯が20~23本ある健康な人) 3人				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高 10 5 0 -5 -10 低 改善の必要性 小 大	高 10 5 0 低 改善の必要性 小 大

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	歯科口腔保健を推進することは、市民の健康づくりにつながり上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	歯周疾患検診は集団健康診査と同日実施のため、コスト面は抑えられている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 集団健康診査にあわせて歯周疾患検診を実施している。
	課題と今後の改善策	今後も、集団健康診査に合わせて実施する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各ライフステージにおける歯科保健対策を図るため、吉川市歯科口腔保健推進計画に基づき実施する。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	小林 以津己
-------	------------	---------	--------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	各ライフステージにおける歯科保健対策を図るため、吉川市歯科口腔保健推進計画に基づき実施する。

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3071 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	健康・体力づくりポイント制度事業			所管部署名	健康福祉部 健康増進課 健康づくり支援係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価責任者	小林以津己	連絡先	048 - 982 - 9803	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	健康・体力づくりポイント制度実施要領			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出 予算 科目	事業名	健康・体力づくりポイント制度事業	
		施策	スポーツによる健康・体力づくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	健康・体力づくりの推進			款 項	衛生費	保健衛生費	
	第2期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	予防費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	健康・体力づくりポイント制度事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			306207					
目的	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民 対象年齢 18 99 18歳以上			手 段 (どのような事業を行うのか)	健(検)診及び健康・スポーツ介護予防事業の参加や主体的に体力づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し、一定のポイントが貯まった方に景品を贈呈することで、市民に自主的に楽しみながら健康・体力づくりに取り組んでもらう事業。			
的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できる。 ・市民一人ひとりが健康に対する意識をもち、自主的に健康づくりや体力づくりに取り組むことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	ライフスタイルや食生活等の変化により、生活習慣病を発症する割合が増えている。生活習慣病になると、生活の質の低下をきたす恐れがあるため、市民一人ひとりが自分の健康に対する意識を高めていく必要がある。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			30520701 健康・体力づくりポイント制度事業					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費		879	729	710	-169	670	745	
	② 人件費		1,543	1,531	1,898	355	1,898	1,898	
		正職員直接投入人員		0.18人	0.18人	0.21人	0.03人	0.21人	0.21人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,422	2,260	2,608	186	2,568	2,643		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)		2,422	2,260	2,608	186	2,568	2,643	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	18歳以上の市民	人	-	57,256	58,075	58,841	59,985
		18歳以上の市民人口		-	57,500	58,635		
活 動 指 標	①	事業参加者数	人	-	410	400	500	550
		この事業で5ポイント貯め、景品を交換した人数		-	336	420		
	②	事業啓発回数	回	-	-	36	42	44
		イベント等で事業啓発を実施した回数		-	-	36		
成 果 指 標	①	事業参加率	%	-	0.72	0.68	0.85	0.92
		事業参加者数/18歳以上の市民		-	0.58	0.71		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	活動結果	① 事業参加者数 増加することが良いとされる指標	評価不可	81.95% ★★★★ 概ね達成された	105.00% ★★★★★ 達成された	
	成果結果	① 事業参加率 増加することが良いとされる指標	評価不可	80.56% ★★★★ 概ね達成された	104.41% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単位 当たり コスト	① トータルコスト×1,000円 事業参加者数	単位 円/人	平成27年度 7,208	平成28年度 6,209 ↑	
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-13.85%	コストが減少している	
評 価	(1)実施期間 平成28年5月9日から平成29年3月31日 (2)周知方法 広報、ホームページ、保健カレンダー掲載、公共施設等にチラシ・ポイントカード配架 集団健診や各種イベントでPR (3)実績 参加者数(5ポイント獲得者数) 420人 ダブルチャンス当選者数 30人					
	小 効率性向上度 大					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画で「生涯を通じた健康づくりの推進」が掲げられており、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	参加者数が増えることでコスト改善の余地はある。受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 参加者の増加を図るため、景品の種類を拡大した。
	課題と今後の改善策	平成27年7月から開始した新しい事業であるため、市民全体に制度概要が浸透していない。イベントや各種健診などの機会を通じて事業PRをしていく。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成28年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 以津己
-----------	------------	---------------	--------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------	------------

事前評価日		平成28年5月23日		No.		3071 06			
基 本 事 項	事務事業名	毎日1万歩運動事業		所管部署名	健康福祉部 健康増進課 健康づくり支援係				
	事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	事業年齢	1歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先 048 - 982 - 9804		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業補助金交付要綱				
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 データ管理委託料、血液検査委託料				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	毎日一万歩運動事業		
		施策	スポーツによる健康・体力づくり		会計区分	一般会計			
		施策小項目	健康・体力づくりの推進		款 項	衛生費	保健衛生費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	予防費				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	306208		細目	毎日一万歩運動事業
事 目	対象 (誰を、何を)	18歳以上の健康な人		手 段 (どのような事業 を行うのか)	参加者が6ヶ月間、毎日1万歩に取り組むことで健康づくりを進めるとともに集積データを啓発活動に活用し、広くウォーキングの習慣を根付かせることで市民の健康増進を図る。				
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	参加者の健康増進が図れる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 平均寿命の延伸に伴い、平均寿命の伸び以上に健康寿命を延ばすことは、個人の生活の質の低下を防ぐことや社会的負担を軽減する観点から重要である。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30520801	毎日1万歩運動事業						
投 入 資 源	区分	区 分	平成26年度 決算(千円)	平成27年度 決算(千円)	平成28年度		平成29年度 当初(千円)	平成30年度 計画(千円)	
	A トータル コスト	① 直接事業費			6,705	3,897	3,838	-2,867	4,254
		② 人件費			3,573	3,545	4,539	965	4,539
		正職員直接投入人員			0.41人	0.41人	0.51人	0.10人	0.51人
		正職員間接投入人員			0.03人	0.03人	0.04人	0.01人	0.04人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			10,279	7,442	8,377	-1,902	8,793	
	B 特定財 源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
⑦ 県支出金				5,000	2,500	1,902	-3,098	2,127	
県補助率				1	2/3	2/3	- 1/3	2/3	
⑧ 市債									
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)			5,279	4,942	6,475	1,196	6,666	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							
目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度 目標(見込)値 実績値	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 計画(見込)値	平成30年度 計画(見込)値	
	対 象 指 標	①	参加可能な人口	人	-	56,295	58,075		
		②	18歳以上の人		-	57,256	58,635	58,841	-
	活 動 指 標	①	講習会の開催回数	回	-	2	2	5	-
		②	講習会を開催した回数		-	4	5		
		③							
	成 果 指 標	①	最後(事後検査)まで取り組んだ人数	人	-	100	150	180	-
		②	事後検査を受けた人の人数		-	136	171		
		③	参加者人数	人	-	150	200	200	-
	④	毎日1万歩運動事業に参加した人数		-	144	177			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業績	活動結果 目標達成度	① 講習会の開催回数	評価不可	200.00%	250.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小		
		増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
績	成果結果	① 最後(事後検査)まで取り組んだ人数	評価不可	136.00%	114.00%	小 効率性向上度 大		
		増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
評価	効率性 結果	単位 当たり コスト	①	トータルコスト×1,000円 講習会の開催回数	単位 円/回	平成27年度 2,569,668	平成28年度 1,675,388	↑
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-34.80%	コストが減少している		
主 な 取 組		実績 事前血液検査・体力測定:78人 ウォーキング講座:73人 毎日1万歩を達成するためのポイントと体づくり講座:82人 食事と栄養のセミナー:62人 筋力アップセミナー:66人 バーチャルウォーキングイベント:177人 なまりんバスで行く市外ウォーキング:81人 ノルディックウォーキング:50人 事後血液検査・体力測定:171人						

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		
	<p>② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益</p>	<p>② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性</p>				

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画で「生涯を通じた健康づくりの推進」が掲げられており、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	県補助を活用した3年間の事業として制度設計しているため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 参加者のモチベーションを維持させるため、「なまりんバスで行く市外ウォーキング」のイベントを追加した。
	課題と今後の改善策	県の「健康長寿埼玉モデル普及促進事業」を活用した事業(3か年事業)であり、平成29年度で終了するが、引き続きウォーキングを広める取り組みを行っていく。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	毎日1万歩運動に変わるウォーキング推進の取り組みを行う。

一 次 評 価 日	平成28年6月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 以津己
-----------------------	------------	---------------------------------	--------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	毎日1万歩運動に変わるウォーキング推進の取り組みを行う。

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3073 01
-------	------------	-----	---------

基	事務事業名	母子保健事業		所管部署名	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	51歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先	048 - 982 - 9804
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	母子保健法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 吉川松伏医師会 妊婦健康診査受託医療機関			
項	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	母子保健事業	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		会計区分		一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款		衛生費	保健衛生費	
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目		母子衛生費		
目	対象(誰を、何を)	新生児、乳幼児、妊婦、産婦		手段(どのような事業を行うのか)	妊婦健康診査、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保健指導や健康診査などを実施することにより、全ての母子の健康保持及び増進を図る。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	出産と子どもの成長における多種多様な課題や疑問に対応する必要がある。多くの情報が氾濫する中、正しい知識の普及を行う必要がある。		
類	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		乳児家庭全戸訪問事業		養育支援訪問事業		
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30520509 妊産婦・新生児(未熟児含む)訪問	30520501 母子健康手帳の交付		30520505 乳幼児相談	

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	A ① 直接事業費	72,855	70,957	73,257	67,802	-3,154	76,075	77,942
	② 人件費	51,447	42,392	48,076	44,313	1,921	44,313	44,313
	正職員直接投入人員	5.27人	4.85人	4.85人	5.01人	0.16人	5.01人	5.01人
	正職員間接投入人員	0.96人	0.37人	0.37人	0.36人	-0.01人	0.36人	0.36人
	③ 間接経費(加算)	343	359	1,296	1,284	925	747	747
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	124,646	113,707	122,629	113,400	-307	121,135	123,002	
資源	B ⑥ 国庫支出金	870	840	3,029	2,120	1,280	2,006	2,006
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2
	⑦ 県支出金	477	420	1,514	769	349	1,003	1,003
	県補助率	1/4,1/3	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4
	⑧ 市債							
⑨ その他	627	821			-821			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	134	1,217	1,173	1,032	-185	1,361	1,361	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.11%	1.07%	0.96%	0.91%	-0.16%	1.12%	1.11%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	122,538	110,409	116,913	109,479	-930	116,765	118,632	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	妊娠届出数	人		630	706		650
		1年間の妊娠届出数		654	648	634		650
目標	② 出生数	出生数	人	600	600	706		650
		1年間の出生数		572	655	625		650
活動	①	母親学級開催回数	回	6	6	6		6
		母親学級を開催した回数		6	6	6		6
目標	②	乳幼児相談実施回数	回	23	23	23		23
		乳幼児相談を開催した回数		23	23	23		23
成果	①	母親(両親)学級参加人数	人		300	320		300
		母親(両親)学級に参加した延べ人数		281	327	263		300
目標	②	乳幼児相談利用人数	人		1,300	1,300		1,300
		乳幼児相談を利用した延べ人数		1,070	1,201	1,001		1,300

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 母親学級開催回数	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%		
	② 乳幼児相談利用人数	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度		
	② 乳幼児相談実施回数			4,930,420	→		
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-0.27%	→	コストがそれほど変動していない	
主 な 取 組	1 母子保健法に基づき、乳幼児健診、乳幼児健康相談やその後のフォロー事業、電話、訪問を実施。 2 健康で安全な出産に備えるため、妊婦健康診査に対する助成を実施。						
	事業内容	実績(人)	事業内容	実績	妊婦健康診査	実績(人)	妊婦健康診査
妊娠届出数	634	子育てグループ育成	延べ706組	1回目 受診票	613	HBs抗体検査	612
母親学級	延べ253	乳幼児リハビリ	延べ52人	2回目	590	HCV抗体検査	612
新生児・妊婦・乳幼児訪問	延べ705	オリオン教室	延べ128人	3回目	590	HIV抗体検査	612
乳幼児健康相談	延べ1001	フッ素塗布	延べ251人	4回目	614	子宮頸がん検査	591
発育発達相談	延べ199	にこにこ歯磨き教室	146人	5回目 受診票	593	GBS検査	590
4か月児健康診査	611			6~14回目助成券	3,976	HTLV-1抗体検査	586
7か月児相談	637					クラミジア検査	566
10か月児相談	334					超音波検査	2,197
1歳8か月児健康診査	613						
3歳4か月児健康診査	701						

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	母子保健法に基づき、全ての母子の個別性に応じて、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行うことで、安心して妊娠・出産・育児ができ、母子の健康保持増進につながることから、市が行なうべき事業である。特に母子保健法第4条の、母性及び保護者の努力規定に基づき、保護者らがみずからすすんで正しい理解を深められる内容であるよう、随時、事業内容を検討していく。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	妊婦健診による母体・胎児の健康管理に始まり、健診や相談事業を通じて発育発達確認や、育児支援ができることから、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健診は集団実施にて受益者負担はなく、妊婦健診も集合契約で行われていることから、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 妊婦のみならず、父親に対しても母親学級に参加を呼びかけたり、乳幼児相談の開催場所に子育てサロンを追加するなど、対象者が参加しやすいように工夫している。
	課題と今後の改善策	乳幼児家庭全戸訪問事業と連携を図り、子育て世代包括支援センターの設置も視野に、全数に切れ目ない支援を円滑に提供できる体制を充実させる。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	子育て世代包括支援センターの整備に取り組む。	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 小林 以津己

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	子育て世代包括支援センターの整備に取り組む。	

二次評価日 平成29年6月19日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3073 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			所管部署名	健康福祉部 健康増進課 母子保健係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先	048 - 982 - 9803	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	児童福祉法			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	母子保健事業		
		施策	生涯を通じた健康づくりの推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	母子保健の充実			款 項	衛生費	保健衛生費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	母子衛生費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	母子保健事業		
手 段 (どのような事業 を行うのか)	対象 (誰を、何を)	生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭。			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	306209		
意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	対象年齢	0	0	手 段 (どのような事業 を行うのか)	母子保健支援員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健法に基づく訪問指導			妊産婦・新生児(未熟児含む)訪問指導					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520901 乳児家庭全戸訪問								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 直接事業費		5,010	3,057	2,821	-2,189	3,413	3,430
	② 人 件 費		1,543	1,531	990	-553	990	990
	正職員直接投入人員		0.18人	0.18人	0.11人	-0.07人	0.11人	0.11人
	正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		6,553	4,588	3,811	-2,742	4,403	4,420	
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金		2,927	1,069	1,265	-1,662	1,150	1,150
	国補助率		1.1/3	1/3	1/3	#VALUE!	1/3	1/3
	⑦ 県支出金		747	1,069	1,265	518	1,150	1,150
	県補助率		1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他				12	12	10	10	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)		2,879	2,450	1,269	-1,610	2,093	2,110
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	出生数	人		530	600		
	②	一年間の出生数			492	625	650	650
活 動 指 標	①	乳児家庭訪問件数	件		530	600		
	②	1年間に出生した乳児家庭を訪問した件数			434	576	618	618
	③							
成 果 指 標	①	乳児家庭訪問率	%		100.00	100.00		
	②	乳児家庭訪問件数/1年間の出生数×100			88.20	92.16	95.00	95.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 乳児家庭訪問件数 増加することが良いとされる指標		81.89% ★★★★ 概ね達成された	96.00% ★★★★ 概ね達成された	
	① 乳児家庭訪問率 増加することが良いとされる指標		88.20% ★★★★ 概ね達成された	92.16% ★★★★ 概ね達成された	
績	単位 当たり コスト ①	トータルコスト×1,000円	単位 円/件	平成27年度 15,099	平成28年度 6,616 ↑
	結果	① 乳児家庭訪問件数		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	
評価	主		取		組
<p>専任の母子保健支援員を中心に実施。10月からは臨時職員の助産師を雇用し、母乳育児に関するニーズのあるケースにも、より専門的な対応が可能となった。また、特定妊婦として把握したケースは予め地区担当保健師が訪問するなど、個々の状況に応じて適切な従事者を選定している。訪問を受ける方は、家庭に居ながらにして育児に関する悩みや疑問の相談を受けることができる。また、直接、乳児を観察することができるため、切れ目のない子育て支援に大いに資する。</p>					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	早期かつ切れ目のない支援が可能となり、育児不安の高まる時期に個々に応じた情報提供や保健指導を行うことで、子どもの健やかな成長につながっている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 登録された電話番号以外からの電話は対応しない例を考え、全戸訪問の周知資料に、当課の電話番号が目立つよう、様式を変更。
	課題と今後の改善策	今後、整備を予定している子育て世代包括支援センターにおいて当事業をどのように運用していくか、検討が必要。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	小林 以津己
-------	------------	---------	--------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3071 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	保健センター管理運営事業		所管部署名	健康福祉部 健康増進課 健康づくり支援係			
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価責任者	小林 以津己	連絡先 048 - 982 - 9804	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則			
	事務事業の性質	単年度		執行方法	一部委託 エレベーター・空調・自動ドアなどの保守点検			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		歳出 予算 科目	事業名	保健センター管理運営事業	
		施策	公有財産の適正管理		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	保健センター費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	306103		
	事 目	対象 (誰を、何を)	保健センター建物及び施設		手 段 (どのような事業 を行うのか)	建物の管理及び保守点検を行う		
対象年齢		00	99	全年齢				
意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)		保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	保健センター竣工(昭和63年)から28年を経過し、建物の老朽化や劣化による修繕箇所が多くなってきている。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	37,430	9,816	7,396	6,810	-3,006	9,214	8,753
	② 人件費	3,138	2,599	2,578	990	-1,608	990	990
	正職員直接投入人員	0.32人	0.3人	0.3人	0.11人	-0.19人	0.11人	0.11人
	正職員間接投入人員	0.06人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)	1,816	2,012	2,146	2,146	134	2,146	2,146
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	42,384	14,427	12,120	9,947	-4,480	12,350	11,889	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他		3	2	48	45	2	2	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	42,384	14,424	12,118	9,899	-4,525	12,348	11,887
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,789		
活 動 指 標	①	修繕・改修の必要な箇所	箇所	1	2	2	2	2
		修繕・改修の必要な箇所		12	5	7		
成 果 指 標	①	改善率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		修繕・改修を行った箇所÷修繕・改修の必要な箇所×100		100.00	100.00	100.00		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																															
業 目 標 達 成 度	① 修繕・改修の必要な箇所	-1000.00%	-50.00%	-150.00%																																
	減少することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い																																
業 績 成 果 度	① 改善率	100.00%	100.00%	100.00%																																
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																																
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度		平成28年度																														
	修繕・改修を行った箇所																																			
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)																																				
主 な 取 組	市民が安全に保健センターを利用できるよう機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。																																			
	1 施設管理業務委託料 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設管理内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空調機器保守点検業務委託</td> <td>721,440円</td> </tr> <tr> <td>エレベータ保守点検業務委託</td> <td>461,376円</td> </tr> <tr> <td>保健センター警備委託</td> <td>335,664円</td> </tr> <tr> <td>自動ドア保守点検管理業務委託</td> <td>223,560円</td> </tr> <tr> <td>自家用電気工作物保安管理業務委託</td> <td>155,520円</td> </tr> <tr> <td>消防設備等保守点検業務委託</td> <td>110,808円</td> </tr> <tr> <td>貯水槽清掃業務委託</td> <td>42,120円</td> </tr> </tbody> </table>	施設管理内容	金額	空調機器保守点検業務委託	721,440円	エレベータ保守点検業務委託	461,376円	保健センター警備委託	335,664円	自動ドア保守点検管理業務委託	223,560円	自家用電気工作物保安管理業務委託	155,520円	消防設備等保守点検業務委託	110,808円	貯水槽清掃業務委託	42,120円	2 主な修繕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漏水修繕</td> <td>370,000円</td> </tr> <tr> <td>北側ブロック・フェンス改修</td> <td>83,160円</td> </tr> <tr> <td>外壁タイル修繕</td> <td>72,360円</td> </tr> <tr> <td>トイレ詰まり修繕①</td> <td>32,400円</td> </tr> <tr> <td>トイレ詰まり修繕②</td> <td>21,600円</td> </tr> <tr> <td>受水槽バルブ交換修繕</td> <td>147,474円</td> </tr> <tr> <td>自動ドア装置修繕</td> <td>756,000円</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	金 額	漏水修繕	370,000円	北側ブロック・フェンス改修	83,160円	外壁タイル修繕	72,360円	トイレ詰まり修繕①	32,400円	トイレ詰まり修繕②	21,600円	受水槽バルブ交換修繕	147,474円	自動ドア装置修繕
施設管理内容	金額																																			
空調機器保守点検業務委託	721,440円																																			
エレベータ保守点検業務委託	461,376円																																			
保健センター警備委託	335,664円																																			
自動ドア保守点検管理業務委託	223,560円																																			
自家用電気工作物保安管理業務委託	155,520円																																			
消防設備等保守点検業務委託	110,808円																																			
貯水槽清掃業務委託	42,120円																																			
内 容	金 額																																			
漏水修繕	370,000円																																			
北側ブロック・フェンス改修	83,160円																																			
外壁タイル修繕	72,360円																																			
トイレ詰まり修繕①	32,400円																																			
トイレ詰まり修繕②	21,600円																																			
受水槽バルブ交換修繕	147,474円																																			
自動ドア装置修繕	756,000円																																			

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	適正な施設管理を行っている。上位施策への貢献度はない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画的な修繕により、光熱水費の節約やコストを削減することができる。保健センターの維持管理であるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正な運転を実施している。
	課題と今後の改善策	昭和63年の竣工から相当期間が経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕・改修を行う。また、光熱水費の節約に努め、コストを削減する。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	小林 以津己
-----------	------------	---------------	--------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------	------------

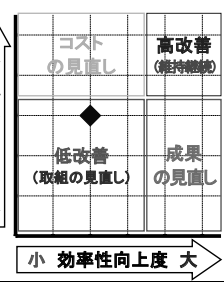
事前評価日	平成28年5月23日	No.	4031 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	地域美化事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9698	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市環境保全条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業名	地域美化事業		
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	款	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	生活環境費		
					細目	地域美化事業		
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403102		
対 象 的 意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	対象 (誰を、何を)	市民 自治会		手 段 (どのような事 業を行うのか)	・側溝清掃活動で発生した汚泥用の麻袋を配布する。 ・蓋上げ器、清掃器具等の貸し出しを行う。 ・発生汚泥の回収及び処分を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	公共下水道などの普及により、側溝等に生活排水が放流さ れている地域は減少している。駐車場等から流出した土砂な どの撤去が増えている。			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	01310901	地域美化活動支援		01210902	側溝蓋上げ器等の貸し出し		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	994	1,259	1,416	638	-620	1,379	1,275
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	413	487	483	165	-322	165	165
		正職員直接投入人員	0.04人	0.05人	0.05人	0.02人	-0.03人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01人		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,407	1,746	1,899	803	-943	1,544	1,440		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,407	1,746	1,899	803	-943	1,544	1,440	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		4月1日現在の人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	②	自治会	自治会	94	94	95	95	95
		4月1日現在の自治会・町会の数		94	94	95		
成 果 指 標	①	麻袋配布枚数	枚	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		年度末の自治会等へ配布した麻袋の枚数		906	1,236	520		
成 果 指 標	②	蓋上げ器貸出数	台	30	30	30	30	30
		年度末の自治会等へ貸し出した蓋上げ器の延べ台数		15	27	12		
成 果 指 標	①	側溝清掃実施回数	回	30	30	20	20	20
		自治会等が側溝清掃を実施した回数		16	13	13		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	① 麻袋配布枚数	53.29%	72.71%	30.59%	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小
	成果結果	① 側溝清掃実施回数	53.33%	43.33%	65.00%	
評価	主	1 自治会への麻袋の配布枚数 (1)配布枚数 520枚 (2)配布団体数 18団体				小 効率性向上度 大
	取	2 自治会への蓋上げ機の貸出 (1)貸出件数 12件 (2)貸出団体数 5団体				
組	3 側溝汚泥の回収・処分件数 (1)回収・処分件数 501袋 (2)側溝清掃実施件数 29件					
	効率性	単位当たりコスト ① 麻袋配布枚数	単位 円/枚	平成27年度 1,413	平成28年度 1,545	
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		9.36%		コストが若干増加している	



官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】自治会等が実施する側溝清掃に対して麻袋回収支援を行うことで、地域の生活環境の向上につながるため、対象と手段は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】自主的な清掃活動を行える環境を整えることは、地域環境の保全につながり、意図としては妥当である。
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】広報などによる啓発活動を積極的に行うことで地域美化活動の定着が図られる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】施策小項目の地域活動の保全を図るために必要な事業であるため、上位施策への貢献度はある。
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】側溝汚泥の回収・処分については、回収・処分費、麻袋購入のための費用であるため、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】この事務事業は、本来、側溝の管理者が行うべき管理の一部を地域で担ってもらっており、受益者負担を求めるべきものではない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 発生汚泥の回収時期を毎月1回から2回に変更している。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年7月3日
-------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4031 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	環境保全推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先	048 - 982 - 9698	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	環境保全条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出 予算 科目	事業名	環境保全推進事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	地球環境の保全			款 項	衛生費	環境衛生費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	生活環境費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市環境配慮率先実行計画			細目	環境保全推進事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	年4回、自然観察会を開催する。 開催場所:中井沼公園、ウエットランド、			
	対象年齢	0	99	全年齢					
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	市民が市の自然環境に関心を持ち、環境に配慮した生活習慣を実践してもらうようになる。			事務事業を取 巻く 環境の変化・実 施上の課題	環境に関する取り組みは、市を挙げて取り組まなくてはならない課題であると思われ、環境に関する市民の意識も高いと思われるが、実際に取り組んでいる人は少ないと思われる。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40310308 自然観察会								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	356	335	3,084	1,240	904	537	537	
	② 人 件 費		5,203	5,229	5,156	8,087	2,858	7,097	7,097
		正職員直接投入人員	0.55人	0.56人	0.56人	0.86人	0.30人	0.74人	0.74人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.08人	0.08人	0.12人	0.04人	0.12人	0.12人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,559	5,565	8,240	9,327	3,762	7,634	7,634	
資 源	B 国庫支出金				794	794			
		国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,559	5,565	8,240	8,533	2,968	7,634	7,634	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		4月1日現在の市民数		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	自然観察会参加人数	人	45	45	70	70	70
		自然観察会に参加した人数(延べ人数)		38	33	82		
	②	自然観察会開催回数	回	-	-	4	4	4
		自然観察会開催回数		3	3	4		
	③	自然観察会PR回数	回	-	-	12	12	12
		自然観察会開催PR回数(広報・HP・ポスター掲示など)		8	8	8		
成 果 指 標	①	環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	-	-	80.00	80.00	80.00
		自然観察会でのアンケート項目に「すごく高まった」「高まった」と回答した人の割合		-	-	100.00		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																											
業	目標達成度	① 自然観察会参加人数	84.44%	73.33%	117.14%																																												
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された																																												
績	結果	環境配慮した生活を実践している人の割合																																															
		増加することが良いとされる指標																																															
評価	主	② 自然観察会開催回数	円/回	1,854,924	2,331,628	↓ コストが増加している																																											
		単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	平成27年度	平成28年度																																												
組	取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		25.70%																																													
		主な	1 自然観察会	4 環境学習教室																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>月日</th> <th>会場</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春編 5月21日</td> <td>中井沼公園</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>夏編 7月30日</td> <td>吉川中央緑地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>秋編 10月8日</td> <td>ウェットランド</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>冬編 1月21日</td> <td>江戸川河川敷</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	月日	会場	参加者	春編 5月21日	中井沼公園	31	夏編 7月30日	吉川中央緑地	14	秋編 10月8日	ウェットランド	16	冬編 1月21日	江戸川河川敷	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用団体</th> <th>内容</th> <th>参加者(延べ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭小学校</td> <td>緑のカーテン花いっぱい他4講座</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>関小学校</td> <td>カードで学ぶ食と環境他3講座</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>三輪野江小学校</td> <td>緑のカーテン花いっぱい他1講座</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>栄小学校</td> <td>早分かり環境講座他9講座</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>KNY総会</td> <td>身近な環境問題</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>おあしず</td> <td>間伐材でストラップづくり体験他5講座</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>ワクワク</td> <td>マイ箸づくりほか3講座</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>コネコネ石けん他19講座</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,188</td> </tr> </tbody> </table>		利用団体	内容	参加者(延べ)	旭小学校	緑のカーテン花いっぱい他4講座	163	関小学校	カードで学ぶ食と環境他3講座	112	三輪野江小学校	緑のカーテン花いっぱい他1講座	70	栄小学校	早分かり環境講座他9講座	855	KNY総会	身近な環境問題	18	おあしず	間伐材でストラップづくり体験他5講座	1,024	ワクワク	マイ箸づくりほか3講座	141	その他	コネコネ石けん他19講座	805	合計		3,188
月日	会場	参加者																																															
春編 5月21日	中井沼公園	31																																															
夏編 7月30日	吉川中央緑地	14																																															
秋編 10月8日	ウェットランド	16																																															
冬編 1月21日	江戸川河川敷	21																																															
利用団体	内容	参加者(延べ)																																															
旭小学校	緑のカーテン花いっぱい他4講座	163																																															
関小学校	カードで学ぶ食と環境他3講座	112																																															
三輪野江小学校	緑のカーテン花いっぱい他1講座	70																																															
栄小学校	早分かり環境講座他9講座	855																																															
KNY総会	身近な環境問題	18																																															
おあしず	間伐材でストラップづくり体験他5講座	1,024																																															
ワクワク	マイ箸づくりほか3講座	141																																															
その他	コネコネ石けん他19講座	805																																															
合計		3,188																																															
		2 マイバッグキャンペーン (1)期日 平成28年6月、10月 全5回 (2)場所 コモディイダ、ユニクス、駅前ライフ、カスミ																																															
		3 クールチョイス (1)クールチョイス啓発冊子作成 全戸配布(28,000部) (2)エコドライブ講習会 市民向け、職員向け各1回																																															

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】環境学習教室については、ニーズの把握を行い、追加や見直しを行うことで、参加者の増加を見込め、成果向上の余地がある。 【上位施策への貢献度】上位施策「環境にやさしいまちづくり」の実現には、広く市民や事業者環境保全の重要性を認識してもらうことが必要であるため、普及啓発を中心とする本事業の貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】事業費の主なものには人件費であるため、改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】本事業の主な取り組みは、普及啓発活動であり、受益者負担の適正化余地は少ない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 委託事業のうち、禁煙マナー推進事業を廃止した。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年7月3日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4031 16
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	太陽光発電設備設置促進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	7歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先	048 - 982 - 9698	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業名	太陽光発電設備設置促進事業		
		施策	環境にやさしいまちづくり			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	衛生費	環境衛生費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	環境保全指針	目	生活環境費			
					細目	太陽光発電設備設置促進事業			
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403116			
対 象 (誰を、何を)	・住宅用太陽光発電設備設置者 ・太陽光発電事業者			手 段 (どのような事業を行うのか)	・住宅用太陽光発電設備設置者に対する設置費用の補助 ・太陽光発電事業者に対する公共施設の屋根貸し				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	太陽光発電施設の設置が促進されることで、節電意識が高揚し、温室効果ガス(CO2)が削減される			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成26年度から国、埼玉県の補助が廃止となった。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40311601	太陽光発電設備補助						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	2,710	1,430	1,700	1,450	20	1,650	1,650
	トータルコスト	② 人件費	1,486	650	644	1,073	423	908	908
		正職員直接投入人員	0.16人	0.07人	0.07人	0.11人	0.04人	0.09人	0.09人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,196	2,080	2,344	2,523	443	2,558	2,558	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,196	2,080	2,344	2,523	443	2,558	2,558	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	既存住宅件数	件	12,900	13,700	14,200	14,700	15,200
		各年1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数		12,849	13,368	13,477		
活 動 指 標	①	補助申請の受付数	件	100	80	50	50	50
		補助金の申請を受け付けた件数		73	44	42		
成 果 指 標	①	補助金交付決定件数	件	100	80	50	50	50
		補助金の交付決定を受けた件数		73	39	41		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 補助申請の受付数 増加することが良いとされる指標	73.00% ★★★ 達成度がやや低い	55.00% ★★★ 達成度がやや低い	84.00% ★★★★ 概ね達成された	
	① 補助金交付決定件数 増加することが良いとされる指標	73.00% ★★★ 達成度がやや低い	48.75% ★★ 達成度が低い	82.00% ★★★★ 概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト ① 補助申請の受付数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 47,265	平成28年度 60,066	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			27.08%	
主な取組	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金の交付実績 1 交付決定件数 41件 2 交付決定額 1,450,000円 3 発電量別交付決定件数 4kw未満 18 4kw以上 23				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】この事業は、太陽光発電設備の設置を考える者に対して、設置を促す手段として妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】太陽光発電設備を設置することで、電気使用に対する意識が高揚し、最終的に地球温暖化対策に貢献するため、妥当である。
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】補助制度の周知により、動機づけとなる可能性があり設置基数の増加が見込める。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】地球環境の保全との関連があり、上位施策への貢献が見込める。
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】平成26年度に補助額を見直している。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担金の適正化余地】この事業は補助事業であるため、受益者負担を求めるものではない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成26年度から「市内事業者が設置する」を補助要件から除いた。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	近隣市町村の動向を踏まえ、他の再生可能エネルギーについて検討していく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	説明	近隣市町村の動向を踏まえ、他の再生可能エネルギーについて検討していく。

二次評価日	平成29年7月3日
-------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4022 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	防犯事業		所管部署名	市民生活部 市民安全課 交通安全係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内栄一	連絡先 048 - 982 - 9471
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	市民等協働 地域で行っている防犯活動		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	防犯事業
		施策	安全で明るいまちづくり		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	交通安全対策費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	防犯推進計画	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402101
	事 目	対象 (誰を、何を)	全市民、自主防犯活動団体		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・市民等に対し、犯罪情報等を周知する。 ・自主防犯活動に対し、防犯用品の貸与や青色回転灯防犯 パトロール車の貸し出しなどを行う。 ・保第2公園防犯活動ステーションを運営する。	
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるよ うになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮 らせるようになる。		・多くの自治会が自主防犯活動団体を組織し活動している。 ・犯罪の件数・内容は刻々と変化している。			
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域防犯推進委員(吉川地区防犯協会)				
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210101	保第2公園防犯活動ステーションの運営	40210102	防犯パトロール車の貸し出し		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	4,846	4,665	5,438	5,164	498	5,099	5,506
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	6,606	5,685	5,639	1,485	-4,199	1,485	1,485
		正職員直接投入人員	0.7人	0.61人	0.61人	0.14人	-0.47人	0.14人	0.14人
		正職員間接投入人員	0.1人	0.09人	0.09人	0.04人	-0.05人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	11,452	10,350	11,077	6,649	-3,701	6,584	6,991		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	306	354	424	318	-36	286	286	
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,146	9,996	10,653	6,331	-3,665	6,298	6,705	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,335	72,154		
		総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	②	自主防犯活動団体	団体	94	94	96		
		わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数		95	96	96	96	96
成 果 指 標	①	防犯用品の貸与団体数	団体	94	94	96		
		防犯用品を貸与した自主防犯活動団体数		95	96	96	96	96
成 果 指 標	②	青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	回	300	300	380		
		パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数		367	375	383	380	380
成 果 指 標	③	保第2公園防犯活動ステーションの開館回数	回	700	700	600		
		ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計)		704	592	609	600	600
成 果 指 標	①	犯罪の発生件数	件	890	870	850		
		吉川市内で発生した犯罪認知件数		942	745	583	580	550
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション				
業 目 標 成 果 成 度	② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	122.33%	125.00%	100.79%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる				
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された					
績 効 率 性	① 犯罪の発生件数	94.16%	114.37%	131.41%	大 成 果 向 上 度 小				
	減少することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された					
主 な 取 組	単 位 当 たり コ ス ト ①	トータルコスト×1,000円 防犯用品の貸与団体数	単 位 円/団体 107,813	平成28年度 69,260	小 効率性向上度 大				
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-35.76%					
取 組	1 防犯用品の配布	<table border="1"> <tr> <td>配布対象団体</td> <td>わがまち防犯隊連絡会の会員団体</td> </tr> <tr> <td>配布防犯用品</td> <td>夜行チョッキ:50着、帽子:100個、のぼり旗:1,020本</td> </tr> </table>				配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体	配布防犯用品	夜行チョッキ:50着、帽子:100個、のぼり旗:1,020本
	配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体							
配布防犯用品	夜行チョッキ:50着、帽子:100個、のぼり旗:1,020本								
2 保第2公園防犯活動ステーションの運営	<table border="1"> <tr> <td>開館日数</td> <td>昼間(15時から18時まで):305日、夜間(18時から21時まで):304日</td> </tr> <tr> <td>活動回数</td> <td>加盟団体:249回、シルバー人材センター:360回</td> </tr> </table>				開館日数	昼間(15時から18時まで):305日、夜間(18時から21時まで):304日	活動回数	加盟団体:249回、シルバー人材センター:360回	
開館日数	昼間(15時から18時まで):305日、夜間(18時から21時まで):304日								
活動回数	加盟団体:249回、シルバー人材センター:360回								
3 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し	<table border="1"> <tr> <td>貸出回数</td> <td>2台(旭地区センター、東部地区公民館)</td> </tr> <tr> <td>貸出回数</td> <td>383回(旭地区センター:269回、東部地区公民館:114回)</td> </tr> </table>				貸出回数	2台(旭地区センター、東部地区公民館)	貸出回数	383回(旭地区センター:269回、東部地区公民館:114回)	
貸出回数	2台(旭地区センター、東部地区公民館)								
貸出回数	383回(旭地区センター:269回、東部地区公民館:114回)								
4 吉川地区防犯協会負担金	<table border="1"> <tr> <td>構成市町</td> <td>防犯協会の主な事業</td> </tr> <tr> <td>吉川市、三郷市、松伏町</td> <td>講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など</td> </tr> </table>				構成市町	防犯協会の主な事業	吉川市、三郷市、松伏町	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など	
構成市町	防犯協会の主な事業								
吉川市、三郷市、松伏町	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など								

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体による防犯活動を継続して実施していただくためには、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要があり、また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。 ・自主的な防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 <input type="checkbox"/>
	課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯活動団体の連携強化などを図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・自主防犯活動団体の防犯活動を強化するため、青色回転灯防犯パトロール車の貸出を開始した。 ・吉川駅周辺の防犯対策、また、自主防犯活動団体の活動拠点として、保第2公園防犯活動ステーションを整備した。 青色回転灯防犯パトロール車の貸出については、利用状況に空きがあるため、講習会を開催し、青色回転灯防犯パトロールを実施できる自主防犯活動者を増やす。また、保第2公園防犯活動ステーションについては、自主防犯活動団体による活動が約5割弱のため、様々な機会をとらえて、自主防犯活動団体等に協力を要請し、加盟団体を増やす。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	竹内 栄一
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4022 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	防犯灯整備事業		所管部署名	市民生活部 市民安全課 交通安全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内栄一	連絡先 048 - 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	道路交通法、道路法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 工事発注等			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業名	防犯灯整備事業		
		施策	安全で明るいまちづくり		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	衛生費	環境衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	交通安全対策費			
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	道路照明灯整備事業			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40220201	防犯灯設置業務				
手 段 (どのような事業を行うのか)	(直接の対象)市内全域の道路照明灯、防犯灯 (最終的な対象)全市民		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・防犯灯の維持管理を行う。 ・不特定市民に供する照明を設けている。 					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置された照明灯等がその機能を果たす。 ・夜間における通行の安全が確保される。 		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の要望や犯罪発生状況は日々変化するため、それらに対応していく必要がある。 ・80Wを超える防犯灯をLED化することで、コスト削減、維持管理の負担軽減を図る必要がある。 ・光害が農作物や生活への影響を及ぼすことを考慮する必要がある。 			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費	76,535	54,662	49,469	49,049	-5,612	66,957	66,957
	② 人 件 費	5,037	2,680	2,658	990	-1,690	990	990
	正職員直接投入人員	0.53人	0.29人	0.29人	0.09人	-0.20 人	0.09人	0.09人
	正職員間接投入人員	0.08人	0.04人	0.04人	0.03人	-0.01 人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	81,572	57,342	52,127	50,039	-7,302	67,947	67,947	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	9,984						
	国補助率	11/20						
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	71,588	57,342	52,127	50,039	-7,302	67,947	67,947
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市道を利用する市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		全市民		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	防犯灯設置灯数	件	60	60	60	60	60
		防犯灯の新設		39	96	84		
成 果 指 標	①	刑法犯認知件数	件	890	870	850	850	850
		市内で発生した刑法犯認知件数		942	745	583		
	②	交通事故件数	件	230	220	230	230	220
		市内で発生した人身事故件数		227	245	243		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																					
業績	活動結果 ① 防犯灯設置灯数 増加することが良いとされる指標	65.00% ★★★ 達成度がやや低い	160.00% ★★★★★ 達成された	140.00% ★★★★★ 達成された																						
	成果結果 ① 刑法犯認知件数 減少することが良いとされる指標	94.16% ★★★★ 概ね達成された	114.37% ★★★★★ 達成された	131.41% ★★★★★ 達成された																						
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 防犯灯設置灯数	単位 円/件	平成27年度 597,309	平成28年度 595,708		→																				
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-0.27%			コストがそれほど変動していない																			
評価	主な取組	1 防犯灯整備事業																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>箇所等</th> <th>摘要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯灯設置</td> <td>84基</td> <td>美南、下内川、三輪野江等(84灯)設置した</td> <td>5,715,080円</td> </tr> <tr> <td>道路照明灯・防犯灯修繕</td> <td>67基</td> <td>球切れなど緊急修繕(67箇所)</td> <td>2,324,164円</td> </tr> <tr> <td>水管橋照明灯負担金</td> <td>1箇所</td> <td>越谷市へ(吉川市分10/25)</td> <td>154,191円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">街路灯補助金</td> <td rowspan="3">3団体</td> <td>独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯</td> <td>738,257円</td> </tr> <tr> <td>サンフィールド吉川管理組合 7灯</td> <td>100,901円</td> </tr> <tr> <td>吉川駅前住宅管理組合</td> <td>181,318円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	箇所等	摘要	金額	防犯灯設置	84基	美南、下内川、三輪野江等(84灯)設置した	5,715,080円	道路照明灯・防犯灯修繕	67基	球切れなど緊急修繕(67箇所)	2,324,164円	水管橋照明灯負担金	1箇所	越谷市へ(吉川市分10/25)	154,191円	街路灯補助金	3団体	独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯	738,257円	サンフィールド吉川管理組合 7灯	100,901円	吉川駅前住宅管理組合	181,318円
項目	箇所等	摘要	金額																							
防犯灯設置	84基	美南、下内川、三輪野江等(84灯)設置した	5,715,080円																							
道路照明灯・防犯灯修繕	67基	球切れなど緊急修繕(67箇所)	2,324,164円																							
水管橋照明灯負担金	1箇所	越谷市へ(吉川市分10/25)	154,191円																							
街路灯補助金	3団体	独立行政法人都市再生機構(吉川団地)189灯	738,257円																							
		サンフィールド吉川管理組合 7灯	100,901円																							
		吉川駅前住宅管理組合	181,318円																							

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・犯罪発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・従来型の光源である防犯灯をLED化することでランニングコストを抑えることが出来ることから、コスト改善の余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・防犯灯整備事業は、市が責任を持って管理するものであるため、受益者負担の余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成26年度に80W以下の防犯灯5,410灯をLED化した。 ・新規の防犯灯設置については、LED灯にしている。
	課題と今後の改善策	・80Wを超える防犯灯をLED化することでコスト改善が出来る。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・80Wを超える防犯灯をLED化を推進していく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	竹内 栄一
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	・80Wを超える防犯灯のLED化を推進していく。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4022 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	交通安全運動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民安全課 交通安全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先	048 - 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	道路交通法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出 予算 科目	事業名	交通安全運動推進事業	
		施策	交通事故のないまちづくり			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	衛生費	環境衛生費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	交通安全計画	目	交通安全対策費			
	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	交通安全運動推進事業			
40220301	吉川市交通安全対策協議会			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402203			
目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・交通安全運動キャンペーン ・交通安全教室 ・交通安全啓発活動 ・自転車マナーアップ交通安全教室			
意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身につく、交通事故件数や死者数が減少する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	交通事故の撲滅は全市民の願いであるが、それでも交通事故は後を絶たない。交通安全運動を効果的に推進し、悲惨な交通事故を出来るだけ減らしていく必要がある。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40220301 吉川市交通安全対策協議会					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	7,992	7,979	8,404	7,973	-6	8,189	8,189	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	1.1人	1.66人	1.66人	1.91人	0.25人	1.91人	1.91人
		正職員間接投入人員	0.16人	0.24人	0.24人	0.55人	0.31人	0.55人	0.55人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,397	23,409	23,710	28,273	4,864	28,489	28,489	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,397	23,409	23,710	28,273	4,864	28,489	28,489	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		全市民		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	交通安全啓発活動回数	回	29	31	31	31	31
		交通安全運動期間中に行う啓発活動回数		31	30	32		
	②	広報よしかわへの記事掲載回数	回	4	4	6	6	6
		広報に記事を掲載した回数		6	6	4		
成 果 指 標	①	人身事故件数	件	230	220	230	230	220
		市内で発生した人身事故件数		227	245	253		
	②	死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
		市内で発生した死亡事故件数		1	2	1		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																															
業 目 標 成 果 成 果	① 交通安全啓発活動回数 増加することが良いとされる指標	106.90% ★★★★★ 達成された	96.77% ★★★★ 概ね達成された	103.23% ★★★★★ 達成された																																
	① 人身事故件数 減少することが良いとされる指標	101.30% ★★★★★ 達成された	88.64% ★★★★ 概ね達成された	90.00% ★★★★ 概ね達成された																																
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度																																
① 交通安全啓発活動回数		780,302	883,524	↓																																
単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト			13.23%	コストが増加している	小 効率性向上度 大																															
主 な 取 組	1 交通安全教室の実施状況		2 交通安全啓発活動について																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>実施回数</th> <th>延べ参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園・保育所</td> <td>3</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>8</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>高齢者</td> <td>5</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>小学校PTA</td> <td>6</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> <td>5,097</td> </tr> </tbody> </table>	団体名	実施回数	延べ参加人数	幼稚園・保育所	3	502	小学校	8	3,537	中学校	1	460	高齢者	5	350	小学校PTA	6	248	計	23	5,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全啓発街頭キャンペーン</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>高齢者交通安全教室</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>交通事故防止キャンペーン</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>高齢者世帯訪問</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>			内容	実施回数	交通安全啓発街頭キャンペーン	6	高齢者交通安全教室	6	交通事故防止キャンペーン	16	高齢者世帯訪問	4	計
団体名	実施回数	延べ参加人数																																		
幼稚園・保育所	3	502																																		
小学校	8	3,537																																		
中学校	1	460																																		
高齢者	5	350																																		
小学校PTA	6	248																																		
計	23	5,097																																		
内容	実施回数																																			
交通安全啓発街頭キャンペーン	6																																			
高齢者交通安全教室	6																																			
交通事故防止キャンペーン	16																																			
高齢者世帯訪問	4																																			
計	32																																			

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	行政上の専門知識を必要とせず、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況は日々変化するため、それに対応していくことで成果向上の余地がある。 ・基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・交通事故発生状況などにより、必要に応じて随時対応していくためコスト改善の余地はない。 ・交通安全運動の推進は市が責任を持って進めるものであるため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室に力を入れている。
	課題と今後の改善策	・自転車利用者のマナー向上のため、児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室の回数を多く実施する。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の 説明 (計画内容等)	・自転車利用者のマナー向上のため、児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室の回数を多く実施する。 ・駅利用者の朝の通学時に自転車安全指導を実施する。

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 竹内 栄一

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	自転車運転のマナーについては、近年問題が多く指摘されていることから、より効果的なマナー向上のための事業について検討を図る。

二 次 評 価 日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4022 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	駐輪場管理事業		所管部署名	市民生活部 市民安全課 交通安全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先 048 - 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市自転車駐輪場条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 施設管理業務委託、警備委託等			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業名	駐輪場管理事業		
		施策	交通事故のないまちづくり		会計区分	一般会計		
	施策小項目	道路交差環境の整備		款 項	衛生費	環境衛生費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	交通安全対策費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	交通安全計画	細目	駐輪場等管理事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		交通安全計画	402204				
対 象 (誰を、何を)	自転車駐輪場を利用する市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	・自転車駐輪場の運営管理を行う。				
意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	・歩行者や駅利用者の利便性が高まる。 ・駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保することが出来る。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	吉川美南駅で増加する自転車利用者に対応すべく吉川美南 駅西口自転車駐輪場を平成27年度に拡張した。しかし、今回 の拡張で西口自転車駐輪場は限界なため、今後利用者が増 え続けた場合他の公用地(歩道等)で自転車駐輪場を検討 する必要がある。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40220401	吉川駅・吉川美南駅自転車駐輪場管理業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	44,304	41,228	42,144	41,661	433	40,019	40,019
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人 件 費	1,899	1,381	1,370	908	-473	908	908
		正職員直接投入人員	0.2人	0.15人	0.15人	0.09人	-0.06人	0.09人	0.09人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	46,203	42,609	43,514	42,569	-40	40,927	40,927	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	48,747	48,605	49,002	50,319	1,714	50,319	50,319	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	105.51%	114.07%	112.61%	118.21%	4.13%	122.95%	122.95%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	-2,544	-5,996	-5,488	-7,750	-1,754	-9,392	-9,392	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		全市民		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	自転車マナー啓発	回	4	4	4		
		自転車駐輪場利用者へのマナー啓発		4	4	4	4	4
成 果 指 標	①	定期利用台数	数	18,000	18,000	18,500		
		駐輪場を利用する自転車・バイク(定期利用)		18,126	18,230	19,899	18,500	18,500
	②	一時利用台数	数	60,000	60,000	66,000		
		駐輪場を利用する自転車・バイク(一時利用)		60,000	66,052	78,698	66,000	66,000

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																							
業績	① 自転車マナー啓発 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>																																							
	② 定期利用台数 増加することが良いとされる指標	100.70% ★★★★★ 達成された	101.28% ★★★★★ 達成された	107.56% ★★★★★ 達成された																																								
単位 当たり コスト	① トータルコスト×1,000円 自転車マナー啓発	円/回 10,652,255	10,642,175	→																																								
効率性 結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)		-0.09%	コストがそれほど変動していない																																								
評価	1 自転車駐車場定期利用状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>駐車場</th> <th>区分</th> <th>延べ利用台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自転車</td> <td rowspan="3">吉川北</td> <td>第一</td> <td>7,197</td> </tr> <tr> <td>第二</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>吉川南</td> <td></td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>吉川西</td> <td></td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>美南西</td> <td></td> <td>6,534</td> </tr> <tr> <td colspan="3">自転車合計</td> <td>19,329</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">バイク</td> <td rowspan="2">吉川北</td> <td>第二</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>吉川南</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td colspan="3">バイク合計</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>19,899</td> </tr> </tbody> </table>				種別	駐車場	区分	延べ利用台数	自転車	吉川北	第一	7,197	第二	1,503	合計	8,700	吉川南		2,192	吉川西		1,903	美南西		6,534	自転車合計			19,329	バイク	吉川北	第二	501	吉川南	69	バイク合計			570	合計			19,899
	種別	駐車場	区分	延べ利用台数																																								
自転車	吉川北	第一	7,197																																									
		第二	1,503																																									
		合計	8,700																																									
	吉川南		2,192																																									
吉川西		1,903																																										
美南西		6,534																																										
自転車合計			19,329																																									
バイク	吉川北	第二	501																																									
		吉川南	69																																									
バイク合計			570																																									
合計			19,899																																									
2 自転車駐車場一時利用状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>駐車場</th> <th>区分</th> <th>延べ利用台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自転車</td> <td rowspan="3">吉川北</td> <td>第一</td> <td>12,738</td> </tr> <tr> <td>第二</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,307</td> </tr> <tr> <td>吉川南</td> <td></td> <td>10,163</td> </tr> <tr> <td>吉川西</td> <td></td> <td>8,029</td> </tr> <tr> <td>美南西</td> <td></td> <td>44,240</td> </tr> <tr> <td colspan="3">自転車合計</td> <td>76,739</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">バイク</td> <td rowspan="2">吉川北</td> <td>第二</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>吉川南</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td colspan="3">バイク合計</td> <td>1,959</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>78,698</td> </tr> </tbody> </table>				種別	駐車場	区分	延べ利用台数	自転車	吉川北	第一	12,738	第二	1,569	合計	14,307	吉川南		10,163	吉川西		8,029	美南西		44,240	自転車合計			76,739	バイク	吉川北	第二	1,569	吉川南	390	バイク合計			1,959	合計			78,698	
種別	駐車場	区分	延べ利用台数																																									
自転車	吉川北	第一	12,738																																									
		第二	1,569																																									
		合計	14,307																																									
	吉川南		10,163																																									
吉川西		8,029																																										
美南西		44,240																																										
自転車合計			76,739																																									
バイク	吉川北	第二	1,569																																									
		吉川南	390																																									
バイク合計			1,959																																									
合計			78,698																																									

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		
	<p>私益性・個人消費性</p> <p>公益性・共同消費性</p> <p>必要性</p> <p>選択性</p>	<p>行政専門性</p> <p>政策形成</p> <p>経常業務</p> <p>一般専門性</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自転車の安全利用を推進し、自転車駐車場の利用促進を図ることで成果向上の余地はある。 ・基本計画に位置付けられており、目標に向けて推進していくことで上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自転車駐車場の管理・運営についてコスト削減に努めており、これ以上のコスト改善の余地はない。 ・すでに適正な利用料金を設定し、受益者負担を図っている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 自転車による交通事故が多発する中、自転車の安全利用について、自転車駐車場内の張り紙などで啓発している。
	課題と今後の改善策	吉川美南駅西口において駐車場の拡張を行ってきたが、昨年度途中から一時利用が午前中で利用台数を超える状況となっている。今後の利用動向を見ながら施設規模、設置場所などの検討が必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	吉川美南駅等の利用状況を見守りながら、現状の自転車駐車場を維持管理していく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	竹内 栄一
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4022 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	自動車駐車場管理事業			所管部署名	市民生活部 市民安全課 交通安全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内栄一	連絡先	048 - 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市営駐車場条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 自動車駐車場機器類管理業務委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業名	自動車駐車場管理事業		
		施策	交通事故のないまちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	道路交通環境の整備			款 項	衛生費	環境衛生費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	交通安全対策費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	駐輪場等管理事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			402206					
事 目	対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川美南駅東口暫定駐車場 (最終的な対象)吉川美南駅を自動車で利用する者			手 段 (どのような事業を行うのか)	・吉川美南駅東口暫定自動車駐車場の管理運営を行う。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	自動車駐車場を吉川美南駅前に確保することにより、駅利用者の利便性が高まる。			事務事業を区 環境の変化・実 施上の課題	東口周辺開発などの進捗でいつまで運営するのか見極めが必要。砂利の駐車場のため、凸凹などに対応するため定期的な維持管理が必要である。			
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40220601	吉川美南駅東口暫定自動車駐車場管理業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
ト ー タ ル コ ス ト	① 直接事業費	1,761	1,767	1,773	1,725	-42	1,768	
	② 人 件 費	165	81	81	83	1	83	
	正職員直接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	
	正職員間接投入人員							
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	1,927	1,848	1,854	1,808	-41	1,851		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	12,809	13,062	13,062	14,504	1,442	14,016	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	664.88%	706.66%	704.70%	802.30%	95.64%	757.41%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	-10,882	-11,214	-11,208	-12,696	-1,483	-12,165	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	18歳以上の市民	人	57,000	57,500	57,500	57,500	
		18歳以上の市民		57,256	57,973	58,616		
活 動 指 標	①	駐車場の凸凹状況のパトロール	回	-	12	12	12	
		駐車場が安全に利用できるよう定期的にパトロールする		-	12	12		
成 果 指 標	①	駐車場の延べ利用台数	件	10,000	11,100	11,000	11,000	
		年間の出庫台数の累計		10,086	10,224	11,562		
	②	駐車場の定期利用台数	件	1,000	1,100	1,100	1,100	
		年間の定期利用台数		1,093	1,093	1,203		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション										
業績	① 駐車場の凸凹状況のパトロール 増加することが良いとされる指標		100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小										
	② 駐車場の定期利用台数 増加することが良いとされる指標	109.30% ★★★★★ 達成された	99.36% ★★★★ 概ね達成された	109.36% ★★★★★ 達成された											
績	単 位 ① 駐車場の凸凹状況のパトロール	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 154,035	平成28年度 150,650	小 効率性向上度 大										
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-2.20% コストが若干減少している											
評	主 な 取 組	1 定期利用者及び一時利用の月別利用状況													
		利用項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
		定期利用者(人)	105	98	98	101	98	100	99	99	103	101	98	103	1,203
		一時利用(台)	829	933	881	886	829	1,013	914	998	948	949	966	1,416	11,562
		計	934	1,031	979	987	927	1,113	1,013	1,097	1,051	1,050	1,064	1,519	12,765

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	高	高

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川美南駅には民間駐車場がないため、駅利用者の利便性を図るため自動車駐車場を管理・運営することは、役割分担、対象、意図ともに妥当である。
	有 効 性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・定期利用、一時利用ともに利用促進を図ることで成果の向上の余地がある。 ・路上駐車防止に寄与しており、道路交通環境の向上に寄与することから、交通施設の良好なまちづくりに対して貢献している。
	効 率 性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・管理運営を民間事業者に委託しているため、コスト改善の余地はない。 ・すでに適切な利用料金を設定し受益者負担を図っている。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 常に一定利用者が見込め、定期利用者が満車になる機会が増えたため、平成26年度から定期利用の駐車台数を増やした。
	課題と今後の改善策	砂利敷きの駐車場であり、凸凹などに対応するため、定期的な維持管理が必要である。 吉川美南駅東口周辺整備の進捗状況を見据え、いつまで駐車場を運営するか課題である。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	吉川美南駅東口周辺整備の進捗状況を見据え、いつまで駐車場を運営するか課題である。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	竹内 栄一
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	吉川美南駅東口周辺整備の進捗状況に合わせ検討を進める。

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4031 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	公害対策事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9698	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、埼玉県生活環境保全条例等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業名	公害対策事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり			会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	款	衛生費	環境衛生費	
	個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	環境保全指針	目	公害対策費		
	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		403106	細目	公害対策事業		
対 象 的 意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	事業所	対象年齢 - -		手 段 (どのような事業 を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・現地調査 ・騒音、振動、悪臭の測定 ・発生源特定、指導 ・光化学スモッグ緊急時対策 ・微小粒子状物質に係る注意喚起 			
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	事業所を原因とする典型7公害の発生件数は、減少傾向にあるが、生活騒音に係る相談が増加傾向にある。			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40310601	公害相談					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	445	2,063	1,086	903	-1,161	1,321	1,113	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.56人	0.6人	0.6人	0.46人	-0.14 人	0.39人	0.39人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.09人	0.09人	0.07人	-0.02 人	0.07人	0.07人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,731	7,667	6,645	5,276	-2,391	5,117	4,909	
資 源	⑥ 国庫支出金	58	72	317	284	212	284	284	
	国補助率	1	1	1	1	0	1	1	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,673	7,595	6,328	4,992	-2,603	4,833	4,625	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	事業所数	事業所	2,136	2,136	2,136	2,136	2,136
		平成24年経済センサス活動調査の全業種事業所数		2,136	2,136	2,136		
活 動 指 標	①	典型7公害指導件数	件	50	50	50	50	50
		発生した典型7公害の指導件数		48	31	30		
成 果 指 標	①	典型7公害改善率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		改善件数/典型7公害指導件数		44.00	54.80	25.81		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																
業績	活動結果	① 典型7公害指導件数	104.00%	138.00%	140.00%	効率性の維持と成果の改善が必要																
	成果結果	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																	
効率性	単位当たりコスト	① 典型7公害改善率	48.89%	60.89%	28.68%	大 成果向上度 小																
	結果	増加することが良いとされる指標	★★ 達成度が低い	★★★ 達成度がやや低い	★ 達成度がかなり低い																	
評価	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大																
	①	典型7公害指導件数	円/件	247,322	175,882																	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				-28.89%	コストが減少している																	
典型7公害の相談処理件数 <table border="1"> <tr><td>大気汚染</td><td>11</td></tr> <tr><td>水質汚濁</td><td>2</td></tr> <tr><td>土壌汚染</td><td></td></tr> <tr><td>騒音</td><td>10</td></tr> <tr><td>振動</td><td>1</td></tr> <tr><td>地盤沈下</td><td></td></tr> <tr><td>悪臭</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30</td></tr> </table>							大気汚染	11	水質汚濁	2	土壌汚染		騒音	10	振動	1	地盤沈下		悪臭	6	合計	30
大気汚染	11																					
水質汚濁	2																					
土壌汚染																						
騒音	10																					
振動	1																					
地盤沈下																						
悪臭	6																					
合計	30																					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】パトロール等を実施することで、公害を未然に防止することができる。 【上位施策への貢献度】公害の未然防止をはかることで、生活環境の保全につながり、上位施策への貢献が見込める。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】この事業は、公害苦情の処理に係る人件費が多くを占めており、苦情解決には案件によって時間を要するなどコスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】この事業は、公害苦情の処理に係るもので、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事業(一次方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年7月3日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4031 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	測定分析事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9698	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類特別措置法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 測定分析業務を民間委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	測定分析事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	地球環境の保全		款 項	衛生費	環境衛生費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	公害対策費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	環境保全指針	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403105	
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象) 大気、小河川、除去土壌の仮保管場所 (最終的な対象) 市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・小学校等の除染作業により除去された土壌の仮保管場所 の測定及び測定結果をホームページで公表する。 ・大気及び小河川の水質及びダイオキシン類を測定分析し、 ホームページで公表する。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	・大気及び小河川水質の状況を把握することで、大気環境及び 水質環境の維持改善につながる。 ・除染時に発生した除去土壌の仮保管場所を測定すること で、市民の安心感につながる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・近年の大気中の二酸化窒素の濃度は基準値内で、横ばい 状態にある。 ・小河川の水質状況は、公共下水道の整備や合併浄化槽の 普及により改善傾向にある。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40310501	小河川水質及びダイオキシン類測定	40310502	二酸化窒素濃度測定			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	2,031	3,002	2,154	2,051	-951	2,612	2,612		
	② 人 件 費		743	1,056	1,047		-1,056			
		正職員直接投入人員		0.08人	0.11人	0.11人	0.09人	-0.02 人	0.08人	0.08人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01 人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,775	4,058	3,201	2,051	-2,007	2,612	2,612		
資 源	⑥ 国庫支出金	695	695	94	94	-601	102	102		
	国補助率	1	1	1	1	0	1	1		
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,080	3,363	3,107	1,957	-1,406	2,510	2,510		
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		4月1日現在の総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	大気測定回数	回	12	12	12	12	12
		大気中の二酸化窒素、ダイオキシン類濃度の測定回数		12	12	12		
	②	小河川測定回数	回	4	4	4	4	4
		小河川の水質及びダイオキシン類の測定回数		4	4	4		
成 果 指 標	③	測定結果の情報提供回数	回	16	16	16	16	16
		市民への測定結果の情報提供回数		16	16	16		
成 果 指 標	①	環境基準等達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		環境基準等を満たした件数/総検体数		75.00	93.00	71.43		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	目標達成度	③ 測定結果の情報提供回数	100.00%	100.00%	100.00%	<p>効率性の維持と成果の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
		増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
成果	① 環境基準等達成率	75.00%	93.00%	71.43%		
		増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★	★★★	
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度
		③ 測定結果の情報提供回数		円/回	253,597	128,189
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-49.45%	コストが減少している
評価	主な取組	1 大気中の二酸化窒素濃度測定業務委託				
		(1)測定時期 平成28年4月～29年3月 毎月1回				
		(2)測定箇所 吉川市役所、吉川交番、幼児教室、大字鍋小路、大字中井 5か所				
		2 小河川水質及びダイオキシン類測定業務委託				
		(1)測定時期 平成28年4月～29年3月 年4回(5月、8月、11月、2月)※ダイオキシンについては、年2回(8月、2月、大場川(三吉橋)のみ)				
		(2)測定箇所 木壳落し、上第二大場川、西大場川、木壳落悪水路、下八間堀悪水路、大場川(三吉橋)、大場川(中井橋) 7か所				
		3 空間放射線量測定業務委託				
		(1)測定時期 平成28年4月～29年3月 年4回(環境センター：毎月1回)				
		(2)測定箇所 学校、保育所、公園、環境センター、 24か所				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		
	<p>② 必需・私益</p> <p>① 必需・公益</p> <p>③ 選択・私益</p> <p>④ 選択・公益</p>	<p>② 経常的・行政専門性</p> <p>① 政策的・行政専門性</p> <p>③ 経常的・一般専門性</p> <p>④ 政策的・一般専門性</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】この事業は測定分析を実施するものであり、成果向上は難しい。 【上位施策への貢献度】大気環境、水環境の監視を行うことで、必要な測定結果を得ることができ、その結果に基づいた対策を講じることができる。ただし、施策指標との関連は少なく上位施策への貢献は少ない。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】継続的に監視することが必要であり、これ以上の回数、箇所を減らす余地はなくコスト改善の余地もない。測定項目については環境基準5項目に限定している。 【受益者負担の適正化余地】この事業は、市が実施すべきものであるから受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 検査項目を河川の環境基準5項目のみとし、測定回数を年12回から年4回に減らした。
	課題と今後の改善策	

事業(一次方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年7月3日
-------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4031 12
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	浄化槽設置補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9698	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 合併浄化槽転換者への補助			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名 浄化槽設置促進事業		
		施策	美しい水環境の創出		会計区分	一般会計		
		施策小項目	合併処理浄化槽の普及		款 項	衛生費 環境衛生費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	公害対策費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403112		
事 目	対象 (誰を、何を)	市街化調整区域内(農業集落排水事業区域を除く)の汲取り便槽及び単独浄化槽設置者		手 段 (どのような事業を行うのか)	・浄化槽設置費用の補助 ・説明会の開催 ・啓発チラシの配布 ・啓発記事の広報掲載			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	合併処理浄化槽の設置がしやすくなり、公共用水域の水質改善につながる。			平成26年度から補助額を増額し、設置者の費用負担の軽減をはかった。			
項	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	浄化槽維持管理促進事業					
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40311201	合併浄化槽転換補助事業				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A ① 直接事業費	3,548	32,800	21,332	20,066	-12,734	27,916	27,916	
	② 人件費		1,486	3,167	3,142	4,209	1,041	4,539	4,539
		正職員直接投入人員		0.16人	0.34人	0.34人	0.45人	0.11人	0.47人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.05人	0.06人	0.01人	0.08人	0.08人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,034	35,967	24,474	24,275	-11,693	32,455	32,455	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	652	5,152	4,010	6,015	863	7,758	7,758	
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金	1,892	15,369	11,210	10,150	-5,219	14,000	14,000	
	県補助率	1/3	1/3	1/3	33/100	0	1/3	1/3	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,490	15,446	9,254	8,110	-7,337	10,697	10,697	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	汲取り及び単独処理浄化槽設置世帯数	世帯	2,801	2,625	2,000	1,950	1,900
		市街化調整区域内の単独処理浄化槽等設置世帯数		2,625	2,008	1,946		
活 動 指 標	①	説明会等実施回数	回	10	10	10	10	10
		イベント、自治会等での説明会の回数		18	6	1		
	②	広報等掲載回数	回	3	3	3	3	3
		チラシ配布及び広報掲載回数		3	1	1		
成 果 指 標	①	合併処理浄化槽転換基数	基	20	20	20	20	20
		汲取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換した基数		5	40	29		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 結 果 成 果 結 果	② 広報等掲載回数	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	33.33% ★★ 達成度が低い	33.33% ★★ 達成度が低い	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 合併処理浄化槽転換基数	増加することが良いとされる指標	25.00% ★ 達成度がかなり低い	200.00% ★★★★★ 達成された	145.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	② 広報等掲載回数			35,967,190	24,274,520 ↑	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				-32.51%	コストが減少している	
主 な 取 組	1 平成28年度浄化槽設置補助金交付件数 5人槽 13基 7人槽 14基 10人槽 2基					
	2 補助制度の概要 (単位:円)					
		補助額				
		人槽	転換費	配管費	処分費	合計
		5人槽	402,000	180,000	60,000	642,000
		7人槽	484,000	180,000	60,000	744,000
		10人槽	618,000	180,000	60,000	878,000
※平成28年4月1日から配管費は180千円に減額となる。						

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】合併浄化槽の普及のため、合併処理浄化槽への転換補助制度や合併処理浄化槽の有益性の啓発を行う。
有 効 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】浄化槽により生活環境整備と水質保全が図れる。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】既存住宅の合併処理浄化槽への転換を補助対象としている。合併処理浄化槽への意義や費用などの理由から補助実績が伸び悩むが、平成26年度から補助額を増額し、設置者の負担額の縮減をはかった。
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】美しい水環境の創出には、単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が必要であり、
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】この事務事業は、補助金の交付に係る事務のみであり、コスト改善の余地は無い。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担金の適正化余地】この事務事業は補助金の交付に係る事務のみであり、受益者負担を求めるものではない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 転換を促進するため、設置予定者の負担額の縮減が必要と考え、平成26年度から補助額を増額した。
	課題と今後の改善策	現状のまま継続する。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	加藤 利明
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年7月3日
-----------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	2032 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価責任者	岡田 なるみ	連絡先	048 - 982 - 9692	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託 越谷市に委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために			事業名	広域斎場負担事業		
		施策	地方分権の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	広域連携の充実			款 項	衛生費	環境衛生費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	火葬場費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	広域斎場負担事業		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	斎場の利用者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場 (平成17年8月1日供用開始)の経営主体を越谷市として、吉 川市の斎場業務を委託する。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	吉川市在住者が快適で低廉な価格で斎場を利用できるよう になる。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			20320117	埋火葬等許可	20320401	広域斎場負担事業	

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	48,275	70,071	58,912	45,881	-24,190	68,803	68,803
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	83						
		正職員直接投入人員	0.01人						
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	48,358	70,071	58,912	45,881	-24,190	68,803	68,803	
B	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
C	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	48,358	70,071	58,912	45,881	-24,190	68,803	68,803	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		(住基人口:日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	斎場利用件数	件	430	435	450	450	450
		越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分)		502	456	492		
成 果 指 標	①	斎場式場利用件数	件	200	200	200	200	200
		越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分)		239	196	229		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 斎場利用件数 増加することが良いとされる指標	116.74% ★★★★★ 達成された	104.83% ★★★★★ 達成された	109.33% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 斎場式場利用件数 増加することが良いとされる指標	119.50% ★★★★★ 達成された	98.00% ★★★★ 概ね達成された	114.50% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 斎場利用件数	単 位 円/件	平成27年度 153,665	平成28年度 93,255	↑ コストが減少している 小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-39.31%	
評 価 取 組	広域斎場負担金事業 2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。				
	吉川市在住の利用者	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	式場利用件数	229件	196件	239件	
	火葬件数	492件	456件	502件	
	動物炉利用件数	139件	122件	114件	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス	高	高

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	斎場の運営開始から10年が経過しているため、「越谷斎場管理運営連絡協議会」を活用するなどして、施設の維持管理体制について円滑な情報共有を図っていく。

事業の(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 岡田 なるみ

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年6月22日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4032 01
-------	------------	-----	---------

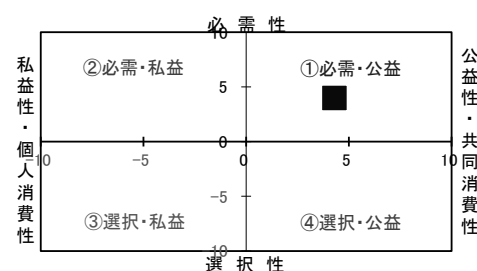
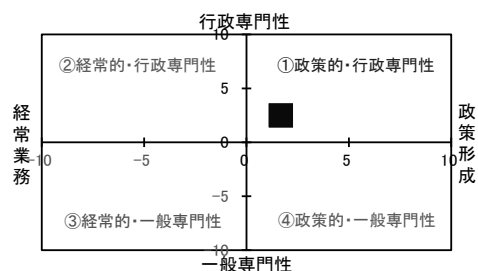
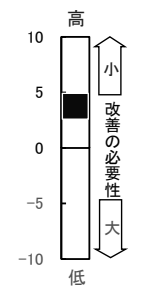
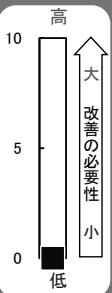
基 本 事 項	事務事業名	一般廃棄物広域処理事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	51歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先	048 - 982 - 9696	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	東埼玉資源環境組合規約			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 東埼玉資源環境組合等が処理			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出 予算 科目	事業名	一般廃棄物広域処理事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	廃棄物の適正な処理			款 項	衛生費	清掃費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	清掃総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			細目	清掃一般事業		
対象 (誰を、何を)	東埼玉資源環境組合			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403201			
対象年齢	-	-	-	手 段 (どのような事業 を行うのか)	燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、広域処理を行っている一部事務組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。また、広域的なごみ減量事業等を実施するため、協議会を組織し負担金の支払いを行う。				
意 図 (対象にどのよ うな状態に なっ てほ しい のか)	一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	東埼玉資源環境組合の分担金は、構成市町による平等割(分担金総額の15%)と年間のごみ等の搬入量に応じた搬入割(分担金総額の85%)の合計額となっている。搬入量の少ない市町では、平等割額の負担が過重となっている。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	295,489	316,818	280,717	280,640	-36,179	258,305	258,305	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.11人	0.28人	0.28人	0.22人	-0.06 人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.04人	0.04人	0.03人	-0.01 人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	296,562	319,417	283,295	282,703	-36,715	259,378	259,378	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	296,562	319,417	283,295	282,703	-36,715	259,378	259,378	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	組合数	組合	1	1	1	1	1
		一般廃棄物の中間処理を行う組合数		1	1			
活 動 指 標	①	分担金支払額	千円	376,033	379,787	316,876	379,787	379,787
		当該年度に支払った東埼玉資源環境組合分担金		295,455	316,489	280,228		
成 果 指 標	①	燃やすごみの年間排出量	t	12,615	12,590	13,018		
		家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)		12,711	12,943	12,828	13,272	13,272
	②	生し尿、浄化槽汚泥処理量	Kl	7,027	6,838	6,514	6,351	6,351
		市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量		6,838	6,681	7,144		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																														
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 分担金支払額 減少することが良いとされる指標	121.43% ★★★★★ 達成された	116.67% ★★★★★ 達成された	111.57% ★★★★★ 達成された																															
	① 燃やすごみの年間排出量 減少することが良いとされる指標	99.24% ★★★★ 概ね達成された	97.20% ★★★★ 概ね達成された	101.46% ★★★★★ 達成された																															
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 分担金支払額	単 位 円/千円	平成27年度 1,009	平成28年度 1,009	→																														
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			-0.04%	コストがそれほど変動していない																														
評 価 取 組	1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(平成28年度)	3 構成市町分担金比較(平成28年度)																																	
	<table border="1"> <tr><td>吉川市分担金</td><td>280,228,000 円</td></tr> <tr><td>平等割額</td><td>77,500,000 円</td></tr> <tr><td>搬入割額</td><td>202,728,000 円</td></tr> </table>	吉川市分担金	280,228,000 円	平等割額	77,500,000 円	搬入割額	202,728,000 円	<table border="1"> <tr><th>構成市町</th><th>分担金額</th><th>割合</th></tr> <tr><td>吉川市</td><td>280,228,000 円</td><td>9.0 %</td></tr> <tr><td>越谷市</td><td>1,023,348,000 円</td><td>33.0 %</td></tr> <tr><td>草加市</td><td>744,874,000 円</td><td>24.0 %</td></tr> <tr><td>八潮市</td><td>362,216,000 円</td><td>11.7 %</td></tr> <tr><td>三郷市</td><td>508,797,000 円</td><td>16.5 %</td></tr> <tr><td>松伏町</td><td>180,537,000 円</td><td>5.8 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,100,000,000 円</td><td>100.0 %</td></tr> </table>			構成市町	分担金額	割合	吉川市	280,228,000 円	9.0 %	越谷市	1,023,348,000 円	33.0 %	草加市	744,874,000 円	24.0 %	八潮市	362,216,000 円	11.7 %	三郷市	508,797,000 円	16.5 %	松伏町	180,537,000 円	5.8 %	合計	3,100,000,000 円	100.0 %	
吉川市分担金	280,228,000 円																																		
平等割額	77,500,000 円																																		
搬入割額	202,728,000 円																																		
構成市町	分担金額	割合																																	
吉川市	280,228,000 円	9.0 %																																	
越谷市	1,023,348,000 円	33.0 %																																	
草加市	744,874,000 円	24.0 %																																	
八潮市	362,216,000 円	11.7 %																																	
三郷市	508,797,000 円	16.5 %																																	
松伏町	180,537,000 円	5.8 %																																	
合計	3,100,000,000 円	100.0 %																																	

※平成28年度の分担金については、東埼玉資源環境組合における、し尿処理施設の建設事業費及び第一工場大規模改修工事費の減少と、国よりの補助金の追加交付などにより、廃棄物処理施設整備基金の残高が財政計画と乖離したため、36,159千円の減額となっている。

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・5市1町で一部事務組合を設置して燃やすごみの広域処理をしているため、成果向上の余地はない。 ・燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用してサーマルリサイクル(発電等)を行っているため、循環型社会の形成と環境にやさしいまちづくりに貢献している。
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが燃やすごみの排出量を削減することで分担金額(搬入割額)が削減されるため、コスト改善の余地はある。 ・ごみ排出量に応じた分担金であるため、受益者負担の適正化の余地はない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度において、構成市町からの要望等により東埼玉資源環境組合内の財政計画の見直しを実施され、今後の10年間は分担金総額55億円から42億円に減額となった。また、廃棄物処理施設整備基金が財政計画を上回る残高となっているため、平成29年度の分担金総額を概ね30億円とし、30年度以降は財政計画を見直すこととなっている。
	課題と今後の改善策	燃やすごみの中には分別可能な資源ごみが多く混入していることから、引き続きごみの排出抑制や分別排出の徹底について啓発を行う。また、東埼玉資源環境組合に対しては機会を捉えて、分担金の平等割と搬入割の構成比率の見直しについて提案を行っていく。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	加藤 利明
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年7月3日
-----------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4032 02
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	廃棄物減量等推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先	048 - 982 - 9696	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	市民等協働 推進員を委嘱し、助言・活動支援する			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出予算科目	事業名	廃棄物減量等推進事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	廃棄物の適正な処理			款 項	衛生費	清掃費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	清掃総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			細目	清掃一般事業		
事項	対象(誰を、何を)	廃棄物減量等推進員			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403202			
	対象年齢	20	99		手 段 (どのような事業を行うのか)	自治会等からの推薦により、廃棄物減量等推進員を委嘱・配置し、市と市民のパイプ役としてごみの減量を基本とした活動を行ってもらう。また、市では推進員の資質向上を目的とした研修会等を実施するとともに、ごみ減量やリサイクル等に関する情報提供を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	地域住民のごみ問題等に関する意識が高まり、ごみの減量やリサイクルの推進など、広くごみの問題が解決する。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	ごみの減量やリサイクルの推進などのごみ問題を解決するためには、排出者である市民一人ひとりの理解と協力が必要不可欠なため、より多くの市民に効果的に周知・啓発を行うことが必要である。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40320201 廃棄物減量等推進員制度事務								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費		17			-17	18	
	トータルコスト	② 人件費	1,486	11,288	1,450	5,364	-5,924	9,655	4,621
		正職員直接投入人員	0.16人	1.22人	0.16人	0.57人	-0.65人	1.09人	0.48人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.17人	0.02人	0.08人	-0.09人	0.08人	0.08人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,486	11,305	1,450	5,364	-5,942	9,673	4,621		
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,486	11,305	1,450	5,364	-5,942	9,673	4,621	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	廃棄物減量等推進員数	人	523	523	510	530	550
		推進員を委嘱した人数		512	495	496		
活 動 指 標	②	廃棄物減量等推進員未設置団体	団体	0	0	10	5	0
		推進員を設置していない自治会等数		10	14	13		
成 果 指 標	①	廃棄物減量等推進員研修会開催数	回	2	2	2	2	2
		1年間に実施した研修会開催回数		1	1	2		
成 果 指 標	①	廃棄物減量等推進員設置率	%	100.00	100.00	90.00	95.00	100.00
		推進員設置済自治会等数/全自治会数		89.00	85.00	86.00		
	②	市民1人1日当たりの排出量	g	678	674	675	672	669
		燃やすごみ搬入量/総人口/365日×1,000,000(g変換)		674	679	671		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	活動結果	① 廃棄物減量等推進員研修会開催数 増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 ↑ コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し ↓ 小 効率性向上度 大
	成果結果	① 廃棄物減量等推進員設置率 増加することが良いとされる指標	89.00% ★★★★ 概ね達成された	85.00% ★★★★ 概ね達成された	95.56% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 率 性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 ① 廃棄物減量等推進員研修会開催数	単位 円/回	平成27年度 11,305,301	平成28年度 2,681,900	↑ コストが減少している
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-76.28%	
評 価 取 組	<p>1 廃棄物減量等推進員制度 市が抱える様々なごみ問題に対応するため、市と協働してごみに関する意識啓発活動とごみの減量化に取り組む制度として、平成19年4月に創設。</p> <p>2 活動内容 ・一般廃棄物(ごみ)の減量の普及及び啓発に関すること ・一般廃棄物の分別及び適正な排出の促進に関すること ・ごみ集積所の適正使用に関すること ・環境美化活動の推進に関すること ・不法投棄及び違法な廃棄物の焼却の監視及び通報に関すること ・その他一般廃棄物の減量及び生活環境の向上に関すること</p> <p>3 平成28年度推進員数(任期2年) ・496名(81自治会等)</p> <p>4 研修会 ・視察研修会2回開催</p>					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	<p>これまでの改善(検討)状況とその内容</p> <p><input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施</p> <p>廃棄物減量等推進員の活動をサポートするため、推進員委嘱時に「手引き」を作成しているが、事務量が多いため委嘱年度はコストが増加してしまう。今後の手引き作成方法については、改善が必要である。</p> <p>課題と今後の改善策</p> <p>廃棄物減量等推進員に対する研修会や手引きの内容を充実させることで推進員活動の活発化を促し、ごみの減量や再資源化、不法投棄監視など推進員制度の効果向上に努める。</p>
------	---

事業(一次評価)	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p> <p>「今後の方針」の説明(計画内容等)</p>
----------	--

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二次評価	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p> <p>説明</p>
------	---

二次評価日	平成29年7月3日
-------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4032 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	ごみ資源化推進事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9696	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 資源ごみ収集運搬を民間に委託、持ち去りパトロールは直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業名	ごみ資源化推進事業		
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	款	項	目	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403204		
	事 目	対象 (誰を、何を)	市民が家庭から排出する紙・衣類、ペットボトル		手 段 (どのような事業 を行うのか)	家庭から排出される資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)を委託により収集運搬し、有価物として売却する。また、資源ごみ持ち去りパトロールを定期的実施する。		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化が図られるとともに、リサイクルに対する意識が高まる。		東埼玉資源環境組合で焼却される燃やすごみの中には、資源としてリサイクルできる雑がみやペットボトルが多く混入しているため、分別排出についての周知・啓発活動を行う必要がある。また、引き続き資源ごみ持ち去りパトロールを行い、持ち去りの防止を図る必要がある。				
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 可燃ごみ収集運搬事業							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40321001 資源ごみの収集事務		40321002 資源ごみの持ち去り防止パトロール事務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	38,880	43,546	43,740	43,740	194	45,036	45,036	
	② 人件費		2,725	1,056	1,047	2,063	1,007	1,073	1,815
		正職員直接投入人員		0.29人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.19人
		正職員間接投入人員		0.04人	0.02人	0.03人	0.01人	0.02人	0.03人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		41,605	44,601	44,787	45,803	1,202	46,109	46,851	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他		24,495	24,818	22,461	20,930	-3,888	23,152	23,152	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,110	19,783	22,326	24,873	5,090	22,957	23,699	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	総人口	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		各年度末の総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	年間紙・衣類収集量	t	1,300	1,165	1,162	1,162	1,162
		1年間に収集した紙・衣類の総量		1,165	1,162	1,132		
	②	年間ペットボトル収集量	t	240	234	240	240	240
		1年間に収集したペットボトルの総量		234	240	252		
成 果 指 標	③	年間収集量	t	1,540	1,399	1,402	1,402	1,402
		1年間に収集した紙・衣類、ペットボトルの総量		1,399	1,402	1,384		
成 果 指 標	①	資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)売却代	円	22,162,406	24,495,265	24,818,403	24,818,403	24,818,403
		資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)の年間売却代金		24,495,265	24,818,403	20,930,089		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション						
業績	活動結果 ③ 年間収集量 増加することが良いとされる指標	90.84% ★★★★ 概ね達成された	100.21% ★★★★★ 達成された	98.72% ★★★★ 概ね達成された							
	成果結果 ① 資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)売却代 増加することが良いとされる指標	110.53% ★★★★★ 達成された	101.32% ★★★★★ 達成された	84.33% ★★★★ 概ね達成された							
効率性	単位当たりコスト ③ トータルコスト×1,000円 / 年間収集量	単位 円/t	平成27年度 31,813	平成28年度 33,095		小 効率性向上度 大					
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			4.03%			コストが若干増加している				
評価	主な取組	1 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:t)									
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
		紙・衣類	1,233.34	1,155.85	1,156.71	1,211.78	1,204.29	1,265.38	1,164.62	1,162.51	1,131.83
		ペットボトル	196.67	201.08	212.50	232.48	237.18	240.28	234.28	240.02	251.93
		合計	1,430.01	1,356.93	1,369.21	1,444.26	1,441.47	1,505.66	1,398.90	1,402.53	1,383.76
		2 売却価格の推移 (単位:円)									
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
		紙・衣類	20,761,521	9,928,736	14,980,216	14,078,569	14,067,505	14,794,563	17,410,641	20,818,214	17,971,174
		ペットボトル	7,316,293	1,752,743	5,578,124	9,764,160	5,880,891	5,651,043	7,084,624	4,000,189	2,958,915
		合計	28,077,814	11,681,479	20,558,340	23,842,729	19,948,396	20,445,606	24,495,265	24,818,403	20,930,089

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス 	高改善の必要性(小)	高改善の必要性(大)

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・燃やすごみの中には、資源としてリサイクルできる紙・衣類及びペットボトルが大量に混入しているため、ごみの分別を徹底することで、紙・衣類及びペットボトルの収集量が増加し燃やすごみの減量にもつながるので、成果向上の余地はある。 ・紙・衣類及びペットボトルを適正にリサイクルすることで、循環型社会の構築に大きく貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・収集運搬に係る委託費用は、埼玉県積算基準に準じて積算しているため削減は難しい状況である。 ・紙・衣類及びペットボトルは資源物として有価で売却していることから、受益者負担を求めるものではない。 ・ペットボトルに関しては容器包装リサイクル法の視点から、製造者に対する受益者負担の適正化を求めていく必要がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成15年度には古紙類、平成18年度にはペットボトルの分別収集を市内全域で開始している。また、資源とごみの分け方・出し方(ごみカレンダー)を全戸配布するとともに、広報紙や市ホームページ、エコだよりを活用した周知・啓発活動を行っている。
	課題と今後の改善策	ごみ減量説明会や出前講座を実施するとともに、各自治会で委嘱している廃棄物減量等推進員との協働で、分別排出の徹底を図る取り組みを浸透させる必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年7月3日
-------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4032 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	資源回収奨励補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9696	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市資源回収奨励補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 資源回収実施団体への補助			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	資源回収奨励補助事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	衛生費	清掃費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画		目	清掃総務費		
					細目	ごみ減量化事業		
目的	対象 (誰を、何を)	自治会やPTAなどの資源回収協力世帯		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403207		
的 意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		資源として再生利用が可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。		手 段 (どのような事業 を行うのか)	資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、資源回収団体に対し、年1回ごみ減量説明会への参加を補助要件として資源回収の効率を高める。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40320701 資源回収奨励補助金交付事務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	6,275	6,019	6,276	6,099	79	6,276	6,276	
	② 人件費		1,569	1,299	1,289	1,568	269	825	1,403
		正職員直接投入人員		0.17人	0.14人	0.14人	0.17人	0.03人	0.09人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.01人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		7,844	7,318	7,565	7,666	348	7,101	7,679	
資 源 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,844	7,318	7,565	7,666	348	7,101	7,679	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	資源回収実施団体	団体	59	60	66	68	70
		1年間に資源回収を実施した延べ団体数		60	64	66		
活 動 指 標	①	資源回収奨励補助金交付額	円	7,033,000	6,275,276	6,276,000	6,395,323	6,583,421
		1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額		6,275,276	6,019,128	6,098,558		
		②						
成 果 指 標	①	資源回収量	kg	1,668,000	1,505,616	1,486,297	1,531,336	1,576,375
		1年間に実施した資源回収の総回収量		1,505,616	1,441,258	1,447,989		
		②						
成 果 指 標	②	資源回収実施回数	回	236	233	242	244	246
		1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数		233	240	254		

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																				
	目標達成度	① 資源回収奨励補助金交付額	89.23%	95.92%	97.17%																																					
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された																																					
	成果結果	① 資源回収量	90.26%	95.73%	97.42%																																					
増加することが良いとされる指標		★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された																																						
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	単位	平成27年度	平成28年度																																				
		① 資源回収奨励補助金交付額	円/円	1	1	↓																																				
評価	主な取組	1 資源回収奨励補助実績																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>団体数</th> <th>補助金額(円)</th> <th>紙類回収量(t)</th> <th>布類回収量(t)</th> <th>びん回収量(t)</th> <th>回収量合計(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>66</td> <td>6,098,558</td> <td>1,392,136</td> <td>55,853</td> <td>-</td> <td>1,447,989</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>64</td> <td>6,019,128</td> <td>1,383,760</td> <td>57,498</td> <td>-</td> <td>1,441,258</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>60</td> <td>6,275,276</td> <td>1,447,539</td> <td>58,077</td> <td>-</td> <td>1,505,616</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>60</td> <td>6,643,926</td> <td>1,528,790</td> <td>64,380</td> <td>-</td> <td>1,593,170</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>61</td> <td>6,664,260</td> <td>1,528,540</td> <td>67,920</td> <td>-</td> <td>1,596,460</td> </tr> </tbody> </table>	年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(t)	布類回収量(t)	びん回収量(t)	回収量合計(t)	H28	66	6,098,558	1,392,136	55,853	-	1,447,989	H27	64	6,019,128	1,383,760	57,498	-	1,441,258	H26	60	6,275,276	1,447,539	58,077	-	1,505,616	H25	60	6,643,926	1,528,790	64,380	-	1,593,170	H24	61	6,664,260	1,528,540	67,920
年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(t)	布類回収量(t)	びん回収量(t)	回収量合計(t)																																				
H28	66	6,098,558	1,392,136	55,853	-	1,447,989																																				
H27	64	6,019,128	1,383,760	57,498	-	1,441,258																																				
H26	60	6,275,276	1,447,539	58,077	-	1,505,616																																				
H25	60	6,643,926	1,528,790	64,380	-	1,593,170																																				
H24	61	6,664,260	1,528,540	67,920	-	1,596,460																																				
		2 目的 市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。																																								
		3 内容 資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。																																								
		<table border="1"> <tr> <td>新聞・衣類</td> <td>4円/kg</td> </tr> <tr> <td>雑誌み・紙バック</td> <td>6円/kg</td> </tr> </table>					新聞・衣類	4円/kg	雑誌み・紙バック	6円/kg																																
新聞・衣類	4円/kg																																									
雑誌み・紙バック	6円/kg																																									

官民役割分担評価	公共性	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	実施主体の妥当性	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ・ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収することは有効な手段である。 ・ごみが資源として分別されることにより、ごみ減量・再資源化が図られ、循環型社会の構築に寄与していると言える。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・資源回収量が増加することで、燃やすごみの減量につながり資源化の向上が図られる。 ・回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築が図られる。
	効率性	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成20年度に補助単価を1kg5円から4円に引き下げを実施し、平成23年度には雑誌み・紙バックの補助単価を1kg4円から6円に増額を行っている。補助単価や項目については、定期的に見直しが必要となる。 ・補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成20年度に補助単価を1kg5円から4円に減額、平成23年度には燃やすごみの組成状況に応じた雑誌み・紙バックの補助単価を1kg4円から6円に増額した。
	課題と今後の改善策	燃やすごみの組成状況を分析し減量効果が最大限に得られるよう、補助項目や補助単価の見直しが必要となる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年7月3日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4032 08
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9696
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名 生ごみ処理機購入補助事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	衛生費	清掃費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	一般廃棄物処理基本計画	目	清掃総務費	
	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		403208	細目	ごみ減量化事業	
対 象 (誰を、何を)	生ごみ処理容器等購入世帯			手 段 (どのような事業 を行うのか)	電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器(コンポスト)の購入世帯に対し補助金を交付する。 ・電気式: 購入額の1/2、上限25,000円、1世帯1台まで ・処理容器: 購入額の1/2、1台上限3,000円、1世帯2台まで		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	電気式生ごみ処理機の高性能化及び価格が下落し購入しやすくなっているが、近年、補助申請件数が減少傾向にあった。そこで、平成25年度に補助要綱を一部改正し、処理容器(コンポスト)まで対象を拡大しているため、より多くの市民への周知・啓発が必要となっている。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40320801	生ごみ処理機等購入補助金交付事務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費	323	294	500	96	-199	350	350
	② 人件費	413	244	242	83	-161	83	83
	正職員直接投入人員	0.04人	0.03人	0.03人	0.01人	-0.02人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員	0.01人						
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	736	538	742	178	-360	433	433
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	736	538	742	178	-360	433	433
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全世帯	世帯	27,112	27,792	28,862	29,424	29,972
		各年度末の世帯数		27,790	28,487	29,041		
活 動 指 標	①	生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	件	20	20	20	20	20
		1年間の補助金交付申請受付総数		13	15	5		
	②	生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数	件	20	20	20	20	20
		1年間の補助金交付決定総件数		13	15	5		
成 果 指 標	①	補助金交付決定累積件数	台	535	511	526	546	566
		制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数		487	502	507		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																
業 目 標 成 果 成 度	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数 増加することが良いとされる指標	65.00% ★★★ 達成度がやや低い	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	25.00% ★ 達成度がかなり低い	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小																																
	① 補助金交付決定累積件数 増加することが良いとされる指標	91.03% ★★★★ 概ね達成された	98.24% ★★★★ 概ね達成された	96.39% ★★★★ 概ね達成された																																	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 35,874	平成28年度 35,692	小 効率性向上度 大																																
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-0.51%																																	
主 な 取 組	1 生ごみ処理機購入補助実績																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">補助基数(基)</th> <th rowspan="2">補助金交付額(円)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>生ごみ処理機</th> <th>生ごみ処理容器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>95,940</td> <td rowspan="5">生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限3,000円/基 上限25,000円/基</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>294,480</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>322,990</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>320,480</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>149,730</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>492</td> <td>15</td> <td colspan="2">※平成11年度から平成28年度までの累計補助基数</td> </tr> </tbody> </table>					年度	補助基数(基)		補助金交付額(円)	備考	生ごみ処理機	生ごみ処理容器	H28	4	1	95,940	生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限3,000円/基 上限25,000円/基	H27	12	3	294,480	H26	13	7	322,990	H25	13	4	320,480	H24	6	-	149,730	累計	492	15	※平成11年度から平成28年度までの累計補助基数
年度	補助基数(基)		補助金交付額(円)	備考																																	
	生ごみ処理機	生ごみ処理容器																																			
H28	4	1	95,940	生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限3,000円/基 上限25,000円/基																																	
H27	12	3	294,480																																		
H26	13	7	322,990																																		
H25	13	4	320,480																																		
H24	6	-	149,730																																		
累計	492	15	※平成11年度から平成28年度までの累計補助基数																																		
2 目的 第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。																																					
3 内容 生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。																																					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高 10 改善の必要性 低	高 10 改善の必要性 低

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市の業務となっているため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付することは妥当である。 ・生ごみ処理機等を活用して堆肥を作ることでごみの減量・資源化が図られ、循環型社会の形成につながっている。
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築に寄与できる。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成19年度に補助限度額の引き下げを行っており、近隣市町と比較してもこれ以上の引き下げは難しい。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。
	課題と今後の改善策	生ごみの削減によるごみ減量を図るため、より多くの世帯に生ごみ処理機等を活用してもらう必要があるため、ごみ減量説明会や広報紙・ホームページなどで周知を図る。

事 業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年7月3日
-------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4032 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先	048 - 982 - 9696	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業名	ごみ減量啓発事業		
		施策	環境にやさしいまちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	循環型社会の構築			款 項	衛生費	清掃費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	清掃総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			細目	ごみ減量化事業		
事 目	対象(誰を、何を)	市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	ごみの分別ルールやごみ減量について、各団体等へ説明会を実施し、啓発品として生ごみ用の「水切り器」と「水切りネット」を希望者に配布する。また、啓発用として新たに雑紙回収袋を作成・配布し、燃やすごみの減量を図る。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出することができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	東埼玉資源環境組合で焼却処理される燃やすごみの中には、資源としてリサイクル可能な紙類(平成26年度ごみ組成調査:14.4%)やプラスチックなどが多く含まれている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40320501 出前講座・ごみ減量説明会事務								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	200	365	577	486	121		
	トータル コスト	② 人件費	4,790	2,355	2,336	2,393	38	1,238	2,063
		正職員直接投入人員	0.51人	0.25人	0.25人	0.25人	0人	0.13人	0.21人
		正職員間接投入人員	0.07人	0.04人	0.04人	0.04人	0人	0.02人	0.04人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,989	2,720	2,913	2,879	159	1,238	2,063	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,989	2,720	2,913	2,879	159	1,238	2,063	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	総人口	人	70,484	71,355	72,154		
		各年度末の総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
②	全世帯	世帯	27,112	27,792	28,862			
	各年度末の世帯数		27,790	28,487	29,041	29,424	29,972	
活 動 指 標	①	ごみ減量説明会・出前講座開催数	回	64	20	35		
		1年間に開催した説明会等の開催回数		59	30	29	40	40
	②	水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	2,000	300	500		
		1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		278	239	411	700	700
成 果 指 標	①	ごみ減量説明会・出前講座参加人数	人	2,022	500	961		
		1年間に実施した説明会等への合計参加人数		1,720	824	723	1,098	1,098
	②	家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	627	619	617		
		家庭系ごみ総排出量/総人口/365日×1,000,000(g変換)		619	620	611	614	611

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① ごみ減量説明会・出前講座開催数 増加することが良いとされる指標	92.19% ★★★★ 概ね達成された	150.00% ★★★★★ 達成された	82.86% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	② 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 減少することが良いとされる指標	101.28% ★★★★★ 達成された	99.84% ★★★★ 概ね達成された	100.97% ★★★★★ 達成された	
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度	
① ごみ減量説明会・出前講座開催数			90,670	99,279	
結果 率 性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)		9.49%	コストが若干増加している	小 効率性向上度 大
評 価 取 組	○家庭系ごみ1人1日当たりの排出量				
	年度	排出量	前年比		
	H28	611.42 g	▲9.29 g		
	H27	620.71 g	1.70 g		
	H26	619.01 g	▲12.74 g		
	H25	631.75 g	▲7.58 g		
	H24	639.33 g	▲3.44 g		
	H23	642.77 g	▲0.63 g		
	H22	643.40 g	▲11.99 g		
	H21	655.39 g	▲15.59 g		
H20	670.98 g				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・説明会等を全地域(自治会等)で実施することができないため、対象を各種団体などに広げて実施していくことで成果向上の余地はある。 ・ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築に貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成27年度から合同説明会の開催を開始したため、個別の開催数は減少したが、説明会の希望時間帯のほとんどが勤務時間外のため、現状ではコスト改善の余地はない。 ・行政が行っている説明会なので、受益者負担を求めるものではない。
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成23年度から自治会などの資源回収団体に対して、年1回以上のごみ減量説明会の開催を補助金交付の要件とした。 平成27年度から補助金交付要件を年1回以上のごみ減量説明会の個別開催に加えて、「合同ごみ減量説明会への参加」でも可とした。 課題と今後の改善策 市が委嘱している各自治会等の廃棄物減量等推進員の協力を得ながら、引き続き自治会やPTA等に開催要請を行うとともに、広報・市ホームページ・エコだよりなどを活用して啓発に努める。
------------------	--

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	加藤 利明
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明

二 次 評 価 日	平成29年7月3日
-----------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4032 10
-------	------------	-----	---------

基本 事項	事務事業名	可燃ごみ収集運搬事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係			
	事業期間	昭和43年度 ~ 未設定	事業年齢	48歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 982 - 9696	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 市内全域の収集及び運搬を民間へ委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	可燃ごみ収集運搬事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	衛生費	清掃費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画		目	塵芥処理費		
	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40321001		細目	廃棄物処理推進事業	
目的	対象 (誰を、何を)	市民が排出するごみ		手 段 (どのような事業 を行うのか)	家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内3地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。			
的 意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	対象年齢		- -		事務事業を 取巻く 環境の 変化・実 施上の課題	地球規模での環境悪化が問題視され、循環型社会への転換が求められている。燃やすごみの焼却処理は多くの二酸化炭素が排出されているため、再資源化できるものは分別を徹底し、燃やすごみの排出量を減らすことで地球温暖化等の環境問題の防止策にもつながってくる。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		不燃ごみ収集運搬事業					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40321001 燃やすごみの収集事務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入 コスト	① 直接事業費	112,357	120,360	120,852	120,852	492	124,481	124,181	
	② 人 件 費		4,707	1,218	1,208	2,558	1,340	1,320	2,311
		正職員直接投入人員		0.5人	0.13人	0.13人	0.14人	0.14人	0.24人
		正職員間接投入人員		0.07人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	117,064	121,578	122,060	123,410	1,832	125,801	126,492		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	117,064	121,578	122,060	123,410	1,832	125,801	126,492	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		各年度末の総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	広報活動回数	回	13	13	14	14	14
		広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数		13	14	16		
	②	廃棄物減量等推進員研修会開催回数	回	2	2	2	2	2
		廃棄物減量等推進員に対する研修会開催回数		1	1	2		
成 果 指 標	③	ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数	団体	63	63	66	68	70
		1年間に開催したごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数		61	68	63		
成 果 指 標	①	家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き)	t	12,615	12,591	13,018	13,272	13,272
		市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量		12,712	12,943	12,828		
	②	市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量	g	492	484	494	492	492
燃やすごみ収集量/365日/総人口×1,000,000(g換算)	494	497		490				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション								
業 目 標 結 果 成 果 結 果	① 広報活動回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	107.69% ★★★★★ 達成された	114.29% ★★★★★ 達成された									
	② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 減少することが良いとされる指標	99.59% ★★★★ 概ね達成された	97.35% ★★★★ 概ね達成された	100.95% ★★★★★ 達成された									
績 効 率 性 結 果	単 位 当 たり コ ス ト ③ ごみ減量説明会・出前講座の開催・参加団体数	トータルコスト×1,000円 単 位 円/団体	平成27年度 1,787,907	平成28年度 1,958,891									
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			9.56%		コストが若干増加している							
評 価 取 組	1 燃やすごみの収集実績(平成28年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>数量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃やすごみの収集日数</td> <td>311日</td> </tr> <tr> <td>燃やすごみの収集量</td> <td>12,827.74 t</td> </tr> <tr> <td>市民一人1日当たりの収集量</td> <td>489.61 g</td> </tr> </tbody> </table>				内容	数量等	燃やすごみの収集日数	311日	燃やすごみの収集量	12,827.74 t	市民一人1日当たりの収集量	489.61 g
	内容	数量等											
燃やすごみの収集日数	311日												
燃やすごみの収集量	12,827.74 t												
市民一人1日当たりの収集量	489.61 g												
2 内容 3 概要	<p>一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。</p> <p>市内全域を12地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。</p>												

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 家庭から排出される燃やすごみの中には、雑がみや段ボール等の資源ごみが多く混入しているため、さらなる分別排出の徹底を周知・啓発することにより、燃やすごみを減量することができる。 家庭から排出される燃やすごみを東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入し適正に処理を行うことで、廃掃法等に規定される廃棄物の適正処理に貢献している。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 善 課 題 と 今 後 の 改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 分別排出の徹底により燃やすごみの減量を進めるため、毎年排出者である市民に対して周知・啓発活動を行っている。平成27年度からごみ減量説明会の合同開催実施により事務の効率化を図ったため、個別開催数が減となっている。
	課題と今後の改善策	自治会やPTA等、より多くの市民を対象にしたごみ減量説明会を実施するとともに、市と地域住民のパイプ役となる廃棄物減量等推進員制度を活用しながら、ごみ減量への取り組みを推進する。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	加藤 利明
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年7月3日
-----------	-----------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4033 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	環境センター管理運営事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター			
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	22歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 983 - 2281	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市環境センター条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 施設維持管理業務の一部委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業名	環境センター管理運営事業		
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	廃棄物の適正な処理		款 項	衛生費	清掃費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	環境センター費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403301		
事項	対象(誰を、何を)	環境センターの管理運営に関すること		手段(どのような事業を行うのか)	環境センターの施設・設備の保守管理			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。		事務事業を区画する環境の変化・実施上の課題	平成6年4月に環境センターが開所されてから22年を経過しているが、施設・設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的な施設・設備の更新が必要となっている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40330101	施設・設備維持管理業務					

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	40,364	16,789	24,776	24,602	7,813	23,588	41,436	
	② 人件費		7,267	4,548	4,511	5,611	1,064	4,621	4,621
		正職員直接投入人員	0.88人	0.56人	0.56人	0.68人	0.12人	0.56人	0.56人
	正職員間接投入人員								
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		47,631	21,336	29,287	30,213	8,877	28,209	46,057	
資源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		130	130	130	130	0	130	130	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.27%	0.61%	0.44%	0.43%	-0.18%	0.46%	0.28%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	47,501	21,206	29,157	30,083	8,877	28,079	45,927	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	環境センター延床面積	㎡	2,266.00	2,266.00	2,266.00	2,266.00	2,266.00
		環境センターの建物の延床面積		2,266.00	2,266.00	2,266.00		
実績	① 活動指標	環境センター開所日数	日	260	260	261	260	260
		環境センターの開所の日数		261	259	262		
	② 破砕機	破砕機保守点検回数	回	71	72	72	72	72
		破砕機の保守点検を実施した回数		72	77	72		
	③ トラック	トラックスケール保守点検回数	回	0	1	0	1	0
トラックスケールの保守点検を実施した回数		0		1	0			
① 成果指標	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0	
	破砕機を稼働できなかった日数(点検日等を除く)		0	0	0			
	② 不燃ごみ分別コンベア不稼働日数		日	0	0			0
不燃ごみ分別コンベアを稼働できなかった日数	0	0		0				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	① 環境センター開所日数 増加することが良いとされる指標	100.38% ★★★★★ 達成された	99.62% ★★★★ 概ね達成された	100.38% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大	
	① 破砕機不稼働日数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
効率性	単位当たりコスト ① 環境センター開所日数	トータルコスト×1,000円 円/日	平成27年度 82,379	平成28年度 115,318		
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			39.98% コストが増加している		
主 な 取 組	環境センター処理方法別搬出量 (単位:kg)					
	区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	合計
	搬出量	551,030	298,200	887,780	115,260	1,852,270
	構成比(%)	29.75%	16.10%	47.93%	6.22%	100.00%

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、環境センターの全ての事業における根幹をなす事業であり、また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、市の区域内における一般廃棄物の処理に関する事業主体として、市が当センターを設置し、管理・運営を行うことで妥当である。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・前期基本計画において「施設の維持管理」が位置付けられおり、その貢献度は大きい。 ・粗大ごみ処理施設の施設・設備の計画的な修繕等を行うことにより、施設・設備の延命化を持続させることにおいて成果向上の余地がある。
	効率性	コスト改善の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後はさらなる外部委託の導入を推進することにより、経営コストの削減が図れるのか検討する必要がある。

改 善 策	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成17年度より施設維持管理業務の委託内容の縮小等、経費節減や地球温暖化防止の観点から電力、及び水道使用の抑制を行っている。 平成23年の東日本大震災に伴う計画停電等後、破砕機の稼働日数を減らし、電気使用量の削減を図った。 平成25、26年度にトラックスケールの修繕並びにストックヤード、車庫、水処理機械棟及び粗大ごみ処理施設等の屋根・外壁塗装等の改修を行った。
	課題と今後の改善策	環境センターの開所から23年を経過している中で、施設・設備の経年劣化や老朽化により、施設・設備の更新が必要になるため、修繕計画を作成し、毎年必要とする予算措置を講じたうえで、計画的な施設・設備の維持管理を行わなければならない。今後はさらなる外部委託の導入に向けての最適な時期について検討していく。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4033 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	不燃ごみ収集・処理事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター			
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	22歳	事前評価責任者	加藤利明	連絡先 048 - 983 - 2281	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 収集運搬・処理業務の一部を委託			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予 算 科 目	事業名	不燃ごみ収集・処理事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	廃棄物の適正な処理		款 項	衛生費	清掃費	
	第2期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	環境センター費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403302		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)集積所のカン、ビン、有害ごみ、燃えないごみ (最終的な対象)市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理をする。 ・カン・ビン=第3週を除く週1回 ・燃えないごみ・有害ごみ=第3週の月1回 ・新規及び移動集積所の確認と把握 ・収集員と搬出者への指導			
	意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	・ごみ出しのルールが守られるようになり、集積所に放置されるごみがなくなる。 ・カン、ビンのリサイクル処理ができる循環型社会の形成に寄与できる。 ・有害ごみ、燃えないごみの適正な処理の機会が得られる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・収集日及び搬出時間、ごみの種類が守られていない。 ・処理を行わないごみを集積所に不法投棄される。 ・循環型社会形成の推進が求められており、搬出ルールや資源化意識の向上を図る必要がある。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	粗大ごみ収集・処理業務					
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40330201 不燃ごみ収集業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	89,493	106,782	111,062	110,899	4,116	108,515	118,196	
	② 人件費		10,157	8,446	8,378	7,592	-854	6,189	6,189
		正職員直接投入人員		1.23人	1.04人	1.04人	0.92人	-0.12人	0.75人
	正職員間接投入人員								
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		99,650	115,228	119,440	118,491	3,262	114,704	124,385	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他		31,038	27,554	30,078	23,245	-4,309	23,096	23,096	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		11,251	11,801	11,661	11,569	-232	11,472	11,468	
	受益者負担率(⑩÷⑤)		11.29%	10.24%	9.76%	9.76%	-0.48%	10.00%	9.22%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	57,361	75,873	77,701	83,677	7,803	80,136	89,821	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
	年度末の総人口		70,373	71,179	71,781		
②	不燃ごみ集積所数	箇所	2,280	2,340	2,370	2,450	2,500
	年度末の不燃ごみ集積所数		2,293	2,344	2,385		
活 動 指 標	① 不燃ごみ年間収集日数	日	248	247	246	248	248
	1年間に不燃ごみを収集した日数		248	247	249		
成 果 指 標	① 取り残し発生件数	件	18	6	6	10	10
	1年間あたりの不燃ごみ等の取り残し発生件数		9	8	11		
	② 苦情発生件数	件	5	0	0	0	0
	1年間あたりの収集作業時における苦情発生件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション						
業 績 目 標 成 度	活動結果	① 不燃ごみ年間収集日数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	101.22% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小						
	成果結果	① 取り残し発生件数 減少することが良いとされる指標	150.00% ★★★★★ 達成された	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	16.67% ★ 達成度がかなり低い							
績 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	① トータルコスト×1,000円 不燃ごみ年間収集日数	単 位 円/日	平成27年度 466,511	平成28年度 475,866	小 効率性向上度 大						
	結 果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		2.01%	コストが若干増加している							
評 価 主 な 取 組	1 環境センター種類別搬入量 (単位:kg)											
	種類	かん	びん	不燃ごみ	有害ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	資源(紙・布)	合計			
	一般収集	251,330	496,590	300,230	58,830	136,850		460	1,244,290			
	その他		1,550	14,450	2,080	545,700	11,370	57,740	632,890			
	合計	251,330	498,140	314,680	60,910	682,550	11,370	58,200	1,877,180			
	構成比(%)	13.39%	26.54%	16.76%	3.24%	36.36%	0.61%	3.10%	100.00%			
	2 環境センター種類別搬出量 (単位:kg)											
	区分	可燃残渣	不燃残渣	カレット	アルミ	鉄	資源(紙・布)	タイヤ・バッテリー	廃乾電池・廃蛍光灯	その他処理困難物※	合計	
	搬出量	551,030	298,200	329,470	148,260	391,470	63,400		930	27,060	42,450	1,852,270
	構成比(%)	29.75%	16.10%	17.79%	8.00%	21.14%	3.42%	0.05%	1.46%	2.29%	100.00%	
	※その他処理困難物: 廃家電製品(20,950kg、1.13%)、ライター・スプレー缶(21,500kg、1.16%)											

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	排出された不燃ごみのリサイクルや適正な処理を行っていることから、これ以上向上の余地はない。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 現行の不燃ごみ等の処理委託業務等の委託化をさらに推進することによって、コストが改善される余地はある。 ごみに関する問題や課題が多様化する中で、受益者負担の在り方を含めての将来に向けた検討を行う必要がある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成15年度に2台、平成20年度に1台及び平成27年度に1台の作業車両の廃車処分を行い、また定年退職による人員補充は実施せず、市直営業務から委託業務へ段階的に移行しながら、事業の円滑化を図っている。 ・毎月第3週の祝日にあたる日は、不燃ごみの収集を実施。 ごみ搬出(収集)日時の順守はもとより、今般、ごみ処分における循環型社会の形成の推進が求められており、市民に対するごみの搬出ルールや資源化意識の向上を図るよう、引き続き広報等を通しての啓蒙活動を行っていく必要がある。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	加藤 利明
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------


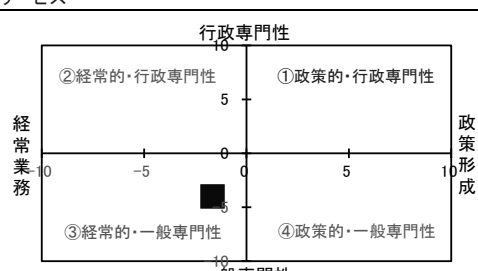
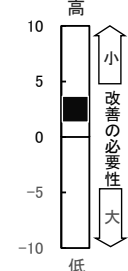
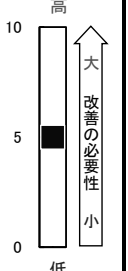
事前評価日	平成28年5月23日	No.	4033 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	不燃ごみ資源化事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター			
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	22歳	事前評価責任者	加藤 利明	連絡先 048 - 983 - 2281	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 不燃ごみの収集・分別処理作業を民間委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	不燃ごみ資源化事業	
		施策	環境にやさしいまちづくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	廃棄物の適正な処理		款 項	衛生費	清掃費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	環境センター費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403304		
事 目	対象 (誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(カン、ビン、陶器類等)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・不燃ごみをアルミ、鉄、ビン等の原材料毎に選別し、資源として売却処分 ・可燃残渣を東埼玉資源環境組合で焼却処分 ・不燃残渣を最終処分場に埋立処分			
	意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	効率的に資源物が活用される。			資源物を回収・再生利用し、資源の有効活用を図る循環型社会の形成が求められている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40330401	中間処理業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	2,029	2,046	2,552	2,369	323	2,524	2,524
		② 人件費	6,772	6,172	6,123	6,519	347	5,611	5,611
		正職員直接投入人員	0.82人	0.76人	0.76人	0.79人	0.03人	0.68人	0.68人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,800	8,218	8,675	8,888	670	8,135	8,135		
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他	2,029	2,046	2,552	2,369	323	2,524	2,524		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,771	6,172	6,123	6,519	347	5,611	5,611	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	不燃ごみ搬入量	kg	1,822,000	1,800,000	1,800,000	1,810,000	1,810,000
		環境センターに搬入された不燃ごみの総搬入量		1,794,100	1,821,660	1,807,610		
活 動 指 標	①	資源化量	kg	911,000	905,000	905,000	905,000	905,000
		資源化物にして売却等によりリサイクルに搬出した量		903,190	924,267	887,780		
成 果 指 標	①	資源化率	%	50.00	52.00	53.00	50.00	50.00
		資源化総排出量/不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布 除く)		50.34	50.74	49.11		
	②							

業 績	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション					
	目標達成度	① 資源化量	99.14%	102.13%	98.10%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 					
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された						
	成果結果	① 資源化率	100.68%	97.58%	92.66%						
増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 概ね達成された							
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大 コストが増加している					
	① 資源化量		円/kg	9	10						
主 な 取 組	種類別資源化量		(単位: kg)								
	種類	カレット	アルミ		鉄		非鉄・銅	有価廃家電	合計		
		白	茶	その他	シュレッダー	スクラップ	シュレッダー	スクラップ			
	資源化量	153,860	114,700	60,910	121,120	27,140	99,170	292,300		18,580	887,780

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	高	高
				

事 業 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・搬入された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化している。また、可燃残渣は東埼玉資源環境組合に搬入し焼却処分、不燃残渣は一般廃棄物最終処分場に埋め立て処分を行うことにより適正に処理している。 ・資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札で落札した業者と売却契約を締結し、搬出することにより、循環型社会の構築に貢献している。
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・回収した不燃ごみの資源化を行うことは、前期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	効率性	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	不燃ごみの資源化は、委託業務の拡大を図ることによりコスト改善の余地はある。	

改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・作業員の負担軽減と作業効率を助成し破袋機を導入した。 ・より多くのひん資源化を図るため手選別作業における人員の増、4色から3色選別に改善した。 ・手選別コンベア用シュートの改造を行った。 ・家電製品等でリサイクルできるものについては、リサイクル先のルートを開拓していく。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	加藤 利明
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	8061 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	農業委員会運営事業		所管部署名	農業委員会 農地係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先 048 - 982 - 9494	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	農業委員会運営事業	
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	一般会計	
		施策	魅力ある農業の振興			款 項	農林水産業費	農業費
		施策小項目	生産基盤の整備			目	農業委員会費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	農業委員会運営事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	806101		
事項	対象(誰を、何を)	市内の農地及び農業に関わる市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地転用許可申請、届出などの審査 ・農業委員会総会の開催 ・農委だよりの発行 ・農業者年金事務 ・耕作放棄地解消対策 ・農地中間管理制度の活用 			
	意図(対象にどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地を保全し、農業生産力の増進を図る。 ・農業者の経営安定や農業施策の推進を行う。 			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者の不足、米価の下落など農業経営が不安定である。 ・相続による不在地主の増加による耕作放棄地が発生しないようにすることが課題である。 		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80610101	農地法第3条許可申請事務	80610102	農地法第4条・第5条許可申請事務		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	8,765	5,612	9,831	9,643	4,031	10,989	10,989
	トータルコスト	② 人件費	14,121	14,699	14,581	15,596	897	15,596	15,596
		正職員直接投入人員	1.71人	1.81人	1.81人	1.89人	0.08人	1.89人	1.89人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)	697	733	1,311	1,286	553	759	759
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	23,583	21,044	25,723	26,526	5,482	27,344	27,344	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金	4,853	2,248	1,991	2,264	16	2,523	2,523
		県補助率	-	-	-	-	-	-	-
		⑧ 市債							
	⑨ その他	171	160	157	148	-12	151	151	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	18,559	18,636	23,575	24,114	5,478	24,670	24,670	
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内の農地面積(市街化区域・調整区域)	ha	1,379.00	1,379.00	1,377.00	1,360.00	1,360.00
		前年度農地面積-現年度農地転用面積		1,381.00	1,380.00	1,369.00		
活 動 指 標	②	耕作放棄地面積	ha	3.87	3.57	1.73	4.00	4.00
		8月の一斉調査での耕作放棄地面積-解消された面積		3.87	1.73	4.00		
成 果 指 標	①	1年間の耕作放棄地解消面積	ha	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		8月の一斉調査の後、耕作放棄状態が解消された面積		1.07	1.95	0.40		
成 果 指 標	②	利用権設定件数	件	20	20	20	20	20
		農用地利用集積により利用権が設定された件数		13	37	40		
成 果 指 標	①	耕作放棄地率	%	0.35	0.30	0.22	0.29	0.29
		耕作放棄地面積÷市内の農地面積		0.31	0.23	0.29		
成 果 指 標	②	利用集積面積	ha	-	182.00	187.50	186.00	188.00
		担い手等への利用集積面積		-	182.00	184.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																												
業 目 標 成 果 成 度	① 1年間の耕作放棄地解消面積 増加することが良いとされる指標	356.67% ★★★★★ 達成された	650.00% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小																																												
	① 耕作放棄地率 減少することが良いとされる指標	111.43% ★★★★★ 達成された	123.33% ★★★★★ 達成された	68.18% ★★★ 達成度がやや低い																																													
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 1年間の耕作放棄地解消面積	トータルコスト×1,000円 円/ha	平成27年度 10,791,800	平成28年度 66,314,428	小 効率性向上度 大																																												
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			514.49% コストが増加している																																													
評 価	<p>・各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止に努めている。 ・毎年8月に農業委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知しており、その後も解消状況の調査を継続し、解消面積の増加に努めた。 ・農業委員会では、毎年度、目標とその達成に向けた活動計画を策定し、年度終了後に活動の点検評価を行っている。また、活動計画の策定や点検評価に当たっては、市ホームページを通じて市民の意見や要望を聞く機会を設けている。</p> <p>農地転用状況 (各年12月末現在) (単位:m²)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">総数</th> <th colspan="2">吉川地区</th> <th colspan="2">旭地区</th> <th colspan="2">三輪野江地区</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>114</td> <td>58,027</td> <td>84</td> <td>32,702</td> <td>12</td> <td>12,833</td> <td>18</td> <td>12,492</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>113</td> <td>109,574</td> <td>76</td> <td>48,913</td> <td>10</td> <td>24,672</td> <td>27</td> <td>35,989</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>122</td> <td>91,638</td> <td>86</td> <td>62,480</td> <td>15</td> <td>12,244</td> <td>21</td> <td>16,914</td> </tr> </tbody> </table>					年	総数		吉川地区		旭地区		三輪野江地区		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	26	114	58,027	84	32,702	12	12,833	18	12,492	27	113	109,574	76	48,913	10	24,672	27	35,989	28	122	91,638	86	62,480	15	12,244	21	16,914
年	総数		吉川地区		旭地区		三輪野江地区																																										
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積																																									
26	114	58,027	84	32,702	12	12,833	18	12,492																																									
27	113	109,574	76	48,913	10	24,672	27	35,989																																									
28	122	91,638	86	62,480	15	12,244	21	16,914																																									

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・農業委員会は3年ごとに選任されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深めることが必要である。 ・農業委員会は農政全般において農業者の意見を広く汲み上げ、市政に対する意見の公表、諮問に対する答申を行うなど上位施策への貢献度は大きい。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。
	課題と今後の改善策 農地利用の最適化が法定必須業務となり、農地の利用集積、耕作放棄地の防止、解消、新規参入の促進などを進めていく。

事 業 (一 次 方 向 性)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 岡崎 久詩

二 次 評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明 一次評価者と二次評価者が同一のため、評価は同じになります。

二 次 評 価 日 平成29年6月28日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	404101
-------	------------	-----	--------

基 本 事 項	事務事業名	水田農業振興事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農政係		
	事業期間	昭和45年度 ~ 未設定	事業年齢	46歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先 048 - 982 - 9482
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 生産者団体への補助金交付		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		歳出 予算 科目	事業名 水田農業振興事業	
		施策	魅力ある農業の振興		会計区分	一般会計	
		施策小項目	農業経営の活性化		款 項	農林水産業費	農業費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	農業振興費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404101	
事 目	対象 (誰を、何を)	生産調整に資する転作事業を実施する団体 米の販売農家		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・生産調整をしている水田で麦作や景観を維持する景観形成 作物等を作付けた団体に補助金を交付する。 ・吉川市地域再生協議会による生産調整事務や経営所得安 定対策等の事務を事務局として執り行う。		
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	・水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。 ・生産調整や経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。			・国の制度としての生産調整は、平成29年度産米をもって終了 となることから、主体的な取り組みが求められる。 ・生産調整や経営所得安定対策については、農業者の理解 を深めるため、より一層農協と連携し、取り組んでいく必要が ある。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40410101 経営所得安定対策事務	40410102 経営所得安定対策推進事業事務	40410103 吉川市地域農業再生協議会開催	40410104 水田農業活性化補助金支払		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	1,638	1,615	1,386	1,189	-226	1,206	1,206	
	② 人件費	5,533	7,065	7,009	6,189	-876	6,189	6,189	
		正職員直接投入人員	0.57人	0.76人	0.76人	0.66人	-0.10人	0.66人	0.66人
		正職員間接投入人員	0.1人	0.11人	0.11人	0.09人	-0.02人	0.09人	0.09人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,171	8,680	8,395	7,378	-1,302	7,395	7,395		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	571	528	270	270	-258	270	270	
	県補助率	1	1,1/2	1	1	0	1	1	
	⑧ 市債								
⑨ その他	250	250	250	250	0	250	250		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,350	7,902	7,875	6,858	-1,044	6,875	6,875	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 生産調整実施団体	団体	3	3	3		
	吉川市水田農業活性化補助金の交付対象団体		3	3	3	3	3
販 売 農 家 数	② 販売農家数	戸	679	679	679	554	554
	最新版の農林業センサス掲載数		679	679	554		
活 動 指 標	① 生産調整実施団体への補助金交付額	円	898,000	898,000	960,029	781,000	781,000
	吉川市水田農業活性化補助金交付額		897,029	897,029	778,429		
成 果 指 標	① 生産調整実施面積	m ²	14,303	14,303	13,303	13,487	13,487
	吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		14,303	14,303	13,487		
経 営 所 得 安 定 対 策 等 参 加 農 家 数	② 経営所得安定対策等参加農家数	戸	50	50	50	50	50
	経営所得安定対策等参加農家数		43	48	48		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 生産調整実施団体への補助金交付額		99.89%	99.89%	81.08%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成 果 向 上 度 小																
	増加することが良いとされる指標		★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された																	
績 効 率 性	① 生産調整実施面積		100.00%	100.00%	101.38%	小 効 率 性 向 上 度 大																
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																	
主 な 取 組	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/円	平成27年度	平成28年度																	
	① 生産調整実施団体への補助金交付額			10	9	↑																
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-2.05%	コストが若干減少している																	
<p>生産調整</p> <p>(1)水田農業活性化補助金 生産調整を実施するために景観形成作物を作付し、水田を有効活用している生産者団体を支援した。</p> <p>(2)地域農業再生協議会補助金 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う地域農業再生協議会を支援した。 経営所得安定対策等の推移(産地交付金を除く。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>面積(m²)</td> <td>184,487</td> <td>282,717</td> <td>300,067</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>20,239,915</td> <td>28,212,369</td> <td>28,581,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 面積は、水田活用の直接支払交付金の対象面積</p>								平成26年度	平成27年度	平成28年度	件数	43	48	48	面積(m ²)	184,487	282,717	300,067	金額(円)	20,239,915	28,212,369	28,581,612
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																			
件数	43	48	48																			
面積(m ²)	184,487	282,717	300,067																			
金額(円)	20,239,915	28,212,369	28,581,612																			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	評 価	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性		成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、生産者の生産調整の趣旨の理解を促進し、取り組みを増やすことができる。 上位施策への貢献度については、安定した農業経営に直結する事業であり、貢献度は高い。
効率性		コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	水田活性化補助金について既に削減を行っており、これ以上の改善は困難である。 生産者に自主的に取り組んでいただく制度のため、受益者負担の考えはない。
改革改善		これまでの改善(検討)状況とその内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 水田活性化補助金の見直しを行った。	
課題と今後の改善策	国の制度としての生産調整が平成29年産米をもって終了するため、より主体的な取り組みが必要となる。吉川の農業に合った施策を研究する必要がある。		

事 業 の 方 針 性	今後の方針	現状のまま継続	改善のうえで継続	他の事業に統合	廃止・休止	終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
「今後の方針」の説明(計画内容等)		↓ 拡大	↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善)	↓ 縮小	↓ 効率化	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡崎 久詩
二次評価日	平成29年6月28日	二次評価責任者	

事前評価日	平成28年5月23日	No.	404103
-------	------------	-----	--------

基本事項	事務事業名	後継者団体活動補助事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農政係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先 048 - 982 - 9482	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 農業団体への補助金交付			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		歳出予算科目	事業名 後継者団体活動補助事業		
		施策	魅力ある農業の振興			会計区分 一般会計		
		施策小項目	農業経営の活性化			款 項 農林水産業費 農業費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目 農業振興費				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 404103		
事項	対象(誰を、何を)	農業後継者団体(概ね45歳以下の意欲的な農業者団体) ・吉川市農業青年会議所 ・吉川市4Hクラブ		手段(どのような事業を行うのか)	・農業への理解を深めるため、各種イベントの開催等の活動を行う。 ・農業後継者団体に対し、活動費の一部を補助する。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	概ね45歳以下の農業者は新規就農者が増えるとともに、同世代の農業者との情報交換、相談等が行えることで、営農が継続できる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 全国的な新規就農者の減少傾向は、当市においても同様であり、後継者の確保が難しい状況になっている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40410301 後継者団体活動補助事業					

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	359	219	219	219	0	219	219
	トータルコスト	② 人件費	1,734	1,543	1,531	1,073	-470	1,073	1,073
		正職員直接投入人員	0.18人	0.17人	0.17人	0.11人	-0.06人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,093	1,762	1,750	1,292	-470	1,292	1,292		
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,093	1,762	1,750	1,292	-470	1,292	1,292	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
指標	①	吉川市4Hクラブの会員数	人	9	9	10	10	10
		30歳以下の農業後継者		9	10	10		
指標	②	吉川市農業青年会議所の会員数	人	19	16	18	19	19
		概ね45歳までの農業者		15	16	19		
活動指標	①	吉川市4Hクラブの活動計画数	回	26	26	26	26	26
		吉川市4Hクラブの活動数		20	29	26		
	②	吉川市農業青年会議所の活動計画数	回	15	15	15	15	15
		吉川市農業青年会議所の活動数		17	15	15		
実績	③	農業後継者団体の各種イベント開催数	回	5	5	5	5	5
		イベント開催数(よしかわマルシェ、農業まつりなどの一般市民向け)		5	4	4		
成果指標	①	農業後継者団体新規加入者	人	4	4	3	3	3
		4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数		2	2	4		
成果指標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 結 果 成 果 結 果	① 吉川市4Hクラブの活動計画数 増加することが良いとされる指標	76.92% ★★★ 達成度がやや低い	111.54% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 農業後継者団体新規加入者 増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	133.33% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① 吉川市4Hクラブの活動計画数	トータルコスト×1,000円 単 位 円/回	平成27年度 60,758	平成28年度 49,683	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-18.23% コストが減少している	
主 な 取 組	農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	若い農業者が団体を通じて活動を行っていくことで視野が広がり、徐々に成果が出てくるため、活動内容によっては、成果の向上が期待できる。前期基本計画に掲げる農業後継者の育成・確保に対する貢献度は高い。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成19年度に補助金の見直しを行った。
	課題と今後の改善策	農業従事者の減少により会員数が減少傾向となっていたが、積極的な勧誘などの取組により、横ばいで推移している。今後も勧誘活動を継続し、会員数の確保に努める。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4041 16
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	新規就農総合支援事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農政係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9482	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市青年就農給付金の給付に関する規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 新規就農者への給付			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業名	新規就農総合支援事業		
		施策	魅力ある農業の振興			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	農林水産業費	農業費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	農業振興費		
						細目	農業後継者確保育成事業		
					前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404116		
対 象 (誰を、何を)	新規就農者				手 段 (どのような事業を行うのか)	所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	不安定な就農直後の農業経営が安定し、定着する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	新規就農希望者が少ない状況であるため、本事業や農業チャレンジ吉川塾を活用し、若者の就農意欲を喚起する必要がある。			
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費		1,750	3,750	3,750	2,000	5,250	6,750
	② 人件費		487	483	743	255	743	743
	正職員直接投入人員		0.05人	0.05人	0.08人	0.03人	0.08人	0.08人
	正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,237	4,233	4,493	2,255	5,993	7,493
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金		1,750	3,750	3,750	2,000	5,250	6,750
	県補助率		1	1	1	0	1	1
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)		487	483	743	255	743	743
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	青年新規就農者	人	-	1	4	5	6
		一定の条件を満たす認定新規農業者		-	4	4		
活 動 指 標	①	給付金支給額	千円	-	1,500	2,250	5,250	6,750
		青年就農給付金(経営開始型)の支給総額		-	1,750	3,750		
	②	給付金支給件数	件	-	1	2	3	4
		給付金支給件数		-	1	2		
成 果 指 標	①	青年新規就農者の離農者	人	-	0	0	0	0
		対象となる青年新規就農者のうち離農した者		-	0	0		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
	目標達成度	② 給付金支給件数	増加することが良いとされる指標	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	
成果結果	① 青年新規就農者の離農者	減少することが良いとされる指標	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 ② 給付金支給件数	単位 円/件	平成27年度 2,237,260	平成28年度 2,246,340 →	
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		0.41%	コストがそれほど変動していない	
主な取組	認定新規就農者数の状況					
	営農類型	人数	うち給付金対象者			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経営が不安定となりがちな新規就農者に対する支援として、国の財源による給付金を市が給付する事業であり、役割分担としては妥当である。就農後5年間に限定し、給付金を給付することで、経営の安定を図るものであり、対象及び手段は妥当である。農業経営の安定と定着が新規就農者にとっては特に重要であり、意図も妥当である。 成果指標を離農者数としているため、これ以上の成果向上はないが、今後もこの結果を維持するよう努める。前期基本計画に掲げる農業後継者の育成・確保に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地は人件費だけであるが、相談や経営状況の確認によるものであり、これ以上の削減は難しい。所得制限等もあり、受益者負担を考慮した上での制度設計となっている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	新規就農者が増えるよう、吉川市内で農業を行うことのメリット(吉川産農産物の魅力、立地条件の良さ等)を積極的にPRする必要がある。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明 (計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡崎 久詩
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月28日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	404105
-------	------------	-----	--------

基 本 事 項	事務事業名	認定農業者育成事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農政係			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9482	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 認定農業者への補助金交付			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	認定農業者育成事業	
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分	一般会計	
		施策	魅力ある農業の振興				款 項	農林水産業費	農業費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	農業振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	中核担い手農家育成事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	中核担い手農業者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	前年度の事務事業 有無・事務事業番号		
対象年齢		15	99	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 404105					
意図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		認定農業者として認定され、補助金等の支援を受けられること で、農業経営が安定、向上する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			・農業経営に意欲があり、経営を改善しようとする農業従事 者を認定農業者として認定する。 ・認定農業者が農業施設の新設、補修及び農業機械の購入 をする際、その費用の一部を補助する。 ・農業経営基盤強化資金の利用者に、利子補給する。			・全国の農業者の傾向と同様、認定農業者も高齢化が進ん でいるため、若い認定農業者の育成を図る必要がある。 ・国や県の制度を利用しようとする場合、認定農業者であるこ とが前提条件となることが多くになっている。		
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40410501 認定農業者育成事業			40410502 認定農業者育成事業(補助金)		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A							
	① 直接事業費	3,140	3,463	27,100	27,100	23,637	3,900	3,900
	② 人件費	1,321	1,787	1,772	3,796	2,009	1,815	1,815
	正職員直接投入人員	0.14人	0.19人	0.19人	0.4人	0.21人	0.19人	0.19人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.06人	0.03人	0.03人	0.03人
③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	4,461	5,250	28,872	30,896	25,646	5,715	5,715	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金				23,750	23,750		
	県補助率				1	1		
	⑧ 市債							
⑨ その他	750	750	750	750	0	750	750	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,711	4,500	28,122	6,396	1,896	4,965	4,965
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全農家数	戸	902	902	902	789	789
	②	最新版の農林業センサ掲載数		902	902	789		
活 動 指 標	①	認定農業者候補者宅への訪問	回	6	6	6	3	3
		訪問回数		6	13	1		
	②	認定農業者新規認定数	人	10	6	6	3	3
		年度内の新規認定数		10	13	1		
成 果 指 標	③	補助金交付件数	件	26	31	30	30	30
		認定農業者支援事業補助金の交付件数		26	26	26		
①	認定農業者数	人	80	90	95	100	100	
	年度末の認定農業者数		84	94	92			
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 度	① 認定農業者候補者宅への訪問 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	216.67% ★★★★★ 達成された	16.67% ★ 達成度がかなり低い	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	① 認定農業者数 増加することが良いとされる指標	105.00% ★★★★★ 達成された	104.44% ★★★★★ 達成された	96.84% ★★★★ 概ね達成された	
績 果 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 認定農業者候補者宅への訪問	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 403,830	平成28年度 30,895,920	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			7550.72% コストが増加している	
主 な 取 組	1 認定農業者支援事業補助金交付実績				
	2 認定農業者数				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き候補者に対するPRを行うなど、成果向上の余地がある。前期基本計画に掲げられた、担い手農家の育成・支援に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成25年度に補助内容について見直しを行っているが、今後、認定農業者を拡大していくためには、これ以上のコスト削減は難しい。補助内容について、受益者負担を考慮した上の制度となっている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 認定農業者支援対策事業補助金について、平成25年度に交付申請を隔年とするともに、補助金額を引き下げる見直しを行った。
	課題と今後の改善策	今後も農業経営のニーズに合致した支援を検討するとともに、補助制度のPRを行い、活用の推進を図っていく。

事 業 の 一 次 評 価 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	認定新規就農者への支援を行うとともに、農業者にとって活用しやすい補助制度となるよう拡充を図る。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	認定新規就農者への支援を行うとともに、農業者にとって活用しやすい補助制度となるよう拡充を図る。

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4041 02
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	吉川農産物PR事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農政係			
	事業期間	平成10年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9482	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 吉川産米販売促進協議会への補助			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出予算科目	事業名	吉川農産物PR事業	
		施策	魅力ある農業の振興			会計区分	一般会計		
		施策小項目	農業経営の活性化			款項	農林水産業費	農業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	農業振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	農業振興事業		
事項	対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川産農産物 (最終的な対象)市民及び市内農業者			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404102		
	対象年齢	0	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外への消費者に吉川産農産物をPRする。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が安全安心でおいしい吉川産農産物が食べられるとともに、消費拡大により市内農業者の経営が安定する。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	販路の整備、拡大が必要である。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40410201	吉川農産物PR事業(産直めぐり)	
						40410202	吉川農産物PR事業(体験田植え・稲刈り)		

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費	257	307	496	421	115	2,264	795	
	② 人件費	1,652	3,086	7,089	3,878	792	3,878	3,878	
		正職員直接投入人員	0.17人	0.33人	0.33人	0.41人	0.08人	0.41人	0.41人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.05人	0.55人	0.06人	0.01人	0.06人	0.06人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,909	3,393	7,585	4,300	907	6,142	4,673	
資源	B ⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,909	3,393	7,585	4,300	907	6,142	4,673	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		全市民		70,373	71,179	71,781		
活動指標	①	イベント参加者数	人	300	350	400	400	400
		体験田植え、稲刈り、産直めぐり、収穫感謝祭に参加した人数		485	298	581		
	②	産直市開催回数	回	5	5	5	6	6
		よしかわマルシェ、市民まつり等で産直販売が行われた回数		5	7	8		
成果指標	①	イベント参加者満足度	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度		86.6	90.9	84.6		
	②	吉川産農産物の購入意欲度	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0
		体験田植え、稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度		-	94.8	96.7		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																								
業 目 標 結 果	① イベント参加者数 減少することが良いとされる指標	38.33%	114.86%	54.75%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる																								
	② 吉川産農産物の購入意欲度 増加することが良いとされる指標	評価不可	94.80%	96.70%																									
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ①	トータルコスト×1,000円 イベント参加者数	円/人	11,385	7,400																								
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-35.00%	コストが減少している																								
主 な 取 組	1 吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産米販売促進協議会の事業に対する補助を行うとともに、協働事業を含め各種イベントを開催し、PRを行った。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験田植え</td> <td>106人</td> <td>95人</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>体験稲刈り</td> <td>92人</td> <td>中止</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>産直めぐり</td> <td>67人</td> <td>53人(夏編中止)</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>米つかみ</td> <td>316人</td> <td>263人</td> <td>235人</td> </tr> <tr> <td>市民農園感謝祭</td> <td>220人</td> <td>150人</td> <td>300人</td> </tr> </tbody> </table>	イベント名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	体験田植え	106人	95人	109人	体験稲刈り	92人	中止	108人	産直めぐり	67人	53人(夏編中止)	64人	米つかみ	316人	263人	235人	市民農園感謝祭	220人	150人	300人	2 生産者やJAさいかつと連携し、テレビ番組の取材や以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPRを行った。			
イベント名	平成26年度	平成27年度	平成28年度																										
体験田植え	106人	95人	109人																										
体験稲刈り	92人	中止	108人																										
産直めぐり	67人	53人(夏編中止)	64人																										
米つかみ	316人	263人	235人																										
市民農園感謝祭	220人	150人	300人																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>会場</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年7月2日(土)</td> <td>FT吉川美南店</td> <td>吉川産農産物直売</td> </tr> <tr> <td>平成28年11月13日(日)</td> <td>にっぽり秋まつり</td> <td>吉川産農産物直売(吉川のしずく、吉川ねぎ)</td> </tr> <tr> <td>平成28年11月13日(日)、14(月)</td> <td>埼玉フェア(イオンレイクタウン店)</td> <td>吉川産農産物直売</td> </tr> <tr> <td>平成28年11月26日(土)、27(日)</td> <td>全国ねぎサミット(大井競馬場)</td> <td>吉川産農産物直売(吉川のしずく、吉川ねぎ)</td> </tr> </tbody> </table>	期日	会場	内容	平成28年7月2日(土)	FT吉川美南店	吉川産農産物直売	平成28年11月13日(日)	にっぽり秋まつり	吉川産農産物直売(吉川のしずく、吉川ねぎ)	平成28年11月13日(日)、14(月)	埼玉フェア(イオンレイクタウン店)	吉川産農産物直売	平成28年11月26日(土)、27(日)	全国ねぎサミット(大井競馬場)	吉川産農産物直売(吉川のしずく、吉川ねぎ)	3 JAさいかつ吉川米の会及びJAさいかつと連携し、吉川産特別栽培米コシヒカリに「吉川のしずく」という新たなネーミングを行った。												
期日	会場	内容																											
平成28年7月2日(土)	FT吉川美南店	吉川産農産物直売																											
平成28年11月13日(日)	にっぽり秋まつり	吉川産農産物直売(吉川のしずく、吉川ねぎ)																											
平成28年11月13日(日)、14(月)	埼玉フェア(イオンレイクタウン店)	吉川産農産物直売																											
平成28年11月26日(土)、27(日)	全国ねぎサミット(大井競馬場)	吉川産農産物直売(吉川のしずく、吉川ねぎ)																											

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	イベントの実施内容や時期、PR方法などにより成果向上の余地はある。「農業経営の活性化に直結する事業」であるとともに、地産地消や食育の面においても貢献度が高い事業である。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
上 位 策 略 へ の 貢 献 度	上 位 策 略 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成19年度に補助金の見直しを行っており、これ以上の改善は困難である。一方で、PR事業という性質上、他の様々な情報発信の手法の研究は必要である。生産者及び消費者双方にメリットがある事業であり、受益者負担の考えはなじまない。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地	受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成19年度に補助金の見直しを行った。
	課題と今後の改善策	転入者の方を含めた市民へのPRに加え、市外の方にも吉川産の農産物を知ってもらう機会が必要であり、新たな販路の拡大等について、生産者やJAさいかつと連携して事業を進める。

事 業 の 次 年 度 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	生産者やJAさいかつの意見を伺いながら、6次産業化などの新たな取り組みを含め、さらに吉川産農産物の魅力をPRできる手法を検討する。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	生産者と一体となって取り組める積極的かつ効果的なPR手法を検討する。

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4041 09
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	農業振興地域整備事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農政係			
	事業期間	昭和47年度 ~ 未設定	事業年齢	44歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先 048 - 982 - 9482	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返す		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	農業振興地域整備事業	
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	一般会計	
		施策	魅力ある農業の振興			款 項	農林水産業費	農業費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	農業振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404109		
	事 目	対象(誰を、何を)	農業振興地域内の農用地		手 段 (どのような事業を行うのか)	農業振興地域整備計画の変更(除外)の申し出により、関係機関(県、農業委員会、建築課及び農政課)との事前協議及び土地改良区、JA、農業委員会の意見聴取を行い、農業振興地域整備促進協議会へ諮問し答申を受けた上で、農業振興地域整備計画を変更する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		市の農業振興のため農業振興地域の優良農地として適切に保全される。		・農業振興地域整備計画の変更は市の自治事務であるが、土地利用計画の変更については県の同意が必要であることから協議に時間を要する。 ・吉川美南駅東口周辺地区の都市計画決定に合わせ、計画の全体見直しを行う予定である。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40410901	農業振興地域整備事業					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	4,508	1,009	817	659	-350	5,387	1,129
	トータル コスト	② 人件費	4,872	6,578	6,525	6,684	106	6,684	6,684
		正職員直接投入人員	0.51人	0.71人	0.71人	0.71人	0人	0.71人	0.71人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.1人	0.1人	0.1人	0人	0.1人	0.1人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,380	7,587	7,342	7,343	-244	12,071	7,814		
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	31	32	34	29	-3	33	33		
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.33%	0.42%	0.46%	0.39%	-0.03%	0.27%	0.42%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,349	7,555	7,308	7,314	-241	12,038	7,781	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	農業振興地域内の農用地面積	ha	1,093	1,087	1,077	1,040	1,038
		市内の農業振興地域内農用地面積の合計		1,091.0	1,079.9	1,077.8		
活 動 指 標	①	除外認可件数	件	30	30	30	30	30
		年度内に農用地区域から除外認可された件数		36	30	12		
		②						
成 果 指 標	①	申請から認可まで要する月数	月	8	8	8	12	10
		実際に認可まで要した月数		8	8.5	9		
		②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 除外認可件数 増加することが良いとされる指標	120.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	40.00% ★★ 達成度が低い	
	① 申請から認可まで要する月数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	93.75% ★★★★ 概ね達成された	87.50% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 率 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 除外認可件数	単 位 円/件	平成27年度 252,914	平成28年度 611,927 ↓	
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			141.95% コストが増加している	
主 な 取 組	農業振興地域整備計画の変更(除外)の申出により、関係機関との協議を踏まえ、農業振興地域整備計画を変更した。				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

除外申請件数は今後も増加していくものと考えられるが、適正な審査のもと必要最小限度のものとする一方で、優良農地の保全に努める必要がある。前期基本計画に掲げる「優良農地の保全」に対する貢献度は極めて高い。
認可事務であり、コストの改善は難しい。法律による市の計画に係る事務であり、受益者負担の考え方はなじまない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 農業振興地域整備促進協議会を設置した。
	課題と今後の改善策	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業が踏まえた適切な農業振興地域整備計画の全体見直しを行う必要がある。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4042 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	用排水路整備事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先 048 - 982 - 9483	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市公共物管理条例			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 工事請負施工			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業名	用排水路整備事業		
		施策	魅力ある農業の振興		会計区分	一般会計		
		施策小項目	生産基盤の整備		款 項	農林水産業費	農業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	農地費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404203		
事 目	対象(誰を、何を)	農業用水路及び排水路		手 段 (どのような事業を行うのか)	農業基盤施設である用排水路の整備を行う。			
	対象年齢	-	-		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	限られた財源で、多くの整備要望に対応するためには、国や県の補助事業の活用を推進する必要がある。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業生産基盤である用排水路を整備することにより、農業の生産性の向上と、農業環境の保全が出来る。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	01420101	県単土地改良事業費					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	140,046	137,717	202,065	143,380	5,663	224,369	81,201
	トータル コスト	② 人件費	8,010	9,096	6,284	13,533	4,438	13,533	13,533
		正職員直接投入人員	0.83人	0.98人	0.68人	1.43人	0.45人	1.43人	1.43人
		正職員間接投入人員	0.14人	0.14人	0.1人	0.21人	0.07人	0.21人	0.21人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	148,056	146,812	208,349	156,913	10,101	237,902	94,734	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	24,000	914	23,674	21,585	20,671			
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0			
	⑦ 県支出金	1,914	1,980	3,300	4,910	2,930	101,510	13,000	
	県補助率	1/3	1/3	1/3	-	-	-	-	
	⑧ 市債	20,000	800	19,400	6,300	5,500	35,700		
⑨ その他	38,109	51,084	52,596	52,563	1,479				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	64,033	92,034	109,379	71,555	-20,479	100,692	81,734	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	水路延長	m	469,418.00	469,418.00	469,418.00	469,418.00	469,418.00
		市内の水路総延長		469,418.00	469,418.00	469,418.00		
活 動 指 標	①	水路整備計画延長	m	600.00	1,620.00	1,670.00	880.00	927.00
		当該年度の水路整備延長		1,169.20	3,096.00	1,634.00		
		②						
成 果 指 標	①	水路の整備率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		当該年度の実績値/目標値		194.86	191.11	97.84		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																												
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 水路整備計画延長 増加することが良いとされる指標	194.87% ★★★★★ 達成された	191.11% ★★★★★ 達成された	97.84% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性向上度の改善が必要 大 成果向上度 小 コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大																												
	① 水路の整備率 増加することが良いとされる指標	194.86% ★★★★★ 達成された	191.11% ★★★★★ 達成された	97.84% ★★★★ 概ね達成された																													
績 効 率 性 結 果	単 位 当 たり コ ス ト ① 水路整備計画延長	トータルコスト×1,000円 円/m	平成27年度 47,420	平成28年度 96,030		↓ コストが増加している																											
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			102.51%																													
主 な 取 組	1 委託料(7,581,600円:5件)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託名</th> <th>委託場所</th> <th>委託内容</th> <th>請負費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深井新田地内かんがい排水工事設計業務委託・(その2)</td> <td>深井新田</td> <td>設計L=500m</td> <td>1,393,200</td> </tr> <tr> <td>深井新田・上笹塚地内かんがい排水工事設計業務委託・(その2)</td> <td>深井新田外</td> <td>測量・設計L=930m</td> <td>5,518,800</td> </tr> <tr> <td>上笹塚地内かんがい排水工事設計業務委託</td> <td>上笹塚</td> <td>測量・設計L=260m</td> <td>669,600</td> </tr> </tbody> </table>			委託名	委託場所	委託内容	請負費(円)	深井新田地内かんがい排水工事設計業務委託・(その2)	深井新田	設計L=500m	1,393,200	深井新田・上笹塚地内かんがい排水工事設計業務委託・(その2)	深井新田外	測量・設計L=930m	5,518,800	上笹塚地内かんがい排水工事設計業務委託	上笹塚	測量・設計L=260m	669,600	3 負担金(7,609,274円:3件)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>負担額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営土地改良事業</td> <td>7,358,874</td> </tr> <tr> <td>県土地改良事業</td> <td>211,400</td> </tr> <tr> <td>春日部土地改良事業</td> <td>39,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	負担額(円)	市営土地改良事業	7,358,874	県土地改良事業	211,400	春日部土地改良事業	39,000			
	委託名	委託場所	委託内容	請負費(円)																													
深井新田地内かんがい排水工事設計業務委託・(その2)	深井新田	設計L=500m	1,393,200																														
深井新田・上笹塚地内かんがい排水工事設計業務委託・(その2)	深井新田外	測量・設計L=930m	5,518,800																														
上笹塚地内かんがい排水工事設計業務委託	上笹塚	測量・設計L=260m	669,600																														
事業名	負担額(円)																																
市営土地改良事業	7,358,874																																
県土地改良事業	211,400																																
春日部土地改良事業	39,000																																
	2 工事請負費(125,018,640円:7件)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>工事場所</th> <th>工事内容</th> <th>請負費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深井新田かんがい排水工事</td> <td>深井新田</td> <td>L=71.5m, B1400×100×H1200</td> <td>9,536,400</td> </tr> <tr> <td>富新田地内水路整備工事(その2)</td> <td>富新田</td> <td>L=192m, B700×H600~1000</td> <td>19,707,840</td> </tr> <tr> <td>県費単独土地改良上笹塚かんがい排水工事</td> <td>上笹塚</td> <td>L=95.1m, B1200×H1200</td> <td>11,350,800</td> </tr> <tr> <td>最終処分場周辺整備用排水路工事(その4)</td> <td>二つ沼</td> <td>L=378m, B1000×H900</td> <td>25,116,480</td> </tr> <tr> <td>深井新田・上笹塚地内かんがい排水工事</td> <td>深井新田外</td> <td>L=340m, B1200×H1200</td> <td>25,920,000</td> </tr> <tr> <td>ほか2件</td> <td></td> <td></td> <td>33,387,120</td> </tr> </tbody> </table>			工事名	工事場所	工事内容	請負費(円)	深井新田かんがい排水工事	深井新田	L=71.5m, B1400×100×H1200	9,536,400	富新田地内水路整備工事(その2)	富新田	L=192m, B700×H600~1000	19,707,840	県費単独土地改良上笹塚かんがい排水工事	上笹塚	L=95.1m, B1200×H1200	11,350,800	最終処分場周辺整備用排水路工事(その4)	二つ沼	L=378m, B1000×H900	25,116,480	深井新田・上笹塚地内かんがい排水工事	深井新田外	L=340m, B1200×H1200	25,920,000	ほか2件			33,387,120	
工事名	工事場所	工事内容	請負費(円)																														
深井新田かんがい排水工事	深井新田	L=71.5m, B1400×100×H1200	9,536,400																														
富新田地内水路整備工事(その2)	富新田	L=192m, B700×H600~1000	19,707,840																														
県費単独土地改良上笹塚かんがい排水工事	上笹塚	L=95.1m, B1200×H1200	11,350,800																														
最終処分場周辺整備用排水路工事(その4)	二つ沼	L=378m, B1000×H900	25,116,480																														
深井新田・上笹塚地内かんがい排水工事	深井新田外	L=340m, B1200×H1200	25,920,000																														
ほか2件			33,387,120																														

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内水路延長の半分以上は土水路であり、整備することにより農業生産性及び保水性が向上することから、成果向上の余地はある。 基本計画の施策項目である「農業基盤の整備」に直結した事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費や償還金は事業の実施上最低限度のものであり、現時点でのコスト改善の余地はないと判断する。また、受益者負担が伴わない事業の為、適正化を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 水路整備において再生材を使用するなどコスト改善を図った。
	課題と今後の改善策	補助金を活用することで、早期に要望へ応えとともに、整備延長を伸ばすことが出来る。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4042 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	埼玉型ほ場整備事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係			
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9483	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	土地改良法			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	補助・負担等 一部を市が負担			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出 予算 科目	事業名	埼玉型ほ場整備事業	
		施策	魅力ある農業の振興			会計区分	一般会計		
		施策小項目	生産基盤の整備			款 項	農林水産業費	農業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	農地費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	用排水路整備事業		
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			404205					
事 目	対 象 (誰を、何を)	事業区域内の農業生産者と、その区域に関わる市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	県営によるほ場整備事業により、農業生産基盤施設を整備する。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	ほ場整備と併せて、区域内の農地を集積化することで、農業生産効率が向上し農業競争力が強化される。				農地の耕作を委託する農家が増えている状況で、事業費の負担や、土地の流動化に対して、土地所有者の理解を得ていかなければならない。			
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	9,587	17,813	21,425	18,929	1,116	5,700	50	
	② 人 件 費		1,239	487	161	165	-322	165	165
		正職員直接投入人員		0.13人	0.05人	0.02人	0.02人	-0.03 人	0.02人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.01人		-0.01 人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		10,826	18,300	21,586	19,094	794	5,865	215	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債	7,900	14,800	17,800	15,200	400	5,100		
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,926	3,500	3,786	3,894	394	765	215	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	対象地区	地区	1	1	1		
		埼玉型ほ場整備事業の対象地区		1	1	1	1	1
活 動 指 標	①	説明会の回数	回	10	10	10		
		埼玉型ほ場整備事業に関する説明会の開催回数		9	7	8	10	3
成 果 指 標	①	協議会	組織	1	1	1		
		設立した協議会数		1	1	1	1	1
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																
業 目 標 成 度	活動結果	① 説明会の回数	90.00%	70.00%	80.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる																																
	成果結果	① 協議会	100.00%	100.00%	100.00%																																	
績 効 性	単位当たりコスト	① トータルコスト×1,000円	単位 平成27年度	平成28年度		大 成 果 向 上 度 小																																
	結果	① 説明会の回数	円/回	2,614,251	2,386,724		↑																															
主 な 取 組	埼玉県ほ場整備事業の概要 事業実施主体: 県		3 事業の同意状況【H29.3末時点】																																			
	1 農業基盤整備事業(国事業:農業基盤整備促進事業)		4 平成28年度事業概要																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>畦畔撤去及び均平作業</td> <td>国定額</td> <td>10万円/10a</td> </tr> <tr> <td>用排水路整備、農作業道</td> <td>国50%、県27.5%、市町村22.5%</td> <td>補助率による</td> </tr> <tr> <td>暗渠排水</td> <td>国定額</td> <td>10万円/10a</td> </tr> </tbody> </table>			工種	補助率	補助額	畦畔撤去及び均平作業	国定額	10万円/10a	用排水路整備、農作業道	国50%、県27.5%、市町村22.5%	補助率による	暗渠排水	国定額	10万円/10a	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>吉屋地区</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地権者(人)</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>33</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>面積(m²)</td> <td>214,169.91</td> <td>33,270</td> <td>51,182</td> <td>298,621.91</td> </tr> <tr> <td>同意率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>					吉屋地区	市内	市外	計	地権者(人)	28	24	33	85	面積(m ²)	214,169.91	33,270	51,182	298,621.91	同意率(%)	100	100	100	100
工種	補助率	補助額																																				
畦畔撤去及び均平作業	国定額	10万円/10a																																				
用排水路整備、農作業道	国50%、県27.5%、市町村22.5%	補助率による																																				
暗渠排水	国定額	10万円/10a																																				
	吉屋地区	市内	市外	計																																		
地権者(人)	28	24	33	85																																		
面積(m ²)	214,169.91	33,270	51,182	298,621.91																																		
同意率(%)	100	100	100	100																																		
2 埼玉県ほ場整備事業吉屋地区の概要			<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区面積</th> <th>34ha</th> <th>受益面積</th> <th>30ha(田28ha、畑2ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">H26~H28の3カ年を予定</td> </tr> <tr> <td>工事内容</td> <td colspan="3">簡易整地・暗渠排水工 A=28ha 道路工 L=3340m、水路工 L=3,529m</td> </tr> <tr> <td></td> <th>吉屋地区</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>地権者(人)</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>33</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>面積(m²)</td> <td>214,169.91</td> <td>33,270</td> <td>51,182</td> <td>298,621.91</td> </tr> </tbody> </table>				地区面積	34ha	受益面積	30ha(田28ha、畑2ha)	事業期間	H26~H28の3カ年を予定			工事内容	簡易整地・暗渠排水工 A=28ha 道路工 L=3340m、水路工 L=3,529m				吉屋地区	市内	市外	計	地権者(人)	28	24	33	85	面積(m ²)	214,169.91	33,270	51,182	298,621.91					
地区面積	34ha	受益面積	30ha(田28ha、畑2ha)																																			
事業期間	H26~H28の3カ年を予定																																					
工事内容	簡易整地・暗渠排水工 A=28ha 道路工 L=3340m、水路工 L=3,529m																																					
	吉屋地区	市内	市外	計																																		
地権者(人)	28	24	33	85																																		
面積(m ²)	214,169.91	33,270	51,182	298,621.91																																		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ほ場整備と合わせた農業基盤施設の整備を図ることから、成果向上の余地及び貢献度は高いと判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準で市の負担を求められており、コストの改善及び受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	農地の集約化を進める必要があることから、農地中間管理事業を引き続き促進するとともに、新たな候補地の選定に努める。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4042 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	用排水路維持管理事業		所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先 048 - 982 - 9483	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市公共物管理条例			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 工事請負施工			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業名	用排水路維持管理事業		
		施策	魅力ある農業の振興		会計区分	一般会計		
		施策小項目	生産基盤の整備		款 項	農林水産業費	農業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	農地費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404202		
事 目	対象 (誰を、何を)	農業用水路及び排水路		手 段 (どのような事業を行うのか)	農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復を図るなどの維持管理を行う。			
	対象年齢	-	-					
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	水路機能及び良好な流水が確保される。		事務事業を取巻く環境の変化・実 施上の課題	農業基盤施設は老朽化が進んでおり、補修箇所が多くなる傾向の中で、応急的な補修が多くなっている。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	排水路施設管理事業(河川下水道課)						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	01420301	用・排水路補修事業					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	28,613	32,113	28,275	28,104	-4,009	19,628	38,282	
	② 人件費		4,459	4,710	4,914	3,796	-914	3,796	3,796
		正職員直接投入人員	0.46人	0.51人	0.53人	0.4人	-0.11人	0.4人	0.4人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.07人	0.08人	0.06人	-0.01人	0.06人	0.06人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		33,072	36,824	33,189	31,900	-4,924	23,424	42,078	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,072	36,824	33,189	31,900	-4,924	23,424	42,078	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	補修要望受付件数	件	50	50	50		50
		用水路の要望苦情の受付件数		65	70	71		
活 動 指 標	①	補修要望処理件数	件	45	45	45		45
		用水路の要望苦情の処理件数		60	62	65		
		②						
成 果 指 標	①	用排水路の補修要望処理率	%	90.00	90.00	90.00		90.00
		要望苦情 処理件数/受付件数		92.30	88.60	91.55		
		②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション											
業	活動結果	修要望処理件数															
	目標達成度	減少することが良いとされる指標															
績	成果結果	① 用排水路の補修要望処理率	102.56%	98.44%	101.72%												
	効率性	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された												
主	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度												
	結果	修要望処理件数															
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト																
	1 施設修繕費(5,909,608円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事内容等</th> <th>箇所数</th> <th>契約額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用排水路構造物等の修繕</td> <td>65箇所</td> <td>5,909,608</td> </tr> </tbody> </table>						工事内容等	箇所数	契約額(円)	用排水路構造物等の修繕	65箇所	5,909,608					
工事内容等	箇所数	契約額(円)															
用排水路構造物等の修繕	65箇所	5,909,608															
組	3 工事請負費(15,656,760円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>工事場所</th> <th>工事内容</th> <th>契約額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三輪野江通学路脇水路維持工事(その2)</td> <td>三輪野江</td> <td>L=141.9m B500×H600・900</td> <td>15,656,760</td> </tr> </tbody> </table>						工事名	工事場所	工事内容	契約額(円)	三輪野江通学路脇水路維持工事(その2)	三輪野江	L=141.9m B500×H600・900	15,656,760			
	工事名	工事場所	工事内容	契約額(円)													
三輪野江通学路脇水路維持工事(その2)	三輪野江	L=141.9m B500×H600・900	15,656,760														
2 委託料(5,121,360円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事内容等</th> <th>箇所数</th> <th>契約額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポンプ点検委託料</td> <td>ポンプ点検(2箇所)</td> <td>140,400</td> </tr> <tr> <td>も雑草刈り委託料</td> <td>地域で出来ない水路除草</td> <td>486,000</td> </tr> <tr> <td>用排水路清掃委託料</td> <td>水路掘削・清掃</td> <td>4,494,960</td> </tr> </tbody> </table>		工事内容等	箇所数	契約額(円)	ポンプ点検委託料	ポンプ点検(2箇所)	140,400	も雑草刈り委託料	地域で出来ない水路除草	486,000	用排水路清掃委託料	水路掘削・清掃	4,494,960				
工事内容等	箇所数	契約額(円)															
ポンプ点検委託料	ポンプ点検(2箇所)	140,400															
も雑草刈り委託料	地域で出来ない水路除草	486,000															
用排水路清掃委託料	水路掘削・清掃	4,494,960															

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	多面的事業による共同作業での維持管理が難しい水路について、所有者である市が補修や改修等により水路の機能を保全することで、農業の生産基盤施設を維持できる為、妥当と判断する。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献度が図れると判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	すでに再利用品等を活用しコスト改善に努めており、これ以上の改善は難しい。また、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 要望苦情を受け現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況を踏まえ、補修工事を実施している。
	課題と今後の改善策	全ての要望に応えることは、財政面においても厳しいため、引き続き地先管理をお願いしていく。

事業(一次方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡崎 久詩
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月28日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4042 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係			
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9483	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	土地改良施設維持管理適正事業実施要項・要領			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	一部委託 工事請負費			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		
		施策	魅力ある農業の振興			会計区分	一般会計		
		施策小項目	生産基盤の整備			款 項	農林水産業費	農業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	農地費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	用排水路維持管理事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			404206					
事 目	対象(誰を、何を)	農業用水路			手 段 (どのような事業を行うのか)	適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行うものである。			
	対象年齢	-	-						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図る。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	老朽化した農業用水路は多く、補修要望も増加しており、応急的な対応で終わっているため、抜本的な補修が必要となっている。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 用排水路維持管理事業								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 01420301 用排水路補修事業								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	3,092	3,876	4,671	4,593	717	3,914	7,637	
	② 人件費		413	487	403	495	8	495	495
		正職員直接投入人員	0.04人	0.05人	0.04人	0.05人	0人	0.05人	0.05人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,505	4,363	5,074	5,088	725	4,409	8,132	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他				2,736	2,736		2,280		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,505	4,363	5,074	2,352	-2,011	2,129	8,132	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	水路延長	m	469,418.00	469,418.00	469,418.00	469,418.00	469,418.00
		市内の水路総延長		469,418.00	469,418.00	469,418.00		
活 動 指 標	①	整備実施延長	m	175.00	175.00	175.00	100.00	55.00
		適正化整備実施延長		39.00	45.00	55.00		
成 果 指 標	①	整備実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		整備実施延長/整備計画延長		22.20	25.70	31.42		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 整備実施延長 増加することが良いとされる指標	22.29% ★ 達成度がかなり低い	25.71% ★ 達成度がかなり低い	31.43% ★★ 達成度が低い	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小 	
	① 整備実施率 増加することが良いとされる指標	22.20% ★ 達成度がかなり低い	25.70% ★ 達成度がかなり低い	31.42% ★★ 達成度が低い		
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 整備実施延長	単 位 円/m	平成27年度 96,961	平成28年度 92,511		小 効率性向上度 大 コストが若干減少している
績 果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-4.59%			
主 な 取 組	土地改良施設維持管理適正化事業					
	1 工事費 3,240,000円					
	工事名	工事箇所	請負額(円)			
	深井新田・上笹塚用水路補修工事(適正化)	深井新田	3,240,000			
	2 負担金 1,353,000円					
	工事名	工事箇所	負担金(円)			
	深井新田・関新田用水路(第36期生)	深井新田・関新田	360,000			
	加藤用水路補修工事(第38期生)	加藤	288,000			
	深井新田・上笹塚用水路補修工事(第39期生)	深井新田・上笹塚	405,000			
	深井新田・関新田用水路(第40期生)	深井新田・関新田	300,000			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス 	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス 	高 10 5 0 -5 -10 低 小 改善の必要性 大	高 10 5 0 -5 -10 低 大 改善の必要性 小

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	用水路の受益地における農業の生産性と環境保全を図ることから、成果向上の余地、貢献度は高いと判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	設計基準書に基づき事業費を算出しているため、コスト改善の余地はない。また受益者負担が伴わない事業であるため適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	補助事業の活用により、水路補修の推進を図る。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4042 01
-------	------------	-----	---------

基 本 的 事 業 目 的 的 類 似 事 業	事務事業名	農地維持・資源向上支払交付金事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係			
	事業期間	平成19年度 ~ 平成30年度	事業年齢	9歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9483	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する交付要綱			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	直営			
	基本 的 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予 算 科 目	事業名		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				農地維持・資源向上支払交付金事業		
		施策	魅力ある農業の振興				会計区分		
	施策小項目	生産基盤の整備			款 項			農林水産業費	農業費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目			農地費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目			用排水路維持管理事業
事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)活動組織 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	活動組織による農地維持活動や資源向上活動に対して、市が参加する埼玉県地域協議会から、活動組織に対して交付金が支払われるため、その一部を市が負担する。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	農業振興地域内の農地に関する活動組織が実施する農業生産基盤の長寿命化を図る向上活動や地域での共同作業により、地域内における農業生産基盤の保全と質の向上が図られた農村環境を享受できる。				事務事業を取巻く農村地域の高齢化、人口減少等により地域の共同活動に 環境の変化・実 施上の課題			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40420101	市町村推進事業	40420103	農地維持活動事業	
					40421012	資源向上活動事業			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	3,563	14,252	11,241	11,240	-3,012	14,996	14,996	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.38人	0.31人	0.86人	0.33人	0.02 人	0.33人	0.33人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.04人	0.12人	0.05人	0.01 人	0.05人	0.05人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,114	17,094	19,136	14,376	-2,718	18,132	18,132	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国 庫 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金	10,689	10,689	10,359	8,430	-2,259	11,226	11,226	
	県 補 助 率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4	
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	-3,575	6,405	8,777	5,946	-459	6,906	6,906	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	活動参加者数	人	2,916	2,843	3,720	3,720	3,720
		農地維持・資源向上事業に参加した延べ人数		2,843	3,720	4,261		
活 動 指 標	②	参加活動組織数	組織	10	15	15	15	15
		農地維持・資源向上事業を実施する活動組織		15	15	15		
成 果 指 標	①	活動面積	ha	95.00	175.40	175.40	175.40	175.40
		事業の対象となる面積		175.40	175.40	175.40		
		交付金	千円	4,180	14,252	13,812	14,252	14,252
成 果 指 標	②	農地維持・資源向上事業に対する支援交付金の合計		14,252	14,252	11,240		
		活動組織継続率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		本業を継続する組織の前年度対比 事業年度/昨年度		100.00	100.00	100.00		
成 果 指 標	③	活動参加者の昨年度対比率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		参加者数の対比 事業年度/昨年度		96.83	130.85	114.54		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 活動面積 増加することが良いとされる指標	184.63% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	② 活動参加者の昨年度対比率 増加することが良いとされる指標	96.83% ★★★★ 概ね達成された	130.85% ★★★★★ 達成された	114.54% ★★★★★ 達成された		
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 活動面積	トータルコスト×1,000円 円/ha	平成27年度 97,459	平成28年度 81,961 ↑		
	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト			-15.90% コストが減少している		
主 な 取 組	1 農地維持支払交付金・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業(平成26年度～平成30年度まで)					
	年度	組織数	自治会数	活動面積(a) 田 畑	交付金額(円)	市負担金(円)
	H28	15組織	24	17,250 290	5,233,000	1,308,250
2 資源向上支払交付金(共同)・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動(平成26年度～平成30年度まで)						
年度	組織数	自治会数	活動面積(a) 田 畑	交付金額(円)	市負担金(円)	
H28	9組織	18	10,100 200	1,533,000	383,250	
3 資源向上支払交付金(長寿命化)・農業用水路等の施設の長寿命化の為の補修や更新活動(平成26年度～平成30年度まで)						
年度	組織数	自治会数	活動面積(a) 田 畑	交付金額(円)	市負担金(円)	
H28	13組織	18	15,900 250	4,474,210	1,118,553	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		
					高	高

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	農業生産基盤の保全と環境向上を図る活動費の一部を負担するものであり、成果向上の余地はあると判断する。また、地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質的向上を図るものであり、貢献度は高いと判断した。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき負担するものであり、コスト改善の余地はない。また、国の基準で、県、市に負担を求めており、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施 制度変更に伴い活動組織で作成する書類内容に変更があったが、依然内容が複雑である為、書類作成に関わる必要がある。
	課題と今後の改善策	高齢化等の影響により、一部の農業者への負担が多くなっている。非農業者も共同活動に参加して頂くよう呼びかけをして貰う。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4041 08
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民農園管理運営事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農政係			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9482	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市市民農園条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 施設管理等を市民農園管理組合へ委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出 予算 科目	事業名	市民農園管理運営事業	
		施策	魅力ある農業の振興			会計区分	一般会計		
		施策小項目	市民に理解される農業振興			款 項	農林水産業費	農業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	市民農園費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	市民農園管理運営事業		
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			404108					
事 目	対象 (誰を、何を)	農業体験を希望する全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	市民農園(30㎡115区画、50㎡105区画)及びグリーンファーム(30㎡88区画)を貸し出す。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	農業への理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れる。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	未利用区画が出来る限り発生しないよう、市民農園のPRIに努めるとともに、南側のほ場は、さつまいも栽培体験事業、コスモスなどの花回廊事業、みかんやぶどうなどの果樹回廊事業を展開し、市民の憩いの場となるよう整備に努める。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40410801	市民農園管理運営事業	40410802	市民農園施設点検管理業務		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A							
	① 直接事業費	9,772	9,448	9,971	9,813	365	10,097	10,097
	② 人件費	2,725	7,959	7,895	7,014	-944	7,014	7,014
	正職員直接投入人員	0.29人	0.86人	0.86人	0.74人	-0.12人	0.74人	0.74人
	正職員間接投入人員	0.04人	0.12人	0.12人	0.11人	-0.01人	0.11人	0.11人
③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,497	17,406	17,866	16,827	-579	17,111	17,111	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他	563	121	121	161	40	121	121	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,922	4,850	4,824	4,635	-215	4,850	4,850	
受益者負担率(⑩÷⑤)	39.39%	27.86%	27.00%	27.55%	-0.32%	28.34%	28.34%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,012	12,435	12,921	12,031	-404	12,140	12,140
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民農園等の利用可能区画数	区画	308	308	308	308	308
		市民農園及びグリーンファームの全区画数		308	308	308		
活 動 指 標	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		全市民		70,373	71,179	71,781		
成 果 指 標	①	市民農園の利用区画数(30㎡)	区画	115	115	115	115	115
		年度末で利用している区画数		111	115	113		
	②	市民農園の利用区画数(50㎡)	区画	105	105	105	105	105
		年度末で利用している区画数		101	98	86		
③	グリーンファームの利用区画数	区画	88	88	88	88	88	
	年度末の利用区画数		88	87	86			
①	市民農園等利用区画数	区画	308	308	308	308	308	
	市民農園及びグリーンファームの全区画のうち年度末の利用区画数		300	300	285			
	利用率	%	100.00	100	100	100	100	
②	市民農園等利用区画数/市民農園等の利用可能区画数		98.7	97.4	92.5			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																								
業 目 標 結 果 成 果 結 果	① 市民農園の利用区画数(30㎡) 増加することが良いとされる指標	96.52% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	98.26% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																								
	② 利用率 増加することが良いとされる指標	98.70% ★★★★ 概ね達成された	97.40% ★★★★ 概ね達成された	92.50% ★★★★ 概ね達成された																									
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 市民農園の利用区画数(30㎡)	トータルコスト×1,000円 円/区画	平成27年度 151,358	平成28年度 148,909	小 効率性向上度 大																								
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-1.62%		コストが若干減少している																							
評 価 取 組	1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>区画数</th> <th>利用区画数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民農園</td> <td>220 区画</td> <td>199 区画</td> <td>90.5%</td> </tr> <tr> <td>30㎡区画</td> <td>115 区画</td> <td>113 区画</td> <td>98.3%</td> </tr> <tr> <td>50㎡区画</td> <td>105 区画</td> <td>86 区画</td> <td>81.9%</td> </tr> <tr> <td>グリーンファーム</td> <td>88 区画</td> <td>86 区画</td> <td>97.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308 区画</td> <td>285 区画</td> <td>92.5%</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	区画数	利用区画数	利用率	市民農園	220 区画	199 区画	90.5%	30㎡区画	115 区画	113 区画	98.3%	50㎡区画	105 区画	86 区画	81.9%	グリーンファーム	88 区画	86 区画	97.7%	合計	308 区画	285 区画	92.5%
	施設名	区画数	利用区画数	利用率																									
市民農園	220 区画	199 区画	90.5%																										
30㎡区画	115 区画	113 区画	98.3%																										
50㎡区画	105 区画	86 区画	81.9%																										
グリーンファーム	88 区画	86 区画	97.7%																										
合計	308 区画	285 区画	92.5%																										
2 体験農園利用状況	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>区画数</td> <td>60区画</td> </tr> <tr> <td>苗付参加者</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>収穫参加者</td> <td>雨天中止 (各自の都合に合わせて収穫)</td> </tr> </tbody> </table>				区画数	60区画	苗付参加者	180人	収穫参加者	雨天中止 (各自の都合に合わせて収穫)																			
区画数	60区画																												
苗付参加者	180人																												
収穫参加者	雨天中止 (各自の都合に合わせて収穫)																												

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用率が100%となるよう募集やPRに努める必要がある。 前期基本計画に掲げる「市民に理解される農業振興」に大きく貢献する。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成22年度にグリーンファームの使用料を改定した。 平成23年度から、農業体験から農園利用へつなげるため、さつまいも栽培体験事業を行っている。 平成24年度から、市民の憩いの場となるよう花回廊・果樹回廊事業を行っている。 未整備地区について、花回廊・果樹回廊事業等を実施しているが、さらなる活用方法について具体的な検討を行う必要がある。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	未整備地区の活用及び既存施設の改修について具体的な検討を進める。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡崎 久詩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	北部地域の振興につながる施設となるよう、未整備地区の活用や既存施設の改修を検討する。

二 次 評 価 日	平成29年6月28日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4051 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	商業活性化推進事業		所管部署名	市民生活部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先 048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		歳出 予算 科目	事業名	商業活性化推進事業	
		施策	賑わいある商業の振興		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目	商工費		商工費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	商工振興費			
	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		405101	405101			
対象 (誰を、何を)	対象団体(なまず特産販売会、ラッピーカード会、たばこ販売促進会、吉川団地名店会) 対象事業(一店逸品事業、YOSHIKAWA JAZZ NIGHT事業)		対象年齢	-	-	手段 (どのような事業を行うのか)	・各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議等への参加と情報提供等を行う。	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・各会員の資質の向上及び対象団体の自主運営(財源調達を含む)を図り、市内商業者の活性化を図る。		事務事業を取巻く 環境の変化・実施上の課題	・吉川団地名店街は店舗数の上限があり会員数の増は望めないが、他の団体にあつては今後の会員数の拡大が課題である。たばこ販売促進会については社会情勢の影響を受け、今後の組織拡大は困難と考える。 ・YOSHIKAWA JAZZ NIGHTへの事業補助については、市制施行20周年記念事業費として支出する。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40510101	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付業務	40510102	大規模小売店舗立地法に基づく業務			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	2,188	2,304	35,286	35,096	32,792	2,657	5,710
	トータル コスト	② 人件費	3,799	7,228	7,170	11,965	4,738	11,965	11,965
		正職員直接投入人員	0.38人	0.74人	0.74人	1.24人	0.50人	1.24人	1.24人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.15人	0.15人	0.21人	0.06人	0.21人	0.21人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,987	9,532	42,456	47,061	37,530	14,622	17,675		
資源	B	⑥ 国庫支出金			30,000	29,788	29,788		
	特定 財源	国補助率			1	1	1		
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,987	9,532	12,456	17,273	7,742	14,622	17,675	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	補助金交付対象団体	団体	5	5	6	5	5
		よしかわなまず特販会他3団体及び2事業		5	5	6		
活 動 指 標	①	補助金交付額	円	2,186,000	2,186,000	4,186,000	2,186,000	2,186,000
		対象団体等への補助金交付総額		1,436,000	2,186,000	4,186,000		
	②	対象団体会議への参加	回	20	25	33	30	30
		対象団体開催会議へのオブザーバー参加延べ回数		31	31	33		
成 果 指 標	①	対象団体会員数	事業所	120	140	140	139	139
		対象団体構成(参加)会員(事業所)数		140	136	168		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																					
業 目 標 成 果 成 度	② 対象団体会議への参加		155.00%	124.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小																					
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																						
績 効 性	① 対象団体会員数		116.67%	97.14%	120.00%	小 効率性向上度 大																					
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された																						
主 な 取 組	単 位	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度																						
	当 たり	② 対象団体会議への参加	円/回	307,476	1,426,105																						
結 果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		363.81%		コストが増加している																						
吉川市商業活性化推進事業費補助金 4,186,000円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金交付団体</th> <th>交付金額</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>よしかわラッピーランドカード会</td> <td>380,000</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>吉川団地名店会</td> <td>144,000</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>吉川団地名店会なまず特販会</td> <td>684,000</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>一店逸品事業</td> <td>750,000</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>吉川市たばこ販売促進会</td> <td>228,000</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>Yoshikawa Jazz Night</td> <td>2,000,000</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>							補助金交付団体	交付金額	会員数	よしかわラッピーランドカード会	380,000	39	吉川団地名店会	144,000	12	吉川団地名店会なまず特販会	684,000	6	一店逸品事業	750,000	62	吉川市たばこ販売促進会	228,000	22	Yoshikawa Jazz Night	2,000,000	27
補助金交付団体	交付金額	会員数																									
よしかわラッピーランドカード会	380,000	39																									
吉川団地名店会	144,000	12																									
吉川団地名店会なまず特販会	684,000	6																									
一店逸品事業	750,000	62																									
吉川市たばこ販売促進会	228,000	22																									
Yoshikawa Jazz Night	2,000,000	27																									

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性 有 効 性 効 率 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・各団体ともに組織拡大やイベント等の内容に改善など成果向上の余地がある。
上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業は第5次総合振興計画の実施計画にも位置づけられており、賑わいのある商業の振興に貢献するものである。
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業は各団体の事業経費を補助するためのものであり、事業費の自主財源の比率が向上することで、コスト改善の余地がある。
受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・各団体の会費を受益者負担とすることも考えられるが、各団体ごとに収入に占める会費の比率が異なることから、一概には判断することは困難である。	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・各団体ごとに運営状況は異なるが、構成員の増加による組織拡大が共通課題といえる。年々各団体の運営会議への出席も多くなり、その席において組織拡大を含めた団体運営に対する助言を今後も行っていく。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 山崎 守

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	


二 次 評 価 日 平成29年6月23日

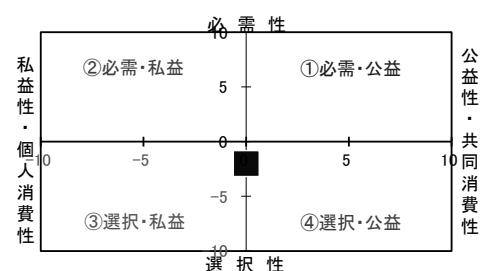
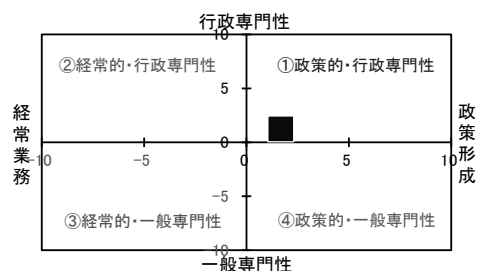
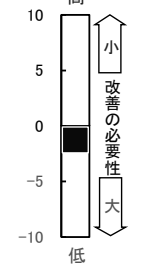
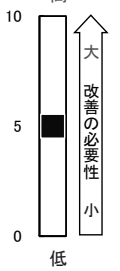
事前評価日	平成28年5月23日	No.	4051 02
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	工業団体支援事業		所管部署名	市民生活部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先 048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業名	工業団体支援事業		
		施策	賑わいある商業の振興		会計区分	一般会計		
		施策小項目	経営の安定化		款 項	商工費 商工費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	商工振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	工業団体支援事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		415104					
事業目的	対象(誰を、何を)	・吉川工専工業会 ・東埼玉テクノポリス		手 段 (どのような事業を行うのか)	工業団体に対する情報提供及び事業費の一部補助			
	意図(対象にどのような状態に なつてほしいのか)	・自主財源での組織運営(吉川工専工業会) ・参加企業の拡大及び参加事業所の経営安定化へ向けた取り組みを向上させる		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	団体活動費に対する補助金の交付と会議等へのオブザーバー参加が主な内容であり、工業団体参加事業所の経営安定化に向けた取り組みの強化			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40510201 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付業務						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	241	241	7,510	7,136	6,895	895	1,102
	トータルコスト	② 人件費	826	650	644	1,733	1,083	1,733	1,733
		正職員直接投入人員	0.1人	0.07人	0.07人	0.18人	0.11人	0.18人	0.18人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,067	891	8,154	8,869	7,978	2,628	2,835	
資源	B	⑥ 国庫支出金			7,000	6,636	6,636		
		国補助率			1	1	1		
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,067	891	1,154	2,233	1,342	2,628	2,835	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	吉川工専工業会	体	1	1	1		1
		小松川工専地域内工業事業所の集合体		1	1	1		1
	②	東埼玉テクノポリス協同組合	体	1	1	1		1
		東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体		1	1	1		1
活 動 指 標	①	情報提供回数	回	5	11	11		11
		企業への情報提供回数(総会・幹事会)		11	11	19		
	②	補助金交付額	円	228,000	228,000	228,000		228,000
		吉川工専工業会への補助金		228,000	228,000	228,000		228,000
成 果 指 標	③	県中小企業振興公社情報会への参加	円	12,960	12,960	12,960		12,960
		会員負担金		12,960	12,960	12,960		12,960
成 果 指 標	①	吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	80		80
		毎年度3月31日現在の会員数		78	74	75		80
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 度	① 情報提供回数 増加することが良いとされる指標	220.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	172.73% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	① 吉川工専工業会の会員数 増加することが良いとされる指標	97.50% ★★★★ 概ね達成された	92.50% ★★★★ 概ね達成された	93.75% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 情報提供回数	単 位 円/回	平成27年度 80,971	平成28年度 466,764	
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			476.46%	
主 な 取 組	・吉川工専工業会幹事会及び東埼玉テクノポリス理事会への参加				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当該団体への支援を通じ、第5次総合振興計画に位置付けられている「活力ある工業の振興」への貢献が図られている。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・会員からの会費が事業費の大半を占めており、これ以上のコスト改善を図ることは困難である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・吉川工専工業会では、会員数の伸び悩みが課題となっている。また、補助金が少額であることから地域内の整備事業に対する補助金等の支援を望む声がある。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 守
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

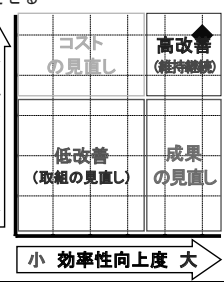
事前評価日	平成28年5月23日	No.	4051 04
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	商工会支援事業			所管部署名	市民生活部 商工課 商工観光係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	山崎 守	連絡先	048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市商工会事業費補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	補助・負担等 吉川市商工会事業費補助金			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出予算科目	事業名	商工会支援事業	
		施策	活力ある工業の振興			会計区分	一般会計		
		施策小項目	経営の安定化			款 項	商工費	商工費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	商工振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	経営改善推進事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			405104					
事業目的	対象(誰を、何を)	吉川市商工会			手段(どのような事業を行うのか)	市内商工業者(商工会会員事業所)への経営相談及び経営指導などを行う商工会への事業費補助を行う。			
	対象年齢	- -							
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・商工会会員事業所の経営安定(向上) ・吉川市商工会の経済的自主運営			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	商工会会員の減少傾向が続いており、新規加入事業所も少ない。会員向けの事業のみでなく、未加入事業所を含めた事業を実施し、吉川市商工会への新規加入者(事業所)を増加させる。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40510401 吉川市商工会事業費補助金交付業務					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 直接事業費	8,010	8,010	8,200	8,200	190	9,200	8,200
	② 人件費		2,065	1,868	1,853	165	-1,703	165
		正職員直接投入人員		0.21人	0.19人	0.19人	0.02人	-0.17人
		正職員間接投入人員		0.04人	0.04人		-0.04人	
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,075	9,878	10,053	8,365	-1,513	9,365	8,365
資源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率						
	⑦ 県支出金							
		県補助率						
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,075	9,878	10,053	8,365	-1,513	9,365	8,365
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	会員数	事業所	1,171	1,156	1,147	1,147	1,147
		吉川市商工会会員(事業所)数		1,156	1,147	1,151		
活 動 指 標	①	補助金交付	円	8,010,000	8,010,000	8,200,000	8,200,000	8,200,000
		吉川市商工会事業費補助金の交付		8,101,000	8,010,000	8,200,000		
成 果 指 標	①	新会員数	事業所	41	34	42	42	42
		吉川市商工会新規加入事業所数		34	42	62		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 度	① 補助金交付 増加することが良いとされる指標	101.14% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 新会員数 増加することが良いとされる指標	82.93% ★★★★ 概ね達成された	123.53% ★★★★★ 達成された	147.62% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 補助金交付	単 位 円/円	平成27年度 1	平成28年度 1	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-17.28% コストが減少している	
主 な 取 組	・吉川市商工会の事業費に対し、補助金を交付 8,200,000円 商工会会員数の増加のための取組みについて、商工会と協議を続ける。				



官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・商工会の組織率は平成28年度末現在で60.8%であり、埼玉県内平均商工会組織率56.6%を上回っているが、自主財源確保の観点からも今後も会員の増加が望まれることから、成果向上の余地がある。 ・商工会の活性化は商工業者の活性化でもあり、第5次総合振興計画への貢献度は大きい。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・商工会との連携協議を密にすることで、商工業の振興についての課題や施策について共通認識が保持され事業の推進に効果があった。
	課題と今後の改善策	・埼玉県平均を上回る組織率ではあるが、H26年の商工会総会時が62.7%、H27年が61.2%、H28が60.8%と商工会会員の組織率が低下してきている。新規会員数の増加はもとより、既会員の退会防止も課題となっている。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 守
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4051 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	経営改善推進事業			所管部署名	市民生活部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先	048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 経営・労働相談業務を外部団体に委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業名	経営改善推進事業		
		施策	活力ある工業の振興			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	商工費	商工費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	商工振興費			
					細目	経営改善推進事業			
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	405105			
対 象 (誰を、何を)	市内中小企業者			手 段 (どのような事業を行うのか)	中小企業診断士による経営上の問題、新規創業などの指導を行う。				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	経営上の諸問題の解決			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	吉川市商工会においても、商工会会員を対象に同様の事業を実施していることから、吉川市商工会との事業協力を含め検討する必要がある。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	経営改善普及事業(吉川市商工会)							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40510501 経営セミナー業務							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータル コスト	① 直接事業費	30	274	274	274	0	274	274	
	② 人 件 費		165	162	161	83	-80	83	83
		正職員直接投入人員		0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員								
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		195	436	435	356	-80	357	357	
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	195	436	435	356	-80	357	357	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内中小企業数	事業所	2,162	2,162	2,162		
		経済センサス(事業所数)		2,162	2,162	2,162	2,162	2,162
活 動 指 標	①	開催回数	回	24	23	23		
		経営・労働相談開催回数		24	23	23	23	23
成 果 指 標	①	相談件数	件	5	5	11		
		経営・労働相談の件数		6	11	5	11	11
		経営革新計画の承認事業所数	事業所	1	1	3		
	②	経営革新計画の承認を取得した事業所数(商工会調)		1	3	4	3	3

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 成 度	① 開催回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	① 相談件数 増加することが良いとされる指標	120.00% ★★★★★ 達成された	220.00% ★★★★★ 達成された	45.45% ★★ 達成度が低い	
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 開催回数	単 位 円/回	平成27年度 18,956	平成28年度 15,482 ↑	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-18.33%	
主 な 取 組	・経営・労働相談の実施(毎月第1・3水曜日 午後) ・経営・労働相談の実施(毎月第1・3水曜日 午後)				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス 	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス 	

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	業 性 評 価	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・中小企業診断士による相談であり、現状からのコスト改善、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・多くの方に参加していただくために、商工会と合同で経営セミナー等を実施していく。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 守
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	405106
-------	------------	-----	--------

基本事項	事務事業名	観光団体支援事業			所管部署名	市民生活部 商工課 商工観光係			
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先	048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	よしかわ観光協会補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 よしかわ観光協会への補助金交付			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出予算科目	事業名	観光団体支援事業	
		施策	労働環境の充実			会計区分	一般会計		
		施策小項目	勤労者福利厚生の充実			款項	商工費	商工費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	商工振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	観光振興事業		
事項	対象(誰を、何を)	よしかわ観光協会			手 段 (どのような事業を行うのか)	よしかわ観光協会が主催(開催)・共催するイベントや観光PR事業(イメージキャラクター「なまりん」の普及等)に要する経費に対して補助金を交付するとともに、事務局を商工課商工観光係が担当する。			
	対象年齢	15	99	15歳以上		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	財源、人員ともに自主運営を行うには厳しい状況にあり、会員増による会費収入及び観光事業による収益拡充が課題である。新たな観光(地域)資源の発掘については、平成27年度吉川市観光資源整備検討委員会及び庁内検討会議において、「よしかわグルメコンテスト」の実施と「観光ガイドマップ」の作		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	自主財源による運営及び会員の拡大 吉川市における観光事業に関する中心組織としての活動			類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40510601	イメージキャラクター使用承認業務		40510602	よしかわ観光協会補助金

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	1,181	2,339	2,735	2,735	396	3,970	3,970
	トータルコスト	② 人件費	10,405	9,583	9,506	18,402	8,819	18,402	18,402
		正職員直接投入人員	1.05人	0.98人	0.98人	1.91人	0.93人	1.91人	1.91人
		正職員間接投入人員	0.21人	0.2人	0.2人	0.32人	0.12人	0.32人	0.32人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,586	11,922	12,241	21,137	9,215	22,372	22,372	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,586	11,922	12,241	21,137	9,215	22,372	22,372	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 観光協(なまりん)ブログ更新回数	件	23	30	36	36	36
	観光協会(なまりん)ブログ更新回数		23	28	42		
活 動 指 標	② 観光協会会員数	会員	110	115	105	105	105
	総会時における観光協会会員数		99	95	96		
実 績 指 標	① 観光協会補助金	円	1,182,000	2,339,000	2,735,000	2,035,000	2,035,000
	よしかわ観光協会補助金		1,181,000	2,339,000	2,735,000		
	② 着ぐるみ使用件数	件	20	20	20	20	20
	着ぐるみ貸出件数(自己使用含めず)		18	18	26		
成 果 指 標	③ 市外における「なまりん」活動件数	件	5	6	8	8	8
	市外のイベントでの「なまりん」活動件数		5	7	14		
成 果 指 標	① 観光協会(なまりん)ブログ閲覧数	件	-	48,000	48,000	48,000	48,000
	観光協会(なまりん)ブログ閲覧総数		-	36,750	32,872		
	② 観光協会純増会員数	会員	8	5	10	10	10
	新規加入者から退会者を差し引いた会員数		△ 3	0	4		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 観光協会補助金 増加することが良いとされる指標	99.92% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに見直しが必要
	① 観光協会(なまりん)ブログ閲覧数 増加することが良いとされる指標	評価不可	76.56% ★★★ 達成度がやや低い	68.48% ★★★ 達成度がやや低い	
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ① 観光協会補助金	単 位 円/円	平成27年度 5	平成28年度 8 ↓	
効 率 性 結 果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		51.63%	コストが増加している	
主 な 取 組	・よしかわ観光協会への補助金の交付及び事務局業務の遂行。 ・吉川市イメージキャラクター「なまりん」を使用した知名度アップなどの活動を行う。				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高 10 5 0 -5 -10 低 改善の必要性 小 大	高 10 5 0 -5 -10 低 改善の必要性 小 大

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・観光協会の規模拡大・自主運営支援が、主要な目的であることから、会員の増加による会費収入や観光事業収入の増加について、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・収入財源における会費収入比率が向上することで、市補助金の減額も考えられるが、事務局を市(商工課)が担っている状況では、人件費コストの負担は今後も継続される。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年3月に新型の着ぐるみを購入。LINEスタンプの販売。旧式の「なまりん」を吉川美南駅の改札へ展示を行いPR活動を行った。
	課題と今後の改善策	新たな「なまりん」を使用したPRを引き続き実施し、観光事業の充実を図って行く。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	「なまりん」を使用したPR活動を行い、新たな手段や方法で展開して行く。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 守
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月9日	No.	4052 01
-------	-----------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	雇用対策推進事業		所管部署名	市民生活部 商工課 消費労政係			
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先 048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	若年者就職相談事業要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予 算 科 目	事業名	雇用対策推進事業	
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	一般会計	
		施策	労働環境の充実			款 項	商工費	商工費
	第2期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	商工振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	405201		
	事 目	対 象 (誰を、何を)	・市内の求職者及び内職希望者 ・求人・内職者募集事業所		手 段 (どのような事業を行うのか)	・若年者就職相談の開設、就職準備セミナーの開催 ・求人情報誌を市商工会と協働で作成し、公共施設等への配置や市ホームページに掲載する。 ・内職希望者を提供事業所へ斡旋を行う。		
対象年齢			15	64		生産年齢人口		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		・就職希望者が就職できる ・内職希望者が内職の受注ができる ・事業者が発注ができる		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		・近年の経済状況により、若年者の就職状況が好転しているため、相談数は減少している。女性の再就職や転職の相談が増加しているため、幅広く相談を受ける相談機能が必要とされている。 ・市内には、職業紹介ができる機関がなく、国のふるさとハローワーク事業等の設置促進を進める必要がある。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ヤングキャリアセンター埼玉(埼玉県)						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40520103 若年者就職相談の受付						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	407	389	311	305	-84	603	603	
	② 人 件 費	4,377	2,274	2,256	2,641	367	2,641	2,641	
		正職員直接投入人員	0.44人	0.23人	0.23人	0.32人	0.09 人	0.32人	0.32人
		正職員間接投入人員	0.09人	0.05人	0.05人		-0.05 人		
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,783	2,663	2,567	2,946	283	3,244	3,244		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,783	2,663	2,567	2,946	283	3,244	3,244	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内生産年齢人口	人	45,248	45,807	46,359		46,359
	市内15歳以上65歳未満の人数(住民基本台帳4月1日現在)		44,740	44,833	44,913		46,359
事 業 所 指 標	② 市内事業所数	事業所	2,202	2,162	2,162		2,162
	事業所統計による事業所数(統計よしかわ4-1)		2,202	2,162	2,162		2,162
活 動 指 標	① 情報提供件数	件	12	12	12		12
	市内事業所の求人情報発行及び配布件数		12	12	12		12
成 果 指 標	② 就職相談開設日	日	24	24	24		24
	若年者就職相談開設日		23	22	22		24
	③ 内職斡旋数	件	100	100	100		100
	内職希望者に対して内職斡旋件数		73	61	72		100
成 果 指 標	① 就職相談利用者数	人	36	36	24		24
	若年者就職相談利用者数		24	13	18		24
	② 内職希望者の雇用率	%	45.00	45.00	45.00		45.00
	内職希望者のうち雇用が成立した割合		46.60	39.30	40.30		45.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	② 就職相談開設日 増加することが良いとされる指標	95.83% ★★★★ 概ね達成された	91.67% ★★★★ 概ね達成された	91.67% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小
	成果結果	① 就職相談利用者数 増加することが良いとされる指標	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	36.11% ★★ 達成度が低い	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
績	効率性	単位 ② トータルコスト×1,000円 就職相談開設日	単位 円/日	平成27年度 121,040	平成28年度 133,912	小 効率性向上度 大
		コスト	単位 円/日	平成27年度 121,040	平成28年度 133,912	
評価	主な取組	1 求人情報の発行 (1)ハローワーク求人情報:毎週月曜日、市内公共施設等(9か所)へ設置 (2)市内求人情報 :市商工会と協力して毎月発行、市内公共施設に設置、市ホームページへの掲載				
		2 内職の斡旋 (1)登録事業者 :H29.3月末現在 14事業所 (2)内職希望者 :72人				
組	主な取組	3 若年者就職相談 (1)開設日 :毎月第2・第4水曜日 (2)利用者 :18人				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・求人情報の提供は、求職者と求人事業所と円滑に繋ぐことができ、経費や時間の効率化等の効果が図れる。 ・基本計画の「就労機会の拡大」に貢献する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・求人情報誌の発行や市ホームページによる情報提供に直接事業費に支出していない。また、受益者負担の適正化の余地はない。 ・就職相談に係る相談員に対する支出は必要不可欠であり、金額も妥当である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 H22 市内求人情報の掲載期間の見直しを行い、求人内容の最新情報を提供した。 H24 若年者就職相談開始 H25 若年者就職相談の受付方法を見直し(メール受付)。
	課題と今後の改善策	・若年者就職相談の新規利用者増を図るため、更なる見直しが必要である。 ・内職斡旋率は、経済状況により不安定となるため安定した事業所を確保する必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・若年者就職相談の新規利用者増を図るため、関係機関との連携や就職セミナーとの連動などを検討する。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 山崎 守

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	若年者就職相談事業のセミナーを開催にあたり、関係機関や若者サポートステーションなどと連携するなどの手段を検討する。

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4052 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	消費者相談事業			所管部署名	市民生活部 商工課 消費労政係			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先	048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				消費者相談事業		
		施策	消費者保護の推進				会計区分		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	消費行政推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	消費行政推進事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	・市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を週4日開設する。		
対象年齢		15	99						
意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)		・悪徳商法・契約トラブルなどの被害防止と解決が図られる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・相談内容の多様化、悪質商法の複雑化、詐欺手口の巧妙化に対応するため相談員の知識や技術の向上が必要である。 相談日を週4日から週5日に拡大検討する必要がある。			
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県消費生活支援センター				国民生活センター			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40520501 消費生活相談事業			前年度の事務事業 有無・事務事業番号			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 405205		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	3,054	2,135	2,261	2,183	48	2,357	2,357
	トータル コスト	② 人件費	2,890	3,979	4,270	3,713	-266	3,713	3,713
		正職員直接投入人員	0.31人	0.44人	0.44人	0.45人	0.01人	0.45人	0.45人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.05人	0.09人		-0.05人		
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,944	6,114	6,531	5,897	-217	6,070	6,070	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	2,292	1,186	1,185	1,166	-20	1,355	1,355	
	県補助率	1	1	1	1	0	1	1	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,652	4,928	5,346	4,731	-197	4,715	4,715	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	開催日数	日	190	195	195	195	195
		消費生活相談開催日数		195	181	183		
	②	相談件数	件	174	195	215	215	215
		消費生活相談センターを利用した件数		194	215	202		
成 果 指 標	①	解決件数	件	174	195	214	214	214
		年度内に相談が完結した件数		191	214	202		
	②	完結度	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
解決件数/相談件数	98.45	99.53		100.00				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 果	① 開催日数	増加することが良いとされる指標	102.63%	92.82%	93.85%	
	① 解決件数		109.77%	109.74%	94.39%	
績 効 性	① 単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円 ① 開催日数	円/日	平成27年度	平成28年度	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		33,779	32,221	↑	
主 な 取 組	吉川市消費生活センター		<ul style="list-style-type: none"> 役割……消費者からの商品やサービス・契約など消費生活全般に関する苦情や問合せに対して、専門相談員が公正な立場で助言やあっせんを行う。また消費者被害の未然防止の情報提供等を行う。 開設日……毎週月・火・木・金曜日 時間……10:00～16:00(受付締切15:00) 相談員……消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタント、消費生活専門相談員の資格のいずれかを持つ者。 相談状況……開設日 183日、相談件数202件、(うち完結相談件数 202件) 主な内容……インターネット、解約、料金、信用、返金、クレーム、架空請求、詐欺、迷惑メールなど 			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			
必 需 性	私益性・個人消費性		行政専門性		高	高
	② 必需・私益		① 政策的・行政専門性			
選 択 性	公益・共同消費性		政策形成		低	低
	③ 選択・私益		④ 政策的・一般専門性			

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本計画の「消費者保護の充実」に貢献している。また、消費生活センターの認知度を高めることにより、相談者が増え、問題が解決することで、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
課 題 と 今 後 の 改 善 策	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談事業の性格上、受益者負担は不要である。また、コストについては、相談員報酬、交通費、研修負担金など必要最低限であり、コスト改善は困難である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 H22 消費生活相談日の拡大 週2日から週3日(金曜日追加) H23 週4日となり「吉川市消費生活センター」を開設 H24 職種「主任相談員」を新設
	課題と今後の改善策	消費者を狙った新たな手口の悪質商法が出現するなど、消費者被害は後を絶たない状況である。地域での消費者被害防止のためのネットワークづくりと活動に関して連携して推進する必要がある。

事 業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 守
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価 日	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

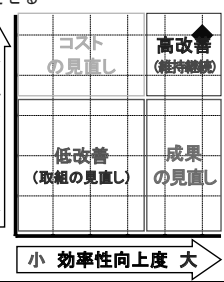
事前評価日	平成28年5月23日	No.	4052 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	消費者教育啓発事業			所管部署名	市民生活部 商工課 消費労政係			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先	048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業名	消費者教育啓発事業		
		施策	消費者保護の推進			会計区分	一般会計		
		施策小項目	消費者保護の充実			款 項	商工費	商工費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	消費行政推進費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	消費行政推進事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		405205						
事 目	対象(誰を、何を)	・市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関するセミナーを開催する。			
	対象年齢	15	99						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・悪徳商法・契約トラブルなどの知識が得られ、被害の未然防止ができる。				・複雑化・巧妙化する悪質商法に対処するため、最新の手法を多くの市民に知ってもらう必要がある。 ・消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)のシステムの確立を図り、活動を実効性のあるものとする必要がある。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40520601 消費者啓発事業						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	205	2,664	1,488	1,431	-1,234	3,337	3,337
	トータルコスト	② 人件費	6,937	5,035	4,995	2,723	-2,312	2,723	2,723
		正職員直接投入人員	0.7人	0.52人	0.52人	0.33人	-0.19人	0.33人	0.33人
		正職員間接投入人員	0.14人	0.1人	0.1人		-0.10人		
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,142	7,699	6,483	4,154	-3,545	6,060	6,060	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金	205	2,664	1,563	1,465	-1,199	3,333	3,333	
	県補助率	1	1	1	1	0	1	1	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,937	5,035	4,920	2,689	-2,346	2,727	2,727	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	啓発回数(講座)	日	15	15	15	15	15
		消費生活セミナーなどの講座を開催した数		9	18	18		
		啓発回数(広報)		6	6	6		
		広報掲載回数		6	6	6		
成 果 指 標	①	講座の参加者数	人	940	1,000	1,000	1,000	1,000
		講座の参加延べ数		1,448	1,007	1,515		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	活動結果	① 啓発回数(講座)	60.00%	120.00%	120.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる			
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された				
業績	成果結果	① 講座の参加者数	154.04%	100.70%	151.50%	大 成果向上度 小			
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された				
業績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大			
		① 啓発回数(講座)	円/日	427,750	230,782		↑		
業績	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-46.05%	コストが減少している				
		1. 講座等の実施		2 情報提供					
評価	主な取組	種類 対 象 回数 参加者		回数 内容					
		出前講座 自治会事業 1 18	広報掲載 6 「くらし110番」	" 学校PTA関係 5 860	市ホームページ掲載 随時 「くらしの110番」ほか	" 悪質商法被害防止講座(老福セ) 4 242	" 「くらしレポート」配布 随時 県発行物の配布	" その他 4 103	" リーフレット配布 随時 市発行物の配布
評価	主な取組	消費者教育事業 金融教育講座(子ども・保護者) 2 63							
		" 見守りネットワーク講演会 1 127							



官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本計画の「消費者保護の充実」に貢献する市民を対象とした啓発活動を実施することは、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	消費者行政活性化補助金を活用しており、市費を必要最低限を投入しており、コスト改善の余地はなく、当事業の性格上、受益者負担は適さない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 消費者行政活性化補助金を活用して、啓発物等を購入し講座等に活用した。
	課題と今後の改善策	啓発事業対象者を年代別に分け、年代に合わせた啓発事業を実施することで、自立した消費者の育成につなげたい。消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の活動内容の確立をする必要がある。

事業の(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 山崎 守

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4052 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	消費者活動支援事業			所管部署名	市民生活部 商工課 消費労政係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	山崎 守	連絡先	048 - 982 - 9697	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	くらしの会補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 くらしの会補助事業			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出 予算 科目	事業名	消費者活動支援事業	
		施策	消費者保護の推進			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	商工費	商工費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	消費行政推進費		
						細目	消費行政推進事業		
					前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	405207		
対 象 (誰を、何を)	・消費者団体くらしの会			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・消費者の保護活動を促進し、消費者団体に対して補助金を交付する。				
意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	・新規加入者が増加し、消費者団体として自主的に活動できる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・会の運営を自立したものにする。 ・消費者安全確保地域協議会に中心的な活動団体として期待されている。 ・会員の若返りを図り魅力的な会とする必要がある。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40520701 消費者団体補助金交付					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	92	92	92	92	0	76	76
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	1,404	1,381	1,370	1,485	105	1,485	1,485
		正職員直接投入人員	0.14人	0.14人	0.14人	0.18人	0.04人	0.18人	0.18人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人		-0.03人		
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,496	1,472	1,462	1,577	105	1,561	1,561	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,496	1,472	1,462	1,577	105	1,561	1,561	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	消費者団体数	団体	1	1	1	1	1
		消費者団体の数		1	1	1	1	
	②	会員数	人	110	114	120	120	120
		くらしの会会員数		103	114	120		
活 動 指 標	①	活動件数	件	10	12	12	12	12
		セミナー・研修会・講習会の開催件数		12	12	12		
	②	共催・後援数	事業	1	1	1	1	1
		市が共催・後援している消費者団体の事業数		1	1	1		
成 果 指 標	①	補助金交付団体	団体	1	1	1	1	1
		補助金を交付している消費者団体数		1	1	1		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 果	① 活動件数 増加することが良いとされる指標	120.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	① 補助金交付団体 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 活動件数	単 位 円/件	平成27年度 122,701	平成28年度 131,418	
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			7.10%	
主 な 取 組	消費者活動団体「くらしの会」の会員数は、微増であり、活動については、消費者問題に対する啓発と消費生活改善向上の研修会など活発に事業展開している。 ・消費者活動支援事業 91,655円(消耗品費・補助金)				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とするが、行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 H21 新規会員を増やすため、一般市民を対象に、「消費生活セミナー」「布ぞり教室」を開催し、会のPRを行った。 H24 消費者団体の地域活動として、高齢者施設で講座と悪質商法に対処する寸劇を始めた。(年4回)
	課題と今後の改善策	会の運営を担う役員の高齢化のため、新役員を育成する。また、消費者被害の未然防止をするため、地域での見守り活動を推進する活動の核として事業展開が必要となるので、人材育成を計画的に実施する。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	山崎 守
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5021 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	道路台帳整備事業		所管部署名	都市建設部 道路公園課 管理係			
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先 048 - 982 - 9827	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	道路法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 道路台帳補正業務委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業名	道路台帳整備事業		
		施策	快適な道路網の充実		会計区分	一般会計		
		施策小項目	道路の維持管理の充実		款 項	土木費	土木管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	土木総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	502101		
事 目	対象 (誰を、何を)	市道		手 段 (どのような事業 を行うのか)	既設道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の変更を補正更新する。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	市道の現状を台帳調書に整備することにより、その維持管理を明確にする。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50210101	道路台帳補正	50210102	道路認定廃止			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	58,428	39,690	12,689	12,582	-27,108	14,484	48,947
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	6,276	3,330	3,303	1,485	-1,844	1,485	1,485
		正職員直接投入人員	0.73人	0.39人	0.39人	0.17人	-0.22 人	0.17人	0.17人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01 人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,704	43,020	15,992	14,067	-28,952	15,969	50,432		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	30,044	32,667	13,311	13,691	-18,976	14,484	14,484		
受益者負担率(⑩÷⑤)	46.43%	75.94%	83.24%	97.32%	21.39%	90.70%	28.72%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	34,660	10,353	2,681	376	-9,976	1,485	35,948	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	道路の延長	km	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00
		開発行為などの新設道路を含めた市道の総延長		535.90	538.40	538.44		
活 動 指 標	②	道路の路線数	路線	2,719	2,719	2,739	2,739	2,739
		市道の総路線数		2,697	2,710	2,713		
成 果 指 標	①	道路台帳の補正更新件数	件	20	20	96	96	96
		市道の認定、廃止、変更などの総件数		103	111	83		
成 果 指 標	②	道路台帳閲覧件数	件	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		道路台帳閲覧の総件数		2,080	1,956	2,492		
成 果 指 標	①	道路台帳補正更新延長	m	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		市道の新設、及び補正更新の総延長		2,863.00	2,530.70	2,850.30		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 道路台帳の補正更新件数		515.00%	555.00%	86.46%	
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	
① 道路台帳補正更新延長		114.52%	101.23%	114.01%		
増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度	大 成 果 向 上 度 小 小 効率性向上度 大
	① 道路台帳の補正更新件数		円/件	387,564	169,486	
主 な 取 組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 道路台帳補正業務委託…12,582,000円 舗装新設工事などによる台帳補正作業 L=500m その他、採納や道路、水路工事などにより道路及び水路の現況に変更が生じた箇所での補正作業の委託					

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法28条により、道路管理者は道路台帳を調整し、保管しなければならない。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市道の現状が変わった部分について道路台帳を補正し、管理することは、道路管理者としての義務である。
効 率 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新設される道路による道路台帳の補正は管理業務であり、成果の向上の余地はない。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	快的な道路網の充実に向け道路台帳を整備することは、道路の維持管理が充実するため貢献度は高い。
評 価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	道路台帳補正業務委託は、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行っている。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。 ・平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系へ移行し、台帳を電子化した。 ・水路台帳の電子化が未実施である。
	課題と今後の改善策	市民サービスの向上や窓口業務の効率化を図るため、水路台帳の電子化を図る。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	窓口業務の効率化等を図るため、水路台帳の電子化を図る。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 岡田 康幸

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	窓口業務の効率化等を図るため、水路台帳の電子化を図る。

二次評価日 平成29年6月23日

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5031 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		建築確認等審査事務事業		所管部署名	都市建設部 建築課 建築指導係			
	事業期間		昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	34歳	事前評価責任者	岡田 誠	連絡先	048 - 982 - 9885
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	建築基準法			
	事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基 本 的 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	建築確認等審査事務事業		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	一般会計		
		施策	調和のとれた住環境づくり			款 項	土木費	土木管理費	
		施策小項目	良好な宅地開発の促進			目	建築指導費		
	第3期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	建築行政事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503101		
事 目 的	対象(誰を、何を)	・建築しようとする市民および建築物		手 段 (どのような事業を行うのか)	・建築計画に対する相談受付 ・4号建築物の建築確認、建築許可、完了検査の実施 ・建築統計の集計と報告 ・民間確認検査機関の審査物件の建築計画概要書登録 ・違反建築の是正指導 ・1号から3号建築物の申請書等県への進達				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民が安心して住むことができる居住環境が整えられる。			・建築確認や検査は、民間確認検査機関に開放されており、行政への申請件数は減少している。 ・申請や検査を行う機会が減少している。				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間確認検査機関による建築確認・検査事務						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50310101 建築確認						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	105	144	182	182	38	216	237	
		② 人件費	正職員直接投入人員	1.01人	0.74人	0.74人	0.81人	0.07人	0.81人	0.81人
			正職員間接投入人員	0.14人	0.12人	0.12人	0.13人	0.01人	0.13人	0.13人
		③ 間接経費(加算)								
		④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,602	7,128	7,110	7,939	810	7,973	7,994		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国補助率								
		⑦ 県支出金	14	15	15	16	1	16	16	
	県補助率	-	-	-	-					
	⑧ 市債									
	⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	847	752	645	480	-272	521	521		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	8.82%	10.55%	9.07%	6.05%	-4.50%	6.53%	6.52%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,741	6,361	6,450	7,443	1,081	7,436	7,457		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	建築物を建築しようとする建築主の数	人	350	300	300	300	300
		市・民間確認検査機関で審査した4号建築物の申請者数		242	289	311		
活 動 指 標	①	建築確認申請件数	件	350	350	300	300	300
		市内の4号建築物確認件数		252	289	311		
	②	完了検査件数	件	350	300	300	300	300
		市・民間確認検査機関で検査した4号建築物の数		301	261	271		
成 果 指 標	①	完了検査受検率(市内の4号建築物)	%	97.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		完了検査件数÷(建築確認申請件数-工事中件数)		99.00	99.00	95.00		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業	活動結果	① 建築確認申請件数	72.00%	82.57%	103.67%		
	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された		
績	効率性	単位当たりコスト	円/件	平成27年度 24,665	平成28年度 25,526		
	結果	① トータルコスト×1,000円 建築確認申請件数	円/件	24,665	25,526		
評価	主な取組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		3.49%	コストが若干増加している		
		1 建築確認の交付時に、工事監理者が選任されていない物件に対して、監理者を選任するよう代理人に指導した。 2 完了検査の受検をすすめる案内チラシを、建築確認交付時に代理人に配布した。 3 完了検査受検率の算定を行った。 4 現場調査時に合わせて建築パトロールを実施した。 5 違反建築なくそう運動(ルールを守って明るく住マイル)に参加し、全国一斉建築パトロールを実施した。					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建築基準法に建築確認や建築許可、完了検査などの手段が定められており、成果向上の余地はない。 ・建築法令の実効性を高めることにより、市民が安心して住むことができる居住環境が整えられ貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建築基準法に建築確認や建築許可、完了検査などの手段が定められており、また審査にあたってのマニュアル等があるため、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・道路位置指定や建築計画概要書の証明事務にあたって、平成23、24年度に電子情報化としたことにより、証明書の申請から交付までの時間が大幅に短縮され、市民サービスの向上に繋がっている。
	課題と今後の改善策	・建築確認は民間確認検査機関が約96%、市が約4%の割合で行われており、審査の機会や審査にあたってのノウハウが蓄積されにくくなっているため、県主催の講習会への出席や、各行政庁の職員による研究会へ参加することにより業務に関する知識の習得を図っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	荒川 泰弘
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5031 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	屋外広告物審査事務事業		所管部署名	都市建設部 建築課 建築指導係		
	事業期間	平成10年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	岡田 誠	連絡先 048 982 - 9885
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	屋外広告物法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	市民等協働 違反簡易広告物除却推進団体		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名 屋外広告物審査事務事業	
		施策	調和のとれた住環境づくり		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款 項	土木費	土木管理費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	建築指導費	
					細目	建築行政事業	
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503104	
対 象 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象 (誰を、何を)	・屋外広告物掲出者及び屋外広告物(直接対象) ・市民(最終的な対象)		手 段 (どのような事業を行うのか)	・屋外広告物の掲出許可 ・許可の更新案内 ・違反簡易広告物除却 ・違反簡易広告物除却推進団体の認定		
		対象年齢	00 99 全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・違反広告物の種類が変化しており、最近はカラーコーンを利用した広告が、歩道上に放置され通行に支障をきたしている。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	違反広告物簡易除却事務(越谷県土整備事務)					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50310401 屋外広告物許可					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A ① 直接事業費	25	26	23	22	-4	23	23	
	② 人件費		1,734	1,056	1,047	1,238	182	1,238	1,238
		正職員直接投入人員	0.18人	0.11人	0.11人	0.13人	0.02人	0.13人	0.13人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,759	1,082	1,070	1,260	179	1,261	1,261	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	248	280	101	194	-86	248	280		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	14.10%	25.89%	9.44%	15.40%	-10.49%	19.67%	22.21%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,511	802	969	1,066	265	1,013	981	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市域の面積	km ²	31.62	31.66	31.66	31.66	31.66
		市域の面積		31.66	31.66	31.66		
活 動 指 標	②	総人口	人	70,480	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
成 果 指 標	①	屋外広告物許可申請件数	件	23	34	30	30	30
		屋外広告物許可申請件数		31	33	35		
	②	違反簡易広告物除却推進団体認定数	団体	13	14	15	15	15
		違反簡易広告物除却推進団体認定数の累計		14	14	14		
	③	違反広告物簡易除却枚数	枚	600	600	550	600	600
推進団体及び市職員で違反広告物を除却した枚数		539		369	570			
①	推進団体の仕事率	%	20.00	20.00	15.00	20.00	20.00	
	推進団体除却枚数÷全除却枚数(推進団体+市職員)		14.20	10.01	15.04			
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション							
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 屋外広告物許可申請件数 増加することが良いとされる指標	134.78% ★★★★★ 達成された	97.06% ★★★★ 概ね達成された	116.67% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 							
	① 推進団体の仕事率 増加することが良いとされる指標	71.00% ★★★ 達成度がやや低い	50.05% ★★★ 達成度がやや低い	100.27% ★★★★★ 達成された								
単 位 当 たり コ ス ト ① 屋外広告物許可申請件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 32,775	平成28年度 36,004	小 効率性向上度 大 ↓ コストが若干増加している								
単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		9.85%										
主 な 取 組	1 屋外広告物の許可(更新)について											
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>件数</th></tr> <tr><td>既存広告物更新案内送付</td><td>14</td></tr> </table>					名称	件数	既存広告物更新案内送付	14			
名称	件数											
既存広告物更新案内送付	14											
主 な 取 組	2 違反広告物簡易除却推進団体の支援について											
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>件数</th></tr> <tr><td>更新依頼団体数</td><td>6</td></tr> <tr><td>使用資器材の貸与</td><td>6</td></tr> <tr><td>活動情報を広報に掲載</td><td>1</td></tr> </table>					名称	件数	更新依頼団体数	6	使用資器材の貸与	6	活動情報を広報に掲載
名称	件数											
更新依頼団体数	6											
使用資器材の貸与	6											
活動情報を広報に掲載	1											

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス 	高 10 5 0 -5 -10 低 改善の必要性 小 改善の必要性 大	高 10 5 0 低 改善の必要性 小 改善の必要性 大

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・違反簡易広告物除却推進団体数が増加することにより、違反簡易広告物の除却が進み、また、不法な貼り出しや設置が抑制され街の美観が保たれるため成果向上の余地はある。 ・魅力的な地域景観の形成に対する貢献度が非常に高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・簡易除却に関しては、推進団体による除却率が増加することにより、職員による簡易除却にかかるコストの削減の余地はある。 ・違反広告物の撤去に関しては、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・市民ボランティアによる違反簡易広告物除却推進団体制度を活用することにより、地域に密着した違反広告物の除却ができるようになった。
	課題と今後の改善策	・最近の違反広告物は歩道を占拠しているものが多く見受けられるため、地域の推進員に協力を得ながら事業者に指導していく。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	荒川 泰弘
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5031 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	既存建築物耐震改修促進事業			所管部署名	都市建設部 建築課 建築指導係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡田 誠	連絡先	048 - 982 - 9885	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				既存建築物耐震改修促進事業		
		施策	災害に強いまちづくり				会計区分		
		施策小項目	既存建築物の耐震化の支援				一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	土木費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域防災計画			目	建築指導費		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	昭和56年5月31日以前に建築の建築物と居住者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	建築行政事業			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	耐震性の低い既存建築物を改修をすることによって、大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者が生命を守ることができる。				前年度の事務事業 有無・事務事業番号			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 既存建築物耐震促進事業(埼玉県)			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503107				
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310701 木造住宅簡易耐震診断申込			・広報やホームページによる耐震診断受診の啓発 ・建築士会との合同の無料簡易耐震診断 ・無料簡易耐震診断 ・出前講座 ・耐震診断、耐震改修への費用補助				
					・国では、計画を定め事業を推進していますが、さらなる耐震化に向け法の改正や支援制度の拡充を行っている。 ・4月に発生した熊本地震により、耐震化に対する市民の関心が高まっている。				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	381	131	1,102	504	373	1,471	1,553	
	② 人件費		2,230	1,218	1,208	743	-475	1,155	1,155
		正職員直接投入人員	0.24人	0.13人	0.13人	0.08人	-0.05人	0.13人	0.13人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,611	1,349	2,310	1,247	-102	2,626	2,708		
資 源	B 特定財源	⑥ 国庫支出金	181						
		国補助率	23/100						
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,430	1,349	2,310	1,247	-102	2,626	2,708	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民 (住基人口:日本人+外国人)	人	70,484	71,355	72,154		
				70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	耐震診断、耐震改修の啓発	回	10	9	9		
		広報掲載、チラシの配布、耐震相談会の開催等の数		9	8	8	9	9
	②	簡易耐震診断件数	件	26	20	20		
		簡易耐震診断を実施した件数		14	13	16	20	20
成 果 指 標	①	簡易耐震診断申込件数	件	26	20	20		
		簡易耐震診断の申し込み件数		14	13	16	20	20
	②	耐震診断・改修補助件数	件	20	20	8		
		耐震診断・耐震改修補助金を交付した件数		2	1	4	8	8

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション															
業 目 標 達 成 度	活動結果	① 耐震診断、耐震改修の啓発 増加することが良いとされる指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	88.89% ★★★★ 概ね達成された	88.89% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小															
	成果結果	① 簡易耐震診断申込件数 増加することが良いとされる指標	53.85% ★★★ 達成度がやや低い	65.00% ★★★ 達成度がやや低い	80.00% ★★★★ 概ね達成された																
績 効 率 性	単位当たりコスト	② トータルコスト×1,000円 簡易耐震診断件数	円/件 103,749	77,914	↑	小 効率性向上度 大															
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-24.90%	コストが減少している																
評 価 取 組	1 既存建築物の耐震化の啓発																				
	(1) パンフレット配布 <table border="1"> <tr><td>名称</td><td>建築課窓口</td><td>吉川マルシェ</td><td>市民まつり</td></tr> <tr><td>開催月</td><td>随時</td><td>6月</td><td>11月</td></tr> </table> (2) 相談の実施 <table border="1"> <tr><td>名称</td><td>建築課窓口</td><td>吉川マルシェ</td><td>市民まつり</td></tr> <tr><td>開催月</td><td>随時</td><td>6月</td><td>11月</td></tr> </table> 市民まつりは、建築士事務所協会と合同 (3) 広報掲載 掲載月 4月・9月 (4) 出前講座 7月23日						名称	建築課窓口	吉川マルシェ	市民まつり	開催月	随時	6月	11月	名称	建築課窓口	吉川マルシェ	市民まつり	開催月	随時	6月
名称	建築課窓口	吉川マルシェ	市民まつり																		
開催月	随時	6月	11月																		
名称	建築課窓口	吉川マルシェ	市民まつり																		
開催月	随時	6月	11月																		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・耐震に関する啓発や情報提供を行うことにより、市民が住宅の耐震化の重要性について理解し、関心を高められるため成果向上の余地はある。 ・既存建築物の耐震改修の促進を図ることは、市民の生命・財産を守ることであり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業にかかる経費は、耐震改修等を行った市民への補助金が主なものであるため、住宅の耐震化がひっ迫している状況と考えると、補助の有無にかかわらず耐震化を行うためコスト改善は見込める。 ・耐震化費用の一部補助を行っているが、補助金額は近隣行政庁と均衡が図られており受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 課 題	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・既存木造建築物の耐震化について周知をはかるため出前講座を開設した。 ・市民まつりにおける建築士事務所協会との合同による耐震診断相談会(無料簡易診断)を開設した。 ・耐震診断や耐震改修に対する費用負担の支援を図るため、補助制度を設け25年度に補助金を増額した。
	課題と今後の改善策	<input type="checkbox"/> 旧耐震基準の建物は、所有者が高齢化していたり、少子化により次の世代が使用する見込まれないといったことから、多額の費用を要する耐震改修が進まない状況です。 <input checked="" type="checkbox"/> 公共施設へのポスターの掲示やダイレクトメール発送への検討

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・公共施設へのポスターの掲示やダイレクトメール発送への検討を行い、耐震化への啓発を行っていく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	荒川 泰弘
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	・住宅密集地の耐震化が進むよう啓発方法を検討する。

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5021 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			所管部署名	都市建設部 道路公園課 管理係				
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	32歳	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先	048 - 982 - 9827		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			会計区分	一般会計			
		施策	快適な道路網の充実			款 項	土木費	道路橋りょう費		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	道路橋りょう総務費				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業				
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	宅地開発行為などにおける道路後退用地部分及び、その土地所有者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	家屋の新築や増・改築などの宅地開発により、接道部分を土地所有者が道路用地として後退し、分筆、さらにその用地を採納する。これら作業費用の一部として、分筆登記手数料を負担している。 また、指定市道路線にあっては、用地費、物件費についても補償する。			
意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		安全な道路として、幅員の確保が図れる。			道路として後退・採納された用地の効率的な整備が課題である。					
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50210201	道路後退用地の取得						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	7,916	15,672	17,158	16,789	1,117	18,292	17,688
	トータル コスト	② 人件費	2,643	3,330	3,303	2,311	-1,019	2,311	2,311
		正職員直接投入人員	0.31人	0.39人	0.39人	0.27人	-0.12人	0.27人	0.27人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,559	19,002	20,461	19,100	98	20,603	19,999	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,559	19,002	20,461	19,100	98	20,603	19,999	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	道路の延長	km	550.00	550.00	550.00	550.00	550.00
		認定された市道の総延長		535.90	538.40	538.44		
活 動 指 標	①	道路後退用地の採納申請件数	件	60	40	40	40	40
		当該年度中に道路用地として採納申請された件数		31	27	24		
成 果 指 標	①	指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数	件	40	40	20	20	20
		指定路線に該当する路線で当該年度中に道路用地として採納申請された件数		12	11	12		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 成 果 成 果	① 道路後退用地の採納申請件数 増加することが良いとされる指標	51.67% ★★★ 達成度がやや低い	67.50% ★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	成果・効率性ともに見直しが必要
	① 指定市道路線の道路後退用地の採納申請件数 増加することが良いとされる指標	30.00% ★★ 達成度が低い	27.50% ★ 達成度がかなり低い	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	
単位 ① 道路後退用地の採納申請件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 703,776	平成28年度 795,826	↓	
効率性 ① 道路後退用地の採納申請件数	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		13.08%	コストが増加している	
主 な 取 組	道路後退用地購入費(中心3m後退、隅切り)	3,615,821円	405.56㎡		
	分筆登記打切負担金(202,000/件)	6,464,000円	32件		
	物件移転補償費(道路用地後退箇所の工作物補償)	5,162,405円	12件		
	用地測量業務委託等(市道2-325号線歩道整備)	1,537,030円	1件		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	宅地開発に伴って道路後退をする場合に道路後退用地採納者に対して補助を行うことは妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	安全な道路幅員の確保が図られるという意図は妥当である。
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅地開発に伴って発生する道路後退であり計画性はないが、道路拡幅ができるため成果の向上は図れる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次吉川市総合振興計画の快的な道路網の充実への貢献度は高い。
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直しており、これ以上のコスト削減は難しい。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	道路後退用地採納者に対する補助であり、受益者負担の余地はない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、実施している。 ・吉川市道路用地補償規則の一部を改正(平成29年2月13日公布)し、自主的な採納なども負担金等の対象とする。(平成29年4月1日から施行) 自主的な道路用地の採納が、道路拡幅に効果的な道路において当該採納の促進を図る。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡田 康幸
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5022 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	道路維持補修事業			所管部署名	都市建設部 道路公園課 工務係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先	048 - 982 - 9814	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名 道路維持補修事業		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				会計区分 一般会計		
		施策	快適な道路網の充実				款 項 土木費 道路橋りょう費		
		施策小項目	道路の維持管理の充実				目 道路維持費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502203			
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、路肩の除草など、 適正な道路の維持管理を行う。			
		対象年齢	00	99		全年齢			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	道路の利用者が安全に利用できるようになる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	舗装及び道路施設の老朽化や道路沿線の環境低下など、 道路舗装の補修等に係る要望が多く寄せられている。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			50220321	要望・苦情処理	50220322	道路パトロール		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	215,105	369,147	307,761	306,738	-62,409	269,680	363,991		
	② 人 件 費		62,926	72,927	72,343	76,826	3,900	76,826	76,826	
		正職員直接投入人員		7.27人	8.57人	8.57人	8.89人	0.32 人	8.89人	8.89人
		正職員間接投入人員		0.35人	0.41人	0.41人	0.42人	0.01 人	0.42人	0.42人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	278,031	442,073	380,104	383,564	-58,509	346,506	440,817		
資 源	B 国庫支出金		11,392	46,200	80,000	68,184	21,984	59,400	9,350	
		国補助率		-	5.5/10	5.5/10	5.5/10		5.5/10	5.5/10
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債		48,100	50,500	58,700	41,300	-9,200	29,100		
⑨ そ の 他		5,686								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	212,853	345,373	241,404	274,080	-71,293	258,006	431,467		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市道の延長	km	549.00	550.00	550.00	550.00	550.00
		管理する市道の延長		549.60	549.60	549.02		
活 動 指 標	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		市民が道路を快適・安全に利用できるようになる。		70,373	71,179	71,781		
成 果 指 標	①	道路パトロール実施日数	日	103	103	104	103	102
		道路パトロール実施の総日数		103	103	102		
	②	道路等補修作業日数	日	249	243	242	243	244
		直営による補修作業総日数		239	241	242		
③								
	①	道路補修要望等処理率	%	85.00	88.00	85.00	85.00	85.00
②	対応件数/総要望件数×100	84.00		83.00	67.10			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 結 果	① 道路パトロール実施日数		100.00%	100.00%	98.08%	
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	
業 成 果 結 果	① 道路補修要望等処理率		98.82%	94.32%	78.94%	
	増加することが良いとされる指標		★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度	
	② 道路等補修作業日数		円/日	1,834,329	1,584,976	
績 効 率 性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-13.59%	コストが減少している	
評 価 取 組	道路維持補修事業 306,738,081円					
	1 需用費 13,370,600円		3 委託料 25,190,805円		6 原材料費 5,850,899円	
種 別	消耗品費	道路用清掃用具等	88,878	清掃委託料	駅前広場・歩道・路面・排水施設等	8,303,925
	燃料費	建設機械燃料	640,569	ポンプ点検委託料	高富ずい道ポンプ	86,400
概 要	光熱水費	高富ずい道ポンプ	334,288	測定委託料	FWD調査	1,404,000
	公用車修繕料	車検整備等	1,105,175	道水路等除草委託料	中川・江戸川堤防兼用道路・主要道路等	15,396,480
実 施 額	修繕料	刈払機修繕	24,014	4 使用料及び賃借料	840,528円	
	モニュメント修繕料	古川奥前駅モニュメント	1,188,000	5 工事請負費	221,389,963円	
種 別	道路施設修繕料	道路施設修繕57箇所	9,989,676	種別	概要	実施額(円)
	2 役務費 343,586円			舗装指定修繕工事	単価契約38件	13,985,589
種 別	手数料	車検時印紙代等	17,620	採納部分舗装工事	単価契約16件	9,997,654
	保険料	公用車、モニュメント	325,966	舗装補修工事	29件 延長L=4,013.98m	197,406,720
種 別	7 負担金補助及び交付金	10,457,000円	8 公課費	123,900円	9 需用費	271,080円
	10 工事請負費	28,899,720円	路面標示設置工事他	10件		

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路の補修が必要な箇所は、市内随所で発生しており、道路パトロールを実施しながら補修の必要な危険箇所	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・早期発見に努めている。修繕については、応急対応として、職員による補修を実施した工事が必要な箇所については、単価契約等により対応しており、手段については妥当である。	
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・維持補修の必要な箇所	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・早期発見と対応に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。	
評 価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・区画整理や宅地開発等により舗装延長が増加している反面、経年劣化等による舗装の補修工事延長も増加して	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・傾向にあるが、住民の要望や道路パトロールによる早期発見に努め、維持補修の成果向上を図ることが出来る。	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・ガスや上水道などの占用者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行って来ている。また、砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。
	課題と今後の改善策	・道路延長に比例して舗装延長も増加しており、補修工事も増加していく傾向の中で、計画的な補修が必要である。 ・市民の補修要望や道路破損箇所の早期発見に努め、効率的な補修を行う。 ・新たな補修計画の個別計画を策定し、補助金や起債制度を活用した補助事業を検討する。

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・新たな補修計画の個別計画を策定し、補助金や起債制度を活用した補助事業を検討する。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡田 康幸
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5022 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	道路改良事業		所管部署名	都市建設部 道路公園課 工務係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先 048 - 982 - 9814	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業名	道路改良事業		
		施策	快適な道路網の充実		会計区分	一般会計		
	施策小項目	生活道路の整備		款 項	土木費	道路橋りょう費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	道路新設改良費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	道路改良事業		
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		502201					
対 象 (誰を、何を)	(直接の担当)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	道路の幅員と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他幅員に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行ができるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	生活道路の整備要望は多くの市民から寄せられ、要望にこたえていない状況であるが、沿道の土地利用や交通状況及び地域のバランス等を踏まえ、計画的に整備を進めていく必要がある。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		都市計画街路整備事業					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50220101	道路改良工事	50220102	道路新設工事		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	54,571	21,109	39,896	39,766	18,657	37,318	91,340	
	② 人 件 費		2,643	1,056	1,047	2,146	1,090	2,146	2,146
		正職員直接投入人員		0.31人	0.12人	0.12人	0.25人	0.13人	0.25人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		57,214	22,165	40,943	41,912	19,747	39,464	93,486	
資 源	⑥ 国庫支出金	5,000							
	国補助率		-						
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他	4,856								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	47,358	22,165	40,943	41,912	19,747	39,464	93,486	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	未改良道路延長	km	248.70	248.12	247.77		247.38
		未改良道路延長		248.20	247.58	246.54	247.64	
②	市道利用者	人	70,484	71,355	72,154			
	総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930	
活 動 指 標	①	道路改良地区	地区	6	1	2		
		道路改良地区		8	6	6	1	1
②	道路改良発注件数	件数	6	1	2			
	道路改良発注件数		11	8	6	1	1	
成 果 指 標	①	道路改良工事延長	m	725.00	80.00	350.00		260.00
		道路改良工事延長		1,228.00	612.50	1,030.85	130.00	
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																
業 績 目 標 成 果 成 度	② 道路改良発注件数 増加することが良いとされる指標	183.33% ★★★★★ 達成された	800.00% ★★★★★ 達成された	300.00% ★★★★★ 達成された																																																	
	① 道路改良工事延長 増加することが良いとされる指標	169.38% ★★★★★ 達成された	765.63% ★★★★★ 達成された	294.53% ★★★★★ 達成された																																																	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ② 道路改良発注件数	単位 円/件数	平成27年度 2,770,580	平成28年度 6,985,268 ↓																																																	
	単位あたり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		152.12%			コストが増加している																																															
評 価 取 組	道路改良事業費 39,766,088円 1 需用費 <table border="1"> <tr><th>種別</th><th>購入額(円)</th></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>60,265</td></tr> <tr><td>参考図書代</td><td>87,383</td></tr> <tr><td>合計</td><td>147,648</td></tr> </table> 2 工事請負費(道路改良工事費) <table border="1"> <tr><th>工事名</th><th>工事場所</th><th>工事費(円)</th><th>工事延長(m)</th></tr> <tr><td>市道3-445号線道路改良工事</td><td>中井三丁目</td><td>11,672,640</td><td>234.35</td></tr> <tr><td>市道1-446号線道路改良工事</td><td>川藤</td><td>8,528,760</td><td>208.0</td></tr> <tr><td>市道3-477号線道路改良工事</td><td>三輪野江</td><td>10,477,080</td><td>140.0</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>30,678,480</td><td>582.35</td></tr> </table> 3 工事請負費(舗装新設工事費) <table border="1"> <tr><th>工事名</th><th>工事場所</th><th>工事費(円)</th><th>工事延長(m)</th></tr> <tr><td>市道1-934号線外舗装新設工</td><td>八子新田</td><td>3,261,600</td><td>130.4</td></tr> <tr><td>市道3-452号線舗装新設工事</td><td>三ツ沼一丁目外</td><td>4,068,360</td><td>216.2</td></tr> <tr><td>市道1-326号線舗装新設工事</td><td>上内川</td><td>1,566,000</td><td>101.9</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>8,895,960</td><td>448.5</td></tr> </table> 4 負担金補助及び交付金 44,000円 県道路協会負担金(埼玉県道路協会、埼玉県用地対策連絡協議会)	種別	購入額(円)	消耗品費	60,265	参考図書代	87,383	合計	147,648	工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)	市道3-445号線道路改良工事	中井三丁目	11,672,640	234.35	市道1-446号線道路改良工事	川藤	8,528,760	208.0	市道3-477号線道路改良工事	三輪野江	10,477,080	140.0	合計		30,678,480	582.35	工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)	市道1-934号線外舗装新設工	八子新田	3,261,600	130.4	市道3-452号線舗装新設工事	三ツ沼一丁目外	4,068,360	216.2	市道1-326号線舗装新設工事	上内川	1,566,000	101.9	合計		8,895,960	448.5				
	種別	購入額(円)																																																			
消耗品費	60,265																																																				
参考図書代	87,383																																																				
合計	147,648																																																				
工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)																																																		
市道3-445号線道路改良工事	中井三丁目	11,672,640	234.35																																																		
市道1-446号線道路改良工事	川藤	8,528,760	208.0																																																		
市道3-477号線道路改良工事	三輪野江	10,477,080	140.0																																																		
合計		30,678,480	582.35																																																		
工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)																																																		
市道1-934号線外舗装新設工	八子新田	3,261,600	130.4																																																		
市道3-452号線舗装新設工事	三ツ沼一丁目外	4,068,360	216.2																																																		
市道1-326号線舗装新設工事	上内川	1,566,000	101.9																																																		
合計		8,895,960	448.5																																																		

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業に要望は多く寄せられており、道路が整備されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できるもので、成果の向上の余地はある。 ・総合振興計画や都市計画マスタープランで位置づけられている主要市道の整備に大きく貢献できるものである。
上 位 施 策 へ の 貢 献 度	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図っている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・市道は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。

改 善 策	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ガスや上下水道などの占有者と、工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行ってきている。また、砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。
	課題と今後の改善策	国や県が行う事業や区画整理事業に伴う周辺市道の整備、また、議会での請願や地元要望が多く寄せられている。関係事業者と調整を図るとともに、用地買収を伴う工事については、地元の協力を求めていく。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡田 康幸
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5042 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	一級河川改修促進事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	秋谷裕司	連絡先 048 - 982 - 9981	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	なし			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	一級河川改修促進事業	
		施策	総合的な治水対策の推進		会計区分	一般会計		
		施策小項目	河川の整備		款 項	土木費	道路橋りょう費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	準用河川改修費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	504202		
事 目	対象 (誰を、何を)	吉川市の治水対策に影響する一級河川 ①江戸川 ②中川 ③大場川、第二大場川(調節池含む)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	江戸川改修促進期成同盟会、中川綾瀬川流域改修促進期成同盟会及び県河川協会に加盟し、省庁、国会議員に要望活動を行う。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	国及び県が管理する一級河川の改修整備が促進する。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	国、県の税収低迷により、改修事業費の確保が課題となっている。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	埼玉県道路協会					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420201 一級河川改修促進						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	79	89	94	72	-17	93	93
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	1,569	1,056	1,047	660	-396	660	660
		正職員直接投入人員	0.17人	0.12人	0.12人	0.07人	-0.05人	0.07人	0.07人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	1,648	1,145	1,141	732	-412	753	753		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,648	1,145	1,141	732	-412	753	753	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	河川改修を促進するために設立された河川協議会の数	件	3	3	3	3	3
		市の治水対策に影響がある一級河川の促進協議会		3	3	3		
活 動 指 標	①	省庁、国会議員への要望活動をした回数	回	3	3	3	3	3
		要望書の提出、訪問活動の数		3	3	3		
		②						
成 果 指 標	①	改修事業が促進される一級河川の数	本	3	3	3	3	3
		予算措置されている河川の数		3	3	3		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション						
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 省庁、国会議員への要望活動をした回数		100.00%	100.00%	100.00%							
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された							
① 改修事業が促進される一級河川の数		100.00%	100.00%	100.00%								
増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された								
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度							
	① 省庁、国会議員への要望活動をした回数		円/回	381,628	244,151							
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				-36.02%	コストが減少している							
評 価 取 組	主 要 な 取 組		1 要望活動 国会・政府機関・埼玉県へ年1回要望活動を実施する。 2 負担金									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>負担金名</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江戸川改修促進期成同盟会負担金</td> <td>33,000 円</td> </tr> <tr> <td>中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金</td> <td>7,000 円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県河川協会負担金</td> <td>18,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		負担金名	負担金	江戸川改修促進期成同盟会負担金	33,000 円	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	7,000 円	埼玉県河川協会負担金	18,000 円		
負担金名	負担金											
江戸川改修促進期成同盟会負担金	33,000 円											
中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	7,000 円											
埼玉県河川協会負担金	18,000 円											

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・国及び県への要望活動については継続性が重要であり、現在実施されている中川河川改修や吉川駅南調節池整備など、その効果が現れてきている。今後においては、大場川の早期改修が期待される。 ・後期基本計画に掲げる「総合的な治水対策の推進」に直結した事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・負担金額については、事業内容に応じ定められた金額を負担することとなり、コスト改善の余地はない。 ・治水対策の一環となる当事業は、市が実施すべき事業であり、他の者に求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 財政健全化の観点から、利根川は江戸川の上流であり流域外となることから、利根川治水同盟会を退会しコスト削減を実施した。
	課題と今後の改善策	治水対策については、市民から多くの要望が寄せられており、国や県へ早期整備の要望活動を行っているが、整備に長期間を要している。今後も継続して国や県へ要望活動を実施していく。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の 説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	秋谷 裕司
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5042 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	河川等除草業務		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	秋谷裕司	連絡先 048 - 982 - 9981	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	河川法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 民間・農家組合			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出 予 算 科 目	事業名 河川等除草業務		
		施策			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	土木費 道路橋りょう費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	準用河川改修費			
	計画名			細目	準用河川改修事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		504201					
対 象 的 目 的	対象(誰を、何を)	河川管理施設 ①上第二大場川 ⑤市街化区域内水路 ②西大場川 ③木売落貯留施設 ④中川 対象年齢 - -		手 段 (どのような事業を行うのか)	河川施設法面、堤防管理用通路部分の除草及び収集処分を行う			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	①堤防が保全される ②利用者(人、車)の安全が確保される		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	上第二大場川は下流区間が未整備のため、今後の整備により管理面積を拡大させる				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		県管理河川の除草		国管理河川の除草			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50420101 河川等除草					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	5,516	5,383	6,304	5,452	70	7,881	9,000
	トータルコスト	② 人件費	578	162	161	1,650	1,488	1,650	1,650
		正職員直接投入人員	0.06人	0.02人	0.02人	0.18人	0.16人	0.18人	0.18人
		正職員間接投入人員	0.01人			0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,094	5,545	6,465	7,103	1,558	9,531	10,650	
B 特定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,094	5,545	6,465	7,103	1,558	9,531	10,650	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	除草面積	㎡	19,139.00	19,319.00	19,319.00	19,319.00	19,319.00
		除草対象面積の合計		17,694.00	17,988.00	20,247.00		
活 動 指 標	①	除草実施回数	件	2	2	2	2	2
		年間に実施した回数		2	2	2		
		②						
成 果 指 標	①	除草実施面積	㎡	38,638.00	38,638.00	38,638.00	38,638.00	38,638.00
		年間に実施した面積の合計		35,020.00	32,826.00	37,406.00		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 除草実施回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	① 除草実施面積 増加することが良いとされる指標	90.64% ★★★★ 概ね達成された	84.96% ★★★★ 概ね達成された	96.81% ★★★★ 概ね達成された	
単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円 ① 除草実施回数	単位 円/件	平成27年度	平成28年度	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			2,772.602	3,551.390 ↓ 28.09% コストが増加している	
主 な 取 組	【除草業務委託】				
	業 務 名	除草対象面積	除草回数	除草実施面積	
	上第二大場川も雑草刈払い業務委託	2,445 m ²	2 回	4,890 m ²	
	木売落貯留施設他除草業務委託	6,057 m ²	1~2 回	9,026 m ²	
	準用河川除草業務委託	11,745 m ²	2 回	23,490 m ²	
	川藤地内水路内集草業務委託	1 式	1 式	1 式	
	西大場川樹木伐採等業務委託	1 式	1 式	1 式	
	合 計	20,247 m ²		37,406 m ²	

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
事 業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
<p>・市が管理している河川施設であり、洪水防止及び安全管理のため市が実施することは妥当である。</p> <p>・除草業務を年2回実施し、最小限の維持管理は確保されている。</p> <p>外部委託(上第二大場川については一部農家組合へ委託)をしており、適正に実施されている。</p> <p>・除草の実施により、堤防の保全・利用者の安全が確保されている。</p> <p>・治水施設の保全や不法投棄行為などに貢献しているが、直接関連する上位施策はない。</p> <p>・外部委託において、一部農家組合へ安価で委託しているが、収集・処分ができないため全面的な展開はできない。そのため、業者委託中心の実施を行う必要があり、コスト改善の余地は少ない。</p> <p>・河川施設における除草業務の効果は、広範囲な河川流域に及ぶため、特定の者からの負担を求めることは適正ではない。</p>		

改 革 改 善	<p>これまでの改善(検討)状況とその内容</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施</p> <p>・河川除草における発注形態において、業者発注だけでなく農家組合への委託を実施している。</p> <p>・上第二大場川と西大場川を一緒に発注することにより、経費の縮減や事務の簡素化を図っている。</p> <p>課題と今後の改善策</p> <p>・近年草の繁茂が著しく、除草回数を増やして欲しいとの要望が多い。堤防の保全や利用者の安全確保からも、除草回数を増やし適正な管理を行う必要がある。</p>
---------	---

事 業 的 方 向 性	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p> <p>「今後の方針」の説明(計画内容等)</p>
-------------	--

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	秋谷 裕司
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p> <p>説明</p>
---------	---

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------	------------

基 本 事 項	事務事業名	排水施設管理事業			所管部署名	都市建設部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	秋谷裕司	連絡先	048 - 982 - 9981	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	なし			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 維持修繕工事は業者委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業名	排水施設管理事業		
		施策	総合的な治水対策の推進			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	款	項	目	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504204			
	事 目	対象 (誰を、何を)	市街化区域内の排水施設(道路公園管理施設を除く)			手 段 (どのような事業 を行うのか)	①水路パトロールの実施 ②要望箇所調査測量 ③流水支障箇所の修繕 ④水路整備		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		排水施設を良好な状態に維持し、機能低下が防止される。			公共下水道雨水函渠整備を順次進めているが、多額の事業費と年数を要するため、それまでの間、既存水路を適切に維持管理を行っていく必要がある。				
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50420402	排水路施設修繕	50420403	排水路整備工事			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	14,531	4,798	3,205	2,486	-2,312	766	19,716
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	1,982	2,274	2,256	2,888	614	2,888	2,888
		正職員直接投入人員	0.22人	0.25人	0.25人	0.32人	0.07人	0.32人	0.32人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.03人	0人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,513	7,072	5,461	5,374	-1,698	3,654	22,604	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,513	7,072	5,461	5,374	-1,698	3,654	22,604	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	補修が必要な排水施設の数	箇所	3	3	3	3	3
		年間に修繕を実施した箇所数		4	4	3		
活 動 指 標	①	水路パトロール実施回数	回	30	30	30	30	30
		年間に実施した水路パトロールの回数		32	36	39		
	②	排水路整備延長	m	100.00	300.00	53.00	100.00	100.00
		排水路の整備をした延長		84.00	112.00	51.00		
成 果 指 標	①	修繕を実施した箇所数	箇所	3	3	3	3	3
		年間に修繕を実施した箇所数		4	4	3		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果	② 排水路整備延長	84.00%	37.33%	96.23%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	目標達成度	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★ 達成度が低い	★★★★ 概ね達成された	
成果結果	① 修繕を実施した箇所数	133.33%	133.33%	100.00%		
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	
	② 排水路整備延長		円/m	63,146	105,380	
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			66.88%	コストが増加している	
主	1 修繕等					
	項目	箇所数	内容			
	水路等修繕	2 箇所	水路陥没、水路構造物破損等に伴う修繕			
	須賀樋管管理橋修繕	1 箇所	須賀樋管管理橋修繕			
な	2 業務委託					
	項目	箇所数	内容			
取	3 工事					
	項目	箇所数	内容			
組	水路整備工事					
		1 箇所	水路底盤コンクリート打設工事			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・修繕実施率が100%であり、これ以上の成果はないことから成果向上の余地はないものである。 ・排水施設の機能維持のための修繕であり、上位施策への貢献度は低い。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・機能維持のための小規模な修繕工事と塵芥処理が主であり、コスト改善の余地は少ない。 ・市街化区域内の排水路の維持管理は市の責務であり、他の者に求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 排水路のパトロール時に、スクリーンの堆積物を除去しており、常に排水機能の能力保持に努めている。また、不法投棄物を発見したときは、速やかに撤去を実施している。
	課題と今後の改善策	排水路維持管理において、排水路からの悪臭等の苦情が多く寄せられているが、下水道(汚水)に接続されていないこと(浄化槽の維持管理不足)が原因である場合が多いため、接続率の促進が課題である。 排水路の維持管理のための修繕については現状維持とし、並行して下水道(汚水)への接続率を向上させていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5042 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		ポンプ施設管理事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間		昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価責任者	秋谷裕司	連絡先	048 - 982 - 9981
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	なし			
	事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	一部委託 機械・電気設備点検			
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	ポンプ施設管理事業		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	一般会計		
		施策	総合的な治水対策の推進			款 項	土木費	道路橋りょう費	
	施策小項目		雨水処理施設管理の充実		目	総合治水費			
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	総合治水事業			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		504203		
事 目	対象(誰を、何を)	①下河岸ポンプ場、吉川5区ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池 ②大型ポンプ車 5台 ③木売落かんがい排水機場 対象年齢 - -		手 段 (どのような事業を行うのか)	①ポンプ場は毎年、動作確認、機械・電気設備点検を実施 ②大型ポンプ車は隔年、動作確認、設備点検を実施 ③木売落かんがい排水機場は運転負担金を支払う				
	意 図 (対象にどのような状態にしたいのか)	ポンプ排水が必要な時に支障なく運転できる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	ポンプ施設は経年劣化により、故障の発生頻度も高くなることから、定期定期的な点検及び更新が必要となってくる。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 下水道雨水ポンプ場等管理事業							
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420302 ポンプ施設点検(機械・電気)		50420303	ポンプ施設修繕				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	27,836	4,892	29,121	28,076	23,184	5,577	6,037	
		② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.37人	0.23人	0.23人	1人	0.77人	1人	1人
			正職員間接投入人員	0.04人	0.02人	0.02人	0.1人	0.08人	0.1人	0.1人
		③ 間 接 経 費 (加算)								
		④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,221	6,922	31,135	37,153	30,231	14,654	15,114		
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金	国補助率								
		⑦ 県支出金								
	⑧ 市 債									
	⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	31,221	6,922	31,135	37,153	30,231	14,654	15,114		
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	ポンプ場及び大型エンジンポンプの数	基	8	8	8	8	8
		一般会計で管理しているポンプ及び大型エンジンポンプの数		8	8	8		
活 動 指 標	①	点検業務	件	3	3	4	4	4
		業務委託年間件数		3	4	4		
		②						
成 果 指 標	①	ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
		運転停止故障件数		0	0	0		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																						
業績	活動結果 ① 点検業務 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																							
	成果結果 ① ポンプ運転故障件数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																							
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 点検業務	単位 円/件	平成27年度 1,730,524	平成28年度 9,288,199		↓ コストが増加している 小 効率性向上度 大																					
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			436.73%																							
評価	主な取組	ポンプ施設(吉川五区ポンプ場、下河岸ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池ポンプ場、大型エンジンポンプ(荏原製)3台(寺田製)1台) 1 業務委託 <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川五区ポンプ場外3施設点検整備業務委託</td> <td>吉川五区ポンプ場、下河岸ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池ポンプ場の機器類点検整備</td> </tr> <tr> <td>大型エンジンポンプ車点検整備業務委託</td> <td>大型エンジンポンプ車(荏原製)3台の点検整備</td> </tr> <tr> <td>吉川五区ポンプ場消防設備保守点検業務委託</td> <td>消火設備機器点検</td> </tr> <tr> <td>自家用電気工作物保安管理業務委託(H28)</td> <td>吉川五区ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務</td> </tr> </tbody> </table> 2 施設修繕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>修繕名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川五区ポンプ場外1施設スライドゲート修繕</td> <td>電動式スライドゲート扉体修繕2門、制御スイッチ修繕4箇所</td> </tr> <tr> <td>新方川樋管流入口修繕</td> <td>搬入路・設置箇所修繕</td> </tr> <tr> <td>大型エンジンポンプ車送水ホース修繕</td> <td>大型エンジンポンプ車(荏原製)吐口ホース交換修繕</td> </tr> <tr> <td>大型エンジンポンプ車修繕</td> <td>大型エンジンポンプ車(寺田製)アクセルワイヤー等修繕</td> </tr> <tr> <td>吉川五区ポンプ場自家発電設備蓄電池修繕</td> <td>蓄電池交換修繕2個</td> </tr> </tbody> </table>				委託名	内容	吉川五区ポンプ場外3施設点検整備業務委託	吉川五区ポンプ場、下河岸ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池ポンプ場の機器類点検整備	大型エンジンポンプ車点検整備業務委託	大型エンジンポンプ車(荏原製)3台の点検整備	吉川五区ポンプ場消防設備保守点検業務委託	消火設備機器点検	自家用電気工作物保安管理業務委託(H28)	吉川五区ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務	修繕名	内容	吉川五区ポンプ場外1施設スライドゲート修繕	電動式スライドゲート扉体修繕2門、制御スイッチ修繕4箇所	新方川樋管流入口修繕	搬入路・設置箇所修繕	大型エンジンポンプ車送水ホース修繕	大型エンジンポンプ車(荏原製)吐口ホース交換修繕	大型エンジンポンプ車修繕	大型エンジンポンプ車(寺田製)アクセルワイヤー等修繕	吉川五区ポンプ場自家発電設備蓄電池修繕	蓄電池交換修繕2個
	委託名	内容																									
吉川五区ポンプ場外3施設点検整備業務委託	吉川五区ポンプ場、下河岸ポンプ場、栄町ポンプ場、保調整池ポンプ場の機器類点検整備																										
大型エンジンポンプ車点検整備業務委託	大型エンジンポンプ車(荏原製)3台の点検整備																										
吉川五区ポンプ場消防設備保守点検業務委託	消火設備機器点検																										
自家用電気工作物保安管理業務委託(H28)	吉川五区ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務																										
修繕名	内容																										
吉川五区ポンプ場外1施設スライドゲート修繕	電動式スライドゲート扉体修繕2門、制御スイッチ修繕4箇所																										
新方川樋管流入口修繕	搬入路・設置箇所修繕																										
大型エンジンポンプ車送水ホース修繕	大型エンジンポンプ車(荏原製)吐口ホース交換修繕																										
大型エンジンポンプ車修繕	大型エンジンポンプ車(寺田製)アクセルワイヤー等修繕																										
吉川五区ポンプ場自家発電設備蓄電池修繕	蓄電池交換修繕2個																										
組																											

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 遠方監視装置を設置することで、常にポンプの状態が監視できることから成果向上の余地はある。 市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ポンプ修繕を実施する際に、緊急性の低い修繕については、発注の時期や修繕項目をできる限り集約し、コスト削減に努めている。平成28年度より、水害対策として新たに新方川へ強制排水させるための大型ポンプ車を1台配置している。
	課題と今後の改善策	ポンプ施設の排水能力増強について多くの要望が寄せられているが、排水先の河川管理者(国土交通省、埼玉県)から了承が得られない状況となっている。そのため、一級河川改修促進事業により、河川管理者へ要望活動を継続的に実施する。自家発電機の設置されていないポンプ場については、その設置が必要となる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5022 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	橋りょう長寿命化事業			所管部署名	都市建設部 道路公園課 工務係			
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先	048 982 - 9814	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出 予算 科目	事業名	橋りょう長寿命化事業	
		施策	快適な道路網の充実			会計区分	一般会計		
		施策小項目	道路の維持管理の充実			款	土木費	道路橋りょう費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	橋りょう維持費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	橋りょう維持補修事業		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市道の橋梁 (最終的な対象)橋梁を利用する市民			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (どのような事業 を行うのか)	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	橋梁の利用者が安全に利用できるようになる。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	橋梁施設の老朽化等から、適正な点検や補修を行い、第三者に対する安全性や災害時などによる避難路の確保が求められている。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			50220402 橋梁点検業務委託	50220404 橋りょう補修工事(市単独事業)				
		50220405 橋りょう補修工事(国庫補助事業)							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費		33,664	37,816	3,515	-30,148	47,833	51,930
	② 人件費		3,817	3,786	2,558	-1,259	2,558	2,558
	正職員直接投入人員		0.45人	0.45人	0.3人	-0.15人	0.3人	0.3人
	正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		37,480	41,602	6,073	-31,407	50,391	54,488
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		10,857	27,500	1,897	-8,960	19,938	28,600
	国補助率		5.5/10	5.5/10	5.5/10	0	5.5/10	5.5/10
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債		7,200	20,200	1,300	-5,900	16,800	
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)		19,423	-6,098	2,876	-16,547	13,653	25,888
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	橋梁数	橋	173	173	173	173	173
		橋梁の利用者	人	70,480	71,355	72,154	73,561	74,930
活 動 指 標	①	橋梁の修繕・架替橋梁数	橋	0	11	7	1	1
		橋梁の修繕・架替橋梁数		0	4	3		
成 果 指 標	①	橋梁長寿命化実施率	%	0	6.30	10.40	10.98	11.56
		橋梁長寿命化実施率		0	2.31	4.05		
	②	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	0	11	18	19	20
		橋梁の修繕・架替実施済橋梁数		0	4	7		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション											
業績	① 橋梁の修繕・架替橋梁数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	36.36% ★★ 達成度が低い	42.86% ★★ 達成度が低い	<p>効率性の維持と成果の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>											
	① 橋梁長寿命化実施率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	36.67% ★★ 達成度が低い	38.94% ★★ 達成度が低い												
単位 当り コスト	トータルコスト×1,000円 ① 橋梁の修繕・架替橋梁数	単位 円/橋	平成27年度 9,370,118	平成28年度 2,024,487 ↑												
効率性 結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-78.39%	コストが減少している												
主 な 取 組	橋りょう長寿命化事業 3,515,340円															
	1 委託料 65,340円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>実施額(円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中曽根踏線橋修繕設計業務委託</td> <td></td> <td>橋梁変状調査及び補修設計</td> </tr> <tr> <td>橋梁塗膜分析調査業務委託</td> <td>65,340</td> <td>塗膜分析</td> </tr> <tr> <td>道路橋点検業務委託</td> <td></td> <td>点検42橋</td> </tr> </tbody> </table> 29年度へ繰越 13,778,640円 29年度へ繰越 13,965,480円					種別	実施額(円)	概要	中曽根踏線橋修繕設計業務委託		橋梁変状調査及び補修設計	橋梁塗膜分析調査業務委託	65,340	塗膜分析	道路橋点検業務委託	
種別	実施額(円)	概要														
中曽根踏線橋修繕設計業務委託		橋梁変状調査及び補修設計														
橋梁塗膜分析調査業務委託	65,340	塗膜分析														
道路橋点検業務委託		点検42橋														
2 工事請負費 3,450,000円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>実施額(円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道2-602号線歩道橋外補修工事</td> <td>3,450,000</td> <td>3橋補修</td> </tr> </tbody> </table> 29年度へ繰越 6,473,040円					種別	実施額(円)	概要	市道2-602号線歩道橋外補修工事	3,450,000	3橋補修						
種別	実施額(円)	概要														
市道2-602号線歩道橋外補修工事	3,450,000	3橋補修														

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
	<p>私益性・個人消費性</p> <p>② 必需・私益</p> <p>① 必需・公益</p> <p>③ 選択・私益</p> <p>④ 選択・公益</p> <p>公益性・共同消費性</p> <p>選択性</p>	<p>行政専門性</p> <p>② 経常的・行政専門性</p> <p>① 政策的・行政専門性</p> <p>③ 経常的・一般専門性</p> <p>④ 政策的・一般専門性</p> <p>政策形成</p> <p>一般専門性</p>	<p>高</p> <p>10</p> <p>5</p> <p>0</p> <p>-5</p> <p>-10</p> <p>低</p> <p>小</p> <p>改善の必要性</p> <p>大</p>	<p>高</p> <p>10</p> <p>5</p> <p>0</p> <p>低</p> <p>大</p> <p>改善の必要性</p> <p>小</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋りょうが経年劣化していく中で、定期的な点検をし計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。 ・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。 ・橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	今後の改善策
	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・橋梁という特殊な工事において、規模の割に費用がかさんでしまう状況である。また、職員の経験・技術力不足もある。	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ・計画的に長寿命化率を向上させるためには、今後他市町の実施状況等を調査研究していく必要がある。国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力を向上させる。

事業(一次評価)	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化		予算の確保という課題があるが、近接する工事(舗装補修工事と同規模の橋梁修繕)と一体的に発注するなどの効率化を検討し、長寿命化率の向上を図る。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 岡田 康幸

二次評価	今後の方針	説明
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化	発注方法や工法などを再度検討し、限られた予算の中で効率的に長寿命化を図る。

二次評価日 平成29年6月23日

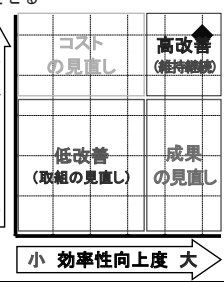
事前評価日	平成28年5月23日	No.	5011 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	都市計画決定・変更事業			所管部署名	都市建設部 都市計画課 都市計画係			
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	51歳	事前評価責任者	持齋 康弘	連絡先	048 - 982 - 9903	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	都市計画法、吉川市地区計画の案の作成手続に関する条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 都市計画決定図書作成、都市計画基礎調査などを業務委託			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出 予算 科目	事業名	都市計画決定・変更事業	
		施策	秩序ある土地利用の推進			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	都市計画総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン			細目	都市計画決定・変更事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	・都市計画区域(市全域) ・全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・都市計画の案の作成 ・都市計画法に基づく決定・変更手続き ・県、関係機関との協議、調整 ・市民、利害関係人の意向把握、意見反映、合意形成 ・市都市計画マスタープランの改訂 ・都市計画基礎調査(5年に1回)		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		市都市計画マスタープランのまちづくりの基本方針に基づき、市民参加のもと、地域の特徴を活かした都市計画を定めることにより、総合的かつ計画的なまちづくりが行われ、人と自然をはぐくみ、ゆとりと安らぎのある住みよいまちが形成される。			当市は、人口増加に伴う住宅地の受け皿として土地区画整理事業による良好な市街地開発を進めてきた。しかしながら、今後の人口減少・超高齢化に伴い、都市構造は、拡散型から集約型への転換が求められており、その中で、当市においては、既成市街地の街のあり方を検討する必要がある。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110301 都市計画の決定又は変更			50110303 都市計画図書作成業務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	98	1,344	6,209	6,052	4,709	331	1,818
		② 人件費	4,212	7,390	7,331	5,529	-1,861	5,529	5,529
		正職員直接投入人員	0.38人	0.69人	0.69人	0.5人	-0.19人	0.5人	0.5人
		正職員間接投入人員	0.13人	0.22人	0.22人	0.17人	-0.05人	0.17人	0.17人
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	4,310	8,734	13,540	11,581	2,847	5,860	7,347		
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金	国補助率							
		⑦ 県支出金			1,000	1,402	1,402		
		県補助率					0		
		⑧ 市債							
		⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,310	8,734	12,540	10,179	1,445	5,860	7,347	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	都市計画区域(市全域)	ha	3,162.00	3,166.00	3,166.00	3,166.00	3,166.00
		市の都市計画区域の面積(市の面積)		3,166.00	3,166.00	3,166.00		
活 動 指 標	①	都市計画の案の作成	件	0	2	9	1	3
		都市計画の案を作成した件数(県、他課含む)		0	2	9		
成 果 指 標	①	都市計画審議会の開催	回	2	2	2	2	2
		都市計画審議会の開催回数		0	2	2		
成 果 指 標	②	説明会等の開催	回	0	1	1	0	1
		都市計画決定・変更に係る説明会等を開催した回数		0	1	1		
成 果 指 標	①	都市計画決定・変更の告示	件	0	2	9	9	3
		都市計画決定・変更を告示した件数(県、他課含む)		0	2	1		
成 果 指 標	②	都市計画審議会からの答申	件	2	2	9	1	3
		都市計画審議会からの答申件数		0	2	9		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	① 都市計画の案の作成 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	大 成 果 向 上 度 小
	② 都市計画審議会からの答申 増加することが良いとされる指標	0.00% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ①	トータルコスト×1,000円 都市計画の案の作成	単 位 円/件 平成27年度 4,366,806	平成28年度 1,286,787	小 効 率 性 向 上 度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-70.53%	
主 な 取 組	1 吉川市都市計画審議会開催状況				
	第1回都市計画審議会常務委員会 開催日 平成28年7月15日(金) 開催時間 午前10時00分～午前10時30分 開催場所 吉川市保健センター2階集団指導室 出席者数 6名 欠席者数 0名 傍聴者数 1名 議案等 ・第56号議案(生産緑地の変更)	第30回都市計画審議会 開催日 平成28年12月20日(火) 開催時間 午前10時00分～午前11時30分 開催場所 吉川市役所第2庁舎204会議室 出席者数 10名 欠席者数 0名 傍聴者数 0名 議案等 ・第57号議案(整備、開発及び保全の方針) ・第59号議案(用途地域の変更) ・第61号議案(土地区画整理事業の変更) ・第63号議案(地区計画の変更)			



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当	役割分担	
評 価	対 象・手 段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	有 効 性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	効 率 性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
		受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<p>・都市計画法に基づき、都市計画審議会を設置し、市長の諮問に応じ開催しており、成果向上の余地はない。</p> <p>・都市計画法は、市の将来の姿を決定するもので、市民生活に大きな影響を及ぼすため、学識経験者や市議会議員、県職員、市民などで構成する都市計画審議会において、様々な知見から調査、審議していただくことにより、市総合振興計画前期基本計画の施策「秩序ある土地利用の推進」と「調和のとれた住環境づくり」に貢献する。</p> <p>・都市計画法に基づき、都市計画審議会を設置し、市長の諮問に応じ開催しているため、コスト改善の余地はない。</p> <p>・都市計画法に基づき設置しているものであるため、受益者負担の余地はない。</p>

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 市町村が任意の機関として設置していた市町村都市計画審議会は、平成12年の都市計画法の改正により、都市計画法に位置付けられた機関となった。この改正と併せ、市の都市計画審議会の委員構成と委員数の見直しを行った。また、平成14年からは、市民公募を始めた。
	課題と今後の改善策	都市計画審議会の委員改選にあたっては、男女共同参画社会の形成を促進するため、女性委員の登用率の向上に努める。 (平成28年6月21日現在の女性委員の登用率: 30.0%) 現在、市民公募委員定数2名のところ1名となっているため、公募者が多くなるよう周知活動などを行う。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	荒川 泰弘
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5012 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	吉川美南駅周辺地域都市計画決定事業			所管部署名	都市建設部 都市計画課 吉川美南駅周辺地域整備担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	荒川泰弘	連絡先	048 - 982 - 9903	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	都市計画法			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	一部委託 概略換地設計業務委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出 予算 算科 目	事業名	吉川美南駅周辺地域都市計画決定事業	
		施策	新しい市街地の整備			会計区分	一般会計		
		施策小項目	吉川美南駅周辺地域の整備			款 項	土木費	都市計画費	
	第2期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	都市計画総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン			細目	武蔵野操車場跡地及び周辺地区整備事業		
事 目 的	対象 (誰を、何を)	吉川美南駅周辺地域			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501201		
	対象年齢	-	-		手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①国や県などの関係機関及び地元との調整を行う。 ②土地区画整理事業の認可に向け、事業計画書等について、県と調整を行う。 ③事業を行う環境への影響について、環境アセスメントを行う。 ④市街化区域編入及び土地区画整理事業を事業化に係る法定手続きを行う。			
	意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	市街化調整区域から市街化区域に編入する。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・本格的な人口減少時代の到来、農地法改正による食糧自給率の向上に対する農地保全の取り組みなどの社会変化や、厳しい社会経済情勢などを背景に、宅地を中心とする市街化区域拡大に対しては調整が難航する。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			50110301	都市計画の決定又は変更	50120102	説明会開催		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	82,268	58,335	55,085	40,918	-17,417			
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	2.98人	2.65人	2.65人	2.72人	0.07 人		
		正職員間接投入人員	0.99人	0.88人	0.88人	0.91人	0.03 人		
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	115,053	87,002	83,523	70,873	-16,129				
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	115,053	87,002	83,523	70,873	-16,129			
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	吉川美南駅周辺地域	ha	60.00	59.10	59.10		
		面積59.1ha		0	0	0		
活 動 指 標	①	関係機関等との調整	回	30	31	34		
		協議・調整回数		58	67	73		
	②	事業認可(計画書着手10、計画案作成40、計画案修正50)	%	40.00	50.00	80.00		
		事前協議60、縦覧70、施行規程80、事業認可100)		40.00	50.00	80.00		
③	環境アセス(計画書10、調査30、準備書作成40、準備書修正50)	%	40.00	50.00	80.00			
	説明会60、準備書縦覧70、公聴会80、評価書90、縦覧100)		40.00	50.00	80.00			
成 果 指 標	①	吉川美南駅周辺地域市街化区域編入手続き(調整10、住民説明30、下協議40、案申出50、公聴会60、案縦覧70、都計審90、編入100)	%	60.00	50.00	90.00		
				30.00	50.00	90.00		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション														
業 績 成 果	① 関係機関等との調整 増加することが良いとされる指標	193.33% ★★★★★ 達成された	216.13% ★★★★★ 達成された	214.71% ★★★★★ 達成された															
	① 吉川美南駅周辺地域市街化区域編入手続き(調整10、住民説明30、) 増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された															
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 関係機関等との調整	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 1,298,536	平成28年度 970,856															
	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		-25.23%	コストが減少している															
主 な 取 組	1 吉川美南駅周辺地域都市計画決定事業 (1)業務委託																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>契約期間</th> <th>契約額</th> <th colspan="2">業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川美南駅東口周辺地区換地設計準備等業務委託</td> <td>H28.8.5～H29.3.24</td> <td>36,914,000</td> <td colspan="2">土地評価基準(案)、概略換地設計、申出換地関連等の作成業務</td> </tr> <tr> <td>吉川美南駅周辺地域環境影響評価準備書修正業務委託</td> <td>H28.6.28～H28.9.30</td> <td>3,585,600</td> <td colspan="2">事業による環境の影響の予測・評価・保全措置の一部修正業務</td> </tr> </tbody> </table>					業務名	契約期間	契約額	業務内容		吉川美南駅東口周辺地区換地設計準備等業務委託	H28.8.5～H29.3.24	36,914,000	土地評価基準(案)、概略換地設計、申出換地関連等の作成業務		吉川美南駅周辺地域環境影響評価準備書修正業務委託	H28.6.28～H28.9.30	3,585,600	事業による環境の影響の予測・評価・保全措置の一部修正業務
業務名	契約期間	契約額	業務内容																
吉川美南駅東口周辺地区換地設計準備等業務委託	H28.8.5～H29.3.24	36,914,000	土地評価基準(案)、概略換地設計、申出換地関連等の作成業務																
吉川美南駅周辺地域環境影響評価準備書修正業務委託	H28.6.28～H28.9.30	3,585,600	事業による環境の影響の予測・評価・保全措置の一部修正業務																
主 な 取 組	(2)吉川美南駅周辺地域の調整経緯																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期等</th> <th>調整回数</th> <th>主な内容</th> <th colspan="2">関係部署</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年4月5日から平成29年3月28日</td> <td>73</td> <td>市街化区域編入に向けた調整等</td> <td colspan="2">県都市計画課 他</td> </tr> </tbody> </table>					時期等	調整回数	主な内容	関係部署		平成28年4月5日から平成29年3月28日	73	市街化区域編入に向けた調整等	県都市計画課 他					
時期等	調整回数	主な内容	関係部署																
平成28年4月5日から平成29年3月28日	73	市街化区域編入に向けた調整等	県都市計画課 他																

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川美南駅周辺地域については、吉川美南駅と一体となった新たな拠点形成を図るよう総合振興計画に位置付けられた事業であるため、上位計画への貢献度は非常に高い。 なお、早期事業化を目指し、関係機関との調整を重ねることで、成果の向上を図る。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	専門的な技術が必要な業務の外部発注については、設計に当たり複数の業者から見積りを徴収することで内容を精査し、コストの縮減を図る。 なお、市施行による土地区画整理事業を前提に、市街化区域の編入に向けた関係機関との協議・調整を行う事務事業であることから、他の負担を求める余地はない。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
課 題 と 今 後 の 改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	土地区画整理事業の基本計画(案)について、財政健全化に向けた取り組みと整合を図るため、事業費削減の観点から公共施設設計、土地利用計画の見直しを行い、市の負担を軽減させるための事業計画(案)を作成した。
	課題と今後の改善策		市街化区域の編入については、関係機関との調整状況を的確に見定め、随時適正な工程への見直しを図っていく。 土地区画整理事業の検討については、事業を短期間で整備するための効率性や経済性に優れた工事計画や建物移転計画を作成する。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	関係機関協議が終了し、市街化区域への編入及び吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の事業化の見通しが立ったことから、事業終了とする。	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	堀江 豊
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明	平成29年6月23日に市街化区域への編入及び吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の事業決定をしたことから事業終了とする。	


二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

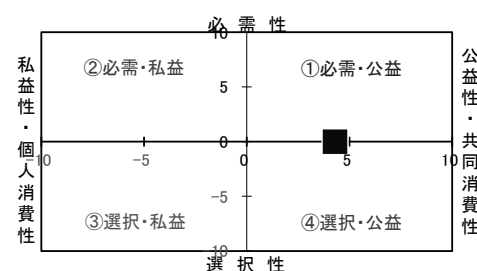
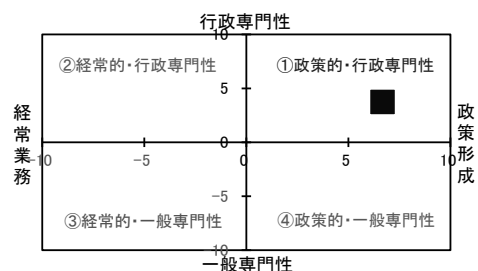
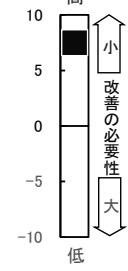
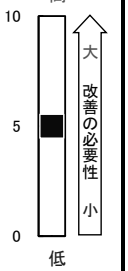
事前評価日	平成28年5月23日	No.	5013 01
-------	------------	-----	---------

基本 事項	事務事業名	吉川中央土地区画整理促進事業			所管部署名	都市建設部 都市計画課 組合区画整理担当			
	事業期間	平成8年度 ~ 平成35年度	事業年齢	20歳	事前評価責任者	木村 克芳	連絡先	048 - 982 - 2430	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	土地区画整理法 組合区画整理事業補助金交付要綱			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	その他 土地区画整理法123条に基づく勧告、助言、援助			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	吉川中央土地区画整理促進事業	
		施策	新しい市街地の整備				会計区分	一般会計	
		施策小項目	吉川中央地区の整備				款 項	土木費	都市計画費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目		土地区画整理費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501301	
事 目 的	対象 (誰を、何を)	吉川中央土地区画整理事業			手 段 (どのような事業を行うのか)	組合土地区画整理事業補助金交付要綱に基づく補助金及び国、県の補助金を活用し、組合区画整理事業を推進する。事業を円滑に促進するため、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全な経営を図れるようになる。				東日本大震災の影響で、国、県の補助金交付額が低迷し、事業の財源確保が厳しい状況にある。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50130101 組合土地区画整理事業の技術支援							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	47,002	55,876	32,575	32,575	-23,301	69,602	53,250	
	② 人件費		32,454	31,916	31,660	32,430	515	32,430	32,430
		正職員直接投入人員	2.95人	2.95人	2.95人	2.95人	0人	2.95人	2.95人
		正職員間接投入人員	0.98人	0.98人	0.98人	0.98人	0人	0.98人	0.98人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	79,456	87,792	64,235	65,005	-22,786	102,032	85,680		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債	42,300	48,000	29,700	29,700	-18,300	69,700	47,900	
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	37,156	39,792	34,535	35,305	-4,486	32,332	37,780	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	吉川中央土地区画整理事業(使用収益開始面積) 地区面積74.8ha 総事業費 14,487,000千円	ha	60	60	61	62	63
				59	60	60		
活 動 指 標	①	物件移転補償進捗率(建物) 移転補償契約済件数/移転補償対象件数	%	96.20	98.70	99.00	100.00	-
				94.90	98.10	98.70		
成 果 指 標	①	事業費の進捗率(事業費ベース) 執行済額/総事業費	%	83.00	86.00	89.00	94.00	98.00
				80.90	84.20	84.70		
	②	事業費の進捗率(使用収益開始面積ベース) 使用収益開始面積/地区面積	%	80.00	80.00	81.00	82.00	84.00
				78.20	79.70	80.60		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 結 果	① 物件移転補償進捗率(建物) 増加することが良いとされる指標	98.65% ★★★★ 概ね達成された	99.39% ★★★★ 概ね達成された	99.70% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 
	② 事業費の進捗率(使用収益開始面積ベース) 増加することが良いとされる指標	97.75% ★★★★ 概ね達成された	99.63% ★★★★ 概ね達成された	99.51% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 率 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① 物件移転補償進捗率(建物)	トータルコスト×1,000円 単位 円/%	平成27年度 894,919	平成28年度 658,616 ↑	小 効率性向上度 大 ↑ 大 成果向上度 小
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-26.41% コストが減少している	
主 な 取 組	<p>1 吉川中央土地区画整理促進事業 組合施行の土地区画整理事業に対して交付される、県補助金の一部負担を行い、土地区画整理事業の促進を図った結果 平成28年度は、約0.7haの使用収益を開始しました。合計で60.3haとなりました。 平成28年度末における使用収益開始面積による事業の進捗率は、80.6%になります。</p> <p>(1)事業内容 組合施行の土地区画整理事業に対し、技術的な人的支援を行い、都市計画道路・区画街路の整備、家屋等の移転促進に寄与しました。 (2)支援等の内容 組合土地区画整理事業県負担金 32,575,000円 (3)全体事業計画 施行面積 74.8ha 施行者 吉川市吉川中央土地区画整理組合 施行期間 平成8年度～平成35年度 総事業費 14,487百万 平均減歩率 30.11% 計画人口 5,100人</p>				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
				

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
評 価	対 象 ・ 手 段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象手段】土地区画整理事業を促進していくための手段として、職員の技術支援や県補助金に対する市の負担金及び補助金の交付は妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】吉川中央土地区画整理組合の円滑な事業の促進と健全な経営を図っていく意図は、事業の骨幹をなすものであり、妥当である。
	有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
効 率 性	上 位 計 画 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位計画への貢献度】吉川中央土地区画整理事業を促進することは、「新しい市街地の整備」という前期基本計画を推進するもので、貢献度は非常に高い。
	コ ス ト 改 善 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】技術支援の職員数は、進捗状況により増減する。県補助金を効果的に活用する事により、コスト意識の徹底を図っていく。
	受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】地権者からの土地の一部を提供(減歩)していただいており、事業の性格上使用料や負担金などの受益者負担を直接的に求める事業ではない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 吉川中央土地区画整理組合では、平成28年4月に事業計画変更(第6回)の認可を得て、事業の精査、資金計画の見直しを行い、事業期間、補助期間の延伸を行った。
	課題と今後の改善策	換地処分に向けての事業推進が重要となることから、換地計画準備業務、換地計画作成業務を計画的に行う必要がある。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	木村 克芳
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5023 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	公園維持管理事業		所管部署名	都市建設部 道路公園課 公園緑地係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先 048 - 982 - 9901
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	都市公園法、都市公園条例		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	市民等協働 市民による公園管理・樹木剪定等の業者管理		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名 公園維持管理事業	
		施策	みどり豊かなまちづくり		会計区分	一般会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	土木費	都市計画費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 緑の計画		目	公園費	
					細目	公園維持管理事業	
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	502301	
目的	対象 (誰を、何を)	公園・緑地等 全市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 公園等管理団体へ報償費を支払う。 業者による通常維持管理委託を発注する 専門業者による公園遊具の精密点検委託を発注する。 業者による日常点検(目視、打診など)を発注する。 業者による施設修繕を発注する。 職員による施設修繕を行う。 		
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化 公園・緑地等内のいたずらや犯罪の防止対策 		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50230104 公園、街路の樹木等の管理業務	50230103 公園施設等の修繕(直営・請負)			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	249,253	272,015	274,261	267,584	-4,432	297,103	305,812	
	② 人件費		47,071	45,802	45,436	48,769	2,967	48,769	48,769
		正職員直接投入人員		5.44人	5.38人	5.38人	5.64人	0.26人	5.64人
		正職員間接投入人員		0.26人	0.26人	0.27人	0.01人	0.27人	0.27人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		296,324	317,818	319,697	316,353	-1,465	345,872	354,581	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他	401	865	352	345	-520	349	349	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,825	5,061	5,361	4,875	-186	5,246	5,246		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.63%	1.59%	1.68%	1.54%	-0.05%	1.52%	1.48%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	291,098	311,892	313,984	311,133	-759	340,277	348,986		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		市の人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	②	都市公園等の箇所数	箇所	217	228	228		
		市が管理を行う都市公園等数		228	228	227	228	228
成 果 指 標	①	日常点検実施回数	箇所	257	280	280		
		職員による公園等の日常点検回数		273	296	300	280	280
	②	精密点検実施公園数	箇所	58	58	58		
		遊具点検業務委託の締結(58か所×1回)		58	58	58	58	58
③	公園マナー向上啓発回数	件	4	4	4			
	広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数		4	3	4	4	4	
①	利用者からの苦情件数	件	12	12	11			
	公園等利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数		11	5	20	11	11	
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																							
業績	目標達成度	① 日常点検実施回数 増加することが良いとされる指標	106.23% ★★★★★ 達成された	105.71% ★★★★★ 達成された	107.14% ★★★★★ 達成された																																																								
		① 利用者からの苦情件数 減少することが良いとされる指標	108.33% ★★★★★ 達成された	158.33% ★★★★★ 達成された	18.18% ★ 達成度がかなり低い																																																								
結果	単位	トータルコスト × 1,000円	単位	平成27年度	平成28年度																																																								
	①	日常点検実施回数	円/箇所	1,073,709	1,054,510		↗																																																						
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト				-1.79%	コストが若干減少している	小 効率性向上度 大																																																							
評価	主な取組	1 公園等管理報償費		3 公園施設修繕料		4 公園維持管理委託料		6 公園等工事請負費																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr><th>公園数等</th><th>団体数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>公園 56</td><td>32</td><td>8,036,100円</td></tr> <tr><td>児童 5</td><td>5</td><td>172,000円</td></tr> <tr><td>緑地等 9</td><td>5</td><td>396,400円</td></tr> <tr><td>合計 70</td><td>延べ42</td><td>8,604,500円</td></tr> </tbody> </table>	公園数等	団体数	金額	公園 56	32	8,036,100円	児童 5	5	172,000円	緑地等 9	5	396,400円	合計 70	延べ42	8,604,500円	<table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊具・施設等</td><td>7</td><td>3,700,620円</td></tr> <tr><td>照明関係</td><td>22</td><td>1,459,662円</td></tr> <tr><td>水飲み</td><td>1</td><td>27,000円</td></tr> <tr><td>トイレ関係</td><td>32</td><td>808,488円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td><td>531,119円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72</td><td>6,526,889円</td></tr> </tbody> </table>	内容	件数	金額	遊具・施設等	7	3,700,620円	照明関係	22	1,459,662円	水飲み	1	27,000円	トイレ関係	32	808,488円	その他	10	531,119円	合計	72	6,526,889円	<table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>樹木管理等</td><td>212,651,080円</td></tr> <tr><td>公園清掃・池清掃</td><td>13,500,000円</td></tr> <tr><td>電気設備</td><td>1,404,000円</td></tr> <tr><td>剪定枝・草処分</td><td>10,685,302円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>238,240,382円</td></tr> </tbody> </table>	内容	金額	樹木管理等	212,651,080円	公園清掃・池清掃	13,500,000円	電気設備	1,404,000円	剪定枝・草処分	10,685,302円	合計	238,240,382円	<table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東埼玉公園/バスカーブアップ/整備工事</td><td>488,160円</td></tr> <tr><td>保の区南光堂広場遊具撤去及び再設置工事</td><td>496,800円</td></tr> <tr><td>永田公園等ベンチ新設工事</td><td>1,944,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,928,960円</td></tr> </tbody> </table>	内容	金額	東埼玉公園/バスカーブアップ/整備工事	488,160円	保の区南光堂広場遊具撤去及び再設置工事	496,800円	永田公園等ベンチ新設工事	1,944,000円
公園数等	団体数	金額																																																											
公園 56	32	8,036,100円																																																											
児童 5	5	172,000円																																																											
緑地等 9	5	396,400円																																																											
合計 70	延べ42	8,604,500円																																																											
内容	件数	金額																																																											
遊具・施設等	7	3,700,620円																																																											
照明関係	22	1,459,662円																																																											
水飲み	1	27,000円																																																											
トイレ関係	32	808,488円																																																											
その他	10	531,119円																																																											
合計	72	6,526,889円																																																											
内容	金額																																																												
樹木管理等	212,651,080円																																																												
公園清掃・池清掃	13,500,000円																																																												
電気設備	1,404,000円																																																												
剪定枝・草処分	10,685,302円																																																												
合計	238,240,382円																																																												
内容	金額																																																												
東埼玉公園/バスカーブアップ/整備工事	488,160円																																																												
保の区南光堂広場遊具撤去及び再設置工事	496,800円																																																												
永田公園等ベンチ新設工事	1,944,000円																																																												
合計	2,928,960円																																																												
		2 光熱水費		5 遊具点検委託料																																																									
		<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>金額</th><th>前年比</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>電気</td><td>6,588,955円</td><td>13.7%減</td></tr> <tr><td>上水</td><td>2,467,588円</td><td>0.3%減</td></tr> <tr><td>下水</td><td>825,649円</td><td>4.8%減</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,882,192円</td><td>9.9%減</td></tr> </tbody> </table>		金額	前年比	電気	6,588,955円	13.7%減	上水	2,467,588円	0.3%減	下水	825,649円	4.8%減	合計	9,882,192円	9.9%減		<table border="1"> <thead> <tr><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>58公園</td><td>484,920円</td></tr> </tbody> </table>	内容	金額	58公園	484,920円																																						
	金額	前年比																																																											
電気	6,588,955円	13.7%減																																																											
上水	2,467,588円	0.3%減																																																											
下水	825,649円	4.8%減																																																											
合計	9,882,192円	9.9%減																																																											
内容	金額																																																												
58公園	484,920円																																																												

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き、市民の参加による公園等の維持管理を推進する。また、不具合を早期に発見することで修繕経費を必要最小限に抑えることができる点において成果向上の余地がある。また、本事業を充実させることで基本計画の「うるおい・安心・快適なまちづくり」に貢献することができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	遊具や施設等の老朽化により修繕料及び委託料の減額は困難であるが、指定管理者制度の導入やPFIの活用により維持管理費を抑制できる可能性がある。また、テニスコートの利用料、公園使用料、公園占用料の改定も検討の余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 「公園再生プロジェクト」を開始し「市民に身近で親しみのある公園」を市全体の公園コンセプトに定め、老朽化した遊具や施設の見直しを行なった。市民の参加による公園等の維持管理を推進した。夜間公園パトロールの実施を小中学校の長期休業期間のみから通年実施とした。
	課題と今後の改善策	「公園再生プロジェクト」の展開により工事請負費、修繕料等の増加が見込まれる。また、街路樹が大きく成長しているため管理費の増加も見込まれる。照明灯のLED化や水道栓を節水型のものに入れ替えるなど、省エネルギー化を図ることにより光熱水費の抑制が必要。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	公園遊具や施設に対するいたずら被害が増加・悪質化しているため、「公園再生プロジェクト」を進める中で、樹木の剪定や伐採を行い公園内の死角をなくすことや、防犯カメラの導入を検討する。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡田 康幸
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	いたずら被害に対する防衛手段として、樹木の剪定や伐採を行うことや、防犯カメラの設置を検討する。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5023 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	緑化推進事業		所管部署名	都市建設部 道路公園課 公園緑地係			
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先 048 - 982 - 9901	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市みどりの条例、生産緑地法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 緑化推進団体への補助金交付等			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	緑化推進事業	
		施策	みどり豊かなまちづくり		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	土木費	都市計画費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 緑の計画		細目	緑化推進事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) ・緑化奉仕活動をしている団体 ・保存樹木等の所有者 (最終的な対象) ・全市民 対象年齢 00 99 全年齢		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・緑化活動をしている奉仕団体への補助金の交付 ・保存樹木等の保全のための所有者との協力		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なつてほしい のか)		みどり豊かな潤いと良好な生活環境を確保する。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・奉仕団体の減少 ・保存樹木等の指定数の減少			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50230201 緑化推進事業補助金	50230202 保存樹木等の指定・更新及び解除				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	70	60	60	60	0	60	60	
	② 人件費		3,799	3,167	3,142	743	-2,425	908	908
		正職員直接投入人員		0.44人	0.37人	0.37人	0.09人	-0.28人	0.09人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人		-0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,869	3,227	3,202	803	-2,425	968	968	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,869	3,227	3,202	803	-2,425	968	968	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		市の人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	②	緑化奉仕活動団体数	団体	2	2	2	2	2
		市が補助金等を交付または材料を支給している団体		2	2	2		
成 果 指 標	①	補助金交付額及び材料費	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		緑化活動に対する補助金及び材料費		60,000	60,000	60,000		
	②	緑化奉仕活動回数	回	15	16	16	16	16
		緑化奉仕団体を実施した活動回数		16	16	16		
①	緑化奉仕活動達成度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	活動回数/計画活動回数		106.67	100.00	100.00			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 度	② 緑化奉仕活動回数	増加することが良いとされる指標	106.67% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 緑化奉仕活動達成度	増加することが良いとされる指標	106.67% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ② 緑化奉仕活動回数	単 位 円/回	平成27年度 201,699	平成28年度 50,168	小 効率性向上度 大
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-75.13% コストが減少している	
評 価 取 組	主 な 取 組					
	1 緑化推進事業補助金額 (1)よし川川藤緑花会 30,000円 (2)仁蔵河岸プロムナード緑の会 30,000円 2 主な活動内容 (1)よし川川藤緑花会 かし橋交差点から新前田橋交差点までの桜の樹木剪定、薬剤散布及び周辺道路の除草、清掃作業 (2)仁蔵河岸プロムナード緑の会 仁蔵河岸プロムナードにおける花の植付、水やり、除草、清掃作業					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	緑化奉仕団体を支援すること、市の特徴である屋敷林、社寺林等を保存樹木等に指定し、保全・活用することは市民の緑化意識を高揚させるための手段として有効であり、上位施策に与える貢献度は高い。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評 価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	緑化活動奉仕団体へは、要綱に基づき補助金を交付しているが、その上限は30,000円と少額なため、コスト改善は困難である。 受益者負担は伴わない事業である。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
改 善 策	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成24年10月の要綱改正により、補助金の上限額を10万円から3万円に引き下げたが、補助対象経費のうち、材料費の補助率を10/10とし、補助金の原資が無くても活動が行えるようにした。 緑化奉仕活動や保存樹木等の広報に努める。
	課題と今後の改善策		

改 善 策	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成24年10月の要綱改正により、補助金の上限額を10万円から3万円に引き下げたが、補助対象経費のうち、材料費の補助率を10/10とし、補助金の原資が無くても活動が行えるようにした。 緑化奉仕活動や保存樹木等の広報に努める。
	課題と今後の改善策	

事 業 性 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
事 業 性 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	緑化団体の育成や、支援の拡充を検討する。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	岡田 康幸
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
二 次 評 価	説明	市内の緑化を推進するため、緑化団体の育成や支援制度の拡充を検討する。

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5022 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	都市計画街路整備事業			所管部署名	都市建設部 道路公園課 工務係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	岡田 康幸	連絡先	048 - 982 - 9814	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	都市計画法(昭和43年6月15日法律第100号)			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			歳出 予算 科目	事業名	都市計画街路整備事業	
		施策	快適な道路網の充実			会計区分	一般会計		
		施策小項目	幹線道路の整備			款 項	土木費	都市計画費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	都市計画街路整備事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	都市計画街路整備事業			
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			502202					
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)都市計画道路 (最終的な対象)都市計画道路を利用する市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、 道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。			
	意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。				事務事業を取巻く都市計画道路の整備は、区画整理事業、国、県等の事業とも調整するとともに、多額に事業費を要することから、国庫補助事業の活用を図る。			
項	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 道路改良事業							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50220206 道路築造工事(国庫補助事業)	50220207 用地購入					
			50220212 物件補償						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	122,751	125,905	278,721	226,495	100,591	271,088	344,313
	トータル コスト	② 人件費	3,964	487	483	1,073	586	1,073	1,980
		正職員直接投入人員	0.46人	0.06人	0.06人	0.12人	0.06人	0.12人	0.12人
		正職員間接投入人員	0.02人			0.01人	0.01人	0.01人	0.12人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	126,715	126,392	279,204	227,568	101,176	272,161	346,293	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	4,795	23,523	93,500	31,238	7,715	75,582	138,600	
	国補助率	5.5/10	5.5/10	5.5/10	5.5/10	0	5.5/10	5.5/10	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債	63,900	64,400	93,800	171,300	106,900	168,400		
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	58,020	38,469	91,904	25,030	-13,439	28,179	207,693	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	都市計画道路延長	m	22,770.00	22,770.00	22,770.00	22,770.00	22,770.00
		都市計画道路延長	m	22,770.00	22,770.00	22,770.00		
活 動 指 標	②	市道利用者	人	70,484	71,355	72,154		
		総人口	人	70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
成 果 指 標	①	都市計画道路整備延長	m	0	0	0		
		都市計画道路整備延長	m	0	0	0	0	0
成 果 指 標	①	都市計画道路整備率	%	71.90	71.90	71.90		
		都市計画道路整備率	%	71.90	71.90	71.90	71.90	71.90
	②	道路用地買収面積	m ²	6,279.84	7,524.84	8,995.93		
		道路用地買収面積	m ²	6,279.84	7,760.60	8,994.89	8,995.93	8,995.93

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																																						
業績	① 都市計画道路整備延長 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																																																																							
	① 都市計画道路整備率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																																																																							
効率性	単位当たりコスト ① 都市計画道路整備延長	トータルコスト×1,000円 円/m	平成27年度	平成28年度																																																																							
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)																																																																										
主な取組	都市計画街路整備事業 226,495,326円																																																																										
	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">1 委託料</th> <th colspan="3">2 工事請負費</th> </tr> <tr> <th>委託名</th> <th>委託費(円)</th> <th>概要</th> <th>工事名</th> <th>工事費(円)</th> <th>概要</th> </tr> <tr> <td>(都)越谷吉川線取付道路設計業務委託</td> <td>6,804,000</td> <td>道路設計一式</td> <td>(都)越谷吉川線盛土工事</td> <td>10,152,000</td> <td>路体盛土工式</td> </tr> <tr> <td>登記委託</td> <td>904,017</td> <td>一式</td> <td>(都)越谷吉川線地表面型沈下計設置工事</td> <td>140,400</td> <td>沈下計設置一式</td> </tr> <tr> <td>中井三丁目地内物件調査業務委託</td> <td>97,200</td> <td>木造建物1棟</td> <td>合計</td> <td>10,292,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(都)越谷吉川線物件調査業務委託</td> <td>2,160,000</td> <td>建物積算3棟外</td> <td>3 公有財産購入費</td> <td>43,865,618円</td> <td>6 公課費</td> </tr> <tr> <td>(都)越谷吉川線環境事前調査業務委託</td> <td>648,000</td> <td>木造建物3棟</td> <td>越谷吉川線用地購入(8件)</td> <td></td> <td>用地購入契約印紙代</td> </tr> <tr> <td>(都)越谷吉川線土地変動率調査業務委託</td> <td>129,600</td> <td>宅地、農地、雑種地</td> <td>越谷吉川線用地購入(3件)H27線越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(都)越谷吉川線不動産鑑定評価業務委託</td> <td>709,560</td> <td>宅地、農地、雑種地</td> <td>4 負担金補助及び交付金</td> <td>61,653,348円</td> <td>越谷吉川線街路整備事業負担金(吉川橋)他4件</td> </tr> <tr> <td>(都)越谷吉川線標準家賃等調査業務委託</td> <td>78,624</td> <td>標準家賃調査2件</td> <td>5 補償補填及び賠償金</td> <td>99,085,947円</td> <td>越谷吉川線物件補償(7件)</td> </tr> <tr> <td>中井三丁目地内標準家賃算定業務委託</td> <td>39,312</td> <td>標準家賃調査2件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,570,313</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 委託料			2 工事請負費			委託名	委託費(円)	概要	工事名	工事費(円)	概要	(都)越谷吉川線取付道路設計業務委託	6,804,000	道路設計一式	(都)越谷吉川線盛土工事	10,152,000	路体盛土工式	登記委託	904,017	一式	(都)越谷吉川線地表面型沈下計設置工事	140,400	沈下計設置一式	中井三丁目地内物件調査業務委託	97,200	木造建物1棟	合計	10,292,400		(都)越谷吉川線物件調査業務委託	2,160,000	建物積算3棟外	3 公有財産購入費	43,865,618円	6 公課費	(都)越谷吉川線環境事前調査業務委託	648,000	木造建物3棟	越谷吉川線用地購入(8件)		用地購入契約印紙代	(都)越谷吉川線土地変動率調査業務委託	129,600	宅地、農地、雑種地	越谷吉川線用地購入(3件)H27線越			(都)越谷吉川線不動産鑑定評価業務委託	709,560	宅地、農地、雑種地	4 負担金補助及び交付金	61,653,348円	越谷吉川線街路整備事業負担金(吉川橋)他4件	(都)越谷吉川線標準家賃等調査業務委託	78,624	標準家賃調査2件	5 補償補填及び賠償金	99,085,947円	越谷吉川線物件補償(7件)	中井三丁目地内標準家賃算定業務委託	39,312	標準家賃調査2件				合計	11,570,313						
1 委託料			2 工事請負費																																																																								
委託名	委託費(円)	概要	工事名	工事費(円)	概要																																																																						
(都)越谷吉川線取付道路設計業務委託	6,804,000	道路設計一式	(都)越谷吉川線盛土工事	10,152,000	路体盛土工式																																																																						
登記委託	904,017	一式	(都)越谷吉川線地表面型沈下計設置工事	140,400	沈下計設置一式																																																																						
中井三丁目地内物件調査業務委託	97,200	木造建物1棟	合計	10,292,400																																																																							
(都)越谷吉川線物件調査業務委託	2,160,000	建物積算3棟外	3 公有財産購入費	43,865,618円	6 公課費																																																																						
(都)越谷吉川線環境事前調査業務委託	648,000	木造建物3棟	越谷吉川線用地購入(8件)		用地購入契約印紙代																																																																						
(都)越谷吉川線土地変動率調査業務委託	129,600	宅地、農地、雑種地	越谷吉川線用地購入(3件)H27線越																																																																								
(都)越谷吉川線不動産鑑定評価業務委託	709,560	宅地、農地、雑種地	4 負担金補助及び交付金	61,653,348円	越谷吉川線街路整備事業負担金(吉川橋)他4件																																																																						
(都)越谷吉川線標準家賃等調査業務委託	78,624	標準家賃調査2件	5 補償補填及び賠償金	99,085,947円	越谷吉川線物件補償(7件)																																																																						
中井三丁目地内標準家賃算定業務委託	39,312	標準家賃調査2件																																																																									
合計	11,570,313																																																																										

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。 総合振興計画で位置づけ、国や県が行う事業に関連し進めている事業である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図っている。 道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。
	課題と今後の改善策	国や県が行う事業及び中央土地区画整理組合が行っている事業に合わせ、都市計画道路整備の整合を図る。財源となる国庫補助金の確保が課題となっている。

事業(一次方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡田 康幸
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4021 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	消防施設等維持管理事業			所管部署名	市民生活部 市民安全課 防災係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先	048 - 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	消防法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	その他 消火栓の設置、修繕は水道課へ依頼			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	消防施設等維持管理事業	
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				会計区分	一般会計	
		施策	安心して暮らせる消防・救急体制の強化				款 項	消防費	消防費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	消防施設費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	消防施設等維持管理事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)消防水利 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・水道課へ依頼し、消火栓の新設、移設、修繕などを行う。 ・防火水槽の新設、撤去、修繕などを行う。また、防火水槽敷地を借り上げる。		
意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)		・消防水利を適切かつ効果的な場所に配置することができる。 ・火災や災害が発生したときに迅速かつ円滑に消火活動などが行えるようになり、延焼などの被害の拡大を最小限にとどめることができる。			・消火栓については、消火栓の単独工事では費用が高額となるため、水道課で行う配水管工事に併せて新設や移設を行っている。 ・防火水槽については、老朽化が進んでいる。また、防火水槽の敷地確保が難しくなっている。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			40210401	消防水利の維持管理	40210402	防火水槽借地契約	

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	3,536	10,577	14,034	13,963	3,385	4,596	4,596
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	1,486	1,137	1,128	1,155	18	1,155	1,155
		正職員直接投入人員	0.16人	0.12人	0.12人	0.11人	-0.01人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,022	11,714	15,162	15,118	3,404	5,751	5,751		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他	6	15	15	15	0	15	15		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,016	11,699	15,147	15,103	3,404	5,736	5,736	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	消火水利	基	920	925	930		
		消火栓と防火水槽の数(私設含):※消防年報消防水利からその他を除く		917	924	930	930	930
全 市 民	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	消火栓の新設数	基	0	3	3		
		消火栓を新設した数(公設)		0	1	0	3	3
	②	消火栓の移設数	基	2	3	3		
		消火栓を移設又は布設替した数(公設)		1	3	1	3	3
防 火 水 槽 敷 地	③	防火水槽敷地の賃借数	基	70	70	70		
		防火水槽敷地の土地賃借契約数		70	70	70	70	70
成 果 指 標	①	火災による死者数	人	0	0	0		
		吉川市内で発生した火災による死者数		0	2	0	0	0
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果 ① 消火栓の新設数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	33.33% ★★ 達成度が低い	0.00% ★ 達成度がかなり低い	<p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	成果結果 ① 火災による死者数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された		100.00% ★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト ① 消火栓の新設数	トータルコスト×1,000円 円/基	平成27年度 11,714,241	平成28年度	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				
評価	主な取組	1 消火栓の新設・布設替・維持管理 新設 0基 布設替 1基:吉川一丁目地内 修繕 5基:保地内1基、平沼地内1基、吉川地内1基、中野地内1基、高久一丁目地内1基 2 防火水槽土地賃借契約 土地賃借契約件数 70件 敷地借上料 2,173,300円 3 防火水槽の維持管理 撤去 1基:保地内(旧県教職員住宅)			
	組				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p> <p>私益性・個人消費性</p> <p>公益性・共同消費性</p> <p>② 必需・私益</p> <p>① 必需・公益</p> <p>③ 選択・私益</p> <p>④ 選択・公益</p> <p>必要性</p> <p>選択性</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p> <p>行政専門性</p> <p>政策形成</p> <p>② 経常的・行政専門性</p> <p>① 政策的・行政専門性</p> <p>③ 経常的・一般専門性</p> <p>④ 政策的・一般専門性</p> <p>一般専門性</p>	<p>高</p> <p>10</p> <p>5</p> <p>0</p> <p>-5</p> <p>-10</p> <p>低</p> <p>改善の必要性</p> <p>小</p> <p>大</p>	<p>高</p> <p>10</p> <p>5</p> <p>0</p> <p>-5</p> <p>-10</p> <p>低</p> <p>改善の必要性</p> <p>小</p> <p>大</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防火水槽については、設置場所の確保の問題があり、新設は困難であるが、消火栓については、水道管の工事と合わせて増設は可能であり、消防水利を効果的に配置することによる成果向上の余地はある。 ・「安心して暮らせる消防・救急体制の強化」を進めるにあたっては、火災鎮圧のために必要不可欠な消防水利を整備するものであり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・消火栓の新設は、基本的に水道課で行う配水管工事に合わせて整備しており、コストの改善に努めているため、コスト改善の余地はない。 ・消防水利は、特定の個人、団体が受益者となるものでないため、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・防火水槽については、土地賃借契約事務を軽減するため、1年契約から複数年契約とした。
	課題と今後の改善策	・消防水利が不足している地域がある。また、消火栓や防火水槽の一部が老朽化しており、修繕等が増加しつつある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	竹内 栄一
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明		

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4021 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	防災対策事業			所管部署名	市民生活部 市民安全課 防災係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先	048 - 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	災害対策基本法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	防災対策事業	
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				会計区分	一般会計	
		施策	災害に強いまちづくり				款 項	消防費	消防費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	防災費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域防災計画	細目	防災対策事業			
	事 目	対象 (誰を、何を)	市職員、防災関係機関、全市民、事業所など			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・防災会議を開催し、市の地域防災計画の改訂を行う。 ・災害用備蓄物資の購入や災害用便槽の整備、飲料水兼用耐震性貯水槽の整備などを行う。また、災害用備蓄物資を保管する防災倉庫を建築する。 ・防災関係機関や事業所などと災害協定を締結する。		
対象年齢		00	99	全年齢	事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		・東日本大震災の発生を機に、市民の防災意識が高まっている。また、災害対策の見直しが進められている。 ・東京湾北部地震や茨城県南部地震などの地震が、近い将来発生する可能性が高いと想定されている。		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		・防災関係機関、市民、事業所などが一体となって総合的な防災体制を構築し、災害に対処することができる。 ・災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。							
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国民保護等危機対策事業						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210501	地域防災計画の改定	40210502	災害協定の締結				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	37,528	25,746	12,164	10,768	-14,978	7,035	18,263	
	② 人件費	正職員直接投入人員	1.65人	1.65人	1.62人	2.35人	0.70 人	2.35人	2.35人
		正職員間接投入人員	0.24人	0.24人	0.23人	0.67人	0.43 人	0.67人	0.67人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	53,136	41,094	27,068	35,689	-5,406	31,956	43,184	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債	9,500	14,800	2,400	2,400	-12,400			
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	43,636	26,294	24,668	33,289	6,994	31,956	43,184	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市職員	人	380	403	403	405	405
		当該年度の職員数(臨時職員を含まない)		392	403	404		
全 市 民	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	防災会議の開催回数	回	3	0	1	3	1
		防災会議を開催した回数		3	0	1		
	②	災害用非常食料の購入数	食	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		アルファ米(賞味期限5年)の購入した数量		4,000	4,000	4,000		
成 果 指 標	①	地域防災計画の改訂回数	回	1	0	1	1	1
		地域防災計画を改訂した回数		1	0	1		
	②	災害用非常食料の備蓄数(地域防災計画)	食	18,500	20,000	20,000	20,000	20,000
		アルファ米:備蓄数+購入数-廃棄数(賞味期限5年)		18,500	20,000	20,000		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業 目 標 成 果 結 果	② 災害用非常食料の購入数	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された				
	② 災害用非常食料の備蓄数(地域防災計画)	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された				
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ② 災害用非常食料の購入数	単 位 円/食	平成27年度	平成28年度		小 効率性向上度 大		
				10,274	8,922				
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-13.15%	コストが減少している				
主 な 取 組	1 災害用備蓄物資・資機材・備品等購入 主要な購入品目								
	アルファ米	保存水(2ℓ)	保存水(500ml)	簡易トイレ	組立式トイレ	プライバシーシート	LED照明	コードリール	ディスプレイサールベスト
	サテンシール	立入禁止テープ	防災用ウェットティッシュ	メッシュゼッケン	A型バリケード	マスク	防災手袋		
		2 災害時応援協定締結団体 株式会社スクールランチサービス、吉川青年会議所、一般社団法人日本福祉用具供給協会、吉川市造園業協会、一般社団法人埼玉県LPガス協会南東支店、公益社団法人埼玉県地建物取引業協会越谷支部、特定非営利活動法人なまずの里福祉会、一般社団法人吉川松伏医師会 計8団体							
		3 減災プロジェクト							
		開催日	会場	訓練参加団体					
		平成29年2月19日	美南小学校・美南地区公民館	陸上自衛隊第32普通科連隊、国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所、気象庁熊谷地方気象台、埼玉県防災航空隊、埼玉県警察吉川警察署、吉川松伏消防組合、吉川市消防団、東京電力パワーグリッド株式会社川口支社、株式会社NTT東日本一関信越埼玉南支店、東彩ガス株式会社、吉川市建設業協会、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、株式会社伊藤園、一般社団法人埼玉県LPガス協会南東支店、吉川青年会議所、吉川市社会福祉協議会					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	低		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・社会情勢の変化や新たな災害事例の発生に伴い、常に災害被害防止の成果向上に努めなければならない事業である。また、当事務事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献しているのは言うまでもない。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自主防災会や事業所などに災害用物資の備蓄の協力体制が整備されることにより、市の災害用物資の備蓄量や備蓄品を検討する余地がある。 ・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 課 題	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・大規模な災害等の教訓や県計画の見直しなどを踏まえ、随時、地域防災計画を見直ししている。 ・市に係る災害の危険性や避難情報などを地図上に示したマップと防災学習情報などをまとめた「吉川市防災マップ」を作成し、市民等に配付した。 ・平成27年関東東北豪雨の教訓などを踏まえ、平成28年度に地域防災計画の改訂を行った。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 展 開 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・吉川小学校区で減災プロジェクト(総合的な視点での災害に対する訓練)を行うことにより、消防や警察などの防災関連機関及び災害時応援協定を締結する民間団体との連携を深め、実践的な災害対応体制の構築を図る。 ・資機材の調達や人材確保に向けて、民間団体などの災害時応援協定を拡大する。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	竹内 栄一
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	・吉川小学校区で減災プロジェクト(総合的な視点での災害に対する訓練)を行うことにより、消防や警察などの防災関連機関及び災害時応援協定を締結する民間団体との連携を深め、実践的な災害対応体制の構築を図る。・資機材の調達や人材確保に向けて、民間団体などの災害時応援協定を拡大する。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4021 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		防災無線整備事業		所管部署名	市民生活部 市民安全課 防災係				
	事業期間		平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先	048 - 982 - 9471	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	災害対策基本法、電波法			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基 本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	防災無線整備事業			
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	一般会計			
		施策	災害に強いまちづくり			款 項	消防費	消防費		
		施策小項目	防災体制の充実			目	防災費			
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	防災対策事業				
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域防災計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402106		
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)防災行政無線 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・安全・安心メールに登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・防災行政無線の放送が聞き取りにくい、音量が大きいなどの苦情がある。				
	対象年齢	00	99	全年齢						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210601	防災行政無線の維持管理		40210602	防災行政無線の放送			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
A	① 直接事業費	5,151	4,048	351,600	350,782	346,735	3,902	3,902		
	② 人 件 費		1,569	1,949	1,933	5,529	3,580	5,529	5,529	
		正職員直接投入人員		0.17人	0.21人	0.21人	0.52人	0.31人	0.52人	0.52人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.03人	0.03人	0.15人	0.12人	0.15人	0.15人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外 (除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,720	5,997	353,533	356,311	350,315	9,431	9,431			
B	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金	23	23			-23				
	県補助率	1	1			-1				
	⑧ 市 債			343,000	347,100	347,100				
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,697	5,974	10,533	9,211	3,238	9,431	9,431		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	防災行政無線屋外拡声子局	基	72	72	73	73	73
		防災行政無線の屋外拡声子局の設置数		72	72	73		
全 市 民	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1
		防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1		
	②	防災行政無線の動作確認回数	回	365	366	365	365	365
		防災行政無線の定時放送を実施した回数		365	366	365		
成 果 指 標	①	防災行政無線の動作異常数	基	0	0	0	0	0
		動作異常のあった屋外拡声子局の数		1	1	0		
	②	要望苦情のあった屋外拡声子局の数	基	1	0	0	0	0
		聞き取りにくいなどの要望苦情のあった屋外拡声子局の数		2	1	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	② 防災行政無線の動作確認回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	② 要望苦情のあった屋外拡声子局の数 減少することが良いとされる指標	0.00% ★ 達成度がかなり低い		100.00% ★★★★★ 達成された	
単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円 ② 防災行政無線の動作確認回数	単位 円/回	平成27年度 16,385	平成28年度 976,195 ↓	
効率性 結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		5858.04%	コストが増加している	
主 な 取 組	1 防災行政無線(固定系・移動系)の保守点検		委託概要		契約金額
	業務の名称		委託概要		契約金額
	防災行政無線(固定系)保守点検業務委託		親局設備、子局設備、J-ALERT設備等の保守点検		2,214,000円
	防災行政無線(移動系)保守点検業務委託		基地局設備、携帯無線機、リモコン装置等の保守点検		318,600円
2 安全・安心メールの配信(平成29年4月1日)		配信者数		契約金額	
		2,602人		26,460円	
3 防災情報ツイッターのフォロワー数(平成29年4月1日)		フォロワー数			
		2,637人			
4 デジタル防災行政無線システム整備工事		整備数		工事費	
		親局1局、子局72局		329,400,000円	

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関問との妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
	<p>② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益</p>	<p>② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性</p>	<p>高 10 改善の必要性 小 低 -10 大</p>	<p>高 10 改善の必要性 大 低 -10 小</p>

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メール、ツイッター、音声による伝達として電話応答サービスなどの多様な伝達手段により成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。 ・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるよう適正に維持管理する必要があり、また、防災行政無線だけではなく、様々な情報連絡体制を充実する必要があるため、コスト改善は困難である。 ・受益者は、全市民等であるため、受益者負担の余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(安全安心メール)やエリアメール、ツイッター、ブログ、アプリを整備した。 ・防災行政無線(固定系)のデジタル化を平成28年度に実施。これにより音質の改善などが見込まれる。 ・防災行政無線(移動系)の更新にあわせデジタル化に向け検討する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	情報提供手段の多様化を図る。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	竹内 栄一
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	防災行政無線(固定系)のデジタル化によりツイッターや電話応答サービスなどスムーズな情報発信が可能となるが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4021 06
-------	------------	-----	---------

基本計画関係	事務事業名	防災組織支援育成事業			所管部署名	市民生活部 市民安全課 防災係				
	事業期間	平成10年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先	048 - 982 - 9471		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市自主防災組織育成指導要綱				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 吉川市自主防災組織助成金				
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	防災組織支援育成事業			
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	一般会計			
		施策	災害に強いまちづくり			款 項	消防費	消防費		
	第2期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	防災費				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	計画名	地域福祉計画		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402107		
	事業目的	対象(誰を、何を)	(直接対象)自主防災組織、自治会 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・自主防災組織が未設立の自治会に対し、自主防災組織の設立に向けた防災講習会などを行う。 ・自主防災組織が行う防災活動、防災資器材の購入について、補助を行う。 ・地域の防災リーダーを育成するため、防災リーダー認定講習会を開催する。			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		・平時においては、高い防災意識をもち、防災訓練や防災講習会などを行うことができる。 ・災害時においては、地域住民の生命や身体、財産などの被害を最小限にとどめるため、自主的に地域住民が協力をして防災活動を行うことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		・自主防災組織の設立に地域の偏りがある。 ・災害などに迅速かつ円滑に防災活動を行うには、自主防災組織の組織化、防災資器材の購入だけではなく、防災訓練や地域の安全点検などの平時からの防災活動が必要となる。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210701	自主防災組織補助交付		40210702	防災リーダー認定講習会開催				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	2,278	4,248	1,088	914	-3,334	2,495	2,495	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.34人	0.62人	0.62人	0.51人	-0.11 人	0.51人	0.51人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.09人	0.09人	0.15人	0.06 人	0.15人	0.15人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,498	10,014	6,808	6,360	-3,653	7,941	7,941	
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金	412	648	100	145	-503	100	100	
	県 補 助 率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,086	9,366	6,708	6,215	-3,150	7,841	7,841	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	自主防災組織	団体	51	54	57		
		自主防災組織を設立している団体数		51	54	55	60	63
活 動 指 標	②	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
成 果 指 標	①	自主防災組織の防災活動実施団体数	団体	38	40	43		
		自主防災組織主催による防災活動を実施した団体数		38	40	38	44	46
	②	防災講習会の開催回数	回	12	12	12		
		防災に関する出前講座、講習会などを実施した回数		11	9	21	12	12
③	防災リーダー認定講習会の開催回数	回	1	1	2			
	防災リーダー認定講習会の開催した回数		1	2	2	2	2	
成 果 指 標	①	自主防災組織率	%	82.00	84.00	86.00		
		自主防災組織に加入している世帯数/全世帯数		80.60	82.74	83.00	88.00	90.00
	②	防災リーダーの人数	人	510	550	650		
防災リーダーとして認定している人数			525	601	655	700	750	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果	① 自主防災組織の防災活動実施団体数	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	88.37% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 ↑ コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大
	② 防災リーダーの人数	増加することが良いとされる指標	102.94% ★★★★★ 達成された	109.27% ★★★★★ 達成された	100.77% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/団体	平成27年度	平成28年度	↑ コストが減少している
	① 自主防災組織の防災活動実施団体数			250,339	167,378	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-33.14%		
主 な 取 組	1 自主防災組織助成事業					
	助成種別	助成団体数	助成金額			
	設置助成	2	160,000			
	活動助成	31	257,400			
	資機材購入助成	5	442,300			
	2 防災リーダー認定講習会					
	開催回数	講習内容				
	2回	防災に関する講義、実技訓練(応急手当訓練、心肺蘇生法(AED含む)、消火訓練、救出訓練)				
	3 避難所開設運営訓練(自主防災組織、自治会、福祉施設職員合同)					
	開催回数	会場				
	5回	栄小学校、児童館(福祉避難所)、北谷小学校、美南小学校(福祉避難所)、ケアリングよしかわ(福祉避難所)				
	4 出前講座					
	開催回数	内訳				
	21回	災害に強いまちづくり14回、自主防災組織育成講座4回、災害図上訓練3回				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自主防災会が未設立の自治会に対し、自主防災会の必要性や重要性を説明することで、自主防災会の結成促進による成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくり」を進めるにあたっては、地域住民による防災対策を進めることが重要であり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・助成金の事務処理は標準化されており、コスト削減の余地はない。 ・自主防災会に対する助成は、要綱を定めて助成しているものであり、要綱で定めている限度額以上の費用については、自治会で負担している。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会の充実強化を図るため、自主防災組織連絡協議会を設立し、会議等において、自主防災会相互の連絡調整を行っている。 ・防災リーダーを育成するため、防災リーダー認定講習会を開催している。 ・自主防災組織の活性化のため、耐用年数の経過した資機材の更新に対する支援を行えるよう、助成要綱の見直しを行った。 ・震災以前、市民の防災に対する意識がなかったわけではないが、自治会の資金等の問題もあり、組織化された自治会の割合は、それほど高くなかった。史上稀に見る被害のあった震災後の今、防災に対する意識はこれまでに高まっているので、その意識を維持するよう自治会へ働きかけ自主防災会の組織化と活性化を目指す。

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	・講習会や出前講座などを行い組織の活性化を図り、未設置自治会に対しても、積極的に設置の働きかけを行っていく。	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	竹内 栄一
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	・講習会や出前講座などを行い組織の活性化を図り、未設置自治会に対しても、積極的に設置の働きかけを行っていく。	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	402107
-------	------------	-----	--------

基 本 事 項	事務事業名	水防体制充実事業		所管部署名	市民生活部 市民安全課 防災係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先 048 - 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	水防法、災害対策基本法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	水防体制充実事業	
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	一般会計	
		施策	総合的な治水対策の推進			款 項	消防費	消防費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	防災費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域防災計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402108	
	事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)水防活動従事者(市職員、消防団)、江戸川水防事務組合 (最終的な対象)全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	・台風や豪雨の際に、気象の監視、排水ポンプやヒューガルポンプによる排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。また、水防活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織して、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		台風や豪雨などの大雨による水害の被害を最小限にとどめることができる。		・近年、全国各地で予測が困難な突発的で局地的な豪雨や数十年に一度と想定される豪雨が多発している。 ・国や県が作成した浸水想定区域図では、江戸川や利根川などの河川が氾濫した場合、市内の広範囲で浸水するという結果となっている。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210801	水害対策活動体制	40210802	江戸川水防警報等伝達			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	3,027	3,158	4,471	3,506	347	4,251	4,251
	トータル コスト	② 人件費	2,808	3,492	3,464	2,476	-1,016	2,476	2,476
		正職員直接投入人員	0.3人	0.38人	0.38人	0.23人	-0.15人	0.23人	0.23人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人	0.07人	0.07人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,835	6,650	7,935	5,981	-669	6,727	6,727	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,835	6,650	7,935	5,981	-669	6,727	6,727	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	水防活動従事者	人	380	403	403	405	405
		全職員(臨時職員を含まない)		403	403	404		
活 動 指 標	①	水害対策活動の回数	回	3	3	3	3	3
		大雨のときに水害対策活動を実施した回数		1	1	5		
成 果 指 標	①	水害被害のあった住宅の戸数	戸	0	0	0	0	0
		床上浸水した住宅の戸数		0	4	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 結 果	① 水害対策活動の回数 減少することが良いとされる指標	166.67% ★★★★★ 達成された	166.67% ★★★★★ 達成された	33.33% ★★ 達成度が低い	
	① 水害被害のあった住宅の戸数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された		100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 水害対策活動の回数	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 6,650,270	平成28年度 1,196,227 ↑	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-82.01% コストが減少している	
主 な 取 組	1 防災気象情報提供業務委託		委託概要		契約金額
	吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等				1,944,400円
2 江戸川水防事務組合負担金		構成市町		主な事業	
		吉川市、三郷市、春日部市、松伏町		水防演習の実施、水防用資機材の購入など	

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意図決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 水害は、気象情報や浸水情報等により水害の危険性のある程度予測し、予防、また事前対策をすること、また、市民等に対し、水害に係る防災知識を普及することにより、成果向上の余地があると判断する。 「総合的な治水対策の推進」を進めるにあたっては、河川や雨水処理施設などの整備だけではなく、併せて水防体制や水防資機材を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。
	効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> 水害時に土のうの設置や交通規制が必要なときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリアードを配置し、出水期間中、一時保管している。また、市民に対し、毎年、広報や出前講座により、水害に対する備えについて周知するとともに、洪水ハザードマップを掲載した防災マップを配付した。 近年、多発している突発的かつ局地的な集中豪雨による水害や市域の広範囲に及ぶ水害の際は、市の職員だけでは対応することが困難である。また、土のうについては、現在の水防倉庫や一時保管場所では、保管数に限度があり、また、配付する活動にも限界がある。 住宅、事業所等の水害に対する予防措置を進めるため、市民等に水害に対する知識の普及や減災意識の高揚を図る。

事 業 の 次 年 度 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	<ul style="list-style-type: none"> 堤防が破堤するなどの大規模な水害に対応できるよう、防災行動計画(タイムライン)をもとに情報発信を行い、状況に応じた適切な避難行動を市民一人一人が実行できるよう啓発活動を行う。 	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	竹内 栄一
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明	<ul style="list-style-type: none"> 堤防が破堤するなどの大規模な水害に対応できるよう、防災行動計画(タイムライン)をもとに情報発信を行い、状況に応じた適切な避難行動を市民一人一人が実行できるよう啓発活動を行う。 	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4021 09
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	空家等対策事業		所管部署名	市民生活部 市民安全課 防災係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価責任者	竹内 栄一	連絡先 048 982 - 9471	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出 予算 科目	事業名	空家等対策事業	
		施策			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	防災費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	空家等対策事業			
	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402110	
目的	対象 (誰を、何を)	市内にある空家等(建築物又はこれに付属する工作物であって居住その他使用がなされていないことが常態であるもの)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・適切な管理が行われていない空家等の所有者等の事情を把握する。 ・空家等対策計画を策定する。 ・所有者等に対する空家等の適正管理を促す。			
的 意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)			・空家等が適正管理されている。	事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・転出や相続などにより居住や使用がなされていないことが常態化している建築物が増加する傾向にある。 ・空家もたらす問題は、防災、衛生、景観をはじめ、多岐にわたる。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費		73	317	158	86	217	217
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費		487	483	2,228	1,741	2,228	2,228
		正職員直接投入人員		0.05人	0.05人	0.21人	0.16人	0.21人	0.21人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.06人	0.05人	0.06人	0.06人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			560	800	2,386	1,827	2,445	2,445	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)		560	800	2,386	1,827	2,445	2,445	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内における空家の数	件			1,000	1,000	
		年度末現在で市が把握している空家の数				17	18	1,000
活 動 指 標	①	空家等対策協議会の開催回数	回			2	6	
		当該年度内に開催した協議会の回数				2	4	1
	②	空家の適正管理の通報に対する対処率	%			0	100.00	
		対応件数/通報件数×100				0	100.00	100.00
成 果 指 標	①	空家等対策計画策定の進捗率	%			50.00	100.00	
		現状把握30%、計画案50%、協議会提示70%、策定100%				30.00	100.00	100.00
	②	空家の管理改善率	%			0	100.00	
改善件数/通報件数×100				0	28.57	100.00	100.00	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション											
業績	活動結果	② 空家の適正管理の通報に対する対処率		100.00%	100.00%												
	目標達成度	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された												
成果結果	② 空家の管理改善率		100.00%	28.57%													
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★ 達成度がかなり低い													
績	単位	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度												
	結果	② 空家の適正管理の通報に対する対処率	円/%		23,864												
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト																
	1市内における特定等空家の数(平成29年3月31日現在) <table border="1"> <tr><td>件数</td></tr> <tr><td>0件</td></tr> </table> 2特定空家対応状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日現在)※延べ回数 <table border="1"> <tr><td>助言・指導</td><td>勧告</td><td>命令</td><td>戒告</td><td>代執行</td></tr> <tr><td>2回</td><td>1回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>0回</td></tr> </table>						件数	0件	助言・指導	勧告	命令	戒告	代執行	2回	1回	0回	0回
件数																	
0件																	
助言・指導	勧告	命令	戒告	代執行													
2回	1回	0回	0回	0回													

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	空家の実態調査においては、地域の実情を最も精通する自治会の方々に依頼を行い、地域で問題になっている倒壊・老朽・樹木などの着しい繁茂による隣接地への越境などの棟数を把握することが出来た。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	空家等対策計画に基づき空家の早期発見早期対応を行うことで、大きな問題を抱える空家が発生しにくくなり、コスト改善は見込まれる
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> 空家の実態調査においては、地域の実情を最も精通する自治会の方々に依頼を行い、地域で問題になっている倒壊・老朽・樹木などの着しい繁茂による隣接地への越境などの棟数を把握することが出来た。 空家等対策協議会を設立し、空家等対策計画を策定した。 空家等対策計画に基づき、自治会、シルバー人材センターとの協働により空家の見守り活動の展開や、リフォーム、土地建物の売買、賃貸物件としての活用、解体など民間団体との協力により空家を生み出さない体制の構築を図る。
------	--	--

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	空家等対策計画に基づき、市民等及び地域の安全・安心の確保並びに生活環境の保全を図る。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	竹内 栄一
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	空家等対策計画に基づき、市民等及び地域の安全・安心の確保並びに生活環境の保全を図る。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7022 05
-------	------------	-----	---------

7 0 2 2	事務事業名	幼児教育事業(保幼小連絡協議会)			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 - 984 - 3564	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学校教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予 算 科 目	事業名		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分		
		施策	幼児教育の充実				款 項		
	第2期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	事務局費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	幼児教育事業		
	目 的	対象(誰を、何を)	(直接の対象:就学前)保育士、幼稚園教諭、小学校教諭 (直接の対象:就学後)小学校1年生児童、小学校教諭 (最終的な対象)就学前の幼児及びその保護者と就学後の小学校1年生児童			手 段 (どのような事業を行うのか)	保育所(園)、小学校が相互に学習参観や情報交換等の連絡協議会を開催する。 学校支援担当副主幹が学校訪問し、1年生の学校生活の観察及び校長等からの聞き取りを実施。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		対象のうち、新しく小学校に就学する児童が、就学後、1年間を長期欠席することなく通学する。 家庭、保育所(園)、幼稚園等から小学校への円滑な就学。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			保育所(園)、幼稚園等に在籍せず、家庭内保育から小学校へ就学する幼児(児童)及び保護者への対応。 保育所(園)、幼稚園及び小学校との連携。				
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702201				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	A ① 直接事業費	24	26	28	26	0	28	28		
	② 人件費		413	1,705	1,692	1,403	-303	1,403	1,403	
		正職員直接投入人員		0.04人	0.18人	0.18人	0.15人	-0.03人	0.15人	0.15人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		437	1,731	1,720	1,429	-303	1,431	1,431		
資 源	B ⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	437	1,731	1,720	1,429	-303	1,431	1,431		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	就学予定児童(新小学1年生)	人	756	718	712	697	697
		入学通知書発送対象児童数		736	742	713		
活 動 指 標	①	連絡協議会開催	回	2	2	2	2	2
		保幼小連絡協議会の開催回数		2	2	2		
	②	小学校訪問	回	16	16	16	20	20
		学校担当副主幹による学校訪問回数		16	16	20		
成 果 指 標	①	情報交換等	回	2	2	2	2	2
		保幼小間における情報の交換及び交互参観の回数		2	2	2		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 達 成 度	① 連絡協議会開催 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	① 情報交換等 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 連絡協議会開催	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 865,705	平成28年度 714,420 ↑	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-17.48% コストが減少している	
主 な 取 組	保幼小連絡協議会を中心に、市内の保育所(園)、幼稚園、小学校が相互に学習参観や情報交換等を実施することにより連携を図る。 保幼小連絡協議会構成団体数 保育所(園) 10、幼稚園 5、小学校8				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 情報交換だけではなく、学習参観や相互体験研修などを取り入れることにより連携の向上が図られた。
	課題と今後の改善策	特別な支援を要する児童に係る就学相談が増加傾向にあり、就学先の決定までに時間を要する案件も同様に増加している。 保護者からの相談に対しては、丁寧な対応に努め、必要に応じた情報の適用を行う。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	清水 孝二
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月20日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7022 07
-------	------------	-----	---------

基	事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 - 984 - 3564		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学校教育法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	事業名	教育指導事業		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分	一般会計		
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実				款	教育費	教育総務費	
		施策小項目	地域と歩む学校				目	教育指導費		
第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	教育指導推進事業					
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	702203			
事	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			手段(どのような事業を行うのか)	・市内小中学校に5名の学校評議員を委嘱し学校運営のための地域・保護者の意向を把握し協力を求める。 ・平成32年4月に開校を予定している(仮称)第四中学校の通学区域の編成及びこれに伴う南中学校の通学区域の見直しを行うために、吉川市立小中学校学区審議会を設置、諮問を行う。			
		対象年齢	6	15	6歳から15歳		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・学校評議員の役割は、ますます重要となっているが委嘱期間が1年であるため新たな人材の発掘が難しいことと育成が課題となっている。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭や地域と連携し児童生徒が健やかに成長することができる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
項	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70220301	児童生徒転入届		70220303	児童生徒区域外就学申請	
					70220302	児童生徒転出届		70220304	児童生徒指定学校変更申請	

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	7,288	7,719	8,531	8,203	484	8,248	8,248
	トータルコスト	② 人件費	7,102	4,385	4,350	5,281	896	5,281	5,281
		正職員直接投入人員	0.74人	0.46人	0.46人	0.56人	0.10人	0.56人	0.56人
		正職員間接投入人員	0.12人	0.08人	0.08人	0.08人	0人	0.08人	0.08人
	③ 間接経費(加算)			437	429	429	253	253	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		14,390	12,104	13,318	13,913	1,809	13,782	13,782	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,390	12,104	13,318	13,913	1,809	13,782	13,782	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設定	対象指標	① 小中学校児童生徒	人	6,815	6,603	6,633	6,575	6,575
		市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より)		6,496	6,603	6,633		
実績	活動指標	① 学校評議員配置学校	校	11	11	11	11	11
		学校評議員を配置している小中学校		11	11	11		
	② 学校評議員	人	55	55	55	55	55	
			市内小中学校に配置されている学校評議員数	55	55			55
成果指標	①	学校評議員会開催回数	回	55	55	50	60	60
		学校評議員会開催総数(評議員会+入学式+卒業式)		50	55	60		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	活動結果	② 学校評議員	100.00%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績 効 性	① 学校評議員会開催回数		90.91%	100.00%	120.00%	大 成 果 向 上 度 小
	増加することが良いとされる指標		★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
主 な 取 組	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/人	平成27年度	平成28年度	
	② 学校評議員			220,075	252,966	
単 位 当 た り 経 費 変 動 率	(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト			14.95%	コストが増加している	小 効率性向上度 大

- 学校評議員
各小中学校において、学校評議員会を開催し、学校運営の活性化を図る。
- 通学路街頭指導事業
吉川小学校、関小学校、栄小学校、美南小学校通学区内の交危険箇所の交差点に登下校時の交通整理員を配置し、児童の安全画を行う。
- 学力・知能検査等
小学校の知能検査・学力検査、中学3年生の学力検査を実施し、学力向上に資する。
- よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート
中学1年生を対象にいじめ防止などを目的にアンケート調査を実施する。

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校評議員活動を充実させることで、児童生徒の更なる成長が期待できることから、成果向上の余地はあるものと判断する。また、本事業を通じて学校・家庭・地域社会と連携した教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性など、生きる力を育むことができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業規模の縮小を図る予定は無く、事業経費についても競争原理が働きづらい内容であることから、コスト改善の余地は見出せない。また、受益者負担の対象事業ではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	今後の改善策
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 「より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート(中学1年生対象)」…分析結果の精度を上げるために、実施回数を1回から2回に増加した。	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 検査結果等が有効に活用されていない部分が確認されることから、検査種目や検査対象について検討を行う。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	清水 孝二
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	説明
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化	一次評価に基づき改善のうえ事業を継続する。

二 次 評 価 日	平成29年6月20日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7022 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	教育内容充実事業		所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先 048 - 984 - 3564	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	学校教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	教育内容充実事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計	
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			款 項	教育費	教育総務費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	教育指導費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	702104		
	事 目	対象(誰を、何を)	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の運動部活動に籍を置く生徒 学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒 日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒 		手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 3中学校に10名の運動部外部指導者を派遣する。 県費臨時職員の辞令交付まで市費による臨時教員を派遣する。 吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童生徒に対する日本語指導を行う。 		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 体力向上とともに技術を習得することができる。 円滑な授業により学力向上を図ることができる。 日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。 		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者を必要とするすべての部活動に専門家を派遣することは困難である。また、年度当初クラスが確定していない期間のリリーフティーチャの確保が困難な場合がある。 今年度より吉川市国際友好協会へ日本語学習支援事業として業務委託を開始。 			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70210401	リリーフティーチャ人事管理事業				
			70210402	日本語学習支援業務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A							
	① 直接事業費	2,658	7,635	3,810	3,281	-4,354	4,149	4,149
	② 人 件 費		9,014	8,942	13,203	4,189	12,708	12,708
	正職員直接投入人員		0.95人	0.95人	1.4人	0.45 人	1.35人	1.35人
	正職員間接投入人員		0.16人	0.16人	0.2人	0.04 人	0.19人	0.19人
③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	2,658	16,650	12,752	16,484	-165	16,857	16,857	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	77	77	100	65	-12	100	100
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他				10	10			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,581	16,573	12,652	16,409	-163	16,757	16,757
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	運動部に入学している市内公立中学校生徒	人	1,528	1,517	1,517		
		市内3公立中学校運動部に在籍している生徒数		1,517	1,517	1,536	1,517	1,517
②	リリーフティーチャが配置された小中学校児童生徒数	人	4,868	5,664	5,664			
	配置校児童生徒数(裏面主な取組参照)		5,664	5,353	5,944	4,325	4,325	
活 動 指 標	①	中学校運動部外部指導者活動日数	日	300	135	180		
		運動部外部指導者年間活動日数		135	180	186	180	180
②	リリーフティーチャ活動日数	日	70	203	156			
	リリーフティーチャ年間活動日数		203	156	116	156	156	
成 果 指 標	①	中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	27	27		
		年間総活動日数/外部指導者総数		27	30	27	27	27
②	リリーフティーチャ平均活動日数	日	10	10	10			
	年間総活動日数/リリーフティーチャ総数		10	9	9	10	10	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果	① 中学校運動部外部指導者活動日数 増加することが良いとされる指標	45.00% ★★ 達成度が低い	133.33% ★★★★★ 達成された	103.33% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数 増加することが良いとされる指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	111.11% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単位 当たり コスト ① 中学校運動部外部指導者活動日数	トータルコスト×1,000円 単位 円/日	平成27年度 92,499	平成28年度 88,626	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-4.19%	コストが若干減少している	
評 価	<p>・埼玉県が雇用する臨時教職員の雇用に係る辞令が発令されるまでの間、学校現場で必要とする教職員の欠員を回避するために、この間を市が臨時教職員(リリーフティーチャ)として雇用し、学校現場への配置を行う。</p> <p>・中学校の運動部活動に対し外部指導者を派遣し、競技技術の習得・資質向上及び体力の向上を図る。</p> <p>・外国から編入学した、日本語の会話に不安のある児童生徒に対し、授業中の取出しによる日本語学習支援(事業居委託先:吉川市国際友好協会)を実施し、日本語コミュニケーションの向上を図る。</p> <p>・基礎学力の向上を図るために授業等を行う教員の指導を補助する学力向上支援員を配置する。</p> <p>・学校教育の一層の充実を図るために学生ボランティア(大学生)の活用を行う。</p> <p>・特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等の際に児童生徒の移動用バスの借上げを行う。</p> <p>○リリーフティーチャ 雇用数 13名 配置校 吉川小、旭小、関小、北谷小、栄小、中曽根小、美南小、南中、中央中</p> <p>○中学校運動部外部指導者 東中学校 1名(バスケットボール) 南中学校 3名(バスケットボール、剣道、柔道) 中央中学校 3名(ハンドボール、野球、剣道)</p>				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策性及び専門性について、中間に位置するサービス</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性 小</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性 大</p> <p>低</p>

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価 効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	<p>これまでの改善(検討)状況と内容</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施</p> <p>・各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。</p> <p>・リリーフティーチャの雇用期間の適正化。</p> <p>・日本語学習支援の事業化(委託先:吉川市国際友好協会)</p> <p>バス借上げを除くいずれの事業も人員の確保が課題である。</p>
課 題 と 今 後 の 改 善 策	

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	清水 孝二
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月20日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7022 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	特色ある教育推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 984 - 3564	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学校教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 市内小中学校への補助金拠出			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			歳出 予算 科目	事業名 特色ある教育推進事業		
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	教育費 教育総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 目	教育指導費		
						細目	教育指導推進事業		
					前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702103			
	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市内全小中学校、小中連携事業委嘱校(最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、小中連携事業委嘱校児童生徒			手 段 (どのような事業を行うのか)	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付ける。小学校と中学校が交流を図るとともに連携した事業を取り入れることで、小学校から中学校への就学を円滑に行う。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・各校の特色ある学校づくりに財政的な裏付けが必要となるため継続的な支援が課題である。 ・小中連携事業は初年度事業となることから、中一ギャップ問題を含め、小中連携事業がもたらす効果等を検証しつつ、取り組みを行っていく。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70210301 特色ある教育推進事業交付金							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 資 源	A ① 直接事業費	1,196	1,217	1,435	1,359	142	1,905	1,905
	② 人 件 費		81	81	83	1	83	83
	正職員直接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員							
	③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,196	1,298	1,516	1,442	143	1,988	1,988
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,196	1,298	1,516	1,442	143	1,988	1,988
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中学校児童生徒及び教員数	人	6,835	6,950	6,984		
		当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))		6,846	6,956	6,970	6,911	6,911
活 動 指 標	②	小中連携事業委嘱校児童生徒及び教員数(本務者)	人			1,937		
		学校基本調査(東中、旭小、三輪野江小、栄小)				1,935	1,856	1,856
成 果 指 標	①	補助金交付小中学校数	校	11	11	11		
		特色ある教育を展開する小中学校		11	11	11	11	11
成 果 指 標	②	小中連携事業委嘱校数	校			4		
		東中、旭小、三輪野江小、栄小				4	4	4
成 果 指 標	①	活動小中学校(特色ある教育)	校	11	11	11		
		特色ある教育を展開する小中学校		11	11	11	11	11
成 果 指 標	②	活動小中学校(小中連携事業)	校			4		
		小中連携事業を実施する小中学校数				4	4	4

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績達成度	① 補助金交付小中学校数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大	
	① 活動小中学校(特色ある教育) 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
効率性	単位当たりコスト ① 補助金交付小中学校数	単位 円/校	平成27年度 118,019	平成28年度 131,056		↓ コストが増加している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			11.05%		
主な取組	○教育指導推進事業 【特色ある教育推進事業交付金】 ①市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。 (16,000円×11校)+(3,500円×217クラス) ②委嘱された中学校と当該中学校の通学区内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。 東中学校、旭小学校、三輪野江小学校、栄小学校 40,000円×4校 【学校応援団推進事業交付金】 学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。 15,000円×11校					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。本事業で行っているものはいずれも、～「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上～に有効なものと判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各校当たりの事業費は決して高額ではないが、より効果的な事業が展開できるよう、各校の創意工夫に関しては改善の余地があると判断する。事業性質上受益者負担は無い。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。 課題と今後の改善策 特色ある教育推進事業、学校応援団推進事業については各学校共に安定した事業となっているが、本年度よりスタートした小中連携事業については、委嘱校のみで実施されていることから、今後の各学校への広がりが課題である。
------	---

事業(一次評価)	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 「今後の方針」の説明(計画内容等)
----------	---

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	清水 孝二
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 説明
------	--

二次評価日	平成29年6月20日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7021 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学務保健係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 - 984 - 3564	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学校教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	特別支援教育充実事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分	一般会計	
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実				款 項	教育費	教育総務費
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	教育指導費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	教育内容充実事業		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			702105				
事 目	対 象 (誰を、何を)	就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特別に配慮を要する児童生徒			手 段 (どのような事業を行うのか)	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	自立と社会参加のための知識が身につく				事業の対象児童生徒の教育的ニーズが多様化して来ており、きめ細かな教育支援が必要となっている。			
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70210501 特別支援員人事管理事業				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	30,723	37,352	41,085	40,554	3,202	43,148	43,155
	トータルコスト	② 人件費	4,046	6,416	6,364	9,325	2,909	9,325	9,325
		正職員直接投入人員	0.42人	0.68人	0.68人	0.99人	0.31人	0.99人	0.99人
		正職員間接投入人員	0.07人	0.11人	0.11人	0.14人	0.03人	0.14人	0.14人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	34,769	43,768	47,449	49,879	6,111	52,473	52,480	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他	126	128	133	106	-22	105	105	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	34,643	43,640	47,316	49,773	6,133	52,368	52,375	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	特別支援学級児童生徒数	人	67	80	100		
		学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		67	80	100	112	112
活 動 指 標	①	特別支援員勤務日数	日	3,000	2,320	4,600	4,800	4,800
		特別支援員の勤務総日数(看護師含む)		2,320	4,036	4,453		
	②	特別支援員配置人数	人	15	15	24	24	24
		市内小中学校に配置された特別支援員+看護師(H28~)		15	21	24		
成 果 指 標	③	就学支援委員会委員数	人	22	22	22	22	22
		就学支援委員会構成委員数		22	22	21		
成 果 指 標	①	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	201	154	192	200	200
		特別支援員勤務日数/特別支援員配置人数		154	192	185		
	②	就学支援委員会の開催	日	3	3	3	3	3
		就学支援委員会開催回数		3	3	3		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション				
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 特別支援員勤務日数 増加することが良いとされる指標	77.33% ★★★ 達成度がやや低い	173.97% ★★★★★ 達成された	96.80% ★★★★ 概ね達成された					
	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 増加することが良いとされる指標	76.62% ★★★ 達成度がやや低い	124.68% ★★★★★ 達成された	96.35% ★★★★ 概ね達成された					
単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ① 特別支援員勤務日数	単 位 円/日	平成27年度	平成28年度					
単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			10,844	11,201					
績 効 率 性 結 果				3.29%	コストが若干増加している				
主 な 取 組	子どもたちの様子は様々であり、就学時における発達程度の差もことから、特別支援学級への入室あるいは特別支援学校への就学を含めた個別相談を実施。 特別支援学級の担任教員補助として特別支援学級支援員を配置し、子ども達の状態や発達の程度に合わせた授業を実施する。								
	1 特別支援学級支援員配置状況(単位:人)								
	吉川小	旭小	三輪野江小	関小	北谷小	栄小	中曽根小	美南小	小学校計
	2	3	2	4	2	2	3	2	20
	東中	南中	中央中	中学校計					
	1	2	1	4					
	2 通級教室への通級児童数 関小学校難聴・言語障害通級指導教室 53名 北谷小学校発達・情緒障害通級指導教室 22名								

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費の大半は、支援員の人件費等によるものであり、例規に期待された人件費により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる支援員の資質向上を図っている。
	課題と今後の改善策	対象児童生徒は年々増加傾向にあり、児童生徒の実情の把握に努めるとともに適切な対応が求められる。また、就学前の保護者からの問い合わせや相談が多く、対応の充実を図るために専門性のある職員の配置(増員)が必要である。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	就学前児童、就学児童生徒への充実した対応(就学指導(相談))を実施するためにも、学校教育課内に臨床心理士等の専門職員を配置し、知能検査や相談業務を行える体制を整える。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	清水 孝二
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	一次評価に基づき事業を継続する。

二 次 評 価 日	平成29年6月20日
-----------------------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成28年5月23日			No.		7021 03					
基 本 事 項	事務事業名		少人数指導推進事業			所管部署名		教育部 学校教育課 学務保健係				
	事業期間		平成14年度 ~ 未設定		事業年齢		14歳		事前評価責任者			
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等		学校教育法		清水 孝二 連絡先 048 - 984 - 3564			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法		直営		直接事業費		
	基本計画関係		関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業名		少人数指導推進事業		会計区分		一般会計	
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目		教育費		教育指導費		教育総務費	
	個別計画の位置付け		計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		702106		702106	
	目的		対象 (誰を、何を)			手段 (どのような事業を行うのか)		県費少人数指導員が1名しか配置されていない、小中学校や大規模小学校に対して、市費による少人数指導員の配置を行う。				
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		基礎学力が身につくようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		きめ細かな教育支援を行う必要性は今後ますます高まっている。				
	類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70210601 少人数指導員人事管理事業			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	19,530	17,453	18,789	18,670	1,217	19,613	19,613
		② 人件費	495	1,137	1,128	1,980	844	1,980	1,980
		正職員直接投入人員	0.05人	0.12人	0.12人	0.21人	0.09人	0.21人	0.21人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,025	18,590	19,917	20,651	2,061	21,593	21,593		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他	76	76	84	55	-21	55	55		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,949	18,514	19,833	20,596	2,082	21,538	21,538	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中学校児童生徒数	人	6,496	6,603	6,633	6,575	6,575
		当該年度学校基本調査結果(児童生徒)		6,496	6,603	6,633		
活 動 指 標	①	少人数指導員勤務日数	日	1,608	899	1,411	1,600	1,600
		少人数指導員の総勤務日数		899	1,411	1,567		
	②	少人数指導員数	人	8	8	8	8	8
		市内各小学校に配置された少人数指導員数		8	8	8		
成 果 指 標	①	少人数指導員一人当たりの勤務日数	日	201	207	188	200	200
		勤務日数/少人数指導員数		207	188	194		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																	
業績	① 少人数指導員勤務日数 増加することが良いとされる指標	55.91% ★★★ 達成度がやや低い	156.95% ★★★★★ 達成された	111.06% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>																	
	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 増加することが良いとされる指標	102.99% ★★★★★ 達成された	90.82% ★★★★ 概ね達成された	103.19% ★★★★★ 達成された																		
効率性	単位当たりコスト ① 少人数指導員勤務日数	単位 円/日	平成27年度 13,175	平成28年度 13,179 →																		
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		0.03%	コストがそれほど変動していない																		
評価	<p>・「個に応じた多様な教育」、「きめ細かな指導」を実現するため市内小中学校に少人数指導員を配置する。</p> <p>・配置された各学校では学級、学年を単純分割や習熟度別分割のほか、興味・関心別、コース別など学習の狙いに則した形態で、より効果的な指導を実施する。</p>																					
	<p>1 配置校 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <td>吉川小</td> <td>旭小</td> <td>三輪野江小</td> <td>関小</td> <td>北谷小</td> <td>中曽根小</td> <td>美南小</td> <td>東中</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </table>					吉川小	旭小	三輪野江小	関小	北谷小	中曽根小	美南小	東中	合計	1	1	1	1	1	1	1	1
吉川小	旭小	三輪野江小	関小	北谷小	中曽根小	美南小	東中	合計														
1	1	1	1	1	1	1	1	8														

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	<p>これまでの改善(検討)状況と内容</p> <p><input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施</p> <p>県費負担少人数指導員の確保に努めている。</p> <p>課題と今後の改善策</p> <p>個に応じたきめ細やかな授業は、学力向上につながるものであるため、研修等の機会を捉え少人数指導員の指導力向上を目指す。</p>
------	---

事業(一次評価)	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p> <p>「今後の方針」の説明(計画内容等)</p>
----------	--

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 清水 孝二

二次評価	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p> <p>説明</p>
------	---

二次評価日 平成29年6月20日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7022 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	教育内容研究事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 - 984 - 3564	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学校教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名 教育内容研究事業		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分 一般会計		
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実				款 項 教育費 教育総務費		
		施策小項目	教員の指導力の充実			目 教育指導費			
		第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目 教育内容充実事業			
		個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	702108		
	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内小中学校 (最終的な対象)市内小中学校全教員及び児童生徒			手 段 (どのような事業を行うのか)	市内小中学校に各校の実態に応じた課題を研究するため委嘱し、事業費の一部(講師謝金・需用費等)を補助する。			
	意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	確かな学力と豊かな人間性の育成を図るため、わかる教育を行う。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 先進的な研究推進のため財政的な支援が不足しており、学校教職員の創意工夫を支援する。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	対象年齢	6	15	6歳から15歳					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	64	98	160	160	62	160	160
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人 件 費	6,524	7,796	7,734	10,150	2,354	10,150	10,150
		正職員直接投入人員	0.68人	0.82人	0.82人	1.08人	0.26人	1.08人	1.08人
		正職員間接投入人員	0.11人	0.14人	0.14人	0.15人	0.01人	0.15人	0.15人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,588	7,894	7,894	10,310	2,416	10,310	10,310	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,588	7,894	7,894	10,310	2,416	10,310	10,310	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中学校全教員及び児童生徒	人	6,835	6,950	6,984	6,927	6,927
		当該年度学校基本調査結果(教員数(本務者)+児童生徒数)		6,846	6,956	6,986		
活 動 指 標	①	補助金交付対象校	校	4	4	4	4	4
		学力・体力向上推進事業実施対象校		4	4	4		
成 果 指 標	①	事業成果発表学校数	校	4	4	4	4	4
		事業の実施成果を発表した学校		4	4	4		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 補助金交付対象校 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要
	① 事業成果発表学校数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
結果	単位当たりコスト ① 補助金交付対象校	トータルコスト×1,000円 円/校	平成27年度 1,973,418	平成28年度 2,577,490 ↓	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			30.61% コストが増加している	
主な取組	教職員が各学校の実態に応じた課題を研究し指導方法の工夫・改善を図る。 ○研究委嘱校 体力向上研究委嘱校 南中学校、旭小学校 学習指導方法改善委嘱校 美南小学校、栄小学校				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 研究委嘱校の校内研修支援や学校訪問を実施し、成果向上を図った。
	課題と今後の改善策	研究委嘱校を精査し、質の高い研究ができるように支援を継続する。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	清水 孝二
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月20日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月20日	No.	7023 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		健全育成活動事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター				
	事業期間		昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 - 981 - 3863	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市少年センター条例				
	事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	直営				
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目 目 細目	事業名	健全育成活動事業			
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計			
		施策	青少年健全育成の充実			款	教育費	教育総務費		
		施策小項目	健全育成活動の充実			目	少年センター費			
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	702304			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	①「家庭の日」広報活動 ②「非行防止キャンペーン」の実施 ③祭礼時の会場周辺パトロール ④青少年健全育成大会の共催 ⑤青少年育成吉川市民会議への支援				
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		青少年の健全育成の周知により、大人と子どもが心を開き、人間関係を深める。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題		より効果的な広報活動				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70230401 青少年育成推進員協議会							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	141	402	253	163	-240	248	494
		② 人件費	3,468	2,680	3,464	4,043	1,364	4,043	4,043
		正職員直接投入人員	0.42人	0.33人	0.43人	0.49人	0.16 人	0.49人	0.49人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,609	3,082	3,717	4,206	1,124	4,291	4,537	
資 源	B 特定財 源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,609	3,082	3,717	4,206	1,124	4,291	4,537	
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		家庭や地域で子どもと関わりのある市民		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	青少年育成推進員の活動時間	時間	100	100	100	100	100
		活動参加人数×活動時間		99	72	52		
	②	青少年健全育成大会参加者数	人	240	240	250	250	250
		青少年健全育成大会の参加者		262	256	238		
成 果 指 標	①	「家庭の日」「非行防止キャンペーン」の啓発物配布数	部	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
		啓発物配布総数		1,570	1,570	990		
	②	青少年健全育成大会参加者の満足度	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
		「良い」と回答した人数÷アンケート回答者数		91.00	89.90	98.87		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	活動結果	① 青少年育成推進員の活動時間	99.00%	72.00%	52.00%	成果・効率性ともに見直しが必要
	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★ 達成度がやや低い	
績 効 率 性	① 「家庭の日」「非行防止キャンペーン」の啓発物配布数	100.00%	100.00%	63.06%	大 成 果 向 上 度 小	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い		
評 価 取 組	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/時間	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	① 青少年育成推進員の活動時間			42,806	80,885	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				88.96%	コストが増加している	
<p>1 青少年育成推進員活動事業 (1)家庭の日啓発活動 平成28年6月19日、10月16日、11月6日、11月20日、平成29年1月15日、3月19日 43名参加 (2)非行防止キャンペーン 雨天中止 (3)祭礼特別補導 平成28年7月16日、17日 9名参加</p> <p>2 青少年健全育成大会 (1)開催日 平成28年11月26日(土) (2)参加人数 238人</p>						

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・啓発方法の工夫によって、市民へのさらなる周知が可能であると考えられる。 ・青少年健全育成の充実のため後期基本計画の「健全育成活動の充実」と連結した事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の事業費であり、改善の余地はない。 ・活動が非行防止と家庭の日の広報、啓発等であり、受益者負担の余地はない。
受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 さらなる活動の柔軟さと活性化を図るため、青少年健全育成大会を市民が主体となって行うこととした。
	課題と今後の改善策	青少年育成推進員による活動を周知するための、効果的な方法を検討していく。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	清水 孝二
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月20日
-----------------------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成28年5月20日 No. 7023 01

基 本 事 項	事務事業名		教育相談事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター				
	事業期間		昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 - 981 - 3863	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市少年センター条例				
	事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	直営				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	教育相談事業			
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計			
		施策	青少年健全育成の充実			款 項	教育費	教育総務費		
		施策小項目	教育相談活動の充実			目 目	少年センター費			
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	健全育成活動事業				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	702301			
事 目 的	対象(誰を、何を)	全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	①電話相談 ②来所相談 ③訪問相談 ④休日相談					
	対象年齢	00	99						全年齢	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	相談内容で最も多い「不登校」については、学校と連携し、長期的な対応が必要である。相談を次につなげ、複数の機関が連携して支援する。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 相談事業(埼玉県)								
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70230101 教育相談								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	982	1,050	1,062	838	-212	1,016	1,016
		② 人件費	1,404	1,868	2,095	1,898	30	1,898	1,898
			正職員直接投入人員	0.17人	0.23人	0.26人	0.23人	0人	0.23人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,386	2,918	3,157	2,736	-182	2,914	2,914	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,386	2,918	3,157	2,736	-182	2,914	2,914	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		教育上の悩みを抱える市民		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	少年センター職員による教育相談時間	時間	250	250	250	250	250
		電話回数×0.5+面接回数×1+訪問回数×2		200.5	196	149		
		②						
成 果 指 標	①	相談の解決改善率	%	65.00	65.00	70.00	70.00	70.00
		少年センター職員による教育相談の解決改善件数÷案件数		50.00	69.00	71.87		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 成 果	① 少年センター職員による教育相談時間		80.20%	78.40%	59.60%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	増加することが良いとされる指標		★★★★	★★★	★★★	
① 相談の解決改善率		76.92%	106.15%	102.67%		
増加することが良いとされる指標		★★★	★★★★★	★★★★★		
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/時間	平成27年度	平成28年度	
	① 少年センター職員による教育相談時間			14,887	18,364	↓
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				23.36%	コストが増加している	
主 な 取 組	少年センター職員による教育相談					
	種別	相談回数(延べ人数)				
	面接	134				
	電話	18				
	訪問	3				
	計	155				
	対象者別内訳					
		延べ人数	実人数			
	小学生	20	13			
	中学生	117	33			
	高校生	18	5			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。 ・児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、後期基本計画の「青少年健全育成の充実」への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経費は必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 ・教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・休日相談(土・日曜日、事前予約)を実施した。 ・少年センター教育相談を広報や学校だより等により市民に周知した。 ・市内小中学校教諭・養護教諭対象の「生徒指導・教育相談中級研修会」へ参加し、技術の向上を図った。 相談内容で最も多い不登校については、長期的な対応や学校との連携が必要である。電話相談を面談での相談や次の相談につなげることができるよう、さらなる相談技術の向上を図り、学校との連携も強化していく。

事 業 の 展 開 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	清水 孝二
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明		

二次評価日	平成29年6月20日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月20日	No.	7023 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	非行防止活動事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター			
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先 048 - 981 - 3863	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市少年センター条例			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事業名	非行防止活動事業		
		施策	青少年健全育成の充実		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	少年センター費		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		702305	細目	非行防止活動事業		
対象	対象(誰を、何を)	市内の小中高等学校生徒		手 段 (どのような事業を行うのか)	①補導委員による市内の学校周辺や公園等での見回り、声掛け運動 ・昼補導/夜補導 各月4回 ・祭礼特別補導 ②学校警察連絡協議会			
目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	見回りや声掛けを行う「愛の一声運動」によって、子どもたちが危険に巻き込まれることなく、非行・問題行動の発生を抑制する。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	子どもたちの非行・問題行動が、SNS等目に見えない場所で行われるようになり、補導件数は減少傾向にある。補導の重点を「青少年健全育成の啓発」「非行の防止」に移行していかなければならない。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		少年補導活動(警察)					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70230501 補導委員活動					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	653	711	760	726	15	771	762
		② 人件費	1,486	1,381	1,531	1,320	-60	1,320	1,320
		正職員直接投入人員	0.18人	0.17人	0.19人	0.16人	-0.01人	0.16人	0.16人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,140	2,092	2,291	2,046	-46	2,091	2,082	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
		⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,140	2,092	2,291	2,046	-46	2,091	2,082	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中高等学校児童生徒数	人	9,700	9,800	9,900	10,000	10,000
		6歳以上18歳以下総人口		9,749	9,818	9,776		
活 動 指 標	①	補導員が補導活動に要した時間	時間	800	800	800	800	800
		補導活動への参加延べ人数×2時間		636	640	666		
	②	補導実施回数	回	98	98	98	98	98
		補導活動の実施回数		93	94	97		
成 果 指 標	①	補導員による声掛け件数	件	400	400	400	400	400
		補導活動実績集計の声掛け件数合計		320	410	299		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																			
業 績 成 度	① 補導員が補導活動に要した時間 増加することが良いとされる指標	79.50% ★★★ 達成度がやや低い	80.00% ★★★★ 概ね達成された	83.25% ★★★★★ 概ね達成された	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大																			
	① 補導員による声掛け件数 増加することが良いとされる指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	102.50% ★★★★★ 達成された	74.75% ★★★ 達成度がやや低い																				
績 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① 補導員が補導活動に要した時間	トータルコスト×1,000円 単 位 円/時間	平成27年度 3,268	平成28年度 3,072	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト -5.99% コストが若干減少している																			
	主 な 取 組	・補導員数 44名 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施回数</th> <th>参加延べ人数</th> <th>出席率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昼間補導</td> <td>47回</td> <td>185名</td> <td>78.39%</td> </tr> <tr> <td>夜間補導</td> <td>48回</td> <td>114名</td> <td>29.84%</td> </tr> <tr> <td>特別補導</td> <td>2回</td> <td>34名</td> <td>35.42%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97回</td> <td>333名</td> <td>47.88%</td> </tr> </tbody> </table> 15:00～17:00 月4回 19:30～21:30 月4回 19:30～21:30 八坂まつり ・補導活動実績(声かけ人数)のべ299人 ・小学校の校門でのあいさつ運動 7回					実施回数	参加延べ人数	出席率	昼間補導	47回	185名	78.39%	夜間補導	48回	114名	29.84%	特別補導	2回	34名	35.42%	合計	97回	333名
	実施回数	参加延べ人数	出席率																					
昼間補導	47回	185名	78.39%																					
夜間補導	48回	114名	29.84%																					
特別補導	2回	34名	35.42%																					
合計	97回	333名	47.88%																					

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・継続して活動することにより、子どもたちを見守る体制作りができています。 ・子どもたちの下校時間や子どもたちが集まりやすい場所を中心に見回りをするにより、成果の向上の余地がある。 ・青少年健全育成の充実のため後期基本計画の「非行防止活動の充実」と直結した事業であり、貢献度は高い。 ・必要最小限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・市内小中高等学校生徒への声かけなどの非行防止事業のため、受益者負担の余地はない。

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 <input type="checkbox"/>
	夜間補導(19:30～21:30)において、冬期12月から1月は小中高等学校生徒があまり外出していないため、外出の増える夏期7月から9月の補導回数を増やし、冬期の回数を減らした。	
	課題と今後の改善策	年々補導件数が減少傾向にあり、補導の重点を青少年健全育成の啓発・非行防止抑止力に移行することが必要と考えられる。補導時の声かけなどを充実させるため補導マニュアルを見直す。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/>
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	清水 孝二
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/>
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月20日
-----------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月20日	No.	7023 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		学校相談事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター				
	事業期間		平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	清水 孝二	連絡先	048 - 981 - 3863	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市少年センター条例			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	学校相談事業			
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計			
		施策	青少年健全育成の充実			款 項	教育費	教育総務費		
		施策小項目	教育相談活動の充実			目 目	少年センター費			
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	心のオアシスづくり事業				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	702306		
事 目	対 象 (誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生および保護者			手 段 (どのような事業を行うのか)	①各小中学校相談室にて、児童生徒および保護者の相談 ②学校相談員用連絡協議会の開催				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	中学校では、相談室登校の生徒が多いことから、スケジュール管理のもとに、個別相談の対応を行う必要がある。 小学校では、勤務時間が短いため、教職員との連携に工夫が必要である。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70230601	学校相談						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 直接事業費	9,153	9,158	9,200	9,123	-35	9,389	9,389
	② 人件費	1,321	1,381	1,128	1,238	-143	1,238	1,238
		正職員直接投入人員	0.16人	0.17人	0.14人	0.15人	-0.02 人	0.15人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,474	10,538	10,328	10,361	-178	10,626	10,626
資源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金	3,420	3,420	3,420	3,420	0	3,420	3,420
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他	32	32	32	25	-7	26	26	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,022	7,086	6,876	6,916	-171	7,180	7,180
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定 指 標	① 市内小中学校人数	人	6,496	6,603	6,633		
			6,496	6,603	6,633	6,603	6,603
	② 市内小中学生の保護者数	人	9,094	9,244	9,282		
			9,094	9,244	9,282	9,244	9,244
実 績 指 標	① 学校相談員が相談に要した時間	時間	6,608	6,608	6,608		
			6,500	6,446	6,388	6,608	6,608
	② さわやか勤務日数×6時間+あおぞら勤務日数×4時間						
成 果 指 標	① 相談員の解決改善率	%	80.00	80.00	80.00		
			86.60	70.50	73.70	80.00	80.00
	② 相談員が受けた相談者数	人	2,000	2,000	2,000		
			2,529	2,700	2,324	2,000	2,000
	教育相談の解決改善件数÷教育相談件数						
	教育相談件数によるのべ人数						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																		
業 績 目 標 成 度	① 学校相談員が相談に要した時間 増加することが良いとされる指標	98.37% ★★★★ 概ね達成された	97.55% ★★★★ 概ね達成された	96.67% ★★★★ 概ね達成された																			
	① 相談員の解決改善率 増加することが良いとされる指標	108.25% ★★★★★ 達成された	88.13% ★★★★ 概ね達成された	92.13% ★★★★ 概ね達成された																			
績 目 標 成 度	① 相談員の解決改善率 増加することが良いとされる指標	108.25% ★★★★★ 達成された	88.13% ★★★★ 概ね達成された	92.13% ★★★★ 概ね達成された																			
	① 相談員の解決改善率 増加することが良いとされる指標	108.25% ★★★★★ 達成された	88.13% ★★★★ 概ね達成された	92.13% ★★★★ 概ね達成された																			
績 目 標 成 度	① 学校相談員が相談に要した時間	単位 円/時間	平成27年度 1.635	平成28年度 1.622																			
	① 学校相談員が相談に要した時間	単位 円/時間	平成27年度 1.635	平成28年度 1.622																			
効率性	単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円	平成27年度 1.635	平成28年度 1.622																			
結果	① 学校相談員が相談に要した時間	単位 円/時間	平成27年度 1.635	平成28年度 1.622																			
主 な 取 組	相談状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談員名</th> <th>相談件数</th> <th>相談延べ人数</th> <th>配置場所</th> <th>活動日</th> <th>活動時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さわやか相談員</td> <td>204</td> <td>151</td> <td>市内中学校</td> <td>週5日</td> <td>9:55~16:40</td> </tr> <tr> <td>あおぞら相談員</td> <td>313</td> <td>230</td> <td>市内小学校</td> <td>週2日</td> <td>10:00~14:00</td> </tr> </tbody> </table>					相談員名	相談件数	相談延べ人数	配置場所	活動日	活動時間	さわやか相談員	204	151	市内中学校	週5日	9:55~16:40	あおぞら相談員	313	230	市内小学校	週2日	10:00~14:00
相談員名	相談件数	相談延べ人数	配置場所	活動日	活動時間																		
さわやか相談員	204	151	市内中学校	週5日	9:55~16:40																		
あおぞら相談員	313	230	市内小学校	週2日	10:00~14:00																		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内中学校の相談室に相談員を配置するため、市が行うことは妥当である。 ・悩みを抱えた児童生徒および保護者などが、教職員とは異なる立場の相談員に気軽に話を聞いてもらえる、相談できる場所となっており、対象及び手段とも妥当である。 ・相談により不登校の未然防止、早期対応が図れるので、妥当である。
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・青少年健全育成の充実のために、児童生徒および保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・児童生徒等を対象とした市内小中学校での相談業務であり、受益者負担の適正化の余地はない。

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・さわやか相談員(中学校)をあおぞら相談室(小学校)に月1回程度派遣し、相談員が話し合うことにより小中学校間の連携を図った。 ・さわやか相談員、あおぞら相談員、少年センター適応指導教室指導員、少年センター教育相談員による情報共有を行った。
	課題と今後の改善策	適応指導教室及び学校との連携を高め、情報を共有し問題解決を図る。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	清水 孝二
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月20日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成28年5月23日			No.		7011 08											
基 本 事 項	事務事業名		施設管理事業(小学校)			所管部署名		教育部 教育総務課 管理係										
	事業期間		特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -			事前評価責任者		戸張 悦男 連絡先 048 - 984 - 3565										
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等												
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法		一部委託 機械警備、施設保守点検等										
	基本計画関係		関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 まちづくり目標 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門) 施策 豊かな人間性を培う学校教育の充実 施策小項目 学校施設と教育環境の整備			歳出予算科目		事業名 施設管理事業(小学校) 会計区分 一般会計 款 項 教育費 小学校費 目 学校管理費 細目 学校管理運営事業(小学校)										
	第3期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701108										
	個別計画の位置付け		計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (どのような事業を行うのか)		学校における光熱水費、電話料の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気、エレベータ、給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・イスなどの管理用備品の整備、学校用務員の配置など学校施設の維持管理。										
	対 象 (誰を、何を)		(直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員 対象年齢 06 65 児童・教職員			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		施設、設備の老朽化が進んでいる。環境に配慮し、光熱水費の削減が必要である。										
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。			類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 施設管理事業(中学校)										
	業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110901 小学校の施設管理															
投 入 資 源	区分		区 分		平成26年度 決算(千円)		平成27年度 決算(千円)		平成28年度		平成29年度		平成30年度					
									予算(千円)		決算(千円)		増減額(千円)					
	A		① 直接事業費		119,661		122,959		113,575		106,788		-16,171		107,210		107,210	
			② 人件費		5,946		6,416		6,606		3,383		-3,032		3,383		3,383	
			正職員直接投入人員		0.64人		0.7人		0.7人		0.35人		-0.35人		0.35人		0.35人	
			正職員間接投入人員		0.08人		0.09人		0.12人		0.06人		-0.03人		0.06人		0.06人	
			③ 間接経費(加算)															
			④ コスト対象外(除外)															
			⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		125,607		129,375		120,181		110,172		-19,203		110,593		110,593	
	B		⑥ 国庫支出金															
		国補助率																
		⑦ 県支出金																
		県補助率																
		⑧ 市債																
		⑨ その他																
		⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)																
		受益者負担率(⑩÷⑤)																
C		吉川市年間負担経費(A-B)		125,607		129,375		120,181		110,172		-19,203		110,593		110,593		
D		補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独														
目 標 定 実 績	区分		指 標 名 (上段)			単 位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
								目標(見込)値		目標(見込)値		目標(見込)値		計画(見込)値		計画(見込)値		
			計 算 式 ・ 説 明 (下段)					実績値		実績値		実績値						
	対象指標		① 市立小学校児童数			人		4,367		4,495		4,499		4,499		4,499		
			市立小学校児童数(5月1日現在)					4,367		4,495		4,499						
			② 学校施設			施設		20		20		20		20		20		
			エレベーター、浄化槽、電気設備					20		20		20						
	活動指標		① 保守点検回数			件		228		228		228		228		228		
			エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数					228		228		228						
			② 市立小学校数			校		8		8		8		8		8		
		適切な管理を行っている市立小学校数					8		8		8							
成果指標		① 事故件数			件		0		0		0		0		0			
		施設設備の不具合、事故等による児童のけが発生件数					0		0		0							
		② 授業支障件数			件		0		0		0		0		0			
		施設設備の不具合、事故等により授業に支障がでた件数					0		0		0							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション				
業績	活動結果	① 保守点検回数	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 				
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された					
成果結果	① 事故件数	100.00%	100.00%	100.00%						
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された					
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度				
		② 市立小学校数		円/校	16,171,832	13,771,465	↑			
評価	主な取組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-14.84%	コストが減少している					
		学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。 平成28年度の主な取り組み <table border="1"> <tr> <td>樹木等消毒、剪定</td> <td>1,513,598円</td> </tr> <tr> <td>業務委託(各種)</td> <td>18,461,480円</td> </tr> <tr> <td>備品購入</td> <td>12,238,341円</td> </tr> </table>					樹木等消毒、剪定	1,513,598円	業務委託(各種)	18,461,480円
樹木等消毒、剪定	1,513,598円									
業務委託(各種)	18,461,480円									
備品購入	12,238,341円									

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	経常業務	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適正な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。
	課題と今後の改善策	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	染谷 憲市
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7011 10
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	学校運営事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理係				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先 048 - 984 - 3565		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等					
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営				
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名 学校運営事業(小学校)			
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分 一般会計			
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			款 項		教育費	小学校費
		施策小項目	学校施設と教育環境の整備			目		学校管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	学校管理運営事業(小学校)				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701110			
事項	対象(誰を、何を)	教職員、児童、市立小学校		手段(どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、学校日誌や出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテンなどのクリーニング、緊急用タクシーの借り上げ、学校図書館の圖書の購入などの経費の管理。				
		対象年齢	06 65		児童、教職員				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校の運営が円滑に行える。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	再生紙の利用や裏面利用を推進し、紙類の使用量の削減など、環境に配慮した取組。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(中学校)							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111001 学校運営事業(小学校)							

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	28,523	28,445	28,357	27,917	-529	28,278	28,278
	トータルコスト	② 人件費	1,569	1,624	1,611	1,238	-386	1,238	1,238
		正職員直接投入人員	0.17人	0.18人	0.18人	0.13人	-0.05人	0.13人	0.13人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,092	30,069	29,968	29,154	-915	29,516	29,516	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,092	30,069	29,968	29,154	-915	29,516	29,516	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	市立小学校の児童数	人	4,367	4,495	4,499		
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,367	4,495	4,499	4,499	4,499
	②	市立小学校の教職員数	人	220	219	228		
		市立小学校の教職員数(5月1日現在)		220	219	228	228	228
実定	① 活動指標	市立小学校数	校	8	8	8		
		市立小学校数		8	8	8	8	8
	②	消耗品費	円	16,795,000	17,184,000	17,184,000		
		使用消耗品費の執行額		17,304,437	17,912,187	18,229,829	17,184,000	17,184,000
③ 成果指標	図書購入費	円	7,709,000	7,127,000	6,069,000			
	図書購入費の執行額		7,704,505	7,110,276	6,067,114	6,000,000	6,000,000	
実績	①	消耗品費の執行率	%	100.00	100.00	100.00		
		執行額/当初予算額		107.52	103.03	106.08	100.00	100.00
	②	図書購入費の執行率	%	100.00	100.00	100.00		
		執行額/当初予算額		99.94	99.76	99.96	100.00	100.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション					
業績	③ 図書購入費 増加することが良いとされる指標	99.94% ★★★★ 概ね達成された	99.77% ★★★★ 概ね達成された	99.97% ★★★★ 概ね達成された						
	① 消耗品費の執行率 増加することが良いとされる指標	107.52% ★★★★★ 達成された	103.03% ★★★★★ 達成された	106.08% ★★★★★ 達成された						
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 市立小学校数	単位 円/校	平成27年度 3,758,677	平成28年度 3,644,300						
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-3.04%		コストが若干減少している				
主 な 取 組	学校図書の購入									
	学校名	吉川小	旭小	三輪野江小	関小	北谷小	栄小	中曽根小	美南小	合計
	冊数(冊)	511	230	303	598	469	734	435	620	3,900
	金額(円)	804,709	415,076	421,736	958,861	695,280	1,122,945	681,673	966,834	6,067,114

官民 役割 分担 評価	公共性	実施主体の妥当性	行関與の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業 評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革 改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 コピー用紙及び図書について、学校ごとに実施していたものを全体購入に切り替えたことにより、事務の軽減や単価を下げることに繋がった。 平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化した。 平成26年度: ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図ったことにより、保護者等へ情報提供を行えるようになった。 学校配分予算について、増額要望が出ている。
	課題と今後の改善策	

事業 (一次 評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	染谷 憲市
-------	------------	---------	-------

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7012 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		学校施設整備事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 営繕係			
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質		毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳 出 予 算 科 目	事業名	学校施設整備事業(小学校)		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計		
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			款 項	教育費	小学校費	
		施策小項目	学校施設と教育環境の整備			目	学校管理費		
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	学校施設整備事業(小学校)			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701203	
事 目	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校 (最終的な対象)児童・教職員		手 段 (どのような事業を行うのか)	学校施設を長期間安全かつ有効に使用できるよう、児童・教職員や保護者の要望を伺いながら改修等を行う。				
	対象年齢	6	65		児童・教職員				
的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学校施設が適正に維持管理され、安全で安心した学校生活を送ることができる。				事 務 事 業 を 取 巻 く 環 境 の 変 化 ・ 実 施 上 の 課 題	・土地区画整理事業の実施に伴う人口の増加 ・施設整備に関する補助金の確保 ・財源の確保 ・既存施設の老朽化			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校施設整備事業(中学校)						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120301 学校施設整備事業(小学校)						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	136,488	13,046	117,486	54,299	41,253	65,555	5,000	
		② 人件費	正職員直接投入人員	0.4人	0.3人	0.55人	0.49人	0.19人	0.49人	0.49人
			正職員間接投入人員	0.05人	0.04人	0.04人	0.08人	0.04人	0.08人	0.08人
		③ 間接経費(加算)								
		④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	140,204	15,808	122,239	59,003	43,195	70,259	9,704		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1/3							
		⑦ 県支出金								
	⑧ 市債	79,000		79,200	31,500	31,500	47,400			
	⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,805	15,808	43,039	27,503	11,695	22,859	9,704		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定 指 標	① 対象指標	学校数	校	8	8	8	8	8
		市内小学校数		8	8	8		
実 績 指 標	②	児童数	人	4,367	4,495	4,499	4,506	4,506
		市内小学校の児童数		4,367	4,495	4,409		
活 動 指 標	①	学校施設安全点検集計表の回答数	回	-	12	12	12	12
		各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数		-	12	12		
成 果 指 標	②	工事発注件数	件	5	1	2	2	2
		予算項目が工事費である工事発注数		6	2	6		
成 果 指 標	①	学校からの報告に対し現地確認した率	%	-	80.00	80.00	80.00	80.00
		現地確認した件数/現地確認が必要な件数×100%		-	82.00	81.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																							
業 目 標 成 果 成 果 成 果	② 工事発注件数	増加することが良いとされる指標	120.00% ★★★★★ 達成された	200.00% ★★★★★ 達成された	300.00% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>																							
	① 学校からの報告に対し現地確認した率	増加することが良いとされる指標	評価不可	102.50% ★★★★★ 達成された	101.25% ★★★★★ 達成された																								
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/件	平成27年度 7,903,770	平成28年度 9,833,800	↓																								
② 工事発注件数					↓																								
効 率 性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			24.42%	コストが増加している																								
主 な 取 組	・学校施設安全点検集計表の回答数 各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数 12回 ・学校からの報告に対し現地確認した率 現場確認数73件÷現場確認必要数90件×100=81%		・工事実施内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>工事名</th> <th>工事費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>中曽根小学校プール改修工事</td> <td>(前払)42,120,000円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>栄小学校遊具撤去工事</td> <td>385,560円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>旭小学校駐輪場設置工事</td> <td>1,576,800円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>美南小多目的教室改修工事</td> <td>8,856,000円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>美南小学校階段手摺り等設置工事</td> <td>648,000円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>美南小学校多目的室改修工事(付帯工事)</td> <td>712,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>54,299,160円</td> </tr> </tbody> </table>			No.	工事名	工事費用	1	中曽根小学校プール改修工事	(前払)42,120,000円	2	栄小学校遊具撤去工事	385,560円	3	旭小学校駐輪場設置工事	1,576,800円	4	美南小多目的教室改修工事	8,856,000円	5	美南小学校階段手摺り等設置工事	648,000円	6	美南小学校多目的室改修工事(付帯工事)	712,800円		合計	54,299,160円
	No.	工事名	工事費用																										
1	中曽根小学校プール改修工事	(前払)42,120,000円																											
2	栄小学校遊具撤去工事	385,560円																											
3	旭小学校駐輪場設置工事	1,576,800円																											
4	美南小多目的教室改修工事	8,856,000円																											
5	美南小学校階段手摺り等設置工事	648,000円																											
6	美南小学校多目的室改修工事(付帯工事)	712,800円																											
	合計	54,299,160円																											

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行関問との妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設の整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は、ほぼ学校の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、修繕必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく修繕が行えるよう優先順位を付け予算要求を行っている。電気設備や給排水設備については、老朽化により故障等が発生しており、一部改修でなく全面的な改修と拡充を行うように実施した。施設や付属建物の老朽化が進んでおり、大規模改修工事を計画的に行う必要がある。しかし、同時期に建てられた建物が多く、計画的な改修が困難であるため、時間がかかる施設には、建物が健全であり続けるよう、部分的改修など、内容を検討しなければならない。限られた費用の中で、無駄なく、最大限の成果が得られるよう工事内容を検討し、実施していく。
---------	---

事 業 (一 次 評 価 方 向 性)	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 「今後の方針」の説明(計画内容等) 夏の暑さ対策が課題であり、エアコンの設置が必要とされている。限られた費用の中で無駄なく施設整備を行うため、大規模改修工事実施時にエアコンを設置するよう計画を進めて行く。
---------------------	--

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	染谷 憲市
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 説明 夏の暑さ対策が課題であり、エアコンの設置が必要とされている。限られた費用の中で無駄なく施設整備を行うため、大規模改修工事実施時にエアコンを設置するよう計画を進めて行く。
---------	---

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日		平成28年5月23日			No.		7011 04				
基 本 事 項	事務事業名	教育機器整備事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理係					
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学習指導要領					
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 保守点検業務の委託					
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業名	教育機器整備事業(小学校)				
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			会計区分	一般会計				
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	教育費	小学校費				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 的	教育振興費				
	事 目	対象(誰を、何を)	市立小学校の児童、教職員			細目	教育振興事業(小学校)				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		対象年齢	06	65	児童及び教職員	手段(どのような事業を行うのか)	パソコン教室、職員室のパソコン、周辺機器の整備。LAN整備、インターネット環境の整備、教育用ソフトの整備。				
		パソコンを整備することで情報教育が推進される。パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		学校内LAN設備及びパソコンの計画的な更新が必要である。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教育機器整備事業(中学校)			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701104					
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
投 入 資 源	区分	区 分	平成26年度 決算(千円)	平成27年度 決算(千円)	平成28年度			平成29年度 当初(千円)	平成30年度 計画(千円)		
	A トータル コスト	① 直接事業費	22,337	23,002	22,260	22,076	-926	23,012	23,012		
		② 人件費	83	81	81	248	166	248	248		
		正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人		
		正職員間接投入人員									
		③ 間接経費(加算)									
	④ コスト対象外(除外)										
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	22,419	23,083	22,341	22,324	-759	23,260	23,260			
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金									
		国補助率									
⑦ 県支出金											
県補助率											
⑧ 市債											
⑨ その他											
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)											
受益者負担率(⑩÷⑤)											
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,419	23,083	22,341	22,324	-759	23,260	23,260			
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						
目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度 目標(見込)値 実績値	平成27年度 目標(見込)値 実績値	平成28年度 目標(見込)値 実績値	平成29年度 計画(見込)値	平成30年度 計画(見込)値			
	対象 指標 ①	市立小学校の児童数	人	4,367	4,495	4,499					
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,367	4,495	4,499	4,499	4,499			
	②	市立小学校の教職員数	人	219	228	239					
		市立小学校の教職員数(5月1日現在)		219	228	228	239	239			
	活 動 指 標 ①	パソコン教室の児童用パソコン設置数	台	320	320	320					
		パソコン教室の児童用パソコン設置数(4月1日現在)		320	320	320	320	320			
	②	教師用パソコンの設置台数	台	219	228	239					
		教師用パソコンの設置台数(4月1日現在)		219	228	228	239	239			
	成 果 指 標 ①	児童用パソコン整備率	%	100.00	100.00	100.00					
児童用パソコン設置台数(40人学級/8校)			100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
教職員用パソコン整備率		%	100.00	100.00	100.00						
教師用パソコンの設置台数/教職員数			100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション						
業績	目標達成度	② 教師用パソコンの設置台数	100.00%	100.00%	95.40%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 						
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された							
成果結果	② 教職員用パソコン整備率	100.00%	100.00%	100.00%								
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された								
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度						
		① パソコン教室の児童用パソコン設置数		円/台	72,134	69,762	↗					
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-3.29%	コストが若干減少している						
評価	主な取組	①全小学校に児童用パソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN環境、インターネット環境が整備されている。 ②校務用パソコンの整備 教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。 平成28年度の主な取り組み <table border="1"> <tr> <td>電算機等保守委託料</td> <td>2,008,800円</td> </tr> <tr> <td>児童用パソコン借上料</td> <td>19,999,980円</td> </tr> <tr> <td>教材備品購入費</td> <td>67,392円</td> </tr> </table>					電算機等保守委託料	2,008,800円	児童用パソコン借上料	19,999,980円	教材備品購入費	67,392円
		電算機等保守委託料	2,008,800円									
児童用パソコン借上料	19,999,980円											
教材備品購入費	67,392円											

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行関関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT機器を使ったネットワーク環境を構築することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第5次総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ICT教育の推進を図るため、既存のネットワーク設備を更新し、無線LAN環境の整備について検討すると共に、校務用及びパソコンルームのパソコンについて、入替を検討する。(平成23年度:パソコンルームのパソコン設置台数を20台から40台に増設、平成26年度:ネット commonsを学校ホームページに導入し、充実を図った。)
	課題と今後の改善策	コスト削減について検討しながら、無線LAN環境整備、校務用及びパソコンルームのパソコンについて、入替を検討する必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	染谷 憲市
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7011 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先 048 - 984 - 3565	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名 就学援助事業(小学校)		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分 一般会計		
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			款 項 教育費 小学校費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	教育振興費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701102		
	事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象) 経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象) 市立小学校の児童		手 段 (どのような事業を行うのか)	要保護、重要保護世帯に対する学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。 4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月、12月、3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査、認定の場合は翌月から支給する。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 社会経済情勢の変化により、対象者が増減する。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	就学援助事業(中学校)					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110201 就学援助の認定・給付(小学校)						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	19,705	21,294	23,863	23,812	2,518	25,093	25,093	
		② 人件費	1,734	650	644	1,898	1,248	1,898	1,898	
		正職員直接投入人員	0.11人	0.07人	0.07人	0.2人	0.13人	0.2人	0.2人	
		正職員間接投入人員	0.1人	0.01人	0.01人	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人	
		③ 間接経費(加算)			218	214	214	127	127	
	④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,439	21,944	24,725	25,924	3,980	27,118	27,118		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国補助率		1	1	1	0	1	1	
		⑦ 県支出金		159	184	104	-55	142	142	
		県補助率		1	1	1	0	1	1	
		⑧ 市債								
		⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,439	21,764	24,449	25,762	3,998	26,926	26,926		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立小学校の児童数	人	4,367	4,495	4,499		4,499
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,367	4,495	4,499		
活 動 指 標	①	援助児童数	人	390	350	350		350
		要保護及び準要保護に認定された児童数		343	349	374		
		②						
成 果 指 標	①	準要保護世帯の給食費納付率	%	100.00	100.00	100.00		100.00
		100-準要保護世帯の給食費未納額/調定額		99.90	85.42	97.09		
		②	認定率	%	8.60	8.00	8.00	
	②	認定児童数/児童総数		7.85	7.76	8.30		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 援助児童数 減少することが良いとされる指標	112.05% ★★★★★ 達成された	100.29% ★★★★★ 達成された	93.14% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要
	② 認定率 減少することが良いとされる指標	108.67% ★★★★★ 達成された	102.95% ★★★★★ 達成された	96.25% ★★★★ 概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト ① 援助児童数	単位 円/人	平成27年度 62.876	平成28年度 69.315	
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		10.24%	コストが増加している	
主な取組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助する制度であり、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度PTA会費及び児童生徒会費を支給対象とした。給食費未納者への学校長委任払いによる支給。
	課題と今後の改善策	経済状況の悪化により、対象者が増加する可能性がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成29年度より、新小学校1年生(平成30年4月入学)を対象に、入学前支給を実施する。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	染谷 憲市
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	平成29年度より、新小学校1年生(平成30年4月入学)を対象に、入学前支給を実施する。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7011 09
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	施設管理事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業名	施設管理事業(中学校)		
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	教育費	中学校費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	学校管理費			
					細目	学校管理運営事業(中学校)			
				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701109			
対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設、設備 (最終の対象)生徒・教職員				手 段 (どのような事業を行うのか)	学校における光熱水費、通信費の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気、エレベーター、給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、生徒用机・イスなどの管理用備品の整備など学校施設の維持管理。			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	施設、設備の老朽化が進んでいる。環境に配慮し、光熱水費の削減が必要である。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(小学校)							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110901	中学校の施設管理						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	47,715	47,112	44,683	43,542	-3,570	45,027	45,027		
	② 人 件 費		5,285	5,603	5,720	2,806	-2,798	2,806	2,806	
		正職員直接投入人員		0.57人	0.61人	0.61人	0.29人	-0.32 人	0.29人	0.29人
		正職員間接投入人員		0.07人	0.08人	0.1人	0.05人	-0.03 人	0.05人	0.05人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		53,001	52,716	50,403	46,347	-6,368	47,833	47,833		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	53,001	52,716	50,403	46,347	-6,368	47,833	47,833		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	市立中学校生徒数	2,129	2,108	2,134	2,134	2,134
	市立中学校生徒数(5月1日現在)	2,129	2,108	2,134		
② 活動指標	学校施設	7	7	7	7	7
	エレベーター、浄化槽、電気設備	7	7	7		
③ 成果指標	保守点検回数	78	78	78	78	78
	エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数	78	78	78		
④ 実施指標	市立中学校数	3	3	3	3	3
	適切な管理を行っている市立中学校数	3	3	3		
⑤ 結果指標	事故件数	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による生徒のけが発生件数	0	0	0		
⑥ 結果指標	授業支障件数	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等により授業に支障がでた件数	0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション					
業績	活動結果	① 保守点検回数	100.00%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大					
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された						
	① 事故件数	100.00%	100.00%	100.00%							
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された						
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度						
	②	市立中学校数	円/校	17,571,891	15,449,150	↑					
結果		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-12.08%	コストが減少している						
評価	学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行った。										
	平成28年度の主な取り組み <table border="1"> <tr> <td>樹木等消毒、剪定</td> <td>1,087,366円</td> </tr> <tr> <td>業務委託(各種)</td> <td>6,651,202円</td> </tr> <tr> <td>備品購入</td> <td>1,864,680円</td> </tr> </table>						樹木等消毒、剪定	1,087,366円	業務委託(各種)	6,651,202円	備品購入
樹木等消毒、剪定	1,087,366円										
業務委託(各種)	6,651,202円										
備品購入	1,864,680円										

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	経常業務	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適正な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。
	課題と今後の改善策	学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	染谷 憲市
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成28年5月23日			No.		7011 11					
基 本 事 項	事務事業名		学校運営事業(中学校)			所管部署名		教育部 教育総務課 管理係				
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-	事前評価責任者		戸張 悦男 連絡先 048 - 984 - 3565			
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等							
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法		直営				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		まちづくり目標		生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			歳出 予算 科目		事業名 学校運営事業(中学校)			
		施策		豊かな人間性を培う学校教育の充実			会計区分		一般会計			
		施策小項目		学校施設と教育環境の整備			款 項		教育費		中学校費	
	第3期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目		学校管理費					
	個別計画の位置付け		計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目		学校管理運営事業(中学校)					
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		701111								
事 目 的		対 象 (誰を、何を)		教職員、生徒、市立中学校			手 段 (どのような事業を行うのか)		消耗品、学校日誌、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借り上げ、学校図書館の図書購入など、学校運営のための経費の管理。			
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		学校運営が円滑に行える。								
項		類 似 事 業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		学校運営事業(小学校)						
		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70111101 学校運営事業(中学校)						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	14,674	14,574	15,376	14,897	323	15,024	15,024	
		② 人件費	正職員直接投入人員	0.15人	0.15人	0.15人	0.09人	-0.06人	0.09人	0.09人
			正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
		③ 間接経費(加算)								
		④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,078	15,954	16,746	15,805	-150	15,932	15,932		
B 特定財源		⑥ 国庫支出金								
		国補助率								
		⑦ 県支出金								
		県補助率								
		⑧ 市債								
	⑨ その他									
		⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,078	15,954	16,746	15,805	-150	15,932	15,932		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立中学校の生徒数	人	2,129	2,108	2,134	2,134	2,134
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,129	2,108	2,134		
	②	市立中学校の教職員数	人	115	112	119	119	119
		市立中学校の教職員数(5月1日現在)		115	112	125		
活 動 指 標	①	市立中学校の数	校	3	3	3	3	3
		市立中学校の数		3	3	3		
	②	消耗品費	円	9,830,000	9,846,000	9,915,000	9,915,000	9,915,000
		消耗品費の執行額		9,991,454	9,736,078	10,040,162		
③	図書購入費	円	2,688,000	2,697,000	2,707,000	2,707,000	2,707,000	
	図書購入費の執行額		2,686,614	2,736,078	2,706,415			
成 果 指 標	①	消耗品費の執行率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		執行額/当初予算額		101.64	98.88	101.26		
	②	図書購入費の執行率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		執行額/当初予算額		99.94	99.95	99.97		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション															
業績	③ 図書購入費 増加することが良いとされる指標	99.95% ★★★★★ 概ね達成された	101.45% ★★★★★ 達成された	99.98% ★★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大															
	① 消耗品費の執行率 増加することが良いとされる指標	101.64% ★★★★★ 達成された	98.88% ★★★★★ 概ね達成された	101.26% ★★★★★ 達成された																
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 市立中学校の数	単位 円/校	平成27年度 5,318,154	平成28年度 5,268,307 →																
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-0.94%	コストがそれほど変動していない																
評価	主な取組	学校図書の購入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>東中</th> <th>南中</th> <th>中央中</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冊数(冊)</td> <td>428</td> <td>645</td> <td>663</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>667,274</td> <td>1,093,328</td> <td>945,813</td> <td>2,706,415</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	東中	南中	中央中	合計	冊数(冊)	428	645	663	1,736	金額(円)	667,274	1,093,328	945,813	2,706,415
	学校名	東中	南中	中央中	合計															
	冊数(冊)	428	645	663	1,736															
金額(円)	667,274	1,093,328	945,813	2,706,415																
結果	学校図書の購入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>東中</th> <th>南中</th> <th>中央中</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>冊数(冊)</td> <td>428</td> <td>645</td> <td>663</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>667,274</td> <td>1,093,328</td> <td>945,813</td> <td>2,706,415</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	東中	南中	中央中	合計	冊数(冊)	428	645	663	1,736	金額(円)	667,274	1,093,328	945,813	2,706,415
学校名	東中	南中	中央中	合計																
冊数(冊)	428	645	663	1,736																
金額(円)	667,274	1,093,328	945,813	2,706,415																
効率性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -0.94%																			

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高改善の必要性 (小)	高改善の必要性 (大)

事業評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。
有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。	
効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 コピー用紙及び図書について、学校ごとに実施していたものを全体購入に切り替えたことにより、事務の軽減や単価を下げることに繋がった。 平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化した。 平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図ったことにより、保護者等へ情報提供を行えるようになった。 学校配分予算について、増額要望が出ている。
課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	

二次評価日 平成29年6月23日

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7012 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名		学校施設整備事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 営繕係			
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 外部委託	
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)						
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実						
		施策小項目	学校施設と教育環境の整備						
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	学校施設整備事業(中学校)	
	個別計画の位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701204	
事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)生徒・教職員			手 段 (どのような事業 を行うのか)	学校施設を長期間安全かつ有効に使用できるよう、生徒・教職員や保護者の要望を伺いながら改修等を行う。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	学校施設が適正に維持管理され、安全で安心した学校生活を送ることができる。			手 段 (どのような事業 を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の実施に伴う人口の増加 ・施設整備に関する補助金の確保 ・財源の確保 ・既存施設の老朽化 			
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校施設整備事業(小学校)						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120401 学校施設整備事業(中学校)						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	8,233	4,514	16,894	16,622	12,108	920,194	5,000
		② 人件費	1,156	2,111	4,672	4,209	2,097	4,209	4,209
		正職員直接投入人員	0.12人	0.23人	0.55人	0.44人	0.21人	0.44人	0.44人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.07人	0.04人	0.07人	0.07人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,389	6,626	21,566	20,831	14,205	924,403	9,209	
資 源	B 特定財 源	⑥ 国庫支出金			133,107			133,107	
		国補助率			1/3			1/3	
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債			787,800				787,800
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	9,389	6,626	-899,341	20,831	14,205	3,496	9,209	
	D 補助・単独区分			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定 指 標	① 対象 指標	学校数	校	3	3	3	3	3
		市内中学校数	校	3	3	3	3	3
	② 活動 指標	生徒数	人	2,129	2,108	2,134	2,069	2,069
		市内中学校の生徒数	人	2,129	2,108	2,134	2,069	2,069
実 績 指 標	① 活動 指標	学校施設安全点検集計表の回答数	校	-	12	12	12	12
		各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数	校	-	12	12	12	12
	② 成果 指標	工事発注件数	件	2	-	1	3	2
		予算項目が工事費である工事発注数	件	3	3	-		
成 果 指 標	① 成果 指標	学校からの報告に対し現地確認した率	%	-	80.00	80.00	80.00	80.00
		現地確認した件数/現地確認が必要な件数×100%	%	-	88.00	82.00		
	② 成果 指標							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 学校施設安全点検集計表の回答数 増加することが良いとされる指標	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 	
	① 学校からの報告に対し現地確認した率 増加することが良いとされる指標	評価不可	110.00% ★★★★★ 達成された	102.50% ★★★★★ 達成された		
績 効 率 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① 学校施設安全点検集計表の回答数	単 位 円/校	平成27年度 552,155	平成28年度 1,735,877		↓ コストが増加している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			214.38%		
評 価 取 組	主 な 取 組	・学校施設安全点検集計表の回答数 各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数 12回 ・学校からの報告に対し現地確認した率 現場確認数32件÷現場確認必要数39件×100=82%				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 課 題	これまでの改善(検討)状況とその内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、修繕必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく修繕が行えるよう優先順位を付け予算要求を行っている。電気設備や給排水設備については、老朽化により故障等が発生しており、一部改修でなく全面的な改修と拡充を行うように実施した。施設や付属建物の老朽化が進んでおり、大規模改修工事を計画的に行う必要がある。しかし、同時期に建てられた建物が多く、計画的な改修が困難であるため、時間がかかる施設には、建物が健全であり続けるよう、部分的改修など、内容を検討しなければならない。限られた費用の中で、無駄なく、最大限の成果が得られるよう工事内容を検討し、実施していく。
------------------	---

事 業 の 次 年 度 方 針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	夏の暑さ対策が課題であり、エアコンの設置が必要とされている。限られた費用の中で無駄なく施設整備を行うため、大規模改修工事実施時にエアコンを設置するよう計画を進めて行く。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	染谷 憲市
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明	夏の暑さ対策が課題であり、エアコンの設置が必要とされている。限られた費用の中で無駄なく施設整備を行うため、大規模改修工事実施時にエアコンを設置するよう計画を進めて行く。

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成28年5月23日	No. 7011 05
-------	------------	-------------

基 本 事 項	事務事業名		教育機器整備事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理係			
	事業期間		平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	学習指導要領			
	事務事業の性質		複数年度		執行方法	一部委託 保守点検業務委託			
	基 本 的 計 画 関 係	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標		生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		歳出 予算 科目	事業名	教育機器整備事業(中学校)	
		施策		豊かな人間性を培う学校教育の充実		会計区分	一般会計		
		施策小項目		学校施設と教育環境の整備		款 項	教育費	中学校費	
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	教育振興費			
	個別計画の位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	教育振興事業(中学校)			
前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		701105					
事 目	対象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	パソコン教室、職員室のパソコン、周辺機器の整備。 LAN整備、インターネット環境の整備、教育用ソフトの整備。			
	対象年齢	12	65	生徒及び教職員					
	意図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	パソコンを整備することで情報教育が推進される。 パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	学校内LAN設備及びパソコンの計画的な更新が必要である。			
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教育機器整備事業(小学校)						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110501	中学校に係るパソコン等の整備					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	2,873	2,744	3,203	2,997	253	3,180	3,180
		② 人件費	83	81	81	165	84	165	165
		正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員							
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,955	2,825	3,284	3,162	337	3,345	3,345	
資 源	B 特定財 源	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,955	2,825	3,284	3,162	337	3,345	3,345	
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立中学校の生徒数	人	2,129	2,108	2,134		2,134
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,129	2,108	2,134	2,134	2,134
活 動 指 標	②	市立中学校の教職員数	人	112	119	129		129
		市立中学校の教職員数(5月1日現在)		112	119	125	129	129
成 果 指 標	①	パソコン教室の生徒用パソコン設置数	台	120	120	120		120
		パソコン教室の生徒用パソコン設置数(4月1日現在)		120	120	120	120	120
成 果 指 標	②	市立中学校教師用パソコンの設置数	台	112	119	129		129
		市立中学校教師用パソコンの設置数(4月1日現在)		112	119	125	129	129
成 果 指 標	①	生徒用パソコン整備率	%	100.00	100.00	100.00		100.00
		生徒用パソコン設置台数/(40人学級×3校)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成 果 指 標	②	教師用パソコン整備率	%	100.00	100.00	100.00		100.00
		教師用パソコン設置台数/教職員数		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業 績 成 度	② 市立中学校教師用パソコンの設置数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	96.90% ★★★★ 概ね達成された			
	① 生徒用パソコン整備率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
績 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/台	平成27年度		平成28年度	
	① パソコン教室の生徒用パソコン設置数			23,544		26,349	
主 な 取 組	①中学校パソコンルームの整備状況 全中学校に生徒用パソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN整備、インターネット環境が整備されている。 ②校務用パソコンの整備 教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。 平成28年度の主な取り組み <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>中学校コンピューター保守契約</td> <td>2,974,320円</td> </tr> </table>					中学校コンピューター保守契約	2,974,320円
中学校コンピューター保守契約	2,974,320円						
単 位 当 た り 経 費 変 動 率	$(\text{当該年度単位コスト} - \text{前年度単位コスト}) \div \text{前年度単位コスト}$		11.91%	コストが増加している			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT機器を使ったネットワーク環境を構築することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
課 題 と 今 後 の 改 善 策	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ICT教育の推進を図るため、既存のネットワーク設備を更新し、無線LAN環境の整備について検討すると共に、校務用及びパソコンルームのパソコンについて、入替を検討する。 平成26年度：ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 コスト削減について検討しながら、無線LAN環境整備、校務用及びパソコンルームのパソコンについて、入替を検討する必要がある。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	染谷 憲市
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7011 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先 048 - 984 - 3565	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	就学援助事業(中学校)	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計	
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			款 項	教育費	中学校費
		施策小項目	進学機会の確保			目 目	教育振興費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	教育振興事業(中学校)			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701103		
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象) 経済的な理由で就学が困難と認められる生徒の保護者 (最終的な対象) 市立中学校の生徒		手 段 (どのような事業を行うのか)	要保護、重要保護世帯に対する学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。 4月に申請を受け、7月下旬に審査結果を通知、8月、12月、3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査、認定の場合は翌月から支給する。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。			社会経済情勢の変化により、対象者が増減する。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	就学援助事業(小学校)					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110301 就学援助の認定・給付(中学校)						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	22,591	20,935	20,575	19,508	-1,427	27,465	27,465
	トータルコスト	② 人件費	908	487	483	1,815	1,328	1,815	1,815
		正職員直接投入人員	0.1人	0.05人	0.05人	0.19人	0.14人	0.19人	0.19人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人
		④ コスト対象外(除外)			218	214	214	127	127
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	23,500	21,422	21,276	21,537	115	29,407	29,407	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		20	114	76	56	143	143	
	国補助率		1	1	1	0	1	1	
	⑦ 県支出金	131							
	県補助率	1							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,369	21,402	21,162	21,461	59	29,264	29,264	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立中学校の生徒数	人	2,111	2,108	2,134		2,134
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,111	2,108	2,134		2,134
活 動 指 標	①	援助生徒数	人	250	250	250	250	250
		要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		242	223	199		
成 果 指 標	①	準要保護の世帯の給食費納付率	%	100.00	100.00	100.00		100.00
		100-準要保護世帯の給食未納額/調定額		99.60	95.51	99.58		
	②	認定率	%	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		認定児童数/生徒数		12.40	10.58	10.40		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 援助生徒数 減少することが良いとされる指標	103.20% ★★★★★ 達成された	110.80% ★★★★★ 達成された	120.40% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	② 認定率 減少することが良いとされる指標	96.67% ★★★★ 概ね達成された	111.83% ★★★★★ 達成された	113.33% ★★★★★ 達成された	
績	単位 ① 援助生徒数	円/人	平成27年度 96,064	平成28年度 108,228	小 効率性向上度 大 ↓ コストが増加している
	単位 ① 援助生徒数	円/人	96,064	108,228	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト) 12.66%				
組	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に給食費等の必要な援助を行った。				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助する制度であり、等しく義務教育を受けられるようにするために必要最小限の援助であるため、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容 <input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度よりPTA会費及び児童生徒会費を支給対象とした。給食費未納者への学校長への委任払いによる支給。
	課題と今後の改善策 経済状況の悪化により、対象が増加する可能性がある。

事業(一次評価)	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等) 平成29年度より、新中学校1年生(平成30年4月入学)を対象に、入学前支給を実施する。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	染谷 憲市
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明 平成29年度より、新中学校1年生(平成30年4月入学)を対象に、入学前支給を実施する。

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7012 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	中学校建設事業			所管部署名	教育部 教育総務課 営繕係			
	事業期間	平成28年度 ~ 平成31年度	事業年齢	0歳	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等				
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 外部委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業名	中学校建設事業		
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款 項	教育費	中学校費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	学校建設費		
						細目	中学校建設事業		
					前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701205			
	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)生徒・教職員			手 段 (どのような事業を行うのか)	新たに中学校を建設するため、学校施設を長時間使用する教職員や、入学予定の保護者及び地域住民の意見、要望等を伺いながら、意見を取りまとめ、計画図へ反映する。 また、設計及び工事に対し、開校までの間、計画的な事業の進行管理を行う。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	安心して安全な学校施設において、良好な学習環境のもと、学校生活を送ることができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・急激に伸び続ける人口増加による施設規模の検討 ・将来の人口減少等による施設対応 ・施設の複合化及び複合化する用途の検討 ・中学校施設と複合化する用途との兼ね合い			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 新庁舎建設推進事業							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70120501 中学校建設事業							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費			20,466	20,466	20,466	2,057,628	2,000,000
	トータルコスト	② 人 件 費			6,445	6,437	6,437	6,437	6,437
		正職員直接投入人員			0.75人	0.67人	0.67人	0.67人	0.67人
		正職員間接投入人員			0.05人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			26,911	26,903	26,903	2,064,065	2,006,437	
B 特定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債						2,030,300		
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)			26,911	26,903	26,903	33,765	2,006,437	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	校	3	3	3	3	3
	市内中学校数		3	3	3		
②	生徒数	人	2,129	2,108	2,134	2,069	2,069
	市内中学校の生徒数		2,129	2,108	2,134		
活 動 指 標	① ワークショップの開催	回	-	-	4	-	-
	開催回数		-	-	4		
②	設計受託業者との協議回数	回	-	-	10	12	-
	調整会議を開催した回数		-	-	12		
③	内部調整会議回数	回	-	-	6	7	-
	学校関係者や庁内関係部局と調整会議を開催した回数		-	-	7		
成 果 指 標	① 基本設計進捗率	%	-	-	100.00	-	-
	基本計画30%、基本設計(案)50%、確定70%、修正80%、完了100%		-	-	100.00		
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	② 設計受託業者との協議回数	増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	120.00%	
	① 基本設計進捗率		評価不可	評価不可	100.00%	
績 効 性	② 設計受託業者との協議回数	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	円/回	平成27年度	平成28年度	
	2,241,880					
主 な 取 組	事業実施内容 ・市民代表ワークショップの開催 計4回 10月 6日(木) 美南小学校2階会議室 18時30分～20時30分 10月20日(木) 美南小学校2階会議室 18時30分～20時30分 11月 4日(金) 美南地区公民館洋会議室 18時30分～20時30分 11月17日(木) 美南小学校2階会議室 18時30分～20時30分 ・設計受託業者との設計協議 計12回 基本計画及び基本設計における設計協議 ・内部調整会議回数 計7回 教職員及び学校関係者との意見聴取 教育委員会内部調整会議 ・パブリックコメントの実施 平成29年1月27日(金)から平成29年2月27日(月)まで 意見の受理 14件					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設の整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校の建設事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	利便性のほかにも、学習環境の変化に対応し、施設の将来の施設利用なども考えながら施設検討を行わなければならない。また、学校施設としての役割のほかにも、防災拠点や地域利用などを考慮した施設計画が必要である。教職員など、施設利用者の意見を聞きながら、既存施設を参考に、より良い学校を目指して施設検討を行うものとする。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	染谷 憲市
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成28年5月23日			No.		3051 10				
基 本 事 項	事務事業名		幼稚園就園補助事業			所管部署名		健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間		特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -			事前評価責任者		松本 英明 連絡先 048 - 982 - 9528			
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等		吉川市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 等			
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法		補助・負担等 私立幼稚園及び幼稚園類似施設入園者の保護者への補助			
	基 本 の 計 画 係 関 連 性	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標		生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			歳出予算科目		幼稚園就園補助事業		
		施策		幼児教育の充実			会計区分		一般会計		
	施策小項目		幼児教育の支援			款 項		教育費 幼稚園費			
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目		幼稚園総務費			
	個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目		幼稚園就園補助事業			
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30411101 私立幼稚園就園奨励費補助金			前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304111				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			30411102		幼稚園類似施設就園補助金				
目的		(直接の対象)私立幼稚園設置者及び幼稚園類似施設設置者 (最終的な対象)私立幼稚園及び幼稚園類似施設に幼児を入園させている保護者とその幼児 対象年齢 03 99 幼稚園児、保護者			手段 (どのような事業を行うのか)		世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料を減免する措置を行う私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		幼児教育に係る経済的な負担が軽減され、等しく幼児教育が受けられる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が施行されたため、新制度に移行する幼稚園については、施設型給付を受けることとなり、移行しない幼稚園については、従来どおりの私学助成及び幼稚園就園奨励を受けることとなる。				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	172,959	167,023	167,874	167,608	586	171,152	171,152
		② 人件費	2,725	3,411	2,900	4,621	1,210	5,529	5,529
		正職員直接投入人員	0.28人	0.37人	0.32人	0.5人	0.13人	0.61人	0.61人
		正職員間接投入人員	0.05人	0.05人	0.04人	0.06人	0.01人	0.06人	0.06人
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	175,684	170,433	170,774	172,229	1,796	176,681	176,681		
B 特定財源	国庫支出金	⑥ 国庫支出金	42,153	47,845	40,727	50,100	2,255	42,519	42,519
		国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3
		⑦ 県支出金	185	457		185	-272		
		県補助率	1	1		1	0		
		⑧ 市債							
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	133,346	122,131	130,047	121,944	-187	134,162	134,162	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	対象幼児数	人	2,200	2,200	2,102		
		4月1日現在の市内の3歳~5歳児の総数		2,157	2,096	2,123	2,123	2,123
活 動 指 標	①	私立幼稚園数、幼稚園類似施設数	園	30	30	30	30	30
		市内在住の幼児が入園している私立幼稚園数、幼稚園類似施設数		33	22	25		
成 果 指 標	①	補助を実施した幼児数	人	1,600	1,600	1,444	1,439	1,439
		私立幼稚園数、幼稚園類似施設に入園している市内在住の幼児数		1,522	1,437	1,439		
成 果 指 標	②	補助を実施した私立幼稚園数、幼稚園類似施設数	園	30	30	30	30	30
		市内在住の幼児が入園(補助)している私立幼稚園数、幼稚園類似施設数		33	22	25		
成 果 指 標	①	補助交付率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
		補助を実施した幼児数/4月1日現在の幼児数(補助率=入園率)		70.60	68.56	67.78		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																																												
業績	活動結果 ① 補助を実施した幼児数 増加することが良いとされる指標	95.13% ★★★★ 概ね達成された	89.81% ★★★★ 概ね達成された	99.65% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性向上度の改善が必要 																																																																												
	成果結果 ① 補助交付率 増加することが良いとされる指標	100.86% ★★★★★ 達成された	97.94% ★★★★ 概ね達成された	96.83% ★★★★ 概ね達成された																																																																													
効率性	単位当たりコスト ① トータルコスト×1,000円 補助を実施した幼児数	単位 円/人	平成27年度 118,604	平成28年度 119,687		小 効率性向上度 大 コストがそれほど変動していない																																																																											
	結果 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			0.91%																																																																													
評価	主な取組	1 私立幼稚園(人数1,426人・金額167,455,060円)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">第1子</th> <th colspan="2">第2子</th> <th colspan="2">第3子</th> </tr> <tr> <th>補助限度額</th> <th>人数</th> <th>補助限度額</th> <th>人数</th> <th>補助限度額</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 生活保護世帯</td> <td>308,000円</td> <td>0人</td> <td>308,000円</td> <td>0人</td> <td>308,000円</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>2a. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等除く)</td> <td>272,000円</td> <td>15人</td> <td>290,000円</td> <td>13人</td> <td>308,000円</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>2b. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等)</td> <td>308,000円</td> <td>11人</td> <td>308,000円</td> <td>2人</td> <td>308,000円</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>3a. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等除く)</td> <td>272,000円</td> <td>8人</td> <td>290,000円</td> <td>10人</td> <td>308,000円</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>3b. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等)</td> <td>308,000円</td> <td>0人</td> <td>308,000円</td> <td>1人</td> <td>308,000円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>4a. 所得割課税額 77,100 円以下(ひとり親世帯等除く)</td> <td>115,200円</td> <td>70人</td> <td>211,000円</td> <td>39人</td> <td>308,000円</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>4b. 所得割課税額 77,100 円以下(ひとり親世帯等)</td> <td>217,000円</td> <td>2人</td> <td>308,000円</td> <td>1人</td> <td>308,000円</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5. 所得割課税額 211,200 円以下</td> <td>62,200円</td> <td>489人</td> <td>185,000円</td> <td>300人</td> <td>308,000円</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>6. 上記区分以外の世帯</td> <td>13,800円</td> <td>219人</td> <td>154,000円</td> <td>175人</td> <td>308,000円</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>			第1子		第2子		第3子		補助限度額	人数	補助限度額	人数	補助限度額	人数	1. 生活保護世帯	308,000円	0人	308,000円	0人	308,000円	2人	2a. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等除く)	272,000円	15人	290,000円	13人	308,000円	9人	2b. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等)	308,000円	11人	308,000円	2人	308,000円	5人	3a. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等除く)	272,000円	8人	290,000円	10人	308,000円	11人	3b. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等)	308,000円	0人	308,000円	1人	308,000円	1人	4a. 所得割課税額 77,100 円以下(ひとり親世帯等除く)	115,200円	70人	211,000円	39人	308,000円	8人	4b. 所得割課税額 77,100 円以下(ひとり親世帯等)	217,000円	2人	308,000円	1人	308,000円	0人	5. 所得割課税額 211,200 円以下	62,200円	489人	185,000円	300人	308,000円	24人	6. 上記区分以外の世帯	13,800円	219人	154,000円	175人	308,000円	11人
			第1子		第2子		第3子																																																																										
補助限度額	人数		補助限度額	人数	補助限度額	人数																																																																											
1. 生活保護世帯	308,000円	0人	308,000円	0人	308,000円	2人																																																																											
2a. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等除く)	272,000円	15人	290,000円	13人	308,000円	9人																																																																											
2b. 市町村民税非課税世帯(ひとり親世帯等)	308,000円	11人	308,000円	2人	308,000円	5人																																																																											
3a. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等除く)	272,000円	8人	290,000円	10人	308,000円	11人																																																																											
3b. 市町村民税所得割非課税世帯(ひとり親世帯等)	308,000円	0人	308,000円	1人	308,000円	1人																																																																											
4a. 所得割課税額 77,100 円以下(ひとり親世帯等除く)	115,200円	70人	211,000円	39人	308,000円	8人																																																																											
4b. 所得割課税額 77,100 円以下(ひとり親世帯等)	217,000円	2人	308,000円	1人	308,000円	0人																																																																											
5. 所得割課税額 211,200 円以下	62,200円	489人	185,000円	300人	308,000円	24人																																																																											
6. 上記区分以外の世帯	13,800円	219人	154,000円	175人	308,000円	11人																																																																											
	2 幼稚園類似施設(人数13人・金額153,100円)																																																																																

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高改善の必要性 小 低改善の必要性 大	高改善の必要性 大 低改善の必要性 小

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、国においても幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みを進めており、子ども・子育て支援新制度の取り組みと合わせ、成果向上の余地はある。第5次総合振興計画に掲げる「幼児教育の充実」に対する貢献度は高い。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就園奨励費については、現在、エクセルによる管理を行っているが、作業に時間を要することから、就園奨励費システム等を導入することで、人件費の削減を図る余地がある。補助額については保護者の所得状況に応じ経済的負担を軽減できるよう単価を定めており、すでに適正化が図られている。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 国基準における補助対象所得を超える世帯の第1子については、市が単独で13,800円の補助を実施している。	幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みとして低所得者世帯や多子世帯、ひとり親世帯等の負担軽減を図るため、国において補助単価の引き上げを実施していることから、本市においても国の基準に合わせ改正を行っていく。また、国の補助割合は3分の1以内とされているが、現在は達しておらず、市の超過負担が発生している状況のため、機会を捉えて国に対し3分の1が確実に交付されるよう要望していく。
	課題と今後の改善策		

事業の方向性	今後の方針	評価
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 貴明
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	評価
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3051 11
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	幼児教育支援事業		所管部署名	健康福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	松本 英明	連絡先 048 982 - 9528	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市私立幼稚園振興補助金交付要綱			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 市内の幼稚園に補助			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		歳出 予算 科目	事業名	幼児教育支援事業	
		施策	幼児教育の充実		会計区分	一般会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	教育費	幼稚園費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	幼稚園総務費		
					細目	幼稚園就園補助事業		
				前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	304112		
目的	対象 (誰を、何を)	(直接対象)市内私立幼稚園 (最終的な対象)幼稚園児 対象年齢 - - -		手 段 (どのような事業 を行うのか)	幼児教育に必要な教材、教具、図書及び教職員の研修に要する経費の一部として補助金を交付する。			
意 図 (対象にどのよ うな状態に なっ てほ しい のか)	幼児教育に必要な教材、教具、図書が充実するとともに、教職員の資質が更に向上する。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	平成27年度より子ども・子育て支援新制度が施行され、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付制度が創設されている。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30411201	私立幼稚園振興補助金				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 資 源	A	① 直接事業費	1,570	1,527	1,609	1,554	27	1,551	1,551	
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費		162	81	83	-80	83	83	
		正職員直接投入人員			0.02人	0.01人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
		正職員間接投入人員								
		③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,570	1,690	1,690	1,637	-53	1,634	1,634		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,570	1,690	1,690	1,637	-53	1,634	1,634		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	私立幼稚園数	園	5	5	5	5	5
		市内の私立幼稚園数	園	5	5	5	5	5
活 動 指 標	②	私立幼稚園数の教職員数	人	120	120	116	113	113
		市内の私立幼稚園の教職員数	人	111	106	113		
成 果 指 標	①	補助を実施した私立幼稚園数	園	5	5	5	5	5
		補助を実施した市内の私立幼稚園数	園	5	5	5		
成 果 指 標	②	補助に対する事業費率	%	150.00	150.00	247.77	247.77	247.77
		私立幼稚園の研修費等事業費総額/補助額	%	196.00	247.77	177.20		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① 補助を実施した私立幼稚園数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小 			
	① 補助に対する事業費率 増加することが良いとされる指標	130.67% ★★★★★ 達成された	165.18% ★★★★★ 達成された	71.52% ★★★ 達成度がやや低い				
績 効 性 結 果	単 位 当 たり コ ス ト ① 補助を実施した私立幼稚園数	トータルコスト×1,000円 円/園	平成27年度 337,960	平成28年度 327,368	小 効率性向上度 大 コストが若干減少している			
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-3.13%				
評 価 取 組	1 私立幼稚園振興補助金の補助数及び補助額							
		補助金交付額	園均等割 (111,200円/園)	園児数割 (380円/人)	教職員数割 (4,500円/人)	事業費総額 (幼稚園経費)		
	吉川あさひ幼稚園	225,060円	111,200円	122人	46,360円	15人	67,500円	322,920円
	ワカマツ幼稚園	371,540円	111,200円	318人	120,840円	31人	139,500円	1,302,235円
	茂幼稚園	269,660円	111,200円	192人	72,960円	19人	85,500円	386,293円
	吉川幼稚園	280,740円	111,200円	233人	88,540円	18人	81,000円	298,260円
	吉川ムサシノ幼稚園	407,320円	111,200円	424人	161,120円	30人	135,000円	444,534円
	計	1,554,320円	556,000円	1,289人	489,820円	113人	508,500円	2,754,242円
	2 補助に対する事業費比率 2,754,242円/1,554,320円=177% (事業費総額/補助金交付額)							

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「幼児教育の充実」に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助額を引き下げる以外にはコスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 園均等割・園児数割・教職員数割の金額を見直した。
	課題と今後の改善策	

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日 平成29年5月19日 一 次 評 価 責 任 者 本間 貴明

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日 平成29年6月21日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7031 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	学習情報提供事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先 048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	学習情報提供事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計	
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり			款 項	教育費	社会教育費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	社会教育総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703104		
	事 目	対象(誰を、何を)	全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	・インターネットによる公共施設予約の提供をする。 ・ホームページによる情報の提供をする。 ・情報誌を発行し、市民の目にふれる場所に設置する。		
対象年齢		00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		・生涯学習情報の提供により、いつでも、どこでも、誰でも学習活動やサークル活動ができる。 ・公共施設予約の手続きが簡素化される。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		・まんまるよやくを口座振替まで実施している施設は、スポーツ振興施設及び旭地区センター体育施設のみであるためか、利用者数の増加が伸び悩んでいる。 ・世代間格差や社会の多様性に対して、有効な情報提供の手段である。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70310402	生涯学習メニューブックの発行	70310404	まんまるよやく口座振替収納業務			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A ① 直接事業費	120	119	130	112	-6	130	130	
	トータルコスト	② 人件費	4,624	4,954	4,914	578	-4,376	578	578
		正職員直接投入人員	0.48人	0.52人	0.52人	0.06人	-0.46人	0.06人	0.06人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.09人	0.09人	0.01人	-0.08人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,745	5,073	5,044	690	-4,383	708	708		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,745	5,073	5,044	690	-4,383	708	708	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		住基人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	まんまるよやく利用状況	件	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		まんまるよやく利用数		2,294	2,762	2,812		
	②	まんまるよやく登録者数	人	500	500	500	500	500
		まんまるよやく利用登録者数		440	467	448		
成 果 指 標	①	まんまるよやくの利用者率	%	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		人口に対する年間利用者率		3.26	3.88	3.91		
	②	まちづくり出前講座利用数	回	40	40	50	50	50
		講座利用数		47	48	62		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業 目 標 成 果 成 果 成 果	② まんまるよやく登録者数	増加することが良いとされる指標	88.00% ★★★★ 概ね達成された	93.40% ★★★★ 概ね達成された	89.60% ★★★★ 概ね達成された	効率性の維持と成果の改善が必要 大 成果向上度 小 		
	① まんまるよやくの利用者率	増加することが良いとされる指標	46.57% ★★ 達成度が低い	55.43% ★★★ 達成度がやや低い	55.86% ★★★ 達成度がやや低い			
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大 		
	① まんまるよやく利用状況		円/件	1,837	245			
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				-86.64%	コストが減少している			
評 価 取 組	①まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)利用状況							
	施設名	おあしす	中央公民館	総合体育館	旭公園球場	テニスコート	旭地区センター	合計
	利用件数	—	—	721	28	1,745	318	2,812
	②まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)登録状況							
市町村名	吉川市	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	松伏町	合計	
登録件数	448	3,850	4,662	1,356	1,191	405	11,912	
③まちづくり出前講座利用数								
	登録講座数	利用数	参加者数					
公営企業編	12	4	100					
行政編	50	52	2686					
市民編	26	6	298					
合計	88	62	3084					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		高	高

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民への周知を改善することで成果向上の余地はある。また、前期基本計画施策小項目「施設の整備充実」と密接な事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	公共施設予約システムの維持に関する経費が基本であり、コスト改善の余地は難しい。また、受益者負担の適正化余地については、手続きの簡素化と利便性の向上を図るために導入したものであり、受益者負担を求めるとはならないが、二重登録による施設予約の不公平が問題になっているので、受益者負担が必要な考えもある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 広報よしかわにも生涯学習等の情報が数多く掲載されるようになり、生涯学習メニューだよりの内容とほとんどが重複していたため、調査期間を設けた上で問題がなかったことから廃止とし、経費削減を図った。
	課題と今後の改善策	まんまる予約に関しては、旭地区センターを除き、中央公民館やおあしすなどの生涯学習課所管の施設はシステムを利用した予約ができない。調整会で予約をする既存利用者が多く、限定解除すると他市町の利用者が増えて、市民が施設を予約することが難しくなることが想定されるため、他市町の状況を踏まえて検討していく必要がある。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	宗像 浩
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7031 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	子ども体験活動事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 各実行委員会への交付金交付			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	子ども体験活動事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分	一般会計	
		施策	家庭・地域・学校の連携				款 項	教育費	社会教育費
		施策小項目	地域の教育力の活用				目 目	社会教育総務費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	生涯学習推進事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703102	
事 目	対象 (誰を、何を)	小学校全児童			手 段 (どのような事業を行うのか)	・活動費の一部として、8小学校区の実行委員会に交付金を交付する。 ・多くの児童が参加するよう、学期ごとに広報誌を発行する。 ・体験活動実行委員会連絡調整会を開催し、各小学校間の連携を図る。			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	子どもたちが様々な体験活動に参加できる。				・学校によっては、実行委員の後継者がいないため存続が厳しい。			
	対象年齢	07	12	小学生					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70310201	子どもの体験活動推進事業交付金交付事業				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	382	398	456	405	7	456	456
		② 人件費	495	487	483	413	-75	413	413
		正職員直接投入人員	0.05人	0.05人	0.05人	0.04人	-0.01人	0.04人	0.04人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
		③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	877	885	939	817	-68	869	869		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
		⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	877	885	939	817	-68	869	869	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立小学校児童数	人	4,367	4,495	4,499	4,499	4,499
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,367	4,495	4,499		
活 動 指 標	①	体験活動情報紙の発行	回	2	2	2	2	2
		体験活動情報紙の発行回数		2	2	2		
	②	実行委員会連絡調整会議の開催	回	1	1	1	1	1
		実行委員会連絡調整会議の開催数		1	1	1		
成 果 指 標	③	体験活動事業数	事業	60	60	63	63	63
		各小学校区で実施した事業数		50	63	54		
①	体験活動参加率	参加児童の延べ人数の割合(参加者数÷児童数)	%	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
				144.8	123.1	103.3		
②								

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																						
	目標達成度	③ 体験活動事業数	83.33%	105.00%	85.71%	成果・効率性ともに見直しが必要 																																						
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された																																							
	成果結果	① 体験活動参加率	96.53%	82.07%	68.87%																																							
増加することが良いとされる指標		★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い																																								
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	単位	平成27年度	平成28年度																																						
		③ 体験活動事業数	円/事業	14,046	15,135	↓																																						
評価	主な取組	子どもの体験活動実績																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業数</th> <th>講座数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川小学校</td> <td>6事業</td> <td>6講座</td> <td>349名</td> </tr> <tr> <td>旭小学校</td> <td>2事業</td> <td>2講座</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>三輪野江小学校</td> <td>事業</td> <td>講座</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>関小学校</td> <td>21事業</td> <td>71講座</td> <td>2,353名</td> </tr> <tr> <td>北谷小学校</td> <td>3事業</td> <td>3講座</td> <td>260名</td> </tr> <tr> <td>栄小学校</td> <td>3事業</td> <td>3講座</td> <td>305名</td> </tr> <tr> <td>中曽根小学校</td> <td>10事業</td> <td>25講座</td> <td>309名</td> </tr> <tr> <td>美南小学校</td> <td>10事業</td> <td>26講座</td> <td>991名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54事業</td> <td>136講座</td> <td>4,647名</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	事業数	講座数	参加者数	吉川小学校	6事業	6講座	349名	旭小学校	2事業	2講座	26名	三輪野江小学校	事業	講座	名	関小学校	21事業	71講座	2,353名	北谷小学校	3事業	3講座	260名	栄小学校	3事業	3講座	305名	中曽根小学校	10事業	25講座	309名	美南小学校	10事業	26講座	991名	計	54事業	136講座	4,647名		
学校名	事業数	講座数	参加者数																																									
吉川小学校	6事業	6講座	349名																																									
旭小学校	2事業	2講座	26名																																									
三輪野江小学校	事業	講座	名																																									
関小学校	21事業	71講座	2,353名																																									
北谷小学校	3事業	3講座	260名																																									
栄小学校	3事業	3講座	305名																																									
中曽根小学校	10事業	25講座	309名																																									
美南小学校	10事業	26講座	991名																																									
計	54事業	136講座	4,647名																																									

官民役割分担評価	公共性	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	実施主体の妥当性	政策的意決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域・家庭・学校が連携しそれぞれの役割を担っており、各校実行委員会が学校の特色を活かした事業を行い、子どもたちが「生きる力」を育むために、学校や家庭では体験できない様々な活動に参加することが可能となっており、役割分担、対象・手段などは妥当である。
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実施事業数、参加率ともに減少しており、成果向上の余地はある。また、基本計画の地域の教育力の活用と密接な事業であり、貢献度は高い。
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業内容によっては材料費として実費を徴収しているものもあり、多くの実行委員会がPTAから支援を受けている現状なので、コスト改善及び受益者負担の適正化余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 毎年、各実行委員会による連絡調整会を開催し、各小学校区の体験活動報告・情報交換を行いながら、今後の活動に活かしている。
	課題と今後の改善策	実行委員会の委員が固定化しているという意見が継続的に出ている。また、存続が危ぶまれるような学校区もあり、行政もサポートしながら活動を促進していく必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	宗像 浩
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	703105
-------	------------	-----	--------

基本事項	事務事業名	社会教育推進事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	事業名	社会教育推進事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分	一般会計	
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり				款 項	教育費	社会教育費
		施策小項目	生涯学習への支援				目 目	社会教育総務費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	社会教育推進事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703105	
事項	対象(誰を、何を)	社会教育委員・社会教育指導員			手 段 (どのような事業を行うのか)	・社会教育関係研修会へ参加 ・社会教育委員による関係団体への助言、指導 ・社会教育指導員による関係団体への助言、指導 ・社会教育関係講座等の企画に対する助言、指導			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	社会的課題に対する教育を理解できる			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	社会教育指導員による、社会教育団体への適切な助言・指導			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70310501	社会教育委員会議	70310502	社会教育委員委嘱		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入	① 直接事業費	1,656	1,839	2,104	1,893	54	2,260	2,236		
	② 人件費		5,781	5,279	5,236	4,043	-1,235	4,043	4,043	
		正職員直接投入人員		0.6人	0.56人	0.56人	0.42人	-0.14人	0.42人	0.42人
		正職員間接投入人員		0.1人	0.09人	0.09人	0.07人	-0.02人	0.07人	0.07人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,437	7,117	7,340	5,936	-1,181	6,303	6,280			
資源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,437	7,117	7,340	5,936	-1,181	6,303	6,280		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	社会教育委員	人	15	15	15	15	15
		社会教育委員数		15	15	15	15	15
対 象 指 標	②	社会教育指導員	人	1	1	1	1	1
		社会教育指導員数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	①	社会教育委員会議	回	3	3	3	3	3
		会議が開催された回数(自主活動含む)		3	3	3	3	3
活 動 指 標	②	社会教育指導員勤務日数	日	145	146	146	146	146
		社会教育指導員が勤務した日数		145	146	146	146	146
成 果 指 標	③	地域寺子屋事業	箇所	5	7	7	7	7
		地域寺子屋事業の開催数		5	5	6	7	7
成 果 指 標	①	社会教育委員の活動率	%	100.00	100.00	90.00	90.00	90.00
		社会教育委員会議等での活動率(開催数×委員数/出席延べ人数)		88.89	84.44	82.22		
成 果 指 標	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 度	① 社会教育委員会議 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 社会教育委員の活動率 増加することが良いとされる指標	88.89% ★★★★ 概ね達成された	84.44% ★★★★ 概ね達成された	91.36% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 社会教育委員会議	単 位 円/回	平成27年度 2,372,454	平成28年度 1,978,689	↑ コストが減少している 小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-16.60%	
評 価 取 組	1 社会教育委員会議開催状況				
	回数	開催日	主な内容		出席者
	第1回	平成28年7月7日	・平成27年度生涯学習(社会教育)事業実績について ・平成27・28年度テーマ 放課後子ども教室 ・江戸川区すくすくスクール事業の視察報告について		14人
	第2回	平成28年11月28日	・平成29年度社会教育関係団体への補助金交付について ・放課後子ども教室について		12人
第3回	平成29年1月26日	・平成29年度社会教育(生涯学習)事業計画について ・放課後子ども教室について(報告書) ・公民館の利用基準について		11人	
2 地域寺子屋開催状況 実施地域:高富、中野2区、吉川団地、吉川一丁目、ネオポリス、本吉川2区の6地区					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス		政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		高 10 改善の必要性 小 改善の必要性 大 0 低	高 10 改善の必要性 大 改善の必要性 小 0 低
				高 10 改善の必要性 小 改善の必要性 大 0 低	高 10 改善の必要性 大 改善の必要性 小 0 低	

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育委員会及び社会教育指導員から社会教育事業の指導・助言を受けることにより、社会教育・生涯学習事業の向上が図られるため、成果向上の余地はある。また、生涯学習の支援について貢献度は高い。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	社会教育委員会議では、年数回の会議しか開催できないため、テーマによってはプロジェクトチームを結成し、無報酬で会議を開催していただくこともあり、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるため、受益者負担の正当化余地はない。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 新規に寺子屋を開催した地域について、講師の情報提供や施設予約などの支援を行った。また、社会教育委員会における放課後子ども教室についての報告書の作成に向け、先進自治体の視察などの情報収集を行った。
	課題と今後の改善策	地域寺子屋については、開催地域が増加傾向にあるが、継続的に実施できるよう支援していく。また、社会教育委員会では、新たな研究テーマに取り組むとともに、放課後子ども教室の実施状況を確認しながら、放課後の充実について研究していく。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		地域寺子屋について2団体から相談を受けており、開設に向けて支援していく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	宗 像 浩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7031 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	家庭教育推進事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先 048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	その他 家庭教育学級は補助事業、家庭教育講座については直営事業			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事業名	家庭教育推進事業		
		施策	家庭・地域・学校の連携		会計区分	一般会計		
		施策小項目	家庭教育学級の充実		款項	教育費	社会教育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	社会教育総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703101		
事項	対象(誰を、何を)	保育所(園)・幼稚園・小中学生の保護者		手段(どのような事業を行うのか)	家庭教育学級交付金を小・中学校PTAや幼稚園・保育所の保護者会等に交付する。			
	対象年齢	-	99	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・家庭教育に関して自覚に欠ける親が見受けられるが、参加して欲しい親ほど無関心という傾向がある。 ・家庭教育学級として実施された内容が、前年踏襲という傾向が強く、必ずしも家庭教育の趣旨に適したものである。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	言葉や生活習慣、コミュニケーションなど、家庭教育の重要性を保護者が認識できる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70310101 家庭教育学級交付金交付事業	70310102 家庭教育講座	

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	413	403	516	410	7	516	516
	トータルコスト	② 人件費	83	244	242	825	582	825	825
		正職員直接投入人員	0.01人	0.03人	0.03人	0.09人	0.06人	0.09人	0.09人
		正職員間接投入人員				0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	496	646	758	1,235	589	1,341	1,341	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	496	646	758	1,235	589	1,341	1,341	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
設定	対象指標	① 保育所・幼稚園・小中学校数	数	29	29	29	29	29
		市内にある保育所・幼稚園・小中学校の総数		29	29	29		
実績	活動指標	① 家庭教育学級交付金交付件数	件	23	23	23	23	23
		保育所・幼稚園保護者会・小中学校PTAに対する交付件数		22	22	22		
		②						
実績	成果指標	① 家庭教育学級実施率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		家庭教育学級実施件数/保育所・幼稚園・小中学校数		75.86	75.86	75.86		
		② 家庭教育学級参加者数		2,700	2,700	2,700		
		家庭教育学級参加者総数		2,809	2,215	2,847		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																				
業 目 標 成 果 成 果 結 果	① 家庭教育学級交付金交付件数	増加することが良いとされる指標	95.65% ★★★★ 概ね達成された	95.65% ★★★★ 概ね達成された	95.65% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し																				
	② 家庭教育学級参加者数	増加することが良いとされる指標	104.04% ★★★★★ 達成された	82.04% ★★★★ 概ね達成された	105.44% ★★★★★ 達成された																					
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/件	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大 コストが増加している																				
	① 家庭教育学級交付金交付件数			29,376	56,138																					
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				91.10%																						
評 価 取 組	<p>1 家庭教育学級</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の開催は、市内小中学校PTAでは年間3回以上かつ合計6時間以上。 ・幼稚園、保育所(園)では年間2回以上かつ合計4時間以上であること。 ・小中学校PTAでは人権・同和問題に関する内容を1回以上行うこと。(例年、合同開催) ・1団体あたり17,000円とする。 <p>2 家庭教育講座</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>時間</th> <th>場 所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 遊育のススメ講座</td> <td>12月3日(土)</td> <td>中央公民館</td> <td>10組31人</td> </tr> <tr> <td>II 親子わくわく科学実験講座</td> <td>12月17日(土)</td> <td>吉川美南高校</td> <td>9組20人</td> </tr> <tr> <td>III 親子のびのびヨーガ講座</td> <td>1月13日(水)</td> <td>中央公民館</td> <td>12組25人</td> </tr> <tr> <td>IV 愉快的サム先生との英会話講座</td> <td>1月14日(土)</td> <td>中央公民館</td> <td>15組31人</td> </tr> </tbody> </table>						講座名	時間	場 所	参加者	I 遊育のススメ講座	12月3日(土)	中央公民館	10組31人	II 親子わくわく科学実験講座	12月17日(土)	吉川美南高校	9組20人	III 親子のびのびヨーガ講座	1月13日(水)	中央公民館	12組25人	IV 愉快的サム先生との英会話講座	1月14日(土)	中央公民館	15組31人
	講座名	時間	場 所	参加者																						
I 遊育のススメ講座	12月3日(土)	中央公民館	10組31人																							
II 親子わくわく科学実験講座	12月17日(土)	吉川美南高校	9組20人																							
III 親子のびのびヨーガ講座	1月13日(水)	中央公民館	12組25人																							
IV 愉快的サム先生との英会話講座	1月14日(土)	中央公民館	15組31人																							

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス		政策性及び専門性について、中間に位置するサービス		高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	家庭教育の大切さを多くの保護者に周知することで、参加率の向上の余地はある。また、前期基本計画の生きがい・学び・伸びゆくまちづくりの推進において、地域社会におけるさまざまな活動を通じての教育力の向上は貢献度が高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	家庭教育学級交付金の1校1施設当たりの交付額は必要最低限の交付額となっており、また、材料費等の受益者負担をしている講座もある。コスト改善・受益者負担適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	<p>家庭教育学級担当者説明会において、埼玉県の家庭教育アドバイザーによる「親の学習プログラム」を開催し、家庭教育学級の内容について実際に受講し、家庭教育とはどういふものなのかを認識してもらった。また、家庭教育講座に家庭教育アドバイザーによる「遊育のススメ講座」を取り入れ、より家庭教育に親しめるものとした。</p> <p>家庭教育学級の内容が家庭教育とは趣旨が違っているものもあるため、担当者に適切な指導・助言を行う必要がある。しかし、講義形式であると参加者が少ないという現実があり、一概には事業計画の内容を指摘することは難しい。また、家庭教育アドバイザーを育成し、活躍する場を設けることで家庭教育を推進するとともに、教育大綱に基づいた家庭教育を推進していく必要がある。</p>

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	「親の学習」について、家庭教育アドバイザーを活用した様々なメニューがあることを周知し、自らも家庭教育アドバイザーになっていただける人材を確保していく。	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	宗 像 浩
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7031 06
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	社会教育団体支援事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等 社会教育団体への補助金交付			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			歳出予算科目	事業名	社会教育団体支援事業	
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり				会計区分	一般会計	
		施策小項目	団体の育成・支援				款 項	教育費	社会教育費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目 細目		社会教育総務費 社会教育推進事業		
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703106	
事項	対象(誰を、何を)	社会教育関係団体			手 段 (どのような事業を行うのか)	・社会教育関係団体に対し、助言及び指導する。 ・社会教育関係団体へ補助金を交付する。 団体:PTA連合会・文化連盟 ・補助金は交付していないが、支援をする。 団体:女性の会、ボーイスカウト			
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	社会教育関係団体の活動が充実する				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	関係団体が自主財源を確保するなど、自立に向けた取り組みが必要である。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70310601	社会教育関係団体に対する補助金交付				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	857	894	820	820	-74	820	820
	トータルコスト	② 人件費	1,652	1,624	1,611	908	-716	908	908
		正職員直接投入人員	0.17人	0.17人	0.17人	0.09人	-0.08人	0.09人	0.09人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,509	2,518	2,431	1,728	-790	1,728	1,728		
資源	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
	⑦ 県支出金								
		県補助率							
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,509	2,518	2,431	1,728	-790	1,728	1,728	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	社会教育関係団体	団体	4	4	2	2	2
		補助団体数		3	4	2		
活 動 指 標	①	団体の事業数	回	60	60	40	44	44
		各団体の活動事業数		57	66	44		
成 果 指 標	①	補助金の割合	%	35.00	35.00	30.00	30.00	30.00
		全体事業費に対する補助金の割合		29.90	29.42	40.36		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション						
業績	活動結果 ① 団体の事業数 増加することが良いとされる指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	110.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された							
	成果結果 ① 補助金の割合 減少することが良いとされる指標	114.57% ★★★★★ 達成された	115.94% ★★★★★ 達成された	65.47% ★★★ 達成度がやや低い							
効率性	単位当たりコスト ① 団体の事業数	トータルコスト × 1,000円 円/回	平成27年度 38,155	平成28年度 39,266		小 効率性向上度 大 コストが若干増加している					
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		2.91%							
評価	主な取組	社会教育関係団体への補助金交付金									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>社会教育関係団体</th> <th>補助金交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川市文化連盟</td> <td>460,000円</td> </tr> <tr> <td>吉川市PTA連合会</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,000円</td> </tr> </tbody> </table>				社会教育関係団体	補助金交付額	吉川市文化連盟	460,000円	吉川市PTA連合会	360,000円
社会教育関係団体	補助金交付額										
吉川市文化連盟	460,000円										
吉川市PTA連合会	360,000円										
合計	820,000円										

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	団体の事業内容について助言を行い、協働することによって新たな事業展開ができるため、成果向上の余地はある。また、前期基本計画の団体の育成・支援に直結した事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業内容の見直しやコスト削減に努めている団体もあり、コスト改善の余地はある。また、社会教育法に基づく社会教育関係団体への支援であるので、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 各団体の役員と連絡を密にしており、各種事業や手続きなどにおいても支援を行っている。
	課題と今後の改善策	今後も団体との関係を密にし、社会教育関係団体の活性化を図っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 平成29年6月23日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7031 08
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	文化芸術振興事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	文化芸術振興基本法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	市民等協働 市民文化祭実行委員会・文化連盟			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名 文化芸術振興事業		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分 一般会計		
		施策	多彩で個性ある文化の創造と伝承				款 項 教育費 社会教育費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	社会教育総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	社会教育推進事業			
	事 目 的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・埼玉県美術展覧会入賞作品展を開催する。 ・市民文化祭を開催する。		
対象年齢		00	99	全年齢					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいを持って生活できる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・文化芸術活動を行う場所が不足している。 ・文化芸術活動を新たに行いたいという気持ちがあっても、なかなか希望に合ったサークル等がない。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70310801	市民文化祭の開催		70310802	埼玉県入選作品展			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	532	581	1,435	1,426	846	1,631	1,855
	トータル コスト	② 人件費	3,386	4,061	4,028	8,169	4,109	4,291	4,291
		正職員直接投入人員	0.35人	0.43人	0.43人	0.85人	0.42人	0.45人	0.45人
		正職員間接投入人員	0.06人	0.07人	0.07人	0.14人	0.07人	0.07人	0.07人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,918	4,641	5,463	9,596	4,955	5,922	6,146		
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,918	4,641	5,463	9,596	4,955	5,922	6,146	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,480	71,355	72,154	73,561	74,930
		住基人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	県展入選作品展	点	10	10	10	10	10
		県展入選作品展に出展した入選した作品		9	9	5		
	②	市民文化祭の参加者数(芸能・音楽)	人	900	900	900	900	900
		芸能・音楽の部に参加した人数		761	884	767		
	③	市民文化祭の参加者数(展示)	人	600	600	600	600	600
展示の部に参加した人数		378		298	307			
成 果 指 標	①	市民文化祭入場者の割合	%	8.00	8.00	4.00	4.00	4.00
		全市民に対する入場者の割合		4.12	3.79	4.49		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業	② 市民文化祭の参加者数(芸能・音楽)	84.56%	98.22%	85.22%			
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された			
績	① 市民文化祭入場者の割合	51.50%	47.38%	112.18%			
	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★ 達成度が低い	★★★★★ 達成された			
効	単 位	トータルコスト×1,000円		単 位		平成27年度	平成28年度
	当 たり	市民文化祭の参加者数					
率	結 果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト					
主	1 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催)	日時・場所 平成28年7月2日(土)~7月11日(月) 中央公民館ロビー					
	展示作品	洋画 3点・書 1点・写真 1点					
	2 市民文化祭実施状況	日時・場所 平成28年11月5日(土)~11月6日(日) 中央公民館・平沼地区公民館・老人福祉センター					
	入場者数	3,221人					
取	参加者及び出展数	①芸能音楽の部 767人 ②展示の部 307点 ③公開の部 8団体					
	3 塚越慎子 マリンバ・コンサート(市制施行20周年記念事業)	日時・場所 平成29年2月18日(土) 中央公民館ホール					
	入場者数	473人					
	4 「文藝よしかわ」の刊行	テーマ	吉川の風景 小・中学生部門は「将来の夢」				
組	部門	小説・随筆	短歌	俳句	川柳	挿絵	小・中学生
	掲載(応募)数	13(28)	34(56)	54(108)	12(21)	12(75)	57(57)
	選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、荒井一美、武居厚、木村嘉男					

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス		政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			
民						
	<p>② 必需・私益</p> <p>① 必需・公益</p> <p>③ 選択・私益</p> <p>④ 選択・公益</p>		<p>② 経常的・行政専門性</p> <p>① 政策的・行政専門性</p> <p>③ 経常的・一般専門性</p> <p>④ 政策的・一般専門性</p>		<p>高</p> <p>10</p> <p>5</p> <p>0</p> <p>-5</p> <p>-10</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>10</p> <p>5</p> <p>0</p> <p>低</p>
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	業	役割分担	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民文化祭の周知方法を創意工夫することで、参加者及び来場者の増加が図られる。また、実施計画の芸術文化活動への支援という貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業経費の内容にコスト改善の余地はあるが、受益者負担については、市民文化祭という趣旨からそぐわない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 中高年層からの参加数が多いが、若年層からの参加数が少ないことが懸案事項であった。その解消にあたり、児童館や保育所・幼稚園等にも募集の案内を配布するなどの対策をした。
	課題と今後の改善策	上記対応を行ったものの、参加者数は横ばいのままである。今後も引き続き効果的な周知を行っていく必要がある。また、行政と実行委員双方の負担を軽減できるよう、参加者への協力や時間の厳守などを求めている必要がある。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	宗像 浩
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
二 次 評 価	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

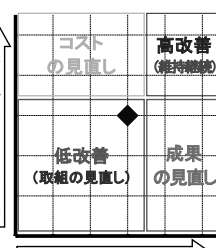
事前評価日	平成28年5月23日	No.	7031 09
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	人権教育推進事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	補助・負担等	人権教育推進協議会に交付金を交付		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			歳出 予算 科目	事業名	人権教育推進事業	
		施策	平和で思いやりのある地域社会づくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	人権教育・同和教育の推進			款 項	教育費	社会教育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	社会教育総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	人権教育推進事業		
前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			703109					
対 象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発ビデオの貸し出しを行う。 ・埼葛12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を行う。				
意 図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)	人権問題についての理解を深めることができる。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	人権セミナー等の参加者が少ない。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70310901 人権セミナー					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	947	953	1,150	1,035	82	1,245	1,245
	トータル コスト	② 人件費	11,148	12,912	12,487	13,863	951	13,863	13,863
		正職員直接投入人員	1.16人	1.36人	1.36人	1.44人	0.08人	1.44人	1.44人
		正職員間接投入人員	0.19人	0.23人	0.19人	0.24人	0.01人	0.24人	0.24人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,096	13,865	13,637	14,898	1,033	15,108	15,108	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,096	13,865	13,637	14,898	1,033	15,108	15,108	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	70,484	71,355	72,154		
		住基人口(日本人+外国人)			70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	講座の開催数		回	7	7	7		
		人権セミナー、人権問題講演会の開催			7	7	7	7	7
	②	講演会等への参加者数		人	700	700	700		
		講演会等への参加者総数			625	521	561	700	700
成 果 指 標	①	人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合		%	1.00	1.00	1.00		
		全市民に対する参加者の割合			0.89	0.73	0.78	1.00	1.00
	②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果 成 果	② 講演会等への参加者数	増加することが良いとされる指標	89.29% ★★★★ 概ね達成された	74.43% ★★★ 達成度がやや低い	80.14% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小
	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	増加することが良いとされる指標	89.00% ★★★★ 概ね達成された	73.00% ★★★ 達成度がやや低い	78.00% ★★★ 達成度がやや低い	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	② 講演会等への参加者数		円/人	26,612	26,557 →	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-0.21%	コストがそれほど変動していない	
主 な 取 組	1 PTA家庭教育学級合同人権教育研修会		開催日		テーマ	参加者数(人)
	平成28年7月3日(日)		「学びと感動が人を変える ～刑務所の中の中学校 桐分校～」			237
2 人権教育啓発講座「人権セミナー」		開催回数	開催日	テーマ	参加者数(人)	
第1回		平成28年12月7日(水)	外国人の人権	52		
第2回		平成28年12月7日(水)	高齢者の人権	57		
第3回		平成28年12月8日(木)	女性の人権	50		
第4回		平成28年12月8日(木)	障がい者の人権	62		
第5回		平成28年12月9日(金)	子どもの人権	51		
第6回		平成28年12月14日(水)	同和問題	52		
3 埼玉12市町の共同事業		平成28年7月28日(木)～29日(金)	教職員合同現地研修会	栃木県栃木市 大平隣保館、榎本・富田集会所周辺		
		平成28年10月13日(木)	第25回埼玉人権を考えるつどい	久喜総合文化会館		



官 民 役 割 分 担 評 価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	低		
必 需 性	私益性・個人消費性	② 必需・私益	① 必需・公益	③ 選択・私益	④ 選択・公益	
	公益性・共同消費性					
選 択 性	経常業務	② 経常的・行政専門性	① 政策的・行政専門性	③ 経常的・一般専門性	④ 政策的・一般専門性	
	政策形成					
		高	低	高	低	

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人でも多くの市民が参加できるよう、開催日時や場所などに配慮したセミナーや講演会を企画することで、差別のない人権が尊重される社会づくりに貢献することができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人権教育推進協議会と市との連携により、人権セミナーの内容向上やコストの改善を図ってきた。同和問題をはじめとする人権問題の解消に向けた人権教育の推進は行政の責務であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	人権セミナーについては、人権問題を同和問題・外国人・子ども・女性・障がい者の人権と各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業については、子供を取り巻く問題や女性問題など身近な問題を主とした内容に配慮している。 各人権セミナーへの市民の参加者を増やすために、今後も市民の参加しやすい日程や場所の設定に努めるとともに、内容の充実と多くの市民に周知する方法を研究していく。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	宗像 浩
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7032 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	文化財保護事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 市史編さん係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業名	文化財保護事業		
		施策	多彩で個性ある文化の創造と伝承			会計区分	一般会計		
		施策小項目	文化財の保護・保存			款 項	教育費	社会教育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	文化財保護費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	文化財保護事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			703201					
対 象 (誰を、何を)	(直接的な対象) 市内に現存する歴史的、文化的に価値のある文化財 (最終的な対象) 全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	①文化財保護審議委員・専門の知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③貴重な文化財については文化財保護審議委員会の承認を得て市指定文化財とする。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市内に現存する文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に貴重なものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。			市内全域を対象として、文化財調査を継続的に進めていく必要がある。 市内の文化財について、市民に広く周知して郷土愛を醸成し、文化財を後世に継承していく必要がある。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 史料保存活用事業								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70320101	文化財保護審議委員会		70320103	文化財の指定	
				70320102	文化財の調査		70320104	講座・教室の開催	

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	175	245	2,251	1,668	1,423	320	320	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.21人	0.31人	0.31人	0.32人	0.01人	0.32人	0.32人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.05人	0.05人	0.05人	0人	0.05人	0.05人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,157	3,169	5,151	4,721	1,552	3,373	3,373		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,157	3,169	5,151	4,721	1,552	3,373	3,373	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		住基人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	文化財調査日数	日	10	10	10		
		文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数		9	10	13	10	10
	②	文化財保護審議委員会の開催数	回	2	2	2		
		会議の開催数		1	2	2	2	2
成 果 指 標	①	指定文化財の増加件数	件	1	1	1		
		増加した件数		0	1	1	1	1
	②	指定文化財の総数	件	39	39	40		
		現年度末の市指定文化財の総数(現存数)		38	39	40	41	42

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 文化財調査日数 増加することが良いとされる指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	130.00% ★★★★★ 達成された	
	② 指定文化財の総数 増加することが良いとされる指標	97.44% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
単位 ①	トータルコスト×1,000円 文化財調査日数	単位 円/日	平成27年度 316,869	平成28年度 363,147	
効率性 結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		14.60%	コストが増加している	
評価	<p>主 1 文化財調査 貴重な文化財の散逸や消滅を防ぎ後世に伝えるため、市内全域での文化財調査を進めている。 平成28年度は、指定候補文化財の調査や市内神社職旗調査等を行った。</p> <p>2 市指定文化財の指定 文化財保護審議委員会の答申を経て、1件指定した。 指定番号：第41号 名称及び員数：平本定勝墓石・1基 種別及び指定年月日：有形文化財・歴史資料 平成29年3月31日</p> <p>3 講座の開催 市内外の文化財や歴史について学習する場の提供に努めた。 (1)「文化財めぐり」の開催(吉川市郷土史会との共催事業) 開催日：平成28年10月16日(日) 場 所：埼玉県立さきたま史跡の博物館・古河歴史博物館 参加者数：29人</p> <p>4 市制施行20周年記念誌の発行 記念誌として、『市制施行20周年記念誌吉川むかしばなし』を発行した。 発行部数：1,300部 市内小中学校、市立図書館等に配布し、希望する市民に有償頒布を行った(一冊500円(税込))。</p>				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後重要な文化財が発見されることが考えられる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるので貢献度は高い。
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】調査については、低報酬で市民の協力を得ている。また、指定文化財の管理についても定例的な補助は行っていないので、改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】文化財保護事業については、事業の内容から受益者負担はなじまない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成18年度に文化財保護審議委員の報酬額の減額を実施し、事業費の削減を図った。
	課題と今後の改善策	・市内全域における文化財調査を継続的に実施し、調査結果がまとまった際には報告書を作成し、活用するとともに記録として後世に残していく。 ・引き続き文化財所有者及び管理者との連携を図り、防犯・防火対策及び盗難対策等の強化を図っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	宗像 浩
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月21日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7032 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市史編さん事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 市史編さん係			
	事業期間	平成10年度 ~ 平成29年度	事業年齢	18歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先 048 - 983 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市史編さん委員会条例・吉川市史編集委員設置規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予 算 科 目	事業名	01000326	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計	
		施策	多彩で個性ある文化の創造と伝承			款 項	教育費	社会教育費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	文化財保護費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703204		
	事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市域の歴史資料 (最終的な対象)全市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集を行う。 ②市史本編(資料編・通史編・民俗編)及び市史調査報告書を刊行する。 ③市制記念誌として、刊行物を発行する。		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		資料を収集し、市史を刊行することにより、歴史資料が正しく保存及び活用され、歴史的事実を後世に残していくことができる。		市史刊行物とともに、歴史資料を永く後世に伝え残していくことが必要であり、今後は保存するとともに広く活用していくことを検討していく。 市史本編を刊行後においても、市史の基礎となる歴史資料の収集は継続的に行っていく必要がある。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	史料保存活用事業					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320401 市史編さん委員会	70320403 部会の開催	70320402 市史編集委員会議	70320404 市史の作成			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	4,899	3,389	7,570	6,809	3,420	1,431	1,431	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	1.2人	0.87人	0.87人	0.48人	-0.39人	0.48人	0.48人
		正職員間接投入人員	0.2人	0.14人	0.14人	0.08人	-0.06人	0.08人	0.08人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,460	11,591	15,707	11,430	-161	6,052	6,052		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他	151	300	209	412	112	195	195		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,309	11,291	15,498	11,018	-273	5,857	5,857	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市域の歴史資料	点	32,505	32,658	32,858		
			市史編さん係が収集した歴史資料の総数	32,458	32,640	32,940	33,140
	② 全市民	人	70,484	71,355	72,154		
活 動 指 標	① 編集作業日数	日	130	130	252		
			編集員・調査員の総作業日数	130	75	209	72
	② 市史編集会議開催回数	回	3	4	4		
			会議の開催回数	3	2	3	2
	③ 市史編さん各部会の開催回数	回	10	10	10		
全ての部会の会議の総開催数			11	8	10	4	4
成 果 指 標	① 市史(本編)の刊行	冊	2	1	1		
			市史『通史編2』の刊行	1	1	1	0
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業	活動結果 ② 市史編集会議開催回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	<p>成果・効率性ともに今後も維持・発展させる</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>	
	成果結果 ① 市史(本編)の刊行 増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
績	効率性	単位 当たり コスト ② 市史編集会議開催回数	単位 円/回	平成27年度 5,795,693		平成28年度 3,810,070 ↑
	結果	トータルコスト×1,000円		単位		平成27年度
主	評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-34.26%	コストが減少している
	取組	1 市史(本編)の刊行 市史編さん大綱に基づく、市史本編の最後の刊行物となる『市史通史編2』(近代・現代)を刊行した(担当:近現代部会) (1)刊行内容 ①誌名 『吉川市史通史編2』 ②体裁 B5判縦書き・口絵8頁・本文435頁・巻末には「索引」「年表」を掲載 ③発行部数 600部 ④寄贈・配布 資料提供者・関係機関・市史編さん関係者に寄贈し、市内小中学校・市立図書館等へ配布した。 ⑤有償頒布 一冊3,000円(税込)				

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		
	② 必需・私益 ① 必需・公益 ③ 選択・私益 ④ 選択・公益		② 経常的・行政専門性 ① 政策的・行政専門性 ③ 経常的・一般専門性 ④ 政策的・一般専門性		高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 低

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】歴史資料を後世に遺すことを最大の目的としているが、その現過程で市史を編さん・刊行し、市民へ提供し活用していくことが当事業の目的であるため妥当である。
有効性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民が郷土の歴史を正しく理解し、郷土に関心を深めることは重要である。また、市外の歴史研究家や専門家の目に触れることでさらに広い視野で市の歴史を実証出来る機会となる。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】市史編さん大綱に基づき刊行を進めており、今後その成果を市民に提供し活用することができる。
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】郷土文化の継承には、歴史を正しく伝えることができる当事業の貢献度は高い。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当事業の経費は、編集委員の報酬、原稿執筆料、費用弁償及び市史刊行等に係る印刷製本費が大半を占めており、改善の余地はない。
評価	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】歴史資料を収集・調査・編さんし、市民へ提供していく当事業の性格から受益者負担の余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	・計画どおり市史編さんを進め市史を刊行することが重要であるが、執筆者の健康上等の都合により原稿の提出がされないことがあるため、執筆者と連携を図りながら、早期に原稿を作成、提出するよう促していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日 平成29年6月21日

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7033 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	中央公民館管理事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館			
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 981 - 1231
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名	中央公民館管理事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			会計区分	一般会計	
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり			款 項	教育費	社会教育費
		施策小項目	学習施設の整備充実			目	公民館費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	公民館施設管理事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703301		
事項	対象(誰を、何を)	・全市民 ・中央公民館施設・設備		手段(どのような事業を行うのか)	予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善。 施設借地の借上げ。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	施設を適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	開館30年を経過しているため、計画的に修繕をしていく必要がある。			
	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地区センター施設管理事業(生涯学習課・地区センター)		総合体育館管理運営事業(スポーツ振興課)				
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70330101	中央公民館施設管理業務	70330102	中央公民館使用許可申請			
		70330103	備品借用許可申請	70330104	ロビー使用許可申請			

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	34,142	38,064	90,570	89,731	51,667	90,415	29,287
	トータルコスト	② 人件費	19,654	19,003	18,851	18,980	-24	18,980	18,980
		正職員直接投入人員	1.9人	1.87人	1.87人	1.84人	-0.03人	1.84人	1.84人
		正職員間接投入人員	0.48人	0.47人	0.47人	0.46人	-0.01人	0.46人	0.46人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	53,796	57,067	109,421	108,711	51,644	109,395	48,267	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
		⑨ その他	123	164	182	182	18	181	181
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	5,368	4,671	5,185	4,344	-327	4,298	4,298	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	9.98%	8.19%	4.74%	4.00%	-4.19%	3.93%	8.90%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	48,305	52,232	104,054	104,185	51,953	104,916	43,788	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設	対象指標	① 全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		住基人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
定	活動指標	② 施設数	施設	16	16	16	16	16
		中央公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		16	16	16		
実	成果指標	① 開館日数	日	350	351	350		
		年間日数-(年末年始、施設維持管理に伴う休館日)		350	351	350	350	350
績	成果指標	② 中央公民館利用件数	件	7,000	6,500	6,000	6,100	6,100
		中央公民館各施設の年間利用許可件数		5,917	5,952	5,804		
績	成果指標	① 施設利用率	%	50.00	40.00	40.00	42.00	42.00
		施設利用時間÷施設利用可能件数(16施設×12h×開館日数)		37.00	39.60	41.40		
績	成果指標	② 利用者数	人	130,000	120,000	119,000	119,000	119,000
		中央公民館を利用した年間延べ件数		119,382	118,703	113,672		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																									
業績	目標達成度	② 中央公民館利用件数	84.53%	91.57%	96.73%	成果の維持と効率性の改善が必要 																									
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された																										
成果	① 施設利用率	74.00%	99.00%	103.50%																											
		増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された																										
効率性	結果	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度		平成28年度																								
		② 中央公民館利用件数		円/件	9,588		18,730	↓																							
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト					95.35%	コストが増加している																									
評価	主な取組	公民館の利便性と安全性を確保するため、施設・設備の適正な管理を行い、市民サービスの向上に努めた。																													
		1 利用状況 <table border="1"> <tr> <th>施設</th> <th>利用団体数</th> <th>利用人数</th> </tr> <tr> <td>中央公民館</td> <td>5,804団体</td> <td>113,672人</td> </tr> </table> 2 維持管理 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>7,476,175円</td> <td>電気代、上下水道料、ガス代</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費</td> <td>56,559,600円</td> <td>側面反射板増設修繕、屋根防水修繕、101・102研修室修繕、303・304和室畳修繕、消火栓修繕等</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託</td> <td>3,740,478円</td> <td>シルバー人材センターへ委託</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理</td> <td>4,475,628円</td> <td>施設維持管理業務委託</td> </tr> </table> 3 敷地借上げ <table border="1"> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>敷地借上げ</td> <td>2,625,900円</td> <td>駐車場借上げ(東側・北側)</td> </tr> </table>					施設	利用団体数	利用人数	中央公民館	5,804団体	113,672人		金額	内容	光熱水費	7,476,175円	電気代、上下水道料、ガス代	施設修繕費	56,559,600円	側面反射板増設修繕、屋根防水修繕、101・102研修室修繕、303・304和室畳修繕、消火栓修繕等	施設管理委託	3,740,478円	シルバー人材センターへ委託	施設維持管理	4,475,628円	施設維持管理業務委託		金額	内容	敷地借上げ
施設	利用団体数	利用人数																													
中央公民館	5,804団体	113,672人																													
	金額	内容																													
光熱水費	7,476,175円	電気代、上下水道料、ガス代																													
施設修繕費	56,559,600円	側面反射板増設修繕、屋根防水修繕、101・102研修室修繕、303・304和室畳修繕、消火栓修繕等																													
施設管理委託	3,740,478円	シルバー人材センターへ委託																													
施設維持管理	4,475,628円	施設維持管理業務委託																													
	金額	内容																													
敷地借上げ	2,625,900円	駐車場借上げ(東側・北側)																													

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高 改善の必要性 小 低	高 改善の必要性 大 低

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】市民が安全で快適に生涯学習活動ができる施設として、適正に管理・運営することは責務であり、対象・手段は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民が安全で効果的な生涯学習活動や仲間づくりができ、妥当である。
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動など、市民が生涯学習活動ができる施設としての需要は高く、今後も成果が期待できる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】施設・設備を適正に管理することで、市民に安全で快適な生涯学習活動の場を提供できるため、貢献度は高いと考えられる。
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】老朽化により非効率的となった施設・設備を改善することで、維持費を削減できると考える。また、施設管理について指定管理者制度などの民間活力を導入した場合は余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】施設使用料について、実情に合った見直しを随時行っていく必要があるため、受益者負担の適正化の余地はある。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 施設・設備の修繕については、優先度の高いものから随時対応している状況である。
	課題と今後の改善策	施設・設備については、開館から30年を経過しているため、計画的に修繕を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	宗像 浩
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

平成28年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成28年5月23日			No.		7033 02			
基 本 事 項	事務事業名		平沼地区公民館管理事業			所管部署名		教育部 生涯学習課 中央公民館		
	事業期間		昭和53年度 ~ 未設定		事業年齢		38歳		事前評価責任者	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等		社会教育法		宗像 浩 連絡先 048 - 981 - 1231	
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法		直営		
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	まちづくり目標		生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業名		平沼地区公民館管理事業		
	施策		生涯学習による人づくり・まちづくり			会計区分		一般会計		
	施策小項目		学習施設の整備充実			款 項		教育費		社会教育費
	第3期実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目		公民館費		
	個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目		公民館施設管理事業		
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70330201 平沼地区公民館施設管理業務		70330202 平沼地区公民館使用許可申請		前年度の事務事業有無・事務事業番号		
対象(誰を、何を)		・全市民 ・平沼地区公民館施設・設備			手 段 (どのような事業を行うのか)		予約受付、貸館、施設修繕、施設・設備の維持管理。			
対象年齢		00 99 全年齢			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		平成15年に建て替えられ10年以上を経過し、施設・設備については、適正な管理運営がされているが、利用団体が固定化されている。今後は、新規団体の獲得に努めていかなければならない。			
意図(対象にどのような状態になつてほしいのか)		適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。			類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業(生涯学習課・地区センター) 総合体育館管理運営事業(スポーツ振興課)			
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70330201 平沼地区公民館施設管理業務		70330202 平沼地区公民館使用許可申請				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	6,203	6,382	6,673	6,568	186	6,678	6,678
		② 人 件 費	826	731	725	743	12	743	743
		正職員直接投入人員	0.08人	0.07人	0.07人	0.07人	0人	0.07人	0.07人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	7,029	7,113	7,398	7,311	198	7,421	7,421	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国 補 助 率							
		⑦ 県 支 出 金							
		県 補 助 率							
		⑧ 市 債							
		⑨ そ の 他							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,344	6,586	6,826	6,884	298	7,020	7,020	
		受 益 者 負 担 額 (使 用 料 ・ 手 数 料 等)	685	527	572	427	-100	401	401
	受 益 者 負 担 率 (⑩ ÷ ⑤)	9.75%	7.41%	7.73%	5.84%	-1.57%	5.40%	5.40%	
D 補 助 ・ 単 独 区 分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		住基人口(日本人+外国人)				
② 施設数	施設	7	7	6	6	6
		平沼地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)				
① 開館日数	日	353	354	353	353	353
		年間日数-(年末年始、施設維持管理に伴う休館日)				
② 平沼地区公民館利用件数	件	2,200	2,000	1,900	1,900	1,900
		平沼地区公民館各施設の年間利用許可件数				
① 施設利用率	%	38.00	38.00	36.00	36.00	36.00
		施設利用時間÷施設利用可能件数(6施設×12h×開館日数)				
② 利用者数	人	24,000	24,000	21,000	21,000	21,000
		平沼地区公民館を利用した年間延べ件数				

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション														
業績	② 平沼地区公民館利用件数 増加することが良いとされる指標	87.91% ★★★★ 概ね達成された	93.25% ★★★★ 概ね達成された	101.84% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 コストの見直し ◆ 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大														
	① 施設利用率 増加することが良いとされる指標	97.63% ★★★★ 概ね達成された	92.37% ★★★★ 概ね達成された	100.28% ★★★★★ 達成された															
効率性	単位当たりコスト ② 平沼地区公民館利用件数	円/件	平成27年度 3,814	平成28年度 3,778		→													
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-0.94%	コストがそれほど変動していない															
評価	主な取組	1 利用状況 <table border="1"> <tr> <th>施設</th> <th>利用団体数</th> <th>利用者数</th> </tr> <tr> <td>平沼地区公民館</td> <td>1,935団体</td> <td>23,918人</td> </tr> </table>				施設	利用団体数	利用者数	平沼地区公民館	1,935団体	23,918人								
	施設	利用団体数	利用者数																
平沼地区公民館	1,935団体	23,918人																	
取組	2 維持管理 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>施設修繕費</td> <td>179,280円</td> <td>出入口サッシ修繕、和室畳修繕</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託</td> <td>1,365,878円</td> <td>シルバー人材センターへ委託</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理</td> <td>261,360円</td> <td>館内消毒業務、自動扉開閉装置保守点検</td> </tr> <tr> <td>清掃委託</td> <td>2,052,000円</td> <td>館内清掃委託</td> </tr> </table>					金額	内容	施設修繕費	179,280円	出入口サッシ修繕、和室畳修繕	施設管理委託	1,365,878円	シルバー人材センターへ委託	施設維持管理	261,360円	館内消毒業務、自動扉開閉装置保守点検	清掃委託	2,052,000円	館内清掃委託
	金額	内容																	
施設修繕費	179,280円	出入口サッシ修繕、和室畳修繕																	
施設管理委託	1,365,878円	シルバー人材センターへ委託																	
施設維持管理	261,360円	館内消毒業務、自動扉開閉装置保守点検																	
清掃委託	2,052,000円	館内清掃委託																	

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】市民が安全で快適に生涯学習活動ができる施設として、適正に管理・運営することは責務であり、対象・手段は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民が安全で効果的な生涯学習活動や仲間づくりができ、妥当である。
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動など、市民が生涯学習活動ができる施設としての需要は高く、今後も成果が期待できる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】施設・設備を適正に管理することで、市民に安全で快適な生涯学習活動の場を提供できるため、貢献度は高いと考えられる。
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】基本的には臨時職員による運営を行っているため、コストは低く抑えられているが、指定管理者制度など民間活力を導入した場合は余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、実情にあった見直しを随時行っていく必要があるため、受益者負担の適正化の余地はある。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平沼地区公民館は、平成15年に生涯学習の拠点施設及び子どもと高齢者が触れ合うことができる場として、吉川小学校内に複合施設として再建築された。
	課題と今後の改善策	再建築から10年が経過しているため、計画的に修繕を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	宗像 浩
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7033 03
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	東部地区公民館管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 981 - 1231	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	事業名	東部地区公民館管理事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分	一般会計	
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり				款 項	教育費	社会教育費
		施策小項目	学習施設の整備充実				目	公民館費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	公民館施設管理事業			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703303		
事項	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	受付業務、貸館業務			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	地域性や駐車場の駐車可能台数が少ないなどの理由もあり、利用団体が少ない。今後は新たな利用団体の確保に努める。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地区センター施設管理事業(生涯学習課・地区センター)			総合体育館管理運営事業(スポーツ振興課)				
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70330301	東部地区公民館施設管理業務		70330302	東部地区公民館使用許可申請			

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	2,266	2,251	2,236	2,235	-15	2,262	2,262
	トータルコスト	② 人件費	248	325	322	248	-77	248	248
		正職員直接投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,513	2,575	2,558	2,483	-93	2,510	2,510	
資源	B	⑥ 国庫支出金							
	特定財源	国補助率							
		⑦ 県支出金							
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	122	100	118	114	14	114	114		
受益者負担率(⑩÷⑤)	4.85%	3.88%	4.61%	4.59%	0.71%	4.54%	4.54%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,391	2,475	2,440	2,369	-107	2,396	2,396	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		住基人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
施設	②	施設数	施設	4	4	4		
		東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		4	4	4	4	4
活動指標	①	開館日数	日	353	354	353		
		年間日数-(年末年始、施設維持管理に伴う休館日)		353	354	353	353	353
	②	東部地区公民館利用件数	件	600	550	580		
		東部地区公民館各施設の年間利用許可件数		512	563	688	600	600
成果指標	①	施設利用率	%	13.00	13.00	12.00		
		施設利用時間÷施設利用可能件数(4施設×12h×開館日数)		11.10	11.70	18.20	12.00	12.00
	②	利用者数	人	7,000	4,700	4,600		
		東部地区公民館を利用した年間延べ件数		4,590	4,501	6,843	4,700	4,700

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション							
業績	② 東部地区公民館利用件数 増加することが良いとされる指標	85.33% ★★★★ 概ね達成された	102.36% ★★★★★ 達成された	118.62% ★★★★★ 達成された								
	① 施設利用率 増加することが良いとされる指標	85.38% ★★★★ 概ね達成された	90.00% ★★★★ 概ね達成された	151.67% ★★★★★ 達成された								
効率性	単位当たりコスト ② 東部地区公民館利用件数	円/件	平成27年度 4,574	平成28年度 3,609								
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-21.11%			コストが減少している					
主	1 利用状況	<table border="1"> <tr> <th>施設</th> <th>利用団体数</th> <th>利用者数</th> </tr> <tr> <td>東部地区公民館</td> <td>688団体</td> <td>6,843人</td> </tr> </table>			施設	利用団体数	利用者数	東部地区公民館	688団体	6,843人		
	施設	利用団体数	利用者数									
東部地区公民館	688団体	6,843人										
取	2 維持管理	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>施設管理委託</td> <td>2,235,353円</td> <td>シルバー人材センターへ委託</td> </tr> </table>				金額	内容	施設管理委託	2,235,353円	シルバー人材センターへ委託		
		金額	内容									
施設管理委託	2,235,353円	シルバー人材センターへ委託										

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】市民が安全で快適に生涯学習活動ができる施設として、適正に管理・運営することは責務であり、対象・手段は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民が安全で効果的な生涯学習活動や仲間づくりができ、妥当である。
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動など生涯学習活動ができる施設としては、他の公民館に比べて需要が低いいため、今後、利用団体獲得に努めることにより、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】施設・設備を適正に管理することで、市民に安全で快適な生涯学習活動の場を提供できるため、貢献度は高いと考えられる。
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】指定管理者制度などの民間活力の導入について検討の余地はあるが、市民サービスセンターとの併設であるため、調整が必要である。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、実情にあった見直しを随時行っていく必要はあるため、受益者負担の適正化の余地はある。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 施設使用料については減免・免除規定を整理したことにより、受益者負担の公平性が改善された。
	課題と今後の改善策	施設としては昭和53年に建築されて38年を経過しているため、計画的に修繕を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	宗像 浩
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7033 04
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	美南地区公民館管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館			
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 981 - 1231	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返す			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業名	美南地区公民館管理事業		
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	学習施設の整備充実			款 項	教育費	社会教育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	公民館費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	公民館施設管理事業		
事項	対象(誰を、何を)	・全市民 ・美南地区公民館施設・設備			手段(どのような事業を行うのか)	予約受付、貸館、施設修繕、施設設備の維持管理			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	適正に維持管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	平成25年度に開館し、利用者数及び団体数は毎年増加している。引き続き安全に施設利用できるよう努めていく。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地区センター施設管理事業(生涯学習課・地区センター)		総合体育館管理運営事業(スポーツ振興課)				
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70330401	美南地区公民館施設管理業務	70330402	美南地区公民館使用許可申請			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入	① 直接事業費	6,144	6,219	6,657	6,555	336	6,373	6,373		
	② 人件費		826	731	725	660	-71	660	660	
		正職員直接投入人員		0.08人	0.07人	0.07人	0.06人	-0.01人	0.06人	0.06人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,970	6,950	7,382	7,215	265	7,033	7,033			
資源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
	⑨ その他									
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	617	757	565	871	114	917	917		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	8.85%	10.89%	7.65%	12.07%	1.18%	13.04%	13.04%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,353	6,193	6,817	6,344	151	6,116	6,116		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定	① 対象指標	全市民	人	70,484	71,355	72,154		
		住基人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
	② 施設指標	施設数	施設	7	7	6	6	6
美南地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)			7	7	6			
実 績	① 活動指標	開館日数	日	353	354	353	353	353
		年間日数-(年末年始、施設維持管理に伴う休館日)		353	354	353		
	② 成果指標	美南地区公民館利用件数	件	650	1,700	2,100	2,200	2,200
		美南地区公民館各施設の年間利用許可件数		1,535	1,883	2,156		
③ 成果指標	施設利用率	%	38.00	35.00	45.00	45.00	45.00	
	施設利用時間÷施設利用可能件数(6施設×12h×開館日数)		32.40	39.20	44.70			
④ 成果指標	利用者数	人	17,000	25,000	35,000	40,000	40,000	
	美南地区公民館を利用した年間延べ件数		22,196	33,168	39,205			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション												
業績	② 美南地区公民館利用件数 増加することが良いとされる指標	236.15% ★★★★★ 達成された	110.76% ★★★★★ 達成された	102.67% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小												
	① 施設利用率 増加することが良いとされる指標	85.26% ★★★★ 概ね達成された	112.00% ★★★★★ 達成された	99.33% ★★★★ 概ね達成された													
効率性	単位当たりコスト ② 美南地区公民館利用件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 3,691	平成28年度 3,347	小 効率性向上度 大												
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-9.33% コストが若干減少している													
主な取組	1 利用状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>利用団体数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美南地区公民館</td> <td>2,156団体</td> <td>39,205人</td> </tr> </tbody> </table>		施設	利用団体数	利用人数	美南地区公民館	2,156団体	39,205人								
	施設	利用団体数	利用人数														
美南地区公民館	2,156団体	39,205人															
2 施設管理	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設管理委託</td> <td>1,365,878円</td> <td>シルバー人材センターへ委託</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理</td> <td>471,960円</td> <td>館内消毒業務、自動閉鎖装置保守点検、空調機保守点検</td> </tr> <tr> <td>清掃委託</td> <td>1,998,000円</td> <td>館内清掃委託</td> </tr> </tbody> </table>			金額	内容	施設管理委託	1,365,878円	シルバー人材センターへ委託	施設維持管理	471,960円	館内消毒業務、自動閉鎖装置保守点検、空調機保守点検	清掃委託	1,998,000円	館内清掃委託			
	金額	内容															
施設管理委託	1,365,878円	シルバー人材センターへ委託															
施設維持管理	471,960円	館内消毒業務、自動閉鎖装置保守点検、空調機保守点検															
清掃委託	1,998,000円	館内清掃委託															

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】市民が安全で快適に生涯学習活動ができる施設として、適正に管理・運営することは責務であり、対象・手段は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民が安全で効果的な生涯学習活動や仲間づくりができ、妥当である。
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動など、市民が生涯学習活動ができる施設としての需要は高く、今後も成果が期待できる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】施設・設備を適正に管理することで、市民に安全で快適な生涯学習活動の場を提供できるため、貢献度は高いと考えられる。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】基本的には臨時職員による運営を行っているため、コストは低く抑えられているが、指定管理者制度など民間活力を導入した場合は余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、実情にあった見直しを行っていく必要があるため、受益者負担の適正化の余地はある。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	宗像 浩
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7033 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	社会教育推進事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館			
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	社会教育法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	社会教育推進事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分	一般会計	
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり				款 項	教育費	社会教育費
		施策小項目	学習内容の充実				目	公民館費	
	第2期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703305		
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
事 目	対 象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	各種主催事業の実施 ①文化芸術振興事業(映画会、子ども陶芸教室、公民館フェスティバル他)、②家庭教育事業(幼児家庭教育事業、親子ふれあい工作他)、③異世代交流事業(チャレンジキッズ)、④健康増進事業(高尾山ハイキング、健康教室他)⑤市民講座(実行委員会企画講座他)			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	事業に参加することにより、仲間づくりや生涯学習のきっかけづくりができるようになる。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	多様化する市民ニーズに合わせた新規事業を展開するための専門的知識を持った講師確保が困難な状況である。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	社会教育推進事業							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70330501	主催事業の実施		70330502	公民館フェスティバルの開催			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	181	228	312	255	27	339	339	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	1.42人	1.41人	1.41人	1.49人	0.08 人	1.49人	1.49人
		正職員間接投入人員	0.35人	0.35人	0.35人	0.37人	0.02 人	0.37人	0.37人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,798	14,521	14,491	15,604	1,083	15,688	15,688		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,798	14,521	14,491	15,604	1,083	15,688	15,688	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		住基人口(日本人+外国人)		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	主催事業数	事業	28	28	30	32	32
		中央・平沼・東部・美南地区公民館で開催した事業数		28	28	31		
	②	主催事業開催回数	回	103	122	76	80	80
		中央・平沼・東部・美南地区公民館で開催した事業の回数		126	115	77		
成 果 指 標	①	主催事業満足度	%	95.00	95.00	95.00	97.00	97.00
		満足と回答した数÷アンケート回答者数		98.20	96.90	96.50		
	②	主催事業定員到達率	%	90.00	90.00	90.00	95.00	95.00
		主催事業参加者数÷主催事業定員数		97.50	94.40	81.04		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業	活動結果	① 主催事業数	100.00%	100.00%	103.33%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる	
	目標達成	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
績	成果結果	① 主催事業満足度	103.37%	102.00%	101.58%	大 成果向上度 小	
	目標達成	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された		
業	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	結果	① 主催事業数	円/事業	518,601	503,345	↑	
主		主催事業数及び参加者数					
取		事業項目	コース数	回数	参加者数	主な事業	
組		文化芸術振興事業	9	13	5,653人	吉川市連合長寿会文化部発表会、映画会、公民館フェスティバル	
		家庭教育学級	35	42	1,001人	えぼんのひろば(たなばたまつり、クリスマス会、春・秋・冬のお楽しみ会)、 幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン、子育てサロン)、 キラキラビーズ教室(母の日企画、夏休み)、親子ふれあい工作教室、子ども陶芸教室、 子ども料理教室(かしわもちを作ろう、夏休み)、子どもお菓子作り教室、 館長の勉強部屋、親子de影絵劇場	
		異世代交流事業	2	2	43人	チャレンジキッズ(グランドゴルフ編、料理編)	
		健康増進事業	3	4	74人	からだスツキリ!健康教室(体操編)、高尾山ハイキング(春・秋)	
		市民講座	8	14	305人	よしかわ市民講座実行委員会企画講座(通常講座・特別講座) 大人の絵がみ教室、大人の社会科見学、味噌づくり教室、 世界の料理教室(韓国編・ベトナム編)、初めてのペーパークイリング教室	
		コラボ事業	2	2	322人	映画会(暑気払い、年忘れ)	

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】主催事業を各年齢層・事業目的ごとに企画・実施することで、参加者を得ることができると、妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】主催事業は市民の輪、仲間づくり、生涯学習のきっかけづくりとなるため、妥当である。
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】開催事業の増加や新たな主催事業を実施することにより、市民の生涯学習活動への参加のきっかけが広がるため、効果が期待できる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】広く市民に生涯学習活動の場を提供できるため、貢献度は高いと考えられる。
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】講師の選定方法や参加費の徴収によりコスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】材料費負担の見直しの検討により適正化の余地はある。

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 事業終了後のアンケートにより、市民ニーズを反映した新規主催事業を実施している。
	課題と今後の改善策	主催事業が固定化傾向にあるため、新たな主催事業の開催に努める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新規主催事業を企画・運営するとともに、平沼・美南地区公民館を会場とした主催事業を開催し、参加者の拡大に努める。

一次評価日 平成29年5月19日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	新規主催事業を企画・運営するとともに、平沼・美南地区公民館を会場とした主催事業を開催し、参加者の拡大に努める。


二次評価日 平成29年6月23日

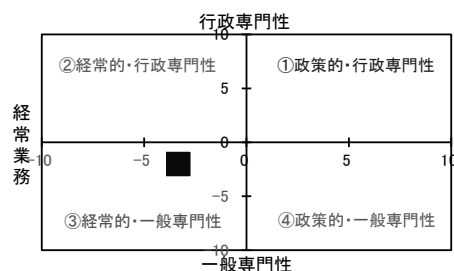
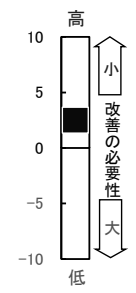
事前評価日	平成28年5月23日	No.	7031 10
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習係			
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価責任者	宗像 浩	連絡先	048 - 984 - 3563	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	その他 指定管理			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業名	市民交流センターおあしす等管理事業		
		施策	生涯学習による人づくり・まちづくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	学習施設の整備充実			款 項	教育費	社会教育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	市民交流センター費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	市民交流センターおあしす等管理事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			703110					
事 目 的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・おあしす運営協議会を開催する。 ・図書館協議会を開催する。 ・おあしす、図書館、市民活動サポートセンターと定例モニタリングを開催する。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、おあしす、図書館等のサービスが向上される。				開館17年が経過し、施設・設備の老朽化が問題である。 雨漏りや設備の経年劣化による部品交換などを計画的に実施していく必要がある。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70311001	おあしす運営協議会の開催		70311003	図書館協議会の開催			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	204,215	221,574	233,918	233,862	12,288	231,281	338,892
	トータルコスト	② 人件費	4,459	2,842	2,820	2,476	-367	2,888	2,888
		正職員直接投入人員	0.46人	0.3人	0.3人	0.26人	-0.04人	0.3人	0.3人
		正職員間接投入人員	0.08人	0.05人	0.05人	0.04人	-0.01人	0.05人	0.05人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	208,674	224,417	236,738	236,338	11,921	234,169	341,780	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	208,674	224,417	236,738	236,338	11,921	234,169	341,780	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定 指 標	① 対象指標	おあしす・市立図書館(分室含む)・視聴覚ライブラリー		施設	3	3	3		
		施設数			3	3	3	3	3
実 績 指 標	① 活動	毎月の報告による業務内容の確認及び指示		回	12	12	12		
		業務内容報告及び指示(定例会)実施数			12	12	12	12	12
	② 成果	おあしす運営協議会		回	2	2	2		
		会議が開催された回数			2	2	2	2	2
③ 成果	図書館協議会		回	2	2	2			
	会議が開催された回数			2	2	2	2	2	
④ 成果	① 対象	おあしす利用件数		件	10,000	10,000	10,000		
		おあしす利用実績			8,495	8,697	8,639	10,000	10,000
	② 対象	利用者が図書館から借りた冊数		冊	550,000	550,000	550,000		
貸出冊数		506,803	509,722		502,860	550,000	550,000		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	② 利用者が図書館から借りた冊数 増加することが良いとされる指標	92.15% ★★★★ 概ね達成された	92.68% ★★★★ 概ね達成された	91.43% ★★★★ 概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト ① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示	円/回 18,701,394	19,694,822	↓	
結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		5.31%	コストが若干増加している	
評価	1 おおしず運営協議会開催状況(委員10名)	回数	開催日	主な内容	出席者
		第1回	平成28年10月26日(水)	平成27年度施設利用状況について おおしずへの要望・苦情・提案について	8人
	第2回	平成29年3月22日(水)	平成28年度利用満足度調査結果報告書について 平成29年度おおしず事業計画(案)について	9人	
	2 図書館協議会開催状況(委員10名)	回数	開催日	主な内容	出席者
第1回		平成28年9月30日(金)	平成27年度施設利用状況について 第1回吉川市図書館を使った調べる学習コンクールについて	9人	
第2回	平成29年2月20日(月)	平成28年度利用満足度調査結果報告書について 平成29年度図書館運営方針について	8人		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であり、また、指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議しているため、役割分担、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をしていただいており、適正である。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 施設開設から17年が経過し、施設の老朽化が目立ってきているなか、雨漏り箇所及び空調設備を優先的に修繕している。
	課題と今後の改善策	市立図書館の利用者数・図書貸出冊数が減少傾向にある反面、おおしずの施設利用者は増えている。図書館の利用者増加に向けて、指定管理者と相談しながら検討していく。また、新庁舎建設に伴い、2階ルーフトレキが連絡通路で接続されることから、一体的にコミュニティ交流拠点施設として活用ができるよう、検討委員会を組織し検討を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	雨漏りがなくなった状態を確認した後、天井の雨漏り跡の修繕をすすめる。また、市立図書館のAVコーナーにおいては、故障が多く見受けられることから、利用実態を見ながらAVコーナーの見直しを進める。さらに、新庁舎建設に伴い、おおしずの屋上庭園を活用したコミュニティスペースの創出などとともに、ルーフトレキを新庁舎と同質の設えへの改修や駐車場の生け垣を低くするなど、新庁舎と連続性を持たせるような改修が必要である。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	宗像 浩
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7041 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	スポーツ活動推進事業			所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	互井 満	連絡先	048 - 982 - 6800	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	スポーツ基本法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	スポーツ活動推進事業	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				会計区分	一般会計	
		施策	スポーツによる健康・体力づくり				款 項	教育費	保健体育費
		施策小項目	健康・体力づくりの推進				目	保健体育総務費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	704101		
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)スポーツ推進委員 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・スポーツ推進委員の委嘱、定例会議の開催 ・スポーツイベント等の企画運営			
		対象年齢	00	99		全年齢			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	スポーツ事業等を企画、開催し、市民がスポーツ活動に参加 する機会を得ることができるようになる。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・スポーツ推進委員となる人材の確保 ・指導者の育成及び確保			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70410101	スポーツ活動推進事業		70410102	スポーツ推進委員定例会の開催	
				70410103	スポーツ推進委員改選事務				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	1,420	2,034	1,810	1,778	-256	2,162	1,876	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.75人	0.78人	0.78人	0.78人	0人	0.78人	0.78人
		正職員間接投入人員	0.25人	0.31人	0.31人	0.13人	-0.18人	0.13人	0.13人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,678	10,886	10,591	9,287	-1,598	9,671	9,385		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,678	10,886	10,591	9,287	-1,598	9,671	9,385	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		全人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	②	スポーツ推進委員数	人	22	25	25	25	25
		スポーツ推進委員の人数		22	25	25		
成 果 指 標	①	スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数	回	10	10	12	12	12
		ファミリー事業の開催数		10	10	12		
	②	スポーツイベント(GO!スポーツ)の開催数	回	50	107	114	45	45
		GO!スポーツの開催数		98	111	117		
成 果 指 標	①	スポーツイベント(ファミリー事業等)の参加者数	人	384	910	1,128	1,228	1,228
		ファミリー事業等の延べ参加者数		720	721	968		
	②	スポーツイベント(GO!スポーツ)の参加者数	人	1,616	3,090	4,190	1,670	1,670
		GO!スポーツの延べ参加者数		3,174	3,359	4,034		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果	② スポーツイベント(GO!スポーツ)の開催数		196.00%	103.74%	102.63%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	② スポーツイベント(GO!スポーツ)の参加者数		196.41%	108.71%	96.28%	大 成 果 向 上 度 小
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	
主 な 取 組	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度	小 効 率 性 向 上 度 大
	② スポーツイベント(GO!スポーツ)の開催数			98,068	79,377	
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)				-19.06%	コストが減少している	
1 ファミリー事業	回数	延べ参加者数	3 GO!スポーツ(後期)		回数	延べ参加者数
	10	361人	野球教室		3	77人
2 GO!スポーツ(前期)	回数	延べ参加者数	ハンドボール体験教室		4	103人
	3	71人	スポーツ吹矢体験教室		2	39人
3 キッズスポーツクラブ	回数	延べ参加者数	ヒップホップ体験教室		2	45人
	1	76人	太極拳		1	20人
4 GO!スポーツ(通年)	回数	延べ参加者数	ニュースホップ・レクスポーツ		3	24人
	1	404人	自彊術体験教室		2	12人
5 市民まつり	回数	参加人数	ハンドボール教室(吉川小)		24	1,440人
	12	841人	ハンドボール教室(中曽根小)		24	1,440人
6 体力測定	回数	参加人数	グラウンドゴルフ(北谷小)		24	480人
	1	127人	合計		72	3,360人

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実 施 主 体 の 妥 当 性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性 評 価	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、子どもから高齢の方まで気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を開催し、いろいろなスポーツを体験する場を提供することは、スポーツによる健康づくり・体力づくりとして取り組んでいるものであり、妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者の年齢層や能力を踏まえて事業を行い、参加者の増加を図る。市民の健康、体力の向上を図るため、スポーツ活動への参加機会の充実を行っており、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高いものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主にスポーツ推進委員の報酬であり、最少限経費で行っているため、コスト改善の余地は少ない。市民がスポーツに親しむきっかけをつくることを目的に場を提供するものであるため、受益者負担の考えはない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	平成25年度までは、学校5日制により、余暇の増えた子供たちが「ふらっと」自主的に集まった中でスポーツを行う「ふらっとスポーツ」を実施していた。 参加者の減少傾向により、平成26年度から種目、会場及び期間を定めて参加者を集う「GO!スポーツ」を実施している。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	GO!スポーツのハンドボール教室をハンドボール連盟に委ねた。今後もGO!スポーツの中で子どもから高齢の方のほか、障がいのある方も楽しめるスポーツイベントの拡充を図る。	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	互 井 満
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	より多くの市民が、スポーツをとらして継続的に健康づくりに取り組んでいけるよう幅広い方々を対象としたスポーツイベントを実施していく。	

二 次 評 価 日	平成29年6月22日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7041 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	スポーツ教室等開催事業			所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	互井 満	連絡先	048 - 982 - 6800	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	スポーツ基本法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目 目 細目	事業名	スポーツ教室等開催事業	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				会計区分	一般会計	
		施策	スポーツによる健康・体力づくり				款 項	教育費	保健体育費
		施策小項目	健康・体力づくりの推進				目	保健体育総務費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	704102		
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)各スポーツ教室の参加者 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	市民ニーズに基づいたスポーツ教室等を開催する。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	対象年齢	00	99		全年齢			
		各種スポーツ教室等を開催し、気軽にスポーツ活動に参加することにより、運動を始めるきっかけとなる。				事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・受益者負担による開催の検討 ・指導者の確保		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70410204	スポーツ教室等の開催				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	522	561	2,306	1,810	1,249	978	978		
	② 人 件 費		3,551	2,680	2,658	3,631	951	3,631	3,631	
		正職員直接投入人員		0.32人	0.24人	0.24人	0.38人	0.14人	0.38人	0.38人
		正職員間接投入人員		0.11人	0.09人	0.09人	0.06人	-0.03人	0.06人	0.06人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外 (除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,073	3,241	4,964	5,441	2,200	4,609	4,609			
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)										
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,073	3,241	4,964	5,441	2,200	4,609	4,609		
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		全人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	スポーツ教室、大会、講習会数	種	9	9	9	10	10
		開催種類の数		9	10	9		
	②	市制施行20周年記念事業	種			4	4	
		開催種類の数				4		
成 果 指 標	①	スポーツ教室、大会、講習会の参加者数	人	1,500	1,400	1,908	1,700	1,800
		延べ参加者数		1,328	1,700	1,632		
	②	市制施行20周年記念事業の参加者数	人			250		
		参加者数				220		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																													
業 績 目 標 成 果 結 果	① スポーツ教室、大会、講習会数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	111.11% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>成果の維持と効率性の改善が必要</p> <p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>																													
	① スポーツ教室、大会、講習会の参加者数 増加することが良いとされる指標	88.53% ★★★★ 概ね達成された	121.43% ★★★★★ 達成された	85.53% ★★★★ 概ね達成された																														
績 効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト ① スポーツ教室、大会、講習会数	トータルコスト×1,000円 円/種	平成27年度 324,101	平成28年度 604,549	<p>↓</p> <p>コストが増加している</p>																													
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		86.53%																															
主 な 取 組	1 スポーツ教室	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ジュニア水泳</td> <td>5</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td>2 アクアビクス(木)</td> <td>11</td> <td rowspan="2">440人</td> </tr> <tr> <td>2 アクアビクス(土)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>3 バドミントン</td> <td>7</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>4 ノルディック・ウォーキング</td> <td>3</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>5 ハンドボール審判講習会</td> <td>1</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>6 水辺の安全カヌー(前期)</td> <td>1</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>7 水辺の安全カヌー(後期)</td> <td>1</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>956人</td> </tr> </tbody> </table>		種目	回数	延べ参加者数	1 ジュニア水泳	5	215人	2 アクアビクス(木)	11	440人	2 アクアビクス(土)	11	3 バドミントン	7	140人	4 ノルディック・ウォーキング	3	50人	5 ハンドボール審判講習会	1	10人	6 水辺の安全カヌー(前期)	1	63人	7 水辺の安全カヌー(後期)	1	38人	合計	40	956人		
	種目	回数	延べ参加者数																															
1 ジュニア水泳	5	215人																																
2 アクアビクス(木)	11	440人																																
2 アクアビクス(土)	11																																	
3 バドミントン	7	140人																																
4 ノルディック・ウォーキング	3	50人																																
5 ハンドボール審判講習会	1	10人																																
6 水辺の安全カヌー(前期)	1	63人																																
7 水辺の安全カヌー(後期)	1	38人																																
合計	40	956人																																
2 スポーツ大会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8 小学生ハンドボール大会</td> <td>2</td> <td>183人</td> </tr> </tbody> </table>		種目	日	参加者数	8 小学生ハンドボール大会	2	183人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>回</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 トレーニング講習会</td> <td>24</td> <td>493人</td> </tr> </tbody> </table>		種目	回	参加者数	9 トレーニング講習会	24	493人																		
種目	日	参加者数																																
8 小学生ハンドボール大会	2	183人																																
種目	回	参加者数																																
9 トレーニング講習会	24	493人																																
	3 スポーツ講習会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 トレーニング講習会</td> <td>24</td> <td>493人</td> </tr> </tbody> </table>		種目	日	参加者数	9 トレーニング講習会	24	493人																									
種目	日	参加者数																																
9 トレーニング講習会	24	493人																																
	4 市制施行20周年記念事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>回</th> <th>参加(申込)者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 グラウンド・ゴルフ大会</td> <td>1</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>2 小学生ハンドボール体験教室</td> <td>1</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>3 浦和レッズ「ハートフルサッカー教室」(雨天中止)</td> <td>1</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>4 野球体験教室</td> <td>1</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>220人</td> </tr> </tbody> </table>		種目	回	参加(申込)者数	1 グラウンド・ゴルフ大会	1	62人	2 小学生ハンドボール体験教室	1	34人	3 浦和レッズ「ハートフルサッカー教室」(雨天中止)	1	47人	4 野球体験教室	1	77人	合計	4	220人													
種目	回	参加(申込)者数																																
1 グラウンド・ゴルフ大会	1	62人																																
2 小学生ハンドボール体験教室	1	34人																																
3 浦和レッズ「ハートフルサッカー教室」(雨天中止)	1	47人																																
4 野球体験教室	1	77人																																
合計	4	220人																																

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス		
	<p>私益性・個人消費性</p> <p>公益性・共同消費性</p> <p>必要性</p> <p>選択性</p>	<p>行政専門性</p> <p>政策形成</p> <p>経常業務</p> <p>一般専門性</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>	<p>高</p> <p>改善の必要性</p> <p>低</p>

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民ニーズに基づいたスポーツ教室等を開催することにより、参加者の増加が見込まれるので、成果向上の余地はある。市民の健康、体力の向上を図るため、各スポーツ教室や大会の開催による参加機会の充実を図り、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高いものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教室指導者への報酬費はボランティアに等しいものであり、低コストで取り組んでいる事業ため、コスト改善の余地は少ない。 市民の自主的な活動を奨励する教室等については、受益者負担の適正化を検討する余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 教室等の一部については、運営、指導者に関し、吉川市体育協会加盟団体などと連携を図り実施した。
	課題と今後の改善策	

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	互井 満
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月22日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7041 03
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	学校開放事業		所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
	事業期間	昭和50年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価責任者	互井 満	連絡先 048 - 982 - 6800	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	学校教育法、社会教育基本法、スポーツ基本法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	事業名	学校開放事業	
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			会計区分	一般会計	
		施策	スポーツによる健康・体力づくり			款 項	教育費	保健体育費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	保健体育総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	704103		
	事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)学校開放利用団体 (最終的な対象)市民		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・学校体育館の鍵管理者指定 ・学校体育施設の利用調整会の開催 ・学校体育施設の利用受付、貸出 ・学校開放に関する学校体育施設の管理		
対象年齢			00 99	全年齢				
意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)		学校体育施設を開放することにより、身近な学校体育施設で スポーツ活動ができるようになる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・平成18年度から受益者負担金(使用料)の徴収 ・体育館の利用の確保 ・利用マナーの向上			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70410305	学校体育施設開放使用許可	70410306	学校開放運営委員会の開催			
		70410307	栄小学校夜間照明使用許可					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	367	367	368	367	0	368	368
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人件費	2,395	2,111	2,095	1,815	-296	1,815	1,815
		正職員直接投入人員	0.22人	0.19人	0.19人	0.19人	0人	0.19人	0.19人
		正職員間接投入人員	0.07人	0.07人	0.07人	0.03人	-0.04人	0.03人	0.03人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,762	2,479	2,463	2,183	-296	2,183	2,183		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		368	368	368	0	368	368		
受益者負担率(⑩÷⑤)		14.85%	14.94%	16.86%	2.01%	16.85%	16.85%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,762	2,111	2,095	1,815	-296	1,815	1,815	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	利用調整会	回	3	3	3	3	3
		利用調整会の開催数		3	3	3		
成 果 指 標	①	利用団体数	団体	110	110	120	120	120
		成人の代表者を有する5人以上の登録団体		101	111	100		
②	利用者	人			125,000	128,000	128,000	
	年間利用者数		135,984	121,764	127,021			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 成 果	活動結果	① 利用調整会 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	成果結果	① 利用団体数 増加することが良いとされる指標	91.82% ★★★★ 概ね達成された	100.91% ★★★★★ 達成された	83.33% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ① 利用調整会	単 位 円/回	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	結果			826,220	727,547 ↑	
主 な 取 組	1 校庭		2 体育館			
	学校名	件数	延べ利用者数	学校名	件数	延べ利用者数
吉川小学校	21	466人	吉川小学校	275	3,821人	
旭小学校	172	3,484人	旭小学校	194	3,398人	
三輪野江小学校	105	3,031人	三輪野江小学校	175	6,652人	
関小学校	160	10,911人	関小学校	432	15,983人	
北谷小学校	217	7,663人	北谷小学校	348	7,656人	
栄小学校	226	9,414人	栄小学校	440	7,449人	
中曽根小学校	176	8,247人	中曽根小学校	259	6,171人	
美南小学校	207	10,790人	美南小学校	383	7,289人	
中央中学校	49	637人	中央中学校	358	4,628人	
南中学校	26	506人	南中学校	323	4,520人	
東中学校	-	-	東中学校	304	4,305人	
合計	1,359	55,149人	合計	3,491	71,872人	

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実 施 主 体 の 妥 当 性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成18年度から使用料を徴収。
	課題と今後の改善策	利用者のゴミなどの置き忘れがあることから、引き続き注意喚起を行い、マナーの向上を図る。

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	互井 満
-----------------------	------------	---------------------------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月22日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7041 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	スポーツ団体活動支援事業		所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価責任者	互井 満	連絡先 048 - 982 - 6800	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	スポーツ基本法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 補助金の交付			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	スポーツ団体活動支援事業		
		施策	スポーツによる健康・体力づくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	スポーツ、レクリエーション活動の支援		款 項	教育費	保健体育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	保健体育総務費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	704104		細目
事 目	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象) 吉川市体育協会 吉川市スポーツ少年団 総合型地域スポーツクラブ (最終的な対象) 市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	・スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援する。 ・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。 ・団体の育成と自主運営ができるように支援する。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	団体の活動を支援し、育成、自立を促進することにより、市民のスポーツ活動参加の機会が拡大されるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・団体の構成員や活動者の高齢化 ・クラブマネージャー等の人材育成、発掘		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70410410	社会教育関係団体補助金交付	70410411	総合型地域スポーツクラブ補助金交付			
		70410412	体育施設年間利用調整会					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	4,741	6,649	4,549	4,549	-2,100	4,501	4,501
	ト ー タ ル コ ス ト	② 人 件 費	21,553	21,764	21,590	16,669	-5,095	16,669	16,669
		正職員直接投入人員	1.96人	1.91人	1.91人	1.73人	-0.18 人	1.73人	1.73人
		正職員間接投入人員	0.65人	0.77人	0.77人	0.29人	-0.48 人	0.29人	0.29人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,294	28,413	26,139	21,218	-7,195	21,170	21,170		
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	26,294	28,413	26,139	21,218	-7,195	21,170	21,170	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154		
	②	総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	スポーツ行事の開催数①	回	34	39	42		
		体育協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会数		34	39	29	42	42
	②	スポーツ行事の開催数②	回	22	23	24		
		総合地域スポーツクラブ活動回数		22	23	24	24	24
成 果 指 標	③	スポーツ行事の開催数③	回	7	8	8		
		スポーツ少年団専門部会大会数		7	8	5	8	8
	①	スポーツ行事の参加者数	人	16,800	14,000	18,792		
		体育協会主催の教室等の参加者数		18,499	16,959	9,891	13,500	14,000
②	総合地域スポーツクラブ会員数	人	160	160	160	160	170	
	なまずの里クラブ会員数		92	154	180			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																								
業 績 目 標 成 果 成 果 成 果	③ スポーツ行事の開催数③ 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	62.50% ★★★ 達成度がやや低い																									
	① スポーツ行事の参加者数 増加することが良いとされる指標	110.11% ★★★★★ 達成された	121.14% ★★★★★ 達成された	52.63% ★★★ 達成度がやや低い																									
単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ③ スポーツ行事の開催数③	単 位 円/回	平成27年度 3,551,660	平成28年度 4,243,608 ↓																									
単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト			19.48%	コストが増加している																									
主 な 取 組	1 スポーツ行事の開催数及び参加者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>回</th> <th>参加者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川なまずの里マラソン</td> <td>1</td> <td>1,793人</td> <td>第21回</td> </tr> <tr> <td>各小学校区市民体育祭</td> <td>1</td> <td>4,350人</td> <td>4校区</td> </tr> <tr> <td>種目別市民体育祭</td> <td>19</td> <td>3,380人</td> <td>19団体</td> </tr> <tr> <td>スポーツ教室開催数</td> <td>8</td> <td>368人</td> <td>6団体</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>9,891人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	回	参加者数	備考	吉川なまずの里マラソン	1	1,793人	第21回	各小学校区市民体育祭	1	4,350人	4校区	種目別市民体育祭	19	3,380人	19団体	スポーツ教室開催数	8	368人	6団体	合計	29	9,891人		2 スポーツ教室開催団体	
	名称	回	参加者数	備考																									
吉川なまずの里マラソン	1	1,793人	第21回																										
各小学校区市民体育祭	1	4,350人	4校区																										
種目別市民体育祭	19	3,380人	19団体																										
スポーツ教室開催数	8	368人	6団体																										
合計	29	9,891人																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉川市水泳連盟</td> <td>アクアピクス健康教室、初心者・中級者水泳教室</td> </tr> <tr> <td>吉川市テニス協会</td> <td>初心者テニス教室</td> </tr> <tr> <td>吉川市剣道連盟</td> <td>初心者向け剣道教室</td> </tr> <tr> <td>吉川市ソフトテニス連盟</td> <td>ソフトテニス教室</td> </tr> <tr> <td>吉川市弓道連盟</td> <td>初心者弓道教室</td> </tr> <tr> <td>吉川市ハンドボール連盟</td> <td>園児ハンドボール体験教室</td> </tr> </tbody> </table>		名称	事業名	吉川市水泳連盟	アクアピクス健康教室、初心者・中級者水泳教室	吉川市テニス協会	初心者テニス教室	吉川市剣道連盟	初心者向け剣道教室	吉川市ソフトテニス連盟	ソフトテニス教室	吉川市弓道連盟	初心者弓道教室	吉川市ハンドボール連盟	園児ハンドボール体験教室	4 スポーツ少年団専門部会大会数											
名称	事業名																												
吉川市水泳連盟	アクアピクス健康教室、初心者・中級者水泳教室																												
吉川市テニス協会	初心者テニス教室																												
吉川市剣道連盟	初心者向け剣道教室																												
吉川市ソフトテニス連盟	ソフトテニス教室																												
吉川市弓道連盟	初心者弓道教室																												
吉川市ハンドボール連盟	園児ハンドボール体験教室																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>専門部会</th> <th>大会名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッカー</td> <td>市長杯、近隣少年大会、本部長杯 ファイナルカップ、教育長杯</td> </tr> </tbody> </table>		専門部会	大会名	サッカー	市長杯、近隣少年大会、本部長杯 ファイナルカップ、教育長杯																						
専門部会	大会名																												
サッカー	市長杯、近隣少年大会、本部長杯 ファイナルカップ、教育長杯																												

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	政策性及び専門性について、中間に位置するサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市体育協会、吉川市スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブが行うスポーツ振興事業に対し、その事業費の一部を補助することは、スポーツ基本法第34条の規定に基づき必要であることから、役割分担は妥当である。また、スポーツ団体を支援し、育成、自立を促進することは、市民のスポーツ活動の参加の機会が拡大されるため、意図として妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	スポーツ団体主催の大会、教室事業を開催することにより、成果向上の余地はある。また、スポーツ団体への活動支援は、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高いものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	スポーツ団体の自主的な活動を促進することにより、マラソンや市民体育祭などの共催事業に係る人件費の抑制によるコスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	スポーツ団体に対する補助事業であり、受益者負担の適正化の余地はない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成24年度に総合型地域スポーツクラブの活動支援について補助金交付要綱を整備し、平成24年度から平成26年度までは20万円、平成27年度から平成28年度までは10万円の補助を行い、平成28年度をもって補助を終了した。
	課題と今後の改善策	総合型地域スポーツクラブの安定した運営ができるよう支援する。

事 業 の 一 次 評 価 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	互井 満
-----------	------------	---------------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月22日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7041 05
-------	------------	-----	---------

基本計画関係	事務事業名	総合体育館管理運営事業			所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係				
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価責任者	互井 満	連絡先	048 - 982 - 6800		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	スポーツ基本法				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 委託業務の発注				
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出予算科目	事業名	総合体育館管理運営事業		
		施策	スポーツによる健康・体力づくり				会計区分	一般会計		
		施策小項目	スポーツ環境の整備				款 項	教育費	保健体育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目		体育施設費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 704105			
事業目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)総合体育館利用者 (最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	総合体育館の貸管理業務、維持管理業務を行う。 職員による日常点検、施設点検を行う。				
	対象年齢	00	99	全年齢		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	施設の設備、備品等の老朽化 コストの改善を図るため、施設の管理の在り方を検討する必要がある。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	総合体育館の利用者が安全で快適に利用できるようになる。			類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			70410513	総合体育館使用許可	70410514	まんまる予約利用者登録		
				70410516	まんまる予約口座振替収納業務	70410525	現金使用料の納入事務			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費	33,971	34,577	40,274	39,551	4,974	29,336	29,336	
	② 人件費		18,415	14,098	16,339	2,127	16,339	16,339	
		正職員直接投入人員	1.67人	1.25人	1.25人	1.7人	0.45人	1.7人	1.7人
		正職員間接投入人員	0.56人	0.5人	0.5人	0.28人	-0.22人	0.28人	0.28人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	52,386	48,789	54,372	55,890	7,101	45,675	45,675	
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他		1,891	1,161	38	-1,853	1	1	
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,389	4,062	4,398	4,487	425	4,444	4,444	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	8.38%	8.33%	8.09%	8.03%	-0.30%	9.73%	9.73%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	47,997	42,836	48,813	51,365	8,529	41,230	41,230	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活動指標	①	開館日数	日	340	338	339	340	340
		年間開館日数		338	338	339		
	②	定期点検数	回	6	6	6	6	6
		職員による定期点検		6	6	6		
成果指標	①	利用者	人	81,000	82,500	80,000	84,500	85,000
		年間利用者		82,075	79,041	86,321		
	②	利用者の満足度	%		95	95	95	95
		利用者アンケートによる「満足・概ね満足」の割合			91	90		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																																																																																									
業 績	目標達成度	① 開館日数	99.41%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小																																																																																																																									
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された																																																																																																																										
業 績	成果結果	① 利用者	101.33%	95.81%	107.90%	大 成果向上度 小																																																																																																																									
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された																																																																																																																										
業 績	効率性	単位当たりコスト	① トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大																																																																																																																									
		① 開館日数	円/日	144,345	164,866																																																																																																																										
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		14.22%	コストが増加している																																																																																																																										
業 績	主 な 取 組	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合体育館利用状況</th> <th>大体育室</th> <th>小体育室</th> <th>第1武道場</th> <th>第2武道場</th> <th>小会議室</th> <th>トレーニング室</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団利用</td> <td>2,191</td> <td>1,222</td> <td>615</td> <td>509</td> <td>240</td> <td></td> <td>4,777</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>5市1町内</td> <td>1,955</td> <td>790</td> <td>608</td> <td>497</td> <td>110</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>5市1町外</td> <td>36</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>16</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>免除</td> <td>200</td> <td>430</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>114</td> <td></td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>個人利用</td> <td>38,183</td> <td>17,021</td> <td>10,207</td> <td>8,357</td> <td>2,843</td> <td>9,710</td> <td>86,321</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>34,659</td> <td>16,213</td> <td>10,160</td> <td>8,202</td> <td>2,843</td> <td></td> <td>72,077</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>5市1町内</td> <td>27,448</td> <td>10,236</td> <td>10,030</td> <td>8,038</td> <td>2,168</td> <td>57,920</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>5市1町外</td> <td>1,130</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>63</td> <td>85</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>免除</td> <td>6,081</td> <td>5,969</td> <td>122</td> <td>101</td> <td>590</td> <td></td> <td>12,863</td> </tr> <tr> <td>個人利用</td> <td>3,524</td> <td>808</td> <td>47</td> <td>155</td> <td></td> <td>9,710</td> <td>14,244</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>3,226</td> <td>638</td> <td>47</td> <td>154</td> <td></td> <td>7,094</td> <td>11,159</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>5市1町内</td> <td>3,226</td> <td>638</td> <td>47</td> <td>154</td> <td></td> <td>7,094</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>5市1町外</td> <td>55</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>免除</td> <td>243</td> <td>170</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>2,496</td> <td>2,909</td> </tr> </tbody> </table>						総合体育館利用状況	大体育室	小体育室	第1武道場	第2武道場	小会議室	トレーニング室	計	団利用	2,191	1,222	615	509	240		4,777	有料	5市1町内	1,955	790	608	497	110	3,960	有料	5市1町外	36	2	1	7	16	62	免除	200	430	6	5	114		755	個人利用	38,183	17,021	10,207	8,357	2,843	9,710	86,321	有料	34,659	16,213	10,160	8,202	2,843		72,077	有料	5市1町内	27,448	10,236	10,030	8,038	2,168	57,920	有料	5市1町外	1,130	8	8	63	85	1,294	免除	6,081	5,969	122	101	590		12,863	個人利用	3,524	808	47	155		9,710	14,244	有料	3,226	638	47	154		7,094	11,159	有料	5市1町内	3,226	638	47	154		7,094	有料	5市1町外	55	0	0	1		120	免除	243	170	0	0		2,496	2,909
		総合体育館利用状況	大体育室	小体育室	第1武道場	第2武道場	小会議室	トレーニング室	計																																																																																																																						
団利用	2,191	1,222	615	509	240		4,777																																																																																																																								
有料	5市1町内	1,955	790	608	497	110	3,960																																																																																																																								
有料	5市1町外	36	2	1	7	16	62																																																																																																																								
免除	200	430	6	5	114		755																																																																																																																								
個人利用	38,183	17,021	10,207	8,357	2,843	9,710	86,321																																																																																																																								
有料	34,659	16,213	10,160	8,202	2,843		72,077																																																																																																																								
有料	5市1町内	27,448	10,236	10,030	8,038	2,168	57,920																																																																																																																								
有料	5市1町外	1,130	8	8	63	85	1,294																																																																																																																								
免除	6,081	5,969	122	101	590		12,863																																																																																																																								
個人利用	3,524	808	47	155		9,710	14,244																																																																																																																								
有料	3,226	638	47	154		7,094	11,159																																																																																																																								
有料	5市1町内	3,226	638	47	154		7,094																																																																																																																								
有料	5市1町外	55	0	0	1		120																																																																																																																								
免除	243	170	0	0		2,496	2,909																																																																																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>修繕箇所等</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水洗、便益関係</td> <td>4</td> <td>588,384</td> </tr> <tr> <td>トレーニング機器関係</td> <td>3</td> <td>211,680</td> </tr> <tr> <td>電気、照明関係</td> <td>10</td> <td>2,933,712</td> </tr> <tr> <td>施設、設備関係</td> <td>8</td> <td>8,697,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>12,430,800</td> </tr> </tbody> </table>						修繕箇所等	件数	金額(円)	水洗、便益関係	4	588,384	トレーニング機器関係	3	211,680	電気、照明関係	10	2,933,712	施設、設備関係	8	8,697,024	合計	25	12,430,800																																																																																																						
修繕箇所等	件数	金額(円)																																																																																																																													
水洗、便益関係	4	588,384																																																																																																																													
トレーニング機器関係	3	211,680																																																																																																																													
電気、照明関係	10	2,933,712																																																																																																																													
施設、設備関係	8	8,697,024																																																																																																																													
合計	25	12,430,800																																																																																																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な備品購入</th> <th>数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務用ステッパ</td> <td>1</td> <td>491,400</td> </tr> <tr> <td>卓球台等</td> <td>3</td> <td>503,496</td> </tr> <tr> <td>扇風機等</td> <td>4</td> <td>37,920</td> </tr> </tbody> </table>						主な備品購入	数	金額(円)	業務用ステッパ	1	491,400	卓球台等	3	503,496	扇風機等	4	37,920																																																																																																												
主な備品購入	数	金額(円)																																																																																																																													
業務用ステッパ	1	491,400																																																																																																																													
卓球台等	3	503,496																																																																																																																													
扇風機等	4	37,920																																																																																																																													

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			妥当性	役割分担
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設の適正な維持管理を継続していくことにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本計画にスポーツ環境の整備について位置づけされており、施設利用者の安全確保を図っていくことは、上位施策に貢献しているものである。	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設設備を改善することで、維持費やランニングコストを削減できると考える。	
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	使用料については実状に合った見直しをすることがあることから、受益者負担の適正化の余地はある。	

改 善 課 題	これまでの改善(検討)状況と内容	改善実施状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	施設設備の修繕については、優先度の高いものから随時対応している状況である。	
課題と今後の改善策	施設設備、備品等の老朽化、経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕等を行っていく。			

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互井 満
-------	------------	---------	------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7041 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民プール(屋外)管理運営事業		所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
	事業期間	昭和56年度 ~ 未設定	事業年齢	35歳	事前評価責任者	互井 満	連絡先 048 - 982 - 6800	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	市民プール条例、同施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 業務委託の発注			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	市民プール(屋外)管理運営事業		
		施策	スポーツによる健康・体力づくり		会計区分	一般会計		
		施策小項目	健康・体力づくりの推進		款 項	教育費	保健体育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	体育施設費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	704106		細目
事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)屋外市民プールの利用者 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	業者へ屋外市民プールの管理業務、維持管理業務を発注する。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるよくなる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70410617	市民プール(屋外)管理業務	70410626	現金取り扱い事務			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	32,267	29,951	34,291	34,264	4,312	43,927	43,927	
	② 人 件 費		1,239	893	886	2,228	1,335	2,228	2,228
		正職員直接投入人員		0.11人	0.08人	0.08人	0.23人	0.15人	0.23人
		正職員間接投入人員		0.04人	0.03人	0.04人	0.01人	0.04人	0.04人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		33,505	30,844	35,177	36,492	5,647	46,155	46,155	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		8,625	9,125	9,738	8,651	-474	9,412	9,412	
	受益者負担率(⑩÷⑤)		25.74%	29.58%	27.68%	-5.88%	20.39%	20.39%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)		24,880	21,719	25,439	27,841	6,121	36,743	36,743
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	市民プール(屋外)開場日数	日	44	45	47	48	42
		開場日数実績		40	39	42		
成 果 指 標	①	市民プール(屋外)利用者数	人	36,000	36,000	40,000	35,000	35,000
		プールを利用した延べ人数		32,375	33,751	32,239		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション			
業績	目標達成度	① 市民プール(屋外)開場日数	90.91%	86.67%	89.36%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大			
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された				
成果結果	① 市民プール(屋外)利用者数	89.93%	93.75%	80.60%					
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された					
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度			
		① 市民プール(屋外)開場日数		円/日	790,884	868,848			
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		9.86%	コストが若干増加している				
評価	主な取組	1 利用状況							
		屋外プール利用状況				免除			
		一般	中学生	4歳~小学生	合計	幼児	高齢	障がい	介助者
		利用者数(人)	12,564	1,243	15,564	29,371			
		5市1町内	12,394	1,237	15,422	29,053	2,715	30	73
		5市1町外	170	6	142	318	2,868		
		2 修繕等							
		件名	件数	金額					
		施設修繕関係	10	3,687,601					
		管理用備品関係	1	78,217					
		合計	11	3,765,818					

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設の適正な維持管理を継続していくことにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画にスポーツ環境の整備について位置づけされており、施設利用者の安全確保を図っていくことは、上位施策に貢献しているものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設設備を改善することで、維持費やランニングコストを削減できるものと考えられる。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 施設設備の修繕については、優先度の高いものから随時対応している状況である。
	課題と今後の改善策	施設設備、備品等の老朽化、経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕等を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互井 満
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	704108
-------	------------	-----	--------

基 本 事 項	事務事業名	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価責任者	互井 満	連絡先	048 - 982 - 6800	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 業務委託を発注			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業		
		施策	スポーツによる健康・体力づくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	健康・体力づくりの推進			款 項	教育費	保健体育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	体育施設費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	体育施設管理運営事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 旭公園球場やテニスコートなどの屋外体育施設の利用者 (最終的な対象) 市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・貸管理業務を行う。 ・業者に、旭公園球場の施設維持管理業務を発注する。			
	対象年齢	00	99	全年齢		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	・施設設備の経年劣化による修繕 ・機械設備等の更新		
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	旭公園球場やテニスコートの利用者が、安全で快適に利用 できるようになる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70410820	旭公園球場使用許可	70410821	テニスコート使用許可			
			70410822	東埼玉テクノポリス多目的グラウンド利用許可	70410824	県営吉川公園使用許可			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	15,202	15,265	13,792	12,998	-2,267	12,893	12,893	
	② 人 件 費		908	650	644	990	341	990	990
		正職員直接投入人員		0.08人	0.06人	0.06人	0.1人	0.1人	0.1人
		正職員間接投入人員		0.03人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外 (除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		16,110	15,914	14,436	13,988	-1,926	13,883	13,883	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
	⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		1,578	1,457	1,589	1,485	28	1,510	1,510	
	受益者負担率(⑩÷⑤)		9.79%	9.16%	11.01%	10.62%	1.46%	10.88%	10.88%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,532	14,457	12,847	12,503	-1,954	12,373	12,373	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154		
		総人口		70,373	71,179	71,781	73,561	74,930
活 動 指 標	①	旭公園球場開場日数	日	220	220	220		
		開場日数実績(雨天等使用不可除く)		217	213	227	220	220
	②	テニスコート開場日数(2か所計)	日			570		
		開場日数実績(雨天等使用不可除く)		570	550	601	570	570
成 果 指 標	①	旭公園球場利用者数	人	11,000	8,100	8,000		
		年間の利用者延べ人数		7,818	7,292	9,231	8,000	8,000
	②	テニスコート利用者数(2か所計)	人	37,000	36,500	35,500		
		年間の利用者延べ人数		35,140	34,885	38,716	38,000	38,000

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																											
業績	① 旭公園球場開場日数 増加することが良いとされる指標	98.64% ★★★★ 概ね達成された	96.82% ★★★★ 概ね達成された	103.18% ★★★★★ 達成された																																																												
	① 旭公園球場利用者数 増加することが良いとされる指標	71.07% ★★★ 達成度がやや低い	90.02% ★★★★ 概ね達成された	115.39% ★★★★★ 達成された																																																												
効率性	単位当たりコスト ① 旭公園球場開場日数	単位 円/日	平成27年度 74,715	平成28年度 61,623		↑ コストが減少している																																																										
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-17.52%																																																												
評価	利用状況																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>旭公園野球場</th> <th>有料分</th> <th>免除</th> <th>合計</th> <th>内吉川市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>8,931</td> <td>300</td> <td>9,231</td> <td>7,266</td> </tr> <tr> <td>5市1町内</td> <td>8,931</td> <td>300</td> <td>9,231</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5市1町外</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>吉川沼辺公園テニスコート</th> <th>有料分</th> <th>免除</th> <th>合計</th> <th>内吉川市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>12,294</td> <td>3,975</td> <td>16,269</td> <td>13,499</td> </tr> <tr> <td>5市1町内</td> <td>12,288</td> <td>3,975</td> <td>16,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5市1町外</td> <td>6</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>吉川運動公園テニスコート</th> <th>有料分</th> <th>免除</th> <th>合計</th> <th>内吉川市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数(人)</td> <td>19,522</td> <td>2,925</td> <td>22,447</td> <td>16,706</td> </tr> <tr> <td>5市1町内</td> <td>19,447</td> <td>2,925</td> <td>22,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5市1町外</td> <td>75</td> <td></td> <td>75</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					旭公園野球場	有料分	免除	合計	内吉川市	利用者数(人)	8,931	300	9,231	7,266	5市1町内	8,931	300	9,231		5市1町外					吉川沼辺公園テニスコート	有料分	免除	合計	内吉川市	利用者数(人)	12,294	3,975	16,269	13,499	5市1町内	12,288	3,975	16,263		5市1町外	6		6		吉川運動公園テニスコート	有料分	免除	合計	内吉川市	利用者数(人)	19,522	2,925	22,447	16,706	5市1町内	19,447	2,925	22,372		5市1町外	75		75
旭公園野球場	有料分	免除	合計	内吉川市																																																												
利用者数(人)	8,931	300	9,231	7,266																																																												
5市1町内	8,931	300	9,231																																																													
5市1町外																																																																
吉川沼辺公園テニスコート	有料分	免除	合計	内吉川市																																																												
利用者数(人)	12,294	3,975	16,269	13,499																																																												
5市1町内	12,288	3,975	16,263																																																													
5市1町外	6		6																																																													
吉川運動公園テニスコート	有料分	免除	合計	内吉川市																																																												
利用者数(人)	19,522	2,925	22,447	16,706																																																												
5市1町内	19,447	2,925	22,372																																																													
5市1町外	75		75																																																													

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設の適正な維持管理を継続していくことにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画にスポーツ環境の整備について位置づけられており、施設利用者の安全確保を図っていくことは、上位施策に貢献しているものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設設備を改善することで、維持費やランニングコストを削減できるものとする。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 施設設備の修繕については、優先度の高いものから随時対応している状況である。
	課題と今後の改善策	施設設備、備品等の老朽化、経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕等を行っていく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互井 満
-------	------------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

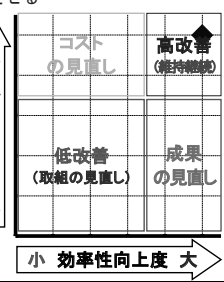
事前評価日	平成28年5月23日	No.	7041 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	市民プール(屋内温水)管理運営事業			所管部署名	教育部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価責任者	互井 満	連絡先	048 - 982 - 6800	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 業務委託を発注			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	市民プール(屋内温水)管理運営事業		
		施策	スポーツによる健康・体力づくり			会計区分	一般会計		
		施策小項目	健康・体力づくりの推進			款 項	教育費	保健体育費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	体育施設費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	体育施設管理運営事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)屋内温水プールの利用者 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような事業 を行うのか)	業者に屋内温水プールの管理業務、維持管理業務を発注する。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるよ くなる。			事 務 事 業 を 取 巻 く 環 境 の 変 化 ・ 実 施 上 の 課 題	・施設設備の経年劣化による修繕 ・機械設備等の更新			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 スイミングクラブ							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70410718 温水プール管理業務			70410719 専用コース使用許可					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	79,186	77,277	67,486	67,200	-10,077	61,415	61,415	
	② 人件費		743	893	886	908	14	908	908
		正職員直接投入人員		0.07人	0.08人	0.08人	0.09人	0.01人	0.09人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		79,929	78,170	68,372	68,108	-10,062	62,323	62,323	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		10,000	10,684	9,140	11,784	1,100	9,441	9,441	
	受益者負担率(⑩÷⑤)		12.51%	13.67%	13.37%	17.30%	3.63%	15.15%	15.15%
C 吉川市年間負担経費(A-B)		69,929	67,486	59,232	56,324	-11,162	52,882	52,882	
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市民	人	70,484	71,355	72,154	73,561	74,930
		総人口		70,373	71,179	71,781		
活 動 指 標	①	開場日数	日	320	321	320	320	320
		休館日、臨時休館等を除いた開館日数		320	321	323		
	②							
	③							
成 果 指 標	①	利用者数	人	53,000	53,200	55,000	56,000	57,000
		屋内温水プールを利用した延べ人数		53,125	54,485	57,281		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション				
業	目標達成度	① 開場日数	100.00%	100.00%	100.94%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる				
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された					
績	成果結果	① 利用者数	100.24%	102.42%	104.15%	大 成果向上度 小				
		増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された					
効	率	単 位	トータルコスト×1,000円	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大				
		①	開場日数	円/日	243,521		210,860			
果	性	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-13.41%	コストが減少している				
主	な	1 利用状況								
		屋内温水プール	有料分				免除			
		利用状況	一般	中学生	4歳~小学生	専用コース	合計	高齢	障がい	介助者
		利用者数(人)	30,998	1,677	7,031	8,012	47,718			
取	組	2 修繕箇所等								
		件名	件数	金額	3 主な備品購入					
		施設修繕関係	6	7,591,168	施設備品関係	1	25,812			
		設備修繕関係	11	1,808,006	合計	1	25,812			
		合計	17	9,399,174						



官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供され、しかも日常生活に必要不可欠でないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス	高	低		
民						
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	業	性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	価	効	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的に市が設置することは妥当である。また、市民が安全で快適に利用できるように施設を管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。	
			意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
			成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		施設の適正な維持管理を継続していくことにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。基本計画にスポーツ環境の整備について位置づけされており、施設利用者の安全確保を図っていくことは、上位施策に貢献しているものである。
			上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
率	性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設設備を改善することで、維持費やランニングコストを削減できるものと考えられる。		
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改	革	改	これまでの改善(検討)状況とその内容		
			<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済	<input type="checkbox"/> 検討中	<input type="checkbox"/> 改善未実施
善	善	策	施設設備の修繕については、優先度の高いものから随時対応している状況である。		
			施設設備、備品等の老朽化、経年劣化が否めないため、保守点検結果等に基づき計画的に修繕等を行っていく。		

事	業	性	今後の方針				
			<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
業	性	性	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
			「今後の方針」の説明(計画内容等)				

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	互井 満
-------	------------	---------	------

二	次	評	今後の方針				
			<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
次	次	評	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
			説明				

二次評価日	平成29年6月22日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7014 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	給食食材購入事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター			
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	45歳	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学校給食法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			歳出 予算 科目	事業名	給食食材購入事業	
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				会計区分	一般会計	
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実				款 項	教育費	保健体育費
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	学校給食センター費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	学校給食調理事業		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			701301				
事 目	対象(誰を、何を)	全児童・生徒、教職員、学校用務員、給食配膳員			手 段 (どのような事業を行うのか)	献立研究協議会で給食の献立を決定後、給食物資選定委員会で給食物資を選定。選定された給食食材を業者に発注する。			
	対象年齢	06	65	学校給食喫食者					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全・安心でおいしい給食を提供することができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	献立の内容により残菜量が違ってくる。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 保育所の給食								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70230303 学校給食物資選定委員会								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 資 源	A トータルコスト	① 直接事業費	303,479	316,687	344,413	344,020	27,334	344,360	350,642	
		② 人件費	正職員直接投入人員	0.21人	0.22人	0.22人	0.59人	0.37人	0.59人	0.59人
			正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人		-0.03人		
		③ 間接経費(加算)								
		④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	305,461	318,717	346,427	348,889	30,172	349,229	355,511		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	国補助率								
		⑦ 県支出金								
	県補助率									
	⑧ 市債									
	⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	297,585	302,120	345,068	337,939	35,819	337,961	337,963		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	97.42%	94.79%	99.61%	96.86%	2.07%	96.77%	95.06%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,876	16,597	1,359	10,950	-5,647	11,268	17,548		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	給食提供食数	人	6,496	6,603	6,633	6,575	6,575
		全児童生徒数(5月1日現在)		6,496	6,603	6,633		
活 動 指 標	②	給食提供日数	日	190	189	187	189	189
		給食実施日		190	189	187		
成 果 指 標	①	物資選定委員会開催回数	回	11	11	11	11	11
		安全でおいしい給食を提供するための物資の選定		11	11	11		
	②	献立研究協議会開催回数	回	11	11	11	11	11
		安全でおいしい給食を提供するための献立内容の協議		11	11	11		
③								
	①	小学校において給食がおいしいと回答した率	%	93.00	93.00	90.00	90.00	90.00
	満足と回答した数÷回答総数	89.90		86.50	91.58			
②	中学校において給食がおいしいと回答した率	%	90.00	90.00	87.00	87.00	87.00	
	満足と回答した数÷回答総数		89.10	83.80	77.89			

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション 成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大																	
	目標達成度	② 献立研究協議会開催回数		100.00%	100.00%	100.00%																		
		増加することが良いとされる指標		★★★★★	★★★★★	★★★★★																		
	成果結果	① 小学校において給食がおいしいと回答した率		96.67%	93.01%	101.76%																		
増加することが良いとされる指標		★★★★	★★★★	★★★★★																				
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成27年度	平成28年度																		
		② 献立研究協議会開催回数		円/回	28,974,260	31,717,174																		
評価	主な取組	1 給食食材購入事業経費内訳		2 地場産農作物活用状況(重量ベース)																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食材料費</td> <td>342,314,570円</td> </tr> <tr> <td>口座振替手数料</td> <td>593,914円</td> </tr> <tr> <td>献立管理システム使用料</td> <td>155,520円</td> </tr> <tr> <td>献立管理システムカスタマイズ委託料</td> <td>91,800円</td> </tr> <tr> <td>献立管理システム使用料</td> <td>864,432円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,020,236円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	給食材料費	342,314,570円	口座振替手数料	593,914円	献立管理システム使用料	155,520円	献立管理システムカスタマイズ委託料	91,800円	献立管理システム使用料	864,432円	合計	344,020,236円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地場産</th> <th>地場産以外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,769.00kg</td> <td>225,904.01kg</td> <td>247,673.01kg</td> </tr> <tr> <td>8.79%</td> <td>91.21%</td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table>	地場産	地場産以外	合計	21,769.00kg	225,904.01kg	247,673.01kg	8.79%
区分	金額																							
給食材料費	342,314,570円																							
口座振替手数料	593,914円																							
献立管理システム使用料	155,520円																							
献立管理システムカスタマイズ委託料	91,800円																							
献立管理システム使用料	864,432円																							
合計	344,020,236円																							
地場産	地場産以外	合計																						
21,769.00kg	225,904.01kg	247,673.01kg																						
8.79%	91.21%	100.00%																						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>経常業務の割合が高いが、行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 学校給食は児童・生徒のほか、教職員や用務員等にも提供しているが、平成18年度から市費職員及び試食について、材料費のほか、光熱水費を加えたものを金額として徴収している。(1食あたりの給食費を小学校では220円から240円に、中学校では260円から280円に改正)
	課題と今後の改善策	献立協議会では、月々の献立の反省を行い改善を図ることで、安全・安心な給食の提供に努めている。また、平成22年度に吉川市食育推進計画が策定され、地産地消として市内の米、卵、野菜(小松菜、長ねぎ、きゅうり等)の食材を積極的に取り入れている。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	染谷 憲市
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7014 03
-------	------------	-----	---------

基本計画関係	事務事業名	学校給食センター運営事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター			
	事業期間	平成28年度 ~ 平成42年度	事業年齢	0歳	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 - 984 - 3565	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理の基準			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	その他 <input type="checkbox"/> PFI手法			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			歳出予算科目	事業名	学校給食センター運営事業	
		施策	豊かな人間性を培う学校教育の充実			会計区分	一般会計		
	施策小項目	健やかな心と身体の成長			款	教育費	保健体育費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	学校給食センター費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	学校給食センター運営事業			
事業目的	対象(誰を、何を)	全児童・生徒、教職員、学校用務員、給食配膳員			手段(どのような事業を行うのか)	衛生的かつ安全な栄養バランスの整った給食を提供する。			
	対象年齢	06	65	学校給食喫食者		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	偏った栄養摂取や朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化している。そのため、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう食育への取り組みが課題となっている。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	適切な栄養の摂取により健康で豊かな学校生活が送れる。また、日常生活の食事において正しい理解を深め健全な食生活を営むことができる判断力を培い望ましい食習慣を養う。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 直接事業費			47,584	42,877	42,877	50,682	50,682	
	② 人件費			9,426	13,486	13,486	13,486	13,486	
		正職員直接投入人員			1.17人	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人
		正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)				57,010	56,362	56,362	64,168	64,168	
特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)			57,010	56,362	56,362	64,168	64,168	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全児童生徒	人			6,633		
		5月1日現在の全児童生徒数		6,496	6,603	6,633	6,575	6,575
活動指標	①	食育について啓発する給食だより・通信の発行回数	回			33		
		給食の実施月にだよりは1回、通信は2回以上発行する		11	11	48	33	33
	②	伝統的な食文化の理解を深める行事食の実施回数	回			11		
		給食の実施月に1回以上実施する		10	12	15	11	11
成果指標	①	給食の残菜率	%			10.00		
		残菜量/給食総量		10.12	10.76	10.46	10.00	10.00
	②	給食の満足度			85.00			
	満足と回答した数/回答総数			89.46	84.92	89.30	85.00	85.00

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																																			
業 目 標 成 果 成 度	① 食育について啓発する給食だより・通信の発行回数 増加することが良いとされる指標			145.45% ★★★★★ 達成された	大 成 果 向 上 度 小																																																			
	① 給食の残菜率 減少することが良いとされる指標			95.40% ★★★★ 概ね達成された																																																				
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 食育について啓発する給食だより・通信の発行回数	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度	平成28年度																																																				
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			1,174.215																																																				
主 な 取 組	1 給食供給日数及び配食数		2 行事食提供回数																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>供給日数</th> <th>配食数</th> <th>残菜率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>吉川小学校</td><td>180日</td><td>117,364食</td><td>9.16%</td></tr> <tr><td>旭小学校</td><td>181日</td><td>42,561食</td><td>6.47%</td></tr> <tr><td>三輪野江小学校</td><td>181日</td><td>43,773食</td><td>8.23%</td></tr> <tr><td>関小学校</td><td>181日</td><td>145,422食</td><td>10.20%</td></tr> <tr><td>北谷小学校</td><td>181日</td><td>95,559食</td><td>10.01%</td></tr> <tr><td>栄小学校</td><td>182日</td><td>178,449食</td><td>8.11%</td></tr> <tr><td>中曽根小学校</td><td>182日</td><td>93,494食</td><td>9.01%</td></tr> <tr><td>美南小学校</td><td>181日</td><td>150,449食</td><td>11.39%</td></tr> <tr><td>南中学校</td><td>183日</td><td>87,158食</td><td>9.06%</td></tr> <tr><td>東中学校</td><td>183日</td><td>166,864食</td><td>11.78%</td></tr> <tr><td>中央中学校</td><td>184日</td><td>139,400食</td><td>15.17%</td></tr> <tr><td>全体</td><td>187日</td><td>1,260,493食</td><td>10.46%</td></tr> </tbody> </table>		学校	供給日数	配食数	残菜率	吉川小学校	180日	117,364食	9.16%	旭小学校	181日	42,561食	6.47%	三輪野江小学校	181日	43,773食	8.23%	関小学校	181日	145,422食	10.20%	北谷小学校	181日	95,559食	10.01%	栄小学校	182日	178,449食	8.11%	中曽根小学校	182日	93,494食	9.01%	美南小学校	181日	150,449食	11.39%	南中学校	183日	87,158食	9.06%	東中学校	183日	166,864食	11.78%	中央中学校	184日	139,400食	15.17%	全体	187日	1,260,493食	10.46%	子どもの日、七夕、お月見、ハロウィン、節分、バレンタインデーなどの行事食提供回数 15回	
学校	供給日数	配食数	残菜率																																																					
吉川小学校	180日	117,364食	9.16%																																																					
旭小学校	181日	42,561食	6.47%																																																					
三輪野江小学校	181日	43,773食	8.23%																																																					
関小学校	181日	145,422食	10.20%																																																					
北谷小学校	181日	95,559食	10.01%																																																					
栄小学校	182日	178,449食	8.11%																																																					
中曽根小学校	182日	93,494食	9.01%																																																					
美南小学校	181日	150,449食	11.39%																																																					
南中学校	183日	87,158食	9.06%																																																					
東中学校	183日	166,864食	11.78%																																																					
中央中学校	184日	139,400食	15.17%																																																					
全体	187日	1,260,493食	10.46%																																																					
		3 給食だより・通信発行回数																																																						
		<table border="1"> <tbody> <tr><td>給食だより発行回数</td><td>11回</td></tr> <tr><td>通信発行回数</td><td>37回</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48回</td></tr> </tbody> </table>			給食だより発行回数	11回	通信発行回数	37回	合計	48回																																														
給食だより発行回数	11回																																																							
通信発行回数	37回																																																							
合計	48回																																																							



小 効率性向上度 大

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	経常業務の割合が高く、かつ行政上の専門知識を必要としないサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食等(ひな祭り、クリスマス等)の提供に併せて、食育について啓発する給食だより・通信を発行することにより、児童・生徒が日常生活の食事において正しい食習慣を養うことができるので成果は向上している。 また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業の貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・本事業にかかるコストは、給食だより・通信に係る経費となっているため、改善余地はない。 ・学校給食法に基づく啓発事業であり、材料相当分の給食費ではないので、受益者負担を求めることはできない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	今後の改善策
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度からPFI事業による学校給食センターの運営を開始し、運営事業者が行う施設維持管理・運営事業についてのモニタリングを行っており、月1回開催される維持管理・運営定例会において、市職員も出席し問題点や課題点の共通認識を持ち、解決に臨む体制を構築している。 PFI事業者が、要求水準書どおりに維持管理・運営事業が遂行されているかどうかモニタリングを継続的に行う必要がある。また、維持管理・運営事業が遅延しないよう進行管理には十分注意を払う必要がある。

事 業 の 次 年 度 方 針	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	染谷 憲市
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	説明
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	7014 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	給食食材放射能検査事業		所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター			
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価責任者	戸張 悦男	連絡先	048 984 - 3565
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市学校等給食食材及び農作物の放射性物質簡易検査の考え方			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出 予算 科目	事業名	給食食材放射能検査事業	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計			
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	教育費	保健体育費	
			目	学校給食センター費				
	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	給食食材放射能検査事業			
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70230606	給食食材放射能検査				
対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)給食食材 (最終的な対象)全保育所・園児、全児童・生徒、教職員、 学校用務員、給食配膳員			手 段 (どのような事業 を行うのか)	放射能測定器により、給食食材の放射性物質検査を実施する。			
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	全保育所・園児、全児童・生徒、教職員等に安全・安心な 給食を提供できる。			事 務 事 業 を 取 巻 く 環 境 の 変 化 ・ 実 施 上 の 課 題	食品における国の放射物質基準が示されているが、各市町 村により基準が異なる。			
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		保育所・園給食食材放射性物質簡易検査					
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70230606 給食食材放射能検査					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 直接事業費	2,566	2,507	2,835	2,586	79	3,110	3,034
	② 人件費				413	413	413	413
	正職員直接投入人員				0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,566	2,507	2,835	2,998	491	3,523	3,447	
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他	11							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,555	2,507	2,835	2,998	491	3,523	3,447
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 検査実施施設数	数	20	21	23		23
	市内の学校と保育所・園の数		20	21	23		23
活 動 指 標	① 学校等給食食材放射性物質簡易検査日数	日	244	242	243		244
	簡易検査を実施した日数		244	242	243		244
	② 学校等給食食材放射性物質簡易検査検査検体数	検体	2,658	2,597	2,609		3,451
	簡易検査を実施した検体数		2,621	2,854	3,451		3,451
成 果 指 標	① 簡易検査機器検出限界値を超えた検体数	検体	0	0	0		0
	簡易検査機器検出限界値を超えた検体の数		0	0	0		0
②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 果	②	学校等給食食材放射性物質簡易検査検査検体数 増加することが良いとされる指標	98.61% ★★★★ 概ね達成された	109.90% ★★★★★ 達成された	132.27% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成 果 向 上 度 小
	①	簡易検査機器検出限界値を超えた検体数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円 ② 学校等給食食材放射性物質簡易検査検査検体数	単 位 円/検体	平成27年度 878	平成28年度 869	小 効 率 性 向 上 度 大
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率	(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		-1.09%	コストが若干減少している	
主 な 取 組	1 事業概要 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染に伴い、平成24年4月1日より食品に含まれる放射線の基準が変わったため、平成24年4月2日から学校給食等の安全、安心の確保のため食品の放射線検査を実施し、市ホームページにて検査結果を公表する。		3 測定場所・検査体制 ・吉川市学校給食センター内 ・臨時職員(放射能検査員) 2名(勤務時間:午前9時~午後3時)			
	2 給食食材放射能検査事業経費内訳		4 検査対象 ・学校給食用食材(市内全小・中学校共通) ・学校給食用牛乳 ・公立及び私立保育所給食食材(全施設)			
		区 分	金 額			
		臨時職員雇用保険料	15,435円			
		臨時職員賃金	2,303,510円			
		消耗品費	54,943円			
		計量器検査手数料	211,680円			
		合 計	2,585,568円			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>提供の対象者は偏りが無いが、日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	放射線検査に携わる臨時職員の雇用人数及び雇用期間は給食供給日数や保育所を含めた供給食数による検体数で決められており、本事業に係る成果向上の余地はない。 本事業は、基本計画に位置付けされた「給食内容の充実と食育の推進」において、一部貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	主に、臨時職員の雇用に係る事業であるため、コスト改善の余地や受益者負担の適正化の余地はない。なお、平成25年度から1日当たりの勤務時間を7時間から5時間へ変更した。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 臨時職員の勤務時間について、検体の回収業務や放射能測定に関する業務量を精査し、1日7時間から5時間に変更した。
	課題と今後の改善策	検査を実施することで、保護者等の不安を解消できている。一方、何をもって事態が終息したかを判断することが難しいのが課題である。

事 業 の 展 開 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	染谷 憲市
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

4 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3063 02
-------	------------	-----	---------

基本計画関係	事務事業名	国民健康保険資格管理事業			所管部署名	健康福祉部 国保年金課 国民健康保険税係				
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価責任者	山口 剛介	連絡先	048 - 982 - 9538		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託				
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	国民健康保険資格管理事業			
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			会計区分	国民健康保険特別会計			
		施策	健康保険・年金による社会保障			款項	総務費	総務管理費		
		施策小項目	国民健康保険給付の適正化			目	一般管理費			
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		細目	国民健康保険特別会計運営事業				
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	305101		
事項	対象(誰を、何を)	被保険者、保険給付費			手段(どのような事業を行うのか)	被保険者資格の適用を適正に行うとともに、適正な保険給付を行う。				
	対象年齢	00	74	74歳まで						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	被保険者資格に変動があるため、国保事業を運営する上で適正な把握が必要である。日本年金機構との連携により、適正化に取り組む必要がある。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無								
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30630201 国民健康保険資格の取得	30630202 国民健康保険資格の喪失						

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A ① 直接事業費	24,494	22,309	25,597	23,485	1,175	36,245	25,214	
	② 人件費	29,233	30,454	32,949	33,008	2,554	38,619	38,619	
		正職員直接投入人員	3.35人	3.33人	3.83人	3.75人	0.42人	4.42人	4.42人
		正職員間接投入人員	0.19人	0.42人	0.26人	0.25人	-0.17人	0.26人	0.26人
	③ 間接経費(加算)	2,737	2,855	5,188	9,487	6,632	5,977	5,977	
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	56,464	55,618	63,734	65,980	10,362	80,841	69,810	
資源	B ⑥ 国庫支出金		140	5,400	2,052	1,912	7,124		
		国補助率		1	1	1	0	1	
	⑦ 県支出金	4,335	4,893	4,571	4,256	-637	4,571	4,571	
		県補助率	-	-	-	-	-	-	
	⑧ 市債								
	⑨ その他		17,274	9,543	17,177	-97	21,917	20,643	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	52,129	33,311	44,220	42,495	9,184	47,229	44,596	
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	実績値	目標(見込)値	実績値	目標(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	19,901	19,548	18,606		
		年度平均被保険者数		19,598	19,012	18,113	17,623	17,050
活動指標	①	資格適正化調査実施被保険者数	人	359	490	400	400	400
		国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		481	352	271		
	②	診療報酬明細書内容点検総件数	件	478,228	491,975	492,557	496,497	500,468
		内容点検をした診療報酬明細書の件数		484,704	488,648	491,974		
成果指標	①	資格適正化実施率	%	-	-	50.00	60.00	60.00
		資格適正実施者数/資格適正化対象者		50.10	50.28	61.62		
	②	1人当たり点検効果額	円	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,712	1,631	1,449		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																		
業 目 標 達 成 度	① 資格適正化調査実施被保険者数 増加することが良いとされる指標	133.98% ★★★★★ 達成された	71.84% ★★★ 達成度がやや低い	67.75% ★★★ 達成度がやや低い	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小																		
	① 資格適正化実施率 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	123.24% ★★★★★ 達成された																			
績 効 性	単位 当たり コスト ② 診療報酬明細書内容点検総件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 114	平成28年度 134 ↓	小 効率性向上度 大																		
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			17.83% コストが増加している																			
評 価 取 組	1 内容点検実施状況	<table border="1"> <tr> <th>レセプト点検</th> <th>縦覧点検</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>275,384</td> <td>216,590</td> <td>491,974</td> </tr> </table>			レセプト点検	縦覧点検	合計	275,384	216,590	491,974													
	レセプト点検	縦覧点検	合計																				
	275,384	216,590	491,974																				
2 (1) 資格適正化実施率	<table border="1"> <tr> <th>資格適正対象者</th> <th>資格適正実施者</th> <th>実施率</th> </tr> <tr> <td>271人</td> <td>167人</td> <td>61.62%</td> </tr> </table>			資格適正対象者	資格適正実施者	実施率	271人	167人	61.62%														
資格適正対象者	資格適正実施者	実施率																					
271人	167人	61.62%																					
(2) レセプト点検結果	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">被保険者資格関係の点検結果</th> <th colspan="2">レセプト内容の点検結果</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>効果額</th> <th>件数</th> <th>効果額</th> <th>件数</th> <th>効果額</th> </tr> <tr> <td>1,917</td> <td>22,524,212</td> <td>1,132</td> <td>3,715,182</td> <td>3,049</td> <td>26,239,394</td> </tr> </table>			被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計		件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	1,917	22,524,212	1,132	3,715,182	3,049	26,239,394		
被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計																			
件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額																		
1,917	22,524,212	1,132	3,715,182	3,049	26,239,394																		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。前期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することは可能である。国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 日本年金機構と覚書を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。
	課題と今後の改善策	国民健康保険の資格取得喪失の届出は被保険者が行う必要がある。届出をしない被保険者も多く、引き続き資格の確認事務を実施する必要がある。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	本間 廣勝
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3063 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	賦課徴収事業			所管部署名	健康福祉部 国保年金課 国民健康保険税係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価責任者	山口 剛介	連絡先	048 982 - 9538	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 国民健康保険税データ計算			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	賦課徴収事業		
		施策	健康保険・年金による社会保障			会計区分	国民健康保険特別会計		
		施策小項目	国民健康保険財政の充実			款 項	総務費	徴税費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	賦課徴収費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 新行財政改革推進プラン			細目	賦課徴収事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。公正な課税額を賦課するため、法定軽減の要件である市県民税の申告勧奨を行う。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	国民健康保険加入者の所得や資格の有無の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。				医療費の増加や被保険者の高齢化、景気の低迷などによる保険税収入への影響により、国民健康保険の財政運営は年々厳しさを増している。			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事務							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30530101 当初課税							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	22,298	19,941	11,375	10,524	-9,418	6,845	6,845
	トータル コスト	② 人件費	50,126	49,051	18,851	9,820	-39,231	14,028	14,028
		正職員直接投入人員	5.75人	5.37人	2.19人	1.12人	-4.25人	1.61人	1.61人
		正職員間接投入人員	0.32人	0.67人	0.15人	0.07人	-0.60人	0.09人	0.09人
		③ 間接経費(加算)	3,421	3,570	6,485	5,421	1,851	3,736	3,736
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	75,845	72,562	36,711	25,765	-46,797	24,609	24,609	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	2,916	2,427			-2,427	594	594	
	国補助率	1/11	-				-	-	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他	34,104	17,507	11,368	10,519	-6,988	6,244	6,244	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	15	7	7	5	-2	7	7	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.03%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	38,810	52,621	25,336	15,241	-37,380	17,764	17,764	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	現年度課税世帯数	人	-	12,650	12,500		
		現年度課税をした延べ世帯数		12,599	12,545	12,224	12,100	11,900
活 動 指 標	①	市県民税申告勧奨通知	回	-	3	3	3	3
		当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		1	5	2		
	②	納税(更正)通知書送付	回	-	-	12	12	12
		年間で納税(更正)通知書を発送した月数		12	12	12		
成 果 指 標	①	未申告者のうち、申告した人数の割合	%	-	-	40.00	50.00	50.00
		申告者数÷未申告者数×100		-	38.76	52.77		
	②	現年度国民健康保険税収納率	%	89.00	91.00	92.50	93.00	93.50
収納額÷調定額×100			90.08	91.45	92.58			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																		
業績	① 市県民税申告勧奨通知 増加することが良いとされる指標	評価不可	166.67% ★★★★★ 達成された	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小																		
	① 未申告者のうち、申告した人数の割合 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	131.91% ★★★★★ 達成された																			
効率性	単位当たりコスト ① 市県民税申告勧奨通知	単位 円/回	平成27年度 14,512,449	平成28年度 12,882,394 ↑	小 効率性向上度 大																		
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-11.23% コストが減少している																			
主	1. 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>38.76</td> <td>52.77</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H27	H28	割合	38.76	52.77														
	区分	H27	H28																				
割合	38.76	52.77																					
取	2. 収納率推移 (単位:%)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度</td> <td>87.75</td> <td>88.31</td> <td>90.08</td> <td>91.45</td> <td>92.58</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越</td> <td>14.75</td> <td>14.18</td> <td>15.72</td> <td>16.69</td> <td>16.04</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H24	H25	H26	H27	H28	現年度	87.75	88.31	90.08	91.45	92.58	滞納繰越	14.75	14.18	15.72	16.69	16.04		
区分	H24	H25	H26	H27	H28																		
現年度	87.75	88.31	90.08	91.45	92.58																		
滞納繰越	14.75	14.18	15.72	16.69	16.04																		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行なうことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険の財政の安定化を図ることができるため上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、経費を削減するなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。 国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	今後の改善策
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度からは、収納課との徴収業務の一元化を行い、事務の効率化を図った。	未申告者が毎年多く見受けられることから、引き続き申告勧奨を行なっていく必要がある。また、収納管理画面の個人経過記録に未申告などのコメントを入れることで、折衝時に申告をするよう促すなどの改善が必要である。また、青色申告の繰越損失のある方について、既存のシステムでは減免所得の把握が未対応のため、個別に管理していく必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	「今後の方針」の説明(計画内容等)
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	収納管理画面を活用するなど、今後も申告勧奨を積極的に実施していく。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 廣勝
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	説明
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	適切な賦課を行なうことは、収納率の上昇、ひいては国民健康保険の財政安定にも繋がるため、申告勧奨の必要な世帯に対して手段を工夫して実施していく。また、青色申告の繰越損失のある方の保険税減免の管理を行い、適正な減免所得を把握する。

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3061 05
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	一般被保険者療養費給付事業			所管部署名	健康福祉部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価責任者	山口 剛介	連絡先	048- 982 - 5116	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出予算科目	一般被保険者療養費給付事業		
		施策				会計区分	国民健康保険特別会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款項	保険給付費 療養諸費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	一般被保険者療養給付費		
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	一般被保険者療養費給付事業			
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	4,107,910	4,284,231	4,312,058	4,044,437	-239,794	4,048,599	4,074,273
	トータルコスト	② 人件費	578	731	725	1,238	507	1,733	1,733
		正職員直接投入人員	0.07人	0.08人	0.08人	0.14人	0.06人	0.19人	0.19人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,108,488	4,284,962	4,312,783	4,045,675	-239,287	4,050,332	4,076,006	
資源	B	⑥ 国庫支出金	853,091	729,175	822,215	828,256	99,081	726,730	731,090
	特定財源	国補助率	8/25	8/25	8/25	8/25	0	8/25	8/25
		⑦ 県支出金	248,751	237,207	204,882	209,046	-28,161	187,141	188,263
	県補助率	1/11	1/11	1/11	1/11	0	1/11	1/11	
	⑧ 市債								
	⑨ その他	2,820,158	2,105,722	1,875,425	1,866,221	-239,501	1,883,938	1,895,241	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	186,488	1,212,858	1,410,261	1,142,152	-70,706	1,252,523	1,261,412	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標	① 対象指標	一般被保険者数	人	18,954	18,833	18,083	17,328	16,930
		年度平均一般被保険者数		18,852	18,415	17,736		
実績	① 活動指標	年間療養給付費	円	4,274,182,000	4,312,004,000	4,312,058,000	4,048,599,000	4,074,272,220
		一般被保険者の年間療養給付費		4,101,616,387	4,278,583,896	4,034,812,584		
	② 成果指標	年間受診件数	件	270,772	274,895	268,422	261.652	259,029
		一般被保険者の年間受診件数		269,505	268,960	265,120		
実績	① 成果指標	被保険者1人当たりの年間療養給付費	円	225,503	228,960	238,459	233,645	240,654
		年間療養給付費/一般被保険者数		217,569	232,342	227,493		
	② 成果指標	被保険者1人当たりの年間受診件数	件	14.3	14.6	14.8	15.1	15.3
		年間受診件数/一般被保険者数		14.3	14.6	14.9		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																	
業績	① 年間療養給付費 減少することが良いとされる指標	104.04% ★★★★★ 達成された	100.78% ★★★★★ 達成された	106.43% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 																	
	① 被保険者1人当たりの年間療養給付費 減少することが良いとされる指標	103.52% ★★★★★ 達成された	98.52% ★★★★ 概ね達成された	104.60% ★★★★★ 達成された																		
効率性	単位当たりコスト ① 年間療養給付費	トータルコスト×1,000円 円/円	平成27年度 1	平成28年度 1	小 効率性向上度 大 →																	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			0.12% コストがそれほど変動していない																		
主な取組	一般被保険者療養給付費実績																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度平均被保険者数(人)</th> <th rowspan="2">年間医療費(円)</th> <th rowspan="2">年間給付費(円)</th> <th rowspan="2">年間受診件数(件)</th> <th colspan="3">1人当たり</th> </tr> <tr> <th>年間医療費(円)</th> <th>年間給付費(円)</th> <th>年間受診件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,736</td> <td>5,521,492,073</td> <td>4,034,812,584</td> <td>265,120</td> <td>311,316</td> <td>227,493</td> <td>14.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり			年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	17,736	5,521,492,073	4,034,812,584	265,120	311,316	227,493	14.9	※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しないことがある。			
年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)					年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり														
		年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)																		
17,736	5,521,492,073	4,034,812,584	265,120	311,316	227,493	14.9																

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医療費の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、特定健診の受診等により疾病の早期発見・早期治療が可能となり、医療費の抑制につながるため、成果向上の余地はある。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医療費の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、特定健診の受診等により疾病の早期発見・早期治療が可能となり、医療費の抑制につながるため、コスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知を送付する他、生活習慣病等に関する講座を開催するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療に結びつくよう受診率の向上にも努めている。なお、今年度から糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、保健事業のさらなる充実を図った。
	課題と今後の改善策	医療費の適正化については、被保険者の健康に対する意識の向上や疾病の早期発見・早期治療が重要である。医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付等、これまでの取り組みを継続して行うとともに、特定健診の受診率向上に向けた、さらなる取り組みが必要である。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 廣勝
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3061 06
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	退職被保険者等療養費給付事業			所管部署名	健康福祉部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価責任者	山口 剛介	連絡先	048- 982 - 5116	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標				歳出予算科目	事業名		
		施策					国民健康保険特別会計		
		施策小項目					款 項		
				目					
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目			退職被保険者等療養費給付事業	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 305106			
事項	対象(誰を、何を)	退職被保険者及び被扶養者			手段(どのような事業を行うのか)	退職被保険者等の療養給付費の給付を行う。			
	対象年齢	60	64	60歳から64歳まで					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して公平に医療サービスを受けることができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	退職者医療制度は、平成26年度に廃止となったが、それまで退職被保険者だった者が65歳になるまでは退職者医療制度の対象となる。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般被保険者療養費給付事業								
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	231,761	201,706	143,383	128,032	-73,673	106,882	44,782	
	② 人件費	495	487	403	908	420	908	990	
		正職員直接投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.1人	0.05人	0.1人	0.11人
		正職員間接投入人員		0.01人		0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	232,256	202,193	143,786	128,940	-73,253	107,790	45,772	
資源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
	⑨ その他	195,233	123,109	93,361	89,761	-33,348	75,251	31,454	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	37,023	79,084	50,425	39,179	-39,905	32,539	14,318	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	退職被保険者等数	人	947	715	523		
		年度平均退職被保険者等数		746	597	377	295	120
活 動 指 標	①	年間療養給付費	円	280,897,000	225,423,000	143,383,000		
		退職被保険者等の年間療養給付費		231,314,424	201,659,337	128,005,308	106,882,000	44,781,600
	②	年間受診件数	件	16,667	13,013	9,728		
		退職被保険者等の年間受診件数		13,579	10,965	6,839	5,339	2,172
成 果 指 標	①	被保険者1人当たりの年間療養給付費	円	296,618	315,277	339,556		
		年間療養給付費÷退職被保険者等数		310,073	337,788	339,537	362,311	373,180
	②	被保険者1人当たりの年間受診件数	件	17.6	18.2	18.6		
		年間受診件数÷退職被保険者等数		18.2	18.4	18.1	18.1	18.1

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																
業績	① 年間療養給付費 減少することが良いとされる指標	117.65% ★★★★★ 達成された	110.54% ★★★★★ 達成された	110.72% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 																
	① 被保険者1人当たりの年間療養給付費 減少することが良いとされる指標	95.46% ★★★★ 概ね達成された	92.86% ★★★★ 概ね達成された	100.01% ★★★★★ 達成された																	
効率性	単位当たりコスト ① 年間療養給付費	トータルコスト×1,000円 円/円	平成27年度 1	平成28年度 1	小 効率性向上度 大 																
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		0.46%	コストがそれほど変動していない																	
主な取組	退職被保険者等療養給付費実績																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度平均被保険者数(人)</th> <th rowspan="2">年間医療費(円)</th> <th rowspan="2">年間給付費(円)</th> <th rowspan="2">年間受診件数(件)</th> <th colspan="3">1人当たり</th> </tr> <tr> <th>年間医療費(円)</th> <th>年間給付費(円)</th> <th>年間受診件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>377</td> <td>183,363,264</td> <td>128,005,308</td> <td>6,839</td> <td>486,375</td> <td>339,537</td> <td>18.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり			年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	377	183,363,264	128,005,308	6,839	486,375	339,537	18.1	※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しないことがある。		
年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)					年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり													
		年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)																	
377	183,363,264	128,005,308	6,839	486,375	339,537	18.1															

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	有効性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	医療費の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、特定健診の受診等により疾病の早期発見・早期治療が可能となり、医療費の抑制につながるため、成果向上の余地はある。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
改革改善	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	医療費の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、特定健診の受診等により疾病の早期発見・早期治療が可能となり、医療費の抑制につながるため、コスト改善の余地はある。
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
課題と今後の改善策	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知を送付する他、生活習慣病に関する講座を開催するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療に結びつくよう、受診率の向上にも努めている。なお、今年度から糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、保健事業のさらなる充実を図った。	医療費の適正化については、被保険者の健康に対する意識の向上や疾病の早期発見・早期治療が重要である。医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付等のこれまでの取り組みを継続していくとともに、特定健診の受診率向上に向けた、さらなる取り組みが必要である。
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	平成29年6月19日		

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3061 19
-------	------------	-----	---------

基本計画	事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康福祉部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価責任者	山口 剛介	連絡先	048 - 982 - 5116	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出予算科目	事業名	特定健康診査等事業	
		施策	健康保険・年金による社会保障			会計区分	国民健康保険特別会計		
		施策小項目	国民健康保険給付の適正化			款項	保健事業費	特定健康診査等事業費	
	第2期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	特定健康診査等事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画			細目	特定健康診査等事業		
事項	対象(誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。			
	対象年齢	40	74	40歳以上74歳まで					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することにより今までの生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	生活習慣病の予防に重点をおいた取り組みが重要とされ、生活習慣病に目を向けた健診が医療保険者に義務付けられている。様々な受診率向上策を講じているものの、受診率が低い状況である。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30611901 特定健康診査等事業								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入コスト	① 直接事業費	41,652	44,916	54,507	46,089	1,174	56,922	54,926		
	② 人 件 費		8,175	6,903	10,312	14,441	7,538	18,319	14,441	
		正職員直接投入人員		0.94人	0.76人	1.2人	1.64人	0.88人	2.11人	1.64人
		正職員間接投入人員		0.05人	0.09人	0.08人	0.11人	0.02人	0.11人	0.11人
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,828	51,818	64,819	60,530	8,712	75,241	69,367		
特定財源	⑥ 国庫支出金	10,001	10,393	12,045	11,333	940	13,229	12,765		
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3		
	⑦ 県支出金	20,695	26,978	10,895	22,050	-4,928	11,259	10,864		
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3	0	1/3	1/3		
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,132	14,447	41,879	27,147	12,700	50,753	45,738		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	13,366	13,183	12,943	12,385	12,075
		40歳~74歳の被保険者数		13,366	13,183	12,943		
活動指標	①	広報回数	回	-	-	19	20	20
		特定健康診査について周知活動を行った回数		19	19	19		
	②							
成果指標	①	特定健康診査受診率	%	40.0	40.0	40.0	41.3	44.5
		特定健診受診者数(検査結果提供者含む/被保険者数)		36.2	37.4	40.1		
	②	特定健診受診者数	人	5,347	5,274	5,178	5,115	5,374
		個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,842	4,927	5,189		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																								
業 績 目 標 成 果 成 度	① 広報回数 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小																																								
	① 特定健康診査受診率 増加することが良いとされる指標	90.50% ★★★★ 概ね達成された	93.50% ★★★★ 概ね達成された	100.25% ★★★★★ 達成された																																									
績 効 率 性	単位当たりコスト ① 広報回数	トータルコスト×1,000円 円/回	平成27年度 2,727,287	平成28年度 3,185,800 ↓	小 効率性向上度 大																																								
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			16.81% コストが増加している																																									
主 な 取 組	特定健康診査受診者数 単位:人																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別健診</td> <td>262</td> <td>363</td> <td>339</td> <td>306</td> <td>520</td> <td>943</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>集団健診</td> <td>-</td> <td>551</td> <td>543</td> <td>-</td> <td>344</td> <td>440</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td>結果提供分</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>578</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262</td> <td>914</td> <td>882</td> <td>306</td> <td>864</td> <td>1,961</td> <td>5,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて10月に計上している。</p>	区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計	個別健診	262	363	339	306	520	943	2,733	集団健診	-	551	543	-	344	440	1,878	結果提供分	-	-	-	-	-	578	578	計	262	914	882	306	864	1,961	5,189				
区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計																																						
個別健診	262	363	339	306	520	943	2,733																																						
集団健診	-	551	543	-	344	440	1,878																																						
結果提供分	-	-	-	-	-	578	578																																						
計	262	914	882	306	864	1,961	5,189																																						

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りがなく、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査の実施により、生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見につながり、中長期的には医療費の抑制が可能となる。前期基本計画に定めた国民健康保険給付の適正化に貢献している事業である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健診単価は医科点数に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。健診の受診は受診者の利益となるものであり、一定の負担は必要である。
	受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	受診率向上のため、商工会や農業協同組合主催の健診会場に出向き、受診者に健診結果の提供を呼び掛ける他、ハガキや電話による受診勧奨を行っている。また、平成28年度は、特定健診対象者の特徴から4つのグループに分け、グループごとに効果的と思われる受診案内や勧奨通知を作成・送付した他、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施した。 受診率向上に向け、様々な策を講じているものの、さらなる取り組みが必要である。今年度は、診療情報提供事業が受診率向上に寄与しており、医師会や医療機関の協力を得ながら今後も継続できるよう努めていく。また、電話による受診勧奨後、集団健診の予約が殺到したが、定員のため、申し込みを断る状況が発生したことから、集団健診実施日の設定等を改善する必要がある。なお、平成29年度から厚生労働省において全保険者の特定健診・保健指導の実施率を公表することとなっている。

事 業 の 次 年 度 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	「かかりつけ医に診てもらっている」、「定期的に医療機関にかかっている」との理由により特定健診を受診しない方が多数いるため、医師会や医療機関の協力を得て、今後も診療情報提供事業を継続できるよう努めていく。また、健診期間後半は集団健診申込率が100%を超えるもの(稼働率95%)、前半は空きが多い(稼働率89%)ことから、集団健診日程等を工夫し、稼働率を上げていく必要がある。受診者の特性に応じた受診案内等の送付については、一定の効果は見られたが、さらなる効果が得られるよう内容を検討していく。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	本間 廣勝
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	効果的なコール・リコールの方法を検討する他、診療情報提供事業の実施により、受診率の向上につなげていく。

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------------------	------------

4 主要施策の成果

(3) 下水道事業特別会計

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5041 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	下水道事業特別会計運営事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 下水道係			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価責任者	秋谷 裕司	連絡先 048 - 982 - 9982	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方公営企業法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 地方公営企業法適用移行支援業務委託			
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出 予 算 科 目	事業名 下水道事業特別会計運営事業		
		施策			会計区分	下水道事業特別会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	総務費 総務管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	一般管理費		
					前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 540110		
対 象 的 目 的	対象 (誰を、何を)	公共下水道事業運営		手 段 (どのような事業 を行うのか)	①下水道使用料及び受益者負担金収納率の向上 ②下水道接続率の向上 ③借り換え等による償還金の早期返却 ④地方公営企業法適用移行支援業務委託			
	意 図 (対象にどのよ うな状態にな ってほしいの か)	最小の経費で最大の効果が得られる財政運営ができるようになる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	地方公営企業法適用に向けて、業務量が増大する。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	18,271	21,105	36,798	36,765	15,660	31,198	18,573	
	② 人件費		8,671	2,030	2,175	3,796	1,766	3,796	3,796
		正職員直接投入人員		0.95人	0.23人	0.25人	0.42人	0.19人	0.42人
		正職員間接投入人員		0.1人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		26,942	23,135	38,973	40,561	17,426	34,994	22,369	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債			5,000	20,900	22,000	17,000	11,340	
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)			16,655	16,655	14,328	-2,327	13,596	18,573	
	受益者負担率(⑩÷⑤)			71.99%	42.73%	-36.67%	38.85%	83.03%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)		26,942	1,480	1,418	4,233	2,753	10,058	3,796
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	予算現額	円	1,335,457,000	1,284,289,000	1,345,674,000		
		現年度の歳入額	円	1,206,341,185	1,245,081,541	1,402,976,870	1,284,289,000	1,284,289,000
②	予算現額	円	1,335,457,000	1,284,289,000	1,345,674,000			
	現年度の歳出額	円	1,167,221,934	1,212,374,424	1,375,744,465	1,284,289,000	1,284,289,000	
活 動 指 標	①	現年度下水道使用料収入済額	円	548,197,000	567,161,381	576,319,000		
		納入された現年度分の下水道使用料	円	556,040,570	578,191,324	583,850,232	590,074,700	601,876,193
成 果 指 標	①	歳入歳出差引額	円	0	0	0		
		現年度の歳出額-現年度の歳入額	円	36,119,251	32,707,117	19,904,870	0	0
②								

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
績	活動結果	① 現年度下水道使用料収入済額	101.43%	101.94%	101.31%	
	成果結果	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
率	単	トータルコスト×1,000円	単	平成27年度	平成28年度	
	位	① 現年度下水道使用料収入済額	円/円	0	0	
性	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)		73.62%	コストが増加している	
組	主	地方公営企業法適用移行支援業務委託 (1)委託価格:H28支払分 22,010,400円(総額 38,010,000円) (2)委託期間:平成27年7月24日～平成30年3月25日 (3)委託内容:H27実施業務…法適化基本方針の検討 H28実施業務…固定資産調査・評価、法適化に伴う関係部署との調整 H29以降予定業務…固定資産調査確認、法適化に伴う事務手続き 企業会計システム及び資産台帳管理システム導入				

官	民	役	割	分	担	評	価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
								必要性	選択性	行政専門性	一般専門性		
								より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				

事	業	性	有効性	効率性	評価	区分		評価	評価判断理由(特記事項)
						役割分担	対象・手段		
業	性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第2条第3項の規定により地方公共団体が管理運営することと定められているため妥当である。				
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業	性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	総収支比率の向上は、総費用を抑えることや料金改定などを行うことによって、向上の余地がある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
業	性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	工事や維持管理など事業の内容を確認し、経費を必要最小限に努める。				
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改	革	改善	これまでの改善(検討)状況とその内容		
			<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済	<input type="checkbox"/> 検討中	<input type="checkbox"/> 改善未実施
			下水道台帳が電子化されたことで窓口業務の対応時間が短縮され市民サービスの向上と事務の効率化が図られた。		
課題と今後の改善策			総務省の見解が示されたこと及び事務効率化を図るため地方公営企業法の適用に取り組む。		

事	業	性	今後の方針				
			<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針			<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)			平成27年1月27日付、総財第18号で総務省から下水道事業について、平成32年4月までに地方公営企業法の全部又は一部を適用し、公営企業会計を適用するよう通達が出されたため、平成27年度から平成30年度の4年間の移行準備期間を設け、平成31年度から公営企業会計を適用する。				

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	秋谷 裕司			
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明	公営企業会計の適用に向け、移行作業を順次進める。				
二次評価日	平成29年6月19日					

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5041 04
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	水洗化促進事業			所管部署名	都市建設部 河川下水道課 下水道係			
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価責任者	秋谷 裕司	連絡先	048 - 982 - 9982	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	下水道条例、下水道条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出 予算 科目	事業名	水洗化促進事業	
		施策	美しい水環境の創出			会計区分	下水道事業特別会計		
		施策小項目	水環境保全の推進			款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	一般管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			細目	水洗化促進事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	下水道処理区域内の下水道未接続建物の所有者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	・公共下水道未接続の一戸建住宅や共同住宅所有者へ接続をお願いする通知書を発送する。 ・未接続者への計画的な戸別訪問を実施し公共下水道接続のお願いをする。 ・水洗便所改造資金(年利1.7%)の融資(5~50万円)			
	対象年齢	00	99	全年齢					
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	下水道への接続の重要性を理解してもらうことにより、下水道への接続が増加し、河川環境の浄化を図ることができる。			事務事業を 取巻く 環境の 変化・ 実施 上の課題	下水道の役割、必要性については、概ね市民の理解が得られている。しかし、既存のし尿浄化槽設置家屋の公共下水道には、平均で30万円程度の工事費がかかることからなかなか水洗化が進まない状況にある。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410401 水洗化促進								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	25	23	419	2	-21	380	380		
	② 人 件 費		1,486	975	967	413	-562	413	413	
		正職員直接投入人員		0.16人	0.11人	0.11人	0.05人	-0.06人	0.05人	0.05人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.01人	0.01人		-0.01人		
	③ 間 接 経 費 (加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,511	1,817	1,386	414	-1,403	793	793			
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市 債									
⑨ そ の 他										
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	25	358	419	113	-245	380	380		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.65%	19.70%	30.24%	27.27%	7.57%	47.94%	47.94%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,486	1,459	967	301	-1,158	413	413		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	未接続人口	人	2,600	2,535	2,559		
		下水道処理区域内で下水道に未接続の人数		2,756	2,751	2,636	2,398	2,236
活 動 指 標	②	未接続世帯	世帯	1,300	1,193	1,200		
		下水道処理区域内で下水道に未接続の世帯		1,299	1,349	1,327	1,150	1,100
成 果 指 標	①	水洗化促進戸別訪問件数	件	730	765	610		
		戸別訪問して水洗化をお願いした未接続世帯数		530	621	12	590	570
成 果 指 標	②	啓発記事の掲載	回	7	7	7		
		水洗化促進について広報よしかわに掲載した回数		7	7	7	7	7
成 果 指 標	③	水洗便所改造資金融資件数	件	2	2	2		
		公共下水道接続の工事費を融資した件数		0	1	0	2	2
成 果 指 標	①	水洗化率	%	95.0	95.6	95.6		
		水洗化人口/処理区域内人口		95.2	95.3	95.5	95.9	96.2
成 果 指 標	②	水洗化人口	人	55,127	55,100	55,600		
		水洗化人口		54,619	55,488	56,294	56,100	56,600

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	① 水洗化促進戸別訪問件数 増加することが良いとされる指標	72.60% ★★★ 達成度がやや低い	81.18% ★★★★ 概ね達成された	1.97% ★ 達成度がかなり低い	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小
	① 水洗化率 増加することが良いとされる指標	100.21% ★★★★★ 達成された	99.69% ★★★★ 概ね達成された	99.90% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 水洗化促進戸別訪問件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 2,926	平成28年度 34,533	コストが増加している 小 効率性向上度 大
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)			1080.19%	
評 価 取 組	1 水洗便所改造資金の融資状況	融資件数 0件 預託対象融資額 0円 貸付利率 1.7% 預託金(融資額の30%) 0円	2 戸別訪問実施状況 (1)621件に戸別訪問を実施 (2)市内を地区分けし二人一組で実施 (3)担当係だけではなく河川下水道課職員全員で対応。	3 下水道の日「下水道いろいろコンクール」へ出展(社日本下水道協会主催) ポスター 低学年 高学年 中学生 旭小 101 三小 5 関小 3 栄小 北谷小 3 中小 2 美南小 3 7 南中 4 東中 中央中	書道 低学年 高学年 中学生 20 17 37 35 13 14 54 125 49 92 17 21 43 39
	4 木売落し清掃実施状況 (1)H28.10月…参加人数:73人 処理量:可燃ゴミ12袋、缶3袋 ビン2袋、その他雑芥	(2)H28.3月…参加人数:86名 処理量:可燃ゴミ29袋、缶6袋 ビン2袋、その他雑芥			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担 対象・手段 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	水洗化を促進することで、「水環境保全意識の高揚」につながるため、上位施策に貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は、郵送料と水洗便所改造資金預託金だけなので、コストの改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 今まで、接続依頼通知のみで対応していた集合住宅・賃貸物件の中で市内に住むオーナーのみ戸別訪問を実施した。
	課題と今後の改善策	・未接続世帯への接続依頼文書の郵送について、埼玉県水環境課との連名による郵送を検討する。 ・水洗便所改造資金融資制度について、保証人の条項を見直すなど、融資を受けやすくするために金融機関と調整を図る。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	水洗便所改造資金融資制度について、保証人の条項を見直すなど、融資を受けやすくするために他市・町の状況を把握するとともに実現に向けて金融機関と調整を図る。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	秋谷 裕司
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	水洗化促進を図るため、制度の見直しを引き続き検討する。

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5041 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	公共下水道維持管理事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 下水道係			
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価責任者	秋谷 裕司	連絡先 048 - 982 - 9982	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 汚水管の補修及び管渠内の調査点検、清掃、流域下水道での汚水処理			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名 公共下水道維持管理事業		
		施策	美しい水環境の創出		会計区分	下水道事業特別会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	総務費 総務管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	汚水処理費		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	公共下水道汚水管渠、マンホール等の施設及び公共下水道に流入した汚水。		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504106		
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		汚水の流下能力を確保し、公共下水道の機能を恒久的に発揮する。		手 段 (どのような事業 を行うのか)	①下水道管渠内のTVカメラによる調査の実施 ②マンホール内の巡視点検の実施 ③下水道管渠内の油脂、土砂等堆積物の除去 ④マンホールポンプの点検整備 ⑤中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払い ⑥マンホールや管渠の補修			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	汚水管渠整備開始から約20年が経過することから、閉塞の 洗浄や管渠内調査等による維持管理費が増えていくと思わ れる。また、震災に備えた管渠の耐震化を検討していく必要 がある。			
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50410601 汚水管渠内調査	50410602 汚水管渠内洗浄(計画)			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A ① 直接事業費	233,366	270,212	289,527	284,266	14,054	339,351	339,351	
	トータル コスト	② 人件費	10,818	12,750	12,648	14,441	1,691	14,441	14,441
		正職員直接投入人員	1.19人	1.43人	1.43人	1.59人	0.16人	1.59人	1.59人
		正職員間接投入人員	0.12人	0.14人	0.14人	0.16人	0.02人	0.16人	0.16人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	244,184	282,962	302,175	298,707	15,745	353,792	353,792		
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債	43,800	39,100	42,000	36,200	-2,900	54,106	54,106	
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	189,566	222,122	233,680	262,507	40,385	299,686	299,686		
受益者負担率(⑩÷⑤)	77.63%	78.50%	77.33%	87.88%	9.38%	84.71%	84.71%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)	10,818	21,740	26,495	0	-21,740	0	0		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 下水道渠総延長	km	189.00	190.00	191.00	192.00	193.00
	汚水管渠の総延長で下水道の整備と伴に延びていく		189.00	190.00	192.00		
② 維持管理の対象となる施設	マンホールポンプ設置数	基	3	3	3	3	3
			3	3	3		
活 動 指 標	① 下水道管渠内の調査	回	1	1	1	1	1
	汚水管渠内のTVカメラ等による調査の回数		1	1	1		
②	マンホール内の巡視点検	回	1	1	1	1	1
	マンホール内の巡視点検を実施した回数		1	1	1		
③	汚水処理量	m³	4,835,196	5,622,685	5,836,347	6,068,128	6,309,113
	中川流域下水道に流入して処理した汚水量		5,317,930	5,703,475	5,776,215		
成 果 指 標	① 管渠内清掃(実施延長)	m	3,000.00	2,350.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
	汚水管渠内を高圧洗浄により清掃した延長距離		2,525.00	1,992.30	1,796.11		
②	有収汚水量	m³	4,738,492	5,112,606	5,163,732	5,215,369	5,275,690
	現年度分下水道使用料の算定となった汚水量		5,061,987	5,237,139	5,292,226		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績達成度	③ 汚水処理量 減少することが良いとされる指標	90.02% ★★★★ 概ね達成された	98.56% ★★★★ 概ね達成された	101.03% ★★★★★ 達成された	成果の維持と効率性の改善が必要
	② 有収汚水量 増加することが良いとされる指標	106.83% ★★★★★ 達成された	102.44% ★★★★★ 達成された	102.49% ★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト ③ 汚水処理量	トータルコスト×1,000円 円/m ³	平成27年度 50	平成28年度 52	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			4.23%	
主な取組	1 汚水管渠洗浄委託料	業務委託名 公共下水道管渠内清掃業務委託(保一丁目地内他6件)	請負金額 2,874,420円	概要 L=1,796.11m	4 中川流域維持管理負担金 年間汚水処理量 5,776,215m ³ 負担金額 213,719,955円 負担金単価 37円
	2 汚水管渠維持管理業務委託料	業務委託名 公共下水道管渠内調査業務委託 汚水マンホールポンプ設備点検業務委託	請負金額 3,283,200円 783,000円	概要 保地内ほか、L=918.7m 汚水マンホールポンプ点検3箇所	
主な取組	3 マンホール補修工事	施設修繕名 公共下水道汚水マンホール補修工事 30件	請負金額 25,679,071円	概要 鉄蓋交換64箇所他	5 中川流域下水道建設負担金 負担金額 54,105,518円

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「汚水処理施設管理の充実」において、「管渠内点検・清掃実施延長」を指標として設定しており、この施策に対する貢献度は高い。
	効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 マンホール状況調査の結果を基に管渠内清掃計画を策定し計画的に管渠内清掃を実施していく。
	課題と今後の改善策	マンホール状況調査の結果を基に管渠内閉塞の危険度の高い箇所から順次清掃等を行っていく。 大規模地震が発生した場合における下水道施設の被害を抑制し都市機能の継続的な確保を図るため施設の耐震化を行う必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5042 05
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	下水道雨水ポンプ施設等管理事業			所管部署名	都市建設部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価責任者	秋谷裕司	連絡先	048 - 982 - 9981	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 機械・電気設備点検及び修繕			
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業名	下水道雨水ポンプ施設等管理事業		
		施策	総合的な治水対策の推進			会計区分	下水道事業特別会計		
		施策小項目	雨水処理施設管理の充実			款 項	総務費	総務管理費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	雨水施設管理費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	雨水施設維持管理事業			
事 目	対象 (誰を、何を)	共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリス排水機場、第2調整池排水機場、第1調整池ポンプ場、駅南No.1ポンプ場、駅南No.2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場、第1号雨水幹線			手 段 (どのような事業を行うのか)	①維持管理点検を毎月実施 ②電気機械設備点検業務委託を隔年実施 ③自家発用燃料タンク点検業務を毎月実施 ④不具合箇所は随時修繕 ⑤電気保安業務を毎月実施 ⑥除塵スクリーンを随時清掃			
		対象年齢	-	-		-	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	共保、高久雨水ポンプ場は施設の老朽化が進行しており、設備の更新を計画的に実施する必要がある。	
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	雨水ポンプ場及び排水機場の能力が発揮できるようになる。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ポンプ施設管理				下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業		
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420502	下水道雨水ポンプ場施設点検(機械・電気)		50420502	下水道雨水ポンプ場施設等修繕			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A	① 直接事業費	122,232	138,521	71,732	67,058	-71,464	70,606	82,750
	トータルコスト	② 人件費	12,057	21,764	3,867	9,407	-12,357	9,407	9,407
		正職員直接投入人員	1.33人	2.44人	0.24人	1.04人	-1.40人	1.04人	1.04人
		正職員間接投入人員	0.13人	0.24人	0.24人	0.1人	-0.14人	0.1人	0.1人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	134,288	160,286	75,599	76,465	-83,821	80,013	92,157	
B 特定 財 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	134,288	160,286	75,599	76,465	-83,821	80,013	92,157	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定 指 標	① 対象 指 標	雨水排水施設	施設	9	9	9		9
		雨水ポンプ場、調整池排水機場		9	9	9		9
実 績 指 標	① 活 動 指 標	委託件数	件	18	18	16		16
		業務委託年間件数		18	25	20		
② 成 果 指 標	ポンプ運転故障件数	件	0	0	0		0	
	運転停止故障件数		0	0	0		0	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 達 成 度	① 委託件数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	138.89% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① ポンプ運転故障件数 減少することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
績 効 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 委託件数	単 位 円/件	平成27年度 6,411,427	平成28年度 3,823,247 ↑	小 効率性向上度 大
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-40.37% コストが減少している	
評 価 取 組	1 下水道雨水ポンプ施設 共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリスポンプ場、吉川駅南No.1雨水ポンプ場、吉川駅南No.2雨水ポンプ場、 吉川中央第1調整池ポンプ場、吉川中央第2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場				
	2 施設管理業務委託	内 容	箇所数	備 考	
	ポンプ点検業務	9箇所	各ポンプ場施設の機械・電気設備点検、共保排水樋管点検		
	維持管理業務	9箇所	各ポンプ場の維持管理、電気保安業務、調整池内及びスクリーン清掃、樹木管理		
	浚渫	2箇所	共保雨水ポンプ場・高久雨水ポンプ場ポンプビット土砂浚渫		
	除草	1箇所	第1号雨水幹線 L=1,997m		
	3 修繕等	内 容	箇所数	備 考	
	緊急修繕等	5箇所	吉川中央第1調整池ポンプ場(舗装修繕)、吉川駅南No.2雨水ポンプ場(発電機修繕)、東埼玉テクノポリスポンプ場(保護装置、高圧受電設備修繕)、高久雨水ポンプ場(吐出槽、自家発電機)、木売却し(護岸修繕)		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 点検することにより経年劣化等による故障を未然に防ぐことが可能となる。また、機器の能力を増強することで、非常時のリスクが軽減されることから、成果向上の余地はある。 市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経年劣化に伴い実施するポンプ施設修繕であり、コスト改善の余地はない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	ポンプ修繕を実施する際に、緊急性の低い修繕については発注の時期や修繕項目をできる限り集約し、コスト削減に努めている。
	ポンプ施設の排水能力増強について多くの要望が寄せられているが、排水先の河川管理者(国土交通省)から了解が得られない状況となっていることから、一級河川改修促進事業により、河川管理者へ要望活動を継続的に実施する。	

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	秋谷 裕司
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5042 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	平成25年度 ~ 平成29年度	事業年齢	3歳	事前評価責任者	秋谷裕司	連絡先 048 - 982 - 9981	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 設計は業者委託、工事は業者施工			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	
		施策	総合的な治水対策の推進		会計区分	下水道事業特別会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン		目	雨水施設管理費		
	事 目	対象 (誰を、何を)	共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場の機械設備及び電気設備		細目	雨水施設維持管理事業		
対象年齢		-	-	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		降雨時などのポンプ排水が必要な時に支障なく運転できる。		手 段 (どのような事業 を行うのか)	社会資本整備総合交付金事業により施設の長寿命化を図る。 ①設計委託及び内容精査 ②工事委託及び施工管理 ③国庫補助事業の申請及び執行			
類 似 事 業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 下水道雨水ポンプ施設等管理事業		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	稼働後20年以上が経過し、施設の老朽化が著しい。また、交換部品等も生産停止をし、入手が困難となっている。			
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	125,431	116,070	463,419	290,346	174,275	409,664	206,012	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	1.16人	0.73人	0.73人	1.25人	0.52人	1.25人	1.25人
		正職員間接投入人員	0.12人	0.07人	0.07人	0.12人	0.05人	0.12人	0.12人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	136,001	122,567	469,864	301,651	179,084	420,969	217,317		
資 源	⑥ 国庫支出金	61,022		200,000	114,400	114,400	120,000	100,000	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債	61,500		261,500	170,400	170,400	120,000	100,000	
	⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,479	122,567	8,364	16,851	-105,716	180,969	17,317	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
設 定 指 標	① 対象指標	下水道雨水ポンプ場 長寿命化対象施設	施設	2	2	2		
		下水道雨水ポンプ場 長寿命化計画策定施設数		2	2	2	2	2
実 績 指 標	① 活動指標	年間発注計画数(工事・委託)	件	7	4	4		
		年間発注件数(工事・委託)		6	3	7	7	5
成 果 指 標	① 成果指標	長寿命化計画実施機器	資産	25	1	20		
		長寿命化計画に基づく更新工事完了機器数		29	9	13	19	5
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 成 果 成 果	活動結果	① 年間発注計画数(工事・委託)	85.71%	75.00%	175.00%	成果・効率性ともに見直しが必要 大 成果向上度 小
	成果結果	① 長寿命化計画実施機器	116.00%	900.00%	65.00%	
績 目 標 成 果 成 果 成 果	活動結果	① 年間発注計画数(工事・委託)	★★★★	★★★	★★★★★	
	成果結果	① 長寿命化計画実施機器	★★★★★	★★★★★	★★★	
績 目 標 成 果 成 果 成 果	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/件	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	①	年間発注計画数(工事・委託)		40,855,691	43,092,973	
績 目 標 成 果 成 果 成 果	単 位 当 た り 経 費 変 動 率	(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト		5.48%	コストが若干増加している	
主 な 取 組	1 業務委託		委 託 名		内 容	
	共保・高久雨水ポンプ場長寿命化修正設計業務委託		共保・高久雨水ポンプ場機器価格特別調査業務委託		平成28年度工事発注用修正設計 平成29年度工事発注用資機材価格調査	
主 な 取 組	2 工事		工 事 名		内 容	
	共保雨水ポンプ場仮設発電機工事(H28)		共保雨水ポンプ場仮設発電機工事(H28)		仮設発電機リース 発電機室改修工事に伴うアスベスト除去	
主 な 取 組	高久雨水ポンプ場電気設備工事(H28)		高久雨水ポンプ場電気設備工事(H28)		【H29へ繰越】電気設備の撤去・更新	
	高久雨水ポンプ場機械設備工事		高久雨水ポンプ場機械設備工事(H28)(その2)		【H29へ繰越】バイパスゲートの撤去・更新 【H29へ繰越】自動除塵機2台、し渣搬出機の長寿命化	
主 な 取 組	共保雨水ポンプ場電気給気設備工事(H27自家発更新)		共保雨水ポンプ場電気給気設備工事(H27)		【H27から繰越】自家発電機設備の撤去・更新	
	共保雨水ポンプ場電気給気設備工事(H27)		共保雨水ポンプ場電気給気設備工事(H27)		【H27から繰越】自家発給気設備の撤去・更新	
主 な 取 組	共保雨水ポンプ場建築改修工事(H27)		共保雨水ポンプ場建築改修工事(H27)		【H27から繰越】自家発基礎・外壁・建具・内装の改修	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化した施設の機器を更新することで故障のリスクを軽減させることができるので、成果向上の余地はある。 市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 修繕部品、交換部品は製造中止となっているものが多く、部品単体での修繕が難しいため、更新機器が1施設(機器)となり、コスト改善の余地はない。 ポンプ施設の維持管理(長寿命化)は、治水対策として実施するものであり、他のものに求める余地はない。
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施 <input type="checkbox"/>
		平成26年度から更新工事に着手しており、改善すべき(できる)事項について検討をしている状況である。
	現時点で問題は発生していないが、既存の施設を生かしながらの更新工事となるため、ポンプ施設の運転に支障がでることなく円滑に工事を実施するために、工事計画や手法について検討していく必要がある。	

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/>
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	秋谷 裕司
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/>
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月19日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5042 06
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	雨水排除事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 総合治水係			
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価責任者	秋谷裕司	連絡先 048 - 982 - 9981	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 設計は一部委託、工事は業者施工			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	雨水排除事業	
		施策	総合的な治水対策の推進		会計区分	下水道事業特別会計		
		施策小項目	雨水処理施設管理の充実		款 項	事業費	事業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	公共下水道事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン		細目	公共下水道事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	公共下水道		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	504206		
	意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	浸水被害を軽減するため、降雨を速やかに排除できるようにする。		手 段 (どのような事業 を行うのか)	雨水函渠整備を行う ①設計委託及び内容精査 ②工事委託及び施工管理 ③関係住民及び関係機関への周知 ④国庫補助事業の申請及び執行			
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	排水施設管理事業		市街地の道路下に雨水函渠を埋設するために、関係住民の理解と協力が必要不可欠である。			
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420602	雨水函渠整備工事	50420608	家屋損失補償(補償業務)		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータル コスト	① 直接事業費	4,207	2,837	9,938	9,299	6,462	35,639	46,280	
	② 人件費	正職員直接投入人員	1.33人	0.39人	0.39人	0.16人	-0.23 人	0.16人	0.16人
		正職員間接投入人員	0.13人	0.04人	0.04人	0.02人	-0.02 人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,264	6,329	13,402	10,784	4,455	37,124	47,765		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							22,000	
	国補助率							1/2	
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債							22,000	
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,264	6,329	13,402	10,784	4,455	37,124	3,765	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	公共下水道区域の面積	ha	646.00	646.00	646.00	646.00	646.00
		吉川市公共下水道区域		646.00	646.00	646.00		
活 動 指 標	①	雨水函渠工事発注件数	件				1	1
		雨水函渠工事発注件数		2	0	0		
	②	雨水函渠整備延長	m	0	0	0	27.00	90.00
		雨水函渠整備延長		121.00	0	0		
成 果 指 標	①	下水道雨水整備面積	ha	467.60	469.40	469.40	469.40	469.40
		累計整備面積		467.60	469.40	469.40		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	活動結果 ② 雨水函渠整備延長 増加することが良いとされる指標		100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	<p>大 成果向上度 小</p> <p>小 効率性向上度 大</p>
	成果結果 ① 下水道雨水整備面積 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト ② 雨水函渠整備延長	トータルコスト×1,000円 円/m	平成27年度	平成28年度	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				
評価	主な取組	1 業務委託			
		業務名	内容		
		吉川市総合治水計画策定業務委託	平成14年度に策定した総合治水計画について、河川計画、下水道計画、土地利用計画などを考慮した、短・中・長期的な治水計画の見直し業務。		
		地質調査業務委託(第一号雨水幹線貯留施設)	【平成29年度へ繰越】 今後、第一号雨水幹線(木売落し)の貯留施設化を進めるにあたり必要となる地質調査業務。		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿った整備を推進しており、成果向上の余地はない。 ・基本計画の総合的な治水対策の推進に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の状況に応じた合理的な工法の検討は、常に行う必要がある。 ・雨水函渠整備工事は、浸水被害軽減対策のために実施するものであり、他のものに求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 工事施工によって発生する掘削土について、再利用可能な部分については埋戻しとして利用し、工事価格の低減を図った。
	課題と今後の改善策	治水対策について、市民から多くの要望が寄せられており、第一排水区では第一号雨水幹線(木売落し)の貯留施設化を、上第二大場川上流域では新たな調整池などの整備といった浸水被害軽減のための対策を実施していく必要がある。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第一排水区において、第一号雨水幹線(木売落し)の貯留施設化を進めるとともに、美南駅東口周辺地域土地区画整理事業地内における雨水函渠整備を実施していく計画である。

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	504108
-------	------------	-----	--------

基 本 事 項	事務事業名	排水設備工事事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 下水道係		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価責任者	秋谷 裕司	連絡先 048 - 982 - 9982
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	下水道法、下水道条例、下水道条例施行規則		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	市民等協働 宅内の排水設備は個人負担		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業名	排水設備工事事業	
		施策	美しい水環境の創出		会計区分	下水道事業特別会計	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出 予算 科目	款	項	事業費
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	504108	
	事 目	対象 (誰を、何を)	公共下水道が利用できる区域内の市民と事業所		手 段 (どのような事業を行うのか)	①排水設備等計画確認申請の受付 ②排水設備等計画確認書の交付 ③排水設備工事の施工 ④工事完了検査	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		公共下水道を利用することによって快適な生活を送れるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・浄化槽から公共下水道へ切り替える件数が少ない。 ・未申請工事や道路占用許可が下りる前の工事や本復旧の未施工などが発生している。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50410801	排水設備工事	50410802	排水設備の設置・指導		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	17,778	18,757	21,035	21,011	2,254	19,792	19,727	
	② 人件費		5,368	11,775	11,681	11,223	-553	11,223	11,223
		正職員直接投入人員	0.59人	1.32人	1.32人	1.24人	-0.08人	1.24人	1.24人
	正職員間接投入人員	0.06人	0.13人	0.13人	0.12人	-0.01人	0.12人	0.12人	
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		23,146	30,532	32,716	32,233	1,701	31,015	30,950	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	757	18,757	19,727	21,011	2,254	19,792	19,727		
受益者負担率(⑩÷⑤)	3.27%	61.43%	60.30%	65.18%	3.75%	63.81%	63.74%		
C 吉川市年間負担経費(A-B)		22,389	11,775	12,989	11,222	-553	11,223	11,223	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	公共下水道処理区域内人口	人	54,778	58,200	58,900		
		公共下水道が利用できる区域内の人口が増加していく		57,375	58,239	58,930	59,600	60,300
活 動 指 標	②	公共下水道処理区域内世帯	世帯	22,189	23,000	23,300		
		公共下水道が利用できる区域内の世帯数が増加していく		22,959	23,564	24,043	23,600	23,900
成 果 指 標	①	排水整備等計画確認申請数	件	450	430	400		
		排水整備等計画確認申請の受付件数		417	356	345	400	400
成 果 指 標	②	排水設備工事完了検査件数	件	450	400	380		
		排水設備工事の完了検査を行った件数		416	348	298	380	380

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 排水整備等計画確認申請数 増加することが良いとされる指標	92.67% ★★★★ 概ね達成された	82.79% ★★★★ 概ね達成された	86.25% ★★★★ 概ね達成された	成果・効率性ともに見直しが必要
	① 排水設備工事完了検査件数 増加することが良いとされる指標	92.44% ★★★★ 概ね達成された	87.00% ★★★★ 概ね達成された	78.42% ★★★ 達成度がやや低い	
効率性	単位当たりコスト ① 排水整備等計画確認申請数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 85,764	平成28年度 93,430	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			8.94%	
評価	主な取組	取付管及び公共ます設置工事			
		工事名	請負金額	契約件数	概要
		公共ます設置工事	1,504,306円	20件	樹設置:32箇所
		取付管及び公共ます設置工事	17,029,440円	27件	取付管布設:59箇所、樹設置:60箇所
		取付管布設工事に伴う舗装本復旧工事	1,753,180円	3件	実施面積:209.19㎡
その他(取付管補修工事など)	723,600円	3件	取付管修繕工事2箇所、既設排水管切替工事1箇所		

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	排水設備が設置され水洗化(公共下水道を使用すること)が進むことで、美しい水環境の創出に貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅内排水設備は利用者の負担であり、汚水管渠整備の一部を公共下水道受益者負担金として、土地所有者に負担していただいているので、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 排水設備確認申請書の受付簿をデータベース化することにより確認書作成の省力化ができ事務効率化が図れた。また、係全員で内容確認することにより情報の共有化や担当以外でも窓口対応ができるようにした。取付管の部材に耐震性のあるもの(可とう支管など)を使用するようになった。 適正に工事が行われるよう必要に応じて現場パトロールを実施し、指定工事店へ指導を行っていく。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	5041 09
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	汚水管渠工事事業		所管部署名	都市建設部 河川下水道課 下水道係			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価責任者	秋谷 裕司	連絡先 048 - 982 - 9982	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法、下水道条例、下水道条例施行規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 設計、施行管理委託など			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		歳出 予算 科目	事業名	汚水管渠工事事業	
		施策	美しい水環境の創出		会計区分	下水道事業特別会計		
		施策小項目	汚水処理施設の整備		款 項	事業費	事業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	公共下水道事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	504109		
事 目	対象 (誰を、何を)	公共下水道事業認可区域		手 段 (どのような事業 を行うのか)	①下水道計画の策定、都市計画決定、事業認可申請 ②汚水管渠等設計(委託及び直営) ③工事発注、請負契約 ④工事対象区域住民への工事内容の周知 ⑤工事の管理監督業務 ⑥完成検査			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	電気、水道、ガスと同様にライフラインである公共下水道が整備されて都市機能が充実され、魅力ある都市が形成される。			・吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業の計画が定まらないため、都市計画決定図書作成(汚水・雨水の事業計画変更)の業務委託作業に遅れが生じている。 下水道管渠が地震により被災した場合、市民生活などに対し甚大な影響が生じるため、下水道管渠の耐震化が急がれる。			
	対象年齢	-	-		事務事業を 取巻く 環境の変化・実 施上の課題			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	雨水排除事業						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50420602	雨水函渠整備工事(補助)	50420603	雨水函渠整備工事(単費)			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A ① 直接事業費	17,159	10,181	36,969	20,909	10,727	6,991	34,345	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.28人	0.14人	0.14人	0.46人	0.32人	0.46人	0.46人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,719	11,399	38,177	25,117	13,718	11,200	38,554	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債	10,000	5,400	8,208	8,100	2,700	3,300	30,000	
⑨ その他									
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	7,159	4,781	28,761	12,809	8,028	3,691	4,345	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	36.31%	41.94%	75.34%	51.00%	9.06%	32.96%	11.27%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,560	1,218	1,208	4,208	2,990	4,209	4,209	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	事業認可区域	ha	687.00	687.00	687.00	687.00	687.00
		公共下水道(汚水)の整備について国の認可を受けて整備を進めている区域	ha	687.00	687.00	687.00	687.00	687.00
全 体 計 画 指 標	②	全体計画区域	ha	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00
		将来的に下水道を整備することを定めた区域	ha	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00	1,301.00
活 動 指 標	①	汚水管渠整備工事発注件数	件	2	2	2	2	2
		当該年度に市が発注した汚水管渠整備工事件数	件	3	1	2		
②	汚水管渠を整備した延長距離	m	160.00	84.20	84.00	130.00	130.00	
	当該年度に市が発注して整備した汚水管渠の距離	m	143.30	0	△ 163.40			
③	下水道の供用開始面積	ha	1.00	1.50	1.00	1.00	1.00	
	下水道が整備されて新たに使用できるようになった区域の面積	ha	0	0.34	0			
成 果 指 標	①	下水道処理区域面積	ha	657.00	659.20	659.00	659.50	660.00
		下水道が整備されて使用できる区域の総面積	ha	657.70	658.04	658.04		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 成 度	② 汚水管渠を整備した延長距離	89.56%	0.00%	-194.52%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い	
績 効 率 性	① 下水道処理区域面積	100.11%	99.82%	99.85%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 概ね達成された	
主 な 取 組	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位 円/m	平成27年度	平成28年度
	② 汚水管渠を整備した延長距離				-153,715
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト					
1 下水道台帳整備委託料					
契 約 名		請負金額	委託内容		
公共下水道台帳補正業務委託		3,088,000円	新しく布設した下水道管や取付管を台帳に記載		
2 汚水管渠工事					
契 約 名		請負金額	工事内容		
面整備管布設工事(28-1)		2,408,400円	VUφ200 L=25.5m		
県道越谷流山線拡幅に伴う汚水管布設工事		5,778,000円	VUφ200 L=71.0m		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共下水道は、家庭等から出された汚水をきれいに処理してから自然に返すので、基本計画の美しい水環境の創出に貢献するものである。
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
上 位 施 策 へ の 貢 献 度	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	汚水管渠整備現場の状況に応じた工法を採用し、設計しているのでコストは適正であるとする。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
受 益 者 負 担 の 適 正 化 余 地	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 下水道整備計画によりほぼ整備は完了した。
	課題と今後の改善策	吉川橋の架け替えに伴い汚水管の布設替えを行っているが、橋の架け替え工事が遅れている影響で下水道管布設工事も遅れが生じている。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」 の説明 (計画内容等)		

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	秋谷 裕司
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説 明		

二 次 評 価 日	
-----------	--

4 主要施策の成果

(4) 農業集落排水事業特別会計

事前評価日	平成28年5月23日	No.	4042 07
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業			所管部署名	市民生活部 農政課 農業土木係			
	事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	11歳	事前評価責任者	岡崎 久詩	連絡先	048 - 982 - 9483	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例			
	事務事業の性質	複数年度			執行方法	一部委託 排水施設の管理を委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			歳出 予算 科目	事業名 農業集落排水施設維持管理事業		
		施策	美しい水環境の創出			会計区分	農業集落排水事業特別会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	施設管理費			
	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			細目	農業集落排水施設維持管理事業			
対象 (誰を、何を)	八子新田・鍋小路地区農業集落排水施設			手段 (どのような事業を行うのか)	農業集落排水施設の維持管理				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	農業集落排水施設を適切に維持管理することで、地域の美しい水環境を保全することが出来る。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	適切な維持管理を進めていく。				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータル コスト	① 直接事業費	10,506	7,944	9,899	8,249	305	8,977	8,697	
	② 人件費		743	81	161	83	1	83	83
		正職員直接投入人員		0.08人	0.01人	0.02人	0.01人	0人	0.01人
		正職員間接投入人員		0.01人					
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		11,249	8,025	10,060	8,331	307	9,060	8,780	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		4,291	4,249	5,007	5,272	1,023	5,476	5,476	
受益者負担率(⑩÷⑤)		38.15%	52.95%	49.77%	63.28%	10.33%	60.44%	62.37%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)		6,958	3,776	5,053	3,059	-716	3,584	3,304
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 排水処理能力数量	m ³ /日	184	184	184		
	1日当たりの排水処理能力数量		184	184	184	184	184
活 動 指 標	① 維持管理委託件数	件	2	2	2		
	施設維持管理の委託件数		2	2	2	2	2
	② 排水処理量	m ³ /日	91	91	101		
	施設で処理した1日当たりの排水量		88	85	105	101	101
成 果 指 標	① 稼働率	%	50.00	50.00	54.90		
	施設で処理した排水量/排水処理能力水量		48.00	46.00	57.06	54.90	54.90

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション														
業績	活動結果	② 排水処理量 増加することが良いとされる指標	96.70% ★★★★ 概ね達成された	93.41% ★★★★ 概ね達成された	103.96% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小														
	成果結果	① 稼働率 増加することが良いとされる指標	96.00% ★★★★ 概ね達成された	92.00% ★★★★ 概ね達成された	103.93% ★★★★★ 達成された															
績	効率性	単位当たりコスト ② 排水処理量	単位 円/m ³ /日	平成27年度 94,409	平成28年度 79,346	↑ コストが減少している														
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-15.96%															
評価	主な取組	1 需用費 1,534,885円	4 処理計画戸数及び計画人口			小 効率性向上度 大														
		<table border="1"> <tr><td>光熱水費</td><td>電気使用料</td><td>1,522,152円</td></tr> <tr><td></td><td>水道使用料</td><td>12,733円</td></tr> <tr><td>修繕料</td><td>施設修繕料</td><td>0円</td></tr> </table>	光熱水費	電気使用料	1,522,152円			水道使用料	12,733円	修繕料	施設修繕料	0円	<table border="1"> <tr><td>処理計画戸数</td><td>158戸</td></tr> <tr><td>処理計画人口</td><td>680人</td></tr> </table>	処理計画戸数	158戸	処理計画人口	680人			
光熱水費	電気使用料	1,522,152円																		
	水道使用料	12,733円																		
修繕料	施設修繕料	0円																		
処理計画戸数	158戸																			
処理計画人口	680人																			
		2 役務費 172,499円	5 事業計画区域内戸数・人口(平成28年4月1日現在)																	
		通信運搬費 172,499円	<table border="1"> <tr><td></td><td>八子新田</td><td>鍋小路</td><td>八五町会</td><td>計</td></tr> <tr><td>戸数(戸)</td><td>113</td><td>43</td><td>34</td><td>190</td></tr> <tr><td>人口(人)</td><td>278</td><td>122</td><td>107</td><td>507</td></tr> </table>		八子新田	鍋小路	八五町会	計	戸数(戸)	113	43	34	190	人口(人)	278	122	107	507		
	八子新田	鍋小路	八五町会	計																
戸数(戸)	113	43	34	190																
人口(人)	278	122	107	507																
		3 委託料 6,530,000円																		
		施設管理業務委託料 6,480,000円																		
		清掃委託料 50,000円																		

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性	政策形成		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住宅からの排水を汚水処理施設で処理する事で、地域の水質保全や生活環境を保持することができ、成果向上及び上位施策への貢献度は高いと判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の維持管理費は、事業上必要最低限のものであり、コスト改善の余地はない。また、当初設定した負担割合が現状において妥当であると考えられるため、受益者負担の適正化を求める余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。また、施設管理業務委託を3年分統合し、委託料の低減を図っている。
	課題と今後の改善策	管理組合と連携し、引き続き適正な維持管理に努める。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	岡崎 久詩
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月28日
-------	------------

4 主要施策の成果

(5) 介護保険特別会計

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3033 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	介護認定審査事業			所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 介護認定係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048 - 982 - 5120	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	介護保険法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出予算科目	事業名	介護認定審査事業	
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			会計区分	介護保険特別会計		
		施策小項目	介護保険事業の充実			款項	総務費	介護認定審査会費	
	第2期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	介護認定審査会費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	介護認定審査事業		
事項	対象(誰を、何を)	65歳以上及び40~64歳の特定疾病対象者で介護認定を申請したもの			手段(どのような事業を行うのか)	認定申請受理、訪問調査の実施、主治医意見書の受領、介護認定審査会で審査・判定を行う。			
	対象年齢	40	99	40歳以上		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	年々、認定者数が増加している。要介護認定の平準化は全国的な課題となっている。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、公平・公正な要介護認定を行う。			前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302301		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30230101 要介護等認定								

区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	A ① 直接事業費	33,543	33,855	34,967	33,034	-820	38,154	38,154
	② 人件費	39,721	36,748	36,010	36,886	139	36,886	36,886
	正職員直接投入人員	4.47人	4.15人	4.15人	4.17人	0.02人	4.17人	4.17人
	正職員間接投入人員	0.34人	0.32人	0.32人	0.3人	-0.02人	0.3人	0.3人
	③ 間接経費(加算)	6,124	2,137	6,909	6,846	4,709	4,228	4,228
④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	79,388	72,739	77,886	76,767	4,027	79,268	79,268
特定財源	B ⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
	⑨ その他	106	100	94	94	-6	102	102
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	79,282	72,639	77,792	76,673	4,033	79,166	79,166
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	65歳以上の市民の数	人	-	-	15,622	16,133	16,546
	②	高齢化率、過去の実績から推計		14,722	15,411	16,067		
活動指標	①	要介護(要支援)認定者数	件	-	-	1,973	2,071	2,173
	②	認定調査後、審査会で介護認定された数		1,809	1,879	2,006		
実績	①	認定調査時の説明実施割合	%	-	-	100.00	100.00	100.00
	②	「認定のしくみについて」説明した割合		-	-	100.00		
成果指標	①	審査判定について不服の問い合わせ件数	件	-	-	6	5	5
	②	審査判定について不服の問い合わせ件数		8	7	5		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果 結 果	② 認定調査時の説明実施割合 増加することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 審査判定について不服の問い合わせ件数 減少することが良いとされる指標	評価不可	評価不可	116.67% ★★★★★ 達成された	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① トータルコスト×1,000円 要介護(要支援)認定者数	単 位 円/件	平成27年度 38,712	平成28年度 38,269	↑ コストが若干減少している
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-1.14%	コストが若干減少している
主 な 取 組	○要介護認定申請数	申請総数	平成27年度	平成28年度	増減
	新規(構成比)	602 (30.4%)	654 (31.2%)	52	
取 組	○要介護認定者数	要介護	平成27年度	平成28年度	増減
	非該当	30	8	-22	
取 組	○不服の問い合わせ	内容	件数		
	認定調査に対する不服		1		

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実 施 主 体 の 妥 当 性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)	
			妥当性	役割分担 対象・手段 意図
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	要介護認定の平準化を評価するためには、各調査員が、「要介護認定のしくみ」を理解し、家族・本人へ正しい説明をおこない、マニュアルの基準に沿った調査を行なうことが重要なため、今後も調査員の間で評価のとりえ方がこたなることがないよう、調査員研修や、審査会前の職員との調整等、学習の機会の充実を目指す。	
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	そのことにより、介護保険事業の充実につながる。	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢化に伴い介護認定申請件数は増加しているが、平成29年4月から総合事業が開始されることや認定有効期間が更新の場合最大24か月に延長されることから、年間の調査・審査件数が抑えられる可能性がある。審査件数が減ることになればコスト削減に通じる。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	認定時の受益者負担はない。	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 要介護認定の平準化に向け、調査員・審査員と共に厚生労働省や県が実施する研修に出席している。また、審査会資料となる調査特記事項や、主治医意見書の書類精査を全数実施している。
	課題と今後の改善策	広域で実施される研修の出席はもとより、機会をとりえて認定調査に関する情報を調査員に伝達し、介護認定の平準化に向けた取り組みを共有する。

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	櫻井 敬雄
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3032 01
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	介護保険給付事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 介護給付係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先 048- 982 - 5119	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	介護保険法・介護福祉総合条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 介護給付費の審査支払業務を国保連合会に委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	介護保険給付事業	
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	介護保険特別会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	保険給付費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画・介護保険事業計画		細目	介護保険給付事業		
	事 目	対象 (誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)		手 段 (どのような事業 を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点 検・審査し支払う。		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができる。		給付費が増加しており、保険料や市の負担の増加が見込ま れる。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30220101	福祉用具の購入費の支給	30220102	住宅改修費の支給		

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	2,537,503	2,676,202	2,865,237	2,832,573	156,371	3,153,359	3,510,473	
	② 人件費		15,773	14,537	14,420	21,125	6,589	21,125	21,125
		正職員直接投入人員	1.77人	1.66人	1.66人	2.39人	0.73人	2.39人	2.39人
	正職員間接投入人員	0.14人	0.13人	0.13人	0.17人	0.04人	0.17人	0.17人	
	③ 間接経費(加算)	1,361	2,137	6,909	6,847	4,710	4,228	4,228	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,554,636	2,692,875	2,886,566	2,860,545	167,670	3,178,712	3,535,826		
資 源	⑥ 国庫支出金	583,524	476,606	592,748	506,273	29,667	525,000	544,419	
	国補助率	20/100,15/100	20/100,15/100	20/100,15/100	20/100,15/100	0	20/100,15/100	20/100,15/100	
	⑦ 県支出金	391,555	392,908	478,583	414,904	21,996	433,750	453,452	
	県補助率	12.5/100,17.5/100	12.5/100,17.5/100	12.5/100,17.5/100	12.5/100,17.5/100	0	12.5/100,17.5/100	12.5/100,17.5/100	
	⑧ 市債								
	⑨ その他	1,563,063	1,470,849	1,356,253	1,556,943	86,094	1,614,534	1,674,255	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	<input type="checkbox"/> 16,494	<input checked="" type="checkbox"/> 352,512	458,982	382,425	29,913	605,428	863,700	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		補助事業の上乗せ・横出しあり			吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 要介護認定者数	人	1,880	1,827	2,061	2,159	2,322
	3月31日現在の要介護認定者数		1,809	1,879	2,006		
活 動 指 標	① 介護保険給付費の通知件数	件	2,700	2,750	1,432	2,800	2,800
	介護保険給付費通知の通知件数		2,640	1,432	1,505		
	②						
成 果 指 標	① 介護保険給付費	千円	3,218,197	3,117,735	3,153,143	3,153,359	3,510,473
	年間の保険給付費		2,653,503	2,676,202	2,832,573		
	② 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
	不適切なサービス利用件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション		
業	目標達成度	① 介護保険給付費の通知件数	97.78%	52.07%	105.10%	成果の維持と効率性の改善が必要 ↑ 大 成果向上度 小		
		増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された			
績	成果結果	① 介護保険給付費	117.55%	114.16%	110.17%	↓ 小 効率性向上度 大		
		減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
評	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト × 1,000円	単位	平成27年度	平成28年度		
		① 介護保険給付費の通知件数		円/件	1,880,500	1,900,694		
価	主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト					1.07%	コストが若干増加している
		介護サービス利用者に対して、介護給付費の額や利用したサービスの内容を通知することにより、不正請求の防止や利用者自身のコスト意識の啓発を図る。						
組	取							

官民役割分担評価	公共性		実施主体の妥当性		行先関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者は偏りがないが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス				

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は年々増加している。今後、制度の持続性を高める視点から、適正なサービス利用が求められている。 介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
評価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の理解を深め、より適切な利用を進めることでコスト改善の余地はある。 介護保険法の規定に基づき、受益者負担が定められているため、適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月から一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げた。また、介護給付費通知などにより給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 02
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	二次予防事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048 - 982 - 5118
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	介護福祉総合条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者へ委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	二次予防事業		
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	介護保険特別会計		
		施策小項目	介護予防の充実		款 項	地域支援事業費 地域支援事業費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	介護予防事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画		細目	介護予防事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	介護認定を受けていない市内に居住する高齢者		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・地域包括支援センターの訪問により、二次予防対象者を把握し、市が対象者を決定する。 ・上記対象者のうち、介護予防教室への参加を希望する方を対象に介護予防事業を実施する。			
	対象年齢	65	99					65歳以上
	意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	生活の機能が低下している高齢者を早期に把握し、予防することによって、要支援・要介護状態となることを防止することができるようになる。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	参加を希望する、やる気のある高齢者しか選出できない。参加者が毎年固定している			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30210201	介護基本チェックリスト	30210202	二次予防事業の実施			

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	6,894	10,374	8,517	7,930	-2,444	8,272	8,272	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.29人	0.24人	0.24人	0.11人	-0.13人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,453	12,485	10,612	8,920	-3,565	9,262	9,262	
資 源	⑥ 国庫支出金	1,861	2,593	2,479	1,982	-611	2,068	1,978	
	国補助率	25.0/100	25.0/100	25.0/100	25.0/100	0	25.0/100	25.0/100	
	⑦ 県支出金	930	1,296	1,239	991	-305	1,034	989	
	県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100	0	12.5/100	12.5/100	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,662	8,596	6,894	5,947	-2,649	6,160	6,295	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	高齢者の人数	人	14,564	15,029	15,411	16,692	17,359
		65歳以上の人数(3月31日時点の65歳以上人口)		14,732	15,391	16,050		
活 動 指 標	①	介護予防事業参加者数	人	230	220	160	160	160
		介護予防教室(2次予防複合、栄養の各教室)の参加者数		219	219	145		
成 果 指 標	①	運動器機能の向上者割合	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		運動器機能の向上者数÷運動器機能教室参加者数		71.40	78.80	65.50		
	②	介護予防事業参加率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		介護予防事業参加者数÷介護予防教室定員数		84.20	99.50	90.62		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 目 標 成 果 結 果	① 介護予防事業参加者数 増加することが良いとされる指標	95.22% ★★★★ 概ね達成された	99.55% ★★★★ 概ね達成された	90.63% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要
	① 運動器機能の向上者割合 増加することが良いとされる指標	89.25% ★★★★ 概ね達成された	98.50% ★★★★ 概ね達成された	81.88% ★★★★ 概ね達成された	
績 効 率 性 結 果	単 位 当 た り コ ス ト ① 介護予防事業参加者数	トータルコスト×1,000円 円/人	平成27年度 57,010	平成28年度 61,518	
	単 位 当 た り 経 費 変 動 率 (当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			7.91%	
主 な 取 組	参加者数				
		H25	H26	H27	H28
	栄養改善教室	21	20	30	30
	運動器の機能向上教室	93	122	189	115

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながることから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防教室は、実施方法や実施内容を適宜見直すことでコスト改善の余地はある。また、当該事務事業は生活機能の低下した高齢者を対象に介護予防を実施するものであり、受益者負担を求めるものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成27年度より運動器の機能向上指導、口腔ケア指導、認知症予防教室を統合し、介護予防事業を効果的に行えるようにした。
	課題と今後の改善策	平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行する。

事 業 の 次 年 度 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の 説明(計画内容等)	介護予防・日常生活支援総合事業において、より効果的な介護予防事業となるよう検討を行う。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	櫻井 敬雄
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 17
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	一次予防事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	7歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先 048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	介護保険法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 民間事業者に委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	一次予防事業	
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	介護保険特別会計		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	介護予防事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画		細目	介護予防事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	介護状態でない高齢者		手 段 (どのような事業 を行うのか)	・地域包括支援センターに委託し、介護予防の啓発事業を行う。 ・中央公民館等の公共施設で拠点型の介護予防事業を行う。 ・各地域に働きかけ、地域における健康づくり事業の実施支援を行う。		
意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)		介護状態に陥ることを未然に防ぎ、いつまでも地域でいきいきとした生活を継続していくこと		拠点型の介護予防事業は、参加人数の上限や参加者の地域が限定されるため、地域における介護予防事業を推進する必要がある。今後市内に広く地域型介護予防教室を展開するにあたり、全域の自治会から協力を得ることが、それぞれの地域の実情により困難である。				
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 スポーツ振興課		スポーツクラブ				
業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30211701	いきいき運動教室の実施	30211702	地域型介護予防教室の実施	
			30211703	高齢者向け事業・イベント情報事業				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A トータル コスト	① 直接事業費	5,707	6,396	11,091	9,663	3,267	12,494	12,334
		② 人件費	3,881	6,578	6,525	6,684	106	6,684	6,684
		正職員直接投入人員	0.44人	0.75人	0.75人	0.76人	0.01人	0.76人	0.76人
		正職員間接投入人員	0.03人	0.06人	0.06人	0.05人	-0.01人	0.05人	0.05人
		④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,588	12,974	17,616	16,347	3,373	19,178	19,018	
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4
		⑦ 県支出金	713	799	799	1,207	408	1,561	1,541
		県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8	0	1/8	1/8
		⑧ 市債							
		⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,448	10,576	15,218	12,725	2,149	14,494	14,394	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	地域型介護予防事業実施団体数	団体	21	23	26		29
		リーダー養成後、介護予防事業を実施している団体数(経年)		20	24	33		29
活 動 指 標	①	H28健康づくりリーダー育成講習会参加団体数	団体	8	6	6		15
		H28健康づくりリーダー育成講習会に参加している団体数		6	9	13		17
	②	介護予防事業説明会開催数	回	10	12	12		30
		地域において介護予防に関する説明会の実施回数		13	23	31		30
		介護予防事業PR回数	回	15	20	20		30
成 果 指 標	①	地域型介護予防事業実施団体数	団体	21	23	23		35
		リーダー養成後、介護予防事業を実施している団体数(経年)		20	24	33		40
	②	健康づくりリーダー育成講習会派遣団体数	団体	8	6	6		15
健康づくりリーダー育成講習会に参加している自治会数(実数)			6	9	13		20	

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																													
業 目 標 成 果 成 果 成 果	① H28健康づくりリーダー育成講習会参加団体数 増加することが良いとされる指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	150.00% ★★★★★ 達成された	216.67% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 ↑ コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大																																													
	① 地域型介護予防事業実施団体数 増加することが良いとされる指標	95.24% ★★★★ 概ね達成された	104.35% ★★★★★ 達成された	143.48% ★★★★★ 達成された																																														
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① H28健康づくりリーダー育成講習会参加団体数	トータルコスト×1,000円 円/団体	平成27年度 1,441,526	平成28年度 1,257,460 ↑	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -12.77% コストが減少している																																													
	主 な 取 組	1リーダー育成講習会参加者数 (人)	<table border="1"> <tr><th></th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th></tr> <tr><td>参加者数</td><td>18</td><td>33</td><td>18</td><td>16</td><td>26</td><td>40</td></tr> </table>				H23	H24	H25	H26	H27	H28	参加者数	18	33	18	16	26	40																															
	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																												
参加者数	18	33	18	16	26	40																																												
		2いきいき運動教室参加者数 (人)	<table border="1"> <tr><th></th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th></tr> <tr><td>定員</td><td>570</td><td>590</td><td>680</td><td>860</td></tr> <tr><td>参加者数</td><td>561</td><td>586</td><td>684</td><td>847</td></tr> <tr><td>(コース別参加者数)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>中央公民館</td><td>220</td><td>220</td><td>221</td><td>331</td></tr> <tr><td>総合体育館</td><td>50</td><td>66</td><td>80</td><td>80</td></tr> <tr><td>おあしず</td><td>221</td><td>220</td><td>222</td><td>220</td></tr> <tr><td>美南地区公民館</td><td>70</td><td>80</td><td>161</td><td>160</td></tr> <tr><td>東部地区公民館</td><td></td><td></td><td></td><td>56</td></tr> </table>			H25	H26	H27	H28	定員	570	590	680	860	参加者数	561	586	684	847	(コース別参加者数)					中央公民館	220	220	221	331	総合体育館	50	66	80	80	おあしず	221	220	222	220	美南地区公民館	70	80	161	160	東部地区公民館				56	
	H25	H26	H27	H28																																														
定員	570	590	680	860																																														
参加者数	561	586	684	847																																														
(コース別参加者数)																																																		
中央公民館	220	220	221	331																																														
総合体育館	50	66	80	80																																														
おあしず	221	220	222	220																																														
美南地区公民館	70	80	161	160																																														
東部地区公民館				56																																														

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>	<p>経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス</p>		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域型介護予防について継続して啓発を進めることで、参加団体の増加が見込め、地域づくりの場ともなるため、成果向上の余地はある。高齢者の介護予防に関連の強い事業であり、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防の啓発を図ることが目的であり、受益者負担を適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善 策	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 いきいき運動教室の参加希望者数増加に伴い、運動教室のコース数と定員を増加することで多くの対象者に利用してもらえるよう対応してきた。平成28年度は東部地区公民館の開設と美南地区公民館の定員を年間60人増やした。また、地域型介護予防事業のリーダー養成講座は、参加希望者が多かったため、年2回実施した。
	課題と今後の改善策	いきいき運動教室は継続の参加者が多いため、対象者への周知の仕方を検討していく。地域型介護予防教室については、引き続き未実施の自治会へ働きかけを行う。

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	地域型介護予防教室を未実施の自治会へ働きかけを行う。

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	櫻井 敬雄
-----------------------	------------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
説 明		

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------------------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 09
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	ふれあいデイサービス事業			所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	一部委託 社会福祉協議会へ委託			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業名	ふれあいデイサービス事業		
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			会計区分	介護保険特別会計		
		施策小項目	介護予防の充実			款 項	地域支援事業費	地域支援事業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目	介護予防事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画			細目	介護予防事業		
事項	対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯			手 段 (どのような事業を行うのか)	・社会福祉協議会に委託して実施している。 ・実施場所・実施曜日 平沼地区高齢者ふれあい広場 月・火・金 美南地区高齢者ふれあい広場 水・木 ・内容は、バスによる送迎、趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行っている。			
	意図(対象にどのような状態にしたいのか)	高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活が送れるようになる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	現在、送迎車両を財政課のマイクロバス、運転業務を財政課職員(再雇用職員)で対応している。バスの耐用年数及び運転手の雇用年数を鑑み、今後の対応について財政課との協議が必要となる。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210901 ふれあいデイサービス							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	4,510	4,680	7,728	7,728	3,048	7,737	7,737
	トータルコスト	② 人件費	8,341	1,056	1,047	825	-231	825	825
		正職員直接投入人員	0.87人	0.12人	0.12人	0.09人	-0.03人	0.09人	0.09人
		正職員間接投入人員	0.14人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,851	5,736	8,775	8,553	2,817	8,562	8,562		
資源	B	⑥ 国庫支出金	1,128	1,170	1,932	1,932	762	1,934	1,934
	特定財源	国補助率	25.0/100	25.0/100	25.0/100	25.0/100	0	25.0/100	25.0/100
		⑦ 県支出金	564	585	966	966	381	967	967
	県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100	0	12.5/100	12.5/100	
	⑧ 市債								
	⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	233	198	736	336	138	736	736		
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.81%	3.45%	8.39%	3.93%	0.48%	8.60%	8.60%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,926	3,783	5,141	5,319	1,536	4,925	4,925	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	—	6,008	6,759	6,530	6,857
		独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在)		5,340	5,815	6,219		
活 動 指 標	①	サービス利用申請者数	人	80	80	80	80	80
		サービス利用申請者数		67	53	58		
	②							
	③							
成 果 指 標	①	サービス延べ利用日数	日	2,880	2,880	3,680	3,680	3,680
		サービス延べ利用日数		1,907	1,627	2,295		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	① サービス利用者数 増加することが良いとされる指標	83.75% ★★★★ 概ね達成された	66.25% ★★★ 達成度がやや低い	72.50% ★★★ 達成度がやや低い	成果・効率性ともに見直しが必要 	
	① サービス延べ利用者数 増加することが良いとされる指標	66.22% ★★★ 達成度がやや低い	56.49% ★★★ 達成度がやや低い	62.36% ★★★ 達成度がやや低い		
効率性	単位当たりコスト ① サービス利用者数	トータルコスト×1,000円 円/人	平成27年度 108,225	平成28年度 147,469		小 効率性向上度 大 コストが増加している
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			36.26%		
主な取組	平成28年度ふれあいデイサービス利用状況 (1)開催場所 平沼地区公民館(月・火・金) 美南地区公民館(水・木) (2)開催回数(延べ) 227回 (3)利用者数(延べ) 668回					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	経常業務の度合いが高く、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる制度周知により成果向上の余地は十分にある。高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支援するサービスとして十分貢献しているものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成20年度に委託単価を大幅に見直ししたところであり、当面は現状のまま実施するもので、コスト改善の余地は無い。受益者負担は、サービス全体として1割を基本としている。平成20年度の委託単価の見直しとあわせて1回あたりの受益者負担額を見直した。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	地域包括支援センター事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	9歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先 048 - 981 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	介護保険法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 市内法人に委託し、3か所に地域包括支援センターを設置			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		歳出予算科目	地域包括支援センター事業		
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	介護保険特別会計		
		施策小項目	高齢者の日常生活の支援		款 項	地域支援事業費 地域支援事業費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	包括的支援事業・任意事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画		細目	包括的支援事業		
事項	対象(誰を、何を)	概ね65歳以上の高齢者		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302101			
	対象年齢	65	99	65歳以上	手 段 (どのような事業を行うのか)	市内3か所の地域包括支援センターへの業務委託により、介護予防プランの作成、介護サービスの相談、訪問事業など地域に根ざした包括的なサービスを行う。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・介護相談等のサービスを利用することで、自立した日常生活を営むことができる。 ・介護予防事業等に参加することで、高齢者が要介護状態となることを防ぐ。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		年々、高齢化が進展し、高齢者数も増加している。このような中で相談業務や訪問指導は、今後、益々重要な業務となる。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30210101	地域包括支援センター事業					

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費	42,609	43,893	52,393	52,392	8,499	64,972	64,972
	トータルコスト	② 人件費	5,120	6,740	6,686	3,631	-3,110	4,539	4,539
		正職員直接投入人員	0.58人	0.77人	0.77人	0.41人	-0.36人	0.5人	0.5人
		正職員間接投入人員	0.04人	0.06人	0.06人	0.03人	-0.03人	0.05人	0.05人
	③ 間接経費(加算)			6,908	6,846	6,846	4,227	4,227	
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	47,729	50,634	65,987	62,869	12,235	73,738	73,738	
資源	B	⑥ 国庫支出金	16,830	17,119	21,098	20,432	3,313	20,269	20,269
	特定財源	国補助率	39.5/100	39.0/100	39.0/100	39.0/100	0	39.0/100	39.0/100
		⑦ 県支出金	8,415	8,340	10,278	9,954	1,614	9,874	9,874
	県補助率	19.75/100	19.0/100	19.0/100	19.0/100	0	19.0/100	19.0/100	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,484	25,175	34,611	32,483	7,308	43,595	43,595	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者	人	14,564	15,029	15,411	16,692	17,359
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		14,732	15,391	16,050		
活 動 指 標	①	地域包括支援センター実態把握数	件	3,100	3,200	3,000	3,100	3,200
		一般高齢者、特定高齢者、要支援高齢者の実態把握件数		3,059	2,677	2,708		
成 果 指 標	①	地域包括支援センター相談件数	件	2,400	2,600	2,500	2,700	2,800
		一般高齢者、特定高齢者、要支援者の相談件数		2,505	2,407	2,613		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション																																											
業績	① 地域包括支援センター実態把握数 増加することが良いとされる指標	98.68% ★★★★ 概ね達成された	83.66% ★★★★ 概ね達成された	90.27% ★★★★ 概ね達成された	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小																																											
	① 地域包括支援センター相談件数 増加することが良いとされる指標	104.38% ★★★★★ 達成された	92.58% ★★★★ 概ね達成された	104.52% ★★★★★ 達成された																																												
効率性	単位当たりコスト ① 地域包括支援センター実態把握数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成27年度 18,914	平成28年度 23,216	コストが増加している 小 効率性向上度 大																																											
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			22.74%																																												
評価	地域包括支援センター別実態把握数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">第1地域包括支援センター</td> <td>実態把握数</td> <td>1,018</td> <td>690</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,043</td> <td>836</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>権利擁護</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第2地域包括支援センター</td> <td>実態把握数</td> <td>728</td> <td>847</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>589</td> <td>804</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>権利擁護</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">第3地域包括支援センター</td> <td>実態把握数</td> <td>1,313</td> <td>1,140</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>873</td> <td>768</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>権利擁護</td> <td>75</td> <td>54</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H26	H27	H28	第1地域包括支援センター	実態把握数	1,018	690	932	相談件数	1,043	836	1,083	権利擁護	5	6	24	第2地域包括支援センター	実態把握数	728	847	882	相談件数	589	804	754	権利擁護	9	5	33	第3地域包括支援センター	実態把握数	1,313	1,140	894	相談件数	873	768	776	権利擁護	75	54	41	
	項目	H26	H27	H28																																												
第1地域包括支援センター	実態把握数	1,018	690	932																																												
	相談件数	1,043	836	1,083																																												
	権利擁護	5	6	24																																												
第2地域包括支援センター	実態把握数	728	847	882																																												
	相談件数	589	804	754																																												
	権利擁護	9	5	33																																												
第3地域包括支援センター	実態把握数	1,313	1,140	894																																												
	相談件数	873	768	776																																												
	権利擁護	75	54	41																																												
主な取組																																																

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とするが、突出した行政上の専門知識を必要としないサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地 上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地 受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年度から「地域包括支援センター基本方針」を毎年度作成し、円滑で効率的な運営を行うこととした。 平成28年度から介護相談支援員1人分の人件費を増額し、各包括の人員体制を3人から4人とした。
	課題と今後の改善策	地域包括ケアシステムの構築に伴い、地域包括支援センターに求められる役割、業務量の増加が予想され、委託内容や委託料の調整が必要となる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 31
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業			所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先	048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	介護保険法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			歳出予算科目	事業名	在宅医療と介護連携推進事業	
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			会計区分	介護保険特別会計		
		施策小項目	高齢者の日常生活の支援			款 項	地域支援事業費	地域支援事業費	
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	包括的支援事業・任意事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画			細目	包括的支援事業		
事項	対象(誰を、何を)	65歳以上高齢者とその家族			手 段 (どのような事業を行うのか)	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築のため、医療と介護の連携を図ることを目的に「吉川松伏多職種連携の会」を設置し、市民向け、医療関係者等に向けた研修会の実施や啓発を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに医療職と介護職の連携をさらに進める。地域包括ケアシステムの根幹となる在宅医について医師会の協力を得た上で体制をさらに強化する必要がある。			
	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302114								

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	A	① 直接事業費		203	357	131	-72	250	250
	トータルコスト	② 人件費		2,436	2,417		-2,436		
		正職員直接投入人員		0.28人	0.28人	0.17人	-0.11人	0.17人	0.17人
		正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		2,639	2,774	131	-2,508	250	250		
資源	B	⑥ 国庫支出金		79	97	51	-28	97	97
	国補助率		39.0/100	39.0/100	39.0/100	0	39.0/100	39.0/100	
	⑦ 県支出金		39	48	25	-14	25	25	
	県補助率		19.5/100	19.5/100	19.5/100	0	19.5/100	19.5/100	
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)		2,521	2,629	55	-2,466	128	128	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者数	人	14,732	15,029	15,411	16,692	17,359
		65歳以上の高齢者数(3月31日現在)		14,732	15,391	16,050		
要 介 護 指 標	②	要介護(要支援)認定者数	人	1,809	1,827	1,963	2,071	2,173
		要介護(要支援)認定者数(3月31日現在)		1,809	1,918	2,006		
活 動 指 標	①	吉川松伏多職種連携の会	回	12	12	12	6	6
		吉川松伏多職種連携の会の会議開催数		11	11	6		
	②	吉川松伏多職種連携の会主催研修の回数	回	5	5	3	3	3
		吉川松伏多職種連携の会の研修開催数		5	2	3		
成 果 指 標	①	吉川松伏多職種連携の会主催研修の回数	回	5	5	3	3	3
		平成28年度末の吉川松伏多職種連携の会の研修開催数		5	2	3		
②								

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 吉川松伏多職種連携の会 増加することが良いとされる指標	91.67% ★★★★	91.67% ★★★★	50.00% ★★★	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小
	① 吉川松伏多職種連携の会主催研修の回数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★	40.00% ★★	100.00% ★★★★★	
績	単位 ① 吉川松伏多職種連携の会	円/回	239,936	21,812	↑ ↑ ↑
	単位 ① 吉川松伏多職種連携の会	円/回	239,936	21,812	
評価	吉川松伏多職種連携の会概要 1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政 3 内容 研修会(平成29年2月)、顔の見える関係会議(平成28年11月、平成29年3月)				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在宅・介護の連携を図るため、引き続き多職種連携の会の中で、研修会や市民向けの啓発を行っていくものであり、成果向上の余地と上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業の係る費用は研修講師に係る費用が大部分であり、コスト改善の余地は少ない。また、受益者に負担を求めるべきものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 これまで出席者全員で議論していたところであるが、会議の効率化を図るため分野別に部会を設置した。また、平成28年度に全体会に歯科医師、薬剤師に出席してもらうようにしてさらなる連携をはかる体制を整えた。
	課題と今後の改善策	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	櫻井 敬雄
-------	------------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月23日
-------	------------

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3031 22
-------	------------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	成年後見人利用支援事業		所管部署名	健康福祉部 いきいき推進課 高齢福祉係			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価責任者	櫻井 敬雄	連絡先 048 - 982 - 5118	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標	元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	成年後見人利用支援事業		
		施策	いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	介護保険特別会計		
		施策小項目	高齢者の日常生活の支援		款 項	地域支援事業費 地域支援事業費		
	第3期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	包括的支援事業・任意事業費			
	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画		細目	任意事業		
事 目	対象 (誰を、何を)	・65歳以上で知的障がい又は精神障がいのある者 ・介護福祉を利用又は利用する見込みの者 ・配偶者及び4親等以内に親族がいない又は保護の見込みがない者 ・市が審判請求した者 対象年齢 65 99 65歳以上		手 段 (どのような事業を行うのか)	申請受理後、市が裁判所に対し審判の請求を行う。後見人が決定した後、被後見人が後見人に支払う報酬を市が助成する。			
	意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	市が裁判所に審判の請求を行い、成年後見人を立てることにより、身寄りのない高齢者の権利が擁護される。		事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	高齢化が進展する中で、ひとり暮らしの高齢者も増加している。このような中で身寄りのない高齢者の権利を擁護する後見人を立てる必要が生じている。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30212201	成年後見人利用支援事業				

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 タ ル コ ス ト	① 直接事業費	266	17	368	13	-3	536	536	
	② 人 件 費	661	487	483	990	503	990	990	
		正職員直接投入人員	0.07人	0.06人	0.06人	0.11人	0.05人	0.11人	0.11人
		正職員間接投入人員	0.01人			0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	927	504	851	1,003	499	1,526	1,526		
資 源	⑥ 国庫支出金	105	6	143	5	-1	209	209	
	国補助率	39.5/100	39/100	39/100	39/100	0	39/100	39/100	
	⑦ 県支出金	53	3	71	2	-1	104	104	
	県補助率	19.75/100	19.5/100	19.5/100	19.5/100	0	19.5/100	19.5/100	
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	769	495	637	996	501	1,213	1,213	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者数	人	14,564	15,029	15,411	16,692	17,359
		65歳以上の高齢者数(3月31日現在)		14,732	15,391	16,050		
活 動 指 標	①	成年後見人制度利用者	人	5	6	6	1	1
		成年後見人制度において報酬を支払った者		1	0	0		
成 果 指 標	①	審判請求を行った件数	件	2	2	2	2	2
		市が成年後見の審判請求を行った件数		1	1	1		
	②							

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 達 成 度	① 成年後見人制度利用者 増加することが良いとされる指標	20.00% ★ 達成度がかなり低い	0.00% ★ 達成度がかなり低い	0.00% ★ 達成度がかなり低い	
	① 審判請求を行った件数 増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	
績 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト ① 成年後見人制度利用者	トータルコスト×1,000円 円/人	平成27年度	平成28年度	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト				
評 価 取 組	支援事業利用状況				
		H26	H27	H28	
申立	件数	1	1	1	
報酬	件数	1	0	0	
	補助額	260,000円	0	0	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		特定の個人又は集団に提供されるが、日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業を実施することで高齢者の権利擁護につながるため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成年後見制度の後見人報酬額等は裁判所で決定されており、コスト削減の余地は無い。また、このサービスは受益者負担を求める性質のものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成29年5月19日	一 次 評 価 責 任 者	櫻井 敬雄
-----------	------------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	平成29年6月23日
-----------	------------

4 主要施策の成果

(6) 後期高齢者医療特別会計

事前評価日	平成28年5月23日	No.	3062 01
-------	------------	-----	---------

基本事項	事務事業名	広域連合納付事業		所管部署名	健康福祉部 国保年金課 高齢者医療係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価責任者	山口 剛介	連絡先 048 - 982 - 9546	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		まちづくり目標			歳出予算科目	事業名 広域連合納付事業		
		施策			会計区分	後期高齢者医療特別会計		
		施策小項目			款 項	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
	第3期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	後期高齢者医療広域連合納付金			
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	広域連合納付事業			
前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		305201					
事項	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者		手段 (どのような事業を行うのか)	被保険者等から特別徴収、普通徴収の方法により収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。			
	対象年齢	65	99		75歳以上又は65歳以上の障がい者			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	医療給付体制が確保できるようになる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	当制度は平成20年度から開始され、民主党政権では制度廃止が議論されたこともあったが次第に定着してきた。今後も市としては、定められた法制度の中で適正に実施し、被保険者には制度に対する理解を求めていく。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度	平成30年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	418,307	443,845	487,611	487,064	43,218	523,893	523,893	
	② 人件費		1,156	1,624	1,531	1,815	191	1,898	1,898
		正職員直接投入人員		0.13人	0.18人	0.18人	0.21人	0.03人	0.22人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		419,463	445,470	489,142	488,879	43,410	525,791	525,791	
資源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	419,463	445,470	489,142	488,879	43,410	525,791	525,791	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	5,000	5,200	5,700	6,200	6,700
		各年4月1日現在の被保険者数		4,893	5,239	5,683		
活動指標	①	納付金の納付	回	14	14	14	14	14
		出納閉鎖期間を含め、毎月埼玉県広域連合へ納付する		14	14	14		
		②						
成果指標	①	納付金の納付(振込)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		出納閉鎖期間を含め毎月月末までに納付(振込)する		100.00	100.00	100.00		
		②						

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績 成 果 目 標 達 成 度	① 納付金の納付		100.00%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績 成 果 目 標 達 成 度	① 納付金の納付(振込)		100.00%	100.00%	100.00%	
	増加することが良いとされる指標		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
績 成 果 目 標 達 成 度	単 位 当 た り コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成27年度	平成28年度	小 効率性向上度 大
	① 納付金の納付		円/回	31,819,252	34,919,946	
単 位 当 た り 経 費 変 動 率	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			9.74%	コストが若干増加している	
主 な 取 組	広域連合納付事業 (1)後期高齢者広域連合納付事業 ①収納した保険料等を広域連合へ納付した額 単位:円					
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分
	納付額	212,584,040	187,361,710	1,506,581	48,800	85,562,674
	※保険基盤安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額。					
②保険料収納状況 現年分 単位:円						
区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	収入未済額 A-(B-C)	収納率%	
平成28年度 特別徴収分	212,995,720	213,586,130	590,410	0	100.00	
平成28年度 普通徴収分	189,917,900	188,664,980	62,840	1,315,760	99.31	
合計	402,913,620	402,251,110	653,250	1,315,760	99.67	
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分 590,410円、普通徴収分 62,840円)を含む。※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100=収納率						

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 	高 10 5 0 -5 -10 低	高 10 5 0 -5 -10 低

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、後期高齢者医療制度の被保険者が納付した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する手段は妥当である。 また、後期高齢者医療保険料を納付することにより、医療給付を行う体制を確保する意図は妥当である。
		対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、成果向上を求めべき事務事業ではない。	
	上位施策への貢献度 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、施策への貢献度は少ない。	
効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業にかかる経費は、納付金と人件費のみで、コスト改善の余地はないものである。	
	受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するもので、受益者負担の適正化の余地はないものとする。	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施 埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例に規定された事業であり、改善した事項はない。
	課題と今後の改善策	なし

事 業 の 方 針 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	平成29年5月19日	一次評価責任者	本間 廣勝
-------	------------	---------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	平成29年6月19日
-------	------------

III 資料

1 平成28年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	28	9,198,345	9,809,304	9,397,436
	27	9,053,883	9,719,694	9,255,298
2 地 方 譲 与 税	28	181,000	189,051	189,051
	27	169,000	173,604	173,604
3 利 子 割 交 付 金	28	10,000	8,585	8,585
	27	13,000	13,172	13,172
4 配 当 割 交 付 金	28	33,000	35,887	35,887
	27	50,000	53,646	53,646
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28	21,000	21,969	21,969
	27	17,000	54,527	54,527
6 地 方 消 費 税 交 付 金	28	950,000	956,584	956,584
	27	1,020,000	1,057,546	1,057,546
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28	12,000	15,957	15,957
	27	12,000	14,977	14,977
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28	54,000	55,955	55,955
	27	45,000	51,938	51,938
9 地 方 特 例 交 付 金	28	86,740	86,740	86,740
	27	83,707	83,707	83,707
10 地 方 交 付 税	28	1,492,256	1,516,103	1,516,103
	27	1,531,115	1,560,999	1,560,999
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28	8,000	9,563	9,563
	27	8,000	9,395	9,395
12 分 担 金 及 び 負 担 金	28	454,196	479,741	449,899
	27	386,919	420,366	389,648
13 使 用 料 及 び 手 数 料	28	192,356	199,816	198,750
	27	193,241	199,276	198,161
14 国 庫 支 出 金	28	3,588,403	3,456,508	3,297,180
	27	3,458,288	3,394,699	3,203,400
15 県 支 出 金	28	1,395,739	1,338,321	1,309,271
	27	1,584,488	1,555,364	1,535,555
16 財 産 収 入	28	8,146	6,993	6,993
	27	7,284	6,842	6,842
17 寄 附 金	28	33,300	34,315	34,315
	27	9,502	8,712	8,712
18 繰 入 金	28	877,376	877,377	877,377
	27	1,428,117	1,428,114	1,428,114
19 繰 越 金	28	622,484	622,484	622,484
	27	659,153	659,153	659,153
20 諸 収 入	28	699,899	775,956	712,034
	27	571,100	628,860	577,402
21 市 債	28	2,426,156	1,521,956	1,521,956
	27	2,608,871	2,579,071	2,579,071
合 計	28	22,344,396	22,019,165	21,324,089
	27	22,909,668	23,673,662	22,914,867

(単位：千円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		
		対予算	対調定	歳入割合
16,904	395,539	102.2	95.8	44.2
24,080	440,653	102.2	95.2	40.4
0	0	104.4	100.0	0.9
0	0	102.7	100.0	0.8
0	0	85.9	100.0	0.0
0	0	101.3	100.0	0.1
0	0	108.7	100.0	0.2
0	0	107.3	100.0	0.2
0	0	104.6	100.0	0.1
0	0	320.7	100.0	0.2
0	0	100.7	100.0	4.5
0	0	103.7	100.0	4.6
0	0	133.0	100.0	0.1
0	0	124.8	100.0	0.1
0	0	103.6	100.0	0.3
0	0	115.4	100.0	0.2
0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	101.6	100.0	7.1
0	0	102.0	100.0	6.8
0	0	119.5	100.0	0.0
0	0	117.4	100.0	0.0
3,737	26,105	99.1	93.8	2.1
0	30,718	100.7	92.7	1.7
133	935	103.3	99.5	0.9
1	1,114	102.5	99.4	0.9
0	159,328	91.9	95.4	15.5
0	191,299	92.6	94.4	14.0
0	29,050	93.8	97.8	6.1
0	19,809	96.9	98.7	6.7
0	0	85.8	100.0	0.0
0	0	93.9	100.0	0.0
0	0	103.0	100.0	0.2
0	0	91.7	100.0	0.0
0	0	100.0	100.0	4.1
0	0	100.0	100.0	6.2
0	0	100.0	100.0	2.9
0	0	100.0	100.0	2.9
6,075	57,847	101.7	91.8	3.3
0	51,458	101.1	91.8	2.5
0	0	62.7	100.0	7.1
0	0	98.9	100.0	11.3
26,849	668,804	95.4	96.8	100.0
24,081	735,051	100.0	96.8	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	支 出 済 額
1 議 会 費	28	211,128	208,997
	27	223,205	221,188
2 総 務 費	28	2,596,465	2,547,618
	27	2,158,399	2,041,951
3 民 生 費	28	8,763,858	8,485,298
	27	8,509,450	8,238,200
4 衛 生 費	28	1,563,438	1,516,808
	27	1,588,596	1,552,990
5 農 林 水 産 業 費	28	437,248	372,015
	27	368,564	324,936
6 商 工 費	28	147,801	145,049
	27	256,091	192,855
7 土 木 費	28	1,896,636	1,781,715
	27	1,809,067	1,776,034
8 消 防 費	28	1,429,459	1,425,694
	27	1,086,287	1,082,299
9 教 育 費	28	3,507,835	2,487,947
	27	3,783,734	3,744,017
10 公 債 費	28	1,617,361	1,617,360
	27	1,528,490	1,528,489
11 諸 支 出 金	28	165,242	162,991
	27	1,590,184	1,589,423
12 予 備 費	28	7,925	0
	27	7,601	0
合 計	28	22,344,396	20,751,492
	27	22,909,668	22,292,382

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	2,131	99.0	1.0
0	2,017	99.1	1.0
5,194	43,653	98.1	12.3
60,538	55,910	94.6	9.2
78,382	200,179	96.8	40.9
163,282	107,968	96.8	37.0
465	46,165	97.0	7.3
0	35,606	97.8	7.0
58,644	6,589	85.1	1.8
20,232	23,396	88.2	1.5
0	2,752	98.1	0.7
0	63,236	75.3	0.9
97,320	17,601	93.9	8.6
8,255	24,778	98.2	8.0
0	3,765	99.7	6.9
0	3,988	99.6	4.9
984,180	35,708	70.9	12.0
0	39,717	99.0	16.8
0	1	100.0	7.8
0	1	100.0	6.9
0	2,251	98.6	0.8
0	761	100.0	7.1
0	7,925	0.0	0.0
0	7,601	0.0	0.0
1,224,185	368,720	92.9	100.0
252,307	364,979	97.3	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款		平成28年度				
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	9,397,436	44.2	142,138	1.5	
	内 訳	市 民 税	4,497,109	21.2	39,796	0.9
		固 定 資 産 税	3,838,980	18.0	90,187	2.4
		軽 自 動 車 税	104,168	0.5	18,685	21.9
		市 た ば こ 税	486,380	2.3	△ 14,096	△ 2.8
		都 市 計 画 税	470,799	2.2	7,566	1.6
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	449,899	2.1	60,251	15.5	
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	198,750	0.9	589	0.3	
	16 財 産 収 入	6,993	0.0	151	2.2	
	17 寄 附 金	34,315	0.2	25,603	293.9	
18 繰 入 金	877,377	4.1	△ 550,737	△ 38.6		
19 繰 越 金	622,484	2.9	△ 36,669	△ 5.6		
20 諸 収 入	712,034	3.3	134,632	23.3		
小 計		12,299,288	57.7	△ 224,042	△ 1.8	
依存財源	2 地 方 譲 与 税	189,051	0.9	15,447	8.9	
	3 利 子 割 交 付 金	8,585	0.0	△ 4,587	△ 34.8	
	4 配 当 割 交 付 金	35,887	0.2	△ 17,759	△ 33.1	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,969	0.1	△ 32,558	△ 59.7	
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	956,584	4.5	△ 100,962	△ 9.5	
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,957	0.1	980	6.5	
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,955	0.3	4,017	7.7	
	9 地 方 特 例 交 付 金	86,740	0.4	3,033	3.6	
	10 地 方 交 付 税	1,516,103	7.1	△ 44,896	△ 2.9	
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,563	0.0	168	1.8	
14 国 庫 支 出 金	3,297,180	15.5	93,780	2.9		
15 県 支 出 金	1,309,271	6.1	△ 226,284	△ 14.7		
21 市 債	1,521,956	7.1	△ 1,057,115	△ 41.0		
小 計		9,024,801	42.3	△ 1,366,736	△ 13.2	
歳 入 合 計		21,324,089	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9	

(単位：千円、%)

平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,255,298	40.4	112,812	1.2	9,142,486	46.1	93,479	1.0
4,457,313	19.4	135,106	3.1	4,322,207	21.9	90,777	2.1
3,748,793	16.4	△ 25,977	△ 0.7	3,774,770	19.0	13,641	0.4
85,483	0.4	3,327	4.0	82,156	0.4	3,733	4.8
500,476	2.2	△ 2,389	△ 0.5	502,865	2.5	△ 15,470	△ 3.0
463,233	2.0	2,745	0.6	460,488	2.3	798	0.2
389,648	1.7	26,113	7.2	363,535	1.8	55,816	18.1
198,161	0.9	3,284	1.7	194,877	1.0	2,073	1.1
6,842	0.0	1,400	25.7	5,442	0.0	△ 9,584	△ 63.8
8,712	0.0	8,490	3824.3	222	0.0	△ 1,388	△ 86.2
1,428,114	6.2	355,191	33.1	1,072,923	5.4	525,302	95.9
659,153	2.9	27,967	4.4	631,186	3.2	△ 128,127	△ 16.9
577,402	2.5	45,134	8.5	532,268	2.7	△ 86,043	△ 13.9
12,523,330	54.6	580,390	4.9	11,942,939	60.2	451,528	3.9
173,604	0.8	6,337	3.8	167,267	0.8	△ 9,675	△ 5.5
13,172	0.1	△ 1,780	△ 11.9	14,952	0.1	△ 1,824	△ 10.9
53,646	0.2	△ 14,361	△ 21.1	68,007	0.3	32,384	90.9
54,527	0.2	12,814	30.7	41,713	0.2	△ 16,895	△ 28.8
1,057,546	4.6	412,055	63.8	645,491	3.3	112,566	21.1
14,977	0.1	1,598	11.9	13,379	0.1	4,270	46.9
51,938	0.2	19,370	59.5	32,568	0.2	△ 37,444	△ 53.5
83,707	0.4	10,731	14.7	72,976	0.4	△ 13,775	△ 15.9
1,560,999	6.8	122,371	8.5	1,438,628	7.3	△ 76,387	△ 5.0
9,395	0.0	700	8.1	8,695	0.0	△ 961	△ 10.0
3,203,400	14.0	472,857	17.3	2,730,543	13.8	207,441	8.2
1,535,555	6.7	188,054	14.0	1,347,501	6.8	302,005	28.9
2,579,071	11.3	1,265,757	96.4	1,313,314	6.6	△ 333,724	△ 20.3
10,391,537	45.4	2,496,503	31.6	7,895,034	39.8	167,981	2.2
22,914,867	100.0	3,076,893	15.5	19,837,973	100.0	619,509	3.2

(2) 歳出(目的別)

区 分	平成 2 8 年 度			
	金 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	208,997	1.0	△ 12,191	△ 5.5
2 総 務 費	2,547,618	12.3	505,667	24.8
3 民 生 費	8,485,298	40.8	247,098	3.0
4 衛 生 費	1,516,808	7.3	△ 36,182	△ 2.3
5 農 林 水 産 業 費	372,015	1.8	47,079	14.5
6 商 工 費	145,049	0.7	△ 47,806	△ 24.8
7 土 木 費	1,781,715	8.6	5,681	0.3
8 消 防 費	1,425,694	6.9	343,395	31.7
9 教 育 費	2,487,947	12.0	△ 1,256,070	△ 33.5
10 公 債 費	1,617,360	7.8	88,871	5.8
11 諸 支 出 金	162,991	0.8	△ 1,426,432	△ 89.7
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

(単位：千円、%)

平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度			
金 額	構成比	対前年度比 増 減 額	増減率	金 額	構成比	対前年度比 増 減 額	増減率
221,188	1.0	7,479	3.5	213,709	1.1	3,215	1.5
2,041,951	9.1	105,963	5.5	1,935,988	10.1	153,518	8.6
8,238,200	36.9	409,019	5.2	7,829,181	40.8	626,510	8.7
1,552,990	7.0	74,474	5.0	1,478,516	7.7	55,552	3.9
324,936	1.5	△ 25,403	△ 7.3	350,339	1.8	65,483	23.0
192,855	0.9	104,772	118.9	88,083	0.5	△ 663	△ 0.7
1,776,034	8.0	135,104	8.2	1,640,930	8.6	125,532	8.3
1,082,299	4.9	44,659	4.3	1,037,640	5.4	△ 98,208	△ 8.6
3,744,017	16.7	1,541,679	70.0	2,202,338	11.5	△ 263,280	△ 10.7
1,528,489	6.9	52,540	3.6	1,475,949	7.7	57,793	4.1
1,589,423	7.1	663,277	71.6	926,146	4.8	△ 133,912	△ 12.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22,292,382	100.0	3,113,563	16.2	19,178,819	100.0	591,540	3.2

(3) 歳出(性質別)

区 分		平成 2 8 年 度			
		金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増 減 率
消 費 的 経 費	人 件 費	3,356,860	16.2	2,276	0.1
	うち職員給	2,203,198	10.6	32,029	1.5
	物 件 費	3,583,940	17.3	151,988	4.4
	維持補修費	59,086	0.3	△ 18,924	△ 24.3
	扶 助 費	5,562,487	26.7	654,534	13.3
	補助費等	2,132,731	10.3	△ 130,537	△ 5.8
	うち一部事務組合負担金	1,285,429	6.2	△ 28,303	△ 2.2
	小 計	14,695,104	70.8	659,337	4.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
	補助事業費	535,563	2.6	△ 688,859	△ 56.3
	単独事業費	1,520,346	7.2	△ 143,983	△ 8.7
	県営事業負担金	94,152	0.5	△ 42,794	△ 31.2
	その他	34,385	0.2	△ 12,873	△ 27.2
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
	小 計	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
そ の 他 の 経 費	公 債 費	1,617,360	7.8	93,381	6.1
	積 立 金	153,926	0.7	△ 1,425,092	△ 90.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	30,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	2,070,656	10.1	19,993	1.0
	小 計	3,871,942	18.7	△ 1,311,718	△ 25.3
歳 出 合 計		20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度			
金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率	金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率
3,354,584	15.0	111,470	3.4	3,243,114	16.9	91,034	2.9
2,171,169	9.7	84,549	4.1	2,086,620	10.9	82,771	4.1
3,431,952	15.4	229,619	7.2	3,202,333	16.7	316,798	11.0
78,010	0.3	4,980	6.8	73,030	0.4	△ 3,560	△ 4.6
4,907,953	22.1	326,624	7.1	4,581,329	23.9	285,872	6.7
2,263,268	10.2	265,006	13.3	1,998,262	10.4	△ 139,554	△ 6.5
1,313,732	5.9	70,647	5.7	1,243,085	6.5	△ 44,833	△ 3.5
14,035,767	63.0	937,699	7.2	13,098,068	68.3	550,590	4.4
3,072,955	13.8	1,690,044	122.2	1,382,911	7.2	△ 90,347	△ 6.1
1,224,422	5.5	719,158	142.3	505,264	2.6	102,553	25.5
1,664,329	7.5	923,183	124.6	741,146	3.9	△ 172,977	△ 18.9
136,946	0.6	46,593	51.6	90,353	0.5	△ 19,958	△ 18.1
47,258	0.2	1,110	2.4	46,148	0.2	35	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,072,955	13.8	1,690,044	122.2	1,382,911	7.2	△ 90,347	△ 6.1
1,523,979	6.8	48,030	3.3	1,475,949	7.7	57,793	4.1
1,579,018	7.1	670,599	73.8	908,419	4.7	△ 134,278	△ 12.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.2	0	0.0
2,050,663	9.2	△ 232,809	△ 10.2	2,283,472	11.9	207,782	10.0
5,183,660	23.2	485,820	10.3	4,697,840	24.5	131,297	2.9
22,292,382	100.0	3,113,563	16.2	19,178,819	100.0	591,540	3.2

3 平成28年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費			
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合		
1	人件費	197,157	94.4	1,242,385	42.9	731,247	8.6	222,049	15.3	22,042	54.1	79,153	21.3	33,364	29.6	
2	物件費	7,806	3.7	874,427	30.1	241,609	2.8	721,434	49.9	261	0.6	18,216	4.9	35,179	31.2	
3	維持補修費			5,432	0.2	4,789	0.1	3,404	0.2			5,207	1.4			
4	扶助費					5,506,601	64.8	10,799	0.7							
5	補助費等	4,034	1.9	148,155	5.1	292,766	3.4	392,891	27.1	8,476	20.8	36,216	9.7	20,237	18.0	
6	普通建設 事業費			476,943	16.4	106,172	1.2	98,405	6.8			206,223	55.4	3,871	3.4	
7	災害復旧 事業費															
8	失業対策 事業費															
9	公債費															
10	積立金			153,926	5.3											
11	投資及び 出資金															
12	貸付金									10,000	24.5			20,000	17.8	
13	繰出金					1,625,395	19.1					27,000	7.3			
14	前年度繰上 充用金															
合 計		208,997	100.0	2,901,268	100.0	8,508,579	100.0	1,448,982	100.0	40,779	100.0	372,015	100.0	112,651	100.0	
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金			43,717	1.5	2,970,396	34.9	11,106	0.8			21,585	5.8			
	県支出金			152,641	5.3	1,085,025	12.8	37,835	2.6			26,583	7.1	2,673	2.4	
	使用料及び 手数料			96,627	3.3	40,749	0.5	16,715	1.2			4,573	1.2			
	分担金・負担 金・寄附金			1,748	0.1	288,722	3.4	36,717	2.5			52,564	14.1			
	財産収入			5,261	0.2											
	繰入金			378,012	13.0											
	諸収入			24,986	0.9	47,329	0.6	53,238	3.7	10,000	24.5	4,024	1.1	20,063	17.8	
	繰越金															
	地方債			36,200	1.2								21,500	5.8		
一般財源等	208,997	100.0	2,162,076	74.5	4,076,358	47.8	1,293,371	89.2	30,779	75.5	241,186	64.9	89,915	79.8		

(単位：千円、%)

土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		計		前年度決算		対前年度 決算比較	
金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
354,148	19.9	33,174	2.3	442,141	18.9					3,356,860	16.2	3,354,584	15.0	2,276	0.1
363,558	20.4	25,646	1.8	1,295,804	55.6					3,583,940	17.3	3,431,952	15.4	151,988	4.4
14,669	0.8			25,585	1.1					59,086	0.3	78,010	0.3	△ 18,924	△ 24.3
				45,087	1.9					5,562,487	26.8	4,907,953	22.1	654,534	13.3
11,111	0.6	1,005,129	70.7	213,716	9.1					2,132,731	10.3	2,263,268	10.2	△ 130,537	△ 5.8
619,971	34.8	358,699	25.2	314,162	13.4					2,184,446	10.5	3,072,955	13.8	△ 888,509	△ 28.9
								1,617,360	100.0	1,617,360	7.8	1,523,979	6.8	93,381	6.1
										153,926	0.7	1,579,018	7.1	△ 1,425,092	△ 90.3
										30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
418,261	23.5									2,070,656	10.0	2,050,663	9.2	19,993	1.0
1,781,718	100.0	1,422,648	100.0	2,336,495	100.0	0	0.0	1,617,360	100.0	20,751,492	100.0	22,292,382	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9
101,320	5.7			51,116	2.2					3,199,240	15.4	3,081,249	13.8	117,991	3.8
1,420	0.1	1,175	0.1	4,255	0.2					1,311,607	6.3	1,481,790	6.6	△ 170,183	△ 11.5
10,094	0.6			36,508	1.6					205,266	1.0	189,602	0.9	15,664	8.3
21,009	1.2			2,809	0.1					403,569	1.9	340,760	1.5	62,809	18.4
2	0.0									5,263		6,318	0.0	△ 1,055	△ 16.7
										378,012	1.8	0	0.0	378,012	皆増
174	0.0			340,127	14.6					499,941	2.4	456,456	2.0	43,485	9.5
243,600	13.7	349,500	24.6	31,500	1.3					682,300	3.3	1,574,000	7.1	△ 891,700	△ 56.7
1,404,099	78.7	1,071,973	75.3	1,870,180	80.0			1,617,360	100.0	14,066,294	67.9	15,162,207	68.1	△ 1,095,913	△ 7.2

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当	120,578
2	委 員 等 報 酬	195,332
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	70,574
4	職 員 給	2,203,198
	① 基 本 給	1,413,883
	ア 給 料	1,298,258
	イ 扶 養 手 当	33,564
	ウ 地 域 手 当	82,061
	② そ の 他 の 手 当	789,315
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	164,310
	イ 管 理 職 手 当	40,575
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,527
	エ 住 居 手 当	28,887
	オ 期 末 勤 勉 手 当	533,095
	カ 通 勤 手 当	20,921
	キ そ の 他	
5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	448,452
6	退 職 金	291,938
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	291,938
7	恩 給 及 び 退 職 年 金	
8	災 害 補 償 費	2,938
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,884
	② そ の 他	54
9	職 員 互 助 会 補 助 金	
10	そ の 他	23,850
	合 計	3,356,860

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	賃 金	157,821
2	旅 費	7,246
3	交 際 費	1,320
4	需 用 費	789,780
5	役 務 費	79,793
6	備 品 購 入 費	42,760
7	委 託 料	2,179,953
8	そ の 他	325,267
	合 計	3,583,940

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,441,770
2	補 助 交 付 金	512,918
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	178,043
	合 計	2,132,731

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	535,563
2	単 独 事 業 費	1,554,731
3	そ の 他	94,152
	合 計	2,184,446

4 平成28年度一般会計職員に関する調査

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	35,010	577,104	186,505	504,312	179,325

(2) 職員数

区 分		議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員数 (人)	一般職員	5	95	36	94	25
	技能労務職員		3		5	3
	教育公務員					
	合 計	5	98	36	99	28

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	341		25	84	23	34
技能労務職員	23					
教育公務員	6					1
合 計	370		25	84	23	35

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
18,398	56,824	26,445	294,191	26,320	298,764	2,203,198

(平成29年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	9	5	40		31	341
			6		6	23
					6	6
1	9	5	46	0	43	370

(平成29年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
95	27	14	27	7	5		13,554	39.7
1	1	1	12	6	1	1	1,334	58.0
1	1	3					287	47.8
97	29	18	39	13	6	1	15,175	41.0

5 平成28年度地方債現在高に関する調書

会計名	区 分	27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度 償還元金	28年度末 現在高	
一般会計	総 額	16,205,025	1,521,956	1,479,515	16,247,466	
	内 訳	財 政 融 資 資 金	6,627,525	794,975	546,613	6,875,887
		郵 貯 資 金	6,458		3,158	3,300
		簡 保 資 金	823,326		83,827	739,499
		共 済 等	394,044	32,500	44,953	381,591
		市 中 銀 行	3,185,519		298,450	2,887,069
		地方公共団体金融機構等	1,858,580	391,781	99,241	2,151,120
		そ の 他	3,309,573	302,700	403,273	3,209,000
下水道会計	総 額	5,195,112	236,700	358,852	5,072,960	
	内 訳	財 政 融 資 資 金	3,004,755	78,800	238,086	2,845,469
		簡 保 資 金	211,113		8,036	203,077
		市 中 銀 行	4,400	22,000	440	25,960
		地方公共団体金融機構等	1,974,844	135,900	112,290	1,998,454
		そ の 他				
農集排会計	総 額	203,403		9,539	193,864	
	内 訳	財 政 融 資 資 金	95,904		4,936	90,968
		地方公共団体金融機構等	107,499		4,603	102,896
合 計	総 額	21,603,540	1,758,656	1,847,906	21,514,290	
	内 訳	財 政 融 資 資 金	9,728,184	873,775	789,635	9,812,324
		郵 貯 資 金	6,458		3,158	3,300
		簡 保 資 金	1,034,439		91,863	942,576
		共 済 等	394,044	32,500	44,953	381,591
		市 中 銀 行	3,189,919	22,000	298,890	2,913,029
		地方公共団体金融機構等	3,940,923	527,681	216,134	4,252,470
		そ の 他	3,309,573	302,700	403,273	3,209,000

※端数処理の関係で、27年度末現在高＋28年度発行額－28年度償還元金＝28年度末現在高にならない場合があります。

(単位：千円)

利 率 別 内 訳					
3. 0%以下	4. 0%以下	5. 0%以下	6. 0%以下	7. 0%以下	7. 0%超
16,247,466					
6,875,887					
3,300					
739,499					
381,591					
2,887,069					
2,151,120					
3,209,000					
4,161,465	423,197	315,604	85,723	86,971	
2,087,793	342,083	259,839	76,632	79,122	
203,077					
25,960					
1,844,635	81,114	55,765	9,091	7,849	
193,864					
90,968					
102,896					
20,602,795	423,197	315,604	85,723	86,971	
9,054,648	342,083	259,839	76,632	79,122	
3,300					
942,576					
381,591					
2,913,029					
4,098,651	81,114	55,765	9,091	7,849	
3,209,000					

6 平成28年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	79,039	8,903,022,718	8,813,785,083
個人市民税	35,749	4,072,997,226	4,018,613,739
均等割		124,578,284	122,906,025
所得割		3,948,418,942	3,895,707,714
法人市民税	1,674	413,698,500	412,425,700
均等割		156,706,500	155,593,000
法人税割		256,992,000	256,832,700
固定資産税	23,953	3,825,351,500	3,793,131,355
土地	20,240	1,724,427,300	1,709,894,305
家屋	19,723	1,645,230,300	1,631,364,756
償却資産	734	453,456,500	449,634,894
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,237,400	2,237,400
軽自動車税	17,659	104,595,000	103,233,797
市たばこ税	4	486,380,492	486,380,492
目的税	17,731	469,512,400	465,776,826
都市計画税	17,731	469,512,400	465,776,826
土地	15,552	265,452,100	263,340,088
家屋	15,350	204,060,300	202,436,738
合計	96,770	9,372,535,118	9,279,561,909

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	421,289,707	112,851,678
個人市民税	235,339,533	64,574,714
法人市民税	5,969,473	1,493,932
固定資産税	176,808,179	45,848,691
軽自動車税	3,172,522	934,341
目的税	15,478,843	5,022,341
都市計画税	15,478,843	5,022,341
合計	436,768,550	117,874,019

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
304,602	410,996	89,344,029	99.0%	2.4	1.0	0.2
304,602	372,635	54,451,520	98.7%	2.9	1.4	0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	1,272,800	99.7%	0.8	0.3	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	25,161	32,245,306	99.2%	2.4	0.8	0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	13,200	1,374,403	98.7%	1.5	1.3	0.0
0	0	0	100.0%	100.0	0.0	0.0
0	4,139	3,739,713	99.2%	3.2	0.8	0.5
0	4,139	3,739,713	99.2%	3.2	0.8	0.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
304,602	415,135	93,083,742	99.0%	2.6	1.0	0.2

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
16,279,013	160,385	292,319,401	26.8%	△ 11.1	△ 1.1
12,655,865	158,385	158,267,339	27.4%	△ 12.9	△ 2.9
359,762		4,115,779	25.0%	2.8	△ 2.0
3,139,386	2,000	127,822,102	25.9%	△ 9.2	1.4
124,000		2,114,181	29.5%	△ 2.6	△ 1.2
320,510	0	10,135,992	32.4%	△ 8.4	△ 1.0
320,510		10,135,992	32.4%	△ 8.4	△ 1.0
16,599,523	160,385	302,455,393	27.0%	△ 11.0	△ 1.1

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
身体障害者 手帳	所持者数	1,728人	1,737人	1,735人	△ 2人	
	内 訳	1級	634人	627人	609人	△ 18人
		2級	248人	247人	255人	8人
		3級	282人	289人	297人	8人
		4級	423人	432人	422人	△ 10人
		5級	89人	89人	93人	4人
6級	52人	53人	59人	6人		
療育手帳	所持者数	388人	406人	432人	26人	
	内 訳	①	89人	91人	98人	7人
		A	74人	79人	84人	5人
		B	125人	129人	136人	7人
C		100人	107人	114人	7人	
精神障害者 保健福祉手帳	所持者数	223人	349人	389人	40人	
	内 訳	1級	28人	24人	31人	7人
		2級	126人	246人	265人	19人
3級		69人	79人	93人	14人	

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	平成26年度		平成
		利用実績	決算額(円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,358人	142,395,218	1,329人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	656人	38,225,000	724人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	62人	17,090,080	64人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	38人	5,842,820	34人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	3人	509,280	3人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	39人	52,339,701	41人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	29人	1,553,551	23人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	764人		828人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	62件	4,749,836	72件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	80件	6,297,848	38件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	81件	1,579,000	62件
緊急時通報システム	年度末利用者数	9人	77,776	9人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	6人	297,295	6人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	15件	4,278,800	506件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	58人	392,100	65人
日中一時支援	年度現在登録者数	38人	1,024,962	41人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	10,227件	8,483,150	10,472件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,976件	8,012,480	10,895件
移動支援	延べ利用者数	151人	6,601,876	160人
自動車改造費	助成件数	2件	119,100	0件
自動車運転免許取得費	助成件数	1件	165,960	2件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	869件	9,487,964	693件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	129件	1,872,423	119件
寝具乾燥サービス	給付件数	0件	0	0件
介護・訓練等給付費	—	—	534,508,388	—
生活訓練	延べ利用回数	152回	763,854	184回
合計		—	846,668,462	—

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較
介護給付	身体介助	268人	260人	331人	71人
	家事援助	187人	200人	228人	28人
	通院介助	58人	52人	76人	24人
	乗降介助	2人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	102人	151人	155人	4人
	行動援護	145人	175人	200人	25人
	同行援護	121人	108人	97人	△ 11人
	療養介護	176人	169人	177人	8人
	生活介護	939人	941人	927人	△ 14人
	短期入所（ショートステイ）	153人	159人	187人	28人
	ケアホーム（年度末現在）	7人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	35人	35人	33人	△ 2人
訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	0人	0人	0人
	自立訓練（生活訓練）	29人	8人	13人	5人
	就労移行支援	202人	194人	292人	98人
	就労継続支援	805人	971人	1,261人	290人
	グループホーム（年度末現在）	19人	34人	36人	2人
	宿泊型自立訓練	15人	7人	6人	△ 1人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	474人	773人	996人	223人
	児童発達支援	59人	163人	255人	92人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	34人	14人	5人	△ 9人
	地域定着支援	46人	69人	73人	4人
	計画策定	86人	221人	258人	37人
	モニタリング	276人	488人	495人	7人

27年度	平成28年度		前年度比較		備考
決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
147,359,024	1,292人	139,696,540	△ 37人	△ 7,662,484	
39,210,000	636人	39,110,000	△ 88人	△ 100,000	年に2回支給
20,262,660	69人	20,847,070	5人	584,410	年に4回支給
6,345,360	34人	5,948,640	0人	△ 396,720	年に4回支給
519,240	3人	524,880	0人	5,640	年に4回支給
58,034,861	45人	66,162,350	4人	8,127,489	
2,272,325	25人	1,886,649	2人	△ 385,676	25年度から市が決定・支出
	912人		84人		支出は県が実施
5,314,917	83件	6,753,676	11件	1,438,759	
3,361,668	52件	7,533,330	14件	4,171,662	
1,381,000	57件	1,469,000	△ 5件	88,000	
92,922	8人	124,416	△ 1人	31,494	決算額には、新規設置費を含む。
330,606	6人	371,952	0人	41,346	
3,983,600	552件	4,351,200	46件	367,600	
439,460	71人	432,380	6人	△ 7,080	
1,119,520	67人	2,662,643	26人	1,543,123	
8,688,440	10,602件	8,792,240	130件	103,800	
7,953,350	10,679件	7,795,670	△ 216件	△ 157,680	
7,095,348	224人	8,712,657	64人	1,617,309	
0	2件	169,000	2件	169,000	
355,680	0件	0	△ 2件	△ 355,680	
7,522,299	933件	10,734,689	240件	3,212,390	
1,772,294	133件	1,659,382	14件	△ 112,912	
0	0件	0	0件	0	
636,510,597	—	763,010,558	—	126,499,961	
989,466	149回	804,300	△ 35回	△ 185,166	
960,914,637	—	1,099,553,222	—	138,638,585	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	10人	938,990	9人	603,826
ふれあいデイサービス	67人	4,510,080	53人	4,680,172
日常生活用具給付費	8人	180,956	7人	190,421
寝具洗濯乾燥サービス	3人	14,256	2人	12,960
生活安心ヘルプサービス	2人	37,935	2人	200,884
買い物支援利用助成	1人	2,911	1人	10,106
生活支援ショートステイ	0人	0	0人	0
くらしアップデイサービス	5人	852,209	4人	449,401
緊急時通報システム	393人	3,329,745	397人	4,372,439
外出支援サービス	14人	381,330	13人	317,780
無料入浴券	602人	4,243,680	634人	4,711,076
敬老祝金	162人	1,620,000	169人	1,724,047
在宅高齢者介護支援手当	8人	234,000	11人	513,000
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	141人	6,770,500	148人	7,131,000
配食サービス	17,601食	12,743,124	18,044食	12,685,071
介護保険給付サービス利用者給付金	213人	13,186,180	217人	13,490,548
合 計	—	49,045,896	—	51,092,731

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	150,783人	268,689,454	154,574人	276,798,168
ひとり親家庭等医療給付費	5,080人	13,786,159	5,124人	14,100,546
児童手当 (子ども手当)	122,871人	1,332,530,000	124,537人	1,349,345,000
児童扶養手当	1,642人	246,535,020	1,688人	247,297,230
合 計	—	1,861,540,633	—	1,887,540,944

② 保育サービス利用実績

制度名	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
保育施設	10,512人	11,791人
民間保育所	8,288人	9,496人
公立保育所	2,224人	2,295人
病児・病後児保育	368件	325件
送迎保育	3,333件	3,082件
学童保育	6,020人	7,533人

平成 28 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
8人	674,813	△ 1人	70,987	
58人	7,728,000	5人	3,047,828	
10人	311,657	3人	121,236	
3人	19,440	1人	6,480	
3人	226,412	1人	25,528	
1人	10,299	0人	193	
0人	0	0人	0	
3人	207,420	△ 1人	△ 241,981	
402人	5,916,564	5人	1,544,125	決算額には、新規設置費を含む。
12人	447,010	△ 1人	129,230	
549人	4,697,700	△ 85人	△ 13,376	
145人	1,450,000	△ 24人	△ 274,047	
10人	441,000	△ 1人	△ 72,000	
171人	8,159,000	23人	1,028,000	
19,222食	13,493,844	1,178食	808,773	配食数
226人	14,366,426	9人	875,878	
—	58,149,585	—	7,056,854	

平成 28 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
177,486人	311,926,853	22,912人	35,128,685	支給延べ人数
5,475人	14,626,551	351人	526,005	支給延べ人数
123,949人	1,338,100,000	△ 588人	△ 11,245,000	支給延べ人数
1,648人	245,764,790	△ 40人	△ 1,532,440	支給延べ人数
—	1,910,418,194	—	22,877,250	

平成 28 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
12,520人	729人	H29. 4. 1現在児童数 1,077人 (小規模・管外・こども園含む)	月初児童数延べ人数
10,343人	847人	H29. 4. 1現在児童数 899人 (小規模・管外・こども園含む)	
2,177人	△ 118人	H29. 4. 1現在児童数 178人 (管外含む)	
223件	△ 102件		延べ利用件数
1,665件	△ 1,417件		延べ利用件数
8,194人	661人	H29. 4. 1現在児童数 774人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	平成26年度		平成27年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	397世帯	897, 777, 912	444世帯	902, 596, 047

(5) 臨時福祉給付金支給実績

給 付 金 名 称	平成26年度		平成27年度	
	支給人数	決算額 (円)	支給人数	決算額 (円)
臨時福祉給付金	7, 595人	96, 400, 000	7, 620人	45, 720, 000
臨時福祉給付金 (経済対策分)	-	-	-	-
年金生活者等支援臨時福祉給付金	-	-	-	-

(6) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	平 成 2 6 年 度	平 成 2 7 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13, 241. 87 t	13, 504. 71 t
し尿等	6, 838. 56kℓ	6, 681. 23kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	295, 455, 000円	316, 489, 000円
内 平等割 (15%)	82, 500, 000円	87, 500, 000円
内 搬入割 (85%)	212, 955, 000円	228, 989, 000円
資源ごみ		
紙	1, 000. 61 t	1, 013. 19 t
衣類	164. 01 t	179. 57 t
ペットボトル	234. 28 t	240. 02 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1, 447. 54 t	1, 383. 76 t
衣類	58. 08 t	57. 50 t
不燃ごみ		
かん	253. 05 t	244. 77 t
びん類	503. 37 t	500. 07 t
不燃ごみ	324. 38 t	323. 32 t
粗大ごみ	658. 20 t	671. 77 t
有害ごみ	54. 79 t	53. 32 t

平成28年度		前年度比較		世帯数の説明
世帯数	決算額(円)	世帯数	決算額(円)	
473世帯	1,043,603,537	29世帯	141,007,490	

平成28年度		前年度比較		決算等の説明
支給人数	決算額(円)	支給人数	決算額(円)	
7,660人	22,980,000	39人	△ 22,740,000	
4,263人	63,945,000	-	-	給付額 15,000円/人
4,431人	132,930,000	-	-	給付額 30,000円/人 (繰越分)

実		績		処理等実績の説明
平成28年度		比較	増減	
13,384.88 t		△	119.83 t	東埼玉資源環境組合搬入量(家庭系)
7,143.56k ϕ			462.33k ϕ	東埼玉資源環境組合搬入量(家庭系)
280,228,000円		△	36,261,000円	構成団体としての負担金
77,500,000円		△	10,000,000円	
202,728,000円		△	26,261,000円	
				収集・運搬実績
963.93 t		△	49.26 t	
167.90 t		△	11.67 t	
251.93 t			11.91 t	
				実施団体における回収実績
1,392.14 t			8.38 t	
55.85 t		△	1.65 t	
				環境センター搬入量
251.33 t			6.56 t	
496.59 t		△	3.48 t	
311.59 t		△	11.73 t	
660.41 t		△	11.36 t	
58.83 t			5.51 t	

(7) 公共施設利用実績

施設名称等		利用実績の説明	平成26年度
児童館		延べ利用者数	31,132人
	うち プラネタリウム		3,895人
自転車駐車場		延べ利用台数	78,126台
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	7,341台
		一時利用	12,033台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,525台
		一時利用	1,958台
	南自転車駐車場	定期利用	1,607台
		一時利用	7,691台
	西自転車駐車場	定期利用	1,885台
		一時利用	8,321台
吉川美南駅	西口自転車駐車場	定期利用	5,768台
		一時利用	29,997台
吉川美南駅東口暫定駐車場			11,086台
	定期利用		1,061台
	一時利用		10,025台
市民交流センターおあしす		延べ利用者数	133,974人
中央公民館		延べ利用者数	119,382人
平沼地区公民館		延べ利用者数	23,331人
	貸館施設		20,097人
	特別教室		3,234人
東部地区公民館		延べ利用者数	4,590人
美南地区公民館		延べ利用者数	22,196人
	貸館施設		20,272人
	特別教室		1,924人
旭地区センター		延べ利用者数	36,675人
図書館		貸出冊数	506,803冊
	市立図書館		372,181冊
	視聴覚ライブラリー		71,832冊
	中央公民館		48,477冊
	旭地区センター		14,313冊
総合体育館		延べ利用者数	82,075人
市民プール（屋外）		延べ利用者数	32,375人
市民プール（屋内温水）		延べ利用者数	53,125人
旭公園球場		延べ利用者数	7,818人
テニスコート		延べ利用者数	35,140人
	沼辺公園		13,958人
	吉川運動公園		21,182人
学校開放		延べ利用者数	135,984人
夜間照明		延べ利用者数	2,940人

利 用 実 績			備 考
平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較	
30,149人	34,412人	4,263人	
3,724人	5,021人	1,297人	
84,282台	96,068台	11,786台	
7,081台	7,197台	116台	
12,784台	12,738台	△ 46台	
1,576台	1,503台	△ 73台	
1,956台	1,569台	△ 387台	
1,749台	2,192台	443台	
9,189台	10,163台	974台	
1,739台	1,903台	164台	
9,168台	8,029台	△ 1,139台	
6,085台	6,534台	449台	
32,955台	44,240台	11,285台	
11,317台	12,567台	1,250台	
1,093台	1,203台	110台	
10,224台	11,364台	1,140台	
133,643人	137,226人	3,583人	
118,703人	113,672人	△ 5,031人	
20,413人	23,918人	3,505人	
17,443人	19,123人	1,680人	
2,970人	4,795人	1,825人	
4,501人	6,843人	2,342人	
33,168人	39,205人	6,037人	
29,149人	35,717人	6,568人	
4,019人	3,488人	△ 531人	
40,314人	41,112人	798人	
509,722冊	502,860冊	△ 6,862冊	
372,859冊	356,653冊	△ 16,206冊	
76,044冊	79,247冊	3,203冊	
47,839冊	54,730冊	6,891冊	
12,980冊	12,230冊	△ 750冊	
79,041人	86,321人	7,280人	
33,751人	32,239人	△ 1,512人	
55,025人	57,281人	2,256人	
7,292人	9,231人	1,939人	
34,882人	38,716人	3,834人	
15,196人	16,269人	1,073人	
19,686人	22,447人	2,761人	
121,764人	127,021人	5,257人	
2,730人	3,002人	272人	

8 平成28年度都市計画税を活用した事業

平成28年度の都市計画税（決算額：470,799,167円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・中央地区組合区画整理推進事業	32,575	2,875
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業	61,577	8,577
公共下水道事業	・長期債償還事業を除く公共下水道事業	127,138	81,906
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債の償還 ・公共下水道事業に係る地方債の償還	2,100,445	377,441
合	計	2,321,735	470,799

9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

平成28年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：405,148千円）を充当した事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名（目）	決算額	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	436,377	91,952	0	5,131	8,181	331,113
	障害福祉費	1,200,774	743,114	0	1,017	47,112	409,531
	高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	62,453	548	0	8,123	5,597	48,185
	老人福祉センター費	29,756	0	0	551	3,043	26,162
	児童福祉総務費	561,397	86,366	0	23,759	42,910	408,362
	児童措置費	1,587,660	1,216,062	0	0	38,720	332,878
	児童福祉施設費〔市立保育所分〕	306,713	90	0	51,201	10,191	245,231
	児童福祉施設費〔民間保育園分〕	1,074,066	482,238	0	265,716	37,620	288,492
	子ども・子育て支援給付費	135,269	92,836	0	0	4,422	38,011
	学童保育費	194,154	98,494	0	52,270	4,521	38,869
	児童館費	14,715	0	0	156	1,517	13,042
	生活保護総務費	55,037	3,561	0	33	1,007	50,436
	扶助費（生活保護費）	1,099,665	765,335	0	4,522	34,366	295,442
	小計	6,758,036	3,580,596	0	412,479	239,207	2,525,754
社会保険	高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	416,975	4,521	0	0	42,973	369,481
	広域連合費	521,966	64,172	0	12,765	46,372	398,657
	国民健康保険費	612,112	194,270	0	0	35,036	382,806
	小計	1,551,053	262,963	0	12,765	124,381	1,150,944
保健衛生	予防費	394,546	25,854	0	39,833	34,269	294,590
	母子衛生費	70,623	5,110	0	2,358	6,581	56,574
	保健センター費	6,810	0	0	1	710	6,099
	小計	471,979	30,964	0	42,192	41,560	357,263
合計	8,781,068	3,874,523	0	467,436	405,148	4,033,961	

